令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ひと－政策１　全国に誇れる健康長寿県へ													
施策1)　若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防													
①　生活習慣病対策に関する取組													
	がん患者支援事業	保健福祉部	ひと－政策１）がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・７５歳未満・人口１０万対）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	がん患者 一人ひとりの希望をかなえるため、支援する。 １　アピアランスケア助成事業 …　「治療と就労や社会参加の両立」という希望をかなえる。補正具購入費用の一部助成。 ２　妊孕性温存治療費助成事業 …　「将来、子どもを持つ」という希望をかなえる。妊孕性温存治療費の一部助成。 ３　オンラインセミナー開催委託事業 …　がん対策について、予防、医療、教育などの視点でオンラインでのセミナー開催。 ４　在宅ターミナルケア支援助成事業 …　「住み慣れた場所で安心して自分らしく生活を送る」という希望をかなえる。介護保険が適用されない世代のがん患者の在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行い、患者本人や家族の負担を軽減する。	未達成	補整具（ウィッグ）補助件数	645	件	536	1350万円	アピアランスケア支援助成金、妊孕性温存療法助成金、市町村に対する若年がん患者支援事業の補助金交付事務を実施。若年がん患者支援事業を実施する市町村が過去で１番多かった。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。75歳未満のがんの年齢調整死亡率は H27（約10年前）の80.3と比較すると減少しているため、がん患者が希望を持って自分らしく生活できることで、死亡率の減少に寄与していると考える。
	たばこの健康影響対策事業	保健福祉部	ひと－政策１）がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・７５歳未満・人口１０万対）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	たばこは、肺がんを始めとするがんや虚血性心疾患などの循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病につながる最大のリスク因子であり、さらに、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。 このため、たばこ対策は総合計画に掲げる「全国に誇れる健康長寿県」を目指す上で必要不可欠な施策であり、健康寿命の延伸に寄与することを目的として県民への喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。	未達成	空気のきれいな施設・車両認証数	施設2986、車両1016	件	施設3,060、車両1,220	566万円	・空気のきれいな施設・車両認証数（中核市含む）　施設：2,986件　車両：1,016件（令和8年3月末）（令和7年度新規認証数（中核市除く）施設：105件、車両：7台、R8.3.31時点） ・オンライン禁煙プログラム　参加者数　17人 ・応援！禁煙川柳コンテスト　応募数　1,346件	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。しかしながら、空気のきれいな施設数が増加することで、施設の従業員や施設利用者（客）の受動喫煙の機会が減少する等、県民の受動喫煙を防止する環境づくりにプラスの影響を与えた。 喫煙率の減少のためには、受動喫煙防止のための環境整備だけでなく、喫煙者本人に働きかけることが重要であることから、R7年度は妊婦とその配偶者等を対象にモデル地域でのオンライン禁煙支援を実施したが、参加者数が目標に達しなかった。次年度は対象及び募集期間の拡大、広報の強化により、禁煙希望者のプログラム参加を促し、喫煙率低下につなげる。
	国保健康づくり推進事業	保健福祉部	ひと－政策１）メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	国保被保険者の健康の保持増進を促し、医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導に関する研修の実施や、未受診者や治療中断者に関する受診勧奨の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	達成	特定健診・特定保健指導等に関する研修会の参加人数	407	人	R6実績以上	1億4629万円	1、保健事業の推進に向けた支援事業 （1）市町村国保保健事業等人材育成事業 ２月に市町村保健事業推進に関する研修会を１回開催 （2）特定健診受診率向上に向けた市町村国保支援事業 TVCM・WEB広告等を活用し、受診率向上に向けた周知啓発を実施。 （3）医療データ分析等市町村国保支援事業 医療データ分析実施中、３月に市町村に説明会形式で情報提供 （4）保健事業推進に向けた医療専門職等人材育成事業 特定健診・特定保健指導に関する研修を対面研修７回、WEB研修２回の計９回開催。動画研修についても配信中。 （5）ＡＩを活用した生活習慣病対策等支援事業 ３１市町村で生活習慣病治療中断者に対する受診勧奨をモデル事業として実施。内５市町村では高血圧症、脂質異常症治療中断者に対する受診勧奨も実施。 2、糖尿病等重症化予防市町村国保支援事業 保健福祉事務所に県・市町村・医療関係者で構成する連絡会議を設置 取組状況の共有や連携強化等に向けた検討等を実施。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村保健師等の専門職を対象に研修を実施し、疾病理解や保健指導に関する知識・スキルの向上を図ることで、住民一人ひとりの状況に応じた質の高い保健指導が可能となった。 また、研修内容については毎年度見直しを行い、最新の知見や現場の課題を反映した実践的な内容としていることから、事業効果の向上につながっている。
	歯科保健総合対策事業	保健福祉部	ひと－政策１）　・6歳で永久歯むし歯のない者の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	子どものむし歯予防のため、市町村が保育所・幼稚園、小学校等において、集団でのフッ化物洗口事業を実施できるよう体制整備を図ることにより、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	未達成	フッ化物洗口事業を実施している市町村割合	86.4	%	90	53万円	各保健福祉事務所において、未実施市町村へ個別支援や情報提供等を実施。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。未実施町村や施設に応じた対応方法の情報提供等を丁寧に行っており、実施施設数や実施者数も増加している。さらに市町村や施設で活用できるように「フッ化物応用マニュアル」を現状に則した内容に改訂した。しかしながら、全国と比較すると、子どものむし歯が多い状況なので、さらに集団でのフッ化物洗口を推進していく。
	双葉地域二次医療提供体制確保事業	保健福祉部	暮らし－政策１）避難地域１２市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	双葉地域の二次救急医療提供体制を確保するため、ふたば医療センター付属病院の運営支援等を行う。	－	－	－	－	－	16億5831万円	二次救急医療を始めとする双葉地域に必要な医療を確保するとともに、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、必要な経費を支援した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、二次救急医療を始めとする双葉地域に必要な医療を確保するため、必要な経費を支援していく。
②　がん検診に関する取組													
	がん対策推進事業	保健福祉部	ひと－政策１）がん検診受診率　（胃がん）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県民に対し、関係機関と連携した検診受診促進のための啓発活動を展開することで検診受診率の増加を図るとともに、適切な精度管理の下、検診を実施することで早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数の減少を図る。	未達成	がん検診受診率・精度管理向上研修会への参加市町村数	30	市町村	59	1626万円	1　がん検診受診率向上大作戦 ・休日の商業施設で乳がん検診を実施（10日間） 受診者数 373名(定員の67%) ・保健福祉事務所との連絡会兼勉強会を3回実施 ・市町村等対象の研修会を2回実施 ・県内避難者の受診機会拡大に向けた関係機関との連絡会議を8月に実施 5町村の避難者を対象に2月に福島市・郡山市・いわき市で検診を実施 受診者数 483名 2　職域におけるがん検診受診率向上事業 受診環境整備に要した費用への補助　19件 3　無関心層への行動変容大作戦 ・ふくしま探しの健活フェスタでの啓発活動を9/27～28実施 ・連携企業協定締結数　33企業（R7年度新規協定締結企業：1社） 4　大切な人を守る学生「がん予防」メイト養成事業 小学生～大学生等を対象に実施　養成者数109名（3回）	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかったこれまでの取組により、キャンペーンやイベント等への参加者数が増加するとともに、市町村や連携企業との受診率向上に向けた取組が拡大し、がん検診受診率はコロナ禍前まで回復傾向となる等、一定の成果が得られた。しかしながら、県が目標としている受診率60%には至っておらず、直近の令和5年度と6年度の受診率を比較すると、横ばいの傾向で受診率が伸び悩んでる状況にあり、取組の更なる強化が必要である。 これまでは県民個人への働きかけが中心であったが、受診率の更なる向上を図るため、普及啓発と併せて、がん検診の必要性を理解した県民を実際の検診受診につなげることができるよう受診しやすい体制づくりを進めていく。
③　食育に関する取組													
	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	保健福祉部	ひと－政策１）脳血管疾患年齢調整死亡率（男性・人口10万対）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	誰もがおいしく減塩できる食環境づくりのため、関係団体とのネットワーク強化を図るとともに、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態把握と従業員の減塩・適量教育や、県民に対し食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を促す普及啓発を実施する。 １　減塩推進ネットワーク強化事業 ２　おいしく減塩＋ベジ推進キャンペーン ３　働き盛り世代の減塩実践チャレンジ事業 ４　ふくしま"食の基本"推進運動～減塩推進運動～ ５　管理栄養士等派遣による栄養・食生活支援	達成	減塩推進ネットワーク会議（減塩アクションプロジェクト）の参画企業数	22	社	20	5817万円	・ふくしま減塩推進ネットワーク会議： 第1回令和7年7月23日開催、参加者86人（企業16社37名、関係団体3機関9名、23市町村26名、4保健福祉事務所6名、県外視察4県8名） 第2回令和8年1月29日開催、参加者90人（企業23社47名、関係団体3機関8名、26市町村30名、4保健福祉事務所5名） ・行政栄養士及び県栄養士会向け講習会：令和7年7月23日開催、参加者60人（企業14名、関係団体4名、市町村31名、保健福祉事務所7名、県外視察8名） ・減塩推進における食環境づくり講習会：令和8年1月29日開催、参加者88人（企業23社43名、関係団体5機関10名、26市町村30名、4保健福祉事務所5名） ・減塩アクションプロジェクト参画事業者：R6年度7事業者、R7年度R8.3月時点22事業者 ・スーパー６事業者において「スーパーにおける減塩＋ベジ推進モデル事業」を実施してもらい、減塩総菜・弁当の開発・販売とあわせて、減塩と野菜摂取の普及啓発イベントを行い、購買実績の効果検証を行う。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。なお、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因の一つである食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を着実に進めることが重要であり、引き続き、関係機関と連携し無理なくおいしく減塩できる食環境づくりや減塩の実践を促す効果的な普及啓発を実施する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
元気なふくしまっ子食環境整備事業	教育庁	ひと－政策３)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（再掲）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	未達成	ごはんコンテスト応募数	16983	件	19000	354万円	ごはんコンテストを開催し、前年度の応募数（17,401件）を下回る169,83件の応募があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率の全国との格差については、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られており、コンテスト終了後の保護者からの感想では、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多かった。一方、肥満傾向児の出現率自体は、値が悪化した震災以降、改善傾向にありものの、震災前の値まで回復していないことから、栄養に関する専門的な知識を要する栄養教諭が中心となって、積極的に個別指導に取り組んでいくことが重要となっている。
施策②　食、運動、社会参加による健康づくり												
①　運動による健康づくりの取組												
チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化スポーツ局	ひと－政策１)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動イベント数	800	件	350	2976万円	・ふくしまアートウォーキングキックオフイベント実施（5/13猪苗代） ・ふくしまアートスタンプラリー（ウォーキングラリー）実施（9/1～3/1）50地点で延べ2,284名がスタンプ取得 ・アートウォーキングPRイベント（9/27・28郡山市、10/26会津若松市、2/ついわき市）約990名参加 ・Instagram投稿数　34件、閲覧数2.2万view	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 本事業においては、協議会団体や関係団体と連携し、「ふくしまアートウォーキング」等の取組を通じて、県民が気軽に楽しみながら健康づくりに取り組める機会の創出を図り、アウトプット指標については目標を達成した。 一方で、県民の健康行動の定着度や健康指標の改善といったアウトカム指標については、目標値の達成には至らなかった。このことから、事業は一定の実施成果を上げたものの、基本指標に対して十分なプラスの影響を与えるまでには至らなかったと判断した。
ふくしま脱メタボプロジェクト事業	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	達成	過正体重キャンペーンの参加者数	13934	人	10000	1億7636万円	過正体重キャンペーン10月1日から開始（13,934人参加） バーチャルウォーキング大会９月１日から開始（3,341人参加） 市町村先駆的民間プログラム 26市町村活用 大規模事業所プログラム3企業5プログラム活用	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームを中心とした健康指標の改善に拍車をかけることが重要である。そのため、新たな機能を備えた健民アプリを活用しながら、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを活用した幅広い情報発信等を実施する。
健康長寿ふくしま推進事業	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	本県の健康指標は、全国と比較して悪い状況にあり、東日本大震災による避難生活の長期化等により更に悪化傾向にあることから、県民の健康寿命の延伸と地域の健康格差の解消に向けて、市町村等が取組強化につながる土台づくりを行い、健康増進事業の推進を図る。	未達成	福島健康情報ステーション事業の実施状況 ①福島県保健療データベース（以下FDB）を使った報告書の作成 ②保健事業担当者向け研修、③健康増進事業に対する助言	①3、②4（延べ366人）、③3	1件、②回（参加者延べ人数）、③件	①3、②5（400人）、③3	1億8338万円	①3件　FDBを活用した報告書　FDBを活用した「年次報告書2025」　1件 脳卒中分析報告書　1件 急性心筋梗塞分析報告書　1件 ②保健医療福祉職を対象にした研修会　4回開催　参加者　延べ366人 ③3件　協会けんぽ福島支部に対するデータ分析の助言、支援　1件 後期高齢者医療連合に対するデータ分析の助言、支援　1件 双葉町からの求めに応じてオーダーメイド解析　1件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 報告書の公表や健康増進事業に対する助言は、市町村や保健福祉事務所から求めが少ないことから、医大増進センターが主体的に介入できる事業を検討する必要がある。
健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	「東日本大震災及び原子力災害の影響に配慮した健康づくり体制の推進」等を考慮し策定した、第三次健康ふくしま２１計画の目標である「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を推進するため、知事をトップとし、各団体の代表者で構成する健康長寿ふくしま会議の下、県や各専門分野の関係機関及び団体が「食・運動・社会参加」に視点を置いた保健活動等の取組を共働して実践し、全国に誇れる健康長寿県の実現を目指す。	達成	先駆的民間プログラム活用事業参加市町村数	26	市町村	25	542万円	健康長寿ふくしま会議　令和8年3月開催予定 地域・職域連携推進部会　10月20日開催、2月2日開催 健康経営推進部会　11月18日開催 地域保健・職域保健連携推進会議　6方部　開催予定 健康長寿ふくしまトップセミナー　令和8年1月23日開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えられなかった。健康づくりのアウトカム指標に事業効果が反映されるには、事業実施後ある程度の期間を要することから、事業を継続しながら効果を引き続き確認していく必要がある。
歩いて走って健康づくり支援事業	土木部	ひと－政策１)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	各地域のサイクリングルートに位置付けられた県道について、良好な自転車走行空間整備を創出する。	達成	福島県広域サイクリングルートの整備率	路面標示：14.7、案内標識：3.3	%	路面標示：14.0、案内標識：3.0	1億2214万円	舗装工、区画線工、路面標示工、案内標識工の整備を実施中であり、一部完了。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、南会津地域、相双地域、松原湖周辺、猪苗代周辺の地区において自転車走行環境の整備が図られた。 引き続き、舗装工、区画線工、路面表示工、案内標識工の整備により、自転車走行環境の改善を進めることで、自転車活用の推進を図っていく。
②　社会参加による健康づくりの取組												
チャレンジふくしま県民運動推進事業（再掲）	文化スポーツ局	ひと－政策１)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	達成	県民運動イベント数	800	件	350	2976万円	・ふくしまアートウォーキングキックオフイベント実施（5/13猪苗代） ・ふくしまアートスタンプラリー（ウォーキングラリー）実施（9/1～3/1）50地点で延べ2,284名がスタンプ取得 ・アートウォーキングPRイベント（9/27・28郡山市、10/26会津若松市、2/ついわき市）約990名参加 ・Instagram投稿数　34件、閲覧数2.2万view	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 本事業においては、協議会団体や関係団体と連携し、「ふくしまアートウォーキング」等の取組を通じて、県民が気軽に楽しみながら健康づくりに取り組める機会の創出を図り、アウトプット指標については目標を達成した。 一方で、県民の健康行動の定着度や健康指標の改善といったアウトカム指標については、目標値の達成には至らなかった。このことから、事業は一定の実施成果を上げたものの、基本指標に対して十分なプラスの影響を与えるまでには至らなかったと判断した。
ふくしま脱メタボプロジェクト事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施することで、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。	達成	過正体重キャンペーンの参加者数	13934	人	10000	1億7636万円	過正体重キャンペーン10月1日から開始（13,934人参加） バーチャルウォーキング大会９月１日から開始（3,341人参加） 市町村先駆的民間プログラム 26市町村活用 大規模事業所プログラム3企業5プログラム活用	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、基本指標に十分な影響を与えられなかった。健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームを中心とした健康指標の改善に拍車をかけることが重要である。そのため、新たな機能を備えた健民アプリを活用しながら、引き続き、関係機関と連携した取組の展開や県民参加型のキャンペーンに加え、健康づくりの機運を高めるためのロゴを活用した幅広い情報発信等を実施する。
健康経営トータルサポート事業	保健福祉部	ひと－政策１)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	健康経営の取組開始から発展・維持期まで、事業所の取組状況に応じて包括的に支援することで、健康経営に取り組む事業所を継続的に増加させるとともに、先行事例となるような取組を県内に拡大することにより、健康経営の更なる普及と働き盛り世代の健康増進を目指す。 1　健康経営スタートアップ支援事業 2　健康経営伴走支援事業 3　「元気で働く職場」応援事業 4　健康経営優良事業所の認定及び表彰 5　健康経営フォローアップ支援事業	未達成	健康経営に取り組む事業所の増加 （ふくしま健康経営優良事業所の増加）	320	社	340	4381万円	1　健康経営スタートアップ支援事業 ふくしま健康経営セミナー２０２５　いわき市（9/11）、会津若松市（10/23）、福島市（1/21）の3会場で開催 2　健康経営伴走支援事業 受託者である福島県労働保健センターが県内事業所への伴走支援を実施 訪問等による支援延べ件数　157件、健康事業所宣言実施件数　25社（３月末） 3　「元気で働く職場」応援事業 県内8事業所が民間企業プログラムの活用でマッチングし、取組実施 4　健康経営優良事業所の認定及び表彰 令和7年度320社認定 5　健康経営フォローアップ支援事業 県内６保健福祉事務所において実施計画に基づき地域内企業の健康経営の取組支援を実施	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。健康経営の普及拡大は短期間で成果が現れるものではないため、事業期間の3年間において着実に事業を実施し、効果検証する必要がある。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１）メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	女性の健康に配慮した魅力ある働きやすい事業所の増加を進めることで、女性の新規雇用の拡大を図るなど、福島県内事業所における人材確保・定着につなげ、女性の県外流出を防ぐとともに、女性が健康でいきいきと活躍できる地域社会の実現を目指すことを目的として、プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図った上で、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。 事業所が取組を効果的・効率的に進められるよう、県や関係機関の健康経営の各支援事業との連携を図る。	達成	健康づくりの取組への奨励金の交付件数（累年）	592	件	300	7159万円	・健康づくりの取組への奨励金の交付件数　592件（R8.3.31現在） ・ふくしま健康経営優良事業所への奨励金の交付件数　44社（R8.3.31現在） ・女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりを実践する先進的な県内企業9社について取材を実施。9社をモデル事業所として、女性の健康週間（3/1～3/8）等のタイミングで、県のポータルサイトやインスタグラム、新聞紙面等を通じた広報や冊子タブロイドを活付し、女性の健康に配慮した働き方に関する普及啓発を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりの普及拡大は短期間で成果が現れるものではないため、事業期間の3年間において着実に事業を実施し、効果検証する必要がある。
老人クラブ活動等社会活動促進事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１）高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け積極的に支援する。 また、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。	未達成	シニア活動サポーターズカレッジ受講者数	18	人	40	2936万円	老人クラブ等の活動をサポートする人材の養成のため、「シニア活動サポーターズカレッジ」を開講し、１８名が受講し卒業した。２月にフォローアップ研修を行い、受講生の活動状況を確認する。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ禍前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。 Ｒ６新規事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、浜通り地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、Ｒ８年度は会津地域で講座を開講する。
③　食による健康づくりの取組												
ふくしまおいしく減塩緊急対策事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１）脳血管疾患年齢調整死亡率（男性・人口10万対）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	誰もがおいしく減塩できる食環境づくりのため、関係団体とのネットワーク強化を図るとともに、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態把握と従業員の減塩・適量教育や、県民に対し食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を促す普及啓発を実施する。 1　減塩推進ネットワーク強化事業 2　おいしく減塩＋ベジ推進キャンペーン 3　働き盛り世代の減塩実践チャレンジ事業 4　ふくしま"食の基本"推進運動～減塩推進運動～ 5　管理栄養士等派遣による栄養・食生活支援	達成	減塩推進ネットワーク会議（減塩アクションプロジェクト）の参画企業数	22	社	20	5817万円	・ふくしま減塩推進ネットワーク会議： 第1回令和7年7月23日開催、参加者86人（企業16社37名、関係団体3機関9名、23市町村26名、4保健福祉事務所6名、県外視察4県8名） 第2回令和8年1月29日開催、参加者90人（企業23社47名、関係団体3機関8名、26市町村30名、4保健福祉事務所5名） ・行政栄養士及び県栄養士会向け講習会：令和7年7月23日開催、参加者60人（企業14名、関係団体4名、市町村31名、保健福祉事務所7名、県外視察8名） ・減塩推進における食環境づくり講習会：令和8年1月29日開催、参加者88人（企業23社43名、関係団体5機関10名、26市町村30名、4保健福祉事務所5名） ・減塩アクションプロジェクト参画事業者：R6年度7事業者、R7年度 R8.3月時点22事業者 ・スーパー６事業者において「スーパーにおける減塩＋ベジ推進モデル事業」を実施してもらい、減塩総菜・弁当の開発・販売とあわせて、減塩と野菜摂取の普及啓発イベントを行い、隙間実績の効果検証を行う。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は基本指標にプラスの影響を与えた。なお、健康づくりの成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間での見通しを立てることは困難であるものの、生活習慣病の原因の一つである食塩の過剰摂取につながる食生活の改善を着実に進めることが重要であり、引き続き、関係機関と連携し無理なくおいしく減塩できる食環境づくりや減塩の実践を促す効果的な普及啓発を実施する。
施策③　高齢者の介護予防の強化												
①　介護予防に資する通いの場への参加を促進する取組												
老人クラブ活動等社会活動促進事業	保健福祉部	ひと－政策１）高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域でいきいきと活躍できるよう、その活性化に向け積極的に支援する。 また、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成し、サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうことで、老人クラブの継続・活性化を支援する。	未達成	シニア活動サポーターズカレッジ受講者数	18	人	40	2936万円	老人クラブ等の活動をサポートする人材の養成のため、「シニア活動サポーターズカレッジ」を開講し、１８名が受講し卒業した。２月にフォローアップ研修を行い、受講生の活動状況を確認する。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するが、基本指標は改善傾向にある。老人クラブの各種活動もコロナ禍前に戻りつつあり、受講生の今後の活動により、より活性化することが期待される。 Ｒ６新規事業「老人クラブ活動継続・活性化支援事業」は、浜通り地域を活動拠点とするサポーターを養成したが、Ｒ８年度は会津地域で講座を開講する。
②　地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するための取組												
高齢者地域課題解決支援事業	保健福祉部	ひと－政策１）高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実、事業間連動による地域課題解決、地域包括支援センターの体制整備を支援するための各種研修会等を開催。	未達成	自立支援型ケアマネジメント研修受講者数	292	人	500	163万円	自立支援型地域ケア会議運営検討会の実施2回 自室支援型地域ケア会議基礎研修の開催1回 自立支援型ケアマネジメント研修の開催2回 自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣17 人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を継続して支援する。また、自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。
女性のための骨粗鬆症重症化予防事業	保健福祉部	ひと－政策１）高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村が実施する骨粗鬆症検診の受診率向上及び住民の適切な受療行動の促進を図るため、骨粗鬆症連携体制検討会議を設置し、市町村の取組を支援することで、骨粗鬆症及び骨折の予防から健康寿命の延伸を目指す。	達成	骨粗鬆症検診実態調査委託の実施(市町村・県民)及び報告書の作成	1	件		635万円	骨粗鬆症検診を骨粗鬆症予防や骨折予防に繋げるための市町村と医療の連携体制構築に対する支援に向けて、連携を阻害している要因の整理、分析を行うための調査委託等の実施。 1　骨粗鬆症連携体制検討会議 　3月４日開催 2　福島県骨粗鬆症検診実態調査の実施 ア・市町村向けメール調査 　10月～11月 ・市町村向けヒアリング調査 　2月 イ　県民向けアンケート調査 　12月 ウ　報告書の受理　1件 　3月	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトカム指標に事業効果が現れるまで、一定の期間を要することから、事業を継続しながら効果を確認していく必要がある。
地域包括ケアシステム構築支援事業	保健福祉部	ひと－政策１）高齢者の通いの場への参加率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域包括ケアシステム構築を推進するため、市町村が実施する体制整備等に対する補助金の交付や、生活支援コーディネーターの養成研修、住民向けのフレイル対策の普及啓発などを実施する。	達成	地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金活用事業数	21	事業	20以上	5397万円	地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金　12市町村21事業 補助金を活用し、専門職等の人材育成の取組が進んでいる。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として出現するまでには一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるための支援を継続して行う。 また、次年度は、引き続き市町村が実施する事業に対してPDCAサイクルの推進を図り、適切な評価や見直しが行われることによる地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築を支援する。
施策④　東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり												
①　県民健康調査に関する取組												
ふくしま国際医療科学センター運営事業	保健福祉部	ひと－政策１）健康寿命（男性）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う放射性薬剤の研究開発等の取組を支援する。	－	－	－	－	－	3億5415万円	福島県立医科大学が行う放射性薬剤研究開発について、計画どおり補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 治験が進められているが、福島再生加速化交付金の交付対象事業としては令和７年度をもって終了し、今後はF-REIとの連携等により実施予定である。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県民健康調査支援事業	保健福祉部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。 また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。						6363万円	市町村に対する補助については、15件の補助を実施した。 また、医療機関に対する補助については10件の補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標を設定していない。当該事業の市町村に対する補助については、住民自らが放射線量を確認することを通じ、健康不安の解消と自身の健康管理につなげることを目的に実施しており、事業を必要としている市町村があるため。 また、医療機関に対する補助については、県民健康調査事業で実施している甲状腺検査において、受診しやすい環境を整備することを目的に実施しており、引き続き県内の甲状腺検査実施体制を維持していく必要があるため。
県民健康調査事業	保健福祉部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。						29億8211万円	希望する県民に対し、県民健康調査やホールボディーカウンターによる内部被ばく検査を実施した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標を設定していないが、施策目標を踏まえ、県民健康調査を通じて県民の健康増進及び不安解消を図り、県民の健康を見守った。 引き続き県民の健康増進及び不安解消を図るため、有識者により構成される検討委員会の議論を踏まえて、事業を実施していく。
②　被災者を対象にした健康増進、悪化予防のための取組												
被災者健康サポート事業	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した市町村における保健事業の提供体制構築を支援する。	達成	被災者健康サポート事業訪問相談員の確保	11	人	11	1億3936万円	①被災者健康サポート事業訪問相談員　11名を確保 ②被災者健康サポート事業訪問相談員による支援の実施 集団支援：112回、個別支援：773件	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。避難者の帰還や避難先での定住等状況に合わせて、事業を実施していく。
③　被災地域の健康課題解決への取組												
健康長寿ふくしま推進事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１)健康寿命（男性）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	本県の健康指標は、全国と比較して悪い状況にあり、東日本大震災による避難生活の長期化等により更に悪化傾向にあることから、県民の健康寿命の延伸と地域の健康格差の解消に向けて、市町村等が取組強化につながる土台づくりを行い、健康増進事業の推進を図る。	未達成	福島健康情報ステーション事業の実施状況 ①福島県版健康データベース（以下FDB）を使った報告書の作成 ②保健事業担当者向け研修、③健康増進事業に対する助言	①3、②4（延<366人）、③3	1件、②回（参加者延<人数）、③件	①3、②5（400人）、③3	1億8338万円	①３件　FDBを活用した報告書　FDBを活用した「年次報告書2025」　1件 　脳卒中分析報告書　　1件 　急性心筋梗塞分析報告書　　1件 ②保健医療福祉職を対象にした研修会　4回開催　参加者　延<366人 ③３件　協会けんぽ福島支部に対するデータ分析の助言、支援　1件 　後期高齢者医療連合に対するデータ分析の助言、支援　1件 　双葉町からの求めに応じてオーダーメイド解析　1件	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 報告書の公表や健康増進事業に対する助言は、市町村や保健福祉事務所から求めが少ないことから、医大増進センターが主体的に介入できる事業を検討する必要がある。
ひと－政策２　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり												
施策1)　出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実												
①　出会い・結婚の希望をかなえる取組												
結婚・子育て応援事業	こども未来局	ひと－政策２)婚姻数	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	結婚を望む方が結婚し、安心してこどもを生み育てられる環境づくりに向け、新たに結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や、交際中の会員の招請支援等を行うほか、民間企業・団体等との連携事業を進化させ、若手社員の交流の場の拡充を図る。	未達成	ふくしま結婚・子育て応援センターにおける引合せ数（はぴ福なび、世話やき人、市町村合同婚活イベント）	962	件	1750	4億2277万円	●引き合わせ件数（R8年1月末時点） 　①はぴ福なび　670件/年　②世話やき人　162件/年 　③婚活イベント　マッチング数：130件/年 ●市町村への交付決定（R7年度） 　①結婚新生活支援事業…50市町村　②その他少子化対策事業…22市町村 ●民間企業と連携した結婚支援（R8年3月末時点） 　①自主的な取り組みが可能な企業への支援【経費補助】 　交付決定件数：4件（うち民間企業1件、団体3件） 　②自主的な取り組みが困難な企業への支援【婚活イベントの実施】 　参加企業数：34社、イベント実施回数：6回 　③婚活に心理的ハードルがある若手社員への支援【交流イベントの実施】 　イベント実施回数：6回	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の39歳以下の登録料を無料化することで会員数の増加が見込まれる。会員数の増加は、引合せ数・成婚数の増加に繋がると考える。また、市町村合同婚活イベントを広域開催にすることで、出会いの機会を広げ、引合せ数・成婚数の増加に繋げる。 また、民間企業と連携した結婚支援については、取組の中でも人気があった交流イベント事業の拡大を軸に、県内で働く若者の出会いの機会の創出に取り組んでまいる。
②　不妊相談、不妊治療に関する取組												
不妊治療支援総合対策事業	こども未来局	ひと－政策２)合計特殊出生率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整えるため、県立医大生殖医療センターの診療体制強化、不妊治療費の助成及びセミナーの実施による不妊治療と仕事の両立支援を実施する。	達成	不妊症検査費用助成件数	703	件	700	2億770万円	・センター受診数：12,700件 ・不妊相談数：26件 ・不妊治療支援事業助成金申請数：1,568件（うち不妊症検査助成：703件） ・生殖補助医療交通費：13市町村で実施	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 不妊症の検査件数、治療の助成件数が増加しており、経済的な支援や生殖医療センターの設置による県内の不妊治療体制の強化を通じて、妊娠・出産を望む方が希望をかなえられる環境づくりに寄与している。 また、晩婚化・晩産化の進行や、不妊治療の保健適用等の影響により、今後も不妊治療を希望する方は増加すると思われるが、県内の医療機関数は減少しており、治療を希望する方が治療を受けられる機会を確保するため、現在実施している体制強化を継続したうえ、県外医療機関への交通費助成等を実施した。 引き続き、経済的な負担軽減や、治療と仕事の両立支援、広く県民に向けての周知など不妊治療を安心して受けることのできる環境づくりに向けて、不妊に悩む方だけでなく、医療機関、企業、県民等に対して総合的に施策を展開していく。
③　周産期医療に関する取組												
ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	保健福祉部	ひと－政策２)分娩取扱医数（人口10万対）、小児科医師数（人口10万対）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している「ふくしま子ども・女性医療支援センター」の運営に要する経費を支援する。	達成	産婦人科医・小児科医育成のための研修会等参加人数	303	人	R6以上	1億2959万円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。 当該センターにおいて、県内臨床研修病院への出前講座、ふくしま産婦人科スキルアップセミナー、ふくしま周産期・小児セミナーなどを開催。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 センターは県内医師団へ、及び県内拠点病院等に対して診療支援や指導による人材育成を実施することにより、子どもと女性の医療の充実を図り、産婦人科・小児科の医師数増加に寄与していることから、県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために不可欠であり、継続していく必要がある。
妊婦にやさしい遠方出産支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	周産期医療体制の集約により居住地によって産科医療機関等までのアクセスに差が生じていることから、遠方で出産や妊婦健診を受診する必要のある妊婦等に対して、医療機関等までの交通費及び宿泊費を助成する事業を実施する市町村に対して補助する。	達成	実施市町村数	46	市町村	45	276万円	実施46市町村の内、実績のあった32市町村に補助金を交付した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県は会津・南会津地域では特に医療機関の集約に加え、積雪等による影響もあり分娩取扱施設等までのアクセスに困難を抱える妊婦が多く、本事業により負担軽減が図られることにより、安心してこどもを産むことができるという実感をもつことにつながっている。 令和８年度からは妊婦健診分でもタクシー分の助成や産婦健診・産後ケア・乳幼児健診について交通費を助成するとともに、従来の制度で補助対象外であった自己負担分の補助を行うなど、引き続き、遠方の産科医療機関等で分娩や妊婦健診を行う必要がある妊婦やその同行者への助成による経済的・心理的負担の軽減に取り組む。
福島県周産期医療システム整備事業	保健福祉部	ひと－政策２)周産期死亡率	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	妊娠、出産から新生児に至るまでの一貫した医療体制である総合的な周産期医療体制を整備し、県民が安心して生み育てることが出来る環境づくりを推進する。	達成	補助件数（総合・地域周産期母子医療センター運営費事業）	5	件	5	1億1956万円	総合・地域周産期母子医療センターに対する運営費補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。直近３年間の周産期死亡率の横ばいを維持しているが、引き続き医療機関の支援に取り組んでまいる。
施策2)　安心して子育てできる環境づくり												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
① 妊娠期から子育て期までの継続的な支援体制の強化に関する取組												
家庭訪問型子育て支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、こどもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	未達成	オーガナイザー数	44	人	47	37万円	・ホームスタートの普及啓発及び関係者の交流のため、講演会を１回開催した。 ・オーガナイザー数については、昨年度から増加はなかった（44人）。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ホームスタート事業の推進により、子育てに関する悩みを相談出来る体制が充実している。 ホームスタート活動の推進にあたっては、活動の核となるオーガナイザーの養成が不可欠であるが、基本的にボランティアで行われるホームスタート活動を支えるためには、県による支援が必要であることから、引き続き本事業による支援を行っていく。
産前・産後支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	安心してこどもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関して、保健師や助産師による相談体制を充実させ、不安解消に努める。また、市町村の保健師や医療従事者に対して研修を実施し、相談対応の充実を図る。	達成	ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数（母乳の放射性濃度測定検査含む）	1057	件	1050	2241万円	・相談件数：1057件 ・母子訪問件数：601件 ・母乳育児支援：454件 ・サロン：115回733組	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業による相談支援等により、必要なケースについては市町村と連携しながら、子育てについての不安や悩みに寄り添い、軽減を図ることができた。 ふくしまの赤ちゃん電話健康相談には、オンラインでの相談体制があるため、相談者が育児をしている環境であっても相談しやすいことから、引き続き相談数は横ばいまたは増加していくことが推測されるため、自治体と連携して相談体制を整えて対応していく。
市町村妊娠出産包括支援推進事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	達成	研修会への参加市町村数	44	市町村	40	1767万円	各福祉事務所で開催する研修会に４４市町村が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （　成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 研修会の開催を通して、市町村にこども家庭センターの開設や機能充実を促し、県内の子育て支援環境の整備に貢献した。 令和6年度からこども家庭センターの設置が努力義務とされたが、母子保健と児童福祉が連携することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う体制が整い、連携が強化されている。 引き続き、連絡会議などで情報交換や研修会の開催により、未設置市町村に対しては設置に向けた支援を、設置済み市町村には機能が充実するように支援していく。
妊産婦等支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	達成	女性のミカタ健康サポートコール等事業相談件数（各保健福祉事務所に設置されている専用電話の相談件数）	389	件	130	62万円	相談事業については、各保健福祉事務所が対応しており、389件の相談があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業をはじめとする妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、妊娠・出産について満足できる環境の整備に寄与することができた。 女性のミカタ健康サポートコール等事業については、現在各保健福祉事務所のチラシ配布等により普及啓発を行っている。普及啓発できる対象者が、各保健福祉事務所と関わる方と限定されている可能性があるため、教育や労政、医療機関を含むネットワークを構築し、包括的な支援をできる体制を構築する。
被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心を暮らしプロジェクト（暮らし）	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいるこどもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	達成	子どもの遊び確保と心身の健康の相談・援助事業　補助市町村数	1	市町村	1	2093万円	１市町村に対して支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 子ども健やか訪問については、こども家庭センターの設置等により市町村間で継続した支援が可能となってきていることから、令和７年度で終了とし、支援が必要な場合は、各保健福祉事務所に支援を行う。
未来へつながる性と健康の支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	安心・安全で健やかな妊娠・出産、産後の健康管理を支援するため、ふくしま性と健康の相談センターで様々な相談に応じるとともに、プレコン普及啓発のためのセミナー開催や、学校・職域等への出張講話を行い、若い世代がライフプランを考える機会を提供し、将来の選択肢を広げることを支援する。	達成	ふくしま性と健康の相談センターにおける相談件数	329	件	276	2842万円	ふくしま性と健康の相談センター実績 ・相談件数：329件 ・ピアサポート：1回 ・健康教育：10回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま性と健康の相談センターの相談件数は、10代からの相談が9割となっており、悩みを抱える若い世代の方の相談の受け皿となっていることから、今後もこのようなニーズに応えられるようにする。 プレコンセプションケアについての認知度の向上については、現状では１割程度に止まっていることから、今後は若い世代を中心にして普及啓発を行い、認知度の拡大を図っていく。
② 子育て家庭の経済的負担の軽減に関する取組												
ふくしま保育料支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	２　人・まちなづくりプロジェクト（ひと）	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	達成	補助市町村数	42	市町村数	40	8906万円	42市町村に補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 対象となった児童の数は目標を上回る見込みであり、多子世帯の負担を軽減させることができた。 引き続き当事業により多子世帯における経済的負担の軽減を図っていく。
家賃低廉化補助事業(新婚・子育て支援事業)	土木部	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	住宅セーフティネット制度を活用した「新婚・子育て世帯」を対象とする家賃低廉化補助事業を行う市町村に対し、その費用の一部を補助する。	未達成	新婚・子育て世帯による家賃低廉化補助の活用件数	102	戸	187	1061万円	R6までは市町村と県が同じ負担割合で補助していたが、R7は重点事業により県の補助額を増額しており、補助事業実施市町村がR7は5となった。また、家賃補助活用件数も徐々に増加しており、R7末で102世帯となっている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法の一部を見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 新婚・子育て世帯に対する家賃補助により、住まいの確保や生活支援につながっており、出産や子育てのしやすさに寄与しているものと考えられる。
子どもの医療費助成事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	２　人・まちなづくりプロジェクト（ひと）	県内で安心してこどもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	達成	補助市町村数	59	市町村	59	47億115万円	県内59市町村に補助金を交付する。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は子どもの疾病の早期発見及び早期治療の促進に寄与し、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るものであり、引き続き、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助として継続していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	福島県空き家対策総合支援事業（再掲）	土木部	ひと－政策５)空き家の活用等累計戸数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	１　空き家対策総合支援事業 定住・交流人口の拡大や新婚・子育て世帯の居住水準向上、安心して空き家を取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の実情を踏まえた空き家対策を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。 ２　空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	61	戸	130	4535万円	R7は61件交付決定 R6は54件交付決定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・二地域居住者の実績が、R5年度は33件、R6年度は18件あり、今後も需要を見込めるため。引き続き、市町村要望を踏まえ、R8も県重点事業として実施する。
	福島県多世代・同居近居推進事業	土木部	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県内で多世代が同居・近居を始めるための新築や中古住宅の取得、二世帯住宅にするための増改築又は改修等に要する費用の一部を補助する。	未達成	補助を活用した住宅の戸数	1,176	戸	1259	5251万円	R7実績（交付決定）：127件 R6実績（交付決定）：146件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。３世代同居・近居により祖父母による子育て支援などの効果が得られるため。事業の円滑・確実な広報及び募集を行う。 なお、これまで交付実績としてR6年度は146件、R7年度は127件、累計で1,176件の実績があり、今後も需要が見込まれるため。
	③　子どもの心の発達支援、心のケアに関する取組												
	子どもの心のケア事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心を中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	未達成	児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数	34	人	36	1億2416万円	各関係機関との連携により、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 震災・原発事故から15年が経過し、特に避難地域においては、帰還や移住等により、新たなコミュニティが形成されていくことに伴い、こどもや家庭を取り巻く環境が日々変化し、ストレスを抱えやすい状況にあることから、引き続き、関係機関と緊密に連携し、実情に応じたニーズを把握しながらこどもの心を中長期的に守っていく。
	④　子育て支援サービスの充実に関する取組												
	えがお輝くふくしまの保育支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもたちを取り巻く「ヒト」（保育士）、「モノ」（遊具等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に図り、県全体の保育の質を向上させるため、「遊び」の場の環境改善、臨床心理士等の派遣やセミナーの開催、保育士支援アドバイザーによる巡回相談事業を実施する。	達成	支援する施設数（事業全体の総数）	131	施設	97	3484万円	１　保育環境整備への補助：12施設に対し、整備前助言を実施した。 ２　心理カウンセラー派遣：35施設に対し、延べ175回助言・指導を実施した。 ３　巡回相談支援：延べ84施設（延べ225名）に対し巡回相談を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和７年度は新たに「地域で育む保育環境創造事業」を追加し、地域がかかわりながら豊かな遊びの環境を創り、地域で子どもを育む意識を醸成するとともに、心理カウンセラーの派遣施設数やセミナーの参加者を増加させることによって保育士の質の向上を推し進めるとともに、保育士への巡回相談及び情報意見交換会を行うことにより保育士の負担軽減や横の繋がり強化につなげ、離職防止を図ることで、福島県全体の保育の質の向上を加速させた。
	私立幼稚園子育て支援推進事業	総務部	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	私立幼稚園等に対し、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に係る経費を助成することで、幼稚園等における子育て支援活動を推進する。	未達成	補助対象幼稚園等数（預かり保育）	50	園	64	2億2132万円	預かり保育　50園、子育て支援活動の推進　36園	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。私立幼稚園等における預かり保育や子育てに関する相談活動に対して支援を行い、保護者の育児に対する経済的・精神的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境の整備に寄与している。
	児童福祉施設等給食体制整備事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	達成	補助市町村数	13	市町村	13	5076万円	当初の予定どおり市町村に対して補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 給食検査を希望する施設に対しては、予定どおり検査を実施できる見込み。 給食検査における県施設実施分については、一定程度の成果を得られたものとして廃止したところ。R8年度の民間施設実施分及び市町村実施分については、引き続き各実施主体の意向を踏まえ適切な規模に見直し実施していく。
	就学前教育・保育施設整備事業	こども未来局	ひと－政策２)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	教育・保育の質の向上のため認定こども園等の設備整備等を支援する。	達成	設備整備等の補助施設数	7	施設	7	285万円	７施設の認定こども園の整備等に対して補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 7施設の設備整備等により、子育て支援の更なる充実と認定こども園等における教育の質の向上が図られ、こどもの学びに必要な環境整備等を支援できる見込みである。 また、当該事業は、教育支援体制整備補助金を活用しており、R8年度については国の概算要求資料によると支援が増額される予定だが、補助メニュー等が新たに追加される訳ではないため、規模・内容・手法を維持して継続予定。
	認可外保育施設運営支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	達成	認可外保育施設職員研修修了者数	63	人	41	277万円	認可外保育施設職員の保育の質の向上や安全対策等の内容を盛り込んだ内容の研修を集合研修3回及びWeb研修で開催し、６３人が研修を終了した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業により、保育者の保育にかかる知識・技能の向上など保育の質の向上に寄与することができた。 認可外保育施設に入所する児童は一定数いることから、今後も認可保育所等と同水準の保育を受けられる環境を継続して整備していく必要がある。
	病児保育促進事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	達成	病児保育施設整備事業補助対象施設数	2	か所	2	1033万円	病児保育施設を新設する１市２施設に係る経費を補助した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （全市町村向けの説明会を実施する予定であり、成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 病児保育の受け入れ可能な施設を増加させ、ニーズに対応した。 引き続き、病児保育を必要とする子育て世帯のニーズを満たす必要があることから、施設整備を行う市町村を支援するとともに、既存施設の広域利用を一層推進するため、市町村間の協定締結や、広域受入を行う施設の運営費を支援していく。
	保育の質の向上支援事業	こども未来局	ひと－政策２)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	未達成	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	371	人	375	4637万円	放課後児童支援員認定資格研修：371人が修了した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 放課後児童支援員認定資格研修による資格を持った人材の確保やキャリアアップが進んだ結果、放課後児童クラブ等の登録児童数の増加と、待機児童の減少に寄与することができた。 令和8年度は、引き続き保育所や放課後児童クラブでの人材確保と質の向上を図る。保育士等キャリアアップ研修については、令和7年度は2,660人定員だったところ、定員を2,800人に増加する予定。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
保育士修学資金貸付等事業	こども未来局	ひと－政策２)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	未達成	保育士修学資金新規貸付人数	84	人	98	1億418万円	新規で84人に修学資金貸付を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響をもたえた。 保育士資格取得のための修学資金貸付、保育士業務負担軽減のための保育補助者雇上費の貸付等を概ね予定どおり実施でき、県内の保育人材確保に寄与することができた。 引き続き継続して支援を行い、保育所等における待機児童の解消を図る。
保育所等安全対策推進事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。また、認可外保育施設において、より一層こどもを安心して育てることができる環境整備を支援する。	未達成	保育所等安全対策推進研修修了者数	256	人	300	9248万円	保育所等安全対策推進研修：256人が終了した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保育所等安全対策推進研修や巡回支援指導により、保育所等の安全対策を行っているが、近年、事故報告件数は減っておらず、感染症報告も依然として多いことから、事業の規模・内容を維持し、継続して保育所等における重大事故の防止や感染症対策の徹底を図る。
保育人材確保対策事業	こども未来局	ひと－政策２)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	達成	専用サイト「ふくしま保育ナビ」への保育施設（詳細）情報登録数	384	か所	350	861万円	・保育士求職者及び求人者のマッチング件数：62件 ・潜在保育士等の就労支援説明会：５回 ・「ふくしま保育ナビ」への保育施設情報登録数：384か所	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業のマッチング等による潜在保育士等の就職支援は、R6年度からは減少したものの、県内の保育人材の確保に寄与することができた。こども誰でも通園制度や保育士の配置基準の見直しを受け、令和7年10月に児童福祉法の一部改正で保育士・保育所支援センターが法定化されたことにより、今後更なるセンター機能の充実、取組の評価や見直しが求められているところである。 令和8年度は、センターの認知度向上、活用促進を図るため、センターのLINEアカウントを開設し、潜在保育士、保育士を目指す学生、現役保育士などをターゲットに登録を促していくとともに、市町村へのセンター事業説明会等の開催や広報での相互協力などにより、市町村との連携体制を強化していく。
保育人材総合対策事業	こども未来局	ひと－政策２)保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	未達成	保育施設等経営者向けセミナー参加人数	163	人	185	618万円	経営者向けセミナー：163名の参加があった。（集合72名＋後日動画配信91名）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 保育士養成施設の学生の県内定着、働きやすい職場づくり等により、総合計画の指標である保育所等における待機児童の解消に寄与した。（令和7年度における福島県の待機児童数は5人※令和6年度は17人） 令和8年度は、引き続き関係機関と連携しながら、保育人材の確保・定着に向け様々な事業に総合的に取り組んでいく。
保育対策総合支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育人材の確保に必要な施置を総合的に講じ、保育環境の整備を行う。また、総合的に講じる支援の一環として、保育所等における医療的ケア児の受け入れ環境整備のため、看護師配置等の費用の一部を補助する。	達成	保育対策総合支援事業費補助金（医療分）活用市町村数	24	市町村	20	2億1621万円	24市町村（うち医療的ケア児支援事業5市町5施設）へ補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村に対し、保育士の負担軽減のための「保育補助者等雇上費用」「保育所等の改修・設備整備」や「医療的ケア児受入れのための看護師配置費用等の補助」をすることにより、保育環境の整備につなげることができた。 引き続き、市町村の保育対策等を総合的に支援することにより、安心して子どもを育てることができる環境整備を図る。
施策③　社会全体で子育てを支える仕組みづくり												
①　地域における子育て支援に関する取組												
こどもの居場所づくり支援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。また、経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」の開設に必要な経費を補助する。	達成	こどもの居場所の新規開設等に対する補助金交付件数	17	件	14	1006万円	目標値を上回る補助金交付件数となっており、補助事業自体も順調に実施されている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 こどもの居場所数は本事業による補助もあって順調に増加している。 一方で地域的な偏りがあることから、会津地域及び浜通り地域におけるこどもの居場所設置を促進するため、ネットワーク組織や各市町村、既存団体等の協力を得ながら、補助事業の積極的な活用を図っていく。
ふくしまのこどもたちの体験活動促進事業	こども未来局	ひと－政策５)国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県内のこども・若者の居場所（こども食堂等）を利用するこどもたちを対象とする、地域資源を活用した体験活動（スポーツや文化芸術活動、自然体験、社会体験、文化的体験等）の取組に必要な経費を補助し、学校外の体験活動の機会を提供することにより、こどもの頃からの地域への愛着形成を図る。	未達成	補助金交付件数	16	団体	20	408万円	令和８年３月末時点の採択件数は16団体であり、指標値は未達成の見込みであるが、今年度申請のあった団体については、未年度も継続申請が見込まれており、来年度の実績は増加すると思われる。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 採択団体の件数は想定を下回っているが、多くのこどもたちが福島の魅力を体験できる活動に参加する予定。 本事業を継続して活用する団体には、こどもたちが福島への愛着を深めることができる体験活動の実施、新規の団体には具体的な目標設定を企画提案書等へ反映させることを指導している。 今年度採択した団体が来年度以降も継続して申請することが見込まれると上、新規団体の申請増加が見込まれ、体験活動に参加するこどもの数が増加すると思われる。
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援パスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、こどもや子育て中の方を応援する気運の醸成を図る。	未達成	子育て応援パスポート特別企画参加店舗数	173	店舗	200	558万円	結果としては参加店は173店舗であり、目標としている200店舗は達成できなかったが、特別企画の実施を契機として新規協賛店舗が数十店舗あった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和７年度における特別企画への参加店舗は、173店舗の参加となった。目標には届かなかったものの、参加者・参加店アンケートより、本企画の目的としているパスポートの活用機会を増加に繋げることができた。 協賛店舗の維持・拡大のためには、利用者にもっと協賛店を認知してもらいカードを利用してもらえる環境づくりや、協賛後において、協賛店舗と県とがいかに協力体制を構築できるか重要となる。令和８年度においては、店舗が自発的に協力したいと思えるよう、主にSNSを活用した店舗の情報発信のサポートや期間限定の特別企画を引き続き実施していくことに加え、ふくしまポータルと連携を実施し利用者が協賛店の情報をより手軽に触れられる機会を創出していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
屋内遊び場確保事業	こども未来局	ひとー政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することにより、こどもたちの体を動かす機会の確保を図る。	達成	屋内遊び場確保事業補助市町村数	16	市町村	16	2億2450万円	当初予定どおり、16市町村における屋内遊び場の整備拡充及び運営に係る費用について補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 屋内遊び場への補助により、こどもが遊び、運動する場所を確保した。 復興の進展に伴い、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及等に係る事業は終了する。一方でこどもの肥満傾向は解消していないことから、屋内遊び場確保事業は引き続き事業を実施していく。
子育ち・子育て環境づくり総合対策事業（地域で支える子育て推進事業）	こども未来局	ひとー政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域全体で子育てを支援する機運の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援の取組に対して補助を行う。	達成	補助金交付件数	15	件	10	675万円	当初は10件の採択を予定していたが、それより多くの申請があり、予算の範囲内で15件を採択した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 地域のニーズや子育て団体の地域の実情に応じた支援活動を展開することができた。 令和８年度は、引き続き各団体の強みを活かした子育て支援や親支援への取組を支援していく。
世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	こども未来局	ひとー政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統をこどもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で開催し、本県の復興を担うこどもたちを社会全体で育てる。	達成	イベント開催件数	地域の寺子屋セミナー6（150）、寺子屋交流会14（592）	回（人）	地域の寺子屋セミナー6（150）、寺子屋交流会12(520)	340万円	予定どおりセミナー及び交流会を実施した。 地域の寺子屋セミナー6回、寺子屋交流会12回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の寺子屋セミナー及び寺小屋交流会は予定どおり開催される見込み。 本セミナーや交流会に参加した高齢者においては、本事業のみでなく、日常生活の中で孫との触れ合いや地域の子どもと関わる際に活かし、子どもの面倒を見たり交流を図ったりすることで社会全体での子育て支援に繋げることを狙いとしており、引き続き世代間交流の拡大を図っていく。
青少年会館運営費補助事業	こども未来局	ひとー政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県青少年会館の運営費の一部を補助するとともに、当該会館の敷地を新たな児童相談所整備の用地とするため、当該会館の解体設計に係る費用を補助する。	未達成	ふくしま青少年健全育成セミナーの参加者数	70	人	80	3350万円	第1回の参加者が45名、第2回の参加者は25名であった。第2回のセミナーでは、テーマに対応した関係団体等への周知が十分ではなかったと思われる。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は概ね事業計画のとおり事業を実施しており、青少年健全育成の推進に寄与している。 令和8年度は、閉館のため会館の運営による事業は廃止されるが、青少年の地域貢献活動や社会貢献活動への補助事業を新たに実施する予定であり、閉館後も引き続き、青少年の健全育成に向けた事業を展開していく。
地域の子育て支援事業	こども未来局	ひとー政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	未達成	地域子育て支援拠点事業交付市町村数	29	市町村	34	34億7262万円	事業全体では56市町村に対して補助を行い、うち地域子育て支援拠点事業について、29市町村に交付した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 子ども・子育て支援交付金を活用して本事業を実施する市町村は増加傾向にあり、令和７年度は前年度の55市町村を上回る56市町村に補助を行った。 本事業については、市町村が地域の実情に応じて実施するものであるが、未実施となった町村に対しては、事業を実施するための基盤の整備を促すとともに、事業を行う市町村へ適切に補助を行うことで、地域における子育て支援の充実につなげていく。
②　男女が共に参画する子育てに関する取組												
建設ＤＸ推進事業（再掲）	土木部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化を図るため、工事や業務の成果データを有効活用できるよう成果データの一部公開や他のシステムとの連携を実施する必要があることから、電子納品保管管理システムを改修する。 公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースを構築する。 生産性の向上を図り、建設業の働き方改革を進めるため、建設業のバックオフィス導入に向けた支援を図ることにより、時間外労働の縮減を図る。	未達成	電子納品保管管理システムへの成果登録率	28.8	%	50	6596万円	デジタル技術活用人材育成講習会を8回実施した。 技術支援を5社に実施した。 機器購入補助を16件交付決定した。 バックオフィスの環境整備補助を31件交付した。 バックオフィスの研修費補助を2件交付した 電子納品保管管理システムを改修し、国交データプラットフォームと連携させた。 公共土木施設データベースを構築した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ICT活用工事実施率、総実労働時間削減に一定の効果が与えられたが、上記課題を解決するため、より効果的な事業を実施する必要があることから、事業の統廃合を行い事業を再構築する。 なお、継続も含めた事業は、下記内容で事業を実施する。 (1)デジタル技術活用人材育成講習会事業 (2)デジタル環境整備補助金事業 (3)公共土木データベースシステム構築 (4)女性・若者への建設業魅力体験事業
男女共生センター管理運営委託事業	生活環境部	ひとー政策２)男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））		男女共生センターの施設管理及び運営の３つの機能（情報機能・自立促進機能・交流機能）の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	達成	ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加者数（R1以降）	563	名	552（+54）	2億5757万円	①ワーク・ライフ・バランス実践講座（ワーク・ライフ・バランスやイクボスに関する基本的な考え方やその必要性とメリット、職場作り等を学ぶ講義に加え、ワークショップを実施） ・桑折町（R7.6.26開催、14名参加） ・福島県建設業協会県南支部（R7.9.26開催、19名参加） ・会津若松市（R7.10.2開催、11名参加） ・東北アンリツ株式会社（R8.3.5開催、21名参加） ②未来館エンパワーメント塾（女性が自信を持ち、職場や地域のリーダーとして活躍できるよう育成、支援するため、健康講座を含んだ講義やワークショップ等を実施） ・第１回：R7.7.12開催、14名参加 ・第２回：R7.7.19開催、12名参加 ③福島の未来を担う女性リーダー育成事業（地域で活動する女性等を支援することで、福島の未来を担う女性リーダー育成する講座「女性のための未来チャレンジ塾」を実施） ・第１回：R8.2.18開催、26名参加 ・第２回：R8.2.25開催、22名参加	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。
ひとー政策３　「福島ならではの」教育の充実												
施策①　「学びの変革」の推進と資質・能力の育成												
①　学校段階を見通した確かな資質・能力の育成に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
グローバル人材育成事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	本県の高校生が、主催者及び県内外の企業等と連携することで、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力を身に付けながら、グローバルな視点で地域課題解決活動を進め、海外でその活動を実践する。そして、世界や地域の課題解決を図るグローバル人材を育成する。また、現地での交流や活動について県内の生徒へ広く発信し、探究活動の一助とする。さらに、「ふくしまの今と未来」について、海外で発信することで「ふくしま」を誇りに思う気持ちを醸成する。	達成	グローバルな視点で地域の課題を解決するための提言を行った生徒の人数	66	人	25	5668万円	ＵＣＬプログラム派遣事業及び海外研修報告会事業においては、生徒３名及び引率教員１名を選出し、派遣した。また、教育長表敬における意思表明、ＵＣＬからの事前課題、事前研修を行った。 　トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業では、第１期派遣留学生の選考を地域協議会や支援企業等の協力を得て行い、30名の派遣を決定した。６月に産官学が協働した壮行会及び事前オリエンテーションを実施し、留学生の士気を高め、海外での探究活動がより充実したものになるよう留学計画のブラッシュアップを行った。１月に事後オリエンテーションを実施し、留学での学びを今後の社会活動に活かすための留学経験の振り返りと報告会に向けての準備を行った。２月に報告会を行い、派遣留学生が、支援企業15名を始め、地域協議会、保護者、学校関係者50名を超える来場者へ向けて、留学での学びをポスターセッションやステージ発表で伝達し、質疑応答を行った。自己の成長や今後の福島県の発展へつなげる活動など、多様な探究活動の成果が見え、来場者からの評価も高かった。 　福島県グローバル人材育成基金への積立のため、企業訪問や広報を精力的に行った。企業版ふるさと納税も活用している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産学官の連携により、生徒が地域課題委にグローバルな視点で向き合い、解決策を提言することへの具体的な方策を思考することへの手応えがあった。協働的なプログラムに好意的な意見を頂戴しており、今後実施する報告会でさらなる周知・波及を狙い、来年度以降の取組に繋げていく。
ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校　国語）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	小中学校の学力向上に向け,算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 　また、地域毎の教育課題に対応する研修会を実施するとともに、成果を水平展開することで全県的に質の高い教育活動を図る。	未達成	指導主事の学校訪問回数	105	回	120	123万円	・算数・数学授業づくり支援訪問（R8.3月末現在） 　学校からの訪問要請を受けて、小学校２８校、中学校１０校、義務教育学校２校、教育委員会の研修支援要請を受けて１市へ延べ１０５回の訪問 ・授業の魅力化応援オンライン研修会の開催（R8.3月末現在） 　２５回実施（年２５回開催予定） ・学力向上支援アドバイザー 　１５名の学力向上支援アドバイザーを６０校(７管内と３中核市に各４校)に配置し、定期的、継続的に算数・数学の授業づくりの支援や助言を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。全国学力・学習状況調査結果で一定の成果を見せており、次年度も引き続き学校からのニーズや要望に応え、アドバイザーの配置を図ることで、算数・数学の授業改善に係る定期的、継続的な支援機会が増加することによって、教員の指導力向上をとおして児童生徒の学力向上につながると思われるためである。併せて、指導主事による学校訪問を継続することで、授業改善に係る伴走支援の充実を図り、指導力向上に対する相乗効果が期待できると考える。
ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	達成	事業所訪問数	15053	回	13600	1億943万円	3月末時点で、事業所訪問回数は年間目標の13,600回に対して15,503回（114％）、面接指導回数は、年間目標の5,000回に対して5,293回（105.8％）、進路講話回数は年間目標110回に対して172回（156％ ）であり、達成見込みである。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。進路アドバイザーの配置を通じて高校生の進路実現を支援しており、本県の教育環境整備に寄与していると考えられるためである。アウトカム指標に設定している県内就職率は目標値に達したが、引き続きの目標達成に向けて、より細やかな情報提供と就職希望者への丁寧な案内を委託事業者と連携して実施していく。
ふくしま英語力向上事業	教育庁	ひと－政策３)CEFR A1以上（英検３級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学３年生）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	○小中高連携推進事業（小中高） 　県内のモデル地区において、パフォーマンステスト活用の研究実践を行う。 ○ふくしまの高校生英語力診断（高） 　県立高校の生徒１・２年生に対し、授業内で英語民間試験等を実施する。 ○英語担当教員エンパワーメント研修（小中高） 　自身の課題を設定し、年間を通じて、主体的・対話的・協働的な研修を実施し、教員の授業力と英語力の向上を図る。 ○ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業（小中） 　推進リーダー配置小学校及び接続中学校において、互見授業を実施する。	未達成	英語民間試験を受験した生徒の数	10728	人	12280	3644万円	①小中高連携推進事業（小中高） 　5月：第一回運営指導委員会を開催した。 　8月：ワーキンググループグループを実施した。 　9月～11月：授業公開（小中高） ②ふくしまの高校生英語力診断（高） 　6月：ＡＩを活用したアプリケーションを6校の1・2年生に導入完了。 　8月末までに28校の1・2年生が英語試験を受験完了。 　11月：分析会実施を実施 ③英語担当教員エンパワーメント研修（小中高） 　今年度、小学校125名、中学校69名、高校25名が参加。 　6月：第１回オンライン講座を実施した。 　8月～10月に参集で講座を実施 　1月：第２回オンライン講座実施 ④ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業（小中） 　県内7地区で配置された26名の推進リーダーを活用し、各地区2名のリーダー配置校での小中連携を推進するための授業研究会や協議会等を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 　当該事業により、福島県の課題が共有され、教員の意識改革による授業の改善、評価の充実が進んだことにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一方で、事業対象外の学校への共有と持続可能な事業運営を目指す必要がある。次年度は義務教育課が事業計画を担当する。義務教育段階での英語力の強化を基盤としながら、昨年度までで効果の大きかった事業について継続したい。
ふくしま学力向上総合支援事業	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）　（小学校　算数）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	学力低迷克服のため、一人一台端末を利活用した個別最適な学びの充実を図ることにより、基礎・基本の確実な定着を目指す。また、管理職の意識改革を図るとともに、学力が低迷している学校を直接訪問したり、十分な手立てを講じることが難しい町村教育委員会の支援を拡充したりすることにより、県内全ての子どもの学力向上に責任を果たす。	未達成	伴走支援訪問回数	237	回	350	3272万円	3月末時点で延べ237回の伴走支援訪問を行い、継続的な授業づくり支援を行った。 キビタンシート問題検討委員会を3回実施し、問題検討を終了した。取組結果を分析・可視化するダッシュボードを構築し、9月より運用を開始した。 「学びの変革」授業デザイン検討委員会を2回実施し、令和8年末に印刷・配付へ向けてブラッシュアップを図った。 8月から10月にかけて、県内すべての市町村立小・中・義務教育学校長を対象とした「学力向上マネジメント等研修会」を各地区で実施し、学力向上へ向けた組織的な取組の推進を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標及びアウトプット指標において、中学生は達成し、小学生はいずれも達成できなかったものの前年度からの数値の伸びが見られたため。小学校については、本事業の推進により、児童の学力向上に向けた組織的な取組を一層促すとともに、一人一人の児童に応じたきめ細かな指導の充実を図っていきたい。
ふくしま幼児教育研修センター事業	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校　国語）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内３地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、３年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区で年２回の研究公開を実施し、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。 　併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。	達成	研究公開への参加人数	1,188	人	900	769万円	モデル３市それぞれにおいて３回ずつ（計９回）の公開保育を実施した。令和５年度からの累計で参加はのべ１，１８８人、参加園はのべ５９５園（県内幼児教育施設５９９）となった。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。それは、公開保育やオンラインシンポジウム等でモデル地区の取組を周知し、各市町村における架け橋期の教育の充実につながったためである。 　今後はすべての市町村における幼児期の教育の質的向上と架け橋期の教育（年長と小学校１年生の２年間）の充実を図ることを目的に、モデル市の取組を引き続き県内に普及させると共に、幼児教育の質向上や幼小連携の取組の充実に向けて、保育所に重点を置いた支援や「架け橋期のカリキュラム」の作成が進まない市町村に対する支援を行うほか、幼児教育の特性に関して保護者や地域住民の理解を促す取組を実施していきたい。
一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	教育庁	ひと－政策３)ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）（小学校　国語）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。 1　一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 ・ふくしま学力調査（小学４年～中学２年）の実施 ・埼玉県教委との連携協力協定に基づく取組 ・ふくしま学力調査の効果的な活用のための取組	達成	各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数	3	件	3	5106万円	・R7年4月23日から5月9日の期間で調査を実施 ・埼玉県教委との連携協力協定の下、埼玉県を訪問し、次年度以降の取組について情報交換及び実践校の視察を実施した。（2月19日・20日）。 ・「分析支援ツール」を10月に公開した。 ・「報告書」を11月に公開した。 ・「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」を12月に公開した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標に十分な影響を与えられなかった。 　「ふくしま学力調査」は、「学力の伸び」に着目して児童生徒の経年変化を捉えるものであるとともに、調査結果を分析し、各学校において具体的な授業改善を進めることで、児童生徒の学力を伸ばしていくことを目的としているが、各学校における調査結果の効果的な分析や活用については十分とはいえない。これは、調査結果の分析に十分な時間を確保できないことや、分析をしたとしても指導改善の具体的な取組につなげられていないことが考えられる。 　次年度は、調査結果の分析・活用方法に関する資料やオンライン研修会の内容を「分析のしやすさ」「活用の実効性」の視点で見直し、内容の充実を図るとともに、他事業との関連を図り、授業内容の改善に繋げていく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
夜間中学調査・研究事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	１　夜間中学調査・研究事業 　夜間中学の設置に向け、当該中学の周知のための広報活動や県内の実態をより正確につかむニーズ調査について調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	未達成	夜間中学セミナー参加人数	78	人	160	45万円	・県内各市教育委員会及び県北域内町村教育委員会を対象に、連絡協議会を２回開催した（5月、２月）。 ・県内の町村教育委員会を対象に公立夜間中学説明会を開催した。（8月） ・県民を対象に県内におけるニーズ調査を実施した。（８月～２月）　回答数53（3/31時点） ・県民を対象に夜間中学セミナーの開催した。（10月に６地区で実施：県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき） ・先進校視察を実施した。（愛知県　名古屋市、豊橋市　9月） ・夜間中学設置検討委員会を2月に開催した。（兼第2回連絡協議会）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民を対象とする夜間中学セミナー等において、福島市公立夜間中学や白主夜間中学の情報を周知することで、様々な学び直しの場の選択肢があることを広く知らせることができる。その上で公立夜間中学に対する必要性や意見をニーズ調査で把握することで、福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合の増加にもつながるためである。
②　複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成に関する取組												
ふくしまの子どもの意見を社会に届ける事業	こども未来局	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	「こども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、こどもたちが地域への定着又はＵターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	達成	プロジェクト参加者延べ人数	43	人	40	235万円	2月22日に第1回ワークショップ、3月8日に第2回ワークショップ、3月27日に意見発表会を実施した。第1回は16名、第2回は15名、意見発表会は12名の高校生が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　本事業の参加者は、ワークショップやフィールドワークを通じて地域への関心が高まることが確認できた。一方で、こども基本法で求められる、こどもたちの意見の施策への反映について検討が必要である。
ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	教育庁	ひと－政策３)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	１　読書活動推進事業 　県の読書活動について検討する場を設定する。 ２　読書活動支援者育成事業 　各地域で活躍できる読書活動支援者を育成する。 ３　情報発信プロジェクト（ビブリオバトル） 　情報発信能力を県内外に発信する場を設定する。	未達成	福島県ビブリオバトル大会参加人数（高校生）	35	人	48	84万円	ビブリオバトル地区予選会に、高校生35名、中学生42名が参加した。南会津地区は全ての中学校から生徒が参加し、ビブリオバトルの広がりが見られた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、本事業は読書活動支援者の育成にも寄与しており、ビブリオバトルのように子どもたちに直接的に支援する事業と支援者の育成と双方からプラスの影響をもたらすことができるためである。また、ビブリオバトルの地区予選会を７地区（事務所ごとの開催）に拡大したこと、校内予選会を奨励することで等により、参加者増が見込まれ、さらに県内各地にビブリオバトルの裾野を広げていく効果が見込まれる。
県立高等学校再編整備事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	達成	再編整備により開校した統合校	1	校	1	2億1664万円	令和８年度開校予定の船引・小野統合校及び平商業・四倉統合校の校歌・校章・校旗制作等の実施、令和５年度統合校を中心とした統合に伴う教育内容の魅力化、特色化に資する物品や教材の整備、校舎方式終了により開校となった学校の物品運搬・廃棄業務を進めた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。再編整備は学校規模の適正化や地域の教育ニーズに配慮した特色ある学校・学科の配置といった教育環境を向上する実施計画に基づいて進められており、また、当該事業で統合校に必要となる備品の整備を行うことより、統合校の教育環境向上に寄与している。
統合校通学費支援事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	達成	支援を適用する統合校数	11	校	11	784万円	前期１１３名、後期１１３名、延べ２２６名の生徒から申請があり、全員に対し補助金交付手続きを行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。通学費支援の導入の結果、遠距離通学を余儀なくされる生徒の経済的負担を軽減する見込みであり、生徒の通学環境の向上に寄与すると想定される。 　Ｒ８年度は合計１３校の高校が支援の対象とされる。Ｒ８年度の申請者数を把握するため、年度始めに実態調査を実施し、円滑な補助金支給の一助とするとともに、次年度に向けての積算資料の根拠としたい。
③　ICTの活用等による学びの変革に関する取組												
こどもを守る情報モラル向上支援事業	こども未来局	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	家庭や学校でのこどものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	未達成	診断正答率	69	%	72	5191万円	小学生43,497人、中学生23,515人、高校生7,329人、合計74,341人（前年度比13095人増）が実施した。診断問題の正答率は69.47%で前年度68.7%から0.8%向上したものの、指標達成には至らなかった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　システムを活用する学校や利用する児童生徒が増加していることから、こどもたちの情報リテラシーの向上が見込まれる。 　引き続き、教育委員会と県警察本部との連携の下、システムの活用を推進していく。
ふくしま英語力向上事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)CEFR A1以上（英検３級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学３年生）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	○小中高連携推進事業（小中高） 　県内のモデル地区において、パフォーマンステスト活用の研究実践を行う。 ○ふくしまの高校生英語力診断（高） 　県立高校の生徒１・２年生に対し、授業内で英語民間試験等を実施する。 ○英語担当教員エンパワーメント研修（小中高） 　自身の課題を設定し、年間を通じて、主体的・対話的・協働的な研修を実施し、教員の授業力と英語力の向上を図る。 ○ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業（小中） 　推進リーダー配置小学校及び接続中学校において、互見授業を実施する。	未達成	英語民間試験を受験した生徒の数	10728	人	12280	3644万円	①小中高連携推進事業（小中高） 　５月：第一回運営指導委員会を開催した。 　８月：ワーキンググループグループを実施した。 　９月－11月：授業公開（小中高） ②ふくしまの高校生英語力診断（高） 　６月：ＡＩを活用したアプリケーションを6校の１・2年生に導入完了。 　8月末までに38校の１・2年生が英語試験を受験完了。 　11月：分析会実施を実施 ③英語担当教員エンパワーメント研修（小中高） 　今年度、小学校125名、中学校69名、高校25名が参加。 　６月：第１回オンライン講座を実施した。 　８月－10月に参集で講座を実施 　1月：第２回オンライン講座実施 ④ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業（小中） 　県内7地区で配置された26名の推進リーダーを活用し、各地区2名のリーダー配置校での小中連携を推進するための授業研究会や協議会等を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 　当該事業により、福島県の課題が共有され、教員の意識改革による授業の改善、評価の充実が進んだことより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一方で、事業対象外の学校への共有と持続可能な事業運営を目指す必要がある。次年度は義務教育課が事業計画を担当する。義務教育段階での英語力の強化を基盤としながら、昨年度までで効果の大きかった事業について継続したい。
ふくしま学力向上総合支援事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）　（小学校　算数）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	学力低迷克服のため、一人一台端末を利活用した個別最適な学びの充実を図ることにより、基礎・基本の確実な定着を目指す。また、管理職の意識改革を図るとともに、学力が低迷している学校を直接訪問したり、十分な手立てを講じることが難しい町村教育委員会の支援を拡充したりすることにより、県内全ての子どもの学力向上に責任を果たす。	未達成	伴走支援訪問回数	237	回	350	3272万円	3月末時点で延べ237回の伴走支援訪問を行い、継続的な授業づくり支援を行った。 キビタンシート問題検討委員会を3回実施し、問題検討を終了した。取組結果を分析・可視化するダッシュボードを構築し、9月より運用を開始した。 「学びの変革」授業デザイン検討委員会を2回実施し、令和8年末に印刷・配付へ向けてブラッシュアップを図った。 8月から10月にかけて、県内すべての市町村立小・中・義務教育学校長を対象とした「学力向上マネジメント等研修会」を各地区で実施し、学力向上へ向けた組織的な取組の推進を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標及びアウトプット指標において、中学生は達成し、小学生はいずれも達成できなかったものの前年度からの数値の伸びが見られたため。小学校については、本事業の推進により、児童の学力向上に向けた組織的な取組を一層促すとともに、一人一人の児童に応じたきめ細かな指導の充実を図っていきたい。
施策(2)　学校組織の活性化の推進												
①　教職員の働き方改革の推進に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応施策名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット指標値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
① 教員の養成・採用・研修に関する取組	県立学校入学者選抜ＷＥＢ出願事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県立学校入学者選抜にＷＥＢ出願システムを導入することで、出願の際の事務負担及び事故や紛失等のリスク軽減を図るとともに、志願者情報をデジタルデータとして取得することにより、紙媒体からデジタルデータに変換する業務負担の軽減及びミスのリスク軽減を図る。また、教職員の働き方改革及びデジタル変革を実現させる。	達成	紙ベースの願書作成枚数（高校教育課における準備枚数）	0	枚	0	5719万円	４月に契約し、ＷＥＢ出願システムの要件定義、基本設計を開始し７月中に完了した。並行して環境設定、システム構築等を行い、１０月にシステムの構築が完了した。１０月に利用説明会を実施し、１１月の出願練習から運用を開始し、あわせてヘルプデスクを開設した。１月中旬より本番の出願手続が開始した。 また、オンライン決済導入に伴い、県立高等学校の授業料等に関する条例を改正（６月）、収納代行業者との契約（７月）を行った。 ６月に県教育委員会としてＲ８県立高等学校・特別支援学校高等部入学者選抜でのＷＥＢ出願システム導入を公表し、７月に志願者向けリーフレットを配付した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ＷＥＢ出願システムによる手続きの簡素化やデータ化により、志願者・保護者の利便性の向上や、学校現場の業務効率化につながったためである。 令和８年度入学者選抜での課題を検証し、次年度の運用に生かす。ＷＥＢ出願システムの構築は令和７年度中に完了するため、運用と保守がメインになる。
	県立高等学校再編整備事業（施設）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・まちづくりプロジェクト（ひと）	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	達成	整備学校数	6	校	6	6億288万円	Ｒ７年度は、整備スケジュールに沿って、福島西・福島北、あぶくま柏鵬（小野・船引）、会津農林（会津農林・耶麻農業）、いわき商業情報（平商業・四倉）、いわき総合（いわき総合・好間）、小名浜海星（小名浜・いわき海星）の６校で工事を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。おおむね計画的に整備が進んでいることがその理由であり、Ｒ７年度には会津農林（会津農林・耶麻農業）及びいわき商業情報（平商業・四倉）、小名浜海星（小名浜・いわき海星）の３校の整備が完了、次年度以降も引き続き整備スケジュールに沿って、福島西・福島北、あぶくま柏鵬（小野・船引）、いわき総合（いわき総合・好間）の３校の整備を進めていく。
	地域運動部活動推進事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	令和５年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行（地域展開）に向けて、様々な課題に取り組むため、モデル地区において実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。（目標：令和7年度）	達成	地域移行（地域展開）を実施している市町村数	30	市町村数	30	3732万円	（モデル地区）会津若松市、喜多方市、川俣町、三春町、国見町、白河市、福島市、西郷村 それぞれの市町村の実情に応じて、複数校の生徒が合同で活動する取組や、部活動を総合型地域スポーツクラブに委託する取組を通して、指導体制の在り方等について調査研究している。７月末時点で協議会（１回）、情報交換会（１回）を開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本的指標にプラスの影響を与えた。 国の方針が年度ごとにその都度修正されるため、その動向を継続して注視していく必要がある。 部活動が地域に移行（展開）した市では、顧問の指導時間が縮減し、教職員の負担軽減に繋がっていることがその理由である。 今後、その取組を各市町村に広げていくことで、一層の多化化解消を図る必要がある。改革推進期間の中で方向性を見極めるとともに、地域移行（地域展開）の推進に向けてさらなる実態把握を進めるため、市町村における情報交換の機会を設定するなど事業を一部見直して継続する。 なお、地域の受け皿となる人材不足については、人材の育成・支援を行うスポーツ課、スポーツ協会と連携することで、人材の確保に繋げたい。
	中学校文化部活動体制整備促進事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化部活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の視点から中学校の文化部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	公立中学校における文化部活動地域移行モデル地区（市町村）数	4	地区	4	560万円	令和7年度は文化部活動指導員を11市町に28人配置	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。文化部活動の指導に当たることができる人材の近隣地域の情報を共有することで指導員の活用を促すことにより、顧問教員の指導時間の削減が図られた。 地域移行検討組織の設置、人材バンクの充実等、要綱要領の趣旨について、市町村教育委員会に対して説明することで、コーディネーターや指導員の確保を促す。
	働き方と勤務の在り方変革事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会（仮称・既存の委員会と兼ねる）を立ち上げ、県教育委員会が各校の委員等を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施し、各学校の働き方改革の取組を支援する。 県教育委員会が管理職等を対象に、教職員の働き方改革についての理解を深め、その実践に関するマネジメント力を養成する研修動画を共有し、各学校における働き方改革推進委員会の取組が円滑に推進できるようにする。 教職員の働き方改革に関する先進校で実施している、課題解決型の業務改善の実践等を教育委員会が視察し、そこで得られた知見や効果的な手法をマニュアルとしてまとめ、働き方改革推進委員に伝達することで各学校の取組をサポートする。 課題解決型の業務改善を実施するにあたり、個別の支援を希望する学校については、県教育委員会が個別研修の実施を計画する。	達成	研修普及者	685	人	685校（市町村立学校584校、高校76校、特別支援学校25校）	122万円	○管理職向けの研修会の実施及び研修動画の共有（４月・５月） ○働き方改革推進委員向けの研修動画の共有（６月） ○希望する学校への個別の支援（対象校５校・７月～１月）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 業務改善の手法の内製化をさらに進めるため、専門家による伴走支援のみとした。 具体的には、県内７地区の学校をデモンストレーション校として、課題解決型の業務改善を効果的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとした。 また、管理職等として学校現場に戻ることになる教育庁教員系職員を対象に、課題解決型の業務改革を効果的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとした。
	部活動指導員配置促進事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。 中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	達成	指導員配置人数	高校　84 中学校　139	人	高校　80　　中学 100	9916万円	高校では、昨年度85人に対し１人減少の84人を配置。中学校では、昨年度123人に対し16人増加の139人を配置。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、高校ではＲ５の19.3%から16%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。 教員の働き方改革が求められている中、教育委員会として教員の多化化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。 近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。 高等学校では、管理職への事業理解・周知と学校内における連携を図り、適切な運用がされるようにする。
	福島スクール・サポート・スタッフ事業	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県内の全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。	未達成	スクール・サポート・スタッフの配置校数	651（義務552、高校75、特支関24）	校	685	4億5762万円	○義務 584校配置予定のところ552校へ配置完了 ○高校 76校配置予定のところ75校へ配置完了 ○特支 25校配置予定のところ24校へ配置完了	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標値、目標値を達成した結果から見て取れるように、勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多化化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につながる。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多化化解消の推進に向けて、より効果的な事業となるよう、その内容を見直しを図る予定。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校　国語）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	小中学校の学力向上に向け,算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。 また、地域毎の教育課題に対応する研修会を実施するとともに、成果を水平展開することで全県的に質の高い教育活動を図る。	未達成	指導主事の学校訪問回数	105	回	120	123万円	・算数・数学授業づくり支援訪問（R8.3月末現在） 学校からの訪問要請を受けて、小学校２８校、中学校１０校、義務教育学校２校、教育委員会の研修支援要請を受けて１市へ延べ１０５回の訪問 ・授業の魅力化応援オンライン研修会の開催（R8.3月末現在） ２５回実施（年２５回開催予定） ・学力向上支援アドバイザー １５名の学力向上支援アドバイザーを６０校(７県内と３中核市の各４校)に配置し、定期的、継続的に算数・数学の授業づくりの支援や助言を行っている。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の指標にプラスの影響を与えた。全国学力・学習状況調査結果で一定の成果を見せており、次年度も引き続き学校からのニーズや要望に応え、アドバイザーの配置を図ることで、算数・数学の授業改善に係る定期的、継続的な支援機会が増加することによって、教員の指導力向上とおいて児童生徒の学力向上につながると思われるためである。併せて、指導主事による学校訪問を継続することで、授業改善に係る伴走支援の充実を図り、指導力向上に対する相乗効果が期待できると考える。
ふくしま幼児教育研修センター事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）（小・中学校）（小学校　国語）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内３地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、３年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区中２回の研究公開を実施し、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。 併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。	達成	研究公開への参加人数	1,188	人	900	769万円	モデル３市それぞれにおいて３回ずつ（計９回）の公開保育を実施した。令和５年度からの累計で参加はのべ１，１８８人、参加園はのべ５９５園（県内幼児教育施設５９９）となった。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業＆構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。それは、公開保育やオンラインシンポジウム等でモデル地区の取組を周知し、各市町村における架け橋期の教育の充実につながったためである。 今後はすべての市町村における幼児期の教育の質的向上と架け橋期の教育（年長と小学校１年生の２年間）の充実を図ることを目的に、モデル市の取組を引き続き県内に普及させると共に、幼児教育の質向上や幼小連携の取組の充実に向けて、保育所に重点を置いた支援や「架け橋期のカリキュラム」の作成が進まない市町村に対する支援を行うほか、幼児教育の特性に関して保護者や地域住民の理解を促す取組を実施していきたい。
③　学校マネジメントの推進に関する取組												
県立高等学校再編整備事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校校数を４校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	達成	再編整備により開校した統合校	1	校	1	2億1664万円	令和８年度開校予定の船引・小野統合校及び平商業・四倉統合校の校歌・校章・校旗制作等の実施、令和５年度統合校を中心とした統合に伴う教育内容の魅力化、特色化に資する物品や教材の整備、校舎方式終了により閉校となった学校の物品運搬・廃棄業務を進めた。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。再編整備は学校規模の適正化や地域の教育ニーズに配慮した特色ある学校・学科の配置といった教育環境を向上する実施計画に基づいて進められており、また、当該事業で統合校に必要となる備品の整備を行うことより、統合校の教育環境向上に寄与している。
働き方と勤務の在り方変革事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会（仮称・既存の委員会と兼ねる）を立ち上げ、県教育委員会が各校の委員等を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施し、各学校の働き方改革の取組を支援する。 県教育委員会が管理職等を対象に、教職員の働き方改革についての理解を深め、その実践に関するマネジメント力を養成する研修動画を共有し、各学校における働き方改革推進委員会の取組が円滑に推進できるようにする。 教職員の働き方改革に関する先進校で実施している、課題解決型の業務改善の実践等を教育委員会が視察し、そこで得られた知見や効果的な手法をマニュアルとしてまとめ、働き方改革推進委員に伝達することで各学校の取組をサポートする。 課題解決型の業務改善を実施するにあたり、個別の支援を希望する学校については、県教育委員会が個別研修の実施を計画する。	達成	研修普及者	685	人	685校（市町村立学校584校、高校76校、特別支援学校25校）	122万円	○管理職向けの研修会の実施及び研修動画の共有（４月・５月） ○働き方改革推進委員向けの研修動画の共有（６月） ○希望する学校への個別の支援（対象校５校・７月～１月）	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 業務改善の手法の内製化をさらに進めるため、専門家による伴走支援のみとした。 具体的には、県内７地区の学校をデモンストレーション校として、課題解決型の業務改善を効果的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとした。 また、管理職等として学校現場に戻ることになる教育庁教員系職員を対象に、課題解決型の業務改革を効果的に進めるための専門家によるワークショップを開催することとした。
福島スクール・サポート・スタッフ事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)時間外勤務時間月８０時間を超える教職員の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県内の全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。	未達成	スクール・サポート・スタッフの配置校数	651（義務552、高校75、特支援24）	校	685	4億5762万円	○義務 584校配置予定のところ552校へ配置完了 ○高校 76校配置予定のところ75校へ配置完了 ○特支 25校配置予定のところ24校へ配置完了	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標、目標値を達成した結果から見て取れるように、勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多化化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもうながる。 教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多化化解消の推進に向けて、より効果的な事業となるよう、その内容を見直しを図る予定。
施策③　多様性を重視した教育の推進												
①　特別支援教育の充実に関する取組												
ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	教育庁	ひと－政策３)個別の教育支援計画の引継ぎ率	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業 ○目的・趣旨特別な支援を必要とするこどもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進に向けた取組を行う。 ○事業の対象 市町村教育委員会、関係機関、幼稚園、小・中学校、高等学校等、 特別支援学校、特別な支援を必要とする子どもとその保護者 ○事業内容 （１）地域支援体制整備事業 市町村における関係機関との連携強化を図り、市町村の特別支援教育に係る支援体制の整備・充実を図る。 （２）特別支援教育研修推進事業 小・中学校、高等学校における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズ・課題を明らかにし、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進を図る。	達成	地域支援センター等における相談・研修支援件数（岩要請のあった案件に対してへの対応ができた件数、及びニーズの掘り起こし）	3671	件	3000	3457万円	（１）地域支援体制整備事業 地域支援チーム(各教育事務所・特別支援教育センター・地域支援センター)による地域支援。 ①各教育事務所(７地区)において、地域戦略連携会議(年４回)を実施。 ②地域支援センターでの相談・研修支援の件数が増加。（総件数3,671件） ③10名の特別支援教育アドバイザーを配置し地域支援を行った。(529件) ④入院児童生徒支援員を２名配置し、児童思春期病棟に入院する児童生徒の学習の機会を保障する支援体制の構築を行った。 （２）特別支援教育研修推進事業 教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進を図るため、調査・分析し、研修体系の構築を進めた。 ①研修体系表（第２案）の作成 ②研修パッケージ（研修コンテンツ動画、ワークシート、手引き）の作成・公開、リーフレットの配付（県内全教職員向け） ③研究協力校との研修、連絡協議会の開催（年３回）	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができた。 今後は、関係者へ個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等について更に周知し、第７次総合教育計画を前に進めるため特別支援教育推進に取り組む。その為に、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた適切な支援が実施できるよう、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するという観点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。
特別支援学校就労チャレンジ推進事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	○目的・趣旨 高等部生徒の就職率向上させ、地域社会の一員としての生活を充実させるため、①産業現場等における実習の充実②進路指導・就労支援に関する専門性の向上③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化に取り組む。 ○事業内容 （１）夢に向かってアクノ/チャレンジ事業 障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向けて、高等部生徒の進路に対する意識の向上や企業等への就職促進と職場定着の促進を図る。 （２）連携強化・就労推進事業 進路指導の充実のため、問題解決に向けた対応策の検討や情報共有、関係機関との連携強化を図る。	未達成	実習及び企業就労のために連絡をした企業数	417	件	550	516万円	（１）夢に向かってアクノ/チャレンジ推進事業 ○特別支援学校作業技能大会）を開催した。ビルクリーニングなどの作業技能検定などを実施。生徒の学習や進路に対する意欲付けが図られ、県民や企業等に生徒の活躍する姿を伝える機会となった。 ・日時：令和７年７月３０日（水）　・場所：ビッグパレットふくしま ・総入場者数　913人（R6年度923人、R5年度744人） （２）連携強化・就労推進事業 ○進路支援チーム会議を２回実施した。 ○企業への理解推進のためのリーフレットを作成・配付した。 ○職場開拓のための企業訪問を10社以上実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。一般企業等への就労を希望している生徒数や実態が毎年異なることも就労につながらない原因の一つである。また企業等の理解や受け入れ体制が整っていないこと、１名雇用すれば法定雇用率を達成するため、その後の雇用につながらない状況もある。 今後は進路指導支援員を活用し、実習や雇用に結びつく応援企業等を増やすなど、主要事業としての取組を強化していく。就職率を高め、地域社会の一員として生活の充実をめざすために、年度ごとの成果と課題を踏まえて手法等を改善していく。
特別支援学校整備事業（安達）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び通距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。 １　安達地区特別支援学校整備事業 ２　南会津地区特別支援学校整備事業	達成	整備進捗状況	100	%	100	6522万円	令和7年度末までに整備完了	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、整備が完了し、教育環境の向上に寄与したためである。

参考資料１

令和７年度重点事業等一覧

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
特別支援学校整備事業（南会津）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。 1　安達地区特別支援学校整備事業 2　南会津地区特別支援学校整備事業	達成	整備進捗状況	100	%	100	11億3445万円	令和7年度末までに整備完了	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、整備が完了し、教育環境の向上に寄与したためである。
②　不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実に関する取組												
不登校・いじめ等対策推進事業	教育庁	ひと－政策３)不登校の児童生徒数（小・中学校）　※1,000人当たりの出現率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。Ｒ元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学ぶ機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム（ＳＳＲ）を設置し、その効果が確認されている。今後は、ＳＳＲの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。 いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。	達成	スペシャルサポートルーム実践校数	40	校	30	761万円	小学校6校、中学校34校にスペシャルサポートルームを配置。中学校３校によるいじめ防止ラウンドテーブルの開催。専任アドバイザー委託事業での第１回体験プログラム（二本松）に28人、第２回体験プログラム（東京都港区）に7人、第３回オンラインプログラムに4名が参加。学習サポーターは教育支援センター未設置市町村へ４名を派遣。７地区の域別シンポジウムの実施完了。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業を通じて、子どもの居場所づくりの促進を行うことができたことがその理由である。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの取組の発信等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。
夜間中学調査・研究事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	1　夜間中学調査・研究事業 夜間中学の設置に向け、当該中学の周知のための広報活動や県内の実態をより正確につかむニーズ調査について調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	未達成	夜間中学セミナー参加人数	78	人	160	45万円	・県内各市教育委員会及び県北域内町村教育委員会を対象に、連絡協議会を２回開催した（5月、２月）。 ・県内の町村教育委員会を対象に公立夜間中学説明会を開催した。（8月） ・県民を対象に県内におけるニーズ調査を実施した。（８月～２月）　回答数53（3/31時点） ・県民を対象に夜間中学セミナーの開催した。（10月に６地区で実施：県北、県中、県南、会津・南会津、相双、いわき） ・先進校視察を実施した。（愛知県　名古屋市、豊橋市　9月） ・夜間中学設置検討委員会を2月に開催した。（兼第2回連絡協議会）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民を対象とする夜間中学セミナー等において、福島市公立夜間中学や自主夜間中学の情報を周知することで、様々な学び直しの場の選択肢があることを広く知らせることができる、その上で公立夜間中学に対する必要性や意見をニーズ調査で把握することで、福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合の増加にもつながるためである。
③　心のケアの充実に関する取組												
スクールカウンセラー活用事業	教育庁	ひと－政策３)不登校の児童生徒数（高校）※1,000人当たりの出現率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 （本事業はピュアハートサポートプロジェクトの一事業である） また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	達成	スクールカウンセラー配置校数	74	校	74	9733万円	全ての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置し、カウンセリング等を実施した。令和７年度は、４月～３月に合計　件のカウンセリングを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えた。総合計画の施策３においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されているところ、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制を整備し、高校生の問題行動等の早期発見、早期対応につなげることができたためである。 高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。
教育相談推進事業	教育庁	ひと－政策３)不登校の児童生徒数（小・中学校）　※1,000人当たりの出現率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	不登校児童生徒やいじめ・暴力行為の認知件数の増加に伴う、様々な問題を抱える児童生徒の支援として、SC,SSWを配置し児童生徒の心のケアや生活の支援を行う。 また、２４時間体制で相談できる電話相談事業を委託し、相談窓口を設置する。	-	スクールカウンセラーへの相談件数	79922	件	数値は毎年度把握し分析する。（目標値は設定しない）	6億4653万円	小学校127校、中学校194校、義務教育学校10校にＳＣを配置した。 各教育事務所に21名、31市町村に33名のＳＳＷを配置した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ＳＣやＳＳＷの配置を通じて、現在のところ、1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を下回っていることがその理由である。 多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、ＳＣやＳＳＷとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。 そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。
緊急スクールカウンセラー等派遣事業	総務部	ひと－政策３)不登校の児童生徒数（小・中学校）　※1,000人当たりの出現率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行う。 また、高等学校等に対し、県内各方部に配置する進路アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤安定の支援を行う。	達成	緊急スクールカウンセラー派遣回数（延べ）	559	回	544	4741万円	緊急スクールカウンセラー 派遣対象園・校　48園・校 派遣回数　延べ559回 派遣時間　延べ2,699時間 進路アドバイザー 派遣対象校数　高等学校14校、高等専修学校8校 派遣人数　9名 派遣日数　延べ 1,836日	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。私立学校に対し、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして派遣し、被災した児童生徒等の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助を行うほか、私立高校等に対し、生徒アドバイザーを派遣し、私立高校生等が望む就職の実現や生活基盤の安定の支援を行うことにより、私学教育の振興に寄与している。
個別支援教育サポート事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	高校において、不登校、いじめ、発達障がい、ヤングケアラー、貧困、性自認の悩みや外国につながりのある生徒など、自らの力だけでは解決できない課題を抱える生徒は増加傾向にある。外部団体に運営を委託した「生徒の居場所」を校内に設置したり、関係機関から専門家を派遣して個に応じた支援を行うことで、生徒の自立と社会参加を促進する。	達成	居場所づくりの体制構築ができた学校数	10	校	10	875万円	５月以降、各個別支援教育推進校で居場所が設置され、生徒の利用が始まった。4月の個別支援教育アドバイザー派遣事業の説明会を実施し、応募が始まり、通級による指導導入校中心に10校から応募があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内10校での居場所づくりにより、昨年度は年間延べ利用者数は目標値を大きく上回るなど、困難を抱える生徒の支援が実現できたことがその理由である。予算上の制約により、各学校からの要望に応えきれない面もあるものの、10校の個別支援教育推進校に居場所が設置され、内容が充実しつつある。居場所は個別支援教育との親和性が高いため、個別支援教育コーディネーター配置校に設置している。令和6年度は本宮高校に配置したため、令和7年度は本宮高校に居場所を設置している。また、従来の居場所づくり支援に加え、学習上・生活上の困難を改善・克服するために行う通級による指導や、自分や学校の力だけでは解決が難しい多様な課題を抱える生徒への具体的な手立てに対し、専門的知見を持つアドバイザーがコンサルテーションを行える体制整備を新たに実施している。
道徳教育総合支援事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	1　道徳教育総合支援事業 東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛を考える道徳教育の推進と、児童生徒の心の発達に寄与する事業が求められており、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図っていく。	-	道徳教育地区別推進協議会の参加人数	441	人	数値は毎年度把握し分析する。	387万円	・Ｒ７年５月に県道徳教育推進協議会を開催した。 ・Ｒ７年６月に道徳科授業充実パワーアップ第１回研修会をオンライン、参集を併用して実施した。 ・Ｒ７年９月に道徳科授業充実パワーアップ第２回研修会を参集で実施した。 ・「モラル・エッセイ」コンテストは、１，９７８点の応募があった。 ・道徳教育推進校では、校内研修が着実に実施されている。 ・１０～１１月に開催された地区別推進協議会では、各校の実践研究発表と授業公開、さらには事後研究会や学識経験者の講演が位置付けられ、道徳教育と道徳科授業の質的改善に向けた研修が行われた。 ・「道徳のとびら」「道徳教育推進校報告書・道徳の礎」「道徳科研修動画」は、Ｒ８年２月に発行及び義務教育課ＨＰに掲載した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。研究協議会への参加を通じて、教員の道徳教育に関わる指導や関心、意欲の向上が図られており、本県の教育環境の向上に寄与しているためである。 ２地区の地区別推進協議会は、感染症拡大の兆しが見られたため、オンラインでの開催としたが、「授業参観を直接参観できず残念だ」等の参会者の事後アンケートでの御意見があり、満足度にも影響が出ている可能性が高い。 次年度も事業を継続しつつ、教員研修の開催時期を慎重に検討して、さらなる道徳教育の充実に取り組む。
④　家庭の経済的支援の充実に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
高校・大学等奨学資金貸付金	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校（高等課程）/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。		新規貸与者数	91	人	設定しない	1億8128万円	年間の貸与者数（R8年3月末時点） 【高校】 ①　継続貸与者62名 ②　新規貸与者51名 ③　震災特例採用継続貸与者8名 ④　震災特例採用新規貸与者２名 【大学】 ①　継続貸与者89名 ②　新規貸与者38名 ③　入学一時金 0名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。 滞納者に対しては、自宅訪問等により滞納額の縮減を図る。
被災児童生徒等就学支援事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	１　被災児童生徒就学援助事業 被災した児童生徒が経済的理由により就学困難となった場合に、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	－	東日本大震災又は福島第一原子力発電所の事故により避難している児童生徒のうち当事業における就学支援を受けている人数	894	人	設定しない	1億1143万円	県内25市町村で事業を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。25市町村への補助金交付を通じて、避難している児童生徒の教育機会を確保できたことがその理由である。いまだ一定数の避難児童生徒が存在する現状にあっては、引き続き就学支援が必要である。
⑤　家庭教育支援の充実に関する取組												
地域でつながる家庭教育応援事業	教育庁	ひと－政策３)不登校の児童生徒数（小・中学校）　※1,000人当たりの出現率	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	１　家庭教育応援プロジェクト 本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。 ２　家庭教育応援リーダー育成事業 各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。	達成	家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数	369	人	350	94万円	県内７地区で地区別研修会、県でスキルアップ研修会を実施し、369名の参加を得た。 家庭教育支援チム登録数は、35チームとなり、昨年度より5チームの増となっている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれ、さらには支援チームの資質向上と隅の連携が図られるためである。また、未登録の支援団体が断たに福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援が見込まれるためである。
施策(4)　福島に誇りを持つことができる教育の推進												
①　福島の今と未来の発信と震災の教訓の継承に関する取組												
グローバル人材育成事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	本県の高校生が、主体者及び県内外の企業等と連携することで、チャレンジ精神、創造性、探究心などの資質・能力を身に付けながら、グローバルな視点で地域課題解決活動を進め、海外での活動を実践する。そして、世界や地域の課題解決を図るグローバル人材を育成する。また、現地での交流や活動について県内の生徒へ広く発信し、探究活動の一助とする。さらに、「ふくしまの今と未来」について、海外で発信することで「ふくしま」を誇りに思う気持ちを醸成する。	達成	グローバルな視点で地域の課題を解決するための提言を行った生徒の人数	66	人	25	5668万円	ＵＣＬプログラム派遣事業及び海外研修報告会事業においては、生徒３名及び引率教員１名を選出し、派遣した。また、教育長表敬における意思表明、ＵＣＬからの事前課題、事前研修を行った。 トビタテ！留学JAPAN拠点形成支援事業では、第１期派遣留学生の選考を地域協議会や支援企業等の協力を得て行い、30名の派遣を決定した。６月に産官学が協働した仕行会及び事前オリエンテーションを実施し、留学生の士気を高め、海外での探究活動がより充実したものになるよう留学計画のブラッシュアップを行った。１月に事後オリエンテーションを実施し、留学での学びを今後の社会活動に活かすための留学経験の振り返りと報告会に向けての準備を行った。２月に報告会を行い、派遣留学生が、支援企業15名を始め、地域協議会、保護者、学校関係者50名を超える来場者へ向けて、留学での学びをポスターセッションやステージ発表で伝達し、質疑応答を行った。自己の成長や今後の福島県の発展へつながる活動など、多様な探究活動の成果が見え、来場者からの評価も高かった。 福島県グローバル人材育成基金への積立のため、企業訪問や広報を精力的に行った。企業版ふるさと納税も活用している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。産学官の連携により、生徒が地域課題をグローバルな視点で向き合い、解決策を提言することへの具体的な方策を思考することへの手応えがあった。協働的なプログラムに好意的な意見を頂戴しており、今後実施する報告会でさらなる周知・波及を狙い、来年度以降の取組に繋げていく。
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	教育庁	ひと－政策３)震災学習の実施率	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	本事業は、事業①ふくしまキッズパワーアップ事業、事業②「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業、事業③心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験事業の３本柱からなる事業である。 事業①、②では、自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。 また、事業③では、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内３つの自然の家で実施する。	未達成	参加人数（キッズパワーアップ事業）	9262	人	10200	1億859万円	キッズパワーアップ事業は、167件となっている。ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業は、昨年度２４団体が実施したが、令和７年度は、３月末時点で２４団体が採択されたがそのうち１団体については事業中止となっている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和６年度に福島県内の小・中学校を対象に行ったアンケートによると県内の公的青少年教育３施設を利用した学校のうち本事業を利用した団体は半数以下にとどまっているが、本事業の助成がなくとも青少年教育施設を利用すると回答した学校は95%の高い割合を示しており、これまでの支援を経て、本交付金事業がなくとも各学校が自ら青少年教育施設を活用し自然体験活動を実施できる状況に至った。また、事業実施後に行うアンケート調査結果からも自然体験活動及び福島ならではの様々な体験活動は、相手の気持ちを考え行動する「意から心」「たくましさ」の育成に繋がっていることが読み取れ、本事業が一定の成果が得られたと考えられる。これらのことから、今後は、子どもたちが震災学習を通し、主体的に復興に寄与する社会体験活動に注力する。
ふくしま絆ふれあい支援事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	未達成	応募者数	36166	組	38500	123万円	各教育事務所・協賛企業との連携で、ＳＮＳ等を活用し事業の周知を図った。また、「ふくしま教育ニュース」、県政広報ラジオ「キビタンスマイル」で事業周知を行った。高校生の応募数を増やすため、高校生限定でGoogleformsでの作品応募を行った。令和６年度から県北地区高校生のGoogleformsからの応募が増加し、Googleforms開設について一定の効果が得られた。表彰式については、今年度協賛企業の公立学校共済組合飯坂保養所「あづま荘」に会場提供していただき実施した。表彰式の様子はYouTubeでも発信したことや、入賞作品については、Ｘ（旧Twitter）やnote等で発信した。また、作品集リーフレット、ポスターを作成し、県内の学校、公民館、企業等に送付し事業の周知を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業は、家族の絆を深めることに役立った等成果を実感しているという声が多く寄せられ、本事業に対する県民の期待が大きいためである。震災時子どもだった方が親となり、震災を振り返る機会としたり、孫と祖父母の日常生活を振り返る機会としたりと家庭教育だけでなく、事業のよさを伝えることができるため、内容等を維持して継続する。 次年度は、さらなる震災の記憶の継承を含めた本事業の趣旨を高等学校及び特別支援学校の担当教員に周知し理解をしてもらうことや、普段の学校生活をもとにした作品づくりや公民館講座等での活用について、各教育事務所と連携しながら、機会を設けて訪問等も行っていく。
震災・原発災の経験・教訓、復興状況伝承事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	達成	発表会受講生人数	39	人	30	721万円	【受講生39名(小学生13名、中学生20名、高校生6名)】 ・8月7日(木)に開校式を行い、６班に分かれそれぞれ取材を行った。 ・8月10日(日)・11日(月祝)に１泊２日で班ごとに新聞を作成した。 ・8月16日(土)に発表会・閉校式を行い、参観者117名の前で各班が発表した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業は、福島の復興の姿を県内外に広く発信するものであり、福島県のイメージアップに貢献しているため）。 受講生や参観者の募集について、地域や校種等の特性に応じて設定することで、参加者の確保が見込めるなど、復興事業への関心や理解を深めることに貢献した。 令和8年度は、卒業生の事業への関与を昨年度より強めて臨む方針。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる高校生（このような高校生を「高校生語り部」と呼ぶ。）を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	未達成	実践校指定校を17校以上	13	校	17	1178万円	・実践校に13校を指定した。各校においては学校の地域性や特色を活かした震災に関連する地域課題探究活動を展開。 ・1/19に各校代表生徒による語り部交流会を実施した。 ・研修校の伝承館研修も各校の計画に沿って実施した。 ・小中高の教手教員を対象に教員研修を実施した（高校11/19　小中8/6,9/11）。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、複数校で横断的な活動実績があり、R7年度はリーフレット作成費用を拡充し、各学校における情報発信を強化して実施するなど、県内外へ風評払拭のための取組を十分に実施できたためである。 自分の言葉で語ることのできる高校生の育成を目指す本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びついていることから、次年度以降もより横断的な活動が各学校で見込まれる。
東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策１)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	達成	東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数（県内外小中高校生等）	19646	人	18150	2935万円	入館料減免(小中高等)の実績　19,321人（生徒17,677人　引率1,644人　学校数延べ325校） 伝承館バス補助の実績　5,214人（生徒4,798人　引率416人　学校数66校　バスの台数158台）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （規模・内容・手法を維持して継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度以降、毎年度本事業を利用した来館者数は16,500人以上/年である。 県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援するとともに、県外への情報発信を行ったことで、来館者増につながった。 R8は、バス代の補助要件を見直し、周辺施設を周遊してもらうとともに、生徒自身によるアウトプットをしてもらうこととした。
東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	教育庁	ひと－政策３)震災学習の実施率	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	１　被災図書館支援事業 被災地域の図書館及び民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	未達成	巡回市町村数	8	市町村数	9	280万円	被災8町村を移動図書館（あづま号）で巡回し、本の貸借、巡回施設の図書活動運営支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。なぜなら、当該事業は移動図書館による被災地への資料貸出冊数が増加傾向にあることや被災地の図書館サービスの向上につながったためプラスの影響を与えたといえる。課題の解決としては、引き続き必要な予算確保に努め、また、限られた予算の中で貸出の多い児童資料の購入比率を上げるなどして、被災町村の要望に応え、サービスの維持・継続を図ることがあげられる。
福島版震災・防災教育支援チーム推進事業	教育庁	ひと－政策３)震災学習の実施率	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災・原子力発電所事故からこれまでの様々な経験や取り組みの成果を教育庁内・知事部局各課及び関係機関と共有するとともに、次のフェーズに合う学習内容を連携して構築し、協働した学びを実施し、「福島だからできる」災害対応体制の構築を図る。 まず、Ｒ７は、福島版　震災学校支援チームを立ち上げ、研修の充実、災害対応体制を構築する。	未達成	研修参加者数	20	人	50	62万円	R8.1月末現在、27名がチーム員として登録されている。8月に開催した研修会にはそのうち20名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度から始まった事業であるが、チーム員として登録される教職員が増えることで、被災地の支援だけでなく、平時の震災学習や防災教育に寄与することが期待される。今年度の成果と課題をふまえ、次年度以降もさらなる拡充を図っていく。
②　福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する取組												
脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	急速に変化する社会生活において、脱炭素なライフスタイルへの変革促進は、重要な社会課題である。 小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の実践モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	達成	脱炭素行動を推進する学習プログラムを行った回数（人数）	13（316）	回（人）	8	292万円	「電動バイクの製作」、「木製バイオマスを熱源とする外燃機関の製作」「ＥＶカートの製作」、「相双EVレースの開催」「バイオエタノール発酵による燃料実験」「水素燃料ロケット発射実験」「ドローンを利用した廃棄物・リサイクル分野での脱炭素に関する研究」「製造業における脱炭素の取組を学ぶ」「脱炭素社会に向けた脱炭素プリの開発」「SNS活用による脱炭素社会啓発プロジェクト」「宇宙技術が脱炭素社会の実現に果たす役割」「脱炭素宿り」「スポGOM!」に取り組んだ。 1月28日(水)に第２回運営委員会が行われ、年間報告が発表された。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は目標値を上回っており、学習プログラムの実践を通じて生徒が地域課題に向き合い、解決策の提言や社会貢献活動につなげることができたためである。 今後もイノベ構想を担う人材育成は中期的に取り組む必要があるため、本事業のこれまでの成果をふまえつつ、ノウハウを継承する。
福島イノベーション人材育成支援事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	平成３０年度より県内の対象校において実施している福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会参加者数	90	人	170	3072万円	・年度当初に各校の定めた計画を支援することで、上半期で取り組むべきことは計画的に実施することができ、学校が地域社会や県内外の高度研究機関及び先端研究の研究者とつながる機会が増えた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校や卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えた。 委託事業者の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を幅広く周知しながら、取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。支援校の精選も検討しながらも、イノベーション人材の育成はイノベ構想の実現において必要不可欠であり学校から委託事業者への信頼も厚いため、次年度も規模・内容を維持して継続する。
福島イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 平成３０年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベーティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・新生に貢献する人材の育成を進める。	未達成	成果報告会参加者数	90	人	170	4047万円	各校の定めた計画どおり、事業をすすめることができている。 ・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロボット製作、ＩｏＴセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。 成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	１　イノベーション人材育成推進教員活用事業 イノベーション人材育成推進教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、イノベーション人材育成推進教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。 ２　ふくしまスーパーサイエンススクール事業 福島県のイノベーション・コースト構想に関わる再生エネルギーや医療、ロボット、放射線分野と関連した理数教育の充実を図る。 ３　理数コンテスト事業 算数・数学、理科に関心がある児童生徒が論理的な思考力や科学的思考力等問題に挑戦する機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。 ４　先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。	達成	スーパーサイエンススクール事業の体験講座（講演）参加人数	1220	人	1000	729万円	イノベーション人材育成推進教員活用事業において推進教員１名につき、年１～３回授業研究会等を実施。 スーパーサイエンススクール事業では、イノベーション人材育成推進教員(理科）配置校(１４校)において、年１～２回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 理数コンテスト事業は、８月８日(金)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、４２チーム１２２人が参加した。また１０月１９日(日)に算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、５０４名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のために、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模や内容等を工夫しながら、事業を継続する。
③　地域社会と学校が一体となって子どもを育てる取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	ＷＷＬコンソーシアム構築支援事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム構築支援事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	達成	地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数	113	-	80	996万円	①福島アドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成、②事業拠点校におけるカリキュラム開発、③事業拠点校における探究ゼミの実施、④東北大学との連携（大学生との合同履修）、⑤教員研修、⑥運営指導委員会（２回）の実施、⑦高校生国際会議の開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標に合致し、プラスの影響を与えた。３年間の事業を通して、大学と連携した高度な学びを活かしながら、多様な人々との議論ができる海外研修や高校生国際会議を実施できたことがその理由である。 次年度以降、「学びの変革支援事業」において、教育連携協定を元に、東北大学との連携を維持、発展させるとともに、３年間の事業を通して構築した県内６校・県外２校のネットワークの維持や高度な学びの支援を引き続き行っていく。
	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域ネットワーク推進委員を県内７地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	達成	地域人材ネットワークバンクの登録者数	300	人	250	3420万円	・県内７地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、学校と地域が円滑に連携できるようにするとともに、地域と連携した特色ある活動へ予算配分をした。地域ネットワークバンクに登録された地域人材者数は当初の見込みを超えた７９人であった。また、地域住民や地元出身の若者に取材したICT教材を作成し、学校での探究活動が深まるようにした。このことにより各高校の多様な地域課題探究活動が活発に展開され、高校生が社会で活躍する姿を見る機会にもつながっている。６月、１１月、１月の３回の研修を実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。 次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するＩＣＴ教材を活用したポータルサイトを構築し、全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、地域と連携した校内体制やプログラムの構築を図りたい。また、探究を核に産官民と連携した発表・交流会を通して多様な主体同士の交流を促進し、地域と学校の相乗効果を図った、地域に根ざした教育活動を展開したい。
	地域学校協働本部事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	１　復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業 地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。 ○　評価・検証委員会・推進委員会 地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。 ○地域学校協働活動推進・協働活動推進研修 地域学校協働本部事業にかかる研修会を実施し、資質等の向上を図る。 ○　補助市町村 被災１２市町村と避難児童生徒在籍市町村等対象。 地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等 ２　地域学校協働活動補助事業 地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。	達成	支援自治体・団体数	44	団体数	44	1億2754万円	43市町村、１団体への支援を実施。評価検証委員会３回、地域学校協働活動研修会６回、地域連携担当教職員研修会７回を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援を行うことで、各自治体の実施する地域住民の参画を得ながら放課後等に全ての子どもを対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動を経験する地域学校協働活動を実施することができた。そのことで子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっていることからである。 そのためにも、コミュニティ・スクール導入に向けた取組とコミュニティ・スクールのさらなる充実に向けた取組が必要である。その上で、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けて、関係機関と連携して進めていく。
	統合校地域人材育成推進事業	教育庁	ひと－政策３)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	学校がなくなる地区において、統合校が地域と学校との繋がりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図る。 ・地域の特色に合わせた取組を通して、生徒と住民等が相互理解を図り、地域のつながりを構築する。 ・生徒の地域探究活動において、地域人材と協働する取組を行う。 ・統合校が生徒の地域探究活動での取組を通して知り合った地域人材のリストを作成し持続可能な協働体制を構築する。	達成	地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数	5964	人	5964	225万円	対象校各校とも、上半期に予定されていた外部講師講話などの探究活動のガイダンスとなる取組を行った。下半期では、地域の方々の協力も得ながら、探究活動の課題設定を行い、地域を訪問するなど実際の活動に移り、地域の現状や課題を把握した。地域の課題解決に向け探究活動を進めた。年度末には、地域の課題解決に向けた提言をまとめ、地域向け発表会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にある「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」にプラスの影響を与えた。 次年度は後期統合校３校を対象に、地域への定住や還流をより一層促進し、地域を支える人材を増やすため、地域課題解決に向けた実践的な探究活動や、将来どのように地域に貢献できるかを生徒自身が考える機会を増やしていく。また、地域と連携した地域課題探究活動を持続的に行うため、統合校と地域の協力体制の強化や支援体制をさらに充実していく。
	施策(5)　人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり												
	①　子どもたちの健康教育の推進に関する取組												
	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	教育庁	ひと－政策１)自分手帳の活用率（小学生）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	未達成	自分手帳の配布数	14,168	冊	14,338	882万円	(1) 自分手帳活用事業 ４・５月にかけ、県内６地区において「自分手帳活用講習会」を実施した。参加者からは、各校の活用方法を知ることができ大変有意義だったという回答があった。また、公立小学校の全ての４年生に自分手帳を配布した（14,168冊）。 (2) 自分手帳ＤＸ化事業 教育総務課事業「福島県GIGAスクール運営支援センター業務委託」により、自分手帳のDX化を推進する。 (3) 体力向上ムーブメント事業 公立小・中・義務教育学校を対象に９月１日より「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始した。 (4) 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業 公立小・中・義務教育学校・特別支援学校・高校へ専門家を41校に派遣予定。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率は、震災後悪化したが、自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。 一方、震災前の状況までには戻っていないことから、自分手帳のデジタル化を通して活用率のより一層の向上を図り、児童生徒が、自分の健康課題に気付き、改善策を考えて解決する力を身に付けることをめざす。 次年度は、オンライン版「自分手帳」の本格運用が開始となるため、高校生の活用率の向上が期待される。
	未来キッズ生き活き事業	教育庁	ひと－政策３)肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（再掲）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	１　未来キッズ生き活き事業 自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	達成	体験活動イベント参加人数	10795	人	8000	1420万円	実施予定の２１事業についてすべて終了。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 参加者は目標数を上回っており、肥満傾向の解消に向けた運動機会の提供を一定程度実行できたことがその理由である。
	②　文化財の保存と活用に関する取組												
	文化財保存活用促進事業	教育庁	ひと－政策３)市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数		福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互応援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催	未達成	文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数	56	市町村	59	18万円	文化財保護行政担当者研修会を２回開催した。 また、第１回福島県文化財保護審議会を８月25日に開催し、新規指定候補３件、追加指定候補１件の諮問を行った。令和８年１月29日には第２回福島県文化財保護審議会において文化財の指定に向けた審議をされた。令和８年３月９日に福島県文化財保護審議会からの答申を受け、令和８年３月31日に新規指定２件、追加指定１件の文化財を指定した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大多数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。
	③　社会教育施設等の利活用の促進に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット指標値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	教育庁	暮らし－政策６)県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数（美術館・博物館）	530,328（美術館：433,307、博物館：97,021）	人	229,000（美術館：100,000、博物館：129,000）	1億9796万円	【県立図書館】 ・入館者数：163,493人、登録者数（新規）：2,931人、貸出利用者数：40,677人、調査相談件数：8,966件、相互貸借（貸出）：3,951冊、受取館指定サービス利用状況：2,737冊（令和8年3月末現在） 【県立美術館】 ○企画展 ・「THE 新版画」「福島アートアニュアル2025」「全曜ロードショーとジブリ展」「竹久夢二のすべて」「ネゴッホ展」、入館者数（3月未時点）：358,978人 ○常設展 ・「第Ⅰ期～第Ⅳ期」、開催期間：243日、入館者数（3月未時点）：69,569人 ○その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数（3月未時点）：4,760人 【県立博物館】 ○企画展 ・「ボーダーなき世界を」「私たちの戦争体験」「発掘ふくしま００」「震災過渡を考える」、入館者数：21,189人（3月未時点） ○常設展 ・常設展示（「テーマ展」「ポイント展」含む）の入館者数：58,103人（3月未時点） ○その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数：17,729人（3月未時点）	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度の方針等については、以下のとおり。 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進、来館せずに利用できるレファレンスの促進、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなど様々な手法を活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝わるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・多様な機関との協力や連携を図り、団体客や県外からの来館促進やインバウンド等の新たなニーズに対応する。 【県立博物館】 ・ＨＰ等での広報に加え、ターゲットや世代を絞ったＳＮＳ等での広報、学校団体、マスコミに向けた広報強化などにより、効率的・効果的な情報発信を展開する。 ・令和８年度は、開館４０周年や県政１５０周年を迎えることから、節目の年にふさわしい魅力的な企画展や各種イベント多数開催する予定である。
白河館管理運営業務委託	教育庁	暮らし－政策６)県文化財センター白河館の入館者数		福島県文化財センター白河館（愛称「まほろん」）の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	17679	人	30000	3億1719万円	バス代補助の減少、教育カリキュラムの変更等により、コロナ禍前まで主要利用者だった学校の学習活動としての見童生徒の団体利用の増加が難しい中、「Ｕ－１５の考古学　発掘調査で何がわかる？」展、「ふくしまの縄文・弥生時代―只見川流域の遺跡―」展等の幅広い年齢層に向けた魅力的な企画の実施により、令和7年度の入館者数は17,679人と前年度比で微増とすることができた。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。魅力ある取組や広報の成果が入場者数の維持につながったと考えられる。 指定管理者と連携し、県文化財センター白河館の強みを生かした魅力ある展示の企画、能長講演会など広域かつ幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努めるとともに、ファミリー層に訴求するイベント開催、重点的な広報により入館者数の増を目指す。 なお、指定管理者である福島県文化振興財団には、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナーや研修を受けるよう促すとともに、常設展示室の一部を企画展と連動して活用するなどの助言を進めていく。
④　生涯学習の機会提供に関する取組												
県民カレッジ推進事業	文化スポーツ局	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）		・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	県民カレッジ講座受講者数	794,165	人	188000	0万円	・ふくしまマナビ！（ｱｲ）の運用をとおして、市町村、県、高等教育機関・民間教育機関における各種講座（イベント）情報等について広く情報発信を行った。 ・ふくしまマナビ！（ｱｲ）のアカウント付与数（2026/3/31現在） 市町村309、県103、民間教育施設・高等教育機関・民間企業等68、計480 ・県民カレッジ情報ボックスの利用について広報活動を行い、県民カレッジ連携施設の積極的な情報発信を行った。 ・県民カレッジ情報ボックス　情報提供講座数　18件（2026/3/31現在）	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。理由としては、本事業は市町村の生涯学習講座等を情報を発信するものであり、市町村生涯学習講座受講者の増に貢献しているためである。 令和8年度は、社会教育課と連携し、公民館職員研修会（初任者研修）において、新機能の活用事例紹介等を行い、利活用を促進する研修機会を充実させる。
震災・原発災の経験・教訓、復興状況伝承事業	文化スポーツ局	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	達成	発表会受講生人数	39	人	30	721万円	【受講生39名(小学生13名、中学生20名、高校生6名)】 ・8月7日(木)に開校式を行い、6班に分かれそれぞれ取材を行った。 ・8月10日(日)・11日(月祝)に１泊２日で班ごとに新聞を作成した。 ・8月16日(土)に発表会・閉校式を行い、参観者117名の前で各班が発表した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業は、福島の復興の姿を県内外に広く発信するものであり、福島県のイメージアップに貢献しているため）。 受講生や参観者の募集について、地域や校種等の特性に応じて設定することで、参加者の確保が見込めるなど、復興事業への関心や理解を深めることに貢献した。 令和8年度は、卒業生の事業への関与を昨年度より強めて臨む方針。
施策⑥　安心して学べる環境づくり												
①　少人数教育の充実に関する取組												
少人数教育推進事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）		学級編制を弾力化し、小学１，２年及び中学１年を「３０人学級」、小学３－６年及び中学２，３年を「３０人相当学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。		加配教員の配置人数	333	人	設定しない	32億6474万円	少人数教育に加配教員を333名配置した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。 令和７年度は、333名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。	達成	高等学校の大規模改修工事の完了件数	4	件	4	17億1863万円	計画通り、４件の大規模改修工事が完了。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、高等学校及び特別支援学校の大規模改修を計画的に進め、教育環境の改善に寄与したため。
②　避難地域12市町村などの特色ある教育に関する取組												
ふたば未来学園運営管理事業	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	ふたば未来学園中学校・高等学校の校舎及び寄宿舎の管理運営経費を計上する。	達成	寄宿舎運営のため雇用している舎監の人数	16	人	16	1億8609万円	ふたば未来学園の寄宿舎の運営管理について、舎監の雇用や食堂・給食業務を計画に沿って実施している。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。寄宿舎監督員の配置や食堂の運営といった寄宿舎生活のサポート体制が当該事業により整備され、令和６年度は遠方の避難先や県内外から入寮するなど、２４０名の生徒の教育環境向上に寄与している。 福島県の復興・創生はまだ途上であること、双葉郡に人がまだ戻っていないことから、内容を維持して事業を継続することにより、双葉郡の課題を知り、復興に資する人材育成を行っていく必要がある。
福島県教育復興推進事業	教育庁	ひと－政策３)地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するために、双葉郡内８町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	達成	先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラムの受講者数	2476	人	2476	6136万円	文部科学省と４月１日付で委託契約を締結した。 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事務局、ふたば未来学園中学校・高等学校及び南相馬地域高等学校（原町・相馬農業・小高産業技術の３校）において、双葉郡中高交流会をはじめ、おおよそ予定していた外部講師招へい事業、フィールドワーク等を行った。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況を報告しており、改善に向けて県と国との意思統一に引き続き注力していく。
③　私立学校の振興に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
私立学校被災児童生徒等就学支援事業	総務部	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象児童生徒数	99	人	197	1229万円	対象児童生徒数（延べ）及び補助金額 (1)高等学校　63人　5,458,714円 (2)中学校　16人　3,710,916円 (3)小学校　7人　1,124,000円 (4)幼稚園　1人　38,133円 (5)専修・各種学校　12人　1,951,200円 合計 99人 12,282,963円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は、補助対象児童生徒数が当初見込みより下回る見込みとなったが、私立学校に対し、東日本大震災により被災した児童生徒等に係る授業料等の減免相当額を補助することにより、当該児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減に寄与している。 引き続き、被災した児童生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図るため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
私立高等学校における１人１台端末整備支援事業	総務部	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	未達成	補助対象生徒数	663	人	2054	1816万円	対象生徒数及び補助金額 ・生活保護・非課税世帯　123人　7,379,806円 ・所得620万円以下の世帯　540人　10,780,000円 合計　663人　18,159,806円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。一定の所得までの世帯に対して端末整備費用を補助することにより、保護者の負担軽減とＩＣＴの環境整備の促進に寄与している。 引き続き、保護者の負担軽減を図りながら、ＩＣＴの環境整備を進めるため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
私立高等学校等就学支援事業	総務部	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	私立学校に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に資する。	未達成	補助対象生徒数	1051	人	1137	8950万円	対象児童生徒数（延べ）及び補助金額 低所得者　授業料238人、入学料117人 18,420,503円 中所得者　授業料635人　47,350,760円 専攻科への就学支援　授業料 61人　23,720,400円 合計　1,051人　89,491,663円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校等に対し、同学校が行った授業料等の減免相当額を補助することで、低所得世帯等における経済的負担の軽減に寄与している。 引き続き、低所得世帯等における経済的負担の軽減を図るため、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
福島県私学振興会貸付金	総務部	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	福島県私学振興会に対し、同振興会が私立学校に学校施設整備事業等資金を融資する場合の当該貸付金の原資を貸し付けすることで、校舎等の整備の促進に資する。	達成	貸付学校法人数	8	学校法人	8	1億7106万円	貸付金額　8件　171,056,800円 内訳 ＜一般分＞　私立幼稚園4園の施設整備　167,600,000円（借換分） ＜災害復旧分＞　私立幼稚園4園の施設等に係る災害復旧　3,456,800円（借換分）	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県私学振興会が私立学校に資金を融資する場合の原資を低利で貸し付けすることで、施設整備を促進し、教育環境の向上に寄与している。 引き続き、私立学校が施設整備により、教育環境の向上を図ることができるよう、次年度も規模・内容・手法を維持して継続する。
④　放課後の子どもの学習活動、交流活動に関する取組												
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来局	ひと－政策３)放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	達成	放課後児童クラブ施設整備補助対象施設数	7	か所	5	1722万円	３市町7クラブに対して補助を行った。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 施設整備により利用定員数は増加したものの、需要の増がこれをさらに上回る状況である。 引き続き、施設整備を推進し、受入可能人数の増加につなげるとともに、放課後児童支援員をはじめとする担い手となる人材についても、放課後児童支援員認定資格研修（他事業）により確保を図る。また、「放課後児童クラブ人材確保支援事業」により、引き続き、児童クラブの認知度を向上させるためのPR活動を行うとともに、人材確保のマッチング支援や長期休業期の人材確保のための若者雇用に係る経費等の一部の補助を行う。
放課後児童クラブ人材確保支援事業	こども未来局	ひと－政策３)放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県保育士・保育所支援センターを拠点に、放課後児童クラブの広報活動等により認知度や関心度を高め、多様な人材を発掘するとともに、マッチング機能等を活用し、働き手を確保しやすい体制を整え、また、長期休業期の働き手確保も支援することにより、待機児童の解消を図る。	達成	学生アルバイト雇用人数	134	人	30	1091万円	・放課後児童クラブに関する掲載サイト「ふくしま放課後児童クラブナビ」を公開した。 ・待機児童が発生している全ての市町村に対し、訪問支援を行った。 ・長期休業期間中のアルバイト雇用に係る経費の一部補助を行った。　53施設　134名	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県が放課後児童健全育成事業において市町村を支援する拠点を保育士・保育所支援センターとすることで、支援を受ける側（市町村・放課後児童クラブ）が頼りやすい体制が整備される。 また、広域自治体として県が放課後児童クラブを広報し、県が実施している放課後児童支援員認定資格研修への参加者を増やすことや適切なマッチング支援を行うことで、放課後児童支援員の増員が見込まれ、市町村や放課後児童クラブの働き手確保に寄与できた。 さらに長期休業期（夏休み）の働き手確保を支援し、放課後児童支援員の業務負担軽減による離職防止により、安定した放課後児童クラブの運営に寄与できた。 令和８年度については、SNSによる広報強化や放課後児童クラブナビの拡充などを進め、さらに支援体制の整備を図っていく。
ひと－政策４　誰もがいきいきと暮らせる県づくり												
施策①　多様な人々が共に生きる社会の形成												
①　人権の尊重に関する取組												
「人権への気づき」推進事業	生活環境部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）		今後の人権施策を展開するに当たっては、「人権への“気づき”」の視点が重要であることから、県民に対し、「人権への“気づき”」の場を提供し、「一人ひとりが大切にされ、いきいきと生活できる社会」が更に定着するよう啓発を行う。	未達成	人権啓発アドバイザー派遣事業実施回数実績	4(740)	回(人)	6	148万円	○福島ユナイテッドＦＣと連携・協力し、公式戦１試合を「人権啓発スペシャルマッチ」（令和７年10月26日）として開催。(1,054人参加) ○人権啓発アドバイザー派遣事業 講師派遣回数：4回（R7.6.18 参加人数96人)、（R7.10.2 参加人数500人)、（R8.1.13 参加人数99人)、（R8.2.26 参加人数45人）	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、県内プロスポーツ団体と連携・協力し、人権啓発スペシャルマッチを開催するなど、人権の大切さについての理解促進を図っていく。また、人権啓発アドバイザー派遣事業については、広報活動などを検討し、件数の増加に努めていきたい。
②　高齢者の権利擁護に関する取組												
高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	保健福祉部	ひと－政策４)日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）		高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村の高齢者虐待や成年後見制度利用促進などの権利擁護の取組を支援する。	達成	成年後見制度・高齢者虐待対応に係る研修会等の開催件数	7(参加人数合計942人)	件	7	1402万円	成年後見制度及び高齢者虐待に係る市町村からの専門職派遣等を実施した（成年後見制度に係る派遣：77件、高齢者虐待に係る派遣：21件）。また、市町村職員等に対する権利擁護に係る各種研修を開催した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。市町村からの電話相談や専門職派遣の依頼は多く、対応に苦慮している状況が見られることから、専門職派遣による支援を継続しつつ、各種研修内容の強化（研修内容の見直し）を行うことで、成年後見制度の利用が必要な方を制度利用に繋ぐことや、施設での高齢者虐待の発生を防止することに寄与していく。
日常生活自立支援事業	保健福祉部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活自立支援事業の実利用件数	667	件	722	7177万円	日常生活自立支援事業　実利用件数667件（令和8年3月末時点）	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 当該事業は、利用者が地域で安心した日常生活を送れるようサポートすることが目的であり、当該事業を必要とする方へ支援を届けられるように、引き続き県民向け講座等において事業の説明を行うなど制度周知の強化に取り組みながら、事業の継続を図る必要がある。 また、引き続き利用者の状況把握等を丁寧に行い、必要に応じて成年後見制度に移行することで、新規相談者の増加及び待機者の解消を図る。そのためにも、高齢福祉や障がい福祉の相互の連携や情報共有等を強化していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
③　障がい者虐待防止対策や障がい者への差別解消に関する取組												
障がいを理由とする差別の解消の推進	保健福祉部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）		障害者差別解消法の円滑な運用を図るため、地域における障がい者差別の解消に向けた取組等について協議する協議会を開催するとともに、相談員の配置及び助言・あっせんを行う機関を設置し、障がい者への差別解消を推進する。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	419万円	・障害者差別解消相談専用ダイヤルに専任の相談員を設置し、相談を行っている。 ・自立支援協議会障がい者差別解消支援部会開催回数：１回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、アウトプット指標を定めていない事業である。 障がい者差別解消のために、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
④　多様性社会の形成に向けた取組												
eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	達成	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数（人）	1908	人	1000	948万円	・ｅスポーツによる多世代交流を15回実施 ・10月にｅスポーツ交流イベントを実施（KFBまつり） ・12月に地域でのｅスポーツ活用に向けたセミナー・意見交換会、ｅスポーツ企業交流戦「ふくしまｅスポーツビジネスカップ」を実施	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 民間によるｅスポーツイベントの開催実績が増えてきたほか、棚倉町や大熊町では新たに町単独でｅスポーツイベントを開催するなど、ｅスポーツの観点から多様な交流を創出するきっかけづくりに寄与している。
ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策６)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	・競技性の高いパラスポーツ（車いすバスケットボール、陸上競技など）の選手、スタッフを講師として迎えた体験会や講演を実施し、競技としてのパラスポーツの魅力を広く県民に発信するとともに、障がいのある人がスポーツに参加する機会を提供する。 ・ボッチャ、フライングディスク、卓球バレーなどの体験会を実施し、障がいの有無にかかわらず、ともに楽しむことができるインクルーシブなスポーツの認知度を広めていく。また、福祉事業所等との連携により、ともにスポーツを楽しむ機会を創出する。さらに、ボッチャ競技による県大会「ボッチャふくしまカップ」の第２回大会を開催し、ともに競い合う機会を創出する。 ・県内の医療系大学等と連携し、スポーツに取り組む障がい者を支援するスキルを習得するためのサポーター養成会を開催する。また、サポーター養成会の受講者に上記の体験会等にスタッフとして参加してもらい、学んだスキルを実践する場とするだけでなく、ともにスポーツに楽しむ機会とする。	達成	体験会等に参加した人数	4175	人	3500	816万円	・「パラアスリート等によるスポーツ教室」･･･12回 ・「インクルーシブなスポーツ体験」の回数･･･55回 ・「イベント等での体験ブース出展」･･･9回 ・「障がい者スポーツサポーター養成会」･･･3回 ・「ボッチャふくしまカップ2025」･･･1回　等	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 スポーツ教室及びボッチャふくしまカップを開催した他、イベントの体験ブースを出展したこと等により、障がいのあるないに関わらず、様々な場面で県民がスポーツに触れる機会を創出した。
多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	生活環境部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたセミナーやユニバーサルデザイン（※以下ＵＤ）体験学習会を開催する。	達成	ＵＤ講座・体験学習会等開催実績	6（218）	回（人）	2	68万円	・UD講座　2回実施（110人） ・UD体験学習　４回実施（108人）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 幼少期から「多様性」と「ユニバーサルデザイン」の両方面を理解してもらうため、小学生向けの体験学習だけではなく、一般県民を対象した講座を実施することで、多様性社会への理解を深め、幅広い年代層への意識向上を図る。
地域共生社会構築支援事業	保健福祉部	ひと－政策４)市町村地域福祉計画策定率	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び包括的な支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村における包括的な支援体制の構築を目指し、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画未策定市町村への支援回数（延べ）	34	回	20	633万円	地域福祉計画策定支援及び包括的な支援体制整備推進にむけた取組として、地域共生社会推進ワークショップの開催、不参加市町村へのワークショップの動画配信及び地域福祉計画案修正、助言等（７町村：新地町、桧枝岐村、浪江町、猪苗代町、下郷町、中島村、泉崎村）実施。包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）については、令和8年度から2市町が実施見込。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域福祉計画は４町村が令和7年度に策定完了し、包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）は、令和8年度から2市町が実施予定となっていることが理由である。 地域福祉計画未策定及び未改定の市町村へ後方支援を行い、令和8年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指す。さらに、包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）については、来年度は各地区での多機関を対象としたワークショップを実施し事業推進に向けた支援を行う。
東京2025デフリンピック関連復興推進事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策６)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	・Jヴィレッジでサッカー競技が開催される東京2025デフリンピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしの取組を実施し、デフスポーツやろう者文化への理解促進と復興の加速化を図る。	達成	体験イベント等の参加人数	2375	人	2100	8262万円	・手話に親しむ出前講座（通年　保健福祉部で実施） ・子ども観戦招待事前学習の実施（～11月まで） ・サッカー競技開幕200日前に合わせた県庁内装飾（4/28　県庁に横断幕、のぼりを設置） ・東京2025デフリンピックサッカー競技スペシャルサポーターに北澤豪氏を任命（6/27　県庁） ・東京2025デフリンピック100日前カウントダウンフェスタ「デフスポふくしま」の開催（8/9　うすい百貨店） ・東京2025デフリンピックサッカー競技開幕直前イベント（11/8　とうほう・みんなのスタジアム） ・東京2025デフリンピックサッカー競技オープニングセレモニー（11/14　Jヴィレッジスタジアム） ・東京2025デフリンピックサテライト開会式（11/15　Jヴィレッジ全天候型練習場） ・子ども観戦招待（11/14～11/25の大会期間中　Jヴィレッジスタジアム）　等	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 デフリンピック開催に向けて、カウントダウンイベントやメディアを通じた情報発信により機運を高めるとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどのおもてなしを実施し、デフスポーツやろう者文化への理解を深め、復興の加速化につなげることが期待できる。 また、デフリンピック開催により生まれる新たなレガシーをオリンピック・パラリンピックレガシー事業に統合し実施していく。
⑤　多文化共生に関する取組												
外国人住民相談体制整備事業	生活環境部	ひと－政策４)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	外国人住民のための多言語による相談窓口を運営することにより、外国人住民が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。	達成	行政機関、関係団体訪問件数	16	件	10	565万円	○（公財）福島県国際交流協会への業務委託により、１３言語に対応した外国人住民等のための生活相談窓口を運営している。 R5相談件数：650件、Ｒ6相談件数：201件、R7相談件数：277件 ○弁護士会や行政書士会の協力を得ながら、専門電話相談を通年で受け付けている。６件（R5）、3件（R6）、1件（R7）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は外国人住民に対し多言語による相談体制を提供することで総合計画の基本指標である、「「福島県は外国人にとって暮らしやすいと」回答した割合」にプラスの影響を与えた。 本事業では、トリオフォン（三者間通話サービス）により、13言語による相談に対応すると共に、外部通訳サービスの利用によりメールやLINEによる相談出来る体制を取っており、外国人住民が安心して日常生活を過ごせることに貢献している。 近年では国際課、受注者のHPだけでなく、SNS（Facebook）を通した窓口の周知を図っており、外国人住民への認知度向上を図っている。
多文化共生推進事業	生活環境部	ひと－政策４)「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	日本語教育の推進や「やさしい日本語」の普及促進、外国人住民の社会参画促進等に取り組み、外国人住民が安心かつ円滑に生活できる環境づくりを推進する。	達成	「やさしい日本語」交流事業参画者数（累計）	10420	人	5820	933万円	○県内における日本語教育推進のため、有識者等による会議開催やオンライン日本語教室、日本語学習支援者等の養成講座を実施した。 ・総合調整会議の開催　2回（5月、12月） ・日本語教育関係者ネットワーク会議　1回（3月） ・オンライン日本語教室の開催　初級・中級2コース、各10回実施 ・市町村等への日本語教室立ち上げ支援（体験教室開催）　３団体（富岡町、三春町、社会福祉法人平成会） ・日本語学習支援者等の養成講座　2、3月開催（初心者向け5回、経験者向け2回） ○「やさしい日本語」の普及に向け、学校や職場内研修への講師派遣、日本語教室の立ち上げ支援、地域住民や技能実習生等が参加する各種講座の開催などを実施している。 ・やさしい日本語セミナー　29回(R5)、31回(R6)、24回(R7) ・地域住民・技能実習生等参加の各種講座　9回(R5)、6回(R6)、6回(R7) ○令和７年度は、３年おきに外国人住民を対象としたアンケート調査に新たに日本人を対象に加え実施した。回答結果は令和８年2月2６日に公表。 調査期間：令和７年10月１日～10月31日 調査方法：無作為抽出した調査対象に郵送で通知し、オンラインによる回答 調査対象：20歳以上の外国人住民：3,500人　20歳以上の日本人住民：2,500人 回 答 数 ：外国人住民：860件(回答率24.6%)、日本人住民：421人(回答率16.8%) 主な回答： 外国人…福島県は「暮らしやすい」と回答した割合　69.2%（595人） 日本人…「やさしい日本語」の認知度　64.4%（271人）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、日本語教育の推進や「やさしい日本語」の普及促進、外国人住民の社会参画促進等に取り組むことにより、外国人住民が地域社会の中で暮らせる環境づくりを推進することで、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和８年度は、現在の取組を着実に継続するとともに、多言語による生活相談体制の充実を図り、「やさしい日本語」の普及促進や地域における日本語教育人材の育成を通じて、言葉の壁による外国人住民の不安解消に取り組む。 また、生活オリエンテーションや防災講座等を実施し、日本の生活習慣や制度を学ぶ機会を確保することで、外国人住民が安心して生活できる環境づくりを推進する。さらに、市町村や地域の関係団体等と連携しながら、地域住民と外国人住民との交流を促進し、相互理解を深めることで、共に地域社会の一員として生き生きと暮らせる社会の実現を目指す。
施策(2)　人権侵害等の防止対策の強化												
①　家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス）対策に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	こども未来局	ひと－政策４)配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	—	配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	1790	件	—	3454万円	各保健福祉事務所を配偶者暴力相談支援センターに指定し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための業務を行った。 ・保健福祉事務所の女性相談支援員の配置：計12名配置 ・市町村支援に係る会議（児童家庭課主催）：１回開催 ・保健福祉事務所による市町村支援会議：３回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 相談件数が高水準で推移していることから、引き続き、女性のための相談支援センターに５人、保健福祉事務所に１２名の計１７名の女性相談支援員を配置し、市町村や民間団体等の関係機関と連携を強化しながら、適切な相談対応や支援を継続していく。
②　児童虐待対策に関する取組												
こどもの見守り・自立応援事業	こども未来局	ひと－政策４)児童虐待相談対応件数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童虐待の予防から自立の支援まで、援助を必要とするこどもの状況に応じた相談・支援体制を充実強化する。	達成	見守りサポーター、ヤングサポーター（プログラム参加者）認定数	1405	人	1374	401万円	令和７年度は9月時点で627人がプログラムに参加した。 上半期の参加者数は年間指標に対して45.6%程度に留まったものの、本事業によって県民の虐待防止の意識向上を図ることができた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県民に対する児童虐待防止の普及啓発やこども本人に権利擁護や虐待から身を守る方法を伝えるため、本事業においてCAP（こどもへの虐待防止プログラム）を全県的に展開し、令和７年度は概ね予定していた人数の見守りサポーター、ヤングサポーターを認定できる見込みであることから、こどもを虐待から守るとともに、県民の虐待防止の意識向上に貢献している。 本県は児童虐待対応件数が高い水準で推移していることから、今後も継続した事業の実施が求められる。
虐待から子どもを守る総合対策推進事業	こども未来局	ひと－政策４)児童虐待相談対応件数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	–	児童虐待相談対応件数	1868	件	—	2338万円	児童虐待の早期発見、早期対応のため、各関係機関との連携強化及び、児童相談所と市町村における相談対応力の向上を図った。 ・児童虐待対応相談員の配置：２名。 ・学習指導協力員を４児相（各２名）配置。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 現職警察官を中央、県中児童相談所に各１名、警察OBの虐待対応相談員を会津、浜児童相談所に各１名配置するとともに、市町村に対する各種研修を実施し、関係機関との連携強化や児相と市町村の相談対応力の向上を図った。 児童虐待対応件数が高水準で推移していることから、児童虐待の防止及び被虐待児童の適切な支援・保護が必要であり、今後も引き続き児童虐待に適切に対応していく。
児童相談所相談体制強化事業	こども未来局	ひと－政策４)児童虐待相談対応件数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	—	児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務の対応実績	1656	件	—	5221万円	児童相談所において児童虐待対応等の専門的な支援が必要である相談の支援を行った。 【児童相談所費行政経費】 定期・巡回相談会、研修、相談指導の実施。 【児童相談所相談連携体制強化事業】 児童相談所情報管理システムの保守管理業務を外部機関に委託し、システムを活用した児童虐待対応の進行管理や関係機関との情報共有を行った。 【児童相談所虐待対応ダイヤル等受付業務委託】 夜間・休日に児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託。 ・委託先：ダイヤル・サービス株式会社 【児童相談所職員人材育成推進事業】 児童相談所職員を対象とした研修の実施（派遣及び開催）。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 夜間・休日の児童相談所虐待対応ダイヤル等を通して行われる児童虐待通告や電話相談の対応を外部機関に委託するとともに、児童相談所情報管理システムを活用し、職員間や児童相談所間の円滑な情報共有を図った。 引き続き児童相談所における専門的な支援を行っていく。
③　パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント対策に関する取組												
労働相談事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６)福島県中小企業労働相談所の相談件数		雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	目標値を設定しない	福島県中小企業労働相談所の相談件数	75	件	目標値を設定しない	340万円	労働者使用者からの労働相談に対応した。相談内容は「賃金」、「労働時間・休暇」といった労働条件に関することが多くを占めている。また、相談員が、複雑・多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員（弁護士）から様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けている。（6回実施済）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで、誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため。また、相談員の研修等の機会を確保するほか、より相談者が気軽に相談可能となるメールでの受付についても検討していく。
施策③　男女共同参画社会の実現												
①　女性の活躍のための環境づくりに関する取組												
ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業	生活環境部	ひと－政策４)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	固定的な性別役割分担意識を解消するため、性別にかかわらず共に協力し合って家事に取り組む「とも家事」を推進するとともに、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）への気づきと行動変容につなげる取組を進める。	達成	「とも家事」パートナー企業等数	34	社（団体）	10	6590万円	とも家事パートナー企業等数：34社（団体）　※令和8年3月末現在 （参考） とも家事ふくしまフェスタ（キックオフイベント）参加者数：910名 「とも家事」キャッチコピーの応募総数：581作品 アンコンシャス・バイアス解消普及啓発動画(４編)作成 アンコンシャス・バイアス解消普及啓発リーフレット作成、配付（10,000部）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内からは「とも家事」の推進を好意的に受け止める意見が多く、また、アンコン解消セミナーの参加者からも、自分自身の気づきや意識改革につながったとの声が多いことから、女性活躍の推進に寄与しており、今後も「とも家事」の実践拡大等に取り組んでいく。
ふくしまで輝く女性活躍促進事業	生活環境部	ひと－政策４)地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	女性活躍に向けた機運の醸成や、職場・地域における男女の意識改革を図るため、組織のトップや人事労務担当者等を対象に、女性活躍をテーマとしたシンポジウムを開催する。また、女性活躍応援ポータルサイト「キラっとふくしま」において、県内で活躍する女性ロールモデルや女性活躍推進の取組等を行っている企業を紹介する記事を掲載し、広く発信する。	達成	シンポジウム参加者数（オンライン参加を含む）	196	名	178	854万円	・キラっとふくしまシンポジウム-女性活躍2025-の開催（11月5日） ・女性活躍応援ポータルサイトへの記事掲載（10件）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 シンポジウム参加者・企業の約84%が女性活躍のメリットを知ることができたと回答しており、「研修体制などの実例が参考になった」といった意見も寄せられていることから、女性活躍の推進に寄与しており、次年度以降も取組を着実に継続していく。
②　女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組												
女性の意思決定過程への参画拡大に関する取組	生活環境部	ひと－政策４)県の審議会等における男女比率		各審議会等の委員を選任する際は、女性委員の登用についてあらかじめ生活環境部長への協議を求めており、いずれかの性が４０％を下回る場合には理由書を提出させるなど、女性の登用促進を図る。							委員総数に占める女性委員の割合：39.5%（令和７年４月１日現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 「審議会等への女性の登用促進要綱」に基づき、所属機関を所管する担当課において、推薦を依頼する団体に対する事前の働きかけを強化する。また、委員構成の改編やこれまでの慣例により代表者（あて職）を選任するのではなく、過任の女性を選任するよう見直しを図るなど、女性委員の割合の更なる上昇を目指す。
③　家庭や地域での男女共同参画の推進に関する取組												
男女共生センター管理運営委託事業（再掲）	生活環境部	ひと－政策２)男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））		男女共生センターの施設管理及び運営の３つの機能（情報機能・自立促進機能・交流機能）の充実のため指定管理者制度により効果的・効率的な管理運営を行う。	達成	ワーク・ライフ・バランス実践講座における延べ参加者数（R1以降）	563	名	552（+54）	2億5757万円	①ワーク・ライフ・バランス実践講座（ワーク・ライフ・バランスやイクボスに関する基本的な考え方やその必要性とメリット、職場作り等を学ぶ講義に加え、ワークショップを実施） ・桑折町（R7.6.26開催、14名参加） ・福島県建設業協会県南支部（R7.9.26開催、19名参加） ・会津若松市（R7.10.2開催、11名参加） ・東北アンリツ株式会社（R8.3.5開催、21名参加） ②未来創エンパワーメント塾（女性が自信を持ち、職場や地域のリーダーとして活躍できるよう育成、支援するため、健康講座を含んだ講義やワークショップ等を実施） ・第１回：R7.7.12開催、14名参加 ・第２回：R7.7.19開催、12名参加 ③福島の未来を担う女性リーダー育成事業（地域で活動する女性等を支援することで、福島の未来を担う女性リーダー育成する講座「女性のための未来チャレンジ塾」を実施） ・第１回：R8.2.18開催、26名参加 ・第２回：R8.2.25開催、22名参加	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 男女共生センターに蓄積されたノウハウをいかし、男女共同参画社会の実現に向けた各種事業を実施する。
施策④　援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現												
①　自殺予防に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
自殺対策緊急強化事業	保健福祉部	ひと－政策４)自殺死亡率（人口１０万対）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	悩みを抱える人に対する相談支援体制の整備や人材育成、自殺対策に関係する民間団体の活動支援等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	6657万円	自殺防止にかかる普及啓発・人材育成・民間団体補助・市町村事業支援・対面相談・自殺対策推進センター運営・ＳＮＳ等活用相談を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（自殺死亡率17.3以下、自殺者数310人以下）に十分な影響を与えられなかった（R6実績ベースで自殺死亡率は19.5、自殺者数は337人）。 本県の自殺死亡率は長期的に見れば減少傾向にあり、一定の成果は上がっているものの、令和6年の自殺死亡率は前年度より減少したが、全国ワースト4位となった。自殺の社会的要因である失業や倒産、震災や原発事故等の影響を踏まえた対策を継続して行う必要があるほか、近年自殺死亡率が上昇傾向にある若年層の自殺対策にも取り組む必要がある。 そのため、従来の自殺対策に加え、「こども・若者の自殺危機対応チーム」を立ち上げ生きづらさを抱える若年層とその家族への支援を強化することにより、全世代及び将来に向けた自殺の減少を目指す。
②　心の健康に関する相談体制の整備に関する取組												
こころの健康相談ダイヤル	保健福祉部	ひと－政策４)「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）		厚生労働省通知「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」に基づき、精神障がい者の早期治療の促進及び精神障がい者の自立等の促進を図る。	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	275万円	こころの健康相談ダイヤルに専任電話相談員を設置し、電話相談を行っているところ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合）にプラスの影響を与えた（R6：28.3%→R7：29.3%）。 令和8年3月末時点での完了呼数（1,831件）は令和7年同時期の完了呼数（1,833件とほぼ同数であり、前年同様に多くの様々な悩みを抱える方の相談を受け付けたと言える。
子どもの心のケア事業（再掲）	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	震災・原発事故により不安を抱えるこどもの心を中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	未達成	児童生徒の心の健康相談会実施児童生徒数	34	人	36	1億2416万円	各関係機関との連携により、子どもの心のケアセンターによる支援が円滑に行われている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 震災・原発事故から15年が経過し、特に避難地域においては、帰還や移住等により、新たなコミュニティが形成されていくことに伴い、こどもや家庭を取り巻く環境が日々変化し、ストレスを抱えやすい状況にあることから、引き続き、関係機関と緊密に連携し、実情に応じたニーズを把握しながらこどもの心を中長期的に守っていく。
③　生活保護に関する取組												
生活保護受給者等就労自立促進事業	保健福祉部	ひと－政策４)生活保護率		保健福祉事務所に就労支援員を配置するなどし、就労支援対象である要保護者に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立を図る。	設定無し	設定しない。就職した人の数や、それにより生活保護が廃止になった人の数が指標になると考えられるが、事業の性質上アウトプットを設定するのにはそぐわない。	設定無し	設定無し	設定無し	2683万円	支援対象者　119人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 基本指標となる生活保護率はモニタリング指標であることから、当該事業がどのような影響を与えたかを推し量ることは困難。ただし、生活保護受給者においては、自ら積極的に求職活動を行うことが難しい状態である者も多い中、就労による就びつけることが出来たことは、法の趣旨の観点から重要なことであるため、引き続き事業の継続が必要である。
④　援助を必要とする子どもや家庭のための支援に関する取組												
こどもの居場所づくり支援事業（再掲）	こども未来局	ひと－政策２)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。また、経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」の開設に必要な経費を補助する。	達成	こどもの居場所の新規開設等に対する補助金交付件数	17	件	14	1006万円	目標値を上回る補助金交付件数となっており、補助事業自体も順調に実施されている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 こどもの居場所数は本事業による補助もあって順調に増加している。 一方で地域的な偏りがあることから、会津地域及び浜通り地域におけるこどもの居場所設置を促進するため、ネットワーク組織や各市町村、既存団体等の協力を得ながら、補助事業の積極的な活用を促していく。
こどもの夢を応援する事業	こども未来局	ひと－政策４)日頃、人と人の支え合いや幸を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	達成	生活給付金給付人数	28	人	28	3126万円	28名に給付決定済み。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 親からの貧困の連鎖を断ち切るための本県独自の支援事業であり、児童養護施設等を退所した児童が本事業を利用し、自身の将来のために希望する大学等に進学・在学をしており、引き続き継続していく。
ひきこもり対策推進事業（ひきこもり支援体制強化モデル事業）	こども未来局	ひと－政策４)日頃、人と人の支え合いや幸を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	ひきこもり状態にある本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営するとともに、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室を開催する。また、地域連携による社会資源の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成研修・派遣等を実施する。	達成	開拓した居場所等の社会資源の数	36	件	35	3163万円	ひきこもり相談支援センターを運営し、相談者からの相談対応等を行っている。 ※延べ相談件数 1,047件（令和８年３月時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ひきこもり相談支援センターに地域連携コーディネーターを配置し、相談対応のほか、開拓した社会的資源における具体的連携を図る等、相談者の個々の状況に応じたひきこもり支援のニーズに応えている。 今後は、地域で若者支援に取り組むNPO等を中心に引き続き働きかけを強化していくほか、地域の身近な理解者として養成してきたひきこもりサポーターを活用した支援活動を実施するなど、相談者のニーズに寄り添った取組を進める。
ヤングケアラー支援体制強化事業	こども未来局	ひと－政策４)日頃、人と人の支え合いや幸を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	ヤングケアラーの早期把握及び支援にあたっては、多機関が連携した支援体制づくりが必要である。支援体制強化のため、支援者への研修や市町村等への支援体制の構築及び強化への支援、SNSによる情報発信等を実施する。	未達成	支援者研修会の参加延べ人数（R6～）	366	人	429	1090万円	【ヤングケアラー専門家会議の開催】令和7年7月、11月、12月に３回開催。 【ヤングケアラー支援者研修事業】令和7年11月に研修を実施。 【市町村支援体制強化事業】ヤングケアラーコーディネーター2名配置。有識者等派遣を3団体（白吉体会む）に対して実施。今後２団体実施予定。 【関係機関会議の開催】令和7年9月に庁内連絡会議1回、10月に市町村担当者会議を開催。 【ヤングケアラー広報啓発事業】令和７年7月にヤングケアラーカードを配布、同月よりＳＮＳ相談窓口における情報発信を開始。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業により、市町村や関係機関職員のヤングケアラーに対する理解が着実に進んでおり、相談窓口が明確化されるなど、困難を抱えるこどもの支援につながる入口が整備されつつある。また、事例集の作成や専門員派遣を通じて、支援体制の強化にも取り組んだ。 今後はヤングケアラー支援マニュアルを活用して、具体的な支援方法等についてさらに普及啓発を行い、困難を抱えるこどもに支援が行き届く体制づくりを進める。令和８年度においては、支援者研修に加えて、市町村における支援体制の構築・強化を目的とした有識者等派遣の実施回数を増やすほか、ＳＮＳを活用した広報啓発により支援に関する情報等にアクセスしやすい仕組みを構築する。
医療的ケア児支援事業	こども未来局	ひと－政策４)日頃、人と人の支え合いや幸を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	達成	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	196	人	195	1055万円	・支援体制整備や人材育成、社会資源不足の改善を図るため、医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修を計1回、修了者対象のフォローアップ研修を計4回、市町村担当者会議を計１回、看護職員のための医療的ケア実践研修を各圏域で計7回開催。 ・コーディネーター養成研修修了者数は目標を達成した。 ・医療的ケア児支援センター職員が市町村の協議の場等へ出席するほか、関係機関を訪問する等により、体制整備に向けた助言等を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 医療的ケア児支援に係る事業を実施する市町村数が増加し、県内における相談支援体制整備が徐々に進んでいると言える。今後も現在の取組内容の充実を図り、実施することが適当である。 医療的ケア児の災害時避難に係る取組を推進するため、市町村担当職員向けに個別避難計画作成に係るガイドブックの作成した。引き続き、ガイドブックを活用して市町村の個別支援計画の作成を支援していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット指標値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県立乳児院多機能化推進事業	こども未来局	ひと－政策４）日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	新設する福島県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」の新たな役割を担わせ多機能化を推進することで、本県の社会的養育環境の充実を図る。	達成	里親制度説明会及び講演会等の参加人数	965	人	120	8206万円	令和8年3月までの活動実績として、計9回の里親制度説明会等を開催し、965名の参加があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県立乳児院に「家庭生活に困難を抱える特定妊婦等に対する産前産後の母子支援」や「里親支援」の新たな役割を担わせ多機能化を推進することは、本県の社会的養育を推進していく上で重要であり、今後も継続した事業の実施が求められる。
日常生活自立支援事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策４）「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	日常生活自立支援事業は、認知症や精神障がい等により判断能力が不十分で日常生活を営むのに支障がある者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助を行うことにより、地域で自立した生活を送ることを支援する事業。	未達成	日常生活自立支援事業の実利用件数	667	件	722	7177万円	日常生活自立支援事業　実利用件数667件（令和8年3月末時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 当該事業は、利用者が地域で安心した日常生活を送れるようサポートすることが目的であり、当該事業を必要とする方へ支援を届けられるように、引き続き県民向け講座等において事業の説明を行うなど制度周知の強化に取り組みながら、事業の継続を図る必要がある。 また、引き続き利用者の状況把握等を丁寧に行い、必要に応じて成年後見制度に移行することで、新規相談者の増加及び待機者の解消を図る。そのためにも、高齢福祉や障がい福祉の相互の連携や情報共有等を強化していく。
福島県立乳児院管理運営経費	こども未来局	ひと－政策４）日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	若松乳児院を廃止し、新たに設置する福島県立乳児院の運営について、指定管理者への委託により実施する。	達成	各月平均初日在籍人数(措置入所人数)	8	人	6	2他731万円	福島県立乳児院の円滑な運営の結果、令和７年度の各月平均初日在籍人数は8名程度で推移した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県唯一の乳児院である福島県立乳児院を円滑に運営していくことは、本県の社会的養育を推進していく上で重要であり、今後も継続した事業の実施が求められる。
母子家庭等自立支援総合対策事業	こども未来局	ひと－政策４）日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭のこどもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	—	母子家庭等就業・自立支援センターにおける自立支援プログラム策定者数	98	人	—	3386万円	母子家庭等就業・自立支援センターの運営（自立支援プログラムの策定等）等により、ひとり親の就労支援等を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に対しプラスの影響を与えた。 ひとり親が自立支援プログラムにより就職したことで、自立支援につながっていることから、引き続きひとり親家庭の自立促進のために支援を行っていく。
⑤　犯罪被害者等支援に関する取組												
犯罪被害者等支援事業	生活環境部	ひと－政策４）日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	達成	犯罪被害者等支援条例制定市町村数	48	市町村	42	613万円	●福島県犯罪被害者等支援施策推進会議開催（R7.&27） ●市町村担当者説明会の開催（R7.9.11） ●福島県犯罪被害者等見舞金等支給事業補助金（7件1,000千円） ●啓発冊子増刷（1,000部）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 住民に最も近い市町村での条例制定や見舞金等制度創設が進んできている。残りの市町村においても取組が進むよう、引き続き、犯罪被害者等支援の必要性について説明するとともに、条例や見舞金等制度、さらには市町村内での支援メニューを整理するための施策一覧表の作成例の提供など、具体的な事務が進めやすくなるよう丁寧に支援をしていく。併せて、県民向け啓発リーフレットの作成や講演会開催など普及啓発を行い、二次被害防止を推進していく。
ひと－政策５　福島への新しい人の流れづくり												
施策①　ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大												
①　ふくしまとつながる機会の創出に関する取組												
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５）移住者数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	285	人	195	9072万円	(1)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択35件（41人） (2)地域体験型広域ワーケーション発信事業 ・県内3コース（計20名）が県内でワーケーション実施。 (3)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・20社（計213名）が短期でのワーケーションを実施。 ・10社（計11名）が長期でのお試しテレワーク移住で来県	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。首都圏企業向け各種事業については、着実に具体の事業連携に結びついているほか、継続した関係性の構築に結びついている事例もある。 次年度は県外企業に向けた他情報発信の強化を行い、本県と関わることを希望する企業を増加させていくとともに、令和7年度の事業を発展させ、これまで培った個人及び企業との関係性が一過性の内容とならないような仕組みを作り、更なる関係人口の創出・拡大を図る。
チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	観光交流局	しごと－政策１)県アンテナショップの来館者数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	達成	季節催事等、館内自店企画の実施数	335	回	285	1他290万円	・季節に応じた特別催事等の実施（248回（3月末時点）） ・専任スタッフによる外販（87件（3月末時点））	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続（事業統合あり） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。売上実績、来館者数ともに前年度比プラスとなっており、県内事業者の販路拡大や県産品の消費拡大に寄与することができている。
パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部	ひと－政策５）移住を見据えた関係人口創出数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	達成	課題解決プロジェクト参加者数	188	人	159	4572万円	(1)パラレルキャリア人材共創促進事業 ・県副業人材マッチングサイトを通じて、県内事業者の事業課題に132名の副業人材がマッチング。 (2)企業向け「チーム型副業」モデル化推進事業 ・4社（計56名）の企業人材が本県の地域課題等の解決に向けた活動を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、令和5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築されている。 いずれも具体の成果が出ていることから、事業の方向性は継続しつつも、更なる関係深化を図るべく、都市人材、首都圏企業のニーズも踏まえた新規性のある事業を展開予定。
ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	観光交流局	しごと－政策５)観光消費額（観光目的の宿泊者）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す。	未達成	海外旅行会社向けモニターツアーを実施し、旅行商品造成と受入体制整備を促進した。	6	人	7	273万円	インバウンド旅行会社向けモニターツアーを実施し、旅行商品造成と受入体制整備を促進した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業の実施により事業者の受入体制の強化やスキルアップにつながるため、新型感染症の影響で受け入れを停止した地域にとって回復傾向が見込める
人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５）移住を見据えた関係人口創出数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	これまでの事業で培った地域キーパーソンと連携した効果的な情報発信による新たなファン獲得と、福島との関係性が薄い層をターゲットに、地域キーパーソンやその活動の魅力をフックにした首都圏でのセミナー開催や、それらに直接触れてもらう県内ツアーの実施により、関係人口の新規創出・拡大を図る。	達成	都内セミナー参加者のツアーに対する関心度（%）	68.3	%	50	2547万円	・キックオフセミナー(オンライン)：当日視聴106名 ・都内セミナーVol.1～Vol.5：当日参加者 計232名 ・県内ツアー参加者 計28名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各都内セミナーを経て本県への興味関心を持った参加者がツアーに申し込んでいることで、より段階的な行動変容につながっていると考えることができる。 R8は、R7とは別の切り口を持つキーパーソンとの連携により、新たなテーマについて検討していくとともに、今年度の事業で得られたキーパーソンと参加者とのつながりや、参加者同士のつながりを活かし、新たな展開につながるようなテーマの設定についても、併せて検討していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
人口減少対策加速化事業	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域の実情を熟知する地方振興局が、人口減少問題に対して、地域の特色を最大限活かし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら課題解決に取り組む。	達成	各振興局において設定した事業数	15	事業数	14	1億3642万円	７地方振興局１５事業を採択して、各地域の課題を踏まえ、その地域ならではの強みを生かし、地域の企業等と連携・共創しながら人口減少対策に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の魅力を活かした人口減少対策を直接的に加速させる事業(ふくしま創生総合戦略の基本目標の達成につながる取組)を各地方振興局が実施することで、総合計画の基本指標の達成にも寄与するものであるため。
②　若者とふくしまとのつながりづくりに関する取組												
ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	首都圏在住の20～30代の本県出身者を対象として、以下①～③を実施し、本県との関わりの機会の提供・強化を図り、より深い関係人口化及び将来的なUターンの促進を図る。 ①本県出身者同士の横の繋がりの創出を目的として、200名程度参加の大規模交流会を開催し、本県出身者との関係構築 ②①の交流会の参加者を対象として、中・小規模の交流イベントを開催し、よりUターンへの意識醸成を図っていく。 ④チャットツールSlackを活用したオンラインコミュニティによる継続的なフォロー	未達成	大規模交流会の参加者数	164	人	200	3490万円	大規模交流会参加者：164名 オンラインコミュニティ参加者：350名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。昨年度と比較して参加者数が増加するとともに、イベント開催後も継続した関係性の構築が図られた結果、Uターンにつながった事例も確認されている。 これらの実績を踏まえ、事業内容や実施手法について精査・アップデートを行いながら、次年度においても引き続き本事業を実施していく予定である。
人口減少対策連携・共創推進事業	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創基盤の運営、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	達成	ふくしま共創チームに係る全体会・ワーキングチームの開催回数	7	回	7	4644万円	・ふくしま共創チーム キックミーティングの開催(R7.7.16) ・ふくしま共創チーム　ワーキングチームの開催(R7.9～12・3地域×2回) ・ふくしま共創チーム　活動報告会の開催(R8.2.18) ・県内大学生アンケートの実施(R7.7)	＜R8年度の状況＞ ・ふくしま共創チームの運営を継続し、引き続き本県の人口減少対策に必要なことを、あらゆる主体で、『若者の目線』も大切にしながら検討していく。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業者は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、ワーキングチーム活動を通じて得られた様々な立場からの意見を踏まえ、若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向を探え、若者の視点を大切にした部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となった「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策の効果的な推進に寄与するため。
③　ふくしま応援団の方々との連携強化に関する取組												
ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	企画調整部	ひと－政策５)県内企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新たな「ご縁」の創出に取り組む。	達成	県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	14	件	10	535万円	・ご縁企業等との連携事業・取組数14件 ・包括連携協定に基づく連携事業・取組数215件 （協定はR7に新たに3件締結）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 企業や大学による浜通りの視察・研修などの取組で連携していることによる。 本県の復興を進めるには、企業等との連携が不可欠であり、本県に心を寄せてくださる様々な方とのご縁を大切にし、こうした企業等との連携した取組を通じて風化防止や風評払拭など復興・創生の推進を図るとともに、本県への新しい人の流れにもつながるものと考えられることから、当該事業を別事業と統合の上、継続する。
④　Ｊヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組												
JFAと連携した人材育成事業	企画調整部	ひと－政策５)Ｊヴィレッジの来場者数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	サッカーを通じた選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、高校とアカデミーの連携を図る。 また、ＪヴィレッジでＪＦＡアカデミー福島が持つ日本トップレベルの知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、福島の明日を担う人材の育成を図る。	達成	本事業によるＪヴィレッジでの大会・イベント参加者数	557	人	500	2281万円	サッカーイベントの開催に加えて、ＪＦＡアカデミー福島生の地元愛を育み、様々な形で地域に貢献できる人材として成長させることを目的とした農作業体験、バスツアー、地域住民との交流などを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標(Ｊヴィレッジの来場者数)に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。 県内チームをはじめ参加チームから高いニーズが揃われており、県内外のチームの参集が引き続き期待できることから、事業成果を確保できると見込んでいる。
Jヴィレッジ利活用促進事業	企画調整部	ひと－政策５)Ｊヴィレッジの来場者数	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	Ｊヴィレッジの更なる利活用促進と双葉地方をはじめとする周辺地域の振興を図るため、Ｊヴィレッジの魅力を発信する各種イベント等の実施、インターハイ開催関連事業、県産品の風評払拭、全天候型練習場の指定管理委託等を行う。 (1)　Ｊヴィレッジ利活用促進のための各種イベント・大会の開催誘致 利活用イベント　3件、その他委託・補助事業　6件 (2)　Ｊヴィレッジ全天候型練習場の指定管理 (株)Ｊヴィレッジによる指定管理を実施。	未達成	Ｊヴィレッジの来場者数	48	万人	50	1億9502万円	(1)　Ｊヴィレッジ利活用促進事業 ＜主催利活用イベント＞ ①「2025東京国際ユース（U-14）サッカー大会連携」：東京都が主催する当大会に合わせ、出場チームを対象としたホープツーリズム や会場での福島の食・特産品を使用した福島マルシェ等を開催し、来場者に福島の魅力を発信した（(株)Ｊヴィレッジ・近畿日本ツーリスト(株)への委託）。 ②「Ｊヴィレッジ交流促進事業」：Ｊヴィレッジの新たなイメージを創出するとともに、地域の魅力をいかしたイベント10月に開催し、新規層の取り込みやＪヴィレッジが有する多様な機能・特色の認知拡大に取り組み、交流人口の拡大を図った（T-LIFEパートナーズ(株)へ委託）。 ＜その他委託・補助事業＞ ①「Ｊヴィレッジから広める福島安全安心ＰＲ事業」：農林水産物の安全性等の情報発信、復興案内を実施した（(株)Ｊヴィレッジへの委託）。 ②「Ｊヴィレッジ復興事業補助金」：(株)Ｊヴィレッジが実施する誘客促進に係る取組を補助した（(株)Ｊヴィレッジへの補助）。 ③「復興のシンボル情報発信事業」：教育旅行や企業研修等の誘致に向けた旅行代理店等を対象としたモニターツアー等を実施した（(株)Ｊヴィレッジへの委託）。 ④⑤「サッカー合宿補助金、申請窓口業務・利用促進業務委託」：サッカー合宿の誘致を促進し、Ｊヴィレッジのブランド力向上を図るとともに、本県の復興の様子を広く発信した（小・中・高校の部活動、クラブ活動でのサッカー合宿へ補助、(株)Ｊヴィレッジへの委託）。 ⑥「インターハイに合わせたＪヴィレッジ魅力発信事業」：インターハイ男子サッカー競技大会に合わせて、水素燃料を活用した休憩所等の設置、Ｊヴィレッジ魅力発信のためのスタンプラリー、開催地域の周遊促進、地元産品の販売、観光情報や大会情報の発信等を実施した（(株)JTBへの委託）。 ⑦「（一財）福島県資源地域振興財団事業費補助金」：Ｊヴィレッジ施設の衛生環境・安全性・利用	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。昨年度と比較して参加者数が増加するとともに、イベント開催後も継続した関係性の構築が図られた結果、Uターンにつながった事例も確認されている。 これらの実績を踏まえ、事業内容や実施手法について精査・アップデートを行いながら、次年度においても引き続き本事業を実施していく予定である。
ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	企画調整部	ひと－政策５)Ｊヴィレッジの来場者数	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成やJヴィレッジを核とした活力創出を図り、双葉地域をはじめとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	達成	本事業によるＪヴィレッジでの大会・イベント参加者数	6044	人	6000	1971万円	県内サッカーの普及につながる各種イベント（サッカー教室、フェスティバル、試合観戦等）を実施し、Ｊヴィレッジの来場者数の確保を図っている。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標(Ｊヴィレッジの来場者数)に直接的な影響を与える事業であり、プラスの影響を与えた。 しかし、平成28年度から継続してきた本事業は、インターハイの福島県開催開催を契機とした機運醸成や普及促進など、当初想定していた目的が概ね達成され、一定の成果が得られたと考えられることから、本年度をもって終了する。
施策2)　移住・定住の促進												
①　移住・定住に係る情報発信に関する取組												
ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	首都圏在住の20～30代の本県出身者を対象として、以下①～③を実施し、本県との関わりの機会の提供・強化を図り、より深い関係人口化及び将来的なUターンの促進を図る。 ①本県出身者同士の横の繋がりの創出を目的として、200名程度参加の大規模交流会を開催し、本県出身者との関係構築 ②①の交流会の参加者を対象として、中・小規模の交流イベントを開催し、よりUターンへの意識醸成を図っていく。 ④チャットツールSlackを活用したオンラインコミュニティによる継続的なフォロー	未達成	大規模交流会の参加者数	164	人	200	3490万円	大規模交流会参加者：164名 オンラインコミュニティ参加者：350名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。昨年度と比較して参加者数が増加するとともに、イベント開催後も継続した関係性の構築が図られた結果、Uターンにつながった事例も確認されている。 これらの実績を踏まえ、事業内容や実施手法について精査・アップデートを行いながら、次年度においても引き続き本事業を実施していく予定である。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
人口減少対策連携・共創推進事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	ふくしま創生総合戦略に掲げる取組を着実に推進し、人口減少対策に危機感を持って、オール福島で対応するため、①官民連携・共創基盤の運営、②庁内連携体制の強化、③エビデンスに基づく政策形成能力の強化に取り組む。	達成	ふくしま共創チームに係る全体会・ワーキングチームの開催回数	7	回	7	4644万円	・ふくしま共創チーム キックミーティングの開催(R7.7.16) ・ふくしま共創チーム　ワーキングチームの開催(R7.9～12・3地域×2回) ・ふくしま共創チーム　活動報告会の開催(R8.2.18) ・県内大学生アンケートの実施(R7.7)	<R8年度の状況> ・ふくしま共創チームの運営を継続し、引き続き本県の人口減少対策に必要なことを、あらゆる主体で、「着者の目線」も大切にしながら検討していく。 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業者は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、ワーキングチーム活動を通じて得られた様々な立場からの意見を踏まえ、若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向を捉え、若者の視点を大切にした部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となった「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策の効果的な推進に寄与するため。
福島に住んで。移住・定住促進事業	企画調整部	ひと－政策５)移住者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の魅力の積極的かつ効果的な情報発信や移住希望者への受入体制を整備し、本県への移住・定住を促進する。	達成	セミナー参加者数	2063	人	1400	1億904万円	・各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置している他、首都圏では東京事務所に移住推進員2名、ふくしまくらし相談センターに3名の相談員を配置するなど随時、相談対応している。 ・民間団体と連携したセミナーや各地方振興局において地域別セミナーの開催や移住促進イベントへの出展を行っている。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポータルサイトやSNSを中心とした情報発信及び多様なテーマによるイベント・セミナー開催により、多くの参加者を集客し、相談窓口での移住相談や移住者数の増加に寄与したため、次年度もさまざまな切り口により事業を継続的に実施していく。
⑦　移住・定住に係る受入体制の整備に関する取組												
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部	ひと－政策５)移住者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	達成	本県でのテレワーク体験者数	285	人	195	9072万円	(1)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金 ・採択35件（41人） (2)地域体験型広域ワーケーション発信事業 ・県内3コース（計20名）が県内でワーケーション実施。 (3)企業版ふくしまぐらし。体験事業 ・20社（計213名）が短期でのワーケーションを実施。 ・10社（計11名）が長期でのお試しテレワーク移住で来県	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。首都圏企業向け各種事業については、着実に具体の事業連携に結びついているほか、継続して関係性の構築に結びついている事例もある。 次年度は県外企業に向けた地域発信の強化を行い、本県と関わることを希望する企業を増加させていくとともに、令和7年度の事業を発展させ、これまで培った個人及び企業との関係性が一過性の内容とならないような仕組みを作り、更なる関係人口の創出・拡大を図る。
ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部	ひと－政策５)移住者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）を活用し、一定の要件を満たす移住者（社会人）に対する移住支援金や県内に就職する大学生に対する支援金（引越費用・交通費）を給付するため、市町村に補助金を交付する。	未達成	移住支援事業による移住者数	276	人	1046	1億3722万円	・移住支援金は、令和3年度から、テレワーク及び関係人口移住の要件が追加、令和4年度から子育て加算（30万円）が追加、R5年度から子育て加算が最大100万円に増額されるなどの要件見直しや制度の認知度向上により、令和8年3月末までに551件の交付決定につながっている。 ・ふくしま地方就職学生支援事業において、首都圏大学から県内へ就職活動する大学生への交通費補助(R6.10.1～）、移転費補助（R7.4.1）の受付開始	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。マッチング支援事業との連動等により、移住希望者に対する幅く場の提供が図られるとともに、移住支援金の給付や地方に就職する大学生に対する支援金の給付が後押しとなり、現役世代や新卒者の本県への人の流れが加速し、移住促進につながることが期待される。
人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業	企画調整部	ひと－政策５)移住を見据えた関係人口創出数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	これまでの事業で培った地域キーパーソンと連携した効果的な情報発信による新たなファン獲得と、福島との関係性が薄い層をターゲットに、地域キーパーソンやその活動の魅力をフックにした首都圏でのセミナー開催や、それらに直接触れてもらう県内ツアーの実施により、関係人口の新規創出・拡大を図る。	達成	都内セミナー参加者のツアーに対する関心度（%）	68.3	%	50	2547万円	・キックオフセミナー(オンライン)：当日視聴106名 ・都内セミナーVol.1～Vol.5：当日参加者 計232名 ・県内ツアー参加者 計28名	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各都内セミナーを経て本県への興味関心を持った参加者がツアーに申し込んでいることで、より段階的な行動変容につながっていると考えることができる。 R8は、R7とは別の切り口を持つキーパーソンとの連携により、新たなテーマについて検討していくとともに、今年度の事業で得られたキーパーソンと参加者とのつながりや、参加者同士のつながりを活かし、新たな展開につながるようなテーマの設定についても、併せて検討していく。
③　移住・定住に係る相談体制の充実に関する取組												
誰もが輝けるITキャリアアップ塾事業	総務部	ひと－政策５)人口の社会増減	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	これまで県内の女性を対象にIT人材育成と就職支援を行ってきた実績とノウハウを活かし、ICTプログラミング技術を習得するための学習機会を提供し「スキルアップ」してもらうとともに、県内企業等とのジョブマッチングを通じて「県内への転職」や「県内でのステップアップ」を促進する。	未達成	受講者数	100	人	110	2369万円	定員110人に対して111人の応募があり、選考の結果、100名を受講生として迎えた。受講生のうち女性は83人、県外在住者は3人。9月1日に開講した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （1年間で方向性を見極め、検証する） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講者数は指標値未達成であるものの、新たに受講対象とした男性や県内在住者も含め昨年度を超える応募者数及び受講者数を確保することができた。また、ジョブマッチングを拡充したことにより、昨年度同様の実績を超える成果が確認できていることから、令和8年9月に予定している追跡調査の結果も踏まえ、事業の成果を検証したい。
福島に住んで。移住・定住促進事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５)移住者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の魅力の積極的かつ効果的な情報発信や移住希望者への受入体制を整備し、本県への移住・定住を促進する。	達成	セミナー参加者数	2063	人	1400	1億904万円	・各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置している他、首都圏では東京事務所に移住推進員2名、ふくしまくらし相談センターに3名の相談員を配置するなど随時、相談対応している。 ・民間団体と連携したセミナーや各地方振興局において地域別セミナーの開催や移住促進イベントへの出展を行っている。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ポータルサイトやSNSを中心とした情報発信及び多様なテーマによるイベント・セミナー開催により、多くの参加者を集客し、相談窓口での移住相談や移住者数の増加に寄与したため、次年度もさまざまな切り口により事業を継続的に実施していく。
④　移住・定住に係る住まいの確保に関する取組												
ふくしまぐらし住宅提供事業	土木部	ひと－政策５)移住世帯数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	移住検討者や若年単身者を対象に、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な家賃で提供する。	未達成	使用許可数	19	件	30	441万円	19世帯に県営住宅を提供した。	<R8年度の状況> 継続 <今後の方向性> （規模・内容・手法を一部見直して継続） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続きR8当初の県重点事業として要求するとともに、必要を見極めそれを満たす事業内容へアップグレードすることを検討し、総人口減社会にあって、単なる地域間の人口争奪戦とならないよう長期的な施策方針を検討する。
福島県空き家対策総合支援事業	土木部	ひと－政策５)空き家の活用等累計戸数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	1　空き家対策総合支援事業 定住・交流人口の拡大や新婚・子育て世帯の居住水準向上、安心して空き家を取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の実情を踏まえた空き家対策を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。 2　空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	61	戸	130	4535万円	R7は61件交付決定 R6は54件交付決定	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・二地域居住者の実績が、R5年度は33件、R6年度は18件あり、今後も需要を見込めるため。引き続き、市町村要望を踏まえ、R8も県重点事業として実施する。
来て ふくしま 住宅取得支援事業	土木部	ひと－政策５)移住世帯数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、そして地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となり地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用した住宅の戸数	493	戸	387	7163万円	R7は、106件交付決定 R6は、93件交付決定	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 年々、申請件数が増加しており、今後も需要が拡大すると見込まれるため。
暮らし－政策１　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生												
施策①　複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生												
①　避難解除等区域における生活環境等の整備に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしま復興再生道路整備事業	土木部	暮らし－政策１)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	未達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	86	%	100	132億5355万円	※名浜道路が令和７年８月に供用した。用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。
ふたば医療センター運営事業	病院局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	達成	ふたば医療センター附属病院の救急科外来患者数	5463	人	5287	17億7530万円	（令和8年3月末現在） ○累計外来患者数　5,672人 うち救急車による搬送　828人 ○管内搬送率　63.8%　※R7.1～12月 ○多目的医療用ヘリ搬送件数　54件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和8年度においても、消防機関等関係機関との連携により二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療提供体制の確保を図る。 震災前に双葉地域で稼働していた３つの二次救急医療機関（県立大熊病院（大熊町）、双葉厚生病院（双葉町）、西病院（浪江町））は、いずれも休止中であり、双葉地域の復興のためには医療の確保が必須であることから、本事業の継続が求められるため。
原子力災害被災地域道路整備事業	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設への アクセス等）の整備完了率	29	%	100	271億2059万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や用地交渉に時間を要したことなどにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。
公共災害復旧費（再生・復興）	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	達成	東日本大震災により被災した河川・海岸施設の復旧箇所数（124箇所）	124	箇所	124	11億2800万円	帰還困難区域内の防潮堤工事の整備	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度は計画的に事業を実施し、新たに2箇所で事業完了し、全箇所における復旧が完了。
高齢者見守り等ネットワーク づくり支援事業	保健福祉部	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	達成	高齢者サポート拠点の運営に係る経費の補助自治体数	5	町村	5	1億5638万円	支援自治体５町村　サポート拠点設置数５拠点	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続きターゲットを絞った広報活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援が必要である。
市町村復興・地域づくり推進事業	企画調整部	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援（専門）員」を設置する。	達成	復興支援専門員の設置数	3	名	3	3949万円	県内で活動する復興支援員及び地域おこし協力隊への研修会等を当初の予定通り行っており、アウトカム実績は達成出来た（５回延べ142名参加）。 ①第１回地域おこし協力隊・復興支援員初任者研修（R7.6.13 郡山市）46名参加 ②第２回地域おこし協力隊・復興支援員初任者研修（R7.9.4 葛巻市）27名参加 ③地域おこし協力隊・復興支援員スキルアップ研修（R7.11.26 二本松市）25名参加 ④地域おこし協力隊・復興支援員定着支援研修（R8.2.5 郡山市）26名参加 ⑤復興支援員等交流会（R7.12.16 双葉町）18名参加	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、本県の復興加速化に向け、別事業において地域おこし協力隊向けの研修会等による支援を継続する予定。
双葉地域における中核的病院整備事業	病院局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院を整備するもの。令和7年度は、中核的病院の基本・実施設計や大野病院解体工事を実施する。		建築工事の進捗率	非該当：着工予定の年度から入力	%	非該当：着工予定の年度から入力	8096万円	○　県立医大の支援を受けながら、中核的病院整備基本計画の検討を進めた。 ○　中核的病院の基本・実施設計、大野病院の解体工事に着手した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 令和７年３月に策定した中核的病院整備基本計画に基づき、基本・実施設計に引き続き取り組み、併せて建設予定地にある大野病院施設の解体工事を継続するため。
被災市町村に対する人的支援事業	総務部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災市町村では著しく業務量が増加していることから、復旧・復興に携わる職員の確保を支援するとともに、被災市町村においても自らの力で自主的かつ自立的に行財政運営が図られるよう、被災市町村職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	達成	県任期付職員派遣人数	26	人	26	1646万円	・福島県任期付職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会参加者　R5:22名、R6:32名、R7:70名 ・自治体職員ＯＢ面談会参加者　R5:8名、R6:7名、R7:6人 ・派遣元自治体等に対する職員派遣要請（延べ数）　R5:11都道27市区町村9団体、R6:4県55市区町村9団体、R7:11県76市区町村9団体 ・県任期付職員採用・派遣（3/1現在）　R5:29名、R6:27名、R7:26名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 復興・再生が進んでいると感じる県民を増やすためには、帰還に向けた環境整備等を進める必要があるが、被災市町村では、著しい業務量の増大に対して県外自治体からの職員派遣が減少傾向にあるなど、マンパワーの不足が顕著な状況が続いているため、現在行っている技術職の派遣に加えて一般行政職の採用を開始した。 その他、市町村派遣任期付職員の確保及び被災市町村職員の採用支援を目的に、採用試験の広報事業において、求人サイトの活用拡大やポスター掲出先の見直し等を実施するほか、R7に引き続き県任期付職員採用試験説明会を県任期付職員・被災市町村職員等採用試験合同説明会として開催する。
被災地域生活交通支援事業	生活環境部	暮らし－政策１)避難者数	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の公共交通に関するマスタープランである福島県避難地域広域公共交通計画に記載されている事業を協議会等を通じて実施していく。特に、広域幹線については国・県で協調し補助を行うことで維持・確保を図る。	未達成	避難地域の広域路線バス８系統における１日当たりの利用者数	177.01	人	226.5	1億4262万円	避難地域１２市町村における広域路線バス８系統を運行した（R7.9.30で実証運行１系統は運行終了）。 福島県避難地域広域公共交通検討協議会を２回（書面）開催し、広域路線バスの運行計画の変更及び福島県避難地域広域公共交通計画の改定を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難地域はいまだ復興途上であり、広域路線バスは、より一層の帰還促進や、新たな活力の呼び込みのためかせない路線として、引き続き、運行ルートの見直し等を行いながら、持続可能な広域公共交通の構築に取り組んでいく必要がある。
避難地域等医療復興事業	保健福祉部	暮らし－政策１)避難地域１２市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の医療提供体制の再構築を図るため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を進めるとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行う。	未達成	再開支援等補助件数	20	件	24	16億1327万円	令和７年度運営費支援等について、９月下旬から交付申請受付を開始した。 令和６年度において、経営改善等により数件の医療機関が支援対象（赤字補填）から卒業したことから、今年度支援件数は指標値に達しなかった。 また、令和７年度開設意向の２医療機関に対し、施設整備費の補助支援を開始したが、事業計画の変更により、開設時期が令和８年度に変更となった。 補助支援件数（R8.3月時点） 施設・設備整備費　４件 （うち再開・開設　２件 うち機能強化　２件） 運営費　16件 （うち医療需要に応じた支援　１件）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けて、ハード・ソフト両面での支援を継続していく。
避難地域復興拠点推進事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	原子力災害からの復興を推進するため、避難地域１２市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。	達成	交付件数	3	件	3	2億2277万円	交付決定　3件 ・広野町（交流施設整備　31,237,000円） ・浪江町（交流・関係人口拡大推進拠点整備　187,027,000円） ・浪江町（町営津島総合グラウンド整備費　4,499,000円）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により市町村の復興拠点が整備され、当該施設を活用することにより、今後さらに居住人口や交流人口の増加が図られる見込み。 引き続き、市町村との協議を行い、施設整備に関する具体的なスケジュールを共有しながら、拠点計画の具体化を支援していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
復興まちづくり加速支援事業	商工労働部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	達成	補助を行った施設数	4	件	4	2348万円	４市町村４施設に対し支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与する見込み。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 公設商業施設の運営費を補助することを通じて住民の買い物環境の確保につなげ、もって避難中の住民の帰還を促し、避難解除等区域の居住人口増加の一助になると見込まれるため。
復興拠点へのアクセス道路整備事業	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	32億7382万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や用地交渉に時間を要したことなどにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。
② 避難解除等区域への新たな活力の呼び込みに関する取組												
帰還促進強化支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	帰還困難区域等からの避難者の帰還促進を強化するため、帰還困難区域等から避難し、避難元の市町村に帰還する避難者が行う持ち家の新築・修繕などに係る補助事業を行う市町村に対して、避難指示から解除までの期間における建築費高騰相当分の一部を対象に支援する。	未達成	本事業の補助を受け住宅再建を行った件数	137	件	199	2億7971万円	昨年度から実施している大熊町、双葉町、浪江町に加え、富岡町、葛尾村、飯舘村においても当該事業を活用した要綱を施行し、避難者の帰還促進に向けた取組を進めている。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特定帰還居住区域が設定され、2020年代を かけて帰還希望のある全ての住民が帰還できるよう取組が進められていることから、帰還困難区域を抱える市町村の避難者の帰還促進につながる本事業を当面継続していく必要がある。
避難地域への移住促進事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	２　人・まちづくりプロジェクト（ひと）	避難地域においては、特に地域の担い手や働き手が不足していることから、避難地域１２市町村への移住を促進するため、ふくしま１２市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住者の呼び込みや受入体制整備の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。	未達成	ふくしま12市町村移住支援センターにおける移住相談件数	463	件	480	12億8237万円	ふくしま12市町村移住支援センターで463件の相談を受けた。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。移住促進の基本となる取組（情報発信、呼び込み、受入体制の強化、移住して就業・起業する方への支援金の給付）を継続する。 また、R8年度は、移住関心層の掘り起こしに力を入れるとともに、地域全体の居住人口増加に向けて、国に移住者した方々が地域に定着する取組も推進していく予定。 さらに、県では市町村が実施する移住事業の調整を行うこととしており、避難地域12市町村全体で効果的・効率的な移住施策を推進していくこととしている。
歩いて楽しむ復興探究事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	２　人・まちづくりプロジェクト（ひと）	県外の人々に避難地域の復興状況や多様な魅力等を効果的に理解してもらうため、フットパスコースの作成や情報発信、イベントの開催等を行う。	達成	コース及びマップ制作数	2	町	2	1984万円	・大熊町、双葉町でワークショップを開催し、現地踏査の上、コースを制作。 ・R6に暫定コースを作成した広野町、楢葉町、富岡町でコースのブラッシュアップを実施。 ・広野町、双葉町、大熊町でイベントを開催。 ・フットパスの取組についてPRできるよう、専用HPを更新し、動画及びマップを掲載。その他、フットパスの認知度の高い海外新聞等で情報発信を実施。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今年度で避難地域のフットパスコースは完成。地域の魅力の情報発信やイベントを通じて避難地域及びフットパスの認知度向上や風評払拭等に取り組むことができた。 次年度以降は、ワークショップメンバーや各観光団体等が本事業で作成したフットパスコースを自由に用いてイベント開催や情報発信等ができるようになる。
③ 帰還困難区域の避難指示解除に関する取組												
帰還困難区域の避難指示解除に関する取組	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難指示区域の面積		特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めていく。	達成	特定帰還居住区域復興再生計画の策定・改定件数	5	件	3	0万円	特定帰還居住区域については、関係市町村において計画の進行管理が行われており、令和7年7月に新たに葛尾村で計画が認定されたほか、令和8年2月に富岡町及び双葉町、令和8年3月に大熊町及び葛尾村で区域追加等の変更計画が認定された。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、帰還困難区域全てを避難指示解除し、復興・再生に最後まで責任を持って取り組むよう、国に求める必要がある。
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策１)避難解除区域の居住人口	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難指示解除区域の町村に対して相談・介護・生活支援等の体制づくりを支援することで、避難者の早期帰還を促進する。	達成	高齢者サポート拠点の運営に係る経費の補助自治体数	5	町村	5	1億5638万円	支援自治体５町村　サポート拠点設置数５拠点	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続きターゲットを絞った広報活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援が必要である。
風評・風化対策強化事業（再掲）	企画調整部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	２　人・まちづくりプロジェクト（ひと）	根強い風評と時間とともに進む風化に対応するため、各部局の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組などを企画・調整し、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信などに戦略的かつ効果的に取り組む。	達成	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業来場者数	701	人/回	600	9945万円	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業により、TOKYO TORCH Parkでのふくしまマルシェイベントを4回実施した。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。令和7年度に実施した4回のイベントの来場者に対し、本県の正確な情報や県産品・地域の魅力を発信することができたため。 次年度（R8）は、「連携・共創による地域情報発信強化事業」を新たに構築し、「風評・風化対策強化事業」からの事業の組替・強化を行う予定である。
施策②　放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進												
① 除染等の推進に関する取組												
仮置場原状回復等支援事業	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	市町村が実施する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	－	仮置場の原状回復のために市町村に補助した件数	65	件	－	16億4372万円	10市町村に除染対策事業交付金を支出した。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 除染対策交付金により、県内の市町村が実施する仮置場の原状回復等が進んでおり、令和８年度以降も、市町村による仮置場の原状回復事業が継続する。
地域計画策定・実現加速化支援事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画について、原子力被災地域で農業者の帰還や営農再開が進まず、令和6年度末までの策定が困難な地域等において、策定に向けた農業者等の話合いによる合意形成の促進など、市町村等の地域計画策定に必要な取組への支援をするとともに、地域計画の見直しや実現推進のため、研修会の開催や話合いにおける助言など、市町村等への支援活動を行う。 また、地域計画の策定・実現を加速化するため、担い手の不足する地域等において、地域計画に位置付けられる新たな担い手等を確保・育成するために必要な機械・施設の導入を支援する。	達成	事業を実施した地域計画策定地区数（累計数）	120	地区	95	7524万円	（１）地域計画サポート事業 ア　地域計画の策定　交付要領制定（R7.6.23付け） ※要望を調査したものの、原子力被災地域 において活用見込みなし。 イ　地域計画の実現推進　570千円（R8.3末現在） （２）地域計画担い手確保支援事業 通常タイプ：実績件数　56件　71,789千円（R8.3末現在） 経営継承タイプ：補助事業　実績件数　１件　1,800千円 推進事業　１件専門家派遣	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である事業を実施した地域計画策定地区数は目標地を上回る見込みであり、地域の担い手の確保・育成に寄与している。 次年度についても、地域の担い手育成を加速させるため、中小規模の経営体等の支援を継続する。
里山再生事業	農林水産部	しごと－政策３)森林整備面積	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進するため、空間線量等の測定を行う。	達成	里山再生モニタリング調査業務実施地区	1	地区	1	594万円	森林整備等を実施した里山１地区において、空間線量30箇所、歩行サーベイ2,971m、立木等調査2箇所の測定等を行った。（委託）	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今年度、林野庁による森林整備４地区、うち１地区で環境省による除染を実施しており、これらと連携して線量測定等を行うことにより、住民にとって身近な里山の環境整備が図られた。
② 農林水産物や食品中の放射性物質管理による安全性確保の取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしまの恵み安全・安心推進事業	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物の輸出額	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化（情報開示）を促進する。	未達成	産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質検査の実施（検査点数）	59308	点	85000	2億5695万円	59,308点検査した（R8.3月末時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県農林水産物の産地段階における自主検査データを迅速にわかりやすく発信する取組を進めてきた結果、風評対策の取組に成果がみられた。 今後も、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化（情報発信）を促進し、消費者の信頼向上のための更なる充実を図る必要があるための内容を継続して実施していく。 なお、事業規模等については、米の全量全袋検査実施市町村数や自主検査を実施する地域協議会数の減少を踏まえ、県協議会人件費等の見直しを実施するが、自主検査終了に伴う機器廃棄・施設等の原状回復工事等の実施に伴う経費の増によって、年度ごと変動が生じているものの、自主検査実施及び終了に伴う必要な支援を継続していく。
自家消費野菜等放射能検査事業	生活環境部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力発電所事故の影響を踏まえ、県内の消費者に対し、自家消費野菜等の放射能検査を実施することで、食品等の安全・安心の確保を図る。	達成	県及び市町村で実施された自家消費野菜等の放射能検査における50bq／kg超の件数	907	件	減少を目指す	1789万円	9,853件の検査を実施	＜R8年度の状況＞ 規模を縮小して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県民の食品に対する安全・安心を確保するため、自家消費野菜等の放射能検査体制が維持できるようにしていること、及び検査結果を公表していることが、県民に安心感を与えているものと思われる。なお、本ヶ検査件数が減少してきていることから、検査件数に見合った検査実施体制にしていくよう検討する必要がある。
食の安全・安心推進事業	生活環境部	暮らし－政策１)食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県内の消費者に対し、原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施することで、食と放射能に関する消費者の理解促進を図る。	達成	説明会参加者数	1521	名	1200	6885万円	説明会を50回（1,079名参加）、生産者実習を５回（138名参加）、座談会を15回（304名参加）計画どおりに実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。風評払拭及び風化の防止のためには、県民に対し、食と放射能に関する正しい情報の提供と知識の習得を通じて、不安や疑問の解消を図り、正確な理解及び行動につなげる必要があるが、その時々の状況に対応して、効果的な事業展開を図っていく必要がある。
食品中の放射性物質対策事業	保健福祉部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査の実施に係る体制整備を行うとともに、県産加工食品を対象とした検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、福島第一原子力発電所事故の影響により減少した県産加工食品の輸出促進を支援し、県産加工食品の安全性を国内外にPRする。	－	－	－	－	－	1022万円	・衛生研究所及び食肉衛生検査所での飲料水及び加工食品の放射性物質検査に係る検体受付、測定補助等の人員を確保した。 ・令和8年3月末までに444検体の県産加工食品の放射性物質検査を実施し、基準値超過は確認されなかった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、プラスの影響を与えた。引き続き、県産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査の実施体制を整備し、検査結果を速やかに公表するとともに、輸出促進補助の実施により事業者を支援することで、県産加工食品の安全性を国内外にPRしていく。
水道水質安全確保事業	保健福祉部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災による原子力災害に伴い、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保する観点から、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、検出装置の検査精度確保に必要な保守点検を実施する。	－	－	－	－	－	1613万円	R7.4.1～R8.3.31に4,626検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、プラスの影響を与えた。引き続き飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施することで、県民の快適な生活環境づくり寄与していく。
肉用牛全頭安全対策推進事業	農林水産部	しごと－政策３)県産農産物価格の回復状況（牛肉）（再掲） ＊東災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肉用牛農家の経営安定を図るため、県外でと畜される肉用牛の放射性物質検査等を実施する。	達成	放射性物質検査頭数（牛）	3566	-	令和7年4月～令和8年3月	3553万円	県外出荷においては、放射性物質検査開始以降、暫定許容値（～H24年9月）、基準値（H24年10月～現在）を超過した牛肉は検出されていない。一方県内出荷においては、令和6年8月22日に出荷された牛枝肉から、基準値(100Bq/kg)を超える放射性セシウムが検出された(120Bq/kg)。 ・県外出荷頭数　226,569頭（R8.3.31） ・放射性物質検査頭数　160,200頭（R8.3.31） ・牛生体検査頭数　8,640頭（R6.6.30） R2年4月から牛肉の放射性物質検査は独出検査に移行した。 成牛セリにおける牛生体検査は、令和6年6月に終了した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトカム指標である福島県産牛枝肉の全国平均との価格差は、縮小しており目標を達成する見込みである。 アウトプット指標である放射性物質検査頭数は目標を上回り、消費者へ安全性を広くＰＲすることができたが、アウトカム指標の達成のためには、安全性とブランド化という車の両輪が必要となる。このブランド化の取組が、次年度から順次とりまとまってくるため、成果が十分に確保できる見通しである。
農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物の輸出額	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	未達成	検査点数	9110	点	18112	3億8601万円	9,110点の検査を実施した。（R8.3月末時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後も継続して、国のガイドラインや県の実施方針に基づき、必要な検査を実施する。 出荷検証検査は、前年度の検査結果や出荷制限等の解除、営農再開の状況を踏まえ、検査規模や検査対象品目等を一部見直しして実施する。 出荷制限されている品目について、引き続き解除に向けた検査を実施する。
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	保健福祉部	暮らし－政策２)ふくしまＨＡＣＣＰの導入状況	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	500	施設	1900	424万円	令和8年3月末までに、各保健所で61回の導入研修会を実施し、175施設にふくしまHACCPを導入した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の中で実施する導入研修により、ふくしまＨＡＣＣＰ導入施設は確実に増加している。加えて、次年度はふくしまHACCPアプリを事業者にとってより使いやすく改修するとともに、消費者へ情報発信をして事業者が自主的に導入する環境を整えることで、導入率の向上を見込んでいる。また、導入施設へのフォローアップを委託事業として実施し、食中毒等の減少を目指していく。
米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	農林水産部	暮らし－政策２)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的経費に係る資金繰りを支援するため貸付を実施する。	達成	貸付先数	1	団体	1	2200万円	10/21に22,000,000円の貸付を実施し、令和8年3月26日に償還。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県は、平成24年産米から全量全袋検査を実施し、客観的に県産米の安全性を確保してきた。
放射性物質除去・低減技術開発事業（森林計画課）	農林水産部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	試験研究・調査課題数	6	課題	6	1952万円	きのこ・山菜類及びコナラ等において、6課題に分類して放射性物質の影響の実態把握と、吸収・抑制・低減栽培技術の開発に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 実用化に資するため、成果を随時公表している。
③　汚染廃棄物処理に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
特定廃棄物埋立処分施設対策事業	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	－	施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設 6回、輸送 2回 モニタリング　：6回 環境安全委員会：4回	回	－	658万円	状況確認　　：施設 6回、輸送 2回 モニタリング　：6回 環境安全委員会：4回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、特定廃棄物の輸送や施設の状況確認等を実施する。
放射性物質被害林産物処理支援事業	農林水産部	しごと－政策３)林業産出額	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	製材工場等の事業者に対し、木材加工の工程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮（バーク）の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図る。	達成	バーク処理量	100	%	100	7他469万円	東京電力の賠償対象のバークの産廃処理について、東電が賠償するまでの間、処分が円滑に行われるよう、福島県木材協同組合連合会を通じて処分に係る経費を貸し付ける支援を実施中。また、東京電力が賠償対象外としているバークの処分経費について補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 製材工場等においてバークが滞留しないことで円滑な林業生産活動が可能となり、林業産出額の向上に繋がっているため。
⑥　放射線に係る情報発信や調査研究に関する取組												
環境創造センター（研究棟）管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策１)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境創造センターが担う機能である「調査研究」に関する事業を実施するためのNIES、F-REIが入所する研究棟の維持管理を行う。	－	－	-	-	-	5676万円	・NIES、F-REIの協力のもと、研究棟施設の維持管理を行った。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 研究開発事業の成果がコミュタン福島の展示物に活用されているほか、コミュタン福島で開催する各種イベントやサイエンストークをはじめとした研究者と来館者との対話・交流のための取組等により、コミュタン福島の利用者数増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境創造センター（交流棟）管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策１)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する事業を実施する。	達成	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	96781	人	80000	3他2284万円	来館者の促進に向けて、小・中・高校向けのバス代の補助や子どもが参加出来る体験型イベント等を実施するとともに、県内学校関係者への周知や風観光物産交流協会と連携し、県外学校へのPRなどを実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 コミュタン福島の各種展示案内や体験学習の実施、開催イベントの情報発信や学校向けバス代の補助等の来館を促進する取組を行っており、コミュタン福島の利用者数増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境創造センター（本館）管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策１)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	達成	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	96781	人	80000	1他8143万円	・本館施設の維持管理を行った。 ・センター全体の運営に関する各種会議体を開催した。 ・令和7年度から新たにF-REIが研究棟に入居したことから、パンフレットを刷新し情報発信を行った。 ・センターの取組を担当研究員等が分かりやすく説明する「サイエンストーク」を交流棟「コミュタン福島」で開催し、情報発信を行った（計６回（全12題、参加者数：延べ210名）。 ・モニタリングや調査研究の取組成果について、ホームページの更新、年報やニュースレターの作成等により情報発信を行った。 ・開所以来10年間の取組成果について県内外に広く発信するため、研究成果報告会（10月28日～30日、参加者数：延べ817名）や一般向けイベント（11月15日、16日、参加者数：計3,124名）を開催した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各種会議体を運営してコミュタン福島を含むセンター全体の企画・運営をするとともに、取組成果等の情報発信イベントを開催するなど、コミュタン福島の利用者数増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境創造センター附属施設管理運営事業	生活環境部	暮らし－政策４)自然体験学習等参加者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター（大玉村）及び猪苗代水環境センター（猪苗代町）の維持管理を行うとともに、調査研究、生物多様性や水環境についての普及啓発等の事業を実施する。	達成	環境創造センター附属施設環境学習会参加者数	250	人	220	2750万円	水環境や野生生物に関する環境学習会を実施した。環境創造センター、野生生物共生センター及び猪苗代水環境センター合同のクイズラリーイベントを開催した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各種環境学習会やスタンプラリーの実施場所となっている野生生物共生センターと猪苗代水環境センターの運営・維持管理を行っており、自然体験学習等参加者数の増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
環境放射線センター校正事業	生活環境部	暮らし－政策１)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	未達成	県関係機関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正実績	12748	台	12805	1137万円	県内の空間放射線量率等の正確なモニタリングに必要な測定機器の精度確保に努めた。 アウトプット指標は、校正を必要とする機器がわずかに減少したため、指標値に対し、99.6パーセントとなった。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 環境放射線センターは、環境放射線の測定に必要な各種機器の正確性を確保するための校正事業を行っており、展示や体験研修等を通じて放射線に関する正確な数値等を発信することによりコミュタン福島の利用者数増に寄与している。
研究開発事業	生活環境部	暮らし－政策１)環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力災害からの環境回復と県民が将来にわたり安心して暮らすことができる美しく豊かな環境を創造するため、環境創造センターが担う機能である「調査研究」に関する事業を実施する。	達成	学会、学術論文の発表数	73	件	30	2他616万円	第2期環境創造センター調査研究計画に基づき、3部門（放射線計測・廃棄物、環境動態・生態系、環境創造）において調査研究に取り組み、積極的に成果の発信等を行った。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 研究開発事業の成果がコミュタン福島の展示物に活用されているほか、コミュタン福島で開催する各種イベントやサイエンストークをはじめとした研究者と来館者との対話・交流のための取組等により、コミュタン福島の利用者数増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
森林環境モニタリング調査事業	農林水産部	しごと－政策３)森林整備面積	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時的変化等の把握に必要な調査及び実証を行う。	達成	空間線量率測定箇所数	1390	箇所	1390	1他5433万円	空間線量率測定1,390箇所、立木や土壌の放射性物質濃度調査130箇所、落葉除去による実証2箇所、帰還困難区域内立木等詳細調査31箇所の委託業務を発注した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 森林内での継続的なモニタリング調査を行い、森林内での空間線量率や放射性物質の動態　を把握することで、森林施業や木材利用等、本県の森林林業の再生に寄与している。 今年度から、震災以降手つかずであった帰還困難区域内の調査にも着手しており、同区域の森林の現況等を明らかにし、今後の整備方針の策定にも寄与する。
野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	生活環境部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原発事故による野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査していく。	達成	モニタリング件数	428	件	402	382万円	モニタリング件数428件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 野生鳥獣肉の放射線モニタリングについて、正確な情報をきめ細かに発信することで、県民の放射線不安の解消に寄与できている。引き続き、県内の野生鳥獣等の状況に応じた調査計画を設定の上、モニタリング調査及び情報発信を継続して実施する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
野生動物環境被害対策推進事業	生活環境部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原発事故に伴う出荷制限による捕獲圧の低下等により、人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減と共に、環境中の放射性物質の低減を図る。	未達成	イノシシ捕獲件数	2332	件	5000	3017万円	2,332頭	＜R8年度の状況＞ 現状・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内全域に生息し、体内に放射性物質を蓄積しているイノシシに対して、捕獲圧を強めることで環境中の放射性物質の低減を図るとともに、生活環境等への被害を防止する。
施策③　被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり												
①　避難者の生活拠点づくりに関する取組												
ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建や帰還を支援する。	達成	市町村への補助件数	12	件	10	48万円	県内外の応急仮設住居等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯に移転費用を支援する４町村（双葉町、大熊町、浪江町、葛尾村）に対し、事業費を交付決定した。今後、市町村に事業費を補助。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 （住宅確保の支援や移転費用の補助により、避難者の生活再建や帰還に結びついたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされているため、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。
応急仮設住宅維持管理事業	土木部	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	応急仮設住宅の入居者や市町村からの修繕要望に対応するとともに、入居者の居住環境を維持するため、管理する市町村に対し、集会所の光熱水費や共用部分の電気料等を補助する。	達成	応急仮設住宅の管理戸数	122	戸	122	74万円	応急仮設住宅の修繕1件	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。解体工事意手までの期間に緊急の対応が必要となる事案が発生する可能性も想されるため、引き続き県重点事業として実施する。
災害救助法による救助	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	ー（判定できない）	応急仮設住宅の供与戸数（大熊町・双葉町）	448	戸	ー	1億9767万円	災害救助法に基づき、448世帯の大熊町及び双葉町からの避難者に対し応急仮設住宅を供与。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（生活再建支援を推し進めることにより、供与戸数世帯が減少しているため。） 令和8年3月末をもって応急仮設住宅の供与が終了し、令和8年4月以降は特定延長（特別の理由があると判断できる世帯に供与を限定）のみの取扱いになる。
災害見舞金の交付	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	ー（判定できない）	災害見舞金の交付及び貸付件数	2	件	ー	375万円	弔慰金2件、援護資金0件貸付	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（見舞金を交付することにより、被災者の生活再建が進んだため。） 弔慰金・見舞金に申請期間終了の予定がなく、今後も一定の申請が見込まれることから、現状・内容を維持して継続する必要がある。
生活拠点コミュニティ形成支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	復興公営住宅の入居者が地域と共に安心して暮らせる環境を形成することを目的に、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士、地域住民との交流活動を支援する。	達成	自治組織設立件数	1	件	1	1億3004万円	・自治組織設立予定数71のうち 自治組織設立済み：60（全体の84.5%） 自治組織の累計設立数：67（全体の94.3%） 地元町内会等加入：14（全体の19.7%） ・交流員等配置実績：25人（総括1人、スーパーバイザー4人、交流員20人） ・令和7年度復興公営住宅自治活性化事業補助金申請件数：3件	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（コミュニティ支援を行うことで、復興公営住宅における安定した生活拠点を確保したため。） 入居率80%以下の復興公営住宅が入居募集対象者を拡大したことにより、新規入居者が増加している。加えて、大熊町及び双葉町に対する応急仮設住宅の供与が令和８年３月末で終了することなどから、復興公営住宅への新たな人の流入により、コミュニティの変化が見込まれる。このため、令和8年度は、コミュニティ形成の担い手である自治組織の組織強化・活性化を図るため、団地に対し交流員を配置する。
避難市町村生活再建支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	応急仮設住宅の供与が令和8年3月末まで一律延長された大熊町、双葉町からの避難世帯のうち、東京電力の家賃助償が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等の負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行うことで、避難者の円滑な生活再建に結びつける。	ー（判定できない）	助成対象世帯数	1130	世帯	ー	6億8563万円	・1,130世帯に対して約4億6千万円を助成。 ・37世帯に対して生活再建に関する意向確認を実施。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。（支援金の助成により、避難者の生活再建が進んだため。） 家賃助成については R8年3月分までが助成対象だが、助成の申請はR8年8月末まで受け付ける。R8年度の家賃助成金支払い完了をもって本事業は終了となる。
避難者住宅確保・移転サポート事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	本県のほか避難世帯の多い７都県において、応急仮設住宅の供与が続く避難世帯等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行い、もって避難世帯の生活再建を図る。	未達成	利用世帯数	47	世帯	61	1403万円	利用世帯47世帯（相談回数：電話相談182回、電子メール相談16回、訪問相談94回）	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標（避難者数の減少）にプラスの影響を与えた。 大熊町・双葉町で応急仮設住宅の供与が続いているが、本事業を活用して応急仮設住宅から退去した世帯がおり、避難者数を減少させることができた。 令和8年3月末をもって応急仮設住宅の供与は終了するが、来年度以降は応急仮設住宅を退去できないより困難世帯からの相談対応（対象世帯への訪問や電話応対）が発生し、また、過去の実績では供与中よりも供与終了後に相談件数が増える傾向がある。このため、令和8年度も現状・内容を維持して継続する。
復興公営住宅入居支援事業	土木部	暮らし－政策１)避難者数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	「福島県復興公営住宅入居支援センター」を設置し、全国各地の避難者等に対して復興公営住宅の募集等に関する各種情報を発信するとともに、問い合わせ～への対応や募集案内等の発送を一元的に行い、募集、受付抽選等の入居事務を円滑かつ適正に実施する。	達成	入居者募集の実施回数	6	回	6	4056万円	○募集実績 第1回募集（令和7年4月1日～4月9日） 第2回募集（令和7年6月2日～6月10日） 第3回募集（令和7年8月1日～8月12日） 第4回募集（令和7年10月1日～10月9日） 第5回募集（令和7年12月1日～12月9日） 第6回募集（令和8年2月2日～2月10日）	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度以降は、福島県復興公営住宅入居支援センターの業務を終了し、各地区の県営住宅管理室において、募集案内、受付、選考、入居資格審査、入居決定等まで、入居に係る一連の業務を包括的に行う。
②　被災者のストレスケアに関する取組												
被災者の心のケア事業	保健福祉部	暮らし－政策１)ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により高いストレス状態にある県民に対して専門職による心のケアを実施するため、県内各4ヵ所に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体～委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等、地域のニーズに合った事業を展開することで県外の心のケアの充実を図る。	達成	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	4356	件	ー	4億5909万円	ふくしま心のケアセンター 相談支援件数　4,356件 県外避難者の心のケア 県内団体への委託　5都県、日本精神科看護協会等	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難生活により、ストレス状態にある県民の心のケアとして、専門性の高い支援を行っている。
③　避難者を対象とした相談対応、情報提供、交流に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふるさと・きずな維持・再生支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災及び原子力災害からの復興等に向け、復興支援、中間支援等の取組を行うＮＰＯ法人等を支援することにより、本県のきずな維持・再生を図る。 また、復興等に向け、意欲のある企業とＮＰＯ法人が地域の課題解決に資する事業を実施するための支援を行うとともに、NPO法人等が効果的に復興支援活動等を行うための情報収集・発信を行い、協働事業の創出の促進を図る。	達成	本事業で支援した取組における受益者数	約13,500	人	2200	7942万円	○ふるさと・きずな維持・再生支援事業（補助金） 17団体に交付決定（68,955千円） ○NPO、企業等との連携・協力事業 4月～①NPOや企業等への情報収集・訪問（53件）、 ②HP等での情報提供（4事例）、 ③伴走支援（18件）、 ④協働（15件） 8月　NPO法人にマッチング事業募集案内を送付 1月　成果報告・協働推進トークセッションの開催案内 2月　成果報告・協働推進トークセッションの開催（80名参加）	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 理由として、復興支援活動等を行う１７のＮＰＯ法人等に補助金の交付を決定し、各団体が県内や活動を展開したことに加え、ＮＰＯ法人や企業等を訪問し情報の掘り起こしを行い、復興支援活動等を行うNPO法人や企業に対し、より効果的に復興支援活動等を行える協働の実現に向け、伴走支援等を実施できた。支援により、15件の協働に結びついた。
ふるさとふくしま交流・相談支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	―（判定できない）	生活再建支援拠点による相談件数	1236	件	―	3億9446万円	・生活再建支援拠点　26か所設置 ・復興支援員　６都県、38名配置	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。（交流会の開催や避難者が直接相談できる場の提供等により、避難者の生活再建や帰還に結びついたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。
ふるさとふくしま情報提供事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、福島の復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	―（判定できない）	広報誌等の送付世帯数	26800	世帯	―	1億5362万円	・地元紙：全国約290か所、週2回送付 ・広報誌：避難世帯約26,800世帯、月1～2回送付 ・地域情報紙：避難世帯約26,800世帯、避難先自治体等約1,700箇所へ隔月送付	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 （避難されている県民に対して、福島の復興の動きや支援の取組などの情報を提供することにより、「避難者数」の減少に影響を与えたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。
精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	保健福祉部	暮らし－政策１)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	・震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者に対して、本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。 ・県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度７月末時点における患者の状況等について調査を行う。	未達成	年度内面接者延べ数	4	人	15	618万円	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、多くの病院は従来通り、感染症拡大防止のため面接等対面には慎重な対応をしているところも多い。病院訪問による面接を3回（県内1回、県外2回）、電話対応151件、そのほか書面のやり取りを実施した。前年度末時点対象者92名について、7月末時点の現況を調査した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。患者の病状回復を待って帰還、地域移行の支援を行うことで一定の成果が出ているため、総合計画の施策「被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり」に寄与している。
東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災及び原発事故により、長期の避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、ＤＶなどの性差による暴力など、女性が抱える様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	達成	相談件数	1010	件	1000	1263万円	・電話相談は月～金曜日（午前１０時から午後５時）実施。 ・面接相談は郡山市内で月１回、いわき市内で月２回実施。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。東日本大震災及び原発事故から１５年以上経過してもなお、様々な不安や悩みを抱える被災女性が依然として多いため、当事業の必要性は高く、成果が充分に確保できる見通しであるため、引き続き被災女性の支援を行っていく必要がある。
避難者見守り活動支援事業	保健福祉部	暮らし－政策１)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	未達成	生活支援相談員等の人数	117	人	124	5億6199万円	20市町村社協に117人の生活支援相談員等を配置し、避難者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を実施している。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 見守り支援対象者が他の支援等につながることにより、支援対象世帯数の減少するため。
母子避難者等高速道路無料化支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)避難者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、東日本高速道路（株）等に対し、無料化に伴う減収分を補填する。	―（判定できない）	高速道路の無料措置に係る証明書発行件数	174	件	―	1477万円	高速道路各社と締結した補填契約及び年間の無料措置利用実績に基づき減収分を補填した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。（経済的負担の軽減を図り、ふるさととの絆を保つことができるようにしたことにより、「避難者数」の減少に影響を与えたものと考えられるため。） しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、当該事業を中長期的に継続していく必要がある。
施策(4)　中間貯蔵施設事業の推進と安全確保												
①　県外最終処分への取組の確認												
国直轄事業への要望	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）		除去土壌等について、国は中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずると法律に明記されており、県は、県外最終処分の確実な実施に向けて、政府一丸となって、最後まで責任を持って対応するよう国に求めるとともに、その進捗状況を確認する。	－	－	－	－	－	0万円	ふくしまの復興・創生に向けた提案・要望（R7.6.6） 原子力災害からの福島復興再生協議会（R7.8.28） ふくしまの復興・創生に向けた緊急要望（R7.11.13）	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の確実な実施等、継続的に、国への要望活動を実施することで、県民の不安払拭や安全・安心の確保に努めている。
中間貯蔵施設対策事業	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。	－	施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設 25回、輸送 15回 モニタリング：45回 環境安全委員会：3回	回	－	671万円	状況確認　　：施設 25回、輸送 15回 モニタリング　：46回 環境安全委員会：3回	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること及び次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施する。
②　中間貯蔵施設の安全確保に関する取組												
中間貯蔵施設対策事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策１)県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。	－	施設状況確認、モニタリング、環境安全委員会の回数	状況確認：施設 25回、輸送 15回 モニタリング：45回 環境安全委員会：3回	回	－	671万円	状況確認　　：施設 25回、輸送 15回 モニタリング　：46回 環境安全委員会：3回	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 過去に中間貯蔵施設での死亡事故など重大事案が発生していること及び次年度も事業が継続することから、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や施設の状況確認等を実施する。
施策(5)　被災者・避難者の事業再開支援												
①　被災企業の事業継続・再開に関する取組												
ふくしま復興特別資金	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	目標値を設定しない	融資実績	519.4	億円	目標値を設定しない	414億9930万円	物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあり、本事業での融資実績は前年同期比114.2%と上昇。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「ふくしま復興特別資金」の融資実績は前年比で増加して推移しており、県内中小企業者の資金ニーズに応えている。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	商工労働部	暮らし－政策１)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	原子力被災１２市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などとも機能の早期回復を図る。	目標値を設定しない	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	25	件	目標値を設定しない	3億9653万円	第１４次公募を実施し、審査会を３回開催し、交付決定を行った。 また、富岡町、浪江町で説明会を開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
水産物流通対策事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	水産関係団体による遠隔地からの加工原料の調達等や県内消費地市場等に設置された県産水産物流通拡大協議会が実施する県産水産物の計画的な取扱拡大の取組を支援することにより、震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興を促進する。	達成	加工原料の調達等を支援した水産関係団体数	2	団体	2	9997万円	補助事業事務手続きを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 流通加工業者の経営安定や需要拡大により、基本指標である沿岸漁業生産額の目標値達成に寄与するため。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	商工労働部	暮らし－政策１)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業者等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	目標値を設定しない	被災事業者への支援決定件数	2	件	目標値を設定しない	4億5594万円	第６３次（一般枠）・第６４次（特別枠）公募を実施し、交付決定を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。中小企業者の災害復旧を通じて製造品出荷額、工場立地件数、観光消費額、雇用者数等の改善に寄与している。
避難地域商工会等機能強化支援事業	商工労働部	暮らし－政策１)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	商工会館が被災した避難地域の商工会に対して、商工会館施設及び設備の復旧整備に要する経費の一部を補助する。	達成	商工会館の復旧に係る補助件数	1	件	1	2118万円	双葉町商工会より令和７年５月２２日付けで、総事業費108百万円、補助対象経費88百万円の補助金交付申請書の提出があり、令和７年６月５日付けにて補助額21,280千円で交付決定した。当該商工会の復旧事業は令和８年1月に完了し、同年３月に補助金21,280千円を交付した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業により、双葉町商工会の機能回復・強化が図られ、総合計画の指標である双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況に寄与する。なお、避難地域の商工会館の復旧は、双葉町商工会館の復旧により完了するため、事業自体は終了となる。
復興雇用支援事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	3　安心・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	目標値を設定しない	原子力災害対応雇用支援事業における被災求職者の雇用人数	11	人	目標値を設定しない	7億2184万円	令和7年度ふくしま産業復興雇用支援助成金の支給申請受付を８月１日から12月12日まで実施した（申請件数　250事業所、対象労働者　447人）。令和7年度中に支給決定。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保したことが挙げられる。
福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	住民や事業者が帰還を決断しやすい環境を整備するため、避難地域12市町村が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組（プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業）に対し、交付金を交付する。	達成	事業を実施する市町村数	6	市町村	6	1億2093万円	令和７年度は、全６町村が事業に取り組んだ。 実績の概要 ・富岡町　イベント事業「富岡駅前にぎわいフェス」ほか３イベント事業 ・大熊町　プレミアム付事業再開・帰還促進事業（販売額面5,250万円、プレミアム率５０％） イベント事業「大熊町ふるさとまつり」ほか１イベント事業 ・双葉町　プレミアム付事業再開・帰還促進事業（販売額面2,250万円、プレミアム率５０％） イベント事業「ただいまおかえり双葉の夏2025」ほか4イベント事業 ・浪江町　イベント事業「浪江女子発総合イベント」ほか３イベント事業 ・葛尾村　プレミアム付事業再開・帰還促進事業（販売額面5,250万円、プレミアム率５０％） イベント事業「ツール・ド・かつらお」ほか５イベント事業 ・飯舘村　イベント事業「はやま湖まつり」ほか３イベント事業	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開率が89.0%（令和６年度末）から91.6%（令和７年度末）に上昇しており、地域の需要を喚起することにより事業再開の促進等を目的とする当該事業の実施が、総合計画の基本指標（双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況）にプラスの影響を与えた。
⑦　農林水産業における生産基盤の復旧に関する取組												
ため池等放射性物質対策事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3　安心・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	市町村が今後実施するため池放射性物質対策の先進事例となるよう、技術実証等により確立してきた対策技術を生かして、県がため池放射性物質対策モデル工事を実施する。	達成	ため池放射性対策モデル工事実施箇所数	0	箇所	0	2799万円	県内の農業用ため池における放射性物質モニタリング結果や放射性物質対策の施工管理結果等について、地図情報をベースとして一元的に管理するとともに、対象水利施設の受益地情報を併せて表示するシステムを構築した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モデル対策事例及びデータベースが、今後市町村が実施するため池除染に活用されることで、営農再開に必要な「農業用水の確保」という面で指標に寄与した。 対策技術が確立されたことから県営モデル工事は終了したが、避難指示区域を中心に放射性物質対策未了のため池が残存しており、今後も放射性物質対策を進めていく必要があることから、データベース構築等の内容で事業を継続する必要がある。
ふくしま森林再生事業	農林水産部	しごと－政策３)森林整備面積	3　安心・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	放射性物質の影響により、森林所有者等による自主的な森林整備等が停滞している森林について、森林の多面的機能の発揮を確保するため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。	達成	ふくしま森林再生事業による森林整備面積	1313	ha	1268	21億7647万円	森林の多面的機能の発揮に向けて、29市町村、公社及び県にて森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を実施	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 第2期復興・創生期間における5か年見通しに基づき、放射性物質の影響のある地域において、計画的に森林整備を実施している。
漁場復旧対策支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	東日本大震災時に沿岸漁場に流出した建物等の大型ガレキを専門業者による請負工事により撤去する。	未達成	本事業により復旧された漁場数	7（新地町、相馬市、南相馬市、大熊町、楢葉町、広野町、いわき市沿岸）	漁場	新規2漁場（双葉町・浪江町沿岸、松川浦）	2億487万円	専門業者に業務委託することで、松川浦に残る大型ガレキの撤去を進めた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ガレキの撤去により、操業可能な海域が拡大し、水揚げ金額拡大に寄与することが期待される。また、操業可能な海域が拡大することにより漁業者の操業意欲が高まり、新規就業者の増加も期待される。 なお、双葉町・浪江町、富岡町沿岸及び松川浦に残る大型ガレキの撤去が完了していないことから、事業を継続する必要がある。
復興基盤実施計画	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	達成	調査計画実施地区数	1	地区	1	1552万円	1地区で復興基盤整備事業の実施に向けた調査計画を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示が解除された区域においても、事業要望のある地域において、事業構想が立案できている。
復興基盤総合整備事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	津波により被災した地域及び避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	57	地区	54	147億1455万円	工事着手した面積 269.4ha	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基盤整備と同時に担い手への農地集積・集約化を図ることにより、事業実施を契機として営農再開が進められている。
⑧　農林水産業者の事業再開に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
さけ資源増殖事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	未達成	福島県鮭増殖協会が県の補助を受けて買い上げを実施する団体数	6	団体	9	936万円	福島県鮭増殖協会に対し、サケ稚魚5.75万尾分の買い上げに係る経費の2/3を補助した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。サケ来遊資源が大きく減少する中、確実に増殖事業を継続させることで、放流の効果は３～４年後に水揚げとして発現し、今後の水揚げ金額拡大に資するため。 未復旧施設もあり、増殖体制が整っていないため、次年度も規模・内容を維持して継続する。
共同利用漁船等復旧支援対策事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援することで、早急な漁業生産活動の再開を図る。	未達成	本事業により復旧した漁船の隻数	0	隻	1	0万円	事業内容を周知し、要望調査を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。漁船建造・漁具購入を支援することで、新しい機器・漁具を活用することにより水揚げ金額拡大に資するため。 旧警戒区域にある請戸漁港が復旧し、当該漁港を拠点としていた漁船の復旧がようやく開始できている。引き続き、漁港の復旧や住民の帰還が遅れていた原発隣接地区への支援が必要であるため、事業を継続していく。
原子力被災１２市町村農業者支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費の一部を補助する。	未達成	補助件数	39		46	4億4864万円	９市町村39事業に支援した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していく。
栽培漁業振興対策事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	アワビ、ヒラメの種苗を生産し、本県沿岸に放流する。	未達成	水産種苗放流数	ヒラメ：102、アワビ：17	万尾（ヒラメ）、万個（アワビ）	ヒラメ：120、アワビ：60	2億175万円	アワビは６～７月に17.3万個（県外種苗13.5万個を含む）を放流、ヒラメは７～８月に102万尾を放流した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。種苗放流の継続により資源が増大し、水揚げ金額拡大につながったため。 次年度は、ヒラメ、アワビの生産量増大を目的として、生産手法の見直しを行う。
水産業復興加速化総合対策事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県の海面・内水面水産業が真の復興を成し遂げるため、関係者全てが意欲を持って取り組み、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。 （１）本県水産業の操業拡大を継続していくために必要な、新規就業者の定着や将来の担い手育成を図り、漁業経営体や産地水産流通・加工業者の事業継続・拡大に必要な漁具・機器、操業に必要な機器等の導入に対し支援する。 （２）漁業協同組合が行う、生産活動に必要な共同利用設備の更新・追加、事業の安定的運営に必要な経費や、漁協の事務負担軽減に繋がる取組を支援する。 （３）県漁連が県産水産物の生産・流通拡大計画を策定し取り組む、事業活動の強化・拡大を支援する。 （４）地域の現状を知る機会や課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組や、内水面漁協等が行う増殖事業（種苗放流）に必要な経費を支援する。	達成	操業拡大に必要な漁具等の更新追加を支援した漁業経営体数	457	件	285	5億5889万円	補助事業により、漁業者への漁具導入、水産流通・加工業者への機器導入等を支援。また、委託事業により県内で水産関係イベントを開催。さらに、調査船により震災後の未利用海域等の資源調査等を実施し、漁業者へ情報提供。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、当該事業により新規就業者の定着対策、操業拡大に必要な漁具等の導入、流通・加工業者の事業拡大に必要な機器の追加等を支援したため。 Ｒ７年度で本事業は終了となるが、漁業は今なお復興の途上にあり、復興を加速化させるためには、生産拡大や生業継続に向けた体制整備を支援し、復興を更に牽引する対策が必要であるため、Ｒ８年度以降の後継事業を構築する必要がある。
水産物流通対策事業（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	水産関係団体による遠隔地からの加工原料の調達等や県内消費地市場毎に設置された県産水産物流通拡大協議会が実施する県産水産物の計画的な取扱拡大の取組を支援することにより、震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興を促進する。	達成	加工原料の調達等を支援した水産関係団体数	2	団体	2	9997万円	補助事業事務手続きを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 流通加工業者の経営安定や需要拡大により、基本指標である沿岸漁業生産額の目標値達成に寄与するため。
東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	被災した漁業者及び水産加工業者の経営安定に向け、震災で消失した漁具・設備などの購入や経営維持等に必要な資金を円滑に融通するため、貸付原資の預託及び利子補給を行う。	達成	預託実績	50000000	円	50000000	5000万円	融資件数11件（令和8年3月末時点）に対する利子補給を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県漁業の復興・再生を支援する資金需要に応える形で、利子補給を行ったことで、漁業者の漁業活動を支えることができ、今後の水揚げ金額拡大に資するため。 引き続き、操業拡大に向けた支援の継続が必要である。
農家経営安定資金融通対策事業（復興）	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	達成	融資枠	100000	千円	100000	51万円	Ｒ７年度融資枠 100,000千円 Ｒ７年度利子補給承認実績 ０件、０千円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 特に、避難指示解除区域等の営農再開に係る資金需要等に備え、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため。
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	農業の振興を進めるため、被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	達成	事業件数	8	件	10	154億3220万円	4市町村８事業に支援した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業により地域の営農再開に必要な施設等を整備したことで、営農再開面積の割合の向上に寄与した。 これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により、農業者の営農再開及び新規就農を推進していくとともに、令和８年度からJA等を実施主体とする広域的な施設整備も事業対象に加え、広域的産地形成を図る。
避難農業者経営再開支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力被災１２市町村の農業者が当該１２市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	未達成	事業申請者数	0	人	2	10万円	避難者への募集チラシの送付、HP掲載により事業の周知を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。当該事業では、原子力被災１２市町村からの避難農業者が避難先で営農再開することを支援し、営農再開面積割合の拡大等を推進するものであるが、事業活用が無かった。 周知不足による認知不足が原因であるものと考えられるため、令和７年度後半から令和８年度にかけて各市町村を通じて事業のPRを検討的に行い、それでもなお申請がない場合は、事業を廃止する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島県営農再開支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	原発事故により、農作物等の生産断念等を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。	未達成	営農再開に向けた市町村訪問数	20	回	24	22億9039万円	20の市町村に対し支援を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 営農再開までの農地の保全管理や地力回復等を支援するとともに安全な農畜産物の生産体制の構築により、営農再開が進展し、営農再開面積の割合の向上に寄与した。 次年度の対応方針については、これから営農再開が進む地域を中心に、本事業の活用により農業者の営農再開の加速化を推進するため、一部内容を見直し予定。
福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100%とした場合の、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域等において営農再開に併せた販路開拓が必要な農業者に対して、専門家等を活用し、農業者へのコンサルティングや実需者とのマッチングによる販路開拓支援を行い、地域農業の再生を図る。 また、過去に販路開拓支援を行ったが成果が継続しない農業者に対して、専門家派遣によるマニュアルの作成など別の支援を行うことで、自立した販路確保の継続を促す。	達成	販路開拓支援件数	79	件	30	4510万円	79件の販路開拓支援及び15件の自立支援を提案・実行した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 避難地域等において営農再開に併せて販路開拓が必要な農業者に対して専門家等を活用した農業者へのコンサルティングや実需者とのマッチングによる販路開拓支援を行い、安全安心のPRやブランド力の向上など、県産農産物の価格回復に繋げている。 今後とも、県産農産物の価格回復と地域農業の再生に向けて「生産」と「販路開拓」を両輪で進めていく必要があり、事業の質を高めながら継続する必要がある。
④　営農再開の加速化に関する取組												
福島県高付加価値産地展開支援事業（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域１２市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地（高付加価値産地）の創出に必要な施設整備等を支援する。	未達成	整備事業件数	0	件	2	1億2195万円	令和7年度に申請があった機械リース導入１件については、年度内に導入済み。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、バックヤイスエ場、カントリーエレベーターが稼働しており、また、令和８年度から新たに復興牧場が稼働したことから、今後は、より広域的な取組が期待できる。
施策16　原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施												
①　賠償の相談などに関する取組												
原子力賠償被害者支援事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)原子力損害賠償の相談件数実績	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力災害による損害について被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	ー（判定できない）	原子力損害賠償の相談件数実績（総合計画の対応指標）	224	件	－	449万円	「原子力損害の賠償等に関する相談窓口」で被害者からの相談に対応するとともに、弁護士による電話相談を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の政策（１東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 被害者の賠償相談等の支援事業等を通じ、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の対象者の約9割以上への支払が進むなど、原子力発電所事故による損害を受けた方々の円滑な賠償請求・支払へつなげることができた。 今後も、被害者の個別・複雑化した内容に関する相談が一定程度見込まれるため、引き続き、取組を継続していく必要がある。
②　福島県原子力損害対策協議会に関する取組												
原子力損害対策・賠償支援推進事業	避難地域復興局	暮らし－政策１)福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求を支援するため、福島県原子力損害対策協議会の活動を適時適切に実施する。	ー（判定できない）	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望回数実績（累計）（総合計画の対応指標）	62	件	－	81万円	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望・要求活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の政策（１東日本大震災・原子力災害からの復興・再生（暮らし分野））の基本指標全般にプラスの影響を与えた。 令和5年8月から実施されたALPS処理水の放出後の影響等、被害の実情や賠償の課題の把握に努め、賠償が迅速かつ確実に実施されるよう、状況に応じた適時適切な要望活動を実施してきたため。また、要望活動等を通じ、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の対象者の約9割以上への支払が進むなど、原子力発電所事故による損害を受けた方々の円滑な賠償請求・支払へつなげることができた。 今後も東京電力に対し、丁寧な対応を行うよう継続して求めていく必要がある。
施策17　原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保												
①　緊急事態が発生した場合に対する備えに関する取組												
原子力防災体制整備事業	危機管理部	暮らし－政策１)市町村における原子力防災訓練実施回数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画に沿った取組を進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	達成	市町村における原子力防災訓練実施回数	9	回	6	4億7625万円	関係13市町村を訪問し、訓練の実施及び協力を要請するとともに、訓練実施に必要な費用については国の交付金（県の補助金）で措置できることから積極的に活用する旨を伝達した。 令和７年度は、いわき市（市独自）、富岡町（住民避難）において原子力防災訓練を実施した。 また、本県主催で福島第一・第二原子力発電所での発災を想定した関係機関との通信連絡訓練を実施するとともに、県庁及びオフサイトセンターにおける国と訓練に合わせて市町村では住民に対する広報訓練を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 福島第一・第二原子力発電所においては、廃炉作業や使用済燃料の冷却が進んでいることから、大規模な原子力災害の発生リスクは相応に下がりつつあるものの、災害発生のリスクは存在していることから、原子力災害対策指針の規定に基づき原子力防災体制の充実・強化は継続して実施する必要がある。
②　廃炉に向けた取組・進捗状況の監視に関する取組												
緊急時・広域放射能監視事業	危機管理部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	－	－	－	－	－	12億5587万円	・空間線量率について、国と県が県内約3,400地点に設置したモニタリングポストや、リアルタイム測定システムによる常時測定を行うとともに、学校、公園等約16,000地点をサーベイメータにより測定を行った。 ・環境試料（大気、水質等）に含まれる放射性物質の分析を、年間約1,000検体実施した。 ・モニタリング結果については、県ホームページ上で、大気、水質等に区分し、検索しやすいよう掲載するとともに、空間線量率については、リアルタイムの数値を地図上で確認できる福島県放射能測定マップを運用する等、県民に分かりやすい情報発信を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後、放射線に対する県民の不安払拭等にさらに貢献するために、モニタリングを継続し、分かりやすい情報発信に努めていく。
原子力安全監視対策事業	危機管理部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。 加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取り組み内容等を県民に情報提供する。	達成	原子力発電所現地確認調査回数	261	回	福島第一原発　平日毎日（※トラブル時は随時） 福島第二原発　必要に応じ実施	6225万円	平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行った。 必要に応じ、福島第二原子力発電所の現地確認調査を行った。 現地確認調査結果の報告書や会議開催結果について、原子力安全対策課のホームページ等で広報した。 廃炉安全監視協議会等（５回）、労働者安全衛生対策部会（３回）、安全確保技術検討会（１回）、廃炉安全確保県民会議（４回）等を開催し、国や東京電力の取組を確認した。 広報誌「原子力行政のあらまし」を作成し、関係機関等に配付した。 広報紙「廃炉を知る」（４回発行）等により、原子力発電所への立入調査状況や県の放射線モニタリング状況を情報発信した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標を達成し、基本指標である「日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合が低下」も達成している。 平日は毎日、福島第一原子力発電所の現地確認調査を行っており、福島第一及び第二原発でのトラブル発生時には、休日でも現地確認調査を実施できる体制を整えていることから、規模・内容を維持して継続していく。
③　使用済燃料や燃料デブリ等の廃棄物への対応に関する取組												
－				国に対し、国の責任において使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物の県外処分を求める。	－	－	－	－	－		－	
④　ALPS処理水への対応に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
緊急時・広域放射能監視事業（再掲）	危機管理部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。	－	－	－	－	－	12億5587万円	・空間線量率について、国と県が県内約3,400地点に設置したモニタリングポストや、リアルタイム測定システムによる常時測定を行うとともに、学校、公園等約16,000地点をサーベイメータにより測定を行った。 ・環境試料（大気、水質等）に含まれる放射性物質の分析を、年間約1,000検体実施した。 ・モニタリング結果については、県ホームページ上で、大気、水質等に区分し、検索しやすいよう掲載するとともに、空間線量率については、リアルタイムの数値を地図上で確認できる福島県放射能測定マップを運用する等、県民に分かりやすい情報発信を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 今後、放射線に対する県民の不安払拭等にさらに貢献するために、モニタリングを継続し、分かりやすい情報発信に努めていく。
施策3)　風評・風化対策の強化												
①　県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組												
チャレンジふくしま消費者風評対策事業	生活環境部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	県内外の消費者に対し、食と放射能に関して、放射性物質低減の取組の説明や生産者との交流等を実施・支援することで、不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、正確な知識の普及促進と風評払拭を図る。	達成	「ふくしまの今を語る人」派遣事業の実施回数	44	回	25	4571万円	「福島の今を語る人」派遣事業 講師派遣：40回　参加者延べ2,839人　予定 交流事業：　4回　参加者延べ　52人　予定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業の対象である全国の消費者が、科学的な情報を得て、消費者自らが考え、選択し、行動するとともに、県内の生産者と直接交流することにより、福島県に対する風評払拭や風化防止対策にも繋がるものと考えている。
チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	総務部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外、さらには国外に向けて戦略的に発信する。	達成	県公式フェイスブック・インスタグラムのフォロワー数	105104	人	104000	4億4517万円	復興PRイベント「ふくしまフェスタ」の開催や、企業・大学等との連携プロジェクトなど、従来からの取組を継続しつつ、県クリエイティブディレクターと連携したクオリティの高い情報発信コンテンツの制作・活用など、新たな手法を用いた情報発信に取り組んでいる。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標である「福島県に良いイメージを持っている人の割合」にプラスの影響を与えている（R5実績値47.2%→R6実績値49.0%→R7実績値50.5%）。目標値の達成・継続に向けて、来年度以降については、デジタル化等の様々な社会変革への対応、庁内連携、企業や自治体等との共創など、情報発信にあたっての課題は多岐にわたるため、毎年度事業内容を見直しながら継続を図る必要がある。 令和8年度は、従来の事業の統廃合を図った上で、新たな手法を活用した事業の強化を図っていく。
ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)沿岸漁業生産額（再掲）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	各種メディアによる本県水産業や県産水産物の魅力の発信とナビゲーションサイトの運営等	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	105	回	24	1億1729万円	県産水産物を取り扱う飲食店、販売店を紹介した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 メディア等による情報配信により、消費者の認知を得ることができ、福島県産水産物の消費拡大に資する。また、消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の生産量増加につながることが期待できる。 さらなる生産拡大に向けて、情報発信の手法を見直しながら継続する。
ふくしまブライド農林水産物販売力強化事業	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：98.40%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県産農林水産物が風評により失った販売額は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前の水準まで回復しておらず、低位に固定化されつつある。「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売額の確保、情報発信等により、県産農林水産物の価格ポジションを震災前の水準に戻すことで、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	未達成	販売促進キャンペーン参加商品	9955	商品数	13700	13億5162万円	《フェア関連》 ・販売コーナーの設置回数：13回（18企業延べ595店舗） ・量販店等と連携したフェア回数:83回（30企業1,372店舗） 《オンラインストア関連》 ・新規出店料の助成額：合計20件（楽天16件、ヤフー4件） ・事業説明及びストア運営のスキルアップ講座数：計39回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災前と比較し、県産品の価格は回復傾向にあるものの、震災前の水準まで回復していない品目も見られることから、より効果的な事業が行えるよう、キャンペーン事業やオンラインストア事業などについて見直しを行い、引き続き、県産農林水産物の価格・販路の回復を目指す。
ふくしま元気創造・発信イベント事業	企画調整部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	ＷＴＯＫＹＯ（東京ガールズコレクション運営会社）等と連携し、注目度の高いファッションショーやＨＰ、TGCモデルのSNSを通じて、風評払拭を目的とした発信を行う。	達成	本事業によるSNS発信記事の「いいね」数合計	30580	いいね	17000	650万円	2025.7.30（水）、東京都内において、福島県内の小学生（ふくしまキッズモデル）とTGCモデルが出演するファッションショーを実施した。「ふくしまの好きなところ」を紹介するPR動画もオーディション参加者出演で作成し、本番ステージ上で放映した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業はファッションイベントでのPRやモデルによる発信を通じて、積極的な情報発信やPR事業を展開してきた。これらの取組により、成果は着実に現れているものの、県全体としては依然として発信の量や機会が十分とはいえず、更なる強化が必要な状況である。そこで、既存の取り組みに加え、TGCと連携し、新たに県産品のPRを実施することで、さらなる魅力発信を図る。
県産品風評対策事業	観光交流局	暮らし－政策１)県産農産物の輸出額	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	豪州及び欧州における県産酒を中心とした県産品トップセールスを実施するとともに、海外現地からの輸入事業者招へい、米国向けの県産米プロモーションを実施することにより、世界各国に向けて県産品の品質の高さや安全性を発信する。	達成	県産品トップセールス実施回数（国数）	4	回	1	6667万円	豪州及び欧州において県産酒を中心とした県産品トップセールスを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続（事業統合あり） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、知事等が直接海外を訪問し、県産品の魅力等を発信することにより、県産品輸出の推進に協力的な現地のキーパーソンとの関係性を構築する。
商工業者のための放射能検査支援事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内商工会議所や商工会に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内商工業者の風評被害払拭及び消費者への安全・安心の提供を図る。	目標値を設定しない	放射能測定検体数	150	点	目標値を設定しない	189万円	商工会議所（７箇所）の放射能検査事業を支援している。	＜R8年度の状況＞ 規模は縮小、内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
農業近代化資金融通対策事業（復興）	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	達成	融資枠	500000	千円	500000	1524万円	Ｒ７年度融資枠 500,000千円 Ｒ７年度利子補給承認実績 46件、479,670千円	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 原子力発電所の事故による影響は県内全域に及んでおり、農業者の負担を軽減し、営農継続を支援していくには、当該資金の融資枠を確保しておく必要があるため。 特に、原子力被災１２市町村においては、補助事業により整備した農業機械等が耐用年数を超える時期が到来しているため、当該資金について周知を図っていく。
農業系汚染廃棄物処理事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処分が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地等の原状回復を支援する。	未達成	支援自治体数	5	支援自治体数	6	612万円	農業系汚染廃棄物の一時保管または処分を行う５自治体に対して補助金の交付決定をした。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度に新たに発見された農業系汚染廃棄物の処分に係る経費を支援することにより、適正な一時保管及び早期の処分が可能になり、農業者の安全の確保と営農再開面積の増大につながっている。R9年以降（見込み）に国により処分される指定廃棄物を保有する自治体があるため、次年度以降も継続して処理及び原状回復に係る経費を支援する必要がある。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
風評・風化対策強化事業	企画調整部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	根強い風評と時間とともに進む風化に対応するため、各部局の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組などを企画・調整し、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信などに戦略的かつ効果的に取り組む。	達成	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業来場者数	701	人/回	600	9945万円	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業により、TOKYO TORCH Parkでのふくしまマルシェイベントを4回実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。令和7年度に実施した4回のイベントの来場者に対し、本県の正確な情報や県産品・地域の魅力を発信することができたため。 次年度（R8）は、「連携・共創による地域情報発信強化事業」を新たに構築し、「風評・風化対策強化事業」からの事業の組替・強化を行う予定である。
福島県産農産物競争力強化事業（研究）	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物価格の回復状況（もも） ＊震災前のももの全国平均価格に対する県産ももも価格の割合：90.92%	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売額を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力あるオリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	達成	県オリジナル品種３系統以上の品種登録を目指すとともに、目標とする形質の有望系統（福島番号）を作出する。	3	系統	3	9322万円	水稲、アスパラガス、イチゴ、りんご、カラー、もも、リンゴ、日本なし、ブドウにおいて、優良な県オリジナル品種を開発するため、交配や選抜を実施した。 また、アスパラガス、ブロッコリー、ブドウ、リンゴについて、機能性成分の局在を明らかにした。 さらに、県産牛肉の客観的肉質評価及び旨み成分等について総合的な評価を可能とするための評価技術を開発するための各種データを収集した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これは、当該事業で開発した品種を生産現場に投入することで、県オリジナル品種の作付面積が増加し、本県農産物のブランド力強化に寄与したためである。次年度以降はオリジナル品種の安定生産技術を確立し、更なるブランド力強化を図ることとする。
放射性物質除去・低減技術開発事業（農業振興課）	農林水産部	暮らし－政策１)県産農産物価格の回復状況（もも） ＊震災前のももの全国平均価格に対する県産ももも価格の割合：90.92%	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出した放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	達成	放射線関連支援情報の数	9	件	5	4506万円	15課題の試験研究を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は農作物中の放射性物質濃度を低減する技術開発を行うものであり、総合計画の基本指標である避難地域の復興・再生や風評払拭対策の強化にプラスの影響を与えることが想定されることから、事業を確実に実施していく必要がある。
放射能測定事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業が製造する工業製品及び加工食品を対象に、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行うことで、企業の負担軽減や検査の迅速化など、風評への対策を図る。	目標値を設定しない	工業製品の残留放射線量測定件数	82	件	目標値を設定しない	1651万円	今年度の工業製品の放射線量及び加工食品の放射性物質において、基準値を超えたものはない。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 工業製品の放射線量及び加工食品の放射性物質検査によって、安全・安心を確認することができた。 利用企業(輸出関連企業会)は事業継続を望んでいる。要望があることから、職員の研修や検査機器の点検保守を含め、測定事業を継続する。
魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業（再掲）	生活環境部	ひと－政策３)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	達成	市町村が実施する鉄道利活用事業支援の累計（只見線を除く）	13	件	4	2686万円	市町村の鉄道利用促進の取組に対して、上半期1件、下半期4件の補助（交付決定）を行った。 11/29・30に住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催。また、ふくしま鉄道博に合わせて、沿線市町村等にて、鉄道利用促進の取組を実施した。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ローカル鉄道沿線地域の活性化のため、関係自治体等と連携して、住民等が参加するプレゼン大会などのローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができる。
⑥　震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組												
次世代へつなぐ震災伝承事業	文化スポーツ局	暮らし－政策１)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	達成	伝承者育成講座の受講者数	18	人	14	2244万円	・ふくしま語り部ネットワーク会議の開催（R7.5月、R8.2月） ・次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議の開催（R7.7月、R8.1月） ・伝承者育成講座（全4回）18人が受講。 ・伝承者育成英語講座（全5回）4人が受講。 ・伝承者育成中国語講座（全4回）2人が受講。 ・語り部の県外派遣者数　59人	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業により語り部の活動が拡大し、講話の聴講者の複合交流に対する関心を喚起し東日本大震災・原子力災害伝承館に訪れる循環ができるため）。 伝承者育成講座修了者を、ふくしま語り部ネットワーク会議会員団体が勧誘し交流会等を通じて、新たな人材発掘や質の向上を図ることで、語り部団体の活動の厚底につながった。令和8年度は語り部県外派遣数を拡大するとともに、インバウンド増加に対応するため、引き続き、英語・中国語の語り部を育成する必要がある。
震災伝承活動推進事業（再掲）	土木部	暮らし－政策２)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の情報発信・広報等（Ｗｅｂ、伝承ロードマップ、ラジオ、セミナー等）を行う（一財）3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	達成	毎月のＨＰアクセス件数の、前年度の件数（月平均）に対する比率（単位：倍）	1.2	倍	1.0以上	200万円	震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のＨＰアクセス数が確認でき、震災伝承施設への訪問者数も確保できている。	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトカム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、次年度以降も被災地の活性化や、防災意識の醸成をより加速化させるため、県ＨＰ等で震災伝承に係る情報発信を行うなど、施時事業内容の見直しを図る。
東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策１)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	達成	東日本大震災・原子力災害伝承館来館者数（県内外小中高校生等）	19646	人	18150	2935万円	入館料減免(小中高等)の実績　19,321人（生徒17,677人　引率1,644人　学校数延べ325校） 伝承館バス補助の実績　5,214人（生徒4,798人　引率416人　学校数66校　バスの台数158台）	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （継続・内容・手法を維持して継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度以降、毎年度本事業を利用した来館者数は16,500人以上/年である。 県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援するとともに、県外への情報発信を行ったことで、来館者増につながった。 R8は、バス代の補助要件を見直し、周辺施設を周遊してもらうとともに、生徒自身によるアウトプットをしてもらうこととした。
東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	文化スポーツ局	暮らし－政策１)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを恒常に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館（以下「伝承館」）の管理運営を指定管理者に委託する。	未達成	一般研修参加人数	12640	人	14300	4億2515万円	来館者数　92,601人 ・研修利用：297団体（12,640人）	＜R8年度の状況＞ 継続・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業は、伝承館の管理運営であり、伝承館の来館者数に直結する）。 伝承館の資料収集や調査・研究の成果を活かすとともに、復興の進展を踏まえた展示更新、魅力的な企画展開催及び研修内容の充実を図ることで、来館者満足度を向上させてリピーターを増やし、制作した震災学習のPR動画を活用や、近隣学校や旅行代理店を通じた誘客活動強化等により、来館者増につながった。
復興祈念公園	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する	達成	１人あたりの都市公園面積	15.5	m2/人	14.9	20億5708万円	＜令和8年度＞ 令和8年春の供用開始。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 復興祈念公園の整備が完了し、震災の記憶と教訓を伝えるとともに、国内外に向けた復興に向けた思いを育む場としての活用が見込まれるため。
⑦　関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
チャレンジふくしま世界への情報発信事業	生活環境部	暮らし－政策１)県産農産物の輸出額	2　人・まずなづくりプロジェクト（ひと）	政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。	未達成	視察参加者数（令和３年度（35人）からの累計）	105	人	115	4401万円	1．海外への福島復興ＰＲ事業 ○　10月、米国イリノイ大学日本館が開催したオープンハウス等の機会を捉え、県産業子等のPR物品や知事動画メッセージを提供して本県をPRした。 2．外国要人等を通じた福島の風評払拭・魅力発信事業 ○　1月、外務省と共催で駐日外交団を対象としたレセプションを実施。なお、予算編成時に予定していた駐日外交団ツアーをレセプションに振り替えたため、アウトプット指標値である視察参加者数（実績115名）は未達成となった。 ○　政府・中国をターゲットにメディア・インフルエンサーを招聘 （11月：海外メディア（3名）、アメリカ人インフルエンサー（1名）、カナダメインフルエンサー（1名）。） ○　県の魅力を海外に発信するため、在外公館および国際機関に対し、多言語対応の県紹介パンフレットを３４か所に送付し、各国の在外公館で開催される天皇誕生日祝賀レセプション等の場を活用し、現地関係者に対して本県のPR活動を実施。 3．ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○　14県人会にて工芸品やパンフレット等のPR物品、PR用動画ファイルを送付。6県人会からのイベント出展費用等補助金の相談に対応し、県人会の情報発信の支援を行った（令和8年3月末時点）。 ○　知事と県人会長（ロンドンしゃくなげ会、ドイツ九州州福島県人会、パースふくしまの会長）との懇談を実施。また、知事とワールド福島県人会長との懇談を実施。（令和8年3月末時点）。 4．国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○　SNSで英語・日本語により本県の現状や魅力を毎週1~2回発信。英語圏のフォロワー確保に向け、効果的な広告を発出し、プレゼントキャンペーンを実施（フォロワー数(全アカウント合計)：14,207件（令和8年3月末時点））。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めるとともに、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与し総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和８年度は、風評が根強く残る米国や英国、ＥＵ（フランス・ドイツ等）及び輸入規制を継続する東アジアの国々に対して、メディアやワールド県人会、在外公館との連携のもと、本県の正確な情報や魅力等の発信を行い、風評払拭・風化防止を図る。
ふくしま復興促進連携事業	企画調整部	暮らし－政策１)福島県に良いイメージを持っている人の割合	2　人・まずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県と連携したフォーラム等を開催することで、国内外の復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	達成	3．１１ふくしま追悼復興祈念行事への参加人数（オンライン配信及びオンライン観花を含む）	20,379	延べ人数※YouTube回数及びオンライン観花数については１回（件）＝１人とカウント	15,800以上	3006万円	県民シンポジウムを12月に開催。東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、復興フォーラムについては３月に開催。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は、祈念式やフォーラム等の開催により国内外へ広く情報発信を行うことで、福島県への関心を高めるとともに、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与し総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和８年５月には復興祈念公園の供用が開始されたほか、６月には公園に隣接するカンファレンスホテルが開業したため、令和８年度は当該ホテルを中心に周辺施設を活用して祈念式を開催する方針。
暮らし－政策２　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり												
施策1　災害に強い県土の形成												
①　道路ネットワークの強化に関する取組												
橋梁耐震補強事業	土木部	暮らし－政策２)災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	未達成	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁数	48	橋	62	17億8500万円	令和7年度については3月までに4箇所完了見込。計48箇所の対策を行った。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標を達成しない見込みであるため、令和８年度の指標値73を達成できるようフォローアップを行う。全箇所の設計がおおむね完了したことから、工事の円滑な実施に努める。
災害防除事業（落石対策等）	土木部	暮らし－政策２)土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石等の対策工事を進め、防災機能の強化を図る。	未達成	災害発生時の物資輸送等に必要な道路において、落石等の対策を要する箇所の解消箇所数	366	箇所	380	33億8920万円	令和７年度については7箇所完了。計366箇所の対策を行った。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き、令和8年度に指標値100%を達成できるよう工程管理を行う。災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための落石等の対策工事が進んでいることから、規模・内容を維持して継続する。
②　水災害対策に関する取組												
河川整備事業	土木部	暮らし－政策２)過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画規模に基づく治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	達成	河川整備工事を実施し、完了した箇所数	47	箇所	47	192億7046万円	過去の水害を踏まえた治水対策の推進を図っている。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、安全・安心な社会基盤を整備するため、規模等を維持しながら着実に事業を推進していく。
③　土砂災害対策に関する取組												
治山事業（一般治山事業）	農林水産部	暮らし－政策２)土砂災害から保全される人家戸数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	達成	治山事業により保全される集落数	1133	集落	1133	2億8617万円	14地区で事業を実施しており、14地区で事業に着手	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、規模・内容を維持して継続する予定である。
治山事業（復興創生）	農林水産部	暮らし－政策２)土砂災害から保全される人家戸数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	達成	治山事業により保全される集落数	1133	集落	1133	4億8717万円	事業実施予定の9地区全てで予算措置済み（うち8地区は完了）	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は土砂災害から県民の生命・財産を保全するために実施するものであり、過去の災害により被災箇所の復旧が未だ残っていること、また保安林機能の強化を図るため森林整備を継続していく必要があることから、内容を維持して継続する予定である。
土砂災害対策	土木部	暮らし－政策２)土砂災害から保全される人家戸数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、土砂災害対策として、砂防関係施設の整備を推進する。	達成	砂防関係施設整備完了箇所数	6	箇所	3	43億7675万円	令和7年度は、当初予算と合わせて国補正の国土強靭化予算を活用し、事業進捗を図った。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 計画的に事業を進め、保全人家戸数は目標値を上回る実績となったことから、「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」に寄与した。 令和８年度以降も安全・安心な県づくりを推進するため、規模等を維持しながら計画的に事業を進めていく。
④　国土強靭化に関する取組												
ため池等整備事業　他	農林水産部	暮らし－政策２)防災重点農業用ため池整備着手数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。	達成	防災工事に着手したため池数	39	箇所	38	13億6740万円	防災工事に着手したため池16箇所	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。農業用ため池の防災工事を推進することで、災害に強い県土の形成に寄与した。また、ため池評価の業務が進捗し、改修を要するため池の見通しが明確化してきたことに加え、特措法の期間内であるＲ12年度までに緊急性を要するため池全地区に着手する必要があることから、規模を拡大して実施していく必要がある。 また、ソフト対策に事業を活用し用地問題の解決を図るなど、新規地区の採択を進め、令和７年度には推進計画の前期目標値に達した。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
防災ダム事業　他	農林水産部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。 ・防災ダム事業 ・農業用河川工作物応急対策事業 ・湛水防除事業 ・用排水施設整備事業	達成	実施地区数	12	地区	12	9億6383万円	実施中の12地区について、防災工事に着手済。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、防災ダム事業等の完了に伴い防災受益内の防災効果の健全性が確保されるため。 令和8年度完了予定は3地区であり、防災受益面積は268.7ha増となる見込みである。
施策②　地域防災力の強化と充実												
①　地域における防災力向上の推進に関する取組												
地域防災力強化支援事業	危機管理部	暮らし－政策２）自主防災組織活動カバー率	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	共助の要である自主防災組織等の強化や地域の防災の担い手として活躍する場面が一層拡大していく防災士の活用、地区防災計画未策定市町村でのモデルケースとなる地区防災計画の策定支援を実施するとともに、出張防災プロモーションや体験型学習を通じて自助の促進を図ることで「自助」・「共助」の取組を強化し、大規模な災害に備えるための防災体制強化を図る。	達成	自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数	85	件	80	2054万円	○自主防災組織リーダー研修会 (開催地：①6/29郡山市、102名受講、②10/4会津若松市30名受講 ③11/1いわき市36名受講、④11/15浪江町、35名受講) ○防災士養成講座(開催地：福島市、85名受講) ○地域防災サポーター登録数(558名) ○地区防災計画策定支援(3市町9地区) ○補助金交付件数(12市町85団体) ○出張防災プロモーション ①9/13~14 ヨークベーマ郡山、②10/10~11 リオン・ドール会津アピオ店 ③1/24~25 マルト湯長谷店、④3/7~8 ダイエーエイト奥岩店 ⑤3/14~15 ダイエーエイト福島西店) ○防災キャンプ (開催地：9/27~28 浪江町防災交流センター23家族88名参加)	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、人材育成に係る研修会や地域でのワークショップを通じて地域の防災リーダーの能力向上及び自主防災組織等の活動促進を図ることにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度においても、引き続き研修会及びワークショップの開催により引人材を育成するほか、自主防災組織等の活動への財政的支援を行うことで地域防災力の向上を図る。 また、地域によって地域防災活動に温度差があるため、研修会や地区防災計画策定に係るワークショップ等について、県内各方部偏りなく開催を実施していく。
②　東日本大震災・原子力災害を踏まえた教育に関する取組や廃炉へ向けた人材育成への取組												
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）震災学習の実施率	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	本事業は、事業①ふくしまキッズパワーアップ事業、事業②「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業、事業③心のケアが必要な子どもを対象とした自然体験事業の３本柱からなる事業である。 事業①、②では、自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興を主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。 また、事業③では、不登校傾向の児童・生徒などのケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内３つの自然の家で実施する。	未達成	参加人数（キッズパワーアップ事業）	9262	人	10200	1億859万円	キッズパワーアップ事業は、167件となっている。ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業は、昨年度２４団体が実施したが、令和７年度は、３月末時点で２４団体が採択されたがそのうち１団体については事業中止となっている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和６年度に福島県内の小・中学校を対象に行ったアンケートによると県内の公的青少年教育３施設を利用した学校のうち本事業を利用した団体は半数以下にとどまっているが、本事業の助成がなくとも青少年教育施設を利用すると回答した学校は95%の高い割合を示しており、これまでの支援を経て、本交付金事業がなくとも各学校が自ら青少年教育施設を活用し自然体験活動を実施できる状況に至った。また、事業実施後に行うアンケート調査結果からも自然体験活動及び福島ならではの様々な体験活動は、相手の気持ちを考え行動する「豊かな心」「たくましさ」の育成に繋がっていることが読み取れ、本事業が一定の成果が得られたと考えられる。これらのことから、今後は、子どもたちが震災学習を通し、主体的に復興に寄与する社会体験活動に注力する。
福島イノベーション人材育成支援事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	平成３０年度より県内の対象校において実施している福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など本構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実や成果普及を実施する。	未達成	成果報告会参加者数	90	人	170	3072万円	・年度当初に各校の定めた計画を支援することで、上半期で取り組むべきことは計画的に実施することができ、学校が地域社会や県内外の高度研究機関及び先端研究の研究者とつながる機会が増えた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えた。 委託事業者の学校訪問活動を活用し成果報告会への参加を幅広く周知しながら、取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。支援校の精選も検討しながらも、イノベーション人材の育成はイノベ構想の実現において必要不可欠であり学校から委託事業者への信頼も厚いため、次年度も規模・内容を維持して継続する。
福島イノベーション人材育成事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。 平成３０年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベーティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	未達成	成果報告会参加者数	90	人	170	4047万円	各校の定めた計画どおり、事業をすすめることができている。 ・地域企業や研究機関、大学等と連携した廃炉、再生可能エネルギー等の最先端技術の体験的学習や課題探究型学習の実践。 ・スマート農業、循環型農業の実践、高機能ロボット製作、ｉｏＴセンサーの開発、ドローンを活用した測量実習等の探究活動と先端技術習得。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。 成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島の更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。
福島版震災・防災教育支援チーム推進事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）震災学習の実施率	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災・原子力発電所事故からこれまでの様々な経験や取り組みの成果を教育庁内・知事部局各課及び関係機関と共有するとともに、次のフェーズに合う学習内容を連携して構築し、協働した学びを実施し、「福島だからできる」災害対応体制の構築を図る。 まず、Ｒ７は、福島版　震災学校支援チームを立ち上げ、研修の充実、災害対応体制を構築する。	未達成	研修参加者数	20	人	50	62万円	R8.1月末現在、27名がチーム員として登録されている。8月に開催した研修会にはそのうち20名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和7年度から始まった事業であるが、チーム員として登録される教職員が増えることで、被災地の支援だけでなく、平時の震災学習や防災教育に寄与することが期待される。今年度の成果と課題を ふまえ、次年度以降もさらなる拡充を図っていく。
未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	1　イノベーション人材育成推進教員活用事業 イノベーション人材育成推進教員の活用による質の高い授業の提供と、県内教員の指導力向上を目指す。また、イノベーション人材育成推進教員が放射線教育や防災教育の在り方について協議を重ねながら授業実践に取り組むことで、児童生徒の放射線や防災に対する理解を深める。 2　ふくしまスーパーサイエンススクール事業 福島県のイノベーション・コースト構想に関する再生エネルギーや医療、ロボット、放射線分野と関連した理数教育の充実を図る。 3　理数コンテスト事業 算数・数学、理科に関心がある児童生徒が論理的な思考力や科学的思考力等問題に挑戦する機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。 4　先端技術体験事業 県内の企業等における最先端技術に触れる機会を通して、問題を解決する力を育成することができるようにする。	達成	スーパーサイエンススクール事業の体験講座（講演）参加人数	1220	人	1000	729万円	イノベーション人材育成推進教員活用事業において推進教員１名につき、年１～３回授業研究会等を実施。 　スーパーサイエンススクール事業では、イノベーション人材育成推進教員(理科) 配置校(１４校)において、年１～２回の外部講師等による体験講座または講演を実施。 　理数コンテスト事業は、８月８日(金)に科学の甲子園ジュニア福島県大会を実施し、４２チーム１２２人が参加した。また１０月１９日(日)に算数・数学ジュニアオリンピック福島県大会を実施し、５０４名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理数コンテストに参加した児童生徒のアンケート結果から、チャレンジ精神をもち自分の夢の実現に前向きに取り組もうとする回答が得られたことがその理由である。 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成のため、小・中学校では理数教育や放射線教育等を中心としたキャリア教育の推進が求められる。そのため、各学校が児童生徒や地域の実態に応じたカリキュラム・マネジメントが行えるよう、研修会や体験講座、理数コンテスト等を開催するなどして支援を進める必要があるため、規模や内容等を工夫しながら、事業を継続する。
③　災害事例の自分事化による一人一人の防災意識を高める取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
そなえるふくしま防災事業	危機管理部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県内では近年、災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることができる県民を増加させることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	達成	防災啓発実施者数	19547	人	10000	5680万円	（１）防災啓発の実施 ①危機管理センター施設見学での防災講座受講者数　850人(R8.3.30) ②地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会　61回　1,281人 ③市町村等防災イベントへの出展　23回　3,642人 ④防災出前講座受講者数　4,521人 ⑤マイ避難推進員によるマイ避難推進講習会　36回　1,112人（災害からいのちを守る事業で実施） ⑥総合防災イベント「そなえるふくしま2025」R8.11.8開催　来場者数8,141人（災害からいのちを守る事業で実施） 　合計19,547人に対し防災啓発を実施した。（R8.3.31現在） （２）福島県防災アプリの広報 ①アプリダウンロード数　125,395人（R8.3.31現在） ②広報（キャンペーン等）の実施 「アプリで作ろう！「マイ避難」キャンペーン」(R7.9.1~R7.11.30) 　事業者・団体を対象とした重点広報（R7.9.1~R7.11.30） （３）福島県防災動画教材の制作 　県内の小中学校及び高校の児童・生徒（約160,000人）を対象にした動画を公開するとともに、教育庁と連携し、教員が集まる会議等において本教材の活用について周知した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 課題である「避難計画の作成率」(アウトカム指標)の向上に向け、地域防災サポーター（防災士）によるマイ避難推進講習会をより多く実施していくため、地域防災サポーターの養成を進めていく必要がある。
震災伝承活動推進事業	土木部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の情報発信・広報等（Ｗｅｂ、伝承ロードマップ、ラジオ、セミナー等）を行う（一財）3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	達成	毎月のＨＰアクセス件数の、前年度の件数（月平均）に対する比率（単位：倍）	1.2	倍	1.0以上	200万円	震災伝承施設の情報発信や広報の成果として、一定数のＨＰアクセス数が確認でき、震災伝承施設への訪問者数も確保できている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトカム指標である震災伝承施設等の訪問者数は目標を達成しており、次年度以降も被災地の活性化や、防災意識の醸成をより加速化させるため、県ＨＰ等で震災伝承に係る情報発信を行うなど、随時事業内容の見直しを図る。
施策③　危機管理体制の強化												
①　災害時の初動体制の整備に関する取組												
災害ケースマネジメント推進事業	危機管理部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）		「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や豊統のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	人材育成事業に参加した団体数	59	団体	59	192万円	5月27日に第１回福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催した。また、６月27日には、同幹事会を開催し、今年度の研修方針や会議のあり方等について検討を行った。 6月以降、市町村域での体制構築を目指す市町村に対し伴走型支援を実施しているが、これまで郡山市及び伊達市が市域での体制の検討を進めている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。災害ケースマネジメントは、先進的な取組であることから、令和６年度に引き続き、令和７年度も県、市町村、社会福祉協議会及びその他関係団体等とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。 また、被災経験や豊統のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。
社会福祉施設危機対応強化支援事業	保健福祉部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	高齢者施設：社会福祉施設間の災害時相互支援体制の構築を推進するため、社会福祉施設とりまとめ団体が実施する相互支援体制の整備等に要する経費の補助を行う。 障がい児者施設：大規模災害発生時においても社会福祉施設が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互支援体制の構築に向けた取組を行う。	達成	補助件数	3	団体	3	318万円	高齢者施設：令和5年度に高齢者施設統括団体（１団体）、令和6年度に高齢者施設統括団体（2団体）に対し、研修・訓練実施や協定締結に要する経費補助に係る補助金支給を開始。 障がい児者施設：令和5年度中に障がい者施設統括団体（１団体）と委託契約締結。当該統括団体から275施設に対し危機対応に関する調査完了。 令和６年度はネットワークのあり方について検討を行うための、相互支援体制ネットワーク検討会を設置し、検討会を４回実施した。また、災害時の対応及び相互支援ネットワークについて障がい児者福祉施設等を対象にした研修会を開催した。（57施設72名参加）	＜R8年度の状況＞ 高齢者施設：３年の補助金支給を実施した１団体については令和７年度をもって事業終了とし、補助３年目となる２団体に対し、令和８年度も補助金支給を実施する。 障がい児者施設：事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 高齢者施設、障がい児者施設：３年間実施した結果や課題点を抽出し、来年度以降の取組みについて検討する。
被災者生活再建支援体制推進事業	危機管理部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	(1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 県及び市町村職員を対象とした被害認定調査研修やマネジメント研修を実施し、被害認定調査を行う人材を養成する。 また、発災時における受援体制の構築及び各団体間の部署横断的な連絡調整を行うことのできる職員を研修を通じて養成する。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や豊統のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	被災者生活再建支援システムを使用して研修を受講した住家被害認定調査員数	164	人	160	643万円	(1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 令和７年10月に被害認定調査マネジメント研修を開催し43名が参加した。 令和７年12月に被害認定調査員研修を２回開催し85名が参加した。 令和８年１月から２月にかけて受援体制構築マネジメント研修を３回開催し、57名が参加した。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 令和７年５月に福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催し、県や53市町村及び民間団体等から133名が参加した。 令和７年10月に災害ケースマネジメント基礎研修を開催し、県や30市町村及び民間団体等から96名が参加した。 令和７年12月に災害ケースマネジメント実践研修を2回開催し、県や19市町村及び民間団体等から計64名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） (1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 当該事業は、研修を通じて被害認定調査に知見を有する職員や受援体制を構築するためのマネジメントをできる職員の育成ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 当該事業は、会議や研修を通じて災害ケースマネジメントに知見を有する職員の育成及び連携体制の構築ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
備蓄物資整備事業	危機管理部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）		東日本大震災及び令和元年東日本台風の教訓を踏まえ、災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行う。	達成	備蓄物資を保管している倉庫の箇所数	4	箇所	4	3704万円	自然災害への応急対策として必要となる物資の備蓄、更新を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。備蓄物資の円滑な供給体制を維持するため、引き続き県内４カ所の倉庫で備蓄物資を保管するとともに、賞味（使用）期限を考慮し物資の更新を行う。
福島イノベ構想企業ネットーワーク構築事業	企画調整部	しごと－政策２）浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）		福島イノベーション・コースト構想における産業基盤の構築を推進していくためには、進出企業の域内定着や県内企業の構想への参画が重要となる。本事業では、イノベ構想への地元企業参画事例紹介等を通じて、イノベ構想に対する理解醸成及び地元企業の参画促進を図るとともに、進出企業を対象とした市町村を超えた交流会イベント等を実施することで、イノベ構想の効果波及を加速させることを目的とするものである。	達成	企業参画促進セミナー参加者数	250	人	150	1716万円	（１）参画促進セミナー ①浪賀川市(8月7日)、②二本松市(10月22日)、③会津若松市(12月4日)でセミナーを開催し、計250名が参加した。(オンライン参加含む) （２）進出企業交流会 ①南相馬市(9月3日)、②広野町(10月1日)、③南相馬市(11月26日)、④大熊町（2月20日）で開催し、計44社55名のほかオブザーバーとして市町村や支援機関が参加した。 （３）企業訪問 企業訪問では県内全域を回り、進出企業のニーズを把握したうえで、地元企業とのマッチングを図っているほか、地元企業に対してイノベ構想の概要や企業への支援制度等の説明を行っている。 （４）進出企業紹介WEBページ制作 進出企業38社の取組や構想との関わりをまとめた紹介ページを制作し、イノベ機構のwebページに公開した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） これまで当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。 イノベ構想の進展に伴い、R7からは企業訪問や地元企業向けのセミナーだけではなく、進出企業の地元定着を図る交流会事業を実施しており、また、R8からはイベント等の一部委託化により機構がビジネスマッチングに向けた取組により注力できるようにするなど事業の見直しを行っており、今後も事業成果が十分に確保できる見通しである。
②　適切な情報発信に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
そなえるふくしま防災事業（再掲）	危機管理部	暮らし－政策２)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県内では近年、災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を高め、災害時に適切な行動をとることができる県民を増加させることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	達成	防災啓発実施者数	19547	人	10000	5680万円	（１）防災啓発の実施 ①危機管理センター施設見学での防災講座受講者数　850人(R8.3.30) ②地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会　61回　1,281人 ③市町村等防災イベントへの出展　23回　3,642人 ④防災出前講座受講者数　4,521人 ⑤マイ避難推進員によるマイ避難推進講習会　36回　1,112人（災害からいのちを守る事業で実施） ⑥総合防災イベント「そなえるふくしま2025」R8.11.8開催　来場者数8,141人（災害からいのちを守る事業で実施） 合計19,547人に対し防災啓発を実施した。（R8.3.31現在） （２）福島県防災アプリの広報 ①アプリダウンロード数　125,395人（R8.3.31現在） ②広報（キャンペーン等）の実施 「アプリで作ろう！「マイ避難」キャンペーン」(R7.9.1～R7.11.30) 事業者・団体を対象とした重点広報（R7.9.1～R7.11.30） （３）福島県防災動画教材の制作 県内の小中学校及び高校の児童・生徒（約160,000人）を対象にした動画を公開するとともに、教育庁と連携し、教員が集まる会議等において本教材の活用について周知した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 課題である「避難計画の作成率」（アウトカム指標）の向上に向け、地域防災サポーター（防災士）によるマイ避難推進講習会をより多く実施していくため、地域防災サポーターの養成を進めていく必要がある。
③　災害時の健康危機管理体制の強化に関する取組												
広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	保健福祉部	暮らし－政策２)避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）」を養成する。	未達成	研修実施回数	2	回	3	59万円	10月に基礎研修・管理者研修の合同研修を実施し、11月にスキルアップ研修Ⅰを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 派遣元法人の管理職に対する説明会を実施し、DWATに対する理解を深めてもらい、受講者数増加につなげることを予定しているため。 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えられなかった。DWATの活動は避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数に影響を与えない。
災害時健康危機管理体制整備事業	保健福祉部	暮らし－政策２)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	大規模災害時に被災地に対し、災害時健康危機管理支援チーム（Disaster Health Emergency Assistance Team=DHEAT）を派遣することを及び保健医療福祉調整本部の調整機能を強化すること で、保健医療の指揮調整機能の支援及び防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図る。	達成	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）として活動可能な者の人数。	43	人	33	90万円	DHEAT活動の持続的な発展と人材育成に向けた基盤を構築することを目的とした研修（DHEAT標準編研修）に県内保健所から2名を派遣した。また、統括DHEATの養成及び資質向上を目的とした研修（統括DHEAT研修）に4名を派遣した。その他、他県への災害訓練に福島県DHEATチームを派遣し、技能の向上を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大規模災害時の保健医療の指揮調整機能を支援できる職員を育成し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることで、安心して暮らせる災害に強い地域づくりを目指すことができるため、引き続き、人材育成に取り組んでいく。
④　災害廃棄物処理対策に関する取組												
一般廃棄物適正処理指導等経費（災害廃棄物対策・理解促進事業）	生活環境部	暮らし－政策２)災害時受援計画の策定市町村数		福島県災害廃棄物処理計画に基づき、市町村等の職員を対象として災害廃棄物処理の初動対応についての習熟を図るため、図上訓練を行う。	未達成	災害廃棄物処理計画策定率	93	%	100	4万円	環境省と共同で市町村等を対象に、災害廃棄物処理計画の必要性及び策定方法の研修会を令和７年７月に開催した。また、令和７年8月に策定の見込みがない市町村に対して個別訪問を実施し、策定支援を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 市町村における災害廃棄物処理計画策率が前年度比約24%増となったことから、地域の防災力の強化と充実を図ることに寄与することができた。
⑤　市町村支援に関する取組												
災害ケースマネジメント推進事業（再掲）	危機管理部	暮らし－政策２)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）		「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や危惧のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	人材育成事業に参加した団体数	59	団体	59	192万円	5月27日に第１回福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催した。また、６月27日には、同幹事会を開催し、今年度の研修方針や会議のあり方等について検討を行った。 6月以降、市町村域での体制構築を目指す市町村に対し仕走型支援を実施しているが、これまで郡山市及び伊達市が市域での体制の検討を進めている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。災害ケースマネジメントは、先進的な取組であることから、令和６年度に引き続き、令和７年度も県、市町村、社会福祉協議会及びその他関係団体等とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。 また、被災経験や危惧のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。
被災者生活再建支援体制推進事業（再掲）	危機管理部	暮らし－政策２)自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	(1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 県及び市町村職員を対象とした被害認定調査研修やマネジメント研修を実施し、被害認定調査を行う人材を養成する。 また、発災時における受援体制の構築及び各団体間の部署横断的な連絡調整を行うことのできる職員を研修を通じて養成する。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議」構成機関とともに説明会や研修会を開催し、人材育成と関係団体間の連携体制強化を図る。また、被災経験や危惧のある市町村を対象に市町村内の体制構築に向け、アドバイザーの派遣等を通じた体制構築支援を実施する。	達成	被災者生活再建支援システムを使用して研修を受講した仕家従事認定調査員数	164	人	160	643万円	(1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 令和７年10月に被害認定調査マネジメント研修を開催し43名が参加した。 令和７年12月に被害認定調査員研修を２回開催し85名が参加した。 令和８年１月から２月にかけて受援体制構築マネジメント研修を３回開催し、57名が参加した。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 令和７年５月に福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議を開催し、県や53市町村及び民間団体等から133名が参加した。 令和７年10月に災害ケースマネジメント基礎研修を開催し、県や30市町村及び民間団体等から96名が参加した。 令和７年12月に災害ケースマネジメント実践研修を2回開催し、県や19市町村及び民間団体等から計64名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） (1)ふくしま災害時相互応援チーム体制強化事業 当該事業は、研修を通じて被害認定調査に知見を有する職員や受援体制を構築するためのマネジメントをできる職員の育成ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 (2)災害ケースマネジメント推進事業 当該事業は、交通や研修を通じて災害ケースマネジメントに知見を有する職員の育成及び連携体制の構築ができたことから、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
施策(4)　防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進												
①　県民の安全・安心を守る犯罪抑止対策に関する取組												
県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業	警察本部	暮らし－政策２)犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県民の安全・安心を守るため、産学官が連携した犯罪抑止対策をはじめとした下記の重点的な治安・交通事故対策事業を構築する。	達成	①　犯罪抑止活動実施箇所件数、防犯カメラ設置団体数 ②　サイバー事業対処能力向上講習会受講者数 ③　薬物乱用防止研修会受講者数 ④　高齢者向け体験型講習受講者数	①　58、29 ②　86 ③　600 ④　815	①　箇所、団体②　名 ③　名④　名	①　16、20 ②　80 ③　600 ④　720	1307万円	福島大学と連携し、店舗における万引き防止のための社会実証実験を終了。防犯カメラ設置の補助金交付団体を決定し、防犯カメラを設置。 県民に脅威を与える犯罪や事故に関する各種講習会（大学生に対する薬物乱用防止対策、高齢者の交通事故対策等）の実施や、令和６年に作成した広報啓発動画（youtube）を利用した事件事故抑止活動を実施。 全ての事業においてアウトプット指標を上回る事業を推進した。	＜R8年度の状況＞ 廃止 ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、刑法犯認知件数の減少が認められる等、福島県の治安向上に効果が認められたことから令和７年度をもって本事業は廃止となる。令和８年度以降も、県警の独自事業としてさらなる効果的な諸対策を構築するため、本事業の効果検証を十分に行いながら、犯罪及び交通事故抑止対策を推進していく。
県民を詐欺等から守る総合対策事業	警察本部	暮らし－政策２)なりすまし詐欺の認知件数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	多種多様化する詐欺等被害から県民の財産を守るほか、犯罪実行者募集情報を通じて実行犯となる者を県内から生ませないために、各種媒体を活用した広報啓発等の総合的な対策を講じるもの。	達成	アプリ利用者数	64000	人	50000	2875万円	業務委託第一候補者が契約を辞退したことで事業が遅れたものの、11月からテレビCM等の放映を開始したほか、アプリ、バナー広告を活用した詐欺の広報啓発に関しては、年間を通じて実施した。 そのほか、広報啓発に関するチラシ20,500枚、ポケットティッシュ10,000個を作成し、県内高齢者宅等へ配布した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 県民の詐欺被害が増加している中、被害を防ぐための広報や啓発活動を行っているが、自主的防犯等の行動変容にはつながっていない。
②　交通事故の防止に関する取組												
県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業（再掲）	警察本部	暮らし－政策２)犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県民の安全・安心を守るため、産学官が連携した犯罪抑止対策をはじめとした下記の重点的な治安・交通事故対策事業を構築する。	達成	①　犯罪抑止活動実施箇所件数、防犯カメラ設置団体数 ②　サイバー事業対処能力向上講習会受講者数 ③　薬物乱用防止研修会受講者数 ④　高齢者向け体験型講習受講者数	①　58、29 ②　86 ③　600 ④　815	①　箇所、団体②　名 ③　名④　名	①　16、20 ②　80 ③　600 ④　720	1307万円	福島大学と連携し、店舗における万引き防止のための社会実証実験を終了。防犯カメラ設置の補助金交付団体を決定し、防犯カメラを設置。 県民に脅威を与える犯罪や事故に関する各種講習会（大学生に対する薬物乱用防止対策、高齢者の交通事故対策等）の実施や、令和６年に作成した広報啓発動画（youtube）を利用した事件事故抑止活動を実施。 全ての事業においてアウトプット指標を上回る事業を推進した。	＜R8年度の状況＞ 廃止 ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、刑法犯認知件数の減少が認められる等、福島県の治安向上に効果が認められたことから令和７年度をもって本事業は廃止となる。令和８年度以降も、県警の独自事業としてさらなる効果的な諸対策を構築するため、本事業の効果検証を十分に行いながら、犯罪及び交通事故抑止対策を推進していく。
③　消防団員の確保に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしま消防力強化事業	危機管理部	暮らし－政策２)消防団員数の条例定数に対する充足率	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	若者や女性を対象に消防団活動の理解促進につなげる広報活動を展開するとともに、市町村担当者を対象とした研修会を開催し効果的な広報手法について共有する。また、企業との連携強化を図る。 さらに、避難地域12市町村では、避難地域消防団再編支援会議を開催し、消防団の現状・課題等を共有するとともに市町村独自では解決できない課題に対する広域的な調整を行う。	未達成	市部における40歳以下の新規団員数	425	人	570	606万円	（１）若者の入団促進に向けた広報活動強化 ・１２月１９日に消防団活動広報に関する研修会を実施。市町村担当者を対象に、効果的な広報手法を共有した。 ・１月１６日より、インスタグラムを用いて、若者や女性が体験入団した様子を盛り込んだ広報動画の公開を開始した。 （２）女性の入団促進 ・１１月１日に、女性消防団員等研修会を、消防協会との共催により実施。参加者約６０名。女性入団促進に係る県内の事例について情報共有を図った。 （３）事業所との連携強化 ・８月２０日に、消防団と事業所の連携強化支援研修会を実施。参加者３２名。消防団と事業所の連携の事例について情報共有を図った。 （４）避難地域における消防団再編 ・双葉郡内８町村による合同訓練（２月８日実施） ・飯舘消防団と相馬消防本部との訓練（３月１日実施） ・避難地域消防団再編支援会議（３月９日開催）	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 若者の入団促進に向けた広報活動強化事業において、若年層向けの動画を作成し広報活動を行うほか、市町村職員を対象とした入団促進広報の研修会を開催するなど、引き続き効果的な広報手法を共有していくことで、若者の入団促進につなげていく。また、女性団員の確保に向け、消防団や市町村を対象に有識者を交えた研修会を実施するなど、県民の女性団員に対する理解促進、意識醸成を図るとともに、事業所と消防団の連携体制構築を促すことで、地域防災体制の維持・強化を図っていく。 避難地域消防団再編支援事業においては、消防団と他機関（他消防団、常備消防、企業、自主防災組織）と連携体制強化・構築による地域防災体制を維持していく。
消防団入団促進支援事業	危機管理部	暮らし－政策２)消防団員数の条例定数に対する充足率		消防団員確保にあたっては、将来の消防団を担う人材の確保や消防団を地域で応援し、支えていく体制づくり等、複合的な対策を講じていく必要があることから、「ふくしま消防団サポート企業」の募集、高校生等を対象とする消防団活動を中心とした「ふくしま消防防災出前講座」や、消防団員確保に向けた検討会を開催するとともに、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた消防団員の確保対策について検討の上、支援策を実施する。	未達成	ふくしま消防防災出前講座の実施回数	170	人	1000	70万円	「ふくしま消防防災出前講座」を県内４施設（福島看護専門学校・大原看護専門学校・石川義塾中学校・二本松実業高校）で実施した。受講者数は約３７０人。 福島県消防団サポート企業を新たに９件認定した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、消防団に入団する若い世代を中心に、消防団活動の周知と理解を浸透させることができた。 引き続き「ふくしま消防団サポート企業」の認定を実施し、「ふくしま消防防災出前講座」は、受講者の消防団に対する興味関心を高め、入団につながるよう、内容をブラッシュアップして実施する。 また、商業施設等を活用し、入団に関するリーフレット等の配布を行うことにより、若者を始めとした新規団員の入団促進を図る等、多面的に対応する。
施策⑤　消費生活・食の安全・安心の確保												
①　ふくしまHACCPの導入普及に関する取組												
福島県産加工食品の安全・安心の確保事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策２)ふくしまＨＡＣＣＰの導入状況	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	食品衛生法改正に伴い制度化されたHACCPに放射性物質対策を組合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、ふくしまHACCPアプリを活用した事業者の自主的な導入による「プル型支援」及び各保健所による積極的な講習会の開催による「プッシュ型支援」を実施する。	未達成	ふくしまHACCP導入研修会による導入施設数	500	施設	1900	424万円	令和8年3月末までに、各保健所で61回の導入研修会を実施し、175施設にふくしまHACCPを導入した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の中で実施する導入研修により、ふくしまＨＡＣＣＰ導入施設は確実に増加している。加えて、次年度はふくしまHACCPアプリを事業者にとってより使いやすく改修するとともに、消費者へ情報発信をして事業者が自主的に導入する環境を整えることで、導入年の向上を見込んでいる。また、導入施設へのフォローアップを委託事業として実施し、食中毒等の減少を目指していく。
②　食品表示の適正化に関する取組												
食品の正しい表示推進事業	農林水産部	暮らし－政策２)食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）		事業者に対し適正表示に向けた監視・指導・啓発を実施する。	未達成	各農林事務所による生鮮食品の表示状況調査件数	175	件	245	111万円	生鮮食品の表示状況調査を175件実施した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、不適正な食品表示を行っていた店舗に対して指導を行った結果、改善が見られた。 引き続き、食品表示状況調査を実施し、不適正な食品表示を発見した場合は、指導する。
食品表示監視指導	保健福祉部			立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルゲン等の適正表示を指導する。	－	－	－	－	－		立入検査時や講習会を利用して、期限表示、添加物、アレルゲン等の適正表示を指導した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、食の安全・安心確保に寄与している。引き続き、立入検査や講習会等の機会を利用して、適正な食品表示を指導していく。
③　消費生活や生活再建の相談に関する取組												
消費者行政体制強化事業	生活環境部	暮らし－政策２)消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	未達成	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	79	%	82	4936万円	１　消費者行政機能強化事業 ①消費生活無料法律相談の実施　74回 ②休日相談の実施 ・一般（電話）相談　12回　・日曜無料法律相談の実施　9回 ③市町村への巡回訪問指導　5市2町　41回 ④相談員レベルアップ等研修　国セン研修等への参加　46回 ⑤相談窓口機能強化 ⑥消費生活相談のデジタル化 ２　消費者教育事業 ・出前講座実施　82回　・消費生活情報紙の作成・配布　年 4回 ３　市町村体制強化支援事業 ・市町村への消費者行政強化交付金等の交付　18市町村 ４　高齢者等の消費者被害防止見守り活動推進事業 ・県消費者安全確保地域協議会の開催　2回 ・市町村への協議会設置の働きかけ　10市町村訪問	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。目標は達成できなかったものの、市町村の消費生活相談窓口の充実・強化は、消費生活の安心の確保に直接つながるものである。 今後は、過疎や避難地域であった市町村での設置を進め、その地域の状況にあわせた支援を行っていく必要がある。特に、単独で相談員を配置することが困難な自治体間において、広域連携に向けた意見調整を行いながら、体制の整備を働きかけていく。
食品中の放射性物質対策事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策１)日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査の実施に係る体制整備を行うとともに、県産加工食品を対象とした検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、福島第一原子力発電所事故の影響により減少した県産加工食品の輸出促進を支援し、県産加工食品の安全性を国内外にPRする。	－	－	－	－	－	1022万円	・衛生研究所及び食肉衛生検査所での飲料水及び加工食品の放射性物質検査に係る検体受付、測定補助等の人員を確保した。 ・令和8年3月末までに444検体の県産加工食品の放射性物質検査を実施し、基準値超過は確認されなかった。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、プラスの影響を与えた。引き続き、県産農林水産物等を原材料とする加工食品等の放射性物質検査の実施体制を整備し、検査結果を速やかに公表するとともに、輸出促進補助の実施により事業者を支援することで、県産加工食品の安全性を国内外にPRしていく。
施策⑥　生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり												
①　生活衛生関係営業施設の衛生管理に関する取組												
生活衛生関係施設衛生確保推進事業	保健福祉部			公衆浴場業及び旅館業の事業者を対象に、立入検査や講習会開催の機会を通じて、浴槽水等の管理について衛生指導を行う。	－	－	－	－	－	178万円	令和7年4月から令和８年3月末までの間で公衆浴場及び旅館・ホテルの浴槽等から90検体を採水し、内13件から基準を超えるレジオネラ属菌が検出されたので、衛生指導を行った。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、生活衛生関係施設の衛生確保により、県民の快適な生活環境づくりに寄与している。 引き続き、事業者を対象に、立入検査や講習会を通じて、浴槽水等の衛生管理を推進していく。
②　水道の衛生対策に関する取組												
水道事業基盤強化・広域連携推進事業	保健福祉部		６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島県水道ビジョンで定めた重点項目への対応を進め、将来にわたって持続可能な水道が構築されるよう、水道の基盤強化を促進するとともに、水道事業運営に必要な人材の確保・育成や施設の効率的運用など市町村の広域を超えた広域的な連携を支援する。	－	－	－	－	－	453万円	水道事業の担当職員等を対象とした研修を4回開催した。 水道基盤強化・広域連携検討会を宮城県と連携して２回開催した。	<R8年度の状況> 現現・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標を設定していないが、水道事業の基盤強化・広域連携の促進により、県民の快適な生活環境づくり寄与している。 将来にわたり水道サービスを持続可能なものとするため、運営に必要な人材の確保や施設の効率的運用、経営面でのスケールメリットの創出等を可能とする広域連携を推進していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
水道水質安全確保事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策１）日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	東日本大震災による原子力災害に伴い、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保する観点から、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、検出装置の検査精度確保に必要な保守点検を実施する。	－	－	－	－	－	1613万円	R7.4.1～R8.3.31に4,626検体を検査した。 全ての検体が検出限界値(1Bq/kg)未満であった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、プラスの影響を与えた。引き続き飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施することで、県民の快適な生活環境づくり寄与していく。
③　PCB廃棄物の期間内の処分に関する取組												
ＰＣＢ廃棄物適正処理事業	生活環境部	暮らし－政策４）産業廃棄物の排出量	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県内の個人、中小企業等で保管している低濃度ＰＣＢ廃棄物の処理を促進するため、県が主導して事務手続きの簡素化、収集運搬、処分費用の軽減化を図る。	達成	低圧進相コンデンサー掘り起し調査件数	20514	件	14875	4448万円	・参加対象事業者数：248者 ・対象機器数：コンデンサー（3kg以上）73台、コンデンサー（3kg未満）566台	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。低濃度ＰＣＢ廃棄物を保管していた事業者等の事務手続きや費用負担を軽減するとともに、処理対象となる機器の拡充など関係団体とも協議しながら事業の見直しを行うなど、処理を促進した。
施策(7)　ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築												
①　老朽化した社会基盤の長寿命化対策・維持管理に関する取組												
合同庁舎整備に要する経費	総務部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	都山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	達成	工事出来高歩合	100	%	100	58億3074万円	新庁舎が完成した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 継続費として令和7年度まで予算を計上し、令和8年度新庁舎供用開始するため。
長寿命化対策事業	土木部	暮らし－政策２）早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率		橋梁やトンネルの機能を確保するため、計画的に点検・診断・措置・記録を行うメンテナンスサイクルにより、修繕事業を計画的に進める。	未達成	１巡目法定点検（H26～H30）で判定区分Ⅲ（早期措置段階）となった施設の修繕措置数	754	基	785	109億7512万円	令和7年度については3月までに224箇所完了見込。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 １巡目法定点検での修繕対象について、アウトプット指標を達成できないが、令和８年度の達成に向け取組を進める。また、２巡目法定点検で追加で修繕対象となった箇所もあることから、引き続き事業を推進していく。
福島県建築物耐震化促進事業	土木部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物、防災拠点、緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	達成	補助を活用して耐震診断・設計・改修を行った建築物の件数	127	件	127	3282万円	R7実績（交付決定）：耐震診断0件、設計0件、改修1件 ［累計　耐震診断74件、設計30件、改修23件］ R6実績（交付決定）：耐震診断0件、設計1件、改修0件 ［累計　耐震診断74件、設計30件、改修22件］	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。耐震診断義務付け対象建築物の耐震化促進の効果が得られるため、補助を継続していく必要がある。 耐震化に向けた年次計画が未策定となっている民間建築物の所有者等に対し、必要な技術支援を行い、補助事業の活用実績の向上に取り組む。
木造住宅等耐震化支援事業	土木部	暮らし－政策２）自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用して耐震診断・改修を行った住宅の件数	3,237	件	3365	869万円	R7実績：耐震診断83件・改修16件・ブロック塀改修59件 R6実績：耐震診断142件・改修27件・ブロック塀改修70件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。安全・安心な暮らしの礎である戸建住宅の耐震化促進の効果が得られるため。 福島県耐震改修促進計画に定めている耐震化率の達成まで補助を継続していく必要がある。
②　生活道路等の整備に関する取組												
交通安全事業	土木部	暮らし－政策２）通学路における安全対策の完了率		・通学路の安全な歩行空間を確保することで、児童等が巻き込まれる交通事故を未然に防止する。 ・学校、警察、道路管理者が連携して、通学路の安全対策を実施する。	達成	通学路における安全対策	67	%	62	18億204万円	用地取得、設計及び工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。 通学路における安全対策の完了率の指標を達成している。
③　生活交通の維持・確保に関する取組												
市町村生活交通対策のための補助	生活環境部	暮らし－政策２）公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	市町村が住民の生活交通の確保のために行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費を補助する。また、持続可能な公共交通網の構築に向けた地域公共交通計画の策定や、当該計画に基づく実証事業の実施を支援するとともに、令和7年度から新たにライドシェア実証事業への補助を行い、地域の移動手段の確保・充実を図る。	達成	補助件数	40	市町村	現状維持を目指す	2億3143万円	市町村が実施する委託バスやデマンド交通等の運行費を支援した。（35市町村） 市町村の地域公共交通計画策定及び当該計画に基づき実施する実証運行事業の経費を支援した。（11市町村） 市町村が実施するライドシェア実証事業の経費を支援した。（2町）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過疎地域を始めとする県民の移動手段の確保・維持を図るものであり、市町村が実施する生活交通路線の運行費支援や実証事業の推進により、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
生活路線バス運行維持のための補助（通常）	生活環境部	暮らし－政策２）公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	幹線バスの補助件数	39	系統	現状維持を目指す	2億5079万円	広域バス路線が運行された。（39路線） 低床型車両が導入された。（55台）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や足曳生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要があり、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
④　空き家対策に関する取組												
福島県空き家対策総合支援事業（再掲）	土木部	ひと－政策５）空き家の活用等累計戸数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	1　空き家対策総合支援事業 定住・交流人口の拡大や新婚・子育て世帯の居住水準向上、安心して空き家を取り引きできる環境の整備等を図るとともに、地域の実情を踏まえた空き家対策を促進するため、市町村に対して補助金を交付する。 2　空家等対策連絡調整会議 国、県、市町村、関係団体による会議を開催し、広範かつ専門的な見地から情報提供や技術的助言等を通じて、市町村の空き家対策を支援する。	未達成	補助を活用した空き家の改修・除却数	61	戸	130	4535万円	R7は61件交付決定 R6は54件交付決定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 事業による移住・二地域居住者の実績が、R5年度は33件、R6年度は18件あり、今後も需要を見込めるため。引き続き、市町村要望を踏まえ、R8も県重点事業として実施する。
暮らし－政策３　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備												
施策1)　質が高く切れ目のない医療提供体制の構築												
①　がん医療・循環器病医療に関する取組												
地域がん診療連携拠点病院整備事業	保健福祉部	ひと－政策１）がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・７５歳未満・人口１０万対）		本県におけるがん医療提供体制の確保・充実を図るため、がん拠点病院等を支援する。 1　がん診療連携拠点病院強化事業 厚労省指定のがん診療連携拠点病院が行うがん相談支援事業や医療従事者研修等に対して補助する。 2　小児がん患者施設支援事業 小児がんとその家族の適切な療養環境の提供と負担軽減のためにサポートする施設を運営する団体への補助金。 3　がん診療連携推進病院機能強化事業 本県のがん診療連携体制を維持するため、県の認定指針を活用し、地域に必要ながん診療に係る取組を支援する。	達成	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助件数	7	件	7	9649万円	都道府県・地域がん診療連携病院に対する運営費補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。75歳未満のがんの年齢調整死亡率はH27（約10年前）の80.3と比較すると減少しているため、がん医療やがん相談の充実を図ることで死亡率の減少に寄与していると考えられるため。
②　医薬品の有効性・安全性の確保に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
医薬品安全対策事業	保健福祉部			一般社団法人福島県薬剤師会に平日月曜日から金曜日の14時から16時に相談窓口を設置し、相談に対処する。	達成	医薬品相談窓口の年間開設日	241	日	240	45万円	令和7年度は医薬品相談窓口を241日開設した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標を設定していないが、医薬品等に対する県民の不安を払拭し、安心安全な医療に貢献している。 県民が必要なときに相談できる体制を整えるため、規模・内容を維持して継続する必要がある。
③　救急医療に関する取組												
救急医療体制整備事業	保健福祉部	暮らし－政策３)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）		救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者等への救急医療体制を確保することを目的とする。 １　救命救急センター運営事業補助 重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している病院の開設者に対して補助金を交付する。 ２　病院群輪番制病院設備整備事業 二次救急病院を担う病院群輪番制の体制を確保するため、必要な医療機器等の整備を行う病院の開設者に対して補助金を交付する。 ３　救命救急センター設備整備事業補助 救命救急センターの体制強化に必要な医療機器等の整備を補助する。	達成	救命救急センター等への補助件数	10	件	－	1億7455万円	重篤な患者への救急医療体制を確保するため、救命救急センターを設置・運営している病院の開設者等に補助金を交付した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。初期救急医療機関及び二次救急医療機関の後方病院として、救急患者の搬送機関との円滑な連携体制に基づき、重篤な患者への救急医療体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。
初期救急医療体制整備事業	保健福祉部	ひと－政策２)小児科医師数（人口10万対）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科を標榜する毎夜間配置する市町村に補助金を交付する。	達成	補助件数	2	件	－	383万円	休日夜間急患センターを設置し、毎夜間小児科を標榜する専門の医師により小児の初期救急医療を確保する市町村２市に事業に必要な経費の補助金を交付した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。救急医療体制の基盤となる、休日等における軽症な救急患者に対応する体制を確保するため、引き続き、医療提供体制の維持及び向上のための支援を実施する。
④　献血の普及に関する取組												
献血推進事業	保健福祉部	暮らし－政策３)献血目標達成率	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	未達成	ポスターコンクールへの応募者の数	121	人	136	60万円	令和7年度は県内32校の中学校から、121点の応募があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ポスターコンクールへの応募を通じて、中学生が「献血」の現状・課題を考える機会となった。若年層の献血者を確保するためには、献血協力への意識を醸成し続けることが重要であることから、事業を継続する必要がある。
施策2)　医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり												
①　地域医療の維持・確保に関する取組												
宮下病院整備事業	病院局	暮らし－政策３)県立病院における訪問看護件数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、令和５年度中の開院を目指し、新施設である有床診療所（19床）の整備を行う。 （令和７年度事業内容：進入路等整備（改良）工事、造成工事（排水））		工事の進捗率(躯工率)	非該当：着工予定の令和８年度から入力	%	非該当：着工予定の令和８年度から入力	182万円	○進入路等整備（改良）工事については、令和７年９月に契約を締結し、令和８年１０月に履行完了予定。 ○造成工事（排水）については、令和７年９月に契約を締結し、令和８年１０月に履行完了予定。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を工事進捗率と定めており、具体的な成果は令和８年度から確保できるものであるが、令和７年度の事業進捗は、計画通りに令和８年度の工事着手ができるものであるため。
地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進）	保健福祉部	暮らし－政策３)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	在宅医療の推進に必要な事業を実施する。	－	未設定	－	－	－	1億3032万円	対象14事業を実施する。 （主な事業） ・在宅医療推進事業 ・在宅医療基盤整備事業 ・訪問診療同行研修事業	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるよう、引き続き、在宅医療に必要な設備整備を支援するとともに、在宅医療に関わる人材の確保、医療機関同士や地職種間における連携等を促進し、地域において相互に補完し合える医療提供体制の構築を支援する。
地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）	保健福祉部	暮らし－政策３)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための事業を実施する。	－	未設定	－	－	－	2億4446万円	対象9事業を実施する。 （主な事業） ・病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業 ・医療機能再編支援事業 ・病床機能再編支援事業	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、各医療圏の現状や今後の医療需要の見える化、地域課題の分析等を行い、各地域での機能分化・連携の議論を活性化していくとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。
地域医療情報ネットワーク活用強化支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数	３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	達成	普及推進事業の補助件数（普及推進事業補助金の支援件数）	1	件	1	473万円	①活用強化支援事業 県内の中核病院にキビタンネット県民広報窓口を設置。 ②推進助成事業 更新コスト支援として１件、新規での器機導入支援として１件の活用希望があり、「キビタン健康ネット」事業推進会議での意見を踏まえ、地域にとって必要な取組だと認められたことにより、交付を決定した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。コロナ５類移行に伴い、利用件数の減少が見られ、アウトカム指標であるアクセス数、同意患者数ともに目標を下回る見込み。今後、国の医療ＤＸ取組も注視しながら、キビタン健康ネットの役割等を整理するとともに、医療機関等の連携を維持するため、横断的な周知を継続していく。
②　地域包括支援センターの機能強化に関する取組												
高齢者地域課題解決支援事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策１)高齢者の通いの場への参加率	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、市町村における自立支援型地域ケア会議の定着・充実、事業間連動による地域課題解決、地域包括支援センターの体制整備を支援するための各種研修会等を開催。	未達成	自立支援型ケアマネジメント研修受講者数	292	人	500	163万円	自立支援型地域ケア会議運営検討会の実施2回 自室支援型地域ケア会議基礎研修の開催1回 自立支援型ケアマネジメント研修の開催2回 自立支援型地域ケア会議運営アドバイザー派遣17 人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域包括ケアシステム構築に向けた一つ一つの取組の成果が指標の改善として現れるまでには一定の期間を要するため、短期間で見通しを立てることは困難であるが、地域包括ケアシステムを具体化するために市町村が取り組む、介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業等の地域支援事業を充実させるため、これらの事業を連動させ、限られた人材や社会資源を効果的に活用した施策の展開を継続して支援する。また、自立支援型地域ケア会議は地域課題の抽出と地域支援事業の施策形成につながる重要な場となることから、このケア会議の定着についても併せて支援を継続していく。
施策3)　高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備												
①　介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組												
地域共生社会構築支援事業（再掲）	保健福祉部	ひと－政策４)市町村地域福祉計画策定率	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村に対して、地域福祉計画の策定及び包括的な支援体制整備事業の実施に向けた支援を行うことで、市町村による包括的な支援体制の構築を目指し、地域共生社会の実現を促進する。	達成	地域福祉計画未策定市町村への支援回数（延べ）	34	回	20	633万円	地域福祉計画策定支援及び包括的な支援体制整備事業にむけた取組として、地域共生社会推進ワークショップの開催、不参加市町村へのワークショップの動画配信及び地域福祉計画案修正、助言等（７市村：新地町、桧枝岐村、浪江町、猪苗代町、下郷町、中島村、泉崎村）実施。包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）については、令和8年度から2市町が実施見込。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域福祉計画は４町村が令和7年度に策定完了し、包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）は、令和8年度から2市町が実施予定となっていることが確由である。 地域福祉計画未策定及びよ改定の市町村へ後方支援を行い、令和8年度中に県内全ての市町村が策定完了となることを目指す。さらに、包括的な支援体制の整備（重層的支援体制整備事業）については、来年度は各地区での多機関を対象とした ワークショップを実施し事業推進に向けた支援を行う。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の帰還を促進する。	未達成	就職準備資金貸付者数及び就職支援金交給者数	144	人	160	1億9309万円	（令和８年３月末時点） ・就職準備金貸付者数　　17人 ・教材費等貸付者数　　2人 ・就職支援金交付者数　　127人（新規採用職員109人、中堅介護職員18人） ・介護施設1施設に応援職員1名を派遣した。 ・令和8年度の運営に対する運営支援補助については、現在協議中。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続き、効果が見込める層にターゲットを絞った報活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援を図る。
② 認知症施策の総合的な推進に関する取組												
認知症疾患医療センター運営事業	保健福祉部	暮らし－政策３)認知症サポーター数	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県認知症施策推進計画に基づき、認知症の早期診断・早期対応を推進するため、認知症疾患医療センターを県内医療機関に指定し、鑑別診断をはじめとする専門的診療、相談支援、地域関係機関との連携等を行う。	-	鑑別診断件数（モニタリング指標・目標値設定なし）	2218	件	設定なし	4734万円	県内11医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、鑑別診断、診断後支援（本人・家族への相談支援）及び関係機関連携の取組を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に対してプラスの影響を与えた。相談・診断体制と関係機関との連携体制を確保できており、引き続き診断後支援の充実を図ることで、更なる成果が期待できる。
福島県認知症サポーターパワーアップ事業	保健福祉部	暮らし－政策３)認知症サポーター数	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	チームオレンジを全市町村に整備するにあたり、市町村に対する支援内容や課題を関係者と検討し、研修会や情報交換会等を開催することにより、チームの設置と活動促進を図る。	達成	市町村職員等向け研修会等参加者数	475	人（延べ）	前年度以上（参考：R6_398人）	48万円	７月、令和８年２月に市町村間の情報交換会を開催（２回）し、８月・９月にはチームオレンジの中核を担うオレンジコーディネーター養成研修実施（２回）した。令和８年１月に認知症本人の登場を含む研修会を開催した。これにより、市町村職員等の理解促進と実務上の課題共有を図り、チーム設置・活動促進に向けた基盤整備を進めた。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に対してプラスの影響を与えた。 関係者への研修や情報交換を通じ、地域の活動を促進した。次年度も研修会・情報交換会を継続的に開催し、より効果的な実施方法を検討しながら、市町村支援を強化する。
③ 障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組												
広域的支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)地域生活に移行した障がい者数	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定	89万円	・障がい者支援施設における地域生活への移行に関する取組を促進させるため、地域生活移行促進コーディネーター派遣事業の一環として、令和７年９月に障がい者支援施設及び基幹相談支援センター、市町村を対象に施設入所者の地域生活への移行促進研修会を開催した。 ・令和７年７月に基幹相談支援センター等各事業所等で支援業務に従事する相談支援専門員を対象にスキルアップ研修会を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。施設入所者の重度化・高齢化により地域生活移行者の大幅な増加は見込めず、ケース毎に個別に課題等を整理し対応を検討していく必要がある。
授産振興対策事業（農福連携体制強化事業）	保健福祉部		5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を活かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、障がい者施設商品のブランド化による売れる商品づくりを実施する。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	397万円	働く障がい者と農家とのマッチング支援や、ノウフクマルシェの開催支援を実施している。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 Ｒ８年度は、関似する２事業を整理統合して実施する。
精神障がい者アウトリーチ推進事業	保健福祉部		5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	5624万円	相双地域と精神保健福祉センター（全県対象）にアウトリーチチームを設置し、地域生活継続のために必要な保健、医療及び福祉の包括的支援を実施。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （その他） 当事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県において支援を継続して行っていく必要があるため。事業終了時期の見通しは未定である。
施策(4)　医療、介護・福祉の人材確保												
① 保健医療専門職の確保に関する取組												
医療従事者修学資金貸与事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策３)就業看護職員数（全県）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	達成	理学療法士等修学資金新規貸与者数	80	名	80	2億7169万円	理学療法士等修学資金は241名、保健師等修学資金は190名に貸与した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 修学資金の貸与により将来世代の医療従事者の確保と県内定着が図られた。 安定的な確保のため、引き続き本事業を実施していく。
② 医師確保、医師の県内への定着に関する取組												
“医療の仕事”魅力発信事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から中学生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	達成	医療職に関するポータルサイトの閲覧数	14218	回	11000	211万円	小・中学生を対象に６つの医療職種（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師）に関する体験学習を行う医療体験セミナーを開催し、学生４５名が参加した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、継続的に本事業を実施することで、医療職に関する周知・啓発を行うとともに、医療職への興味関心を喚起し、意識・動機付けが図られた。
ふくしま医療人材確保事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災及び原子力災害による離職等により不足している医師等医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。	未達成	過疎地域等医師研修事業における研修会等参加人数	367	人	R6以上	14億3310万円	・県外医師招へい事業、過疎地域等医師研修事業は福島県立医科大学に委託 ・医療人材確保緊急支援事業、浜通り医療体制強化事業、双葉地域等公立診療所支援教員増員事業、被災地域医療寄附講座支援事業、地域医療支援教員増員事業、臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業、被災地域医療支援事業、寄附講座設置支援事業を実施。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業は県外医師招へい及び被災区域の医療機関等へ診療支援を実施することにより浜通り（相双医療圏、いわき医療圏）の医療提供体制の充実や医師の確保に寄与していることから、事業を継続していく必要がある。
医科大学施設・設備整備事業	総務部		6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	医科大学新病院棟整備に向けた基本設計・実施設計に係る経費の補助を行う。						4億3318万円	プロポーザルで設計業者を選定した上で、基本設計・実施設計に着手し、令和８年度までに取りまとめる予定。令和９年度からの新病院棟整備に向けて、医科大学内部の附属病院再整備推進委員会からの意見を踏まえて事業に取り組んでいる。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和１２年度内の新病院棟開院に向けて、医科大学内部の附属病院再整備推進委員会からの意見を踏まえて事業に取り組んでいる。
医師確保修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	医学部に在籍する県内外の学生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、就学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	達成	福島県医師確保修学資金の新規貸与人数（緊急医師確保修学資金、へき地医療等修学資金、地域医療医師確保修学資金）	77	名	77	7億5646万円	医師確保修学資金は、356人に貸与	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者に対し、修学資金を貸与することにより、県内で臨床研修を行う医師が増加した。 引き続き、医療人材の安定的な確保と県内定着を図るため、本事業を実施していく。
専門医養成支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福島県立医科大学が設置した「総合内科・総合診療医センター」が行う総合診療医の養成にかかる経費や、専門研修基幹施設及び専門研修連携施設の新設に当たって必要な備品購入費等を補助する。	未達成	総合診療医養成のための研修会等参加人数	62	人	R6以上	2599万円	・総合診療医養成支援事業：福島県立医科大学に対して補助金交付 ・専門医養成支援事業：1医療機関（３専門研修プログラム）に対して補助金交付	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 総合診療医の確保は急務であり、総合診療医の養成支援内容の見直しや専門研修施設の設備整備支援を拡充するなど、専門医確保の観点から環境整備を進める。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
地域医療介護総合確保事業（医療従事者の確保・養成）	保健福祉部	暮らし－政策３)身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	医療従事者の確保・養成に必要な事業を実施する。	－	未設定	－	－	－	6612万円	対象13事業を実施する。 （主な事業） ・医業承継支援事業 ・小児救急電話相談事業 ・産科医等確保支援事業	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各地域における医療提供体制を確保するため、医療従事者の養成・確保や偏内への定着、地域偏在の解消、離職防止・再就業支援、勤務環境改善等の対策について一体的に推進する。
地域医療支援センター運営事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	未達成	担へい医師（指導医等）人数	1	人	3	6244万円	福島県立医科大学に委託し事業を実施。 県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行うため、「地域医療支援センター」を運営するとともに、指導医の担へい活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ３名の指導医の確保にむけて担へい活動を継続しており、引き続き医療提供の充実を図るべく本事業を継続する必要がある。
③　介護人材の確保に関する取組												
ＩＣＴ等を活用した介護現場生産性向上支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)ICT導入施設数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	介護施設が導入する介護テクノロジー導入や通信環境整備による労働負担の軽減や事業の効率化などに対して補助を行うことで、介護現場における生産性向上を促進する。また、生産性向上のモデル施設を選定し、好事例を県内の施設に水平展開する。	達成	導入施設等の数(累計)	1183	施設・事業所	1052	4億5901万円	R6は231の施設・事業所が補助金を活用して介護テクノロジーを導入した。R7年度は150施設・事業所を目標とし、6月下旬より補助金の募集を実施。延<200施設・事業所に対して補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 介護テクノロジー導入による介護現場の生産性向上により生み出した時間を、直接的な介護ケアの実施や職員研修の充実などに充てられていることを事業者からの報告により確認しており、そうした介護現場の生産性向上に伴う職場環境改善が介護職員の離職防止に繋がったと考えられる。 引き続き令和６年度に開設した生産性向上に関するワンストップ型の相談窓口「ふくしま介護生産性向上支援センター」により、介護現場の生産性向上にかかる事業者の多様なニーズを適切な支援に繋げるほか、先進的に業務効率化に取り組むモデル地域を育成するとともに、その取組事例の横展開を図る事業を新たに実施し、介護現場における生産性向上を効果的に進めていく。
介護のしごと魅力発信事業	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	介護人材の確保と負賃な介護サービスの提供に向け、次世代を担う若者に対し介護の魅力を発信する	達成	介護のしごとキャリア教育事業実施高校数（延べ）	15	校	15	6121万円	・介護のしごとキャリア教育事業　15回実施 ・かいごの理解促進事業　郡山市、福島市、会津若松市、いわき市、白河市で実施　児童　253名、保護者　203名、計　456名参加 ・介護福祉士養成施設市町村支援事業　5市町村へ補助（対象：1養成施設）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 かいごの理解促進事業（ナゾときイベント）については、教育委員会や介護福祉士養成施設と連携したことにより来場者数が伸びたことから、全会場での連携を図っていく。
被災地介護サービス提供体制再構築支援事業（再掲）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の帰還を促進する。	未達成	就職準備資金貸付者数及び就職支援金支給者数	144	人	160	1億9309万円	（令和８年３月末時点） ・就職準備金貸付者数　　17人 ・教材費等貸付者数　　2人 ・就職支援金交付者数　　127人（新規採用職員109人、中堅介護職員18人） ・介護施設1施設に応援職員1名を派遣した。 ・令和8年度の運営に対する運営支援補助については、現在協議中。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 市町村によって復興のステージや課題に違いがあることから、引き続き、効果が見込める層にターゲットを絞った広報活動による人材確保及び被災地の介護施設・事業所への支援を図る。
福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福祉・介護人材の確保等を図るため、介護の職場見学会や仕事説明会など、様々な事業を実施することで、介護に対するイメージアップを図る。	達成	福祉・介護の職場見学会参加者数	1192	人	540	1952万円	・福祉・介護の職場見学会 計３３回実施、1192人参加	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトプット指標値を達成しており、教育機関等への働きかけやかいごの理解促進事業に参加した親子等への見学会の開催周知などに取り組むことで、更なる参加者増加を図る。
福祉・介護人材プロジェクト（マッチング事業）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福祉・介護人材の確保等を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施し、求職者と施設事業所とのマッチングを行う。	達成	相談会・セミナーの参加人数	1068	人	1,000	4098万円	（令和８年３月31日時点） ・相談会・セミナー　108回開催　1,068人参加 ・合同就職説明会　4回開催 181人参加 ・商業施設等における相談会　10回開催　相談者123人 ・施設・事業所訪問　30か所 ・介護事業者における採用力強化セミナーの開催　３回　77法人（113人）参加 ・福祉人材センターの運営	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 福祉人材センターは、福祉の仕事を専門に扱う県内唯一の無料職業紹介所であることから、規模・内容を維持して運営する必要がある。 アウトプット指標値は達成していることから、ハローワークでの相談支援時に、求職者に職場体験等の参加を促すとともに、求職者が希望に添った介護施設に就職できるよう他事業(イメージアップ事業等）との連携を強化し、更なる参加者増加を図る。
福祉・介護人材プロジェクト（外国人人材確保）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	外国人介護人材の受入や定着を支援するための取組を実施する。	未達成	マッチング支援による内定者数	0	人	10	2334万円	マッチング支援による内定者数　0人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 県内の医療福祉分野外国人労働者数は増加傾向にあり（R3 274人、R4 394、R5 401）、今後も同様の状況が続くと考えられるが、社会情勢等による状況変化の影響等を踏まえ次年度の対応方針について検討する。 オンライン面談会については、説明会参加法人に対し、外国人受入体制の構築に対する支援や、外国人を雇用している事業所の見学会の実施等を検討する。
福祉・介護人材プロジェクト（人材育成事業）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	介護の仕事に就こうとする方に必要な資格を取得するための支援を行い、介護人材の育成確保を図る。	未達成	学生向け介護職員初任者研修修了者数	45	人	70	2773万円	学生向け介護職員初任者研修修了者　45人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 指標値は未達成であるが、将来にわたって介護人材を維持していくためには有資格介護人材を養成することが不可欠であり、事業の継続が必要である。 多くの学生に事業を利用いただけるよう高校への周知を継続して行う。
福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福祉・介護人材の確保をするため、介護に関する入門的研修、介護助手の採用支援などを実施する。	達成	採用を支援した介護助手の採用者数	136	人	100	2221万円	・介護助手普及推進事業　136名採用（R8.3.31時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 例年アウトプット指標値を達成しており、引き続き未導入施設への働きかけや採用に向けた相談支援、介護助手募集広告の発行支援等に取り組むことで、介護助手導入施設の更なる増加を図る。
福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業）	保健福祉部	暮らし－政策３)介護職員数	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援などの事業を実施し、介護職員の定着を図る。	未達成	福祉・介護職員のつどい参加者数	98	人	150	1127万円	福祉・介護職員のつどい参加者数　98人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 アウトカム指標②は達成しているため事業継続。参加者募集の方法についてはさらなる充実を図る。
④　看護職員などの確保・離職防止に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ナースセンター事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護師等の再就業支援に関する業務等を、看護師等の人材確保の促進に関する法律（以下「法」という。）に基づき指定した福島県ナースセンター（福島県看護協会）に委託し、看護師等の確保のための活動を行うことにより保健医療の向上を図る。	達成	再就業者数（ナースセンター報告）	187	人	令和6年以上	5463万円	公益社団法人福島県看護協会に委託して実施。 求職者及び求人施設を登録し、マッチングを行う就業支援の他、巡回相談会や離職者に対する就業支援を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本的指標にプラスの影響を与えた。 看護職の確保のため、ナースセンターとハローワークの連携を強化し、本事業を継続する必要がある。
医療従事者修学資金貸与事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	達成	理学療法士等修学資金新規貸与者数	80	名	80	2億7169万円	理学療法士等修学資金は241名、保健師等修学資金は190名に貸与した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 修学資金の貸与により将来世代の医療従事者の確保と県内定着が図られた。 安定的な確保のため、引き続き本事業を実施していく。
看護教育体制強化支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するために、実習指導教員の配置や研究活動に係る経費を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	達成	実習指導教員の補助施設数	10	施設	R6以上	2810万円	実習指導教員を配置する県内看護師等養成所（10養成所）に対し、補助を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 学生が質の高い指導を受けるための実習集環境の充実を図り、質の高い看護職員の養成・確保につながった。 また、看護師等養成所の入学定員に対する入学者数（充足率）が減少傾向にあることから、入学者を促進するために実施する事業に要する経費を支援するため、令和８年度予算において「看護師等養成支援事業」を新規で計上した。
看護教員・実習指導者養成講習会	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	未達成	講習会受講者数	55	名	70	1157万円	実習指導者講習会を2回開催し、55名が修了した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持しながら内容を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業の実施により看護教育体制の質の向上が図られ、就業看護職員数の増加につながった。 今後も地域ニーズに応じた養成者数を把握し、計画的な養成を行うために引き続き本事業を実施していく。
看護師等養成所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	達成	看護師等養成所に対する補助件数	14	施設	14	2億6739万円	14施設(16学科)に対して補助を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護師等養成所の運営の充実強化が図られ、看護職員の養成・確保につながった。 看護師等養成所の運営の充実強化のため、対象施設の運営状況やニーズを把握しながら引き続き本事業を実施していく。
看護職員離職防止・復職支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的な確保を図るほか、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	達成	看護補助者活用推進研修の受講者数	126	人	R6以上	4605万円	2回126名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職の確保・定着のためには、看護職員一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じて働き続けられる環境づくりが欠かせないことから、看護職の安定した確保のために引き続き本事業に取り組む必要がある。
在宅ケア推進事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	達成	がん看護に関する研修会の参加人数	85	人	80	5148万円	・がん看護研修事業：研修会を開催 ・特定行為研修：普及啓発、指導者に対する研修、特定行為研修修了者に対するフォローアップ研修を実施。 ・多職種連携推進事業：訪問看護協議会に対し、補助を実施。 ・訪問看護総合支援センター：訪問看護に関する各種事業を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の安定的な医療提供体制の構築のため、一体的・総合的に取り組みを推進する拠点を設置し、取り組みを進めていく。 引き続き本事業を通じて、在宅医療に関わる看護師の育成を図っていく。
若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	保健福祉部	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県）	暮らし－政策３)医療施設従事医師数（全県） ７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	若者向けの看護体験イベントや、県内看護師等学校養成所への進学支援、さらに県内外看護学生の県内就業及び看護職のキャリアアップのサポートにより、医療提供体制を支える看護人材の確保に向け看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各世代間で切れ目なくサポートする。	未達成	体験学習事業参加者数	1313	人	1350	7986万円	・看護体験イベントでは1,313名の参加があった。 ・看護の出前講座は、32校で実施。 ・高校生の１日看護体験は、57施設で実施。62校385名の参加者が得られた。 ・つながるふくしまナースLINE事業は、9月1日に公式アカウント開設。 ・バスツアーは、11月8日、11月22日、11月29日に実施し、合計で95名の参加があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、内容の充実、周知方法の工夫等をし、継続的に本事業を実施していく必要がある。
病院内保育所運営費補助事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） ５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	未達成	院内保育事業を実施する医療機関への補助件数	18	施設	20	8993万円	18施設に対して補助を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業の実施により、院内保育体制が整備・充実されることで、子どもを持つ看護職員の離職防止と再就業が図られることから、引き続き本事業を実施していく。
復興を担う看護職人材育成支援事業	保健福祉部	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県）	暮らし－政策３)就業者護職員数（全県） １　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	未達成	当事業の補助金で支援した医療機関数（延べ数）	76	施設	77	1億9473万円	・浜通り看護職員確保支援事業：３６医療機関に補助を実施 ・看護職員ふるさと就職促進等事業：６医療機関に補助を実施 ・認定看護師等養成事業：３３医療機関に補助を実施。 ・看護職ナビポータルサイト運営業務：月１回程度のインタビュー動画の配信及び月２回のInstagram等による情報発信を行った。 ・医療機関における看護力向上支援事業：６施設に対して、認定看護師の派遣を実施。 ・専門看護人材養成・派遣事業：３施設に対して、認定看護師の派遣を実施。	＜R8年度の状況＞ 内容を一部変更して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 看護職員の育成・確保・定着のために当該事業の継続が不可欠であるため。
施策⑤　感染症予防の体制強化												
①　感染症対策に関する取組												
感染症専門人材養成等事業	保健福祉部	暮らし－政策３)認定看護師（感染管理）数	暮らし－政策３)認定看護師（感染管理）数 ３　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	未達成	県内養成課程受講者数	10	人	15	4638万円	・資格取得のための経費補助は１７医療機関に実施。 ・感染管理認定看護師がいない医療機関等への感染管理認定看護師派遣 　による技術支援等　４箇所 ・感染管理認定看護師養成課程の3期生については10名（うち県内7名）の受講が決定	＜R8年度の状況＞ 内容を一部変更して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。R5.9月の県内養成課程の開設により目標値（R12年　62名）をR７に前倒しで達成。 感染管理認定看護師養成に対する需要は高く、県内全体の感染管理の質向上のために事業継続が必要。
②　結核対策に関する取組												
結核患者管理費	保健福祉部	暮らし－政策３)結核罹患率（人口１０万対）		結核患者と同居する者、職場等での接触者に対する接触者健康診断を実施し、感染者の早期発見・感染拡大防止に努めるとともに、結核登録者に対する家庭訪問等の指導により治療をより確実なものにする。	未達成	接触者健診実施率	99.6	%	1	417万円	保健所において、結核患者への家庭訪問等の実施、対象者に対する接触者健康診断等を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。結核罹患率は目標を達成しており、現在の事業が成果を上げていると考えるため。
③　新型感染症対策に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
感染症危機管理体制強化事業	保健福祉部		3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床の確保、発熱外来の実施、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。		設定なし				1億5796万円	県内の医療機関との新たな医療措置協定の締結を行ったほか、医療機関の施設・設備整備に係る補助に向けた手続きや感染症対応人材の育成を目的とした研修に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 医療措置協定を締結した医療機関における施設・設備整備の支援や、関係機関と連携した訓練・研修の実施等は、次なる新興感染症の発生・まん延時の医療提供体制の確保にとって重要であるためも。
暮らし－政策４　環境と調和・共生する県づくり												
施策①　豊かな自然や美しい景観の保護・保全												
①　景観形成活動に関する取組												
景観形成総合計策事業	生活環境部	暮らし－政策４)本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）		市町村の景観行政団体への移行や景観計画の策定を促すとともに県民や事業者に対する技術的支援を行う。	未達成	景観アドバイザー派遣回数	1	回	2	5万円	焼町に景観アドバイザーを派遣し、史跡である公園の案内看板に対して助言した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。市町村に対して技術的支援を行うことができ、良好な景観形成につながった。
②　自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組												
ふくしまグリーン復興推進事業	生活環境部	暮らし－政策４)自然公園の利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を推進する。	達成	グリーン復興構想関連動画閲覧数	554964	回	440000	2579万円	下記の各種取組によって、自然公園への関心度が高まったため、アウトプット指標の達成につながったと考えられる。 ・ふくしま尾瀬首都圏PRイベント「この夏、高尾にふくしま尾瀬がやってくる！」の開催(8/23-24) ・猪苗代湖ラムサール条約湿地登録 プレスリリース配信サービスを活用した国内外への情報発信(国内3回・国外アメリカ・カナダ・オーストラリア・韓国1回) ・自然公園PR 県内外のイベント出展による情報発信 (7/5,6,19,20,26,9/27) ・奥会津ビジターセンター開館１周年記念イベントの開催（7/5-6) ・会津トレイルツアーの実施（6/22,9/21,10/19)	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。猪苗代湖ラムサール条約湿地登録の国内外へのPRや越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター１周年イベントの開催、首都圏でのふくしま尾瀬プロモーションイベント等により、県内の自然公園への興味関心を高め、自然公園利用者数の増に寄与したと考えられる。
ふくしま子ども自然環境学習推進事業	生活環境部	暮らし－政策４)自然体験学習等参加者数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境（尾瀬国立公園）の中で行う、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	未達成	尾瀬で自然環境学習を行った県内児童・生徒数	484	人	650	904万円	県内の児童、生徒を対象に、尾瀬での環境学習に要する経費の助成等を行った。 14校452名、1団体32名が参加	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 子どもを対象とした、本県の優れた自然環境の中で行う、質の高い環境教育に対し助成することによって、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図った。
猪苗代湖魅力向上・発信事業	生活環境部	暮らし－政策４)自然公園の利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	ラムサール条約登録を契機として、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信していくことで、ふくしまグリーン復興構想で取り組む交流人口の拡大や地域の活性化を目指すとともに、県民が一体となった水環境保全の機運を高める。 水生植物堆肥化・普及啓発等事業として、水生植物の堆肥化の試験運用、堆肥の製品化会議、水と親しむ場の基本設計、水生植物有効活用案の公募、猪苗代湖北岸部の底層環境の改善手法の検討を行う。水生植物由来の堆肥を製品化し、域内流通することで地産地消を図ることや等により、地域で猪苗代湖の環境を守るという機運を醸成する。	未達成	湖未来（みずみらい）クラブ会員数（人） （猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会）	306	人	339	1584万円	湖未来クラブ会員募集について、猪苗代湖クリーンアクション等のイベントの際に周知し、会員への勧誘を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信することで水環境保全の機運醸成に寄与したことにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 猪苗代湖の利用者数については、コロナ流行など社会的な影響が大きいが、改めて猪苗代湖の魅力を伝えていくことが必要である。 猪苗代湖のCOD値の上昇は、流入河川の酸性度の低下に伴う猪苗代湖の中性化による湖内部の負荷量の増加が主な原因とされている。COD値の上昇を食い止めるためには、水質変化のメカニズムを把握するための調査を継続しつつ、地域住民も含めた流域の関係者を巻き込んだ長期にわたる地道な活動が必要不可欠であり、今後とも猪苗代湖の水環境保全の機運をさらに高めていくことが必要である。
③　猪苗代湖を始めとする水環境保全に関する取組												
環境創造センター附属施設管理運営事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４)自然体験学習等参加者数	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター（大玉村）及び猪苗代水環境センター（猪苗代町）の維持管理を行うとともに、調査研究、生物多様性や水環境についての普及啓発等の事業を実施する。	達成	環境創造センター附属施設環境学習会参加者数	250	人	220	2750万円	水環境や野生生物に関する環境学習会を実施した。環境創造センター、野生生物共生センター及び猪苗代水環境センター合同のクイズラリーイベントを開催した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各種環境学習会やスタンプラリーの実施場所となっている野生生物共生センターと猪苗代水環境センターの運営・維持管理を行っており、自然体験学習等参加者数の増に寄与している。引き続き、中長期的な福島の復興・再生に向けた拠点としての役割を果たす必要がある。
磐梯の猪苗代湖復活プロジェクト事業	生活環境部	暮らし－政策４)猪苗代湖のCOD値	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県民一丸となって水環境保全活動を積極的に推進していくことで、磐梯の猪苗代湖の復活を目指す。	—	水生植物回収量	443	m^3	-	1876万円	・刈取船(県所有)による水生植物(ヒシ)回収を20日間（7/22～8/25）実施。 ・猪苗代湖ｸﾘｰﾝｱｸｼｮﾝvol.1、3～５を開催し、北岸の清掃活動及び水生植物の回収活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、湖内の汚濁負荷量の増加を抑制することにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 県所有の水生植物刈取船の運用については、刈取り時期を見直し、より効率的に実施する。 県所清掃や人力による水生植物の回収活動等の水環境保全活動(クリーンアクション)については、今年度以上に実施できないか検討し、関係機関と連携して実施する。
浄化槽整備事業	生活環境部	暮らし－政策４)汚水処理人口普及率	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	1　浄化槽設置整備事業 市町村が浄化槽の設置者に対し、その設置に要する費用を助成する場合、その助成費用の一部を補助する。住宅用途の建築物に接続する浄化槽が対象。ただし、新築及び更地にしての改築に係るものを除く。また、設置に要する費用とは別に、撤去費補助及び宅内配管工事費補助を行う。 2　公共浄化槽等整備推進支援事業 市町村が自ら設置主体となり浄化槽の整備を実施する場合、その事業の費用の一部を補助する。 また、設置に要する費用とは別に、宅内配管工事費の補助（単独処理浄化槽またはくみ取り便槽からの転換に係るものに限る）を行う。	未達成	新規浄化槽設置基数	980	基	3000	7934万円	38市町村に対して支援を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、浄化槽の整備促進により水環境の保全が図られ、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 R6年度の実績値は、R6年度の汚水処理人口普及率の目標値（92.3%）を下回っていることから、さらなる汚水処理人口普及率の上昇を促進していく必要がある。
猪苗代湖魅力向上・発信事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４)自然公園の利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	ラムサール条約登録を契機として、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信していくことで、ふくしまグリーン復興構想で取り組む交流人口の拡大や地域の活性化を目指すとともに、県民が一体となった水環境保全の機運を高める。 水生植物堆肥化・普及啓発等事業として、水生植物の堆肥化の試験運用、堆肥の製品化会議、水と親しむ場の基本設計、水生植物有効活用案の公募、猪苗代湖北岸部の底層環境の改善手法の検討を行う。水生植物由来の堆肥を製品化し、域内流通することで地産地消を図ること等により、地域で猪苗代湖の環境を守るという機運を醸成する。	未達成	湖未来（みずみらい）クラブ会員数（人） （猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会）	306	人	339	1584万円	湖未来クラブ会員募集について、猪苗代湖クリーンアクション等のイベントの際に周知し、会員への勧誘を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、猪苗代湖の魅力を国内外に広く発信することで水環境保全の機運醸成に寄与したことにより、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 猪苗代湖の利用者数については、コロナ流行など社会的な影響が大きいが、改めて猪苗代湖の魅力を伝えていくことが必要である。 猪苗代湖のCOD値の上昇は、流入河川の酸性度の低下に伴う猪苗代湖の中性化による湖内部の負荷量の増加が主な原因とされている。COD値の上昇を食い止めるためには、水質変化のメカニズムを把握するための調査を継続しつつ、地域住民も含めた流域の関係者を巻き込んだ長期にわたる地道な活動が必要不可欠であり、今後とも猪苗代湖の水環境保全の機運をさらに高めていくことが必要である。
施策②　暮らしにおける地球温暖化対策の推進												
①　県民総ぐるみの地球温暖化対策に関する取組												
カーボンニュートラル推進事業	生活環境部	暮らし－政策４)温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	○　ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、新たに制定した条例のもとで、県民、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をさらに推進する。 ○　全体としては、オール福島による取組を推進するため、カーボンニュートラル実現会議の運営やロードマップ評価を行う。 ○　機運醸成に向けては、カーボンニュートラルツアーの開催、学生や地球温暖化防止活動推進員と連携した情報発信、企業や学校向けのゼロカーボン宣言・表彰を実施する。また、実践拡大に向けては、全最機関などと連携した県内企業の脱炭素化支援を強化するほか、家庭を対象とした脱炭素キャンペーンの実施、ZEH導入支援等を行う。そのほか、Jクレジット創出を進める。	達成	温室効果ガス排出量の見える化に取り組んだ県内事業所数（累計）	66	事業所	50	1億6035万円	・ふくしまゼロカーボン宣言事業　5,016事業所、980園・校（R8.3末時点） ・ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー研修 5回、海外情報発信 1回 ・エコタイヤ補助件数　10,000本（R8.3末時点） ・脱炭素経営地強会開催　3回（７地方）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 最新の温室効果ガス排出量は省エネの進展などにより目標を達成しており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる削減努力が必要であることから、県民や事業者の意識醸成や実践拡大を後押しするなど、適時適切に必要な施策を展開していく必要があるため。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
わたしから始めるごみ減量事業	生活環境部	暮らし－政策４）一般廃棄物の排出量（１人１日当たり）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	燃えるごみの組成調査結果を踏まえたモデル事業等による排出量削減の実践やスマートフォン用アプリ等を活用した普及啓発活動を行う。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	29276	ダウンロード数	100000	7513万円	・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンの展開、対面型イベント出展での環境アプリのプロモーション活動を12回実施した。 ・ごみ減量市町村連携推進会議を令和6年度立上げ、令和7年度は6月3日に開催した。また、下部組織としてプロジェクトチーム（17市町村参加）を設置しており、プロジェクト会議を3回（9月、11月、2月）開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持しながら内容を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和6年度は1人1日当たりのごみ排出量が15g減少し、リサイクル率は0.3ポイント上昇した。
県有施設等カーボンニュートラル推進事業	生活環境部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を促進する。	達成	県有施設における温室効果ガス排出量削減（2013年度比）	▲26.3	%	▲28.4	6171万円	(1)県の事務事業における2024年度エネルギー使用量等の実績取りまとめ (2)外部の省エネ専門家のふくしまエコオフィスアドバイザーによる改善提案　７件 (3)県職員を対象としたエコオフィス研修会の開催 (4)各部局の電気自動車購入に対し、国の交付金を活用してハイブリッド車との差額を配当し、電気自動車の導入を推進　28台	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続き関係課と協議して「LED導入」「太陽光発電設備導入」「公用車の電動化」など県有施設の脱炭素化に取り組んでいく。
市町村脱炭素化推進事業	生活環境部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に取り組む市町村に対し、策定アドバイザーの派遣等により支援するとともに、市町村施設の省エネ対策事業の支援を行うことにより、市町村の脱炭素化の推進を図る。	未達成	地方公共団体実行計画（区域施策編）策定済市町村	41	市町村	59	635万円	・市町村向け計画策定に関する研修会（ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町部会）　３回開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 地域の脱炭素化の進展が温室効果ガス排出量の削減に一定程度寄与しており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる削減努力が必要であることから、ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町部会を通じて情報共有を図っていくとともに、計画策定に向けたアドバイザーの派遣などの伴走支援を通して、市町村の脱炭素化を推進していく。 なお、市町村の省エネ設備補助については、次年度、脱炭素化推進事業債の活用が見込まれるため行わない。
②　環境に配慮したまちづくりに関する取組												
ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	土木部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県産木材及び地元工務店を活用して住宅を建築した建築主に対し、県産木材の使用量に応じて、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	未達成	補助を活用した木造住宅建築数（H28以降の累計）	1,596	戸	1697	3848万円	※H28以降の累計 R7実績：交付決定115件、累計1,596件 R6実績：交付決定166件、累計1,481件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 予算規模の縮小により補助実績が伸び悩んでいるが、木造住宅の建築及び県産木材使用による炭素貯蔵量増加の効果が出ている。 森林認証材の使用を促すため関係機関と連携し周知する。
都市公園園路灯等LED更新事業	土木部	暮らし－政策４）再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設（県有建築物・道路・都市公園）の年間CO2排出削減量	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	都市公園における園路灯等の照明をLED化及び再生可能エネルギーの導入により、環境に配慮したまちづくりを進める。	達成	・照明LED化数 ・再生可能エネルギー施設数	・533 ・１	・基・施設	・573 ・１	5923万円	県営公園6箇所の街路灯計460基の更新を実施している また、福島空港公園管理棟において、再生可能エネルギーを導入した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 建築灯（天井照明）について、体育館の減災化と並行して進めており、令和8年度完成に完了となる見通しである。
福島県省エネルギー住宅改修補助事業	土木部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	既存住宅の省エネルギー化を促進するため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	未達成	補助を活用した断熱改修住宅数（H28年からの累計）	648	戸	694	546万円	R7実績：交付決定4件、累計648件 R6実績：交付決定10件、累計644件	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 国では同様の補助事業を継続していることから、県の事業は廃止するが、今後国の事業が終了する場合は、県の事業を再開することを検討している。
③　気候変動への影響の適応に関する取組												
カーボンニュートラル推進事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	○　ふくしまカーボンニュートラル実現会議を中心に、新たに制定した条例のもとで、県民、事業者などへの機運醸成と実践拡大に向けた取組をさらに推進する。 ○　全体としては、オール福島による取組を推進するため、カーボンニュートラル実現会議の運営やロードマップ評価を行う。 ○　機運醸成に向けては、カーボンニュートラルツアーの開催、学生や地球温暖化防止活動推進員と連携した情報発信、企業や学校向けのゼロカーボン宣言＝表彰を実施する。また、実践拡大に向けては、金融機関などと連携した県内企業の脱炭素化支援を強化するほか、家庭を対象とした脱炭素キャンペーンの実施、ZEH導入支援等を行う。そのほか、Jクレジット創出を進める。	達成	温室効果ガス排出量の見える化に取り組んだ県内事業所数（累計）	66	事業所	50	1億6035万円	・ふくしまゼロカーボン宣言事業　5,016事業所、980園・校（R8.3末時点） ・ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー研修 5回、海外情報発信 1回 ・エコタイヤ補助件数　10,000本（R8.3末時点） ・脱炭素経営勉強会開催　３回（７地方）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 最新の温室効果ガス排出量は省エネの進展などにより目標を達成しており、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる削減努力が必要であることから、県民や事業者の意識醸成や実践拡大を後押しするなど、透明感切に必要な施策を展開していく必要があるため。
気候変動適応推進事業	生活環境部	暮らし－政策４）日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	気候変動適応法（以下「法」という。）第13条に基づき設置した、福島県気候変動適応センターを中心に、気候変動適応に関する情報の収集や分析、出前講座や環境イベント等への出展等の情報発信を行う。 特に、県民の健康や生活に密接に関わる重要な課題となる、熱中症対策や自然災害に関する適応については、関係部局や市町村、民間企業等とも連携し、必要な情報収集・発信等を行う。	達成	ふくしま涼み処の設置数	1502	箇所	増加を目指す	1175万円	・ふくしま涼み処の設置数　1,502箇所（R7.9.30時点） ・熱中症対策出前講座　３校 ・適応７分野関連イベントによる周知啓発　４回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業では、県内全市町村への涼み処の設置や、熱中症リスクの高い高齢者に対する予防啓発等を通じて、県民に身近な気候変動に対する対応に取り組んでおり、それらは県民の気候変動に対する意識・理解の醸成に資するものと思料される。そのため、総合計画の指標の一つである県民による地球温暖化防止を意識した取組等の進捗にも繋がるものと思料される。次年度は、施設管理者が活用しやすいよう掲示物の種類を見直す等により、涼み処の更なる増加や県民の認知度の向上を図ることで、気候変動に対する県民の意識・理解の醸成に努める。
県有施設等カーボンニュートラル推進事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ゴミ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を促進する。	達成	県有施設における温室効果ガス排出量削減（2013年度比）	▲26.3	%	▲28.4	6171万円	(1)県の事務事業における2024年度エネルギー使用量等の実績取りまとめ (2)外部の省エネ専門家のふくしまエコオフィスアドバイザーによる改善提案　７件 (3)県職員を対象としたエコオフィス研修会の開催 (4)各部局の電気自動車購入に対し、国の交付金を活用してハイブリッド車との差額を配当し、電気自動車の導入を推進　28台	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続き関係課と協議して「LED導入」「太陽光発電設備導入」「公用車の電動化」など県有施設の脱炭素化に取り組んでいく。
省エネ設備導入支援事業	商工労働部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が役割を果たす必要がある。うち、事業者の役割として、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の低減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの取組を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	未達成	省エネ設備導入補助金の補助件数	54	件	60	3153万円	7月17日から事業の公募を開始し、８月８日に申請額が予算額に達したため、５７件で受付を終了した（受付終了後に申請の辞退２件あり）。申請内容の審査を行い順次交付決定を行い、途中、事業中止となった１件を除き、事業を完了した54件について補助金を交付した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 なお、当該事業は、各事業者の省エネルギーの取組を促進させるものであり、総合計画の指標である、福島県カーボンニュートラル2050の実現に向けや温室効果ガスの排出削減に寄与するものであるが、長引く物価高や賃上げへの対応など、事業者の経済環境が厳しくなる中で、生産性向上を図っていくうえでのコスト低減との観点で実施する事業（補正予算含む）もあり、これらの事業の中で対応していくこととした。
施策③　環境にやさしい循環型社会づくり												
①　ごみの減量化・再資源化に関する取組												
わたしから始めるごみ減量事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４）一般廃棄物の排出量（１人１日当たり）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	燃えるごみの組成調査結果を踏まえたモデル事業等による排出量削減の実践やスマートフォン用アプリ等を活用した普及啓発活動を行う。	未達成	アプリ累計ダウンロード数	29276	ダウンロード数	100000	7513万円	・ダウンロード数確保のため様々なキャンペーンの展開、対面型イベント出展での環境アプリのプロモーション活動を12回実施した。 ・ごみ減量市町村連携推進会議を令和6年度立上げ、令和7年度は6月3日に開催した。また、下部組織としてプロジェクトチーム（17市町村参加）を設置しており、プロジェクト会議を3回（9月、11月、2月）開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和6年度は1人1日当たりのごみ排出量が15g減少し、リサイクル率は0.3ポイント上昇した。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
地球にやさしい消費推進事業	生活環境部	暮らし－政策４）一般廃棄物の排出量（１人１日当たり）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	「エシカル消費」の普及啓発によって実践者を増やすため、「深める」「伝える」の２つのテーマに沿って事業を実施する。「深める」では、企業・小学生親子対象のワークショップや、量り売りマルシェ、環境アプリと連携したキャンペーン、「伝える」では、SNSやラジオを活用した情報発信、高校生がデザインした牛乳パック広告の出荷、食品ロス削減ＰＲポップのコンビニ、スーパーへの掲示などを展開する。	達成	インスタグラム消費生活課公式アカウントのフォロワー数	530	人	200	1294万円	インスタグラムでの記事投稿や、ショート動画の配信、フォローキャンペーンの展開などにより、フォロワーを増やし、アウトプット指標としていた初年度のフォロワー数を達成。また、インスタグラムでの定期的な記事の投稿、フォローキャンペーン、ラジオコーナー「エシカルウィーク」での情報発信などを実施した。10月以降、エシカルワークショップ、量り売りエシカルマルシェ、環境アプリでのキャンペーン、牛乳パック広告、てまえどりスウィングポップ、食ロス削減ＰＲ用マグネットの作成など、各種事業を展開した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由は、環境省の令和６年度一般廃棄物処理事業実態調査の結果から、「県民１日１人あたりのごみ排出量」は953グラムとなり、前回から15グラム減少したほか、「リサイクル率」は県全体で13.5%となり、前回から0.3ポイント上昇したため。 なお、県民の声ミニアンケートの結果から、認知度の向上については一定の成果が得られており、事業の方向性は誤っていないことが確認できたことから、事業を継続し、より実践につながる内容を強化することで、さらに成果を得られる可能性が高いと考えられる。
②　産業廃棄物の排出抑制、再生利用に関する取組												
エコ・リサイクル製品普及拡大事業	生活環境部	暮らし－政策４）産業廃棄物の再生利用率	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を推進するため、「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定するとともに、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体や事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品認定件数（累計）	134	件	125	940万円	(1)うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定数　1製品 (2)うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用事業費補助金　4件 (3)うつくしま、エコ・リサイクル製品販売促進等事業費補助金　５件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続きうつくしま、エコ・リサイクル認定製品の増加、認知度の向上に取り組んでいく。
産業資源循環推進事業	生活環境部	暮らし－政策４）産業廃棄物の排出量	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県内の産業廃棄物の排出事業者等が産業廃棄物の排出抑制、再生利用を行う設備の導入や大学等の研究機関が行う産業廃棄物の再生利用に関する調査研究への支援を行う。	未達成	産業廃棄物抑制及び再生利用施設整備等補助金補助件数	4	件	6	4193万円	県内の産業廃棄物の排出事業者等が行う産業廃棄物の排出抑制、再生利用に資する整備、DXの導入・交付決定数　4件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は産業廃棄物の排出量の発生抑制、再生利用等の推進に資する事業であり、令和７年度からは産業廃棄物を循環可能な資源として捉え、再生利用が進んでいない産業廃棄物の有効利用を促すための支援となるよう補助事業の内容を見直す。
不法投棄防止総合対策事業	生活環境部	暮らし－政策４）産業廃棄物の排出量	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は投棄者の特定、早期撤去等速やかな原状回復を指導する。	未達成	産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール	3938	人・日	3959	7840万円	いわきを除く６地方振興局に産業廃棄物適正処理指導員を配置して現地調査や不法投棄行為者等への指導を実施したほか、産業廃棄物不法投棄監視員によるパトロール及び民間警備会社委託による監視活動を実施した。 不法投棄防止強調月間（６月・９月）を設定し、当該月間を中心に、ラジオ、新聞、パンフレット及びウェブサイトで県民に不法投棄防止の周知を図るとともに、スカイパトロールや産業廃棄物収集運搬車両指導検査を実施し、事業者等に対し適正処理の指導等を行った。 住民団体が行う地区内不法投棄物の撤去、不法投棄防止活動の支援（3件）を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の進展により不法投棄の拡大が抑止されているため、当面は引き続き事業を行っていく必要がある。
③　環境に配慮したライフスタイルの推進に関する取組												
地球にやさしい消費推進事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４）一般廃棄物の排出量（１人１日当たり）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	「エシカル消費」の普及啓発によって実践者を増やすため、「深める」「伝える」の２つのテーマに沿って事業を実施する。「深める」では、企業・小学生親子対象のワークショップや、量り売りマルシェ、環境アプリと連携したキャンペーン、「伝える」では、SNSやラジオを活用した情報発信、高校生がデザインした牛乳パック広告の出荷、食品ロス削減ＰＲポップのコンビニ、スーパーへの掲示などを展開する。	達成	インスタグラム消費生活課公式アカウントのフォロワー数	530	人	200	1294万円	インスタグラムでの記事投稿や、ショート動画の配信、フォローキャンペーンの展開などにより、フォロワーを増やし、アウトプット指標としていた初年度のフォロワー数を達成。また、インスタグラムでの定期的な記事の投稿、フォローキャンペーン、ラジオコーナー「エシカルウィーク」での情報発信などを実施した。10月以降、エシカルワークショップ、量り売りエシカルマルシェ、環境アプリでのキャンペーン、牛乳パック広告、てまえどりスウィングポップ、食ロス削減ＰＲ用マグネットの作成など、各種事業を展開した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由は、環境省の令和６年度一般廃棄物処理事業実態調査の結果から、「県民１日１人あたりのごみ排出量」は953グラムとなり、前回から15グラム減少したほか、「リサイクル率」は県全体で13.5%となり、前回から0.3ポイント上昇したため。 なお、県民の声ミニアンケートの結果から、認知度の向上については一定の成果が得られており、事業の方向性は誤っていないことが確認できたことから、事業を継続し、より実践につながる内容を強化することで、さらに成果を得られる可能性が高いと考えられる。
④　環境と共生する農業に関する取組												
ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部	暮らし－政策４）有機農業等の取組面積	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	達成	研修会参加人数	16	人	10	752万円	①就農希望者を対象とした有機農業体験ツアーの開催　２回 ②ふくしま有機農業就農研修支援事業	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、新規就農者の就農支援体制が一定程度整ったほか、実際に他県から本県へ移住し、就農に向けて準備を進めている方がいることが挙げられる。
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部	暮らし－政策４）温室効果ガス排出量（２０１３年度比）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内農業者に対して、地球温暖化対策やＳＤＧｓ達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地域ぐるみの活動や仲制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	未達成	環境保全型農業チャレンジ！事業に取り組む団体数	5	団体	10	3208万円	環境保全型農業サポート体制整備事業　３件 土壌分析委託（129件） みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者農産物ＰＲ（県環境アプリ実施） みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2025（10月21日開催） みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2025（1月16日開催）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、コンテストの開催、土壌分析支援など等により、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができている。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
施策(4)　野生動植物との共生												
①　生物多様性の保全に関する取組												
ふくしまの生物多様性保全支援事業	生活環境部	暮らし－政策４）本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	達成	生物多様性保護サポーター研修人数	36人	人	15	1047万円	サポーター研修開催は11月。 そのほか、工事等の実施にあたって周辺地域における希少動植物の生息・生育の有無の確認や希少動植物への配慮に関する指導・助言を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、基本指標にプラスの影響を与えた。 生物多様性増進支援センターを設置し、保全地域の拡大に向けた取組を実施していく。
②　野生鳥獣の保護に関する取組												
鳥獣被害対策強化事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４）有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	達成	ハンタースクール参加者数	33	人	20	5億5554万円	・生息状況調査（イノシシ痕跡調査）を実施した。 ・地域住民がお主体となって実施する生息環境管理等の総合的な鳥獣被害対策に対して行う補助事業を、クマ以外の対策で６地区、クマ対策で１０地区に対して実施した。 ・指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ捕獲（7,420頭）。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 豚熱等の影響によりイノシシの捕獲実績はアウトカム指標値に届かなかったが、今後の生息や被害の拡大を防止するためこれまで同様の捕獲圧を継続する。クマ対策については、令和7年度の補正予算等により大幅な対策強化を行っており、令和8年度は同規模の対策を継続するほか、クママップ更新等の新たな事業も実施する。
③　野生鳥獣の被害対策の強化に関する取組												
鳥獣被害対策強化事業	生活環境部	暮らし－政策４）有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策を取ることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生の実現を目指す。	達成	ハンタースクール参加者数	33	人	20	5億5554万円	・生息状況調査（イノシシ痕跡調査）を実施した。 ・地域住民がお主体となって実施する生息環境管理等の総合的な鳥獣被害対策に対して行う補助事業を、クマ以外の対策で６地区、クマ対策で１０地区に対して実施した。 ・指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ捕獲（7,420頭）。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 豚熱等の影響によりイノシシの捕獲実績はアウトカム指標値に届かなかったが、今後の生息や被害の拡大を防止するためこれまで同様の捕獲圧を継続する。クマ対策については、令和7年度の補正予算等により大幅な対策強化を行っており、令和8年度は同規模の対策を継続するほか、クママップ更新等の新たな事業も実施する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
避難地域鳥獣被害対策事業	生活環境部	暮らし－政策４）有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	達成	支援市町村数	12	市町村	12	1億6027万円	避難12市町村鳥獣被害対策会議の開催 避難地域鳥獣対策支援員（6名）を設置し、12市町村の対策を支援した。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 支援員による市町村のきめ細かな支援等により、イノシシやニホンザル等の対策に寄与することができている。市町村の支援を引き続き行うとともに、生活環境保健部内の新たなモデル事業やニホンザル出没情報を共有できるシステムの実証事業を行う。
暮らし－政策５　過疎・中山間地域の持続的な発展												
施策①　過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成												
①　集落の活力づくりに関する取組												
「いなかといいなか」農村関係人口創出事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３）自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）（再掲）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	未達成	関係人口の創出に取り組む地区数（累計）	53	地区	80	1111万円	マッチングサイト掲載に向けた支援を委託業務として発注し、受託業者とともに県内の中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用している団体などに対し、PRを行い、イベント件数を増やすことができている。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各団体の工夫によりイベントの参加者が多い状況が見られるほか、イベントを複数回実施する団体がでてきているためであるが、活動継続のために、若い世代の参画とその育成が必要である。
小さな拠点・地域運営組織形成支援事業（再掲）	企画調整部	暮らし－政策５）基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、地域住民が主体となって生活機能の維持・確保をしていく地域運営の新たな仕組みである「小さな拠点」とその活動を担う地域運営組織の形成を支援することで、地域の持続的な運営の実現を目指す。	達成	本事業への参加者数	336	人	220	401万円	・出前講座　① 9/20二本松市　39名参加、1/16フォローアップ　28名参加、②10/11伊達市　35名参加、2/3フォローアップ　70名参加、③11/21石川町　38名参加、2/12フォローアップ　32名参加 ・研修会　4回延べ36名参加（① 8/27参加13名、② 9/29参加8名、③10/20参加 8名、④11/19参加7名） ・交流会　12/22福島市　58名参加	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。小さな拠点の形成はR7実績はR6実績と同数の59箇所であるが、形成見込の地域について継続した話し合いが続いており、形成見込となり得る地域も出始めている状況である。また、RMO数は、R7は130組織（R6は123組織　＋7組織）であり、増加傾向にある。
中山間地域等直接支払事業　他	農林水産部	暮らし－政策５）自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	中山間地域等における避休農地等の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等の取組を支援する。	未達成	取組面積	71310	ha	73498	39億2203万円	農村地域の保全活動が適切に実施された	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 地域共同活動による農地・農業用施設の保全活動を支援しているが、活動を継続する地域が減少傾向に転じたことによる。 総合計画指標のＲ12年度目標を達成するために、新たな地域への事業推進を図りつつ、既取組地域の活動維持に対して継続的に支援する。
②　人の流れづくりに関する取組												
「鹿時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部	暮らし－政策５）自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	只見川電源流域振興協議会及び奥会津７町村に対して、「鹿時記の郷・奥会津」活性化事業を行う費用の一部を補助（上限2億円/年）することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立（地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など）を目指す。なお、財源は電源立地地域対策交付金。	未達成	支援団体数	3	団体	5	1億5517万円	ソフト事業：計画どおり実施（只見川電源流域振興協議会） ハード事業：フェアリーランドかねやまスキー場施設整備事業 （横品購入：金山町） ひのえまた総合公園整備事業（工事：檜枝岐村） 只見駅前複合施設整備事業　（工事：只見町）→取り下げ	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を実施する奥会津地域は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要になっている。令和7年度から令和8年度にかけては、令和5年度から配置している政策支援員（奥会津地域共創フェロー）による協議会が行う人材育成事業へのサポートや、協議会との定例打合せにおける事業評価の聴取等を通じて事業の実行性を高めていく。
市町村復興・地域づくり推進事業（再掲）	企画調整部	暮らし－政策１）避難解除区域の居住人口	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	総務省「復興支援員制度」を活用し、被災地の実情に応じた住民主体のコミュニティ再構築活動の推進を支援するために、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援（専門）員」を設置する。	達成	復興支援専門員の設置数	3	名	3	3949万円	県内で活動する復興支援員及び地域おこし協力隊への研修会等を当初の予定通り行っており、アウトカム実績は達成出来た（５回延べ142名参加）。 ①第１回地域おこし協力隊・復興支援員初任者研修（R7.6.13 郡山市）46名参加 ②第２回地域おこし協力隊・復興支援員初任者研修（R7.9.4 喜多方市）27名参加 ③地域おこし協力隊・復興支援員スキルアップ研修（R7.11.26 二本松市）25名参加 ④地域おこし協力隊・復興支援員定意支援研修（R8.2.5 郡山市）26名参加 ⑤復興支援員等交流会（R7.12.16 双葉町）18名参加	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き、本項の復興加速化に向け、別事業において地域おこし協力隊向けの研修会等による支援を継続する予定。
③　地域固有の伝統文化や生活の知恵の継承に関する取組												
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策６）文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	21	団体	20	1784万円	＜民俗芸能公演事業＞ ・他団体主催イベントに派遣（出張公演）：計３回 ・本事業による公演会（本公演）：１回 →計２１団体出演 ＜民俗芸能復興サポート事業＞ 民俗芸能団体への専門家派遣などの実情に応じた支援を適宜実施した。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。具体的に、本実行委員会主催の公演事業に加え、他機関主催の行事などへも民俗芸能団体の派遣公演を広く展開し、より民俗芸能団体が演技披露することができる機会の提供に努めており、民俗芸能団体の継承意欲の醸成、そして広く文化活動へ県民の参加にプラスの影響を与えているため。
施策②　過疎・中山間地域のしごとの確保												
①　農林水産業の振興と担い手の育成に関する取組												
花粉の少ない森林づくり事業	農林水産部	しごと－政策３）森林整備面積	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	花粉の少ないスギ苗木の生産と普及・啓発を図るため、品種の人工交配や採種園などの管理を行うとともに、植樹祭などに使用する花粉の少ないスギ苗木の育成・配布を行い、スギ花粉症対策の取組みを強化する。	達成	花粉の少ない苗木による再造林面積	16	ha	9	2208万円	花粉の少ない苗木の周知を図るため、ボランティア団体等への苗木の配布や森林整備を実施	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和６年度より再造林のメニューを追加し、県内各地での花粉の少ない苗木の植栽をモデル的に実施し、花粉の少ない苗木の周知を図るなど、引き続き、花粉の少ない森林づくりを推進していく。
広葉樹林再生事業	農林水産部	しごと－政策３）森林整備面積	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	きのこ原木の安定供給に向けた既存きのこ原木林等広葉樹林の次世代への更新に必要な伐採及び作業道の整備等を行う。	達成	広葉樹林再生事業による森林整備面積	404	ha	378	10億6163万円	次世代の原木林となる広葉樹林の再生を図るため、22市町村、2森林組合にて事業を実施。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代の原木林となる広葉樹林の再生に必要な伐採や植栽等を推進したため。 当該事業は、県山・広葉樹林再生プランに基づき、将来のきのこ原木安定供給に向け、次世代の原木林となる広葉樹林の再生に必要な伐採や植栽等を継続的に推進していく。
地域林政アドバイザー活用支援事業	農林水産部	しごと－政策３）森林整備面積	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	森林経営管理制度の推進にあたり、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進するために、市町村が地域林政アドバイザー法人を活用した取組推進について支援する。	達成	森林所有者への意向調査森林面積	17336	ha	17500	150万円	1市において、地域林政アドバイザーの支援により、森林経営管理の進め方の検討が為され、森林経営管理制度に関するロードマップが作成された。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アドバイザーによる助言を受けた市においては、今後、森林経営管理制度の推進による森林整備の実施が見込まれる。しかし、事業計画時点での要望は15市町村あったにも関わらず、実際に事業の要望があったのは1市のみであったことから、１カ年における補助件数を見直す必要がある。
中山間地域総合整備事業	農林水産部	暮らし－政策５）自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	中山間地域において農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備することで活力ある農村づくりを推進する。	達成	総合整備事業実施地区数（累計）	3	地区	3	1億4386万円	3町３地区において、農業用排水施設の補修や農道改良工事、営農飲雑用水施設の整備を実施した。	＜R8年度の状況＞ 現現・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。中山間地域におけるきめ細かな整備を総合的に実施することが可能であるため、地域の特性を活かした農業生産性の向上や農村の生活環境の向上に寄与している。
②　地域資源をいかした地域産業の育成に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（再掲）	企画調整部	暮らし－政策５)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	只見川電源流域振興協議会及び奥会津７町村に対して、「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を行う費用の一部を補助（上限2億円/年）することで、伝統文化や技術の継承を図りながら、過疎化・高齢化が深刻な奥会津地域の持続可能な地域経営の確立（地域産業の確立、雇用の確保、人の流れの創出、担い手育成など）を目指す。なお、財源は電源立地地域対策交付金。	未達成	支援団体数	3	団体	5	1億5517万円	ソフト事業：計画どおり実施（只見川電源流域振興協議会） ハード事業：フェアリーランドかねやまスキー場施設整備事業 （備品購入：金山町） ひのえまた総合公園整備事業（工事：檜枝岐村） 只見駅前複合施設整備事業　（工事：只見町）⇒取り下げ	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を実施する奥会津地域は、県内でも人口減少、高齢化が特に著しい地域であり、持続可能な地域社会を維持するため、引き続き支援が必要になっている。令和7年度から令和8年度にかけては、令和5年度から配置している政策支援員（奥会津地域共創フェロー）による協議会が行う人材育成事業へのサポートや、協議会との定例打合せにおける事業評価の聴取等を通じて事業の実行性を高めていく。
特定地域づくり推進事業	企画調整部	暮らし－政策５)特定地域づくり事業協同組合の認定数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	事業協同組合が利用料により賄うべき収入に欠損が生じた場合でかつ、関係市町村がその欠損分について補助を行う場合、市町村に対しその1/2以内（上限90万円）の補助を行い、組合の運営の安定化を支援する。	達成	特定地域づくり事業協同組合の認定数	9	団体	9	196万円	組合認定数：９団体（令和７年度認定：1団体）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は組合運営のスタートアップを支援するものであるが、当該事業により県内で組合設立の検討が進み、令和７年度末までに９組合が設立され、事業を開始した。 また、制度活用を検討中の市町村や事業者の伴走支援、既設組合の経営面の支援を行うため、令和８年度も専門コーディネーター1名を設置する。
③　観光関連産業の振興に関する取組												
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策１)製造品出荷額等	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※イベントは、地元の希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にする。	未達成	奥会津地域のイベント来場者数	450	人	2000	1273万円	・県から只見川電源流域振興協議会に補助金を支出。奥会津のイベント（奥会津フェス２０25、以下奥会津フェスという）の開催を支援した。 ※R7.9.14（日）三島町美坂高原にて開催 ・5組のアーティストによる、ライブ演奏などが楽しめるイベントを開催。 ・奥会津フェスと同時開催で、県主催による物産フェア（で「ふくしま」いいものマルシェin奥会津）を開催し、奥会津を中心とした県産品のPRを実施。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （社会情勢・環境変化による廃止） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。奥会津地域の県産品のPRに寄与できたが、輸出及び製造品出荷額の向上に直接的につながるものではなかった。
④　地域の特性をいかした企業誘致に関する取組												
施策(3)　過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備												
①　地域医療の確保に関する取組												
遠隔医療設備整備事業	保健福祉部	暮らし－政策３)ICT導入施設数		遠隔医療推進のため、遠隔医療実施に必要な機器の整備に要する経費を補助する。	未達成	補助件数	1	件	4	31万円	補助件数　１件（R８.３月時点） オンライン診療に係る設備　１件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の指標に十分な影響を与えられなかった。次年度は複数回、事業募集を行い、目標値を達成する。
②　生活交通の確保に関する取組												
小さな拠点・地域運営組織形成支援事業	企画調整部	暮らし－政策５)基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、地域住民が主体となって生活機能の維持・確保をしていく地域運営の新たな仕組みである「小さな拠点」とその活動を担う地域運営組織の形成を支援することで、地域の持続的な運営の実現を目指す。	達成	本事業への参加者数	336	人	220	401万円	・出前講座　① 9/20二本松市　39名参加、1/16フォローアップ　28名参加、②10/11伊達市　35名参加、2/3フォローアップ　70名参加、③11/21石川町　38名参加、2/12フォローアップ　32名参加 ・研修会　4回延べ36名参加（① 8/27参加13名、② 9/29参加8名、③10/20参加 8名、④11/19参加7名） ・交流会　12/22福島市　58名参加	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。小さな拠点の形成はR7実績はR6実績と同数の59箇所であるが、形成見込の地域について継続した話し合いが続いており、形成見込となり得る地域も出始めている状況である。また、RMO数は、R7は130組織（R6は123組織　＋7組織）であり、増加傾向にある。
生活路線バス運行維持のための補助（通常）（再掲）	生活環境部	暮らし－政策２)公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	国の地域公共交通確保維持改善事業との協調支援により県民の生活の足を確保するとともに、老朽化した車両の低床型車両への更新に係る費用を支援することにより地域公共交通の安全性及び利便性の向上を図る。	達成	幹線バスの補助件数	39	系統	現状維持を目指す	2億5079万円	広域バス路線が運行された。（39路線） 低床型車両が導入された。（55台）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。モータリゼーションの進展や少子化により公共交通の利用者が減少し、地域公共交通の存続が危機に瀕している中、高齢者や児童生徒など自家用車を利用できない県民の生活の足として地域公共交通を確保・維持する必要があり、当該事業により路線数の減少を抑制することで、総合計画の基本指標の現状維持に努めた。
③　地域の生活と経済活動を支える道路の整備に関する取組												
過疎・中山間地域におけるすれ違い困難箇所の道路整備事業	土木部	暮らし－政策５)すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）		過疎・中山間地における安全な地域交通を確保するため、関係機関と連携を図りながら、車両のすれ違い困難箇所における道路拡幅や待避所などを整備する。	未達成	暮らし－政策５)すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）	33	%	67	5億4550万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 幅員狭小区間を解消するために、用地取得及び設計、工事の進捗を図ったものの、用地交渉の難航等により工事計画の見直しが必要となるなど、不測の時間を要したことから、基本指標は達成できなかった。 今後は、用地取得が可能な箇所から買収を進め、部分的な供用を図るなど、早期効果発現に向け取り組んでまいります。
暮らし－政策６　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり												
施策(1)　にぎわいと魅力あるまちづくりの推進												
①　持続可能な、歩いて暮らせるまちづくりに関する取組												
ふるさと福島若者人材確保事業	商工労働部	しごと－政策２)新規大学等卒業者の県内就職率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	【学生向け取組】 高校生を対象とした県内若手社会人による講話により、新規高卒者の県内就職を促進する。 【企業向け取組】 若手社員の指導に関するセミナーを行うことで、人材の定着に向けた取組を行う。 【新入社員向け取組】 他社の同世代社員との交流会や、会社を通さずに仕事の悩みを相談できる窓口の運営等を行う。	達成	社会人講話実施件数	131	人	100	2977万円	社会人講話実施回数：131回（3月末現在） 年間100回実施予定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （規模・内容・手法を一部見直しして継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。社会人講話を実施することにより、高校生へ県内の魅力ある企業の情報を発信し、地元企業への関心を高めることで、新規高卒者の県内就職促進に寄与した。
まちなか賑わい創業促進事業	商工労働部	暮らし－政策６)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	新たな取り組みに参加している事業者数	10４	人	70	358万円	人材育成事業：16名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣：　2団体　2回派遣（R8.３月末現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 人材育成事業については、10４名が受講し、延べ27名が創業をしており、まちなかの活性化、担い手不足の解消の一助になると見込まれるため。
地域商業環境づくり支援事業（再掲）	商工労働部	暮らし－政策６)来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取り組みを支援する。	達成	新たな取り組みに参加している事業者数	8	者	8	1107万円	・補助件数　R7：４件 ・新たな取り組みに参加している事業者数　R7：８者	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を通して商業環境の課題解決に向けた新たな取組に参加している事業者数は８者となり、これらの者が実施したイベントや取組の数も増加しているため。 次年度の対応方針については、新たな商業環境の仕組みづくりを検討していた計１０市町の支援ができたこと及び次年度以降当該事業の活用検討をしている市町村もいないため事業終了とする。
②　中心市街地・商店街の活性化に関する取組												
ふるさと福島若者人材確保事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策２)新規大学等卒業者の県内就職率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	【学生向け取組】 高校生を対象とした県内若手社会人による講話により、新規高卒者の県内就職を促進する。 【企業向け取組】 若手社員の指導に関するセミナーを行うことで、人材の定着に向けた取組を行う。 【新入社員向け取組】 他社の同世代社員との交流会や、会社を通さずに仕事の悩みを相談できる窓口の運営等を行う。	達成	社会人講話実施件数	131	人	100	2977万円	社会人講話実施回数：131回（3月末現在） 年間100回実施予定	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （規模・内容・手法を一部見直しして継続） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。社会人講話を実施することにより、高校生へ県内の魅力ある企業の情報を発信し、地元企業への関心を高めることで、新規高卒者の県内就職促進に寄与した。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
まちなか賑わい創業促進事業（再掲）	商工労働部	暮らし－政策６）来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることによってまちなか活性化の担い手を生み出す。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	達成	新たな取り組みに参加している事業者数	10４	人	70	358万円	人材育成事業：16名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣：　2団体　2回派遣（R8.３月末現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 人材育成事業については、10４名が受講し、延べ27名が創業をしており、まちなかの活性化、担い手不足の解消の一助になると見込まれるため。
地域商業環境づくり支援事業	商工労働部	暮らし－政策６）来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取り組みを支援する。	達成	新たな取り組みに参加している事業者数	8	者	8	1107万円	・補助件数　R7：４件 ・新たな取り組みに参加している事業者数　R7：８者	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を通して商業環境の課題解決に向けた新たな取組に参加している事業者数は８者となり、これらの者が実施したイベントや取組の数も増加しているため。 次年度の対応方針については、新たな商業環境の仕組みづくりを検討していた計１０市町の支援ができたこと及び次年度以降当該事業の活用検討をしている市町村もいないため事業終了とする。
浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	観光交流局	暮らし－政策１）避難解除区域の居住人口	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	域外来訪者向けの浜通り１５市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	未達成	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費額	3681	百万円	4000	8億3392万円	・来訪者による消費促進事業では、電子決済ポイント還元キャンペーンを２回実施した。 ・誘客コンテンツ開発事業では、２事業者を継続的に伴走支援した。 ・広域マーケティング事業では、19事業者の取組を支援するとともに、浜通り地域における事業者間連携を促進する取組を実施した。 ・交流人口基盤整備事業では、５事業者に対して顧客データの収集や分析手法等について助言等の支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット及び基本指標（浜通り観光客入込数）の目標値を達成見込みであるため。
③　都市の緑化に関する取組												
都市公園整備事業	土木部	暮らし－政策６）一人あたりの都市公園面積		都市公園整備事業の整備などにより、都市の緑化を推進する。	達成	一人あたりの都市公園面積	15.5	m2/人	14.9		県内の都市公園の整備を進め、令和4年度から5年度にかけて0.1m2/人増加した	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本計画にプラスの影響を与えた。引き続き都市緑化を推進するため、都市環境の改善を図る都市公園の整備を進めていく。
施策②　住民が主役となる地域づくり												
①　NPOによる地域課題解決に関する取組												
②　住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組												
地域創生総合支援事業	企画調整部	暮らし－政策６）地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的かつ効果的に実施する。	未達成	地域・人材つながり支援事業（地域活性化フィールドワーク）延べ参加者数	65	人	100	7億7179万円	サポート事業では計２１８件の事業を採択している	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。住民の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するためには、これまで以上に地域の担い手の掘り起こしやサポート事業活用に向けた丁寧な支援を継続していく必要がある。 次年度以降も引き続き、地方振興局や市町村と連携し、地域づくり人材の育成を図っていく。
③　NPOの運営基盤支援に関する取組												
施策③　効果的・効率的な行政の推進												
①　市町村への支援などに関する取組												
市町村への支援などに関する取組	総務部			イコールパートナーとしての立場から、常に市町村と情報を共有し、課題を的確に把握しながら、必要な支援を行う。また、小規模自治体が自立した行政運営を行っていけるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	－	－	－	－	－		市町村支援プログラムによる支援や町村職員の採用支援、調査、研修、情報提供等を行い、様々な課題の解決に取り組む市町村を支援する。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 市町村には単独で対応することが困難な課題が山積していることから、引き続き、市町村の実情や意向を踏まえながら、市町村の自立した行政運営の確立のため必要な支援を行っていく。
②　地方分権の推進に関する取組												
市町村への権限移譲の取組	総務部	暮らし－政策６）市町村への移譲権限数		市町村の実情を踏まえながら、市町村に対して、市町村の自主的な選択によるオーダーメイド権限移譲等を推進することで、住民に身近な市町村において実施することが効果的・効率的な事務の権限移譲を進める。	未達成	暮らし－政策６）市町村への移譲権限数	1776	件	1832	1億4377万円	オーダーメイド権限移譲について、市町村への希望回会や移譲のための調整、協議を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） R7年度のアウトプット指標に係る実績値はR6年度から増加したものの、指標未達成となった。 しかしながら、住民に最も身近な市町村において事務を担うことで、手続きの迅速化や地域の実情に応じた柔軟な対応が可能となるなど、一定の成果があったものと考えられる。
③　地域のデジタル変革（ＤＸ）の推進に関する取組												
デジタル変革（DX）推進事業	企画調整部	暮らし－政策６）スマートシティに取り組む市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザーやデジタル人材派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上（デジタルデバイド解消）などの事業を実施する。 1　オールふくしまスマートシティ推進事業 2　ICTアドバイザー市町村派遣事業 3　ICT推進市町村支援事業　　等	未達成	ICTアドバイザー市町村派遣事業により派遣を受ける市町村数（1年あたり）	39	件	45	4億1983万円	・県内39市町村を対象に、市町村へのICTの専門家を派遣し、DX推進を支援している。 ・市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や働き方改革、住民サービス向上等を図るために実施する事業に対して補助を行った。（対象26市町村、補助件数45件）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内のDXが計画どおり推進され、成果が十分に確保できていると言える。 今後さらなる推進に向け、県各部局及び市町村に対する利用促進を行っていく予定であり、次年度以降も事業内容のエンを行いながら、継続していく必要がある。
施策④　生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり												
①　社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲）												
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実（再掲）	教育庁	暮らし－政策６）県立美術館の入館者数		県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	達成	入館者数（美術館・博物館）	530,328（美術館：433,307、博物館：97,021）	人	229,000（美術館：100,000、博物館：129,000）	1億9796万円	【県立図書館】 ・入館者数：163,493人、登録者数（新規）：2,931人、貸出利用者数：40,677人、調査相談件数：8,966件、相互貸借（貸出）：3,951冊、受取館指定サービス利用状況：2,737冊（令和8年3月末現在） 【県立美術館】 〇企画展 ・「THE 新版画」「福島アートアニュアル2025」「全曜ロードショーとジブリ展」「竹久夢二のすべて」「大ゴッホ展」、入館者数（3月末時点）：358,978人 〇常設展 ・「第１期～第Ⅳ期」、開催期間：243日、入館者数（3月末時点）：69,569人 〇その他 ・教育普及事業、講演会、シンポジウム、ワークショップ等、入館者数（3月末時点）：4,760人 【県立博物館】 〇企画展 ・「ポーダーなき世界を」「私たちの戦争体験」「発掘ふくしま００」「震災遺産を考える」、入館者数：21,189人（3月末時点） 〇常設展 ・常設展示（「テーマ展」「ポイント展」含む）の入館者数：58,103人（3月末時点） 〇その他 ・教育普及事業、講演会、コンサート、ワークショップ等、入館者数：17,729人（3月末時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度の方針等については、以下のとおり。 【県立図書館】 ・受取館指定サービス・協力貸出の促進。来館せずに利用できるレファレンスの促進。障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 ・来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。 ・新聞、テレビ、HP、SNSなど様々な手法を活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝わるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。 ・多様な機関との協力や連携を図り、団体客や県外からの来館促進やインバウンド等の新たなニーズに対応する。 【県立博物館】 ・ＨＰ等での広報に加え、ターゲットや世代を絞ったＳＮＳ等での広報、学校団体、マスコミに向けた広報強化などにより、効率的・効果的な情報発信を展開する。 ・令和８年度は、開館４０周年や県総１５０周年を迎えることから、節目の年にふさわしい魅力的な企画展や各種イベント多数開催する予定である。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
白河館管理運営業務委託（再掲）	教育庁	暮らし－政策６)県文化財センター白河館の入館者数		福島県文化財センター白河館（愛称「まほろん」）の管理運営を指定管理者に委託し、効率的な運営を図る。	未達成	来場者数	17679	人	30000	3億1719万円	バス代補助の減少、教育カリキュラムの変更等により、コロナ禍前まで主要利用者だった学校の学習活動としての児童生徒の団体利用の増加が滞しい中、［Ｕ－１５の考古学　発掘調査で何がわかる？］展、［ふくしまの縄文・弥生時代－只見川流域の遺跡－］展等の幅広い年齢層に向けた魅力的な企画の実施により、令和7年度の入館者数は17,679人と前年度比で微増とすることができた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。魅力ある取組や広報の成果が入場者数の維持につながったと考えられる。 指定管理者と連携し、県文化財センター白河館の強みを生かした魅力ある展示の企画、観覧講演会など広域から幅広い年齢層の文化財への理解の増進に努めるとともに、ファミリー層に訴求するイベント開催、重点的な広報により入館者数の増を目指す。 なお、指定管理者である福島県文化振興財団には、企画力及び広報力向上のために文化庁主催のセミナーや研修を受けるよう促すとともに、常設展示室の一部を企画展と連動して活用するなどの助言を進めていく。
② 生涯学習の機会提供に関する取組（再掲）												
県民カレッジ推進事業（再掲）	文化スポーツ局	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（巻識調査）		・県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県、市町村、高等教育機関・民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的・継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を体系化して提供する。	達成	県民カレッジ講座受講者数	794,165	人	188000	0万円	・ふくしまマナビ！（ｱｲ）の運用をとおして、市町村、県、高等教育機関・民間教育機関における各種講座（イベント）情報等について広く情報発信を行った。 ・ふくしまマナビ！（ｱｲ）のアカウント付与数（2026/3/31現在） 市町村30名、県103名、民間教育施設・高等教育機関・民間企業等68名、計480 ・県民カレッジ情報ボックスの利用について広報活動を行い、県民カレッジ連携施設の積極的な情報発信を行った。 ・県民カレッジ情報ボックス　情報提供講座数　18件（2026/3/31現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた。理由としては、本事業は市町村の生涯学習講座等を情報を発信するものであり、市町村生涯学習講座受講者の増に貢献しているためである。 令和8年度は、社会教育課と連携し、公民館職員研修会（初任者研修）において、新機能の活用事例紹介等を行い、利活用を促進する研修機会を充実させる。
③ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会に関する取組												
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	未達成	声楽アンサンブルコンテスト全国大会の推薦及び公募団体数	241	団体	249	1920万円	推薦団体は歴代２番目に多い数であり、公募審査申込団体数も昨年度より増加したが、目標値には達しなかった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与た。全国トップレベルのコンテスト開催を通して、県民の音楽文化の振興に寄与している。引き続き、出場団体数を増やす手法について検討するなど、全国大会としての認知度のさらなる向上に努めていく。
④ 文化芸術の鑑賞・発表・参加に関する取組												
「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災による被災等で活動の存続が困難な民俗芸能の継承・発展を図るため、公演の機会を提供し、その魅力を県内外に発信するとともに民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うことで、ふるさとの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からの心の復興を図る。	達成	ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数	21	団体	20	1784万円	＜民俗芸能公演事業＞ ・他団体主催イベントに派遣（出張公演）：計３回 ・本事業による公演会（本公演）：１回 →計２１団体出演 ＜民俗芸能復興サポート事業＞ 民俗芸能団体への専門家派遣などの実情に応じた支援を適宜実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。具体的に、本実行委員会主催の公演事業に加え、他機関主催の行事などへも民俗芸能団体の派遣公演を広く展開し、より民俗芸能団体が演技披露することができる機会の提供に努めており、民俗芸能団体の継承意欲の醸成、そして広く文化活動へ県民の参加にプラスの影響を与えているため。
アートによる新生ふくしま交流事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	福島の未来を担う子どもたちに、学校では体験できない創作活動の機会を提供し、創造性や感性などを育むことでゆ豊かな成長を支援する。	達成	ワークショップ参加者数	538	名	525	964万円	ワークショップ37回　参加者延べ538名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島県立博物館がアーティストをコーディネートした只見町のプログラムでは、R7年度より町独自事業としてワークショップを実施するなど、アート事業を団体や自治体が独自で継続できる体制が構築され始めている。 今後も、ワークショップ終了後に文化活動の参考となる冊子を配布するほか、地域間の連携等を促進し、独自の文化活動が定着するよう支援する。
ふくしまアート新発見事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	2026年及び2027年に福島県立美術館で開催する大ゴッホ展に向けた機運を醸成するため、子どもたちをはじめ広く県民が参加・体験できるゴッホに関する絵画コンクールや講演会を開催する。　また、大ゴッホ展を契機に、県内各地の身近な美術館や博物館等を巡り、そこにしかないアート作品に直接触れる機会を創出する。	達成	事業参加施設数	80	施設	80	1938万円	・絵画コンクール作品募集は8月から9月末までの期間で実施 小学生：288件、中学生：231件、高校生：70件　合計589件　作品受付 ・福島アクティブシニアセンターアオウゼにて公募展覧会を開催 令和7年12月12日～令和8年1月12日 ・ゴッホ専門家 吉屋敏氏を講師に招いた講演会を開催　130名参加 ・スタンプラリーを9月1日から翌年3月1日まで開催　累計施設訪問数：20,802回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由としては、大ゴッホ展第1期展に向けた機運醸成を図るため、公募作品の制作に多くの子どもたちが参加していることに加え、スタンプラリーを通して文化鑑賞の機会の促進に大きく寄与している。
国際芸術鑑賞事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)県立美術館の入館者数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県成150年、震災15年の節目に、ゴッホの作品を鑑賞する機会を提供することにより、県民に感動と元気を届けるとともに、未来を担う子どもたちの育成につなげる。また、国内外からの来訪者へ、挑戦を続ける本県の姿を発信することにより、交流人口の拡大を図る。	達成	展覧会の来場者数	12.3	万人	10	216万円	大ゴッホ展実行委員会・幹事会を開催し、展覧会開催に係る関係機関との調整を進めた。	＜R8年度の状況＞ 展覧会開催等に係る事務費の計上 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大ゴッホ展実行委員会へ県内高校生以下無料鑑賞分としての負担金の支出や、開催に係る事務費の計上による円滑な展覧会の運営により、第1期の75日間の会期中、県立美術館の企画展で歴代最高来場者数を記録するなど、県内外から多くの来場者が訪れ、多くの県民に鑑賞機会を提供でき、国内外にふくしまの挑戦する姿を発信することにつながった。
子ども音楽体験支援事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	東日本大震災直後から本県の復興を支援し、令和６年に県との包括連携協定を締結した日本フィルハーモニー交響楽団と連携し、県内の子どもたちを対象としたアウトリーチ活動を行うことで、音楽を通した文化振興、福島県の未来を担う人材の育成を行う。	達成	アウトリーチ活動回数	3	回	3	266万円	会津若松市（９月）、いわき市（１１月）、郡山市（１２月）の３方部において、吹奏楽アカデミー等と連携したアウトリーチ活動を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 プロの音楽家の指導や共演により、子どもたちの文化に対する意識向上に寄与している。
施策⑤　ふくしまのスポーツの振進												
① 生涯スポーツの振進に関する取組												
スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域スポーツの環境整備に向けての課題の洗い出しと、対応策を検討するための会議の開催や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの県内各地での開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	未達成	スポーツ体験教室・ボランティア研修の参加者数	404	人	540	1304万円	○地域スポーツ推進会議の開催 （第１回　4/22，55名参加　第２回　7/10，34名参加） ○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま ・スカイスポーツ教室（6/1　親子84組　272名参加） ・ブレイクダンス教室（10/13　31名参加）（11/30　50名参加） ○スポーツボランティア・レガシー事業（初任者研修等）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域のスポーツに関する問題点を共有し、今後の施策に反映できることと、若い世代が新たなスポーツの体験やささえるスポーツに参加してもらうことで、スポーツに関する関心、興味を高め、今後のスポーツ活動の拡大が見込まれるため。
ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	企画調整部	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（巻識調査）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	県民のプロスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、プロスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	達成	プロスポーツふれあい交流会参加者数	5730	人	1250	1億152万円	・昨年度（令和6年度）はアウトプット指標を達成できなかったが、多くの参加者が見込める県内４つのイベントで５チームの選手と県民の交流事業（交流会）を実施したことにより、今年度のアウトプット指標を達成できた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 認知度向上を図る事業に加え、ホームゲーム時における子ども向けイベントや観戦招待の実施など、入場者数を直接的に増加させる事業にも取り組んでおり、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える事業と言えることから、事業内容を更に工夫しつつ、次年度においても取り組んでいく必要がある。
② 競技スポーツの振進に関する取組												
スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	文化スポーツ局	暮らし－政策６)全国大会等で上位入賞する競技者数	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、指導者の資質向上に取り組み、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	達成	競技団体等が行った強化遠征・合宿数	825	回	600	1億1315万円	・国スポ強化支援事業（38競技、551回、延べ7807人） ・リアライズスポーツ強化指定事業（3競技、32回、延べ512人） ・拠点スポーツサポート事業（10競技、58回、延べ449人） ・ジュニアアスリート強化指定事業（36競技、130回、延べ1784人） ・冬季国スポ強化支援事業（3競技、46回、延べ439人） ・ふくしまシャイニングスタープロジェクト（2競技、8回、72人）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。理由は、競技団体が当事業により選手の強化を図ることで国スポ順位の上昇につながるため。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	文化スポーツ局	暮らし－政策６)全国大会等で上位入賞する競技者数	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。	達成	専任コーチ招聘人数	3	人	3	2564万円	専任コーチ３名の招聘（バドミントン競技・レスリング競技）	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当事業で招聘したコーチの指導により、全国トップクラスの競技力を身に付けることができるため。
③　障がい者スポーツの推進に関する取組												
ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	・競技性の高いパラスポーツ（車いすバスケットボール、陸上競技など）の選手、スタッフを講師として迎えた体験会や講演を実施し、競技としてのパラスポーツの魅力を広く県民に発信するとともに、障がいのある人がスポーツに参加する機会を提供する。 ・ボッチャ、フライングディスク、卓球バレーなどの体験会を実施し、障がいの有無にかかわらず、ともに楽しむことができるインクルーシブなスポーツの認知度を広めていく。また、福祉事業所等との連携により、ともにスポーツを楽しむ機会を創出する。さらに、ボッチャ競技による県大会「ボッチャふくしまカップ」の第２回大会を開催し、ともに競い合う機会を創出する。 ・県内の医療系大学等と連携し、スポーツに取り組む障がい者を支援するスキルを習得するためのサポーター養成会を開催する。また、サポーター養成会の受講者に上記の体験会等にスタッフとして参加してもらい、学んだスキルを実践する場とするだけでなく、ともにスポーツに楽しむ機会とする。	達成	体験会等に参加した人数	4175	人	3500	816万円	・「パラアスリート等によるスポーツ教室」･･･12回 ・「インクルーシブなスポーツ体験」の回数･･･55回 ・「イベント等での体験ブース出展」･･･9回 ・「障がい者スポーツサポーター養成会」･･･3回 ・「ボッチャふくしまカップ2025」･･･1回　等	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （効果薄に統合） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 デフリンピック開催に向けて、カウントダウンイベントやメディアを通じた情報発信により機運を高めるとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしを実施し、デフスポーツやろう者文化への理解を深め、復興の加速化につなげることが期待できる。 また、デフリンピック開催により生まれる新たなレガシーをオリンピック・パラリンピックレガシー事業に統合し実施していく。
東京2025デフリンピック関連復興推進事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)成人の週１回以上の運動・スポーツ実施率（再掲）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	・Jヴィレッジでサッカー競技が開催される東京2025デフリンピックに向けて、カウントダウンイベントやメディアによる情報発信を通じて機運醸成を図るとともに、子ども観戦招待や選手団の歓迎イベントなどおもてなしの取組を実施し、デフスポーツやろう者文化への理解促進と復興の加速化を図る。	達成	体験イベント等の参加人数	2375	人	2100	8262万円	・手話に親しむ出前講座（通年　保健福祉部で実施） ・子ども観戦招待事前学習の実施（～11月まで） ・サッカー競技開幕200日前に合わせた県庁内装飾（4/28　県庁に横断幕、のぼりを設置） ・東京2025デフリンピックサッカー競技スペシャルサポーターに北澤豪氏を任命（6/27　県庁） ・東京2025デフリンピック100日前カウントダウンフェスタ「デフスポふくしま」の開催（8/9　うすい百貨店） ・東京2025デフリンピックサッカー競技開幕直前イベント（11/8　とうほう・みんなのスタジアム） ・東京2025デフリンピックサッカー競技オープニングセレモニー（11/14　Jヴィレッジスタジアム） ・東京2025デフリンピックサテライト開会式（11/15　Jヴィレッジ全天候型練習場） ・子ども観戦招待（11/14～11/25の大会期間中　Jヴィレッジスタジアム）　等	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業の実施によってアウトカム指標の達成は、スポーツに触れる機会の提供につながり、それが基本指標の達成に貢献すると考えられることから、復興あづま球場の聖地化を大きな柱に据え、各種取組を継続する。 あづま球場での各種大会の開催を定着させるため、子どもたちを始め多くの方に利用していただくことにより、野球・ソフトボールプレイヤーやファンにとって憧れの地（＝聖地）となるとともに、さらに広く県内外に親しまれる球場となることで、スポーツによる交流人口の拡大を図り、オリンピックスタジアムとしての機能醸成に寄与することができる。
④　オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組												
東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	文化スポーツ局	暮らし－政策６)文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	2　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	・東京オリンピックの会場となったあづま球場に、関係機関と連携しながら、野球・ソフトボール等の各種大会やイベントを誘致し来場者を増やすとともに、子どもたちを始め多くの方にあづま球場を利用していただくことにより、広く親しまれる球場を目指す。 ・東京都、被災三県の子どもたちによる、スポーツを通じた交流を実施し、復興の姿の発信と競技力向上を図る。 ・大会時に活動できなかった都市ボランティアに活動の場や交流の機会を提供することにより、ボランティア文化の醸成を図る。	達成	あづま球場で開催された大会等への参加者数	14568	人	12600	650万円	○4月：女子野球GIANTSが（26日～28日）※約800人参加 ○7月：プロ野球セントラル・リーグ公式戦　巨人－中日戦（9日）※13,068人参加 ○12月：ギャッチボールクラシック2025全国大会中学生の部・ふくしま スポーツ未来プロジェクト（6日）※約700人参加 ○1月：都市ボランティア交流会（31日）※58人参加 ○スポーツを通じた被災地交流事業：東京都の希望により今年度は休止	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、中請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
しごと－政策１　地域産業の持続的発展												
施策1)　地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援												
①　企業等の新増設・創業に関する取組												
原子力災害被災地域創業等支援事業	商工労働部	暮らし－政策１)双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	原子力被災事業者の事業・生業の再建に向けた取組を促進するため、必要な経費を補助する。	目標値を設定しない	被災地域12市町村における創業及び事業拡開支援件数（交付決定件数）	26	件	目標値を設定しない	1億6130万円	第１３次公募を実施し、審査会を３回開催し、交付決定を行った。 また、富岡町、浪江町で説明会を開催した。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、中請の増加が見込まれることから、継続した事業の実施が求められる。
女性活躍オフィス立地促進事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内における女性の定着を図るため、企業によるオフィス等の新たな拠点づくりを促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	未達成	補助件数	3	社	10	118万円	企業や関係団体等を訪問し、活用に向けた案内を行ったほか、企業を対象としたセミナーなど様々な機会を捉えて事業の周知を行った。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業の総合計画への影響は未知数である。 アウトプット・アウトカム目標は未達であるものの、３件の事業者の申請を受付し、７名の新規雇用を創出することとなるため、総合計画へのプラスの影響を与えている。別途、補助が見込まれるため、相談対応を行っている事業者もあり、次年度以降も本事業を通じた新規雇用創出が見込まれる。 引き続き、事業者や業界団体へのアプローチを進め、本事業の認知と支援制度の活用を推進し、事業効果を確認していきたい。
地方拠点強化推進事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内に特定業務施設を整備する際の建物及び設備の新設、増設又は取得に要する投下固定資産額の一部を支援する。	未達成	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（本社機能移転の整備計画。以下、整備計画）の認定件数（H28からの累計）	22	件	28	53万円	今年度から支援制度をハード整備に切り替えたことから、本社機能の移転及び拡充に係る支援制度を企業経営者等にPRするため、セミナー等において広報物を配布するなどの誘致活動を実施している。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標である計画認定件数は、企業から移転計画の相談は受けるが、本社機能移転以外の投資を優先する等、企業側の経営戦略等の兼ね合いから計画の提出には至らず、指標値に及んでいないが、アウトカム指標である雇用創出数は、過去に認定した計画の雇用創出効果が大きく、指標値を上回っており、総合計画の指標に定める「安定的な雇用者数」には一定の貢献をしている。令和7年度は支援内容をハード整備に切り替えた初年度であるため、まずは引き続き支援制度を周知し、支援制度の活用に繋げるとともに、その事業効果を検証したい。
②　戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興に関する取組												
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	商工労働部	しごと－政策１)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	日本の医療機器市場は世界全体の約5%であり、企業の販路拡大には海外への展開が欠かせない。一方で、県内企業は中小企業が多く、商慣習が異なる等、自力で海外展開に踏み出すことは必ずしも容易なことではないことから、県内企業の海外展開に向けた後押しを図る。	達成	海外展示会商談件数	568	件	540	6714万円	ドイツにおいては、11月開催のCOMPAMEDに県内企業６社が、ASEAN地域においては、9月開催のMEDICAL FAIR THAILANDに県内企業４社がブース出展を行い、会場でのビジネスマッチングを実施した。また、出展後においてもコーディネーターによるフォローアップを実施しており、商談成立に向けて取り組んでいるところ。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各海外展示会出展企業による積極的な商談により、事業におけるアウトプット指標を達成見込みのため。中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じた商談機会の創出を図り、商談成立につなげていく。また、新規出展企業等への渡航費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	商工労働部	しごと－政策１)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	大学発ベンチャーをはじめとするスタートアップ企業等と県内企業とのマッチング支援、世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援、試作品トライアルを通じた競争力強化支援及び新規参入のための伴走支援とＩＴ関連企業等の参入促進を実施することにより、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	達成	大学発ベンチャー、スタートアップ企業とのマッチング	63	件	30	1億4410万円	○スタートアップ企業等とのマッチング促進 スタートアップ企業等7社に対し試験費用の助成を行った。また、53件のマッチングを実施した。 ○海外展示会（アメリカ）出展 ７社が出展。 ○トライアル支援 １２件の申請があった。 ○新規参入促進 「新規参入塾」に９社が参加。「プログラム医療機器等ビジネス参入支援セミナー」に15名が参加。	＜R8年度の状況＞ 現機・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を活用した企業への営業活動や、国内展示会・学会への出展を契機とした積極的な商談が功を奏し、事業におけるアウトプット指標を達成したため。引き続き、積極的な営業活動等を行い、当該事業の利用率を上げ、県内企業の取引増加に繋げる。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	商工労働部	しごと－政策１)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	達成	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	331	件	298	6億9219万円	指定管理による運営を行うとともに施設の利活用促進に向けた機能強化、広報等を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。事業におけるアウトプット指標を達成見込みのため、センター利用件数の増加には、学会への積極的な参加や、産学官を代表する団体による視察の積極的な受け入れを行い、認知度向上に取り組んだことが寄与した。引き続き、積極的な営業活動等を行い、試験機関としての機能を除き上げ、収入金額を着実に増加させることにより、運営体制の強化を図っていく。
企業誘致の取組	商工労働部	しごと－政策１)工場立地件数		トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	達成	企業立地セミナーの実施件数	1	件	1	423万円	企業立地セミナー開催（８月、参加者数９６社１６０名）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、県内への企業立地に大きく貢献し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
次世代モビリティ・EV参入促進事業	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	本県の主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・事業転換を促進し、県内企業の新規分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、商談会の開催支援等を実施する。	未達成	商談会の出展企業数	83	社	110	2244万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を11月下旬に開催予定。また、県内企業関連携を図るための商談会を２月上旬に1回開催。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標のうち、自動車関連企業向けの展示商談会の出展企業数は、新規出展企業の掘り起こしを行い、指標を達成することができた。また、本事業による支援企業の商談成約件数についても、商談会を予定どおり開催し商談機会を確保したことから指標値を達成する見込みであり、成果が十分に確保できる予定である。引き続き電動化や次世代モビリティ分野などの新規分野参入に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	商工労働部	しごと－政策１)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	目標値を設定しない	共同研究等の件数（共同研究、受託研究、成果情報提供契約）	812	件（累計）	目標値を設定しない	6億5442万円	①TRセンターは職員数18名（うち研究職員14名、事務職員4名）の研究体制。 ②事業の成果を活かして取得した各種ヒト由来抗体について、抗体医薬品等への開発利用を進めている。 ③浜通り立地企業等へのコンサルティング支援や技術移転を行うための拠点となるTRセンター浜通りサテライトを開所し、研究員5名が常駐。 ④令和6年11月14日、福島医大が、株式会社ARCALIS（南相馬市）及び一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構（TR財団）と、mRNA医薬品・ワクチン（感染症及びがん治療用ワクチン）の研究開発及び製造に係る協業関係を進めていくことを目的とした包括業務提携覚書を締結。 ⑤令和7年3月13日、福島医大が、南相馬市及びTR財団と医療関連分野の連携・協力に関する協定を締結した。 ⑥令和7年11月5日、福島医大が、Meiji Seika ファルマ株式会社（東京都）及びTR財団と感染症領域、免疫炎症領域、がん領域での治療薬創出に向けた研究開発を共同で推進することを目的とした当該の業務提携契約を締結。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。事業におけるアウトカム指標を達成できなかったため（なお、現在のアウトカム指標は当初設定していたアウトカム指標を令和6年度当初時点ですでに達成したため、上方修正したもの）。次年度からは「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」として、浜通り地域を中心とする「創薬関連産業コミュニティ基盤整備事業」を実施する。
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	商工労働部	しごと－政策１)医療機器生産金額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	（１）医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチング支援を行い、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発案件を増加させる。 （２）県内医療機器メーカー等が「開発した製品」及び「開発中の製品」のフォローアップ支援（開発製品の磨き上げ）を行い、製品の流通促進を図る。 （３）ふくしま医療機器開発支援センター（以下、「センター」という。）の「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。	達成	当事業の採択件数	11	件	10	6140万円	○試作補助（マッチング支援） 医療機関等から収集した臨床ニーズと県内ものづくり企業とのマッチングを行い、５件採択となった。 ○製品の磨き上げ（フォローアップ支援） 上市済み製品や製品開発案件を有する県内企業を対象に、売れる製品化のためのフォローアップ支援を公募し、支援を希望する6件の企業案件を採択した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えた。事業におけるアウトプット及びアウトカム指標を達成したため。マッチング支援の周知PRが奏功し、主に県内の医科大学病院と県内ものづくり企業とのマッチング成立によりアウトプットを達成できた。今年度で事業終了を迎えることから、当該事業の利点や事業実施中に見出した課題を引継ぐべく、既存事業（ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業）の不足機能を補完する形式で「医工連携につなげる医師のトレーニング支援事業」及び「医療関連製品の地産地消のための薬路開拓支援事業」を実施する。
③　中小企業・小規模企業の経営基盤の強化に関する取組												
キャッシュレス決済端末導入支援事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内のキャッシュレス導入率上昇のために、県内中小企業者等の意識醸成を図るほか、その導入費用を補助するもの。	達成	セミナー・ワークショップの開催回数	13	回	12	2636万円	CL決済の普及促進のため、セミナーを１３回開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 商工会、各業界団体と連携しながら県内全域でセミナー等を開催するとともに、個別事業者への働きかけを丁寧に行っていくことで、一定のCL決済の意識醸成を図ることができた。 しかしながら、CL決済で新たに生じる決済手数料の負担や事業者の高齢化等の問題に加え、選択できるCL決済端末自体の少なさ等の要因から、実際にCL決済機器の導入に至らないことが多かった。来年度はこれらの課題を改善し、別事業と統合し、引き続き県内のCL決済の導入促進及び中小企業等の経営改善を支援していくこととしたい。
経営支援プラザ等運営事業	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	目標値を設定しない	窓口相談件数	1,035	件	目標値を設定しない	1億1570万円	窓口相談に加え、現地における支援や専門家派遣を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は「企業情報システム」の導入費を補助する。これにより、各課が個別に管理・運用していた企業情報について、データの総合・管理の一括管理が可能となる。情報共有の迅速化と業務の効率化が可能となり、データの整合性を高めることで情報の信頼性を向上させ、部署間の連携を深めることで、より強固な機能型支援体制を構築することができる。
震災関係制度資金預託事業	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	目標値を設置しない	融資実績	５１９．４	億円	目標値を設定しない	3億3388万円	令和7年度　・制度資金利活用推進事業（保証料補助） ・制度資金損失補償事業（損失補償）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。「ふくしま復興特別資金」の融資実績は前年比で増加して推移しており、県内中小企業者の資金ニーズに応えている。
中小企業制度資金貸付金	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	目標値を設定しない	融資実績	１８１．９	億円	目標値を設定しない	172億円	融資実績に合わせ、596.4億円の預託を実施。（残債分含む）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。制度資金ごとの利用実績は前年比で増加している制度が多く、県内中小企業者の資金ニーズに応えている。
中小事業者経営継続支援事業	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	未達成	オールふくしまサポート委員会による経営支援件数	49	件	60	4047万円	・オールふくしまサポート委員会による取り組みは、経営支援を必要とする中小事業者の相談窓口として定着化してきており、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、事業継続支援の役割を果たしていると考える。 ・オールふくしまサポート委員会による支援実績は、令和４年度４２件、令和５年度５０件、令和６年度４８件、令和７年度４９件の協議を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与していると考えられる。Ｒ５年度に整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
避難地域商工会等機能強化支援事業（再掲）	商工労働部	暮らし－政策１）双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	商工会館が被災した避難地域の商工会に対して、商工会館施設及び設備の復旧整備に要する経費の一部を補助する。	達成	商工会館の復旧に係る補助件数	1	件	1	2118万円	双葉町商工会より令和７年５月２２日付けで、総事業費108百万円、補助対象経費88百万円の補助金交付申請書の提出があり、令和７年６月５日付けにて補助額21,280千円で交付決定した。当該商工会の復旧事業は令和８年1月に完了し、同年３月に補助金21,280千円を交付した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （役割終了） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業により、双葉町商工会の機能回復・強化が図られ、総合計画の指標である双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況に寄与する。なお、避難地域の商工会館の復旧は、双葉町商工会館の復旧により完了するため、事業自体は終了となる。
④　中小企業の事業承継に関する取組												
ふくしま事業承継等支援事業	商工労働部	しごと－政策１）事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	達成	ふくしま事業承継貴金利用者数	107	件	25	18億3847万円	・事業承継等人材育成事業 令和７年10月から令和８年１月まで、「事業承継税制支援セミナー」２回、「事業承継支援セミナー（商工団体・金融機関向け）」１回、「事業承継支援セミナー（経営者向け）１回を開催し、１５１名の参加があった。参加者の事業承継、事業承継税制の知識蓄積およびスキルアップに努めた。 ・事業承継貴金 事業承継ニーズの高まりを捉え、令和8年3月末時点で107件(前年同月比324%)、3,245百万円(288%)と増加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。今年度においても、事業承継の支援機関と事業承継の当事者両方に事業承継支援セミナーを行い、事業承継の体制強化を図るためである。
ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	商工労働部	しごと－政策１）事業継承計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による、計画づくりから事業実施後のフォローアップまでの伴走型支援を行う。	達成	本事業の小規模企業枠により支援を行った企業者数（単位：件）	158	件	130	5138万円	補助対象事業を公募し、２２０件の応募件数があり、内容を審査し１６６件（小規模企業枠154件、商店街枠12件）の事業を採択した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。次年度は申請枠を変更・増設した。申請枠の内容を整理することで、申請内容に適したタイプで申請が可能となる。
⑤　中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組												
ふくしまブライド発信事業	観光交流局	しごと－政策１）県産品輸出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	（国内） ・県内外におけるイベントの誘致や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光業と連携した情報発信を展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。 （海外） ・海外における県産酒情報発信拠点の設置及び運営、飲食店及び小売店におけるプロモーション等を実施することにより、県産酒の認知度向上及び既流通銘柄の取扱い拡大を図る。また、欧州での展示会出展など、現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等や、海外コンペティション出品への支援を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	達成	県産酒等に係るイベントの開催	8（国内4,海外4）	回	6	1億5042万円	・令和７年５月21日に全国新酒鑑評会金賞受賞セレモニーを開催した。 ・大阪において７月に、阪急梅田駅構内で催事。８月に試飲商談会を開催した。 ・JR新橋駅前SL広場において、10月に「ふくしまの酒まつり」を開催した。 ・JR高輪ゲートウェイ駅前において、２月に「FUKUSHIMA SAKE GROOVE」を開催した。 ・海外においては、米国NYの酒販店内において県産酒情報発信拠点の設置・運営を行うほか、同市内の酒販店及び飲食店約２店舗において県産酒プロモーションを実施した。 ・オランダにおける北海水産と連携したふくしまの酒PRイベント（７月）、フランスにおけるSalon du sake2025へのブース出展、飲食店フェアを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一の獲得などを活かしながら、「ふくしまの酒」の魅力を効果的に発信している。
ものづくり企業海外展開支援事業	商工労働部	しごと－政策１）製造品出荷額等	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	製造業者の海外販路拡大を支援するため、海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	未達成	ものづくり商談会出展企業数	5	社	6	194万円	出展企業数 ◆FBCアセアン2025ものづくり商談会（ベトナム） 2社出展 ◆PITTI IMAGINE UOMO（イタリア） 1社出展 ◆Ambiente2026（ドイツ） 1社出展 ◆ルワンダ防災展示会 1社出展	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （別事業に統合） 本事業は総合計画にプラスの影響を与えた。海外展示会の出展により、県内事業者の販路拡大に寄与したため。
⑥　県産品の販売促進に関する取組												
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	観光交流局	しごと－政策１）製造品出荷額等	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント米の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※イベントは、地元の希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にする。	未達成	奥会津地域のイベント来場者数	450	人	2000	1273万円	・県から只見川電源流域振興協議会に補助金を支出。奥会津のイベント（奥会津フェス２０２５、以下奥会津フェスという）の開催を支援した。 ※R7.9.14（日）三島町美坂高原にて開催 ・5組のアーティストによる、ライブ演奏などが楽しめるイベントを開催。 ・奥会津フェスと同時開催で、県主催による物産フェア（で「ふくしま」いいものマルシェin奥会津）を開催し、奥会津を中心とした県産品のPRを実施。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （社会情勢・環境変化による廃止） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。奥会津地域の県産品のPRに寄与できたが、輸出及び製造品出荷額の向上に直接的につながるものではなかった。
県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局	暮らし－政策１）県産農産物の輸出額	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	・webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産酒の消費拡大を目指す。 ①webサイト・インスタグラムを活用したプロモーション web広告の配信や幅広い県産酒に係る情報を発信するとともに、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションを展開する。 ②ふくしまの酒コミュニティサイトの運営 参加者が双方向で交流ができるコミュニティサイトの運営をはじめ、ECサイトの動線確保や、リアルイベントを開催する。	達成	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数	318	件数	230	4036万円	酒蔵取材による記事作成、日本酒以外の県産酒を紹介するためのコンテンツ制作及び取材、多言語化対応、Instagramキャンペーンの実施、広告配信等 ○Instagramフォロワー数（3月31日時点）国内：22,944人、海外：4,503人 ○ふくしまの酒コミュニティサイト登録者数（3月31日時点）　25,613人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続（事業統合あり） ＜今後の方向性＞ （成果は十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。Instagramにおいては、キャンペーンの実施等により大きくフォロワー数を伸ばすことができ、たくさんの人に「ふくしまの酒」の魅力を発信することができた。
県産品振興戦略実践プロジェクト	観光交流局	しごと－政策１）県産品輸出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	ふくしま応援シェフ活用事業はふくしま応援シェフ等による情報発信・県産食材の活用により、県産食材の魅力をより一層伝え、更なる消費者の獲解促進を図る。 県観光物産交流協会連携事業は大阪サテライトショップを核とした関西圏での風評払拭対策を継続的に情報発信する。 県産品海外販路拡大事業は、東南アジア地域を中心に、米、青果物、牛肉のプロモーション実施等で県産品の販路拡大並びに本県の風評払拭を図る。 ふくしまの酒ブランド力向上事業は県酒造組合に専門家を設置し、本県日本酒の品質やブランド力向上を図る。 インバウンドに対応した県産品販売力強化事業は、県内における既存免税店及び新規免税店への支援を実施することで、インバウンド誘客や県産品の県内消費拡大を図る。	達成	各国、地域におけるプロモーション品目数の合計	18	品目	15	8417万円	《ふくしま応援シェフ活用事業》 ・首都圏の消費者を対象に県産品のPRを目的としたディナーイベントを開催。 ・県内の生産地において、アウトドアレストラン（Food Camp）を開催し、県産食材の魅力を発信した。 ・上記イベントの模様は、料理メディアdancyuWEBにて発信した。 《県観光物産交流協会連携事業》 ・物産総大阪サテライトショップの運営委託。 《県産品海外販路拡大事業》 ・東南アジア（タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、カンボジア）への桃をはじめとしたインストアプロモーション等を実施。 ・グアムにおけるミニトマトときゅうりのプロモーション ・OnigiriYA（オランダ）、TKtrading（イギリス）における県産品インスタプロモーション ・展示会（Drinkjapan、タイフェックス）出展によるふくしまの酒や県産米のPR 《ふくしまの酒ブランド力向上事業》 ・県酒造組合に専門家を設置し、県内蔵元に対して酒造技術に関する助言啓発活動等を実施。 《インバウンドに対応した県産品販売力強化事業》 ・免税店の申請を希望する事業者を対象にオンラインセミナーを実施。	＜R8年度の状況＞ 規模は縮小、内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
商工業者のための放射能検査支援事業	商工労働部	しごと－政策１）製造品出荷額等	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内商工会議所や商工会に対し、加工食品を対象とした放射能測定検査の実施を支援することにより、県内商工業者の風評被害払拭及び消費者への安全・安心の提供を図る。	目標値を設定しない	放射能測定検体数	150	点	目標値を設定しない	189万円	商工会議所（７箇所）の放射能検査事業を支援している。	＜R8年度の状況＞ 規模は縮小、内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。商工会議所の意向も踏まえながら、測定実績の無い商工会議所は順次終了していき、県内全域を対象としたハイテクプラザの放射能測定に集約していく。
進化する伝統産業創生事業	観光交流局	しごと－政策１）製造品出荷額等	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生や若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	達成	当事業によるインターンシップの参加者数	13	人	12	2995万円	・「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」カリキュラム ターゲット地域：台湾 講義回数：５回及びテストマーケティング ・「福島県クリエイター育成インターンシップ」 伝統工芸や地場産業への関心が高い県内外の大学生等を対象に、技術や販売等の職場体験を通した後継者育成を図ることを目的にインターンシップを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続（事業統合あり） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。インターンシップ応募者は55名おり、その中からより就業意欲の高い者を選考している。市町村と連携を図りながら、将来的な後継者の育成・確保に取り組むことができている。
放射能測定事業	商工労働部	しごと－政策１）製造品出荷額等	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業が製造する工業製品及び加工食品を対象に、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行うことで、企業の負担軽減や検査の迅速化など、風評への対策を図る。	目標値を設定しない	工業製品の残留放射線量測定件数	82	件	目標値を設定しない	1651万円	今年度の工業製品の放射線量及び加工食品の放射性物質において、基準値を超えたものはない。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 工業製品の放射線量及び加工食品の放射性物質検査によって、安全・安心を確認することができた。 利用企業(輸出関連企業含)は事業継続を望んでいる。要望があることから、職員の研修や検査機器の点検・保守を含め、測定事業を継続する。
施策(2)　地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援												
①　本県産業の高度化、高付加価値化に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島県オリジナル清酒製造技術の開発	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大を図る。	達成	清酒製造現場への訪問等による技術移転	52	件	50	1713万円	一般備品４件、重要備品３件納品。麹造合仕込み、保存試験等の実験を実施。日本醸造学会にて成果発表。最新の学術情報および醸造機器関連の情報収集。52製造場を訪問し、成果普及と新製品開発を支援。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新製品の上市件数は製造品出荷額に影響している。 次年度以降は、新たな吟醸香高生産かつ酸低生成の酵母を開発することで、県産清酒の清質向上及び多様性拡大を図る。
② 新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組												
デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	商工労働部	しごと－政策６)現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	デジタル技術の導入により、業務効率化や生産性向上に繋げるだけでなく、働きやすさなど職場環境の向上や企業の魅力向上に繋がる支援として、①デジタル技術の普及啓発・導入支援②地域産業の魅力向上支援③デジタル技術高度化支援を行う。	達成	デジタル技術導入支援数（累計）	127	件	100	6213万円	下半期はセミナー及びワークショップ開催、企業訪問・相談対応、技術トレーニング等を実施し、デジタル技術導入支援数（累計）は指標100件を達成した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。働き方改革・改善の件数は職場や仕事の満足度に影響している。 AI・IoT等のデジタル技術を活用して製造現場の作業効率化や人手不足解消につなげたいというニーズが多くあることから、次年度以降も指標を達成できる見込みである。
企業価値向上推進事業	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	地域の産業振興を担う産業支援機関の機能を強化することで、本県中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	達成	新商品開発件数（単年）	8	件	6	4706万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問：42社 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金：採択19件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。開発製品の売上総額は製造品出荷額に影響している。 引き続き、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの脱部に向けて支援していく。
福島県オリジナル清酒製造技術の開発（再掲）	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内酒造メーカーに対し、県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を開発し、成果を移転することで、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大を図る。	達成	清酒製造現場への訪問等による技術移転	52	件	50	1713万円	一般備品４件、重要備品３件納品。麹造合仕込み、保存試験等の実験を実施。日本醸造学会にて成果発表。最新の学術情報および醸造機器関連の情報収集。52製造場を訪問し、成果普及と新製品開発を支援。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。新製品の上市件数は製造品出荷額に影響している。 次年度以降は、新たな吟醸香高生産かつ酸低生成の酵母を開発することで、県産清酒の清質向上及び多様性拡大を図る。
③ 知的財産戦略の促進に関する取組												
企業価値向上推進事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	地域の産業振興を担う産業支援機関の機能を強化することで、本県中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	達成	新商品開発件数（単年）	8	件	6	4706万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問：42社 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金：採択19件	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。開発製品の売上総額は製造品出荷額に影響している。 引き続き、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの脱部に向けて支援していく。
知的財産活用推進事業	商工労働部	しごと－政策１)特許出願件数		本県の知的財産の推進を図るため、県内企業等への知的財産の普及啓発、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、関係機関による「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	達成	知的財産セミナー参加者数	158	名	60	2962万円	・特許等調査・出願経費助成：採択件数35件 ・ふくしま知財戦略協議会の開催：２回 ・創意工夫功労者表彰：受賞者６名 ・福島県発明協会開催のセミナー：11回	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、知財セミナー参加者数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の推進に寄与した。 引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っていく。
施策③　ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実												
① 大学発ベンチャーの促進に関する取組												
起業・新事業創出支援事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策１)開業率	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、ＵＩＪターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	達成	起業支援者数	153	者	110	1億8422万円	・事業アイデアの創出（R6～）　参加者38名 ・事業成長支援（R6～）　参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生　11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者　22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト　9名 ・Fターン個別相談会、フックイベント　参加者42名 ・大学発ベンチャーの創出　試作開発支援16名 ・起業アテンダント　ＩＭ2名、起業アテンダント8名修了	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込めるもの。
② 多様な起業の促進に関する取組												
起業・新事業創出支援事業	商工労働部	しごと－政策１)開業率	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、ＵＩＪターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	達成	起業支援者数	153	者	110	1億8422万円	・事業アイデアの創出（R6～）　参加者38名 ・事業成長支援（R6～）　参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生　11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者　22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト　9名 -Fターン個別相談会、フックイベント　参加者42名 ・大学発ベンチャーの創出　試作開発支援16名 ・起業アテンダント　ＩＭ2名、起業アテンダント8名修了	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込めるもの。
しごと－政策２　福島イノベーション・コースト構想の推進												
施策①　福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興												
① 福島イノベーション・コースト構想で重点的に推進する分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）に関する取組												
エネルギー・環境・リサイクル関連産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	専門コーディネート機関により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	未達成	マッチング支援実施件数（件／年）	13	件	15	2911万円	ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営を通じたネットワーキング活動やワーキンググループ活動支援のほか、企業間マッチング支援を実施。また、太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業を令和７年６月から令和８年２月まで実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成であるため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 要因としては、ワーキンググループに参加する企業間で温度差やレベル感の違いがあり、各企業の状況に応じた十分な伴走支援が行えなかったため。現在の事業スキームに加え、本県で新規事業創出が期待されるテーマを対象に、企業の主体的な取組を促すとともに、動静脈産業の連携による事業化を促進するための取組を実施する。
チャレンジふくしま「ロボット産業至命の地」創出事業	商工労働部	しごと－政策２)メードインふくしまロボットの件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メードインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官金連携による協議会の運営、事業者間連携体制の構築支援、海外販路拡大への支援、社会実装を見据えたユースケース創出など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	達成	メードインふくしまロボット件数	75	件	72	4億4034万円	新たにメードインふくしまロボットとして6件の製品を認定した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成し、基本指標（目標値）も達成している。 企業の研究開発への支援等により、自社製品が増えたことで、製品認定の申請が増加し指標を達成することに寄与した。
企業農業参入サポート強化事業（復興）	農林水産部	しごと－政策２)福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	達成	企業の農業参入数（県計）	2	社／年	1	2029万円	・農業参入希望企業に対するフォローアップ、現地案内の実施 ・企業農業参入相談会、セミナーの開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額）にプラスの影響を与えた。 企業からの相談内容を記載したカルテの共有や連絡調整会議の開催により関係機関・団体で情報共有を図るとともに、次年度からは、スマート農業などの新技術導入支援も行うことで、企業の参入及び定着を図る。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の工場立地件数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	未達成	設備等補助件数	2	件	3	9873万円	設備導入等補助件数は、２件であったため、引き続き、企業訪問等を通じて事業の周知に取り組む。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標が未達成であるが、アウトカム指標は目標を達成した。達成の要因は周知不足が挙げられる。 アウトカム指標については、航空宇宙コーディネーターの企業訪問やマッチング支援等により、航空宇宙産業への参入企業の掘り起こしに繋がり、指標達成に寄与した。
	地域復興実用化開発等促進事業	商工労働部	しごと－政策２)福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	達成	事業化件数	149	件	137	46億8359万円	実用化件数 190件、事業化件数 149件(R8.3.31現在)	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数に寄与し、アウトプットを達成見込みであるものの、 審査方法の見直しなど、現行制度の一部見直しを行い地元に裨益するより良い開発テーマを採択していく。
	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	商工労働部	しごと－政策１)工場立地件数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島イノベーション・コースト構想の実現へ向けて中核的な機能を担う「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	達成	イノベ地域企業立地セミナーの実施件数	1	件	1	3396万円	イノベ地域企業立地セミナー開催（１月、参加者数83社117名）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。これまで実施したセミナーでは、参加企業の関心が高まり、立地相談や現地視察につながる事例も確認されるなど、企業立地の促進に一定の成果が見られた。 一方で、立地意向を有する潜在的な企業は国内外に広く存在しており、さらなる情報発信の強化が求められる。浜通り地域をはじめとする優れた立地環境や産業支援制度の魅力をより広く周知し、新たな企業との接点を拡大するため、次年度は従来の首都圏に加え、需要の高い関西圏でもセミナーを開催し、企業立地のさらなる促進を図る。
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	企画調整部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するため、イノベ構想推進本部の運営やイノベ機構に対する運営費の補助、大学等の復興知を活用した人材育成基盤の構築、イノベ地域の交流・関係人口の拡大、進出企業の定着支援や地元企業の参画促進のための取組を実施する。	達成	企業参画促進セミナー参加者数	250	人	150	6億8297万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を7回開催 【復興知人材育成】 ・R7.9.5に事業成果発表会を開催。5年間の事業を通した取組や成果を学生が中心となって発表したほか、約400名の大学関係者等が交流を図った。 【交流・関係人口】 ・ブラッシュアップ事業6件採択 ・デジタルスタンプラリー実施（7-11月末） ・地域住民向けセミナーの開催（2回） 【企業参画促進】 ・県内3方部（浜北、県中・県南、会津）でセミナーを開催し、計250名が参加（オンライン参加含む） ・イノベ地域における進出企業交流会を4回開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持しながら内容を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。今後も、進出企業の定着支援の強化、進出企業のネットワーク形成の推進、進出企業と地元企業の連携事例の増加など、企業参画の促進に向け、成果を意識した事業を構築していく。
施策2	あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進												
	① 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込みに関する取組												
	イノベーション創出プラットフォーム事業	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	・福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（浜通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	達成	プログラム採択者数	37	件	37	3億2199万円	・令和7年度プログラム採択者37者に対し、ワークショップ等の伴走支援（アイデアの磨き上げ、実証実験等）を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
	スタートアップ創出事業	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等での起業による事業化件数	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	イノベ地域をスタートアップ創出の先進地にするべく、県外から革新的なビジネスアイデアを持ったスタートアップや、それを支援する事業者（ＶＣ等）を呼び込むための手段としてのイノベ地域視察ツアーを企画・実行する。また、スタートアップ関係者向けのツアー受入窓口を設けることで、常時スタートアップを呼び込む体制を構築する。地元の自治体や事業者との繋ぎ込みの機会を提供し、ツアー参加者との連携・ネットワークが強化されることにより、波及効果を生み、スタートアップの取組が加速される。	未達成	年度あたりのツアー参加者（数）累計	４４	人	135	1087万円	R5年度　41人、R6年度44人 R7年度　44人 （第1回１４人、第2回15人、第3回１５人） 累計１３２名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 事後アンケートの結果、参加者からFTCの応募予定者が出るなど、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標の達成にむけて、県内への呼び込み及び事業化支援を継続していく。
	② 交流人口の拡大に関する取組												
	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業	企画調整部	しごと－政策２)福島イノベーション・コースト構想の認知度		イノベ構想の成果（魅力）を地域内外に発信することにより、イノベ地域への来訪を一層促すとともに、地元の受入体制を構築する。	達成	事業への参加人数	4752	名	4071	1億3531万円	（１）イノベ地域来訪者受入体制構築事業 地域に継続的に人を呼び込むことが期待されるコンテンツ開発（6件）の支援。 （２）交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ①県内外に向けた情報発信 デジタルスタンプラリーの実施（7月－11月末）、地域住民向けセミナーの開催（2回）、Webを活用した情報発信等を実施。 ②海外に向けた情報発信 海外起業等への情報発信を目的に、海外メディア等を対象とした視察ツアーを実施（1回）。 ③大学等と連携した情報発信 出前講座の実施（26回）、交流イベント（オンライン1回）の実施。	＜R8年度の状況＞ 規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率」の目標値達成に向けて、イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業の参加者数の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。 R8においては、構想の担い手拡大に向け、将来の担い手となり得る県内高校生への体験型プログラム等を新たに実施する。
	③ 地域の産業基盤・生活基盤の整備に関する取組												
	イノベーション創出プラットフォーム事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	・福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（浜通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	達成	プログラム採択者数	37	件	37	3億2199万円	・令和7年度プログラム採択者37者に対し、ワークショップ等の伴走支援（アイデアの磨き上げ、実証実験等）を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
	⑤ 情報発信に関する取組												
	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（再掲）	文化スポーツ局	暮らし－政策１)東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを蓄実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外へ共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館（以下「伝承館」）の管理運営を指定管理者に委託する。	未達成	一般研修参加人数	12640	人	14300	4億2515万円	来館者数　92,601人 ・研修利用：297団体（12,640人）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に、プラスの影響を与えた（当該事業は、伝承館の管理運営であり、伝承館の来館者数に直結する）。 伝承館の資料収集や調査・研究の成果を活かすとともに、復興の進展を踏まえた展示更新、魅力的な企画展開催及び研修内容の充実を図ることで、来館者満足度を向上させてリピーターを増やし、制作した震災学習のPR動画を活用や、近隣学校や旅行代理店を通じた誘客活動強化等により、来館者増につながった。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島イノベーション・コースト構想推進事業（再掲）	企画調整部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	福島イノベ構想の実現に向け、福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するため、イノベ構想推進本部の運営やイノベ機構に対する運営費の補助、大学等の復興知を活用した人材育成基盤の構築、イノベ地域の交流・関係人口の拡大、進出企業の定着支援や地元企業の参画促進のための取組を実施する。	達成	企業参画促進セミナー参加者数	250	人	150	6億8297万円	【本部運営事業】 ・福島イノベ構想推進本部会議を7回開催 【復興知人材育成】 ・R7.9.5に事業成果発表会を開催。5年間の事業を通した取組や成果を学生が中心となって発表したほか、約400名の大学関係者等が交流を図った。 【交流・関係人口】 ・ブッシュシュアップ事業6件採択 ・デジタルスタンプラリー実施（7-11月末） ・地域住民向けセミナーの開催（2回） 【企業参画促進】 ・県内3方部（県北、県中・県南、会津）でセミナーを開催し、計250名が参加（オンライン参加含む） ・イノベ地域における進出企業交流会を4回開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持しながら内容を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標における「浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率」の目標値達成に向けて、補完指標である「浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数」の増加に寄与するなど、プラスの影響を与えた。今後も、進出企業の定着支援の強化、進出企業のネットワーク形成の推進、進出企業と地元企業の連携事例の増加など、企業参画の促進に向け、成果を意識した事業を構築していく。
施策3　地域の企業が主役となる取組の推進												
①　地元企業の技術力向上と構想への参画拡大に関する取組												
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業	企画調整部	しごと－政策２)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数		地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知（復興知）の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数（R3からの累計）	17,239	人	10,000人	4億2327万円	・R3年度から R7年度までの5カ年計画で、17大学等21事業に対して補助金を採択し活動を支援。 ・地元市町村と連携した各大学による、地域の課題解決を目指すプログラムや、大学等の学生や地域の若者等を対象とした、構想に掲げる重点分野を担う人材を育成するプログラムなど、特色ある教育研究プログラムを実施。 ・R7.9.5に事業成果発表会を開催。5年間の事業を通した取組や成果を学生が中心となって発表したほか、約400名の大学関係者等が交流を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を見直しして新規事業として実施 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） これまで当該事業は総合計画の基本指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」にプラスの影響を与えた。R3年度から R7年度までの5ヵ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R8年度から新たに開始する後継事業においては、将来的な事業の自走に向けて、これまで以上に大学等と市町村の連携強化を求めるほか、地域への学生派遣（インターンシップ等）型プログラム等の実施を通じて、イノベ構想の実現や復興に貢献する人材育成や定着、担い手の拡大を図る。
廃炉関連産業集積基盤構築事業	商工労働部	しごと－政策２)廃炉関連産業への参入支援による成約件数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要とする資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	達成	マッチング事務局の支援による成約件数	１９９１	件	1,200	1億81万円	マッチング会の開催（１回）、廃炉スタディツアーの開催（２回）、競争力強化支援（対象：６社）、資格取得・品質認証等取得の支援（随時）、交流会の開催（２回）、展示会の開催（１回）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。廃炉関連産業への参入支援による成約件数に寄与し、アウトカムを達成見込みであるためも。 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による支援を引き続き行うとともに、県内企業のPR強化に取り組むことで、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援していく。
施策4　福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進												
①　構想を支える人材育成に関する取組												
エアロスペース人材育成事業	商工労働部	しごと－政策２)人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内若年者（学生および在職者）に対し、航空宇宙関連のものづくり人材育成としてエアロ事業（航量航空機活用事業）とスペース事業（宇宙機器製造人材育成事業）を軸に専門技術技能を有する人材育成を行い、関連産業への従事者を増やす。 航空宇宙関連産業の発展と人材育成を目的としたもので、LSAの利活用、宇宙関連機器製造技能者育成プログラムの開発と実施、企業在職者向けセミナーの3つの柱から構成されている。 併せて企業ニーズにも対応し、県全体の航空宇宙分野の担い手育成と新産業への参入を目指す企業の人材育成に寄与する。	達成	テクノアカデミーにおける航空宇宙関連機器設計・製作・評価に関する講義時間数（参加人数）	1,043（87）	時間（名）	800	5092万円	①軽量飛行機の利活用については、7月の大阪・関西万博の展示、若年層に対する特別授業（3回）を実施した。 ②技能者育成プログラムの開発については、３回の検討委員会を経て、年度内に初学者・作業者層向けのスキル階層プログラムの充実を進めている。 ③企業在職者向けセミナーは、宇宙関連産業セミナーとして1回目を7月に実施（20名参加）、2回目を1月に2日間実施した。（合計35名参加）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。テクノアカデミーで航空宇宙関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に継続的に輩出し、関連企業の特に若年層を中心とした人材確保に加え、県内企業に対する技術力支援、航空宇宙分野への参入実績作りを支援にも効果があるものと考える。
ふくしま水素エネルギー人材育成事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招聘しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用価値などの利活用に関する各種講座やイベントを実施する。 ①子どもたちを対象とした人材育成 水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。 ②テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成 水素利活用の学科・実習を学び、FCVの課題製作に取り組む。 ③企業在職者等を対象とした人材育成 水素や燃料電池分野の取り巻く状況や、水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。	達成	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H))	182	時間	150	3953万円	①１０月２５日にこども向けイベント「水素チャレンジパークふくしま2025」を開催した。また、イベント後に小中学生を対象とした出前講座を３回実施した。 ②FCV製作については、１０月から講義を開始し、ソーラーカーから燃料電池車への改造を行い、動作確認、走行特性の測定を実施。また、リーフふくしま2025、水素チャレンジパークふくしま2025、ロボット航空宇宙フェスタ2025の展示会に出展し、取組内容を紹介した。 ③高校生を対象とした水素体験学習を実施した（1件） ④企業在職者等向けセミナーは、９月２７日にキックオフイベントを実施。その後高圧ガス関連資格セミナー、水素活用計画策定ワークショップ、水素関連施設見学会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。テクノアカデミーで水素関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に輩出するとともに、在職者に対して水素に関する知識・技術の付与により水素関連産業の人材確保および関連産業間のつながりに寄与した。また、若年者へ水素エネルギーの興味・関心を高め理解促進や意識醸成を図る効果があるものと考える。
福島イノベ構想推進産業人材確保事業	商工労働部	しごと－政策２)人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	２　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学等や出前講座等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	未達成	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数	1647	人	2120	2760万円	県内の工業高校等を対象として関連する企業や施設の見学等を行った。 ①イノベ関連企業・施設の見学　51回1,647名 ②学生向け企業紹介セミナー　3回　361名 ③保護者向け企業紹介セミナー　2回　19名 ④求職者向け企業紹介セミナー　4回　54名 ⑤出前授業の実施　30回1,078名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 設定したアウトカムは達成できなかったものの、参加生徒のイノベ企業への関心は向上しており工業高校生の県外流出減少に寄与できるものと考える。
②　地域に根付く教育研究機能の集積に関する取組												
「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（再掲）	企画調整部	しごと－政策２)復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数		地域経済・地域社会を支える基盤である大学等の高等教育機関の教育研究を活用し、福島復興に資する知（復興知）の浜通り地域等への集積に向けた取組を支援するとともに、大学等と福島県、関係市町村、研究機関や企業、商工団体等が一体となった地域連携を推進する。	達成	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数（R3からの累計）	17,239	人	10,000人	4億2327万円	・R3年度から R7年度までの5カ年計画で、17大学等21事業に対して補助金を採択し活動を支援。 ・地元市町村と連携した各大学による、地域の課題解決を目指すプログラムや、大学等の学生や地域の若者等を対象とした、構想に掲げる重点分野を担う人材を育成するプログラムなど、特色ある教育研究プログラムを実施。 ・R7.9.5に事業成果発表会を開催。5年間の事業を通した取組や成果を学生が中心となって発表したほか、約400名の大学関係者等が交流を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を見直しして新規事業として実施 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） これまで当該事業は総合計画の基本指標である「復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数」にプラスの影響を与えた。R3年度から R7年度までの5ヵ年事業として17大学等21事業を採択して実施。R8年度から新たに開始する後継事業においては、将来的な事業の自走に向けて、これまで以上に大学等と市町村の連携強化を求めるほか、地域への学生派遣（インターンシップ等）型プログラム等の実施を通じて、イノベ構想の実現や復興に貢献する人材育成や定着、担い手の拡大を図る。
③　国際教育研究拠点に関する取組												
福島国際研究教育機構連携推進事業	企画調整部	しごと－政策２)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	F-REIを核とした市町村や県内企業等との広域ネットワーク形成や地域に根差した「おらがF-REI」の実現に向けた連携推進を図る。	未達成	コーディネーターによるF-REI関係者や関係機関等への訪問、相談対応件数（延べ）	74	件	100	3751万円	F-REI、福島イノベ機構、県の三者包括連携協定（R6.6）に基づく取組や、福島イノベ機構に設置しているコーディネーター（2名）によるコーディネート活動を始め、F-REIの認知度向上や研究成果の産業化、地域との連携促進に向けた取組を実施しており、地域からの提案に基づくF-REIとの連携した取組組成に当たっては2回の公募を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。F-REI、福島イノベ機構、県の三者が連携して、イノベ構想とF-REIの理解促進、イノベ関係者とF-REIとの連携促進に取り組むことにより、F-REIの研究開発等の進展、更にはイノベ構想の更なる発展につながるため。 R8年度は、F-REI、福島イノベ機構と連携した取組を引き続き実施する他、F-REI研究者と県内企業との交流会の開催や県外企業のイノベ構想への参画推進、F-REIの認知度向上、F-REIと地域の多様な主体との共創関係構築を図る。
しごと－政策３　もうかる農林水産業の実現												
施策1　農林水産業の多様な担い手の確保・育成												
①　農業担い手の確保・育成に関する取組												
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのＰＲや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	未達成	市町村における新規就農者サポートセンター設置数	19	センター数	40	1億5747万円	・お試し就農研修生　21名　うち直接雇用17名 ・現地見学会の開催　３コース計20名 ・ポータルサイト「ふくの うし」の運営　208,597PV ・公式Instagramの運営　フォロワー2,157名 ・新規就農者サポート組織の活動支援　13地区 ・教育機関と連携した就農促進事業　10農業高等学校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援　18団体	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 各種イベントの開催、就農支援情報等の発信、農業高校生等への就農意欲醸成のための取組等による就農希望者の掘り起こし、就農希望者のフォローアップを行う市町村等への支援、就農後の定着のための青年農業者団体への支援など、段階に応じた施策を実施し、成果を得ることができた。 新規就農者を安定確保するため、継続した事業実施が重要であることから、実績や事業ニーズを分析し一部内容を見直ししつつも規模・内容・手法を維持し、継続して取り組みを行う。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ふくしまの畜産復興対策事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)県産農産物価格の回復状況（牛肉）（再掲） ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の生産基盤とブランド力を早急に回復させ、畜産業の復興図ることを目的に、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	未達成	交付対象増頭数	28	頭	150	4562万円	○中規模農家生産基盤強化事業 令和7年度実績報告完了。交付対象増頭数は28頭であった。 ○うまい！「福島産牛」生産・販売力強化対策事業 「福島牛「福船花」」の認知度向上と販売拡大に向けて、下記のフェアやイベント等を実施した。 ・産地ツアー：卸売店等を対象とした製造現場及び農場等を視察 　※夏季：令和7年6月17日実施（９社参加） 　※秋期：令和7年10月29日実施（12社参加） ・販売促進フェア：量販店69店舗、飲食店14店舗、宿泊施設：1店舗 　※期産期：令和7年11月28～30日に２カ所で実施（MIDETTE及びコラッセ） ・情報発信：TV(仮印)及びラジオ(仮印)パブリシティ、YouTube、Instagram ・県内の各種イベントでのPR 　※令和7年10月18～19日：LIVEAZUMAに出展	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 酪農経営の厳しい状況を支援するため、他事業により飼料価格上昇分の一部補助や泌乳持続性の高い経営への転換による経営支援を実施しており、深刻な酪農経営の危機からの回復が期待されることから、本事業に取り組む酪農家数の増加が見込まれる。
ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	農林水産部	しごと－政策３)農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	達成	農地所有適格法人等数	982 （暫定値）	法人	940	201万円	市町村、JA等とサポート体制を構築し、ビジョンづくりに向けた話合いや高収益作物の試験栽培の導入に係る技術的な支援等、サポート活動を行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数）にプラスの影響を与えた。 当該事業を活用した法人化を推進することにより、アウトプット指標である農地所有適格法人等数の増加に寄与している。 次年度についても、地域農業の持続的な営農体制を構築するため、集落営農組織の活性化に向けた支援を継続する。
果樹園地継承促進事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修は場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。	達成	県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの貸借面積	50	ha	20	39万円	園地リスト（園地の継承を希望する生産者とは場データ）は８産地で更新、園地マップは４産地で更新され、就農相談会等で活用された。また、新たに１産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、研修が行われた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標は目標を上回り、成果が十分確保できる見通しである。一方で、生産者の高齢化が進み、耕作放棄地等が増加していることから、アウトカムの指標と乖離が見られている。 引き続き、産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修は場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の充実に加え、新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。
新規就農者育成総合対策事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備や市町村等の支援体制の整備により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	未達成	経営開始資金等交付者数	289	人	314	7億4798万円	国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、交付主体である市町村、福島県農業振興公社と連携し、要望調査に基づく交付を進めている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（新規就農者数）にプラスの影響を与えた。アウトカム指標である新規就農者数は目標値を達成している。新規就農者を直接的に支援する唯一の事業であり、就農希望者及び市町村等関係機関からの関心が非常に大きく、本県の新規就農支援関連事業の根幹となる事業として引き続き継続していく。 なお、経営開始資金は、自営就農する新規就農者の初期経費軽減に大きく寄与し、その後の定着にも大きく影響することから、引き続き目標達成に向けて事業の周知方法を関係機関と調整の上、活用促進を継続する。
地域計画策定・実現加速化支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画について、原子力被災地域で農業者の帰還や営農再開が進まず、令和6年度末までの策定が困難な地域等において、策定に向けた農業者等の話合いによる合意形成の促進など、市町村等の地域計画策定に必要な取組への支援をするとともに、地域計画の見直しや実現推進のため、研修会の開催や話合いにおける助言など、市町村等への支援活動を行う。 また、地域計画の策定・実現を加速化するため、担い手の不足する地域等において、地域計画に位置付けられる新たな担い手等を確保・育成するために必要な機械・施設の導入を支援する。	達成	事業を実施した地域計画策定地区数（累計数）	120	地区	95	7524万円	（１）地域計画サポート事業 　ア　地域計画の策定　交付要領制定（R7.6.23付け） 　　※要望を調査したものの、原子力被災地域 　　において活用見込みなし。 　イ　地域計画の実現推進　570千円（R8.3未現在） （２）地域計画担い手確保支援事業 　通常タイプ：実績件数　56件　71,789千円（R8.3未現在） 　経営継承タイプ：補助事業　実績件数　１件　1,800千円 　　推進事業　１件専門家派遣	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である事業を実施した地域計画策定地区数は目標地を上回る見込みであり、地域の担い手の確保・育成に寄与している。 次年度についても、地域の担い手育成を加速させるため、中小規模の経営体等の支援を継続する。
農業でふくしまぐらし支援事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県外からの就農促進のため、地域における移住就農者の受入体制の強化や就農時の初期費用の負担軽減に加えて、雇用就農者の労働環境の改善等を図ることにより、より安定した新規就農者の確保に取り組む。	未達成	事業を活用した市町村及び地域数	9	件	21	3187万円	・首都圏での移住就農相談会開催　参加者96名 ・移住就農お試し体験　10回29名	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 首都圏での就農相談会開催や移住就農お試し体験により就農希望者を確保し、継続してフォローアップすることで将来的な就農者確保に繋がる。 また、お試し移住就農事業により年度中の雇用就農者確保ができた。 一方で、補助事業の活用が進んでいないため、就農希望者のニーズ等による補助メニューの内容を分析し、規模や内容を見直しして、継続実施する。
農業短期大学校施設統合整備事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	未達成	長期就農研修生の受入人数	7	人	10	3億1158万円	・農業短期大学校食堂の改修 ・スマート農業トレーニングフィールド設置 ・田子生寮解体設計の完成	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 新たに整備した研修施設であるスマート農業トレーニングフィールド利活用によりカリキュラムの充実強化が図られる。 また、食堂の改修により生活機能の充実が図られ、今後の入学を検討している方へもプラスの影響を与えている。十分な成果があったことから、内容・手法を維持し、継続して取り組みを行う。
農業繁忙期労働力確保・供給モデル事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流をあわせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	達成	本事業に参加した作業員の延べ人数（累計）	777	件	700	3089万円	①浜通り発　農業労働力こらんしょモデル事業 　事業実施経営体数　R4：5経営体、R5：5経営体、R6：6経営体、R7:6経営体 ②農ワーク旅 　ツアーの開催　R4:３回、R5:２回、R6:4回、R7:2回 　参加者数　R4：35人、R5：40人、R6：43人、R7：42人	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（新規就農者数）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標は目標を達成しており、当該事業へ参加する作業員を確保することで、農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与している。 次年度についても、これまでの事業実施により、リピーターとなる働き手を一定数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。
福島県農業経営・就農支援センター運営事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	改正農業経営基盤強化促進法第１１条の１１に基づき、県は農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行う相談体制を構築する。	達成	相談件数（就農相談及び経営相談含む）	1451	件	1200	4864万円	令和５年４月より総合相談窓口として福島県農業経営・就農支援センターを設置。認知度の向上に伴い、相談は増加傾向にあり、今後も相談件数が増加する見込み。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標（新規就農者数）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である「相談件数」は目標値を達成する見込み。相談者のニーズに応じて、きめ細かい支援を行うことで、新規就農者の確保・育成に取り組んでいく。 今後、福島県農業経営・就農支援センターのみでは相談対応が難しい場面も想定されるため、市町村等関係機関との連携を強化し、相談者の対応に当たる。
②　林業担い手の確保・育成に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
林業アカデミーふくしま運営事業	農林水産部	しごと－政策３)新規林業就業者数		林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	未達成	長期研修の受講生数	6	人	15	6565万円	長期研修及び短期研修を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和8年度の研修生確保に向け、早期に高校等への丁寧な説明と情報収集、SNSやオープンキャンパス等の開催などPRを幅広く実施したため。
③　漁業担い手の確保・育成に関する取組												
水産業復興加速化総合対策事業（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県の海面・内水面水産業が真の復興を成し遂げるため、関係者全てが意欲を持って取り組み、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。 （１）本県水産業の操業拡大を継続していくために必要な、新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁業経営体や産地水産流通・加工業者の事業継続・拡大に必要な漁具・機器、操業に必要な機器等の導入に対し支援する。 （２）漁業協同組合が行う、生産活動に必要な共同利用設備の更新・追加、事業の安定的運営に必要な経費や、漁協の事務負担軽減に繋がる取組を支援する。 （３）県漁連が県産水産物の生産・流通拡大計画を策定し取り組む、事業活動の強化・拡大を支援する。 （４）地域の現状を知る機会や課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組や、内水面漁協等が行う増殖事業（種苗放流）に必要な経費を支援する。	達成	操業拡大に必要な漁具等の更新追加を支援した漁業経営体数	457	件	285	5億5889万円	補助事業により、漁業者への漁具導入、水産流通・加工業者への機器導入等を支援。また、委託事業により県内で水産関係イベントを開催。さらに、調査船により震災後の未利用海域等の資源調査等を実施し、漁業者へ情報提供。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、当該事業により新規就業者の定着対策、操業拡大に必要な漁具等の導入、流通・加工業者の事業拡大に必要な機器の追加等を支援したため。 Ｒ７年度で本事業は終了となるが、漁業は今なお復興の途上にあり、復興を加速化させるためには、生産拡大や生業継続に向けた体制整備を支援し、復興を更に牽引する対策が必要であるため、Ｒ８年度以降の後継事業を構築する必要がある。
施策2　生産基盤の確保と整備の推進												
①　農業生産基盤の強化に関する取組												
ふくしま復興農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと－政策３)担い手への農地集積率	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	被災12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等への農地の集積・集約化を促進する。	達成	農用地利用集積等促進計画契約面積	1427	ha	300	1億1497万円	農地中間管理機構及び市町村等と連携し、目標300haに対し、実績1,427haを県公告した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（担い手への農地集積率）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である農用地利用集積等促進計画の公告実績は、目標値を上回る見込みであり、被災12市町村における農地集積率の向上に寄与している。 次年度についても、被災12市町村における営農再開を加速させるため、農地中間管理機構及び被災12市町村への支援を継続する方向。
経営体育成基盤整備事業　他	農林水産部	しごと－政策３)ほ場整備率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	達成	ほ場整備の実施地区数	22	地区	20	45億4193万円	工事着手した面積　131.9ha	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由として、本事業を実施することにより、ほ場整備工事が進捗し、総合計画の基本指標である「ほ場整備率」が増加するため。 ほ場整備計画地区及び希望地区の賦存量に応じて、整備を進捗させていく必要があることから、規模・内容・手法を維持した継続が必要である。
農村環境整備事業実施計画費	農林水産部	しごと－政策３)ほ場整備率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	ほ場整備や水利施設の改修、ため池の防災工事などのハード事業を推進するために、農村環境整備に関する計画策定の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	達成	調査計画実施地区数	33	地区	33	5億6753万円	33地区で農業農村整備事業の実施に向けた調査計画を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標値の33地区に対し実績が36地区の実績となり、指標にプラスの影響を与えた。ほ場整備の調査計画について、市町村及び土地改良区の要望は多いため、引き続き、計画的なハード事業の推進に向けて、R8年度も継続して調査計画を進める予定である。
農地利用集積対策事業	農林水産部	しごと－政策３)担い手への農地集積率	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。 また、機構を活用して農地の利用集積・集約化を行った地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積・集約化を促進する。	達成	農地中間管理機構による転貸面積	5163	ha	4800	10億5284万円	農地中間管理機構及び市町村等と連携し、目標4,800haに対し、実績5,163haを転貸した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標（担い手への農地集積率）にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標である農地中間管理機構の転貸面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積率の向上に寄与している。 次年度についても、担い手への農地集積を推進するため、農地中間管理機構及び市町村への支援を継続する必要がある。
復興基盤実施計画（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	達成	調査計画実施地区数	1	地区	1	1552万円	1地区で復興基盤整備事業の実施に向けた調査計画を実施している。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。避難指示が解除された区域においても、事業要望のある地域において、事業構想が立案できている。
復興基盤総合整備事業（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	津波により被災した地域及び避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画圃場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	達成	復興事業により実施した農地整備事業の地区数	57	地区	54	147億1455万円	工事着手した面積 269.4ha	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。基盤整備と同時に担い手への農地集積・集約化を図ることにより、事業実施を契機として営農再開が進められている。
②　農業水利施設の保全管理に関する取組												
かんがい排水事業　他	農林水産部	しごと－政策３)担い手への農地集積率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行い、農業用施設の安定的な機能の確保とひいては農業生産性の向上を図る。	達成	長寿命化対策工事の実施地区数	56	地区	39	18億4338万円	長寿命化工事56地区実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 農業用水の安定供給は、担い手の農地集積の意欲向上にもつながり、営農面積の拡大、ひいては農業経営の安定にも寄与するものである。 引き続き、複数の国庫補助を併せ活用することで、計画的に施設の補修・更新が図れるよう、施設管理者や関係機関と連携して支援していく。
福島大学と連携した地域農業モデル創出事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	持続可能な地域農業モデルを創出するためには、安定供給（生産）体制の確保や農業用施設の保全管理が重要な課題となっていることから、新規就農者や若手就農者への技術継承を進めるとともに、一人あたりの維持管理作業の負担を軽減する対策を講じる。 これらの課題は喫緊に対応すべきものであり、県単独で迅速に対応等することが困難であることから、外部の専門研究機関へ委託し検証することとする。具体的な委託先としては、県全体を研究フィールドとして活用し、各地域の自治体等との密接な連携体制や気候風土に適応したフォローアップが可能で、迅速かつ継続的な対応や他地域への展開も見込める「福島大学食農学類」とする。	達成	プロジェクト検証にかかる導入箇所数	3	地区数	2	1639万円	・維持管理の負担軽減対策導入個所数：0件（南相馬市小高で検証中） ・三次元再構築が可能となった圃地数：2件（福島市、桑折町）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 維持管理の負担軽減対策導入については、定量的な視点や大学の研究機関としての提言等を含めた結果をとりまとめることで、普及指導等に活用することで事業の成果を展開していくことができる見込み。 三次元モデル再構築が可能となった圃地については、継続したデータの収集により、より精度の高い三次元データとし、その成果を展開することで新規就農者への指導等に活用する。 これらの取組が新規就農者の確保につながるとともに、農業従事者の増加により農業産出額の増加が見込まれる。
③　試験研究に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	農林水産部	しごと－政策３)農林水産試験研究機関が開発した技術件数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	（1）温暖化・異常気象に対応した生産技術開発事業 温暖化・異常気象対策として、高温体制の品種開発、気象変動の予測データを活用したシミュレーションの活用や適応生産技術を開発する。 （2）担い手減少に対応した生産基盤づくり推進事業 農業の担い手不足対策のため省力化、軽労化、中山間地域対策、生産基盤改良等の技術を開発する。	達成	異常気象対策、省力化等研究成果数（普及・参考等）	29	件	15	5646万円	温暖化対策11課題、担い手減少対策10課題の中課題に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ R7の結果を検討した上で再現性の確認等、継続して試験課題に取り組む。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、近年の温暖化や担い手減少のうち、喫緊に対応が必要な課題に取り組んでおり、総合計画の基本指標である農業算出額にプラスの影響を与えることが想定される。
福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県水産業を復興させるため、デジタル技術やバイオテレメトリー技術を用いた実証研究を行い、漁業生産力の強化、漁業経営の効率化、持続可能な漁業を実現し、新たな水産業を展開する。	達成	社会実装した件数（海面デジタル操業日誌）	66	隻	60	3157万円	○デジタル操業日誌、操業支援システムの構築の課題においては、水温計の導入及び通信テスト等を実施し、収集した各種データの解析を進め、操業効率化に向けた情報提供をＨＰにより行った。 ○ICTを活用した種苗放流による資源の安定化の課題においては、移動生態観測装置の装置実験、放流手法の検証等を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由として、当該事業により開発した技術は、効率的な操業を支援し、水揚金額の増加に寄与するため。 「多様な漁業種類に対応した操業情報収集・配信システムの開発」及び「社会実装拠点運営」については、先端技術の実証が進んだため、次年度以降は後継事業により、本県水産業におけるＩＣＴ等の先端技術の社会実装に取り組む。また、「ＩＣＴインフラを用いた効果的な種苗放流による資源の安定化」については、先端技術の実証が進んだものの、種苗の安定生産など実証上の課題が残されたことから引き続き、取組を継続する。
福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	農林水産部	しごと－政策３)農林水産試験研究機関が開発した技術件数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	被災地域農林業の復興と更なる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営の実現が可能となる先端技術の実証研究を行う。 また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	達成	省力化技術等の研究成果数（普及・成果成果等）	10	件	9	5278万円	大規模水田において、乾田直播・大豆・飼料用トウモロコシの輪作の確立のため、各種データの収集を行った。 また、施設野菜畑作物の省力高収益栽培においては、露地野菜の雑草管理体系の確立、ロボット活用による施設野菜の生産管理技術について実証を行った。 さらに、ロボット開発・福島国際研究教育機構における農業研究の推進においては、モモの輸出対応型減農薬防除体系の確立、赤外センサーを用いた高品質ブドウ生産技術の開発、IcT技術を活用した鳥獣被害対策システムの検証、耕畜連携による飼料・有機物の循環システムの確立、　ピーマンの自動収穫に適した仕立法の開発に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め、検証する） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、被災地の営農の省力化や生産性向上に係る研究事業であるが、R9年以降、現在実施中の委託研究が順次終了となるため、今後はこのテーマの研究課題は別事業へ統合するなどの検討が必要となっている。
施策(3)　需要を創出する流通・販路戦略の実践												
①　県産農林水産物のブランド化に関する取組												
ふくしまの畜産復興対策事業	農林水産部	しごと－政策３)県産農産物価格の回復状況（牛肉）（再掲） *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の生産基盤とブランド力を早急に回復させ、畜産業の復興図ることを目的に、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	未達成	交付対象増頭数	28	頭	150	4562万円	○中核酪農家生産基盤強化事業 令和7年度実績報告完了。交付対象増頭数は28頭であった。 ○うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業 「福島牛『福粕花』」の認知度向上と販売拡大に向けて、下記のフェアやイベント等を実施した。 ・産地ツアー：卸売店等を対象とした製造現場及び農場等を視察 ※夏季：令和7年6月17日実施（９社参加） ※秋期：令和7年10月29日実施（12社参加） ・販売促進フェア：量販店69店舗、飲食店14店舗、宿泊施設：1店舗 ※物産館：令和7年11月28～30日に２カ所で実施（MIDETTE及びコラッセ） ・情報発信：TV(8回)及びラジオ(6回)パブリシティ、YouTube、Instagram ・県内の各種イベントでのPR ※令和7年10月18～19日：LIVEAZUMAに出展	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 酪農経営の厳しい状況を支援するため、他事業により飼料価格上昇分の一部補助や泌乳持続性の高い経営への転換による経営支援を実施しており、深刻な酪農経営の危機からの回復が期待されることから、本事業に取り組む酪農家数の増加が見込まれる。
次世代型ふくしまの畜産推進事業	農林水産部	しごと－政策３)県産農産物価格の回復状況（牛肉）（再掲） *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74%	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	デジタル化した超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより日常の飼養管理技術を適正に改善するとともに、出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の選抜を指導し、AI肉質評価システムの生産現場への定着を図る。さらに、当該システムの活用により、バイヤーが求める斉一性の高い優良な肉用牛の出荷に繋げ、併せて「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進することで、福島県内における優良肉用牛の産地形成を確立する。 また、東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	AI肉質評価実施頭数	2300	頭	1900	2億808万円	○肉用牛 現地でのAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を実施した。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行った。 ・研修会開催回数：2回(9名参加、令和8年3月末) ・AI肉質評価実施頭数：2,300頭(令和8年3月末) ○乳用牛 酪農後継者の飼養技術や経営管理能力向上を図るため、酪農後継者自身が必要とする研修会の開催を支援した。 ・経営研修会：3回開催(令和8年3月末)	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肉用牛に関しては、AI肉質評価システムの推定精度の目標達成に目途が立ったことから、令和７年度で継続開発を完了し、令和８年度に実用化へ移行する。これに伴い、AI肉質評価システムの実施を「必須」から「選択」に事業要件を緩和するほか、「福島牛」のブランド力向上のため、新たな取組を要件とする。次年度についても、国と事業要件の協議を進めていく。乳用牛に関して、酪農家にとって必要な研修会を開催し、飼養管理技術や経営管理能力向上が図られることで、規模拡大が進む見通しである。
農林水産業情報発信強化事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産現場の取組状況を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力を県内外に直接かつこれまで以上に強力に発信する。 １　農林水産業情報発信強化事業 生産者の創意工夫や県産農林水産物の魅力などを職員自らが取材し動画で発信する。また、情報発信のための専門知識を習得する。 ２　農林水産部情報発信拡散事業 イベント出展、デジタルサイネージの活用、県産農林水産物プレゼントキャンペーン等により、動画による情報発信の取組を知ってもらう機会の増加を図る。	達成	公開動画本数	120	本	100	467万円	【令和8年3月末現在】 ○情報発信ワーキンググループ 動画制作に係る品目・構成等の検討（3回、3品目開催） （品目：ブドウ、蕎麦、リンドウ） ○職員向け動画撮影・編集研修会 ７回開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由としては、本取組による福島ならではの県産農林水産物の魅力等の情報発信は、各品目が品質・価値に見合う適切な評価を得られることにつながるものであり、これらの取組は県産農林水産物のブランド力強化と本県で生産された農産物の販売額の向上に寄与し、農業産出額の増加に資するものと思料されるためである。
福島ならでは農林水産物ブランド力強化推進事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	各地域農林水産物の市場調査、産地分析、消費者動向調査などの精緻な調査により、「生産」、「流通」、「消費」の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地や各品目の強み・弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定・実践する。	達成	計画策定品目数（累計）	11	品目	9	2736万円	(1) Ｒ７年度プラン策定産地のプラン策定支援 新たにプランを策定する、郡山・きゅうり（ＪＡ福島さくら）、相双・ブロッコリー（ＪＡふくしま未来）、菌床しいたけ（ＪＡ全農福島）の３つの産地において、産地ごとに関係機関・団体と協議するワーキンググループを組織し、市場調査・産地分析を実施。それらの調査結果に基づき、産地戦略を検討した。 (2) Ｒ５～Ｒ６年度プラン策定産地のプラン実践支援 Ｒ５年度プラン策定の３産地（県北・もも、会津・アスパラガス、いわき・ねぎ）、及びＲ６年度プラン策定の５産地（伊達のあんぽ柿、福島さくらのピーマン、岩瀬きゅうり、東西しらかわのいちご、昭和かすみ草）において、産地ワーキンググループの開催を支援するとともに、プランに掲げる取組の実践を支援した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えている。その理由としては、当該事業は計画策定品目において事業実施後３か年に販売額の10%以上の増加を目指しており、「ならではプラン」の実践に取り組むことで、プラン策定品目のブランド力強化が図られることに伴い、本県で生産された農産物の販売額の増加にも資するものと思料されるためである。
福島県高付加価値産地展開支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域１２市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった産地（高付加価値産地）の創出に必要な施設整備等を支援する。	未達成	整備事業件数	0	件	2	1億2195万円	令和7年度に申請があった機械リース導入１件については、年度内に導入済み。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 現在、加工野菜施設、パックライス工場、カントリーエレベーターが稼働しており、また、令和８年度から新たに復興牧場が稼働したことから、今後は、より広域的な取組が期待できる。
福島県産水産物競争力強化支援事業	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度（水産エコラベル等）の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	28	件	19	5億4859万円	水産関係事業者による水産エコラベルの認証取得・維持を支援した。また、首都圏における量販店への販売棚設置に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に寄与することが期待される。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
②　県産農林水産物の販売促進に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
福島県産水産物競争力強化支援事業（再掲）	農林水産部	暮らし－政策１)沿岸漁業生産額	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	県漁業関係団体等に対して、原子力災害による県産水産物への風評払拭とブランド力の強化に向け、第三者認証制度（水産エコラベル等）の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等により、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。	達成	MEL等認証審査及び認証取得支援対象数	28	件	19	5億4859万円	水産関係事業者による水産エコラベルの認証取得・維持を支援した。また、首都圏における量販店への販売棚設置に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 水産エコラベル取得により県産水産物の付加価値が向上し、消費量が増加することにより、水揚げ金額拡大に寄与することが期待される。 原子力災害による県産水産物への風評払拭と、震災で失った販路確保のため、ブランド力の強化や正確な情報発信が引き続き必要である。今後、漁獲量の増加が見込まれることから、継続して支援を行う必要がある。
③　県産農林水産物の輸出に関する取組												
園芸グローバル産地育成強化事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	輸出に取り組む産地や新たに取り組もうとする産地に対して、輸出向け農産物の安定供給を可能とする生産の条件整備の支援及び輸出相手国の検疫条件に対応した防除技術や流通に必要となる保鮮流通技術等の確立により、本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図る。	達成	事業実施地区数	4	地区	4	2290万円	県試験研究機関を通じ、輸出量確保に必要な難防除病害の防除技術実証を継続的に実施している。また、もも、ぶどう、りんご等の輸出量拡大に取り組む産地に対して事業活用の推進を図り、輸出量拡大に向けて取り組む産地に対して事業活用の推進を行った。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。出荷において国内需要の要望への対応が優先されたため、輸出量が伸び悩んだ。 輸出コストの増加から新規で輸出に取り組もうとする産地は少ないのが現状であるため、すでに輸出に関する取組みを実施している産地に対して事業活用を働きかける。
花き輸出体制構築支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	花き産地と輸出業者のマッチング、連携強化により戦略的な輸出産地の体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	達成	輸出診断及び商談会に参加した輸出事業者数	7	回	5	1214万円	前年度調査で判明した花き輸出に有望な品目について、戦略的な輸出の検討に関心を示す産地に対して花き輸出事業者を招へいした検討会４産地に対して行った。 その結果、そのうち２産地では当該事業における補助事業を活用した海外販売店へのPRを行い、定期輸出の開始など戦略的な輸出が始まった。その結果、２産地ともに目標やPR前の実績を大きく上回る輸出実績となった。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度以降は、今年度事業で対象としなかった産地と輸出事業者のマッチング支援を継続する。また、今年度、輸出事業者とのマッチングが成立した産地については、輸出の実践に必要な経費や補助等継続的な輸出開始に向けた支援を行う。 また、今年度の取組により輸出事業者とのマッチングができた産地については、産地の花き輸出の実施を目的として、輸出の試験的な実施に伴う経費の補助等、輸出の開始に向けた支援を行う。
森林環境遠正管理事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)森林整備面積	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森まっぷアクセス件数	16157	件	16000	585万円	予定したデータ更新及びシステムの運用を行った。システム運用に関して、大きな障害は発生しなかった。また、システム利用に係る差異研修会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって、森林施業や木材利用等に貢献している。 今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成果の反映を継続して実施する。
④　県産農林水産物の地産地消に関する取組												
ふくしま"食の基本"推進事業	農林水産部	しごと－政策３)地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合（意識調査）	５　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもたちは地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	達成	ふるさとの農林漁業体験支援事業　支援数	11	事業	10	941万円	・農林漁業体験支援事業　11事業支援 ・食育実践サポーター派遣実績　113名	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。引き続き、子どもやその保護者を対象とした農林漁業体験等の食育活動の機会を創出することにより、県産農林水産物の安全安心の取組について理解を深め、食生活の改善から生活状況、心身の健康回復を図る取組を支援し、指標の改善を目指す。
施策(4)　戦略的な生産活動の展開												
③　県産農産物の生産性向上に関する取組												
ふくしまならではの白給飼料増産推進事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	国産の濃厚飼料の原料である子実用とうもろこしの生産・利用の拡大と、畑地における白給飼料の作付拡大を支援することにより、外部環境に影響されにくい畜産経営を確立する。	未達成	作付面積拡大支援事業の取組面積	136	ha	250	1857万円	令和7年度は大熊町に子実用とうもろこしの栽培モデル実証は８設置し、これまでに生育状況調査を実施している。 10月に現地検討会を実施し、50名が参加した。加えて、メディア（新聞・テレビ）による報道で取り上げられた。また、3月に成果報告会を実施した。事業効果を高めるため、水田畑作課、環境保全農業課と合同で広く耕種農家に周知することで、参加者の増加を図った。 作付面積拡大支援については、17件、13,622aを支援した。 子実用とうもろこし生産機械導入支援では、1件、２機を支援した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 飼料作物作付面積拡大については、令和８年度に稼働予定の田村市及び浪江町の大規模復興牧場向けの飼料生産が拡大したことで当該牧場の経営開始に寄与した。また、その他個人農家等も事業活用により、輸入飼料依存を低減できている。 一方で、今後は作付面積の拡大ではなく、耐倒性の強い新品種・品目等の導入による既存草地等の生産性向上や飼料生産に係る一部作業を耕種農家へ委託する等の分業による省力化により白給飼料増産を図る。
ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	畑作物の産地や団地に対して、畑作物への作付転換のモデルとなる取組や生産体制、作付拡大等への助成及び生産拡大に必要な機械や技術導入を支援することにより加工業者が求める生産量・品質を確保する。	未達成	本事業に取り組む事業主体数（延数）	102	件	538	4777万円	これまで、22の事業主体から要望があり農林事務所へ予算配分した。また、畑作物モデル地区を16カ所に設置して、各地での課題解決を図った。さらに、モデル地区の成果の横展開と地区内情報共有として、畑作物振興チームを県内14カ所に設置して、関係機関との連携体制を構築した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標値(本事業に取り組む事業主体数(延数))は未達成だが、収量や品質向上に取り組む畑作物の農業者への支援により、麦の団地面積や単収は増加傾向にあり、畑作物産地の維持・発展に寄与している。 次年度は、継続して国と連携して畑作物産地を支援し、食料安全保障を図る。また、地域内で県産麦・大豆等を使用した加工品開発など、農業者が地元の加工業者との顔が見える関係を深め、地域内での機運醸成を図る。
ふくしまブライド。優良和牛育成支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	各道府県が肉用牛の改良の成果を比較・競争するため５年に１度開催される全国和牛能力共進会（R9北海道大会）への出品に向けた取組を通じ、肉用牛農家の知識・技術力の向上を図るとともに、大会において好成績を収めることで、「福島牛」や県有種雄牛のブランド力が回復し、枝肉価格や子牛市場の評価が向上し、風評の払拭につながることから、共進会での上位入賞に向け、優良な出品牛の生産や育成・肥育に取り組む生産者への支援、出品に係る防疫衛生対策や出品牛輸送等への補助、加えて、共進会での「福島牛」PRに必要な取組を行う。 令和７年度については、出品候補牛の生産頭数を確保するために、受胎確認を要件として生産者に対して奨励金を交付する。	未達成	県有種雄牛が父牛の繁殖雌牛頭数	177	頭	220	516万円	県、JA全農福島、各JA等が連携し、全国和牛能力共進会へ出品する牛の生産に向けた交配推進を行った。 交配期間は第１期から第３期まであるが、事業実施主体ではの全３期分の受胎報告の取りまとめが完了した。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和８年度は、今年度受胎を確認した出品候補牛が生産された後、出品候補者への移管、短期肥育管理及び調教訓練等が行われるため、それらの取組に対して補助する予定である。令和７年度に事業実施主体から受けている受胎報告から、出品候補牛として移管される頭数が十分に確保される見込みであるため、成果が確保できる見通しである。
環境にやさしい農業拡大推進事業	農林水産部	暮らし－政策４)有機農業等の取組面積	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、より安全・安心な有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	未達成	新規福島県認証有機農産物生産工程管理者数	3	件	5	3465万円	（１）有機JAS認証等拡大支援 （２）有機農産物等の供給体制の整備 （３）有機・エコ農産物の消費流通拡大支援事業 （４）有機農業技術研究開発 （５）新たに開発された技術等の実証・普及展示 有機の認証取組面積拡大のため、補助事業も活用したJAS認証取得支援や生産体制整備を行っている。消費流通拡大のため、消費者に対してのマルシェ開催や生産者・実需者に対する産地見学会・商談会を実施している。 また、県内3方部に合計6箇所の実証ほを設けて、栽培技術の実証・展示を行っているほか、技術研究も行い、より安定した有機農産物の生産に向けた取組を行っている。	＜R8年度の状況＞ 視察・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由としては、有機JAS認証の認証支援と県産有機農産物の消費拡大、販路開拓・拡大に向けたイベント等を開催し、消費者、実需者の理解促進を図ることができたため。 一方、本県有機JAS認証栽培面積は増加してるが、東日本大震災及び原発事故の影響により、栽培面積はピーク時の301ha（H23）と比較し依然として大幅に少なく、引き続き認証取得・継続等を継続支援等が必要である。 栽培面積拡大のためには、販路開拓・拡大による売り先確保が重要であることから、一過性の取組ではなく継続的な関係を築くための取組を実施する。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
次世代園芸産地づくり支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	施設の栽培管理を自動制御する機器や、温暖化対策にも繋がる自動かん水装置・ミスト噴霧装置など、従来までの生産に革新をもたらすスマート農業機器及びそれらを備えた施設の整備を支援する。また、遊休化あるいは後継者不在の園芸用施設を再整備するための経費への補助により、将来の産地の担い手となる新規栽培者等が経営の初期段階から円滑な生産に結びつくように支援する。	未達成	事業実施により増加した販売額累計	72298	千円	150000	2億185万円	園芸関連施設整備へ向け事業活用を支援し、８地区で事業実施となった。	＜R8年度の状況＞ 維持 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標は目標を達成し、成果が十分確保できる見通しである。 アウトプット指標は目標未達であったが、原因は一部の事業でパイプハウスの整備が遅れた事が理由である。今後は予定どおり野菜等の栽培が行われる見込みであるため、次年度以降は成果が十分確保できる見通しである。 JAグループ福島の「ふくしま園芸ギガ団地」構想との連携など、関係機関と情報共有やの調整を進めながら、本事業を活用し、引き続き園芸品目の生産力の強化を進めていく。
次世代型ふくしまの畜産推進事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)県産農産物価格の回復状況（牛肉）（再掲） ＊震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合：95.74％	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	デジタル化した超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより日常の飼養管理技術を適正に改善するとともに、出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の選抜を指導し、AI肉質評価システムの生産現場への定着を図る。さらに、当該システムの活用により、バイヤーが求める斉一性の高い優良な肉用牛の出荷に繋げ、併せて「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育素牛導入を推進することで、福島県内における優良肉用牛の産地形成を確立する。 また、東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種雄牛造成や酪農業における経営能力等の向上研修会の開催支援などに取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	達成	AI肉質評価実施頭数	2300	頭	1900	2億808万円	○肉用牛 現地でのAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を実施した。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行った。 ・研修会開催回数：2回(9名参加、令和8年3月末) ・AI肉質評価実施頭数：2,300頭(令和8年3月末) ○乳用牛 酪農後継者の飼養技術や経営管理能力向上を図るため、酪農後継者自身が必要とする研修会の開催を支援した。 ・経営研修会：3回開催(令和8年3月末)	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肉用牛に関しては、AI肉質評価システムの推定精度の目標達成に目途が立ったことから、令和７年度で継続開発を完了し、令和８年度に実用化へ移行する。これに伴い、AI肉質評価システムの実施を「必須」から「選択」に事業要件を緩和するほか、「福島牛」のブランド力向上のため、新たな取組を要件とする。次年度についても、国と事業要件の協議を進めていく。乳用牛に関して、酪農家にとって必要な研修会を開催し、飼養管理技術や経営管理能力向上が図られることで、規模拡大が進む見通しである。
②　スマート農業に関する取組												
ふくしま型農業DX推進事業	農林水産部	しごと－政策２)スマート農業技術等導入経営体数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材の育成に至る総合的な取組を実施する。	達成	RTKシステム利用件数	185	件	60	1億9458万円	昨年度設置したRTK-GPS基地局の管理や使用に係るライセンス発行などの運営を行うとともに、RTKシステムを活用した農業用機械の補助事業を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本事業の継続的な実施により、スマート農業技術のさらなる導入が進み、作業効率が向上するとともに、各作業が適期に実施されることで、１経営体当たりの経営面積の拡大や、収量・品質の向上が期待できるとともに、県内のスマート農業等技術導入経営体数の増加につながることが見込まれる。
温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業（再掲）	農林水産部	しごと－政策３)農林水産試験研究機関が開発した技術件数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	（１）温暖化・異常気象に対応した生産技術開発事業 温暖化・異常気象対策として、高温体制の品種開発、気象変動の予測データを活用したシミュレーションの活用や適応生産技術を開発する。 （２）担い手減少に対応した生産基盤づくり推進事業 農業の担い手不足対策のため省力化、軽労化、中山間地域対策、生産基盤改良等の技術を開発する。	達成	異常気象対策、省力化等研究成果数（普及・参考等）	29	件	15	5646万円	温暖化対策11課題、担い手減少対策10課題の中課題に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ R7の結果を検討した上で再現性の確認等、継続して試験課題に取り組む。 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、近年の温暖化や担い手減少のうち、喫緊に対応が必要な課題に取り組んでおり、総合計画の基本指標である農業算出額にプラスの影響を与えることが想定される。
福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部	しごと－政策３)新規就農者数	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	持続可能な地域農業モデルを創出するためには、安定供給（生産）体制の確保や農業用施設の保全管理が重要な課題となっていることから、新規就農者や若手就農者への技術継承を進めるとともに、一人あたりの維持管理作業の負担を軽減する対策を講じる。 これらの課題は喫緊に対応すべきものであり、県単独で迅速に対応等することが困難であることから、外部の専門研究機関へ委託し検証することとする。具体的な委託先としては、県全体を研究フィールドとして活用し、各地域の自治体等との密接な連携体制や気候風土に適応したフォローアップが可能で、迅速かつ継続的な対応や他地域への展開も見込める「福島大学食農学類」とする。	達成	プロジェクト検証にかかる導入箇所数	3	地区数	2	1639万円	・維持管理の負担軽減対策導入個所数：0件（南相馬市小高で検証中） ・三次元再構築が可能となった園地数：2件（福島市、桑折町）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 維持管理の負担軽減対策導入については、定量的な視点や大学の研究機関としての提言等を含めた結果をとりまとめることで、普及指導等に活用することで事業の成果を展開していくことができる見込み。 三次元モデル再構築が可能となった園地については、継続したデータの収集により、より精度の高い三次元データとし、その成果を展開することで新規就農者への指導等に活用する。 これらの取組が新規就農者の確保につながるとともに、農業従事者の増加により農業産出額の増加が見込まれる。
③　林業の生産性向上に関する取組												
安全なきのこ原木等供給支援事業	農林水産部	しごと－政策３)林業産出額	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等生産資材の価格が高騰していることから、きのこ生産者の生産資材の購入に要する経費について補助し、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	達成	栽培きのこ生産量	5812	トン	5500	2億7549万円	14団体に対して補助を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 資材価格は高止まりしており、きのこ生産者の生産意欲を減退させないよう、引き続き負担軽減を図ることで栽培きのこ生産量の増加に繋がっているため。
森林環境適正管理事業	農林水産部	しごと－政策３)森林整備面積	4　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	森林情報を一元管理する森林クラウドシステムの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を図る。	達成	ふくしま森まっぷアクセス件数	16157	件	16000	585万円	予定したデータ更新及びシステムの運用を行った。システム運用に関して、大きな障害は発生しなかった。また、システム利用に係る基礎研修会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響与えた。 搭載データの精度を上げ、森林情報地図サイトで情報提供を図ることによって、森林施業や木材利用等に貢献している。 今後とも、システム情報の高度化を図るため、国土調査成果や航空レーザ計測成果の反映を継続して実施する。
④　水産業の振興に関する取組												
ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	農林水産部	しごと－政策３)沿岸漁業生産額（再掲）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	各種メディアによる本県水産業や県産水産物の魅力の発信とナビゲーションサイトの運営等	達成	メディア等による漁業の魅力発信回数	105	回	24	1億1729万円	県産水産物を取り扱う飲食店、販売店を紹介した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 メディア等による情報配信により、消費者の認知を得ることができ、福島県産水産物の消費拡大に資する。また、消費拡大により福島県水産物の需要が増加し、今後の生産量増加につながることが期待できる。 さらなる生産拡大に向けて、情報発信の手法を見直しながら継続する。
⑤　産地競争力の強化に関する取組												
「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案することにより文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施等 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大	達成	フラワーネットワーク等における県産花きの延べ展示施設数	130	か所	100	1705万円	・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。（のべ展示施設数80カ所） ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施した（のべ240回発信）。また、「花を愛でるライフスタイル」推進webサイトや動画を作成・活用するとともに、ラジオ番組を活用した県産花きの認知向上や需要拡大に関する情報発信を行った。 ・県内の旬を迎える花をPRするポストカードを作成し、観光施設や生花店等に配布。 ・県産花きを利用する県民参加型のイベントを開催（３回）し、フラワーアレンジメント製作体験教室やワークショップを実施した。（のべ16回開催100名参加） ・県内小学生を対象に県産花きを活用した花育活動を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれるため。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
オールふくしまの酒づくり支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県オリジナル酒造好的米による高品質な酒造りや、高品質な酒造好的米生産に必要な機械の装備を支援するとともに、県外産の山田錦に代わるオリジナル酒米品種を開発し、新酒鑑評会での評価を高めることで原料となる酒米を県内産への切り替えを促し、本県稲作農家の経営安定化をすすめる。	未達成	「福乃香」の利用蔵数	20	件	27	4638万円	・酒米栽培技術の普及に向け、県内２箇所に福島県オリジナル酒造好適米実証ほを設置。 ・オールふくしまの酒米生産向上事業の推進を行い、５件の農業者組織が事業活用に至った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。主食用米価格高騰により、酒米からの作付転換が急激に行われたことが理由として挙げられる。 主食用米への作付転換が進む中、高品質な酒米の安定生産、安定供給が求められており、既存事業を一部見直しつつ、継続して事業に取り組む。
オリジナルふくしま水田農業推進事業	農林水産部	しごと－政策３)県農産物価格の回復状況（米）（再掲） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合 震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準 * 震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合：99.9%	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	本県稲作農家の経営の安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県オリジナル水稲品種を中心に県産米の食味・品質向上かつ需要に対応する米産地の確立に向けた取組を支援する	未達成	オリジナル品種の作付け割合（%）	「福、笑い」0.5、「天のつぶ」21.0、「量山のつぶ」3.5	パーセント	「福、笑い」0.5、「天のつぶ」24.7、「量山のつぶ」4.7	1468万円	オリジナル品種の作付け面積割合は、「福、笑い」0.5%「天のつぶ」21.0%「量山のつぶ」3.5%、合計25.0%となった。 オリジナル事業を6件の農業者組織が実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。米価が高騰しているため、価格ポジションが回復したかどうかの評価が行えない状況にある。 また、米価の高騰や夏期の高温の影響により、「福、笑い」をはじめとした県オリジナル品種の作付拡大が鈍化する可能性が高まっている中で、継続的に生産量の確保や生産・販売戦略の検討を行う必要があるため、予算規模の見直しや、補助対象者の絞り込みを行いつつ継続して事業に取り組む。
ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	地域の共同防除体制に対して、組織の強化や再編などと組み合わせた面的な防風ネットの設置や地域ぐるみ発病株のせん除など、モモせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除の取組を支援し、長期安定出荷により高品質なももを継続的に消費地へ届けることで風評払拭につなげる。	未達成	早生、晩生の品種割合	38	%	47	674万円	・農林事務所農業振興普及部・農業普及所に対する推進：要望調査を実施（1回）。 ・市町村への推進：各農林事務所による推進を行うとともに要望調査を実施（1回）。 ・モモせん孔細菌病対策連絡協議会等の運営を通じた推進：モモせん孔細菌病対策連絡協議会課題解決検討チーム会議(3回)にて取組事例紹介等により、県内主産地のJA、市町村、農林事務所に事業の活用について推進した。 ・その他会議での推進：果樹技術情報会議において全農、農林事務所へ事業活用の推進を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標を達成できるよう引き続き、総合的防除の観点から、ほ場条件等を考慮した品種構成の改善を推進する。 新規就農者等の新し手確保による共同防除組織の育成を図り、モデル地区を設定するなど重点化した取組により総合防除の推進を図りながら、今後使地として必要な事業内容を精査する。
県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種（ゆうやけベリー）の作付拡大とPRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	未達成	ゆうやけベリー作付面積	6.7	ha	10以上	7228万円	○種苗供給体制整備事業 委託による親苗生産、生産者への親苗配布 （３月までに25,440本生産、14,774本配布済み） ○ブランド確立推進事業 販売PRのため、量販店等での販売促進フェアを開催予定	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （後継終了） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット指標値であるゆうやけベリー作付面積は目標値に達しない見込みだが、令和４年度から栽培が開始された当該品種の作付面積を６ヘクタールを超える規模にまで増やすことができ、本県のいちご生産拡大、農業産出額の向上に寄与したと考えられる。 今後は他補助事業の活用により、栽培用施設等の導入を支援し、ゆうやけベリーを含むいちご全般の生産拡大を図る。
第三者認証ＧＡＰ等取得促進事業	農林水産部	しごと－政策３)第三者認証GAP等を取得した経営体数	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証ＧＡＰ等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	未達成	第三者認証GAP等を取得した経営体数	787	経営体件数	1250	2億3081万円	・補助事業で新規・継続、合わせて147件（令和8年3月末現在）の支援を実施。 ・GAP指導員研修受講を支援した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業は、生産者等に対する認証取得や維持の支援、指導体制の整備などを行う本県独自の事業（国補助）であり、目標値には届かないものの、ＧＡＰの取組は拡大し、平成28年度末の9経営体から着実に増加してきた。また、消費者等へのＧＡＰの認知度向上や実需者と認証取得産地とのマッチングを推進しており、コンビニエンスチェーンでは「ふくしまＧＡＰチャレンジ」マークを付した商品が販売されるなどＧＡＰ認証農産物の利用も拡大している。
地域特産活用産地づくり支援事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽培））について、種苗の安定供給と食用需要に対応し２年で収穫する栽培技術の普及、省力機械による大規模（50a以上）に生産できる栽培体系の普及等と併せ、安定した販売が実現できる販路を確保するための取組を行い、地域特産物の新規栽培者の確保や規模拡大を促進し、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	未達成	おたねにんじんの栽培面積	3.5	ha	5.7	2244万円	①生産振興事業 ・初期生産資材への補助 （2件、6,748千円） ・種子採種への補助 （1件、600千円） ②食需要喚起事業 ・需要喚起に係る委託事業について、9月より小売店フェア や道の駅での販売、12月より飲食店フェアでの料理提供を実施。 ・1月より学校給食の取組等を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標が未確定（令和６年度の実績値は令和７年８月頃確定予定）ではあるが、おたねにんじんを新たに栽培を開始する方やコンテナ栽培に新たに取り組む生産者等に対し、初期生産資材や種子採種の支援をすることができ、規模拡大につながっている。一方、風評の影響や高齢化等により栽培面積は未だ震災前に戻っていないことから、次年度以降も支援を行う必要がある。
風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	農林水産部	しごと－政策３)農業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	農業者の組織する団体等に対し、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組（オンリーワンの取組）、及び新たな挑戦に必要となる取組を支援することで産地の生産力及び競争力強化を図る。	未達成	事業実施地区数	4	地区	5	5295万円	パイプハウス資材導入や農業用機械の導入を支援した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 生産者のパイプハウス資材導入や農業用機械の導入を支援し、園芸産地の生産力強化を図った。 なお、品目によっては価格帯が固定されているものもあるため、支援を継続していく必要がある。
施策5　活力と魅力ある農山漁村の創生												
①　農林水産業・農山漁村への理解促進に関する取組												
「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	農林水産部	しごと－政策３)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）（再掲）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	未達成	関係人口の創出に取り組む地区数（累計）	53	地区	80	1111万円	マッチングサイト掲載に向けた支援を委託業務として発注し、受託業者とともに県内の中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用している団体などに対し、PRを行い、イベント件数を増やすことができている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各団体の工夫によりイベントの参加者が多い状況が見られるほか、イベントを複数回実施する団体ができているためであるが、活動継続のために、若い世代の参画とその育成が必要である。
森林とのきずな事業	農林水産部	しごと－政策３)林業産出額	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	ふくしまの森林について県民が理解を深め、森林(もり)づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進を図る。	達成	森林づくり意識醸成活動参加者数	156287	人	161500	1424万円	福島県森林環境税を活用した森林(もり)づくり活動の取組等について、PR動画を作成し、配信による周知を図った。ほか森林づくりワークショップなどの自己学習活動を４団体において支援し、森林づくりへの関心を深めた。	＜R8年度の状況＞ 各小事業を他事業に移管した上で、規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 継続して情報発信に努めており、多くの県民がこの情報に触れることで、森林（もり）づくり活動の重要性が理解されることが期待される。また、森林づくり活動への支援も継続して実施し、様々な世代が森林（もり）づくり活動に参画する機会を創出することで参画者の増加が期待される。
農村RMO形成推進事業	農林水産部	暮らし－政策５)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する。	達成	伴走支援の対象地区数	5	地区	3	2012万円	新規地区３地区と継続地区１地区が取り組んでおり、引き続き啓発活動に取り組んでいく。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。取組を始める地域への支援継続とともに、活動を継続していく組織は活動定着に向けた支援が必要となっており、活動の定着が新規に取り組みたいと考える地域への一助となる。
遊休農地活用促進総合対策事業	農林水産部	しごと－政策３)自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）（再掲）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	農業者等が遊休農地を再生するための必要経費を補助する。	未達成	事業を活用して遊休農地を解消した地区数	56	地区	80	2282万円	申請地区が4地区あったが、1地区が取り下げとなった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標に対しプラスの影響を与えた。営農再開による解消や農地中間管理機構への貸付による影響がほとんどであり、将来の耕作者を示す地域計画の実現に向けた動きを踏まえて検討する必要がある。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
② 地域産業６次化に関する取組												
ふくしまの元気を創る地域産業６次化推進事業	農林水産部	しごと－政策３)農産物の加工や農売等の年間販売金額	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第４期 ふくしま地域産業６次化戦略」に基づき、地域産業６次化を支える担い手の育成や新たなビジネスモデルの創出、売れる商品づくり等を支援するとともに、事業者課題に応じた専門家派遣や研修会の開催、設備投資への補助を行い、地域産業６次化を推進する。	未達成	６次化人材育成事業における卒塾生数	39	人	50	5040万円	県内４地方（県北、県中、会津、いわき）に企画推進員（相談員）を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。また、令和８年３月末時点で、新商品開発等のソフト支援３件（計画５件）、ハード支援１件（同11件）、ビジネスモデル支援１件（同１件）を行った。さらに、６次化創業塾については、募集定員50名を下回る46名の入塾となったものの、令和７年９月から令和８年３月にかけて開講し、39名が卒塾した。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地方交流組織の新規加入者や、補助金に関する申請相談、６次化統一ブランドへの登録申し込みも一定量あることから、依然として６次化の取組や商品開発意欲は高い傾向にある。 令和８年度は、地域産業６次化をより一層推進し、農林漁業者の安定的な所得と雇用機会の確保、農山漁村の活性化を目指すため、６次化実践者からの相談対応や専門家派遣による商品開発を継続するとともに、農林漁業者、加工業者、卸・小売業者の連携に加え、新たに消費者が参画する“多様な主体による連携型の商品開発”を支援するほか、消費者には都市部の住民や学生・企業が参画するよう取組むことで、関係人口の創出・拡大を図る。さらに、６次化実践者の定着・成長と新たなる６次化実践者の確保・育成のための研修、各経営体の経営発展プラン策定に向けた伴走支援、加工機器等の設備整備支援を行うことで、本県の地域産業６次化の発展につなげる。
③ 鳥獣被害防止に関する取組												
地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	農林水産部	しごと－政策３)野生鳥獣による農作物の被害額（再掲）	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組に対する助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	未達成	鳥獣被害防止総合対策事業実施市町村数	57	市町村数	59	1億6342万円	令和７年度は、市町村及び協議会において、補助事業を活用し、以下の取組が実施された。 ・侵入防止柵（電気柵、ワイヤーメッシュ）の整備　7市町村	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 これまでの継続的な被害防止に向けた取組により、本県被害額の大きな割合を占めていたイノシシの被害を低減することができているためと考えている。一方で、ニホンザルやハクビシン等の中小動物及び鳥類による被害金額が増加傾向にあることに加え、ツキノワグマの出没急増やニホンジカの生息域拡大に注意が必要である。さらなる農作物被害の低減を図るため、被害地域の特性や各野生鳥獣毎に有効な捕獲・被害防除・生息環境管理の３つの総合的な対策を基本として、鳥獣被害防止対策を引き続き推進していく。
鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）	農林水産部	しごと－政策３)野生鳥獣による農作物の被害額（再掲）	7 しごとづくりプロジェクト（しごと）	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等の有害捕獲の取組を支援する。 また、自然環境と共生した農村の実現のため、野生鳥獣の専門的な知識を有する市町村専門職員の確保・育成、配置後の技術向上や被害防止活動を支援し、地域ぐるみで取り組む総合的な対策を推進することで、地域農業の振興と復興を図る。	達成	鳥獣被害対策市町村専門職員数	22	累計：人	20	8637万円	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数　34協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数（累計）　22名	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 その理由としては、市町村専門職員の配置数が増加したことで、農作物の適切な被害防止対策が進んでいることが挙げられる。 県内市町村では専門職員の需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。 このため、現地体験交流等をとおした人材の確保や配置後の専門職員の定着、技術向上のための研修、関係機関の連携強化を支援するとともに、GISを活用した効率的な鳥獣被害対策の展開を支援することにより、地域の実情に応じた対策の実現を図る。
しごと－政策４　再生可能エネルギー先駆けの地の実現												
施策①　再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進												
① 再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組												
再生可能エネルギー普及拡大事業	企画調整部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	再生可能エネルギー先駆けの地の実現に向け、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	未達成	小水力・バイオマス、地熱バイナリーの導入に係る事業化支援件数	0	件	3	2億3874万円	・再生可能エネルギー導入推進連絡会を１回実施した（令和8年2月）。 ・再生可能エネルギーに関する普及啓発イベントを１回実施した（令和8年3月）。 ・地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業1件を採択した。 ・福島県沖における洋上風力発電事業に関するポテンシャル調査を実施した。 ・ペロブスカイト太陽電池事業化可能性調査事業を実施した。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 本事業は総合計画の基本指標に対し、プラスの影響を与えている。地域活用型補助金は中請件数は少ないが、１件あたりの発電設備容量は大きくなる傾向があり、事業の着実な推進は再生可能エネルギー導入量の積み上げに貢献するものである。地産地消型補助金は地域との共生を図りながら、県内需要家が再エネ電気を利用できる形で導入拡大を進めるために今年度から開始する事業であり、来年度は継続案件を含め事業規模を拡大して実施する予定である。 また、引き続き（一社）福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、県内企業の個別相談やセミナーを通じた事業化支援を実施していく。
再生可能エネルギー復興支援事業	企画調整部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島新エネ社会構想に基づき、福島県における再エネ導入量の大幅な拡大に向け、避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	達成	補助事業件数	3	件	3	13億1670万円	送電事業者1者、風力発電事業者2者に対して支援を実施。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 本事業による風力発電所の建設は着実に進んでおり、令和7年度は共用送電線及びそれに連系する８風力発電所が完工した。今後も令和8年度までのすべての風力発電事業の完工に向けて、着実に事業を進めていく。
② 再生可能エネルギーの地産地消に関する取組												
再生可能エネルギー地産地消支援事業	企画調整部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や自家消費型再エネ設備の導入支援等を行う。	達成	住宅用太陽光導入件数（累計）	69935	件	72175	5億2446万円	令和8年3月末時点の実績は、住宅用の太陽光：1,818件、蓄電池：756件、V2H：8件に対して支援を実施した。また、事業者向け太陽光は12件を採択した。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 令和6年度より、事業者向けに100kW以下の自家消費型太陽光発電設備を対象とした補助事業を開始した。引き続き、既存の再エネ導入支援事業と併せて支援を行っていく。
③ 水素社会の実現に向けた取組												
脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	企画調整部	しごと－政策４)定置式水素ステーションの基数	6 豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	福島新エネ社会構想等における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における商用水素ステーションの整備や水素モビリティ等の導入拡大、水素利活用設備の稼働等を通じた水素の普及啓発等を推進する。	未達成	定置式水素ステーションの基数（１基：供給能力300Nm³/h）	6	基	12	8522万円	・令和７年度においては、燃料電池小型トラックへの支援の拡充のほか、水素ステーションの運営、燃料電池大型トラックの運用、純水素燃料電池の導入に対する支援の補助事業を新たに創設するなどにより、水素の普及拡大を推進した。 ・経済産業省が募集する「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に応募し、令和7年5月に選定された。 ・荷主・物流事業者、水素ステーション事業者、自動車会社、県内市町村など、合計55団体が参画する「福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ」を令和7年6月30日及び令和8年3月24日に開催し、燃料電池トラックの普及や水素ステーションの整備に向けた当面の取組等について の議論や県における予算概要の説明を行った。 ・令和7年10月17日には、REIFふくしま2025における特別企画として、水素のトークセッションを開催し、知事から、燃料電池モビリティを含む本県が目指す水素社会のイメージ等についてのプレゼンを行った上で、来場した事業者等に対し、水素社会実現に向けた更なる水素活用の呼びかけを実施した。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標の達成にプラスの影響を与えた。 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」への選定を新たなスタートとし、水素ステーション事業者、車両メーカー、荷主・運送事業者等が参画する福島県水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループにおける議論等を通じ、水素ステーションや燃料電池自動車の普及拡大に向けた取組を推進していく。
福島水素サプライチェーン構築事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	4 産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	・福島県内においては、福島水素エネルギー研究フィールド（ＦＨ２Ｒ）をはじめとした再エネ由来水素製造施設が、整備もしくは検討されているところであるが、それらで製造された水素を「はこぶ」「つかう」ことにより水素の利用を拡大させるには、経済的・技術的・法令的課題がある。 ・そこで本事業では、県内事業者等に対し、水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行うことで、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靭な水素サプライチェーン構築を促進する。	未達成	福島県における水素導入量	0.4	t	100	9989万円	2台の圧縮水素トレーラー導入補助および2件の水素配送費支援を行い、水素導入量（水素運搬量）は0.4tとなった。 また、水素パイプラインの整備・維持に係る調査を三菱総合研究所に委託して実施し、経済性や法規制、技術的課題等に対して関係者からのヒアリング、先進事例視察、文献調査等を行った。	＜R8年度の状況＞ 現概・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標が未達成であるため。 今後は、カーボンニュートラル等を目的とした水素活用機器導入や水素利用先にかかるトレーラー・カードルの導入需要発掘、水素配送費支援を積極的に周知することに加え、FH2Rと水素を利用する事業者とのマッチングを図ることにより福島県内における水素導入量の拡大を推進する。
施策②　再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積												
① エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的な支援等に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	達成	事業化伴走支援企業数(単位:件)	31	件	30	2億6393万円	EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・実証に向けた支援行っている。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・実証に向けて、丁寧に支援を行っていく。
②　再生可能エネルギー・水素関連産業拠点の創出に関する取組												
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	達成	事業化伴走支援企業数(単位:件)	31	件	30	2億6393万円	EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・実証に向けた支援行っている。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 引き続き、EAFの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・実証に向けて、丁寧に支援を行っていく。
福島水素サプライチェーン構築事業	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	・福島県内においては、福島水素エネルギー研究フィールド（ＦＨ２Ｒ）をはじめとした再エネ由来水素製造施設が、整備もしくは検討されているところであるが、それらで製造された水素を「はこぶ」「つかう」ことにより水素の利用を拡大させるには、経済的・技術的・法令的課題がある。 ・そこで本事業では、県内事業者等に対し、水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行うことで、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靭な水素サプライチェーン構築を促進する。	未達成	福島県における水素導入量	0.4	t	100	9989万円	2台の圧縮水素トレーラー導入補助および2件の水素配送費支援を行い、水素導入量（水素運搬量）は0.4tとなった。 また、水素パイプラインの整備・維持に係る調査を三菱総合研究所に委託して実施し、経済性や法規制、技術的課題等に対して関係者からのヒアリング、先進事例視察、文献調査等を行った。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に現時点では十分な影響を与えられなかった。アウトプット指標が未達成であるため。 今後は、カーボンニュートラル等を目的とした水素活用機器導入や水素利用先にかかるトレーラー・カードルの導入需要発掘、水素配送費支援を積極的に周知することに加え、FH2Rと水素を利用する事業者とのマッチングを図ることにより福島県内における水素導入量の拡大を推進する。
③　再生可能エネルギー・水素関連技術開発・事業化の推進に関する取組												
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	未達成	県内企業との共同研究数（単位：件）【累計】	1	件	3	1494万円	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業（補助金）について、令和７年度までに計６件を採択した。 また、令和7年度の未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業における県内高校生等の参加人数は延べ935名である。 産学連携水素研究支援事業においては、福島大学が県内企業と取り組む研究に対する支援を行っている。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業においては、参加した高校生の再エネ・水素関連産業への関心が高まっていることがアンケート結果から判明している。 また、産学連携水素研究支援事業において、より多くの県内企業が効果的に福島大学との共同研究を実施できるよう、福島大学にヒアリングを行いながら支援内容を改善する。
福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー導入量	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	・県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図り、関連産業の育成・集積と雇用の創出を生み出すことで、地方創生へと繋がる好循環システムを確立させる。 ・県内に豊富に存在する森林資源を活用する「バイオマス由来」に着目し、主に再生可能エネルギーを活用し製造される低炭素水素と、同時に発生する「炭化物」の最適かつ効率的な製造システムを研究・実証し、実装に繋げ採算性の高い産業モデルを創出する。	達成	福島大学と関連企業・機関の共同研究数【累計】	8	件	6	2億8822万円	福島大学と県内企業が連携して行う、バイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発・実用化に向けた取組に対して支援した。具体的には、福島大学と県内企業等が8件の共同研究を行った。 また、福島大学が水素エネルギー総合研究所本棟の設計を行ったほか、共生システム理工学類に水素関連コースを設置し、「水素・再生可能エネルギー専修プログラム」を設定、産業技術総合研究所との連携大学院を開設等、大学改革・人材育成の取組を行った。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。水素関連産業へ参入意欲のある県内企業等の本事業への参画によりアウトプット指標が達成し、基本指標（目標値）も達成している。
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	商工労働部	しごと－政策４)再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	4　産業振興・なりわい再生プロジェクト（しごと）	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	未達成	補助事業採択件数	6	件	18	8億4479万円	令和７年度の再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（補助金）は６件採択。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成であるため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。今後は、県内企業と県内大学の共同研究を支援する大学連携枠を、産総研FREAも含めた大学等連携枠へ拡大し、県内企業の研究開発体制の強化を図る。事業化可能性調査も継続して実施し、市場性や技術的実現性の研究を通じた県内企業の新規参入を後押しする。
④　再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成に関する取組												
ふくしま水素エネルギー人材育成事業	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	2　人・さずなづくりプロジェクト（ひと）	県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招聘しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用価値などの利活用に関する各種講座やイベントを実施する。 ①子どもたちを対象とした人材育成 水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。 ②テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成 水素利活用の学科・実習を学び、FCVの課題製作に取り組む。 ③企業在職者等を対象とした人材育成 水素や燃料電池分野の取り巻く状況や、水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。	達成	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	182	時間	150	3953万円	①１０月２５日にこども向けイベント「水素チャレンジパークふくしま2025」を開催した。また、イベント後に小中学生を対象とした出前講座を３回実施した。 ②FCV製作については、１０月から講義を開始し、ソーラーカーから燃料電池車への改造を行い、動作確認、走行特性の測定を実施。また、リーフふくしま2025、水素チャレンジパークふくしま2025、ロボット航空宇宙フェス2025の展示会に出展し、取組内容を紹介した。 ③高校生を対象とした水素体験学習を実施した（1件） ④企業在職者等向けセミナーは、９月２７日にキックオフイベントを実施。その後高圧ガス関連資格セミナー、水素活用計画策定ワークショップ、水素関連施設見学会を実施した。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成であるため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。テクノアカデミーで水素関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に輩出するとともに、在職者に対して水素に関する知識・技術の付与により水素関連産業の人材確保および関連産業間のつながりに寄与した。また、若年者へ水素エネルギーの興味・関心を高め理解促進や意識醸成を図る効果があるものと考える。
施策③　省エネルギー等の推進												
①　環境・エネルギー関連の新技術の活用に関する取組												
②　環境に配慮した投融資等の普及に関する取組												
③　環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組												
エコ・リサイクル製品普及拡大事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策４)産業廃棄物の再生利用率	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を推進するため、「うつくしま、エコ・リサイクル製品認定制度」に基づき、優良なリサイクル製品を認定するとともに、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体や事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	達成	うつくしま、エコ・リサイクル製品認定件数（累計）	134	件	125	940万円	(1)うつくしま、エコ・リサイクル製品新規認定数　1製品 (2)うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用事業費補助金　4件 (3)うつくしま、エコ・リサイクル製品販売促進等事業費補助金　５件	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は指標を達成しており、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。また、次年度の見通しについては、引き続きうつくしま、エコ・リサイクル認定製品の増加、認知度の向上に取り組んでいく。
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策２)浜通り地域等の域内総生産（ＧＤＰ）の伸び率（平成２２年度対比）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	専門コーディネート機関により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	未達成	マッチング支援実施件数（件/年）	13	件	15	2911万円	ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営を通じたネットワーキング活動やワーキンググループ活動支援のほか、企業間マッチング支援を実施。また、太陽光パネルリサイクル推進補助金交付事業を令和７年６月から令和８年２月まで実施。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、アウトプット指標が未達成であるため、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 要因としては、ワーキンググループに参加する企業間で温度差やレベル感の違いがあり、各企業の状況に応じた十分な伴走支援が行えなかったため。現在の事業スキームに加え、本県で新規事業創出が期待されるテーマを対象に、企業の主体的な取組を促すとともに、動静脈産業の連携による事業化を促進するための取組を実施する。
しごと－政策５　魅力を最大限いかした観光・交流の促進												
施策①　ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大												
①　福島県ならではの観光誘客に関する取組												
コンベンション開催支援事業	観光交流局	しごと－政策５)県内宿泊者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげる。	未達成	コンベンション開催補助件数	33	件	37	2175万円	コンベンション主催団体からの問い合わせに対応するとともに、申請受付等を行った。	＜R8年度の状況＞ 現状・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県への訪問・宿泊機会の創出を促進し、県内宿泊者数の増加に寄与することができるため、限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討していく。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	観光交流局	しごと－政策５)浜通りの観光客入込数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	ホープツーリズムの関連コンテンツ（見学施設、フィールド、地域団体、復興に向かって業態にチャレンジする人々等）、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口（ホープツーリズムを含む）の運営及び情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般募集型旅行商品の企画等を実施し、広く誘客を図る。 また、コロナが収束したことによりインバウンドの入込も増加していることから、多言語ガイドの育成等を通じたインバウンド誘客環境を整えるなど、海外における風評対策にも努める。	達成	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	78	個	７０	2億1464万円	・ホープツーリズム総合窓口及び現地サポートセンターを設置し問合せや要望への対応、現地でのきめ細かな支援を行ったほか、WEBサイトの運営、SNSでの情報発信を行った。 ・総合案内人であるフィールドパートナーや多言語ガイドを養成し受入体制の整備を図ったほか、インバウンド向けの旅行会社等によるモニターツアーを実施し、旅行商品造成促進を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模を維持しながら内容を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット及び基本指標（ホープツーリズム旅行件数）の目標値を達成見込みであるため。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	観光交流局	しごと－政策５)浜通りの観光客入込数	４　産業推進・なりわい再生プロジェクト（しごと）	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。 ①ホープツーリズム拡大推進事業（サイクルを活用した誘客事業、 キャンプ場を活用した誘客事業、 首都圏向けイベント開催　（浜フェス）事業、ホープツーリズムプロモーション事業） ②ふくしま浜通りブルーツーリズム推進事業	達成	キャンプ施設の受入環境支援	6	施設	5	1億6420万円	・ホープツーリズムへの個人旅行者の誘客促進を図るため、キャンプ場やサイクリングと組み合わせた誘客促進を行った。 ・ホープツーリズムを一般観光客へ広くＰＲするため、現地において大型イベントを開催した。 ・サーフィン、釣り、浜焼きなど海のコンテンツの楽しさをインフルエンサーを通じてＰＲした。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。浜通り地域に関する情報発信や、一般観光をフックとしたホープツーリズムへの誘客により、浜通り地域への入込数の回復に寄与することを想定。
観光関連団体連携推進事業	観光交流局	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	77	件	110	8億5285万円	・市町村、民間団体等と連携し、観光情報サイト運営、季刊観光ガイドブック発行、観光ＰＲ隊の設置による ＰＲ等を行った。 ・プレDC企画として、オープニングセレモニーの開催、フラワースタンプラリーの実施、全国の旅行会社等への宣伝販売促進、団体特別列車の運行等を実施した。 ・DC本番に向け、ＣＭ制作、放映等を行った。	＜R8年度の状況＞ DC本番・アフターＤＣに向けて規模・内容・手法を一部見直して継続 DCを契機とした効果的な事業展開を検討していく。 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） ふくしまデスティネーションキャンペーン事業との連携により、サイト閲覧数は上昇傾向。一方で、ふくしまDCでの情報発信に一部切り替えしているため、情報発信件数は減少。
観光地域づくり総合推進事業	観光交流局	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県内ポケふた設置箇所やラッキー公園に道の駅やインフラ施設を加えたスタンプラリーを開催し、全国のポケモンファンの誘客を目指す。	達成	キャンペーン実施期間	107	日	90	810万円	県外からの来県促進と県内周遊促進を図るためスタンプラリーを実施した。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（別事業に統合） ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、県外からの集客に大きく寄与し、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。
人口減少対策加速化事業（再掲）	企画調整部	ひと－政策５)人口の社会増減	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	地域の実情を熟知する地方振興局が、人口減少問題に対して、地域の特色を最大限活かし戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら課題解決に取り組む。	達成	各振興局において設定した事業数	15	事業数	14	1億3642万円	７地方振興局１５事業を採択して、各地域の課題を踏まえ、その地域ならではの強みを生かし、地域の企業等と連携・共創しながら人口減少対策に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地域の魅力を活かした人口減少対策を直接的に加速させる事業(ふくしま創生総合戦略の基本目標の達成につながる取組)を各地方振興局が実施することで、総合計画の基本指標の達成にも寄与するものであるため。
福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	企画調整部	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	特撮等の福島県ゆかりのコンテンツを地域の宝として有効に活用し、「福島ならでは」の交流人口拡大や人材連携促進に取り組むことで、福島県全域の活力創造を目指す。	達成	イベント参加者数（ウルトラマンＡＲスタンプラリーのアプリユニークユーザー数）	26109	人	22215	3659万円	（１）「大冒険！ウルトラマンARスタンプラリーinふくしま2025」の実施 ・開催期間：R7.7.17～R7.11.30 ・AR 技術を活用したデジタルスタンプラリーの開催 （スタンプ獲得施設を県内全域60ヵ所に設定し、周遊を促進） ・ウルトラマンPを活用したコラボメニュー、県産品／ノベルティの展開 （２）特撮文化推進事業実行委員会事業への参画 ①「ふくしま特撮検定2025」（R7.7.7～9.21） ・福島県ゆかりの特撮等に関する出題を行うオンライン検定 ②特撮ワークショップ「絵で雲をつくってみよう！」（R7.11.15 福島市） ・現役特撮関係者を招いた特撮ミニチュアづくりのワークショップ ③特撮レジェンドオーラルヒストリー（2/5） ・特撮文化の継承を目的に、往年の特撮関係者の証言を記録 ④特撮アーカイブパネル展（2/9～2/14） ・特撮資料の保存活動にスポットをあてたパネル展	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 参加者増加を背景に、参加施設や県内マスコミ各社から様々な協力提案をいただく機会も増加し、本事業の認知度及び期待度が着実に高まっている。また、2026年はウルトラマンシリーズ60周年の節目を迎えるため、例年よりもウルトラマンシリーズのPCに注目が集まることが予想される。次年度に向けて県外への周知を強化し、更なる来県者及び参加者に取り組む。
福島県観光誘客促進事業	観光交流局	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	達成	商談会参加者数	176	人	120	5317万円	・旅行商品造成促進のため、首都圏の旅行会社等を招いて商談会を開催するとともに、県内観光地を巡るモニターツアーを実施した。 ・ファミリー層の県内周遊促進のため謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） ・謎解き宝探しイベント「コードF」については、宣伝機会を捉えながら新規顧客の獲得を目指す） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま観光商談会は継続的な実施により、認知度が上がってきている。謎解きイベント「コードＦ」は継続実施により、リピーターを多く獲得しており、県政１５０周年に合わせ、新規性を取り入れた内容にすることで新規顧客の獲得を目指す。
②　教育旅行・合宿の誘致促進に関する取組												
教育旅行復興事業	観光交流局	しごと－政策５)福島県教育旅行学校数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	・県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校を対象にバス経費の一部助成を行う。 ・教育関係者、旅行会社等を対象に、キャラバン等の誘致活動を実施し、教育旅行誘致を図る。 ・教育関係者向けに、モニターツアーを行い、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知につなげる。	達成	キャラバンの実施回数	434	件	410	3億442万円	・県内での教育旅行を実施する学校等を支援するためバス助成を行った。 ・誘致活動として全国の学校等へのキャラバンを434回実施した。 ・本県への教育旅行を検索している教員等を対象にモニターツアーを６回実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット及び基本指標（教育旅行学校数）の目標値を達成見込みであり、本事業の継続により、県外における本県教育旅行の知名度が上昇しており、入込数増の増加につながっている。
③　新たな滞在型観光・広域観光周遊推進の取組												
ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)観光消費額（観光目的の宿泊者）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	地域の特色を生かした受け入れ協議会の形成・発展により、農山漁村地域への交流人口拡大を目指す。	未達成	海外旅行会社参加者数	6	人	7	273万円	インバウンド旅行会社向けモニターツアーを実施し、旅行商品造成と受入体制整備を促進した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 当該事業の実施により事業者の受入体制の強化やスキルアップにつながるため、新型感染症の影響で受け入れを停止した地域にとって回復傾向が見込める
観光関連団体連携推進事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	未達成	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	77	件	110	8億5285万円	・市町村、民間団体等と連携し、観光情報サイト運営、季刊観光ガイドブック発行、観光ＰＲ隊の設置による ＰＲ等を行った。 ・プレDC企画として、オープニングセレモニーの開催、フラワースタンプラリーの実施、全国の旅行会社等への宣伝販売促進、団体特別列車の運行等を実施した。 ・DC本番に向け、ＣＭ制作、放映等を行った。	＜R8年度の状況＞ DC本番・アフターＤＣに向けて規模・内容・手法を一部見直して継続 DCを契機とした効果的な事業展開を検討していく。 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） ふくしまデスティネーションキャンペーン事業との連携により、サイト閲覧数は上昇傾向。一方で、ふくしまDCでの情報発信に一部切り替えしているため、情報発信件数は減少。
④　地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組												
ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業	生活環境部	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	只見線の全線運転再開以降、高校生サミットや只見線こども会議等、若者世代から寄せられた只見線活性化のアイデアを活用した事業を企画一丸となって展開し、県内外はもとより国外も含めた多くの方と、一本に繋がった只見線を通じたつながりを創出し、沿線地域の活性化と只見線の継続的な運行を図る。	達成	企画列車の乗車人数	1110	人	766	9802万円	観光周遊バスや企画列車、学習列車、企画列車と連携したツアー等を実施し、只見線の被災前（2010年）に49人/日だった利用者は69人/日となった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。只見線沿線地域の活性化のため、関係自治体やＪＲ東日本と連携して、只見線の利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができた大雪による長期運休の影響もあり、アウトプット指標は約69%の達成となった。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
元気ふくしま地域づくり交流促進事業	土木部	しごと－政策５)国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	土木部が所管する公共施設を有する地区において、風土や観光資源、地域資源などを活用した地域づくりや交流人口拡大に結びつく戦略を策定し、地域づくり団体等との役割分担のもとソフト・ハード両面から地域づくりを推進する。 【事業例】 ハード事業 道路：狭小箇所解消、待避所整備、歩行空間整備、休憩場整備、視点場整備、情報提供施設整備、案内板設置、道路施設修繕 など 河川：親水広場整備、階段工など ソフト事業 実証実験、交通量調査など	達成	元気ふくしま地域づくり交流促進事業の実施箇所数	22	箇所	22	3億5242万円	R7年度は22地区において、事業を実施。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 地元団体等からの要望に応じた施設整備が完了し、地域づくり活動等での活用が見込まれるため。
魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	生活環境部	ひと－政策３)地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	６　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	達成	市町村が実施する鉄道利活用事業支援の累計（只見線を除く）	13	件	4	2686万円	市町村の鉄道利用促進の取組に対して、上半期1件、下半期4件の補助（交付決定）を行った。 11/29・30に住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催。また、ふくしま鉄道博に合わせて、沿線市町村等にて、鉄道利用促進の取組を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。ローカル鉄道沿線地域の活性化のため、関係自治体等と連携して、住民等が参加するプレゼン大会などのローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができる。
施策2　インバウンド促進に向けた観光の強化												
①　本県のイメージ回復と外国人観光客の誘致に関する取組												
海外風評払拭情報発信事業	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語れる人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	達成	ＳＮＳ等による情報発信回数	55	回	15	2188万円	中国、香港、韓国のインフルエンサー、旅行会社を招請し、モニターツアーを実施し、ＳＮＳ等で魅力を発信した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。依然本事業の対象市場においてはALPS処理水の海洋放出による風評の影響が強くみられ、商品造成への影響も生じていることから、引き続き粘り強く事業を継続していく必要がある。
国際教育旅行等誘致促進事業	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）		国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピート（再来訪）に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。	達成	教育旅行セミナー実施	2	都市	2	789万円	台湾の教育関係者を対象に現地でセミナーを開催し、興味を持たれた関係者を招聘し視察ツアーを実施した。 ・台湾の学校関係者との交流促進を図るため、台湾から多くの学校等を受け入れている千葉県を視察した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本計画にプラスの影響を与えた。保護者への丁寧な説明や、庁内教育部門との連携について見直しを図りながら、継続して事業を実施する必要がある。
福島インバウンド復興対策事業	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ＡＬＰＳ処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別ＳＮＳ等での情報発信回数	582	回：累積	1252	3億4470万円	重点市場である台湾、タイ、ベトナム、豪州に現地窓口を設置し、現地旅行社へのセールス、ＷＥＢ広告、インフルエンサー招請によるＳＮＳ発信、旅行会社等招聘によるモニターツアーを実施し、誘客促進を図った。 ・台湾　現地旅行博出展、旅行会社及びインフルエンサー招請、WEBサイト運営、商談会開催 ・ベトナム　Facebook運営、航空会社、旅行会社等招請 ・タイ　現地旅行博出展、旅行会社招請、商談会開催 ・豪州　現地旅行博出展、現地旅行会社へのセールス活動	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和７年の外国人宿泊者数は過去最高だった中和６年を超えるペースで推移している。重点市場のうち、台湾・タイ・ベトナム・豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を実施する。
②　広域的な外国人観光客の誘致に関する取組												
広域観光推進事業	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	達成	連携した外部の団体	4	団体	4	2419万円	日本政府観光局や東北観光推進機構、関係等と連携し、広域でのインフルエンサー等の招請や旅行博への出展に取り組んだ。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業を継続して実施することで、連携先との関係が強化され、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことができる。
③　海外からの教育旅行誘致に関する取組												
国際教育旅行等誘致促進事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）		国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピート（再来訪）に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。	達成	教育旅行セミナー実施	2	都市	2	789万円	台湾の教育関係者を対象に現地でセミナーを開催し、興味を持たれた関係者を招聘し視察ツアーを実施した。 ・台湾の学校関係者との交流促進を図るため、台湾から多くの学校等を受け入れている千葉県を視察した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本計画にプラスの影響を与えた。保護者への丁寧な説明や、庁内教育部門との連携について見直しを図りながら、継続して事業を実施する必要がある。
施策3　多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進												
①　県内観光産業のサービスの質向上に関する取組												
キャッシュレス決済端末導入支援事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内のキャッシュレス導入率上昇のために、県内中小企業者等の意識醸成を図るほか、その導入費用を補助するもの。	達成	セミナー・ワークショップの開催回数	13	回	12	2636万円	CL決済の普及促進のため、セミナーを１３回開催した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 商工会、各業界団体と連携しながら県内全域でセミナー等を開催するとともに、個別事業者への働きかけを丁寧に行っていくことで、一定のCL決済の普及醸成を図ることができた。 しかしながら、CL決済で新たに生じる決済手数料の負担や事業者の高齢化等の問題に加え、選択できるCL決済端末自体の少なさ等の要因から、実際にCL決済機器の導入に至らないことが多かった。来年度はこれらの課題を改善し、別事業と統合し、引き続き県内のCL決済の導入促進及び中小企業等の経営改善を支援していくこととしたい。
福島県観光誘客促進事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)観光客入込数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードＦ」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	達成	商談会参加者数	176	人	120	5317万円	・旅行商品造成促進のため、首都圏の旅行会社等を招いて商談会を開催するとともに、県内観光地を巡るモニターツアーを実施した。 ・ファミリー層の県内周遊促進のため謎解き宝探しイベント「コードFF-MAGICAL」を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し ・謎解き宝探しイベント「コードＦ」については、宣伝機会を捉えながら新規顧客の獲得を目指す） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ふくしま観光商談会は継続的な実施により、認知度が上がってきている。謎解きイベント「コードＦ」は継続実施により、リピーターを多く獲得しており、県政１５０周年に合わせ、新規性を取り入れた内容にすることで新規顧客の獲得を目指す。
②　外国人観光客の受入体制の整備や多様性への対応に関する取組												
福島インバウンド復興対策事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)外国人宿泊者数（再掲）	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ＡＬＰＳ処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	未達成	市場別ＳＮＳ等での情報発信回数	582	回：累積	1252	3億4470万円	重点市場である台湾、タイ、ベトナム、豪州に現地窓口を設置し、現地旅行社へのセールス、ＷＥＢ広告、インフルエンサー招請によるＳＮＳ発信、旅行会社等招聘によるモニターツアーを実施し、誘客促進を図った。 ・台湾　現地旅行博出展、旅行会社及びインフルエンサー招請、WEBサイト運営、商談会開催 ・ベトナム　Facebook運営、航空会社、旅行会社等招請 ・タイ　現地旅行博出展、旅行会社招請、商談会開催 ・豪州　現地旅行博出展、現地旅行会社へのセールス活動	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和７年の外国人宿泊者数は過去最高だった中和６年を超えるペースで推移している。重点市場のうち、台湾・タイ・ベトナム・豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を実施する。
③　国際化に対応した標識に関する取組												
施策4　国際交流の推進												
①　県内大学と海外大学との交流に関する取組												
県内大学と海外大学との交流に関する取組（会津大学）	総務部	しごと－政策５)MICE（国際的な会議等）件数		会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定(ICRP)、留学生の交換などを行う。	達成	全学生のうち外国人留学生（正規生のみ）の割合	13	%	10		本事業におけるアウトプット指標はいずれも目標を上回る実績で達成した。留学プログラム数は、アウトカム指標である日本人留学経験者数を達成できる件数を維持できている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に対しプラスの影響を与えた。本学教員が主催する国際会議に日本人学生と留学生が参加することにより、基本指標であるMICE（国際的な会議等）件数の達成に影響を与えるものと考える。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
県内大学と海外大学との交流に関する取組（県立医科大学）	総務部	しごと－政策５)MICE（国際的な会議等）件数		会津大学、県立医科大学において、海外大学との共同研究、国際単位認定（ICRP）、留学生の交換などを行う。	達成	県立大学における協定締結校への学生派遣数	9	名	9	485万円	締結した協定に基づいた相互の学生交流を行い、中期目標を上回る数の学生を派遣した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。海外協定校と継続的に相互の学生交流を行うことで、学内の国際化に大きく寄与した。
②　国際会議の誘致に関する取組												
コンベンション開催支援事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策５)県内宿泊者数	８　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげる。	未達成	コンベンション開催補助件数	33	件	37	2175万円	コンベンション主催団体からの問い合わせに対応するとともに、申請受付等を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 本県への訪問・宿泊機会の創出を促進し、県内宿泊者数の増加に寄与することができるため、限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討していく。
③　国際協力・国際貢献に関する取組												
国際協力・国際貢献に関する取組	生活環境部	暮らし－政策１）福島県に良いイメージを持っている人の割合		東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興への歩みに関する本県の取組を来県する各国要人などに紹介するとともに、関係機関と連携して、国際会議等の場や「うつくしま国際協力大使」を通して国内外に広く情報発信するなど本県の現状への理解促進に取り組む。	達成	うつくしま国際協力大使に委嘱したJICA海外協力隊派遣者の数	12	人	10		ＪＩＣＡ訓練生に本県の復興の状況について紹介するほか、12人に「うつくしま国際協力大使」を委嘱し、派遣国で本県情報を発信していただいた。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、福島県の総合計画における基本指標に、12人の方を「うつくしま国際協力大使」として任命し、派遣国で福島県の現状や魅力について情報発信をしていただいたことによりプラスの影響を与えた。今後もJICAなどの関係機関と連携しながら、海外に向けた情報発信に取り組んでいく。
④　県と海外との様々な交流事業に関する取組												
チャレンジふくしま世界への情報発信事業（再掲）	生活環境部	暮らし－政策１)県産農産物の輸出額	２　人・きずなづくりプロジェクト（ひと）	政府や国際機関関係者に対して、直接本県の現状や魅力について情報発信をする。また、国内で開催される主要な国際的なイベントの機会を利用して、本県の情報発信を行うほか、本国に対して影響力のある駐日外交団、海外メディア、インフルエンサー等を対象に県内視察を実施し、本県についての理解を促進する。更に、本県にとっての強力なサポーターである在外県人会や在外公館に、積極的に本県のPRをしてもらうために、パンフレットやPR資材を提供する。	未達成	視察参加者数（令和３年度（35人）からの累計）	105	人	115	4401万円	１．海外への福島復興ＰＲ事業 ○　10月、米国イリノイ大学日本館が開催したオープンハウス等の機会を捉え、県産菓子等のPR物品や知事動画メッセージを提供して本県をPRした。 ２．外国要人等を通した福島の風評払拭・魅力発信事業 ○　1月、外務省と共催で駐日外交団を対象としたレセプションを実施。なお、予算編成時に予定していた駐日外交団ツアーをレセプションに振り替えたため、アウトプット指標値である視察参加者数（累積115名）は未達成となった。 ○　欧州・中国をターゲットにメディア・インフルエンサーを招聘 （11月：海外メディア（8名）、アメリカ人インフルエンサー（1名）、カナダ人インフルエンサー（1名）。） ○　県の魅力を海外に発信するため、在外公館および国際機関に対し、多言語対応の県紹介パンフレットを３４か所に送付し、各国の在外公館で開催される天皇誕生日祝賀レセプション等の場を活用し、現地関係者に対して本県のPR活動を実施。 ３．ワールド県人会と連携した情報発信事業 ○　14県人会に工芸品やパンフレット等のPR物品、PR用動画ファイルを送付、6県人会からのイベント出展費用等補助金の相談に対応し、県人会の情報発信の支援を行った（令和8年3月末時点）。 ○　知事と県人会長（ロンドンしゃくなげ会、ドイツＮＲＷ州福島県人会、パースふくしまの会長)との懇談を実施。また、知事とワールド福島県人会長との懇談を実施。（令和8年3月末時点）。 ４．国際交流員による「ふくしまの今」発信事業 ○　SNSで英語・日本語により本県の現状や魅力を毎週1～2回発信。英語圏のフォロワー確保に向け、効果的な広告を掲出し、プレゼントキャンペーンを実施（フォロワー数(全アカウント合計)：14,207件（令和8年3月末時点））。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、様々な主体と連携し本県の姿を発信することで福島県への関心を高めるとともに、本県の理解促進を図ることができ、風評払拭・風化防止に寄与し総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 令和８年度は、風評が根強く残る米国や英国、ＥＵ（フランス・ドイツ等）及び輸入規制を継続する東アジアの国々に対して、メディアやワールド県人会、在外公館との連携のもと、本県の正確な情報や魅力等の発信を行い、風評払拭・風化防止を図る。
しごと－政策６　福島の産業を支える人材の確保・育成												
施策(1)　県内経済を支える人材の確保・育成												
①　新規高卒者・大卒者の就職活動支援に関する取組												
ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３)福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	１　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	達成	事業所訪問数	15053	回	13600	1億943万円	3月末時点で、事業所訪問回数は年間目標の13,600回に対して15,503回（114％）、面接指導回数は、年間目標の5,000回に対して5,293回（105.8％）、進路講話回数は年間目標110回に対して172回（156％ ）であり、達成見込みである。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。進路アドバイザーの配置を通じて高校生の進路実現を支援しており、本県の教育環境整備に寄与していると考えられるためである。アウトカム指標に設定している県内就職率は目標値に達したが、引き続きの目標達成に向けて、より細やかな情報提供と就職希望者への丁寧な案内を委託事業者と連携して実施していく。
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労働部	しごと－政策６)新規大学等卒業者の県内就職率（再掲）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内へ就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	達成	奨学金返還支援事業への応募者数	97	人	40	1億4093万円	令和７年度第1期募集を実施した結果、４９名の応募があった。第2期募集を実施した結果、４８名の応募があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 対象の拡大や周知広報を強化することによりアウトカム(奨学金返還支援事業における認定者数)達成が見込まれるため。
福島県建設業振興事業	土木部	しごと－政策６)新規高卒者の県内就職率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	将来の担い手となる小学生や就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	10 （253名）	回	8	742万円	小学生の建設現場見学会の開催（6回、150名） 親子の建設現場見学会の開催（4回、34組・103名）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標が達成見込みである。 なお、令和8年度は、保護者に対する更なるPRや理解醸成を図るため、見学会に体験プログラム等を追加し、参加者が主体的かつ直感的に魅力を感じられる内容へ充実化を図る。
②　県内企業の魅力を発信するための支援に関する取組												
『感働！ふくしま』プロジェクト	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる	未達成	転職サイトと連携した公開求人への申込数	28	件	300	4億7695万円	企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数（高校生）が目標値を上回る２，６７２人、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る８３％となるなど、県内企業の認知度向上等に寄与した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。小中高校生向けの将来に向けた地元企業への理解促進と大学生及び社会人などの就職時期に当たる対象者に向けた企業情報発信など、あらゆる段階で県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、県内就職への関心向上を図ることができたため。
福島県建設業振興事業（再掲）	土木部	しごと－政策６)新規高卒者の県内就職率	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	将来の担い手となる小学生や就業先の選択に影響が大きい保護者を対象とした建設現場見学会の開催や、若い世代に対するSNS等を活用した建設業の魅力発信などにより、建設業に興味を持ってもらい、建設業の担い手確保につなげる。	達成	現場見学会の開催回数	10 （253名）	回	8	742万円	小学生の建設現場見学会の開催（6回、150名） 親子の建設現場見学会の開催（4回、34組・103名）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標が達成見込みである。 なお、令和8年度は、保護者に対する更なるPRや理解醸成を図るため、見学会に体験プログラム等を追加し、参加者が主体的かつ直感的に魅力を感じられる内容へ充実化を図る。
③　県内移住希望者への就業支援に関する取組												
ふくしまで働こう！就職応援事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	７　しごとづくりプロジェクト（しごと）	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内６箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	未達成	センター相談件数	28,843	件	32,000	1億9473万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、28,843件の利用があった。（令和８年３月末時点）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。就職や生活に対する支援が必要な求職者に対しきめ細かに対応することで就職決定に繋げることができたため。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
誰もが輝けるITキャリアアップ塾事業（再掲）	総務部	ひと－政策５）人口の社会増減	5　輝く人づくりプロジェクト（しごと）	これまで県内の女性を対象にIT人材育成と就職支援を行ってきた実績とノウハウを活かし、ICT専門の大学である金津大学が、eラーニングを基本としたITスキル、Webデザインスキル及びプログラミング技術を習得するための学習機会を提供し「スキルアップ」してもらうとともに、県内企業等とのジョブマッチングを通じて「県内への転職」や「県内でのステップアップ」を促進する。	未達成	受講者数	100	人	110	2369万円	定員110人に対して111人の応募があり、選考の結果、100名を受講生として迎えた。受講生のうち女性は83人、県外在住者は3人。9月1日に開講した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め、検証する） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講者数は指標値未達成であるものの、新たに受講対象とした男性や県外在住者も含め昨年度を超える応募者数及び受講者数を確保することができた。また、ジョブマッチングを拡充したことにより、昨年度同期の実績を超える成果が確認できていることから、令和8年9月に予定している追跡調査の結果も踏まえ、事業の成果を検証したい。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部	しごと－政策６）安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や新路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	達成	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	２５３	件	240	4857万円	昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用に意欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り繋ぎを行っている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難な面があるが、補助金をきっかけとして、副業・兼業スキームの活用を さらに促進しているからである。
④　高度な技術・技能を有する産業人材の育成に関する取組												
エアロスペース人材育成事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策２）人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内若年者（学生および在職者）に対し、航空宇宙関連のものづくり人材育成としてエアロ事業（軽量航空機活用事業）とスペース事業（宇宙機器製造人材育成事業）を軸に専門技術技能を有する人材育成を行い、関連産業への従事者を増やす。 航空宇宙関連産業の発展と人材育成を目的としたもので、LSAの利活用、宇宙関連機器製造技能者育成プログラムの開発と実施、企業在職者向けセミナーの3つの柱から構成されている。 併せて企業ニーズにも対応し、県全体の航空宇宙分野の担い手育成と新産業への参入を目指す企業の人材育成に寄与する。	達成	テクノアカデミーにおける航空宇宙関連機器設計・製作・評価に関する講義時間数（参加人数）	1,043（87）	時間（名）	800	5092万円	①軽量飛行機の利活用については、7月の大阪・関西万博の展示、若年層に対する特別授業（3回）を実施した。 ②技能者育成プログラムの開発については、３回の検討委員会を経て、年度内に初学者・作業者層向けのスキル階層プログラムの完成を進めている。 ③企業在職者向けセミナーは、宇宙関連産業業セミナーとして1回目を7月に実施（20名参加）、2回目を1月に2日間実施した。（合計35名参加）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。テクノアカデミーで航空宇宙関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に継続的に輩出し、関連企業の特に若年層を中心とした人材確保に加え、県内企業に対する技術力支援、航空宇宙分野への参入実績作りを支援にも効果があるものと考える。
ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	商工労働部	しごと－政策１）医療機器生産金額	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味関心を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	達成	プログラム参加者数	189	人	155	3972万円	○若年者向けの人材育成事業として、主に工業系高校生が医工学や医療関連産業について学習するための半年間の学習プログラム「メドテック・ゼミ」や小中学生向けの体験１日イベント「メディカルパーク」をふくしま医療機器開発支援センター等において開催し、延べ３８４人が参加した。 ○県内ものづくり企業に従事する若手技術者（社会人）向けの人材育成事業として、医療機器開発に必要な思考法を習得するための「バイオデザイン応用講座」や統計学的な医療機器の生産・品質管理手法を学ぶ「QMSセミナー」等の教育訓練プログラムを実施し、延べ１５９人が参加した。 ○主に県外の工業系大学に在籍する本県出身者向けの人材育成事業である、県内医療機器関連企業への「インターンシップ」及び「訪問バスツアー」事業に延べ６人の参加・申込があった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。事業におけるアウトプット指標を達成したため。当該事業を開始する前年度に、県内ものづくり企業を中心に「人材育成ニーズに関するアンケート調査」を実施しており、その結果に沿うセミナーやプログラムを提供することで、多くの参加者を募ることが出来た。引き続き、工業高校や県内外の工業系大学を中心に事業のPRを行い、若年者の参加を増やし、アウトカムである県内医療機器関連企業への就業に繋げる。
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	商工労働部	しごと－政策６）安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内企業のＤＸへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にＤＸに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナー各はじめ、企業の経営課題に応じたＤＸに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がＤＸに取り組むきっかけを作る。	達成	本事業によりＤＸ伴走支援を行った県内企業数	３３	件	33	4153万円	8月にプロポーザルにより委託事業者がFun Tre(株)に決定。9月に委託契約書締結し、10月からセミナーを開始し、支援希望者の事業者を募り、11月から３月まで伴走支援を実施。	＜R8年度の状況＞ 事業終了（廃止） ＜今後の方向性＞ （別事業に統合・統合） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。セミナー開催により県内企業のＤＸへの理解促進・普及啓発を図ることができた。企業の経営課題に応じたＤＸに知見を有する専門家をマッチングし目標の33者に対して伴走支援を実施しているところである。
ものづくり技能継承支援事業	商工労働部	しごと－政策６）技能検定合格者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小製造業に対し、ＩＴを活用した効果的な知識・技能継承や医存事業拡大・新規事業機築に繋がる組織・人材の育成を支援し、県内中小製造業の企業競争力強化を図るとともに、併せて県内ＩＴ産業の活性化を図る。 □県内中小製造業への知識・技能継承の支援：　経営者層・従業員層に対し「ＩＴ技術活用による知識・技能継承」に向けて伴走型で支援し、モデルケース創出と類型化を目指す。 □ＩＴ教育支援：　県内ＩＴ産業と連携し、上記の基盤となる県内中小製造業に特化したＩＴ知識・スキルを習得するための支援の仕組みを構築し、県内中小製造業に対しＩＴ教育を実施する。	達成	能力開発支援における伴走支援企業数	10	社	10	3912万円	①支援企業１０社に対し、県内中小製造業の経営戦略・製造プロセス・人材育成の現状・課題等の分析に基づき、重要な業務プロセスや製造技術における知識・技能継承に効果的なシステム等を選定の上、試行的な導入の支援を行った。 ②併せて、実務的なIT知識・スキル習得のため、県内のIT知識・スキル取得状況等を体系的に整理した上で、知識習得の支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は企業の生産性向上や業務効率化、働き方の改善等を支えるものである。特に技能継承先は若年層が対象になるケースが多いため、当該事業の効果が若年層の離職率改善や技能向上に寄与するものと考える。
建設ＤＸ推進事業	土木部	しごと－政策６）安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	建設業における長時間労働の是正及び業務の効率化を図るため、工事や業務の成果データを有効活用できるよう成果データの一部公開や他のシステムとの連携を実施する必要があることから、電子納品保管管理システムを改修する。 公共土木施設の各種情報を一元化するデータベースを構築する。 生産性の向上を図り、建設業の働き方改革を進めるため、建設業のバックオフィス導入に向けた支援を図ることにより、時間外労働の縮減を図る。	未達成	電子納品保管管理システムへの成果登録率	28.8	%	50	6596万円	デジタル技術活用人材育成講習会を8回実施した。 技術支援を5社に実施した。 機器購入補助を16件交付決定した。 バックオフィスの環境整備補助を31件交付した。 バックオフィスの研修費補助を2件交付した 電子納品保管管理システムを改修し、国交データプラットフォームと連携させた。 公共土木施設データベースを構築した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （後継事業を構築） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 ICT活用土事実施率、総実労働時間減に一定の効果が与えられたが、上記課題を解決するため、より効果的な事業を実施する必要があることから、事業の統廃合を行い事業を再構築する。 なお、継続も含めた事業は、下記内容で事業を実施する。 (1)デジタル技術活用人材育成講習会事業 (2)デジタル環境整備補助金事業 (3)公共土木データベースシステム構築 (4)女性・若者への建設業魅力体験事業
⑤　全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発に関する取組												
多様な人材活用促進事業	商工労働部	しごと－政策６）安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	人手不足解消の手段として多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ式セミナー及び出張相談会を実施する。 また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施するサポートデスクを設置する。 １　求める人材再発見支援事業 ２　外国人雇用サポートデスク運営事業	未達成	求める人材再発見セミナー参加企業数	18	社	80	2169万円	求める人材再発見支援事業において、各方部におけるセミナー開催を6回実施した。 外国人材雇用サポートデスク運営事業において、デスクを開設し、外国人雇用に向けた基本的知識習得を図るとセミナー開催、オンライン合同企業説明会開催、デスクにおる個別相談支援を行い、雇用に向けた支援を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。多様な人材への認識底上げと外国人雇用の推進に寄与したため。
特別支援学校就労チャレンジ推進事業（再掲）	教育庁	ひと－政策３）福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	○目的・趣旨 高等部生徒の就職率向上させ、地域社会の一員としての生活を充実させるため、①産業現場等における実習の充実②連路指導・就労支援に関する専門性の向上③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化に取り組む。 ○事業内容 （１）夢に向かってアクノチャレンジ事業 障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向けて、高等部生徒の進路に対する意識の向上や企業等への就職促進と職場定着の促進を図る。 （２）連携強化・就労推進事業 進路指導の充実のため、問題解決に向けた対応策の検討や情報共有、関係機関との連携強化を図る。	未達成	実習及び企業就労のために連絡をした企業数	417	件	550	516万円	（１）夢に向かってアクノチャレンジ推進事業 ○特別支援学校作業技能大会」を開催した。ビルクリーニングなどの作業技能検定などを実施。生徒の学習や進路に対する意欲付けが図られ、県民や企業等に生徒の活躍する姿を伝える機会となった。 ・日時：令和７年７月３０日（水）　・場所：ビッグパレットふくしま ・総入場者数　913人（R6年度923人、R5年度744人） （２）連携強化・就労推進事業 ○進路支援チーム会議を２回実施した。 ○企業への理解推進のためのリーフレットを作成・配付した。 ○職場開拓のための企業訪問を10社以上実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証） ） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。一般企業等への就労を希望している生徒数や実態が毎年異なることも就労につながらない原因の一つである。また企業等の理解や受け入れ体制が整っていないこと、１名雇用すれば法定雇用率を達成するため、その後の雇用につながらない状況もある。 今後は進路指導支援員を活用し、実習や雇用に結びつく応援企業等を増やすなど、主要事業としての取組を強化していく。就職率を高め、地域社会の一員として生活の充実をめざすために、年度ごとの成果と課題を踏まえて手法等を改善していく。
離職者等再就職訓練事業	商工労働部	しごと－政策６）離職者等再就職訓練修了者の就職率		再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。	目標値を設定しない	職業訓練受講者数	995	人	目標値を設定しない	2億9822万円	訓練計画１１コース中110コース実施 就職率確定コース65コース	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 離職者の訓練を通じて再就職に寄与し、アウトカムを達成した。次年度以降も、効果的な就職支援を実施し年度単位で訓練計画を立てて実施する。
⑥　技能の振興と継承に関する取組												
ものづくり技能継承支援事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６）技能検定合格者数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小製造業に対し、ＩＴを活用した効果的な知識・技能継承や医存事業拡大・新規事業機築に繋がる組織・人材の育成を支援し、県内中小製造業の企業競争力強化を図るとともに、併せて県内ＩＴ産業の活性化を図る。 □県内中小製造業への知識・技能継承の支援：　経営者層・従業員層に対し「ＩＴ技術活用による知識・技能継承」に向けて伴走型で支援し、モデルケース創出と類型化を目指す。 □ＩＴ教育支援：　県内ＩＴ産業と連携し、上記の基盤となる県内中小製造業に特化したＩＴ知識・スキルを習得するための支援の仕組みを構築し、県内中小製造業に対しＩＴ教育を実施する。	達成	能力開発支援における伴走支援企業数	10	社	10	3912万円	①支援企業１０社に対し、県内中小製造業の経営戦略・製造プロセス・人材育成の現状・課題等の分析に基づき、重要な業務プロセスや製造技術における知識・技能継承に効果的なシステム等を選定の上、試行的な導入の支援を行った。 ②併せて、実務的なIT知識・スキル習得のため、県内のIT知識・スキル取得状況等を体系的に整理した上で、知識習得の支援を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業は企業の生産性向上や業務効率化、働き方の改善等を支えるものである。特に技能継承先は若年層が対象になるケースが多いため、当該事業の効果が若年層の離職率改善や技能向上に寄与するものと考える。

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	アウトプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
進化する伝統産業創生事業（再掲）	観光交流局	しごと－政策１)製造品出荷額等	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生や芸手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	達成	当事業によるインターンシップの参加者数	13	人	12	2995万円	・「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」カリキュラム 　ターゲット地域：台湾 　講義回数：５回及びテストマーケティング ・「福島県クリエイター育成インターンシップ」 　伝統工芸や地場産業への関心が高い県内外の大学生等を対象に、技術や販売等の職場体験を通した後継者育成を図ることを目的にインターンシップを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続（事業統合あり） ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指針にプラスの影響を与えた。インターンシップ応募者は55名おり、その中からより就業意欲の高い者を選考している。市町村と連携を図りながら、将来的な後継者の育成・確保に取り組むことができている。
施策2　誰もが安心して働ける雇用環境の整備												
①　労使関係の安定促進や労働者の福祉向上に関する取組												
労働相談事業	商工労働部	しごと－政策６)福島県中小企業労働相談所の相談件数		雇用労政課に中小企業労働相談所を設置し、複雑・多様化している労働問題に的確に対処する。	目標値を設定しない	福島県中小企業労働相談所の相談件数	75	件	目標値を設定しない	340万円	労働者使用者からの労働相談に対応した。相談内容は「賃金」、「労働時間・休暇」といった労働条件に関することが多くを占めている。また、相談員が、複雑・多様化する労働問題に的確に対応できるよう、特別労働相談員（弁護士）から様々な相談事案に対して法令解釈や判例などを交えて専門的指導・助言を受けている。（6回実施済）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。フリーダイヤルにて労働に関する相談を受けることで、誰もが安心して働ける雇用環境の整備に寄与したため、また、相談員の研修等の機会を確保するほか、より相談者が気軽に相談可能となるメールでの受付についても検討していく。
②　仕事と生活の調和に配慮した環境の整備に関する取組												
『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	商工労働部	しごと－政策６)福島県次世代育成支援企業認証数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	出前講座やセミナーの開催、女性向け相談窓口の設置、認証制度、奨励金・助成金事業などにより、女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	1453	件	1,232	8451万円	・福島県次世代育成支援企業認証 　第1四半期42件（働く女性応援 28件、仕事と生活の調和 14件） 　第2四半期62件(働く女性応援 42件、仕事と生活の調和 20件） 　第3四半期50件(働く女性応援 39件、仕事と生活の調和 11件） 　第4四半期41件(働く女性応援 25件、仕事と生活の調和 16件） ・働きやすい職場環境づくり推進助成金　61件（R8.3末現在） ・企業の魅力アップ助成金　160件（R8.3末現在） ・イクボス宣言企業数　127件（R8.3末現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標も達成している。（認証数、男性育児休業取得率は当初の目標値を超えている） 　R8年度は内容を一部拡充して実施し、魅力ある職場づくりに向けた伴走支援事業、セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、奨励金・助成金の交付を行う「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな２本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。
デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６)現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	デジタル技術の導入により、業務効率化や生産性向上に繋げるだけでなく、働きやすさなど職場環境の向上や企業の魅力向上に繋がる支援として、①デジタル技術の普及啓発・導入支援②地域産業の魅力向上支援③デジタル技術高度化支援を行う。	達成	デジタル技術導入支援数（累計）	127	件	100	6213万円	下半期はセミナー及びワークショップ開催、企業訪問・相談対応、技術トレーニング等を実施し、デジタル技術導入支援数（累計）は指標値100件を達成した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。働き方改革・改善の件数は職場や仕事の満足度に影響している。 　AI・IoT等のデジタル技術を活用して製造現場の作業効率化や人手不足解消につなげたいというニーズが多くあることから、次年度以降も指標を達成できる見込みである。
③　若者を始め高齢者、就職氷河期世代等への就業支援に関する取組												
『感動！ふくしま』中小企業上場支援事業	商工労働部	しごと－政策２)新規大学等卒業者の県内就職率	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	未達成	上場補助金の交付件数	29	社	30	1798万円	・上場セミナー・個別相談事業については、6月に委託業者を決定し、セミナーを10月30日に開催した。また、個別支援事業については、11月以降、セミナーに参加した企業のうち、応募があった３者に対して個別相談事業を開始した。 ・補助事業については、7月と11月に審査会を開催し、３者に対して交付決定し、交付決定数は昨年度から２社減少して３件となった。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　今年度はアウトカム指標、アウトプット指標共に達成することができなかった。 　来年度は、補助事業を県内の多くの企業に周知するとともに、より多くの企業に株式上場に関心を持ってもらうため、企業が参加しやすいよう、「メディカルクリエーションふくしま」と合わせてセミナーを開催するとともに、主催者の協力も得て、チラシやパンフレットにセミナーの情報を掲載するなど、イベントと連携した広報を行い、セミナー参加者の増加を図る。
ふくしまぐらし住宅提供事業（再掲）	土木部	ひと－政策５)移住世帯数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	移住検討者や若年単身者を対象に、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な家賃で提供する。	未達成	使用許可数	19	件	30	441万円	19世帯に県営住宅を提供した。	＜R8年度の状況＞ 継続 ＜今後の方向性＞ （規模・内容・手法を一部見直しして継続） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。引き続き R8当初の県重点事業として要求するとともに、必要を見極めそれを満たす事業内容へアップグレードすることを検討し、総人口減社会にあって、単なる地域間の人口争奪とならないよう長期的な施策方針を検討する。
高齢者就業拡大支援事業	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 　労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	未達成	各種研修会・講習会の受講者数	210	人	225	3455万円	就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で55講習実施し、210名が参加した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。就労意欲のある高齢者の就業促進に寄与したため。
施策3　女性が活躍できる社会の実現												
①　女性医師等の就業に関する取組												
女性医師等就労環境改善事業	保健福祉部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）		夜間研修や仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う県内の医療機関に対し、必要な経費を支援する。	達成	医療機関に対する補助件数	4	施設	4	1006万円	４医療機関に対して補助を実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 　再就業や子育て期の女性医師等が継続して働くことができる就労環境改善の取組支援のために、今後も事業を継続する必要がある。
②　女性活躍の推進及びワーク・ライフ・バランスの啓発に関する取組												
『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６)福島県次世代育成支援企業認証数	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	出前講座やセミナーの開催、女性向け相談窓口の設置、認証制度、奨励金・助成金事業などにより、女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	達成	福島県次世代育成支援企業認証数	1453	件	1,232	8451万円	・福島県次世代育成支援企業認証 　第1四半期42件（働く女性応援 28件、仕事と生活の調和 14件） 　第2四半期62件(働く女性応援 42件、仕事と生活の調和 20件） 　第3四半期50件(働く女性応援 39件、仕事と生活の調和 11件） 　第4四半期41件(働く女性応援 25件、仕事と生活の調和 16件） ・働きやすい職場環境づくり推進助成金　61件（R8.3末現在） ・企業の魅力アップ助成金　160件（R8.3末現在） ・イクボス宣言企業数　127件（R8.3末現在）	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 　当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。各指標も達成している。（認証数、男性育児休業取得率は当初の目標値を超えている） 　R8年度は内容を一部拡充して実施し、魅力ある職場づくりに向けた伴走支援事業、セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、奨励金・助成金の交付を行う「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな２本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。
女性活躍・働く世代の健康づくり推進事業	保健福祉部	ひと－政策１)メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	女性の健康に配慮した魅力ある働きやすい事業所の増加を進めることで、女性の新規雇用の拡大を図るなど、福島県内事業所における人材確保・定着につなげ、女性の県外流出を防ぐとともに、女性が健康でいきいきと活躍できる地域社会の実現を目指すことを目的として、プレコン出前講座等の各種セミナーを通じて県内事業所における女性の健康づくり等のヘルスリテラシー向上を図った上で、女性の健康づくりや働きやすい職場づくりに取り組む事業所に対し、奨励金の交付やメディア等を通じた広報などを行う。 　事業所が取組を効果的・効率的に進められるよう、県や関係機関の健康経営の各支援事業との連携を図る。	達成	健康づくりの取組への奨励金の交付件数（累年）	592	件	300	7159万円	・健康づくりの取組への奨励金の交付件数　592件（R8.3.31現在） ・ふくしま健康経営優良事業所への認証の交付件数　44社（R8.3.31現在） ・女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりを実践する先進的な県内企業9社について取材を実施。9社をモデル事業所として、女性の健康週間（3/1～3/8）等のタイミングで、県のポータルサイトやインスタグラム、新聞紙面等を通じた広報やタブロイドを活付し、女性の健康に配慮した働き方に関する普及啓発を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 　当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。女性の健康に配慮した働きやすい職場づくりの普及拡大は短期間で成果が現れるものではないため、事業期間の3年間において意実に事業を実施し、効果検証する必要がある。
女性活躍オフィス立地促進事業（再掲）	商工労働部	しごと－政策６)安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	7　しごとづくりプロジェクト（しごと）	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな拠点づくりを促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	未達成	補助件数	3	社	10	118万円	企業や関係団体等を訪問し、活用に向けた案内を行ったほか、企業を対象としたセミナーなど様々な機会を捉えて事業の周知を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 　当該事業の総合計画への影響は未知数である。 　アウトプット・アウトカム目標は未達であるものの、３件の事業者の申請を受けし、７名の新規雇用を創出することとなるため、総合計画へのプラスの影響を与えている。別途、補助が見込まれるため、相談対応を行っている事業者もあり、次年度以降も本事業を通じた新規雇用創出が見込まれる。 　引き続き、事業者や業界団体へのアプローチを進め、本事業の認知と支援制度の活用を推進し、事業効果を確認していきたい。
③　女性の就業支援等に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
誰もが輝けるITキャリアアップ塾事業（再掲）	総務部	ひと－政策５)人口の社会増減	5　輝く人づくりプロジェクト（ひと）	これまで県内の女性を対象にIT人材育成と就職支援を行ってきた実績とノウハウを活かし、ICT専門の大学である会津大学が、eラーニングを基本としたITスキル、Webデザインスキル及びプログラミング技術を習得するための学習機会を提供し「スキルアップ」してもらうとともに、県内企業等とのジョブマッチングを通じて「県内への転職」や「県内でのステップアップ」を促進する。	未達成	受講者数	100	人	110	2369万円	定員110人に対して111人の応募があり、選考の結果、100名を受講生として迎えた。受講生のうち女性は83人、県外在住者は3人。9月1日に開講した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め、検証する） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。受講者数は指標値未達成であるものの、新たに受講対象とした男性や県外在住者も含め昨年度を超える応募者数及び受講者数を確保することができた。また、ジョブマッチングを拡充したことにより、昨年度同期の実績を超える成果が確認できていることから、令和8年9月に予定している追跡調査の結果も踏まえ、事業の成果を検証したい。
しごと－政策７　地域を結ぶ社会基盤の整備促進												
施策1　基盤となる道路ネットワークの整備												
①　基幹的な道路の整備に関する取組												
会津縦貫道整備事業	土木部	しごと－政策７）３０分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。						23億1200万円	会津縦貫道の整備（若松北BP、湯野上BP、下郷田島BP）を行った	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。指標の達成は国の直轄権限代行事業（湯野上バイパス）区間内の３箇所のトンネルについて、掘削土に重金属を含むことが確認されたため、受入れ先の準備に時間を要し、困難となった。引き続き、早期供用を図に働きかけるとともに、トンネル掘削土の受入先である関係の事業（下郷田島バイパス）を計画的に展開するため、規模・内容・手法を維持して継続する。
直轄道路整備事業	土木部	しごと－政策７）３０分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、基幹的な道路（国道４号、国道６号など）の整備を促進する。						71億6006万円	政府予算要望において道路ネットワーク構築に対する支援（国道４号、国道１３号などの整備）について要望を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けて国道13号などの整備を着実に進めた。引き続き、事業を計画的に展開する。
②　地域連携道路等の整備に関する取組												
地域連携道路等整備事業	土木部	しごと－政策７）３０分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	6　豊かなまちづくりプロジェクト（暮らし）	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	未達成	観光地へのアクセス道路の整備率	71	%	77	68億6994万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標の達成に向けていわき石川線（石川BP１）など着実に整備を進めた。供用に向け、事業を計画的に展開するため、規模を維持する。
③　ふくしま復興再生道路の整備に関する取組												
ふくしま復興再生道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし－政策１)ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難解除区域等の復旧・復興、住民の帰還の促進を図るとともに、地域の持続可能な発展を促すため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。	未達成	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	86	%	100	132億5355万円	小名浜道路が令和７年８月に供用した。用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 次年度も引き続き、避難解除区域等の復興を支援する道路整備について、供用に向けて事業を継続していく。
原子力災害被災地域道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	3　安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	271億2059万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や用地交渉に時間を要したことなどにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。
④　避難地域12市町村内の道路整備に関する取組												
復興拠点へのアクセス道路整備事業（再掲）	土木部	暮らし－政策１)本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	1　避難地域等復興加速化プロジェクト（避難地域等の復興）	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	未達成	被災12市町村の復興に係る道路（特定復興再生拠点、福島イノベーション・コースト構想の関連施設へのアクセス等）の整備完了率	29	%	100	32億7382万円	用地取得及び設計、工事の進捗を図った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。 用地取得に当たり、土地所有者の方々が県内外へ避難しており、連絡先の把握や用地交渉に時間を要したことなどにより、基本指標は達成できなかった。次年度以降も引き続き事業を推進していく。
施策2　港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成												
①　ポートセールス活動に関する取組												
ポートセールス事業	土木部	しごと－政策７)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		小名浜港と相馬港のポートセールスを実施することで、ユーザーの獲得・回復を図る。	－	－	－	－	－	841万円	県内外の企業へのヒアリングやセミナーの開催を行った。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 貨物量は近年増加傾向にあり、基本指数にある程度の事業効果を及ぼしていると期待されるため。 また、港湾管理者がユーザーの回復や新規獲得に向けた活動として実施できる取組であるため。 引き続き、目標達成に向けて、課題解決に向けた取組を進めていく。
②　小名浜港の整備に関する取組												
③　相馬港の整備に関する取組												
相馬港港湾改修事業	土木部	しごと－政策７)小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量		防波堤を延伸することで静穏度の確保を図る。	達成	防波堤整備事業の進捗率	39	%	39	1億8800万円	令和７年度はケーソン製作（Ｎ＝1函）及び基礎工事を進めている。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 アウトプット指標を達成しており、南防波堤の早期完成に向け、引き続き事業費確保に努めていく。
④　福島空港の利活用促進に関する取組												
国際定期路線等開設・再開事業	観光交流局	しごと－政策７)福島空港利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	未達成	国際チャーター便運航本数	219	便	300	5億910万円	・台湾便の運航支援を行い、台湾・福島の双方でプロモーション及び利用促進キャンペーンを実施した。 ・4月のベトナムチャーター便運航に合わせてメディア等招請を実施した。 ・10月のベトナムチャーター便運航に合わせて現地でプロモーション及び福島県内でイベントを実施した。 ・福島空港発の旅行商品全般のプロモーションを実施した。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を一部見直しして継続 ＜今後の方向性＞ （１年間で方向性を見極め（検証）） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。台湾チャーター便が週2便運航継続していることで、継続的にインバウンド誘客を行っている。韓国等、他のアジア諸国からのチャーター便誘致、利用促進を行う。
福島空港国内線利用・運航促進事業	観光交流局	しごと－政策７)福島空港利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	未達成	国内チャーター便等支援本数	87	本	126	1億8384万円	福島空港を利用した国内チャーター便25本に対し支援を実施した	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。飛行機を使った旅行については、物価高騰の影響を受け利用者が伸び悩んでいる。一方、R7では大阪・関西万博の開催等により、国内線平均搭乗率が震災後過去最高となったことを踏まえ、訴求力がある観光コンテンツを軸としたチャーター便を設定することで、チャーター便旅行需要を喚起していく。
福島空港利活用促進対策事業	観光交流局	しごと－政策７)福島空港利用者数	8　魅力発信・交流促進プロジェクト（人の流れ）	福島空港の路線を維持するため、県内及び隣県に対する情報発信や、各就航先への商品造成支援、修学旅行支援、空港のにぎわい創出等を実施する。	達成	旅行会社の送客、修学旅行に対する支援数	174	件	169	5552万円	・県内及び栃木県におけるテレビ広報 ・福島空港を利用する旅行商品を造成した旅行会社への支援 ・教育旅行への支援 ・福島空港バックヤードツアーの実施及び空港内でのイベント展示会開催	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （成果が十分に確保できる見通し） 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。大阪・関西万博の開催により、定期便利用者が伸びている。
施策3　情報基盤の充実による住みやすい環境づくり												
①　条件不利地域における携帯電話等のエリア整備に関する取組												

令和７年度重点事業等一覧

参考資料１

	事業名	部局名	総合計画の対応指標名	対応する重点P	事業の概要	達成状況	アウトプット指標名	トプット実績値(R7)		アウトプット目標値（R7）	事業決算額	事業の進捗（活動実績）	次年度以降の対応方針
	条件不利地域における携帯電話のエリア整備に関する取組	企画調整部	しごと－政策７)携帯電話人口カバー率		携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を行う市町村へ補助金を交付する。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0万円	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を行う市町村へ補助金を交付するが、今年度実績なし。	＜R8年度の状況＞ 規模・内容・手法を維持して継続 ＜今後の方向性＞ （その他） 当該事業は総合計画の基本指標に十分な影響を与えられなかった。その理由としては、市町村における当該事業の活用要望はあるものの、要望エリアの採算性が低いことから、事業実施要件とされる携帯電話事業者の契約を得ることができず、事業の実施が難しいことが挙げられる。次年度は１件事業の実施見込みがあり、指標の改善が期待される。依然として、携帯電話の人口カバー率は全国平均を下回っていることから、次年度以降も事業を継続する必要がある。

参考資料２－１

県　北　地　域

県北地域の目指す方向性

豊かな自然や都市機能、交通インフラをいかし、地域経済を支える産業の振興や多彩な交流を通した地域活性化を図るとともに、誰もが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

主要施策１「誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり」

①・妊婦や子育て世代の相談対応
　・子育て世代包括支援センター（Ｒ６．４月より「子ども家庭センター」）の機能充実等

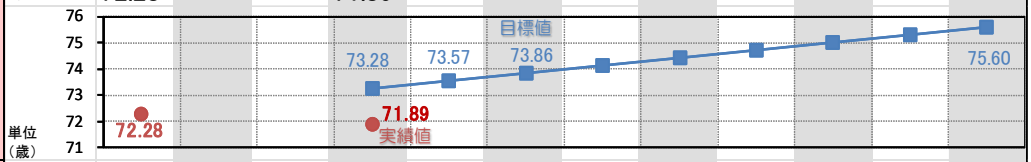
②・ふくしま県 GAP（FGAP）の推進、ふくしま HACCP の導入促進
　・県北地方ならではのブランド力の強化

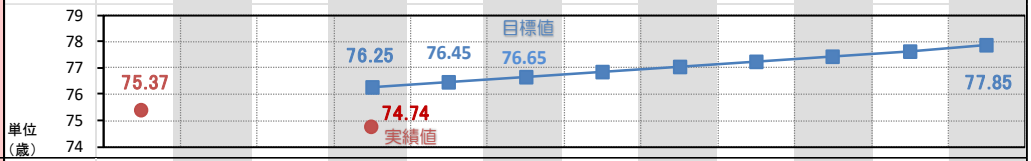
③・悩みを持つ児童や生徒の相談に対する専門家による支援
　・障がいのある子どもたちが安心して学べる環境の充実

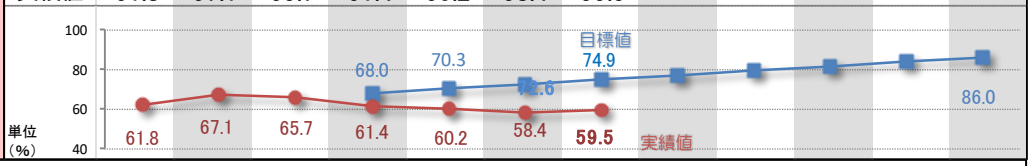
④・バランスの良い食生活、適度な運動、検診受診の普及啓発
　・地域や職場等での健康づくりの推進

⑤・保健・医療・福祉の教育カリキュラムの策定、効率的な教育体制の構築

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
1	健康寿命 男性	目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28			71.89								
	女性	目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37			74.74								
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0 以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4	59.5					







【市町村妊娠出産包括支援推進事業】：①　（R7 事業費：103 千円）

○【目的】市町村が設置するこども家庭センターの機能充実と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】市町村訪問　８市町村
　母子保健連絡調整会議　２回開催
　妊産婦等支援力向上研修会　１回

◎【成果・方向性】こども家庭センターは、管内すべての市町村で設置済みとなった。
　引き続き、センターの取組状況や課題等を踏まえ、市町村への訪問時期、会議開催時期の見直しをしながら継続していく。

【ふくしまＨＡＣＣＰ導入推進事業】：②　(R7事業費：50千円)

○【目的】食品の安全性の確保・県産加工食品の風評払拭

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】導入講習会の実施（5回　22施設）

新規営業者へ個別説明、許可継続時の助言等の実施

◎【成果・方向性】丁寧な個別説明や助言を行ったことでふくしま HACCP に対する理解が得られ、導入率が 70.5%に上昇した。

未導入施設には、引き続き個別指導や講習会を実施し、全施設の普及を目指す。

ふくしまＨＡＣＣＰロゴマーク

【「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進事業】：③（R7 事業費：0 千円）

○【目的】障がいのある児童生徒のニーズ把握・長期的な視点で一貫した教育的支援を行う

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】個別の教育支援計画の引継ぎ活用率：75.6%

特別支援学級：85.9%

通級による指導：78.4%

通常の学級：63.9%

地域連携担当教員等研修会

◎【成果・方向性】乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない支援と学びがつながらない現状があることから、通常の学級の児童生徒を中心に、より一層の引継ぎ活用に取り組むことを促していく。

【健康経営トータルサポート事業】：④　（R7 事業費：108 千円）

○【目的】生涯を通した継続的な保健サービスの提供体制の整備

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】・事業所を対象としたワークショップ（２回）　参加：11 事業所

・健康づくり支援（「元気で働く職場応援事業」のモデル事業）　対象：２事業所

・健康づくり意向調査、希望事業所への取組支援（高規模事業所向け健康づくりアプローチ）

◎【成果・方向性】健康づくりの取組等を共有・情報交換を行うことで、健康づくりの取組継続・発展や関係機関の構築につながった。健康経営を地域全体に展開するため、より多くの事業所が健康経営について共有できる機会を設定していく。

【食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業】：⑤　（R7 事業費：104 千円）

○【目的】健康課題の解決や健康教育の充実

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】医師等の専門家派遣

小学校４校、中学校区保健委員会（小学校３校・中学校１校）

◎【成果・方向性】肥満傾向児の出現率は、男女とも全国平均より高いことから、引き続き事業を推進。

その他の主な取組

・ひとり親相談①　・子ども健やか訪問事業①

・第三者認証ＧＡＰ等取得促進事業②　・「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業②

・スクールソーシャルワーカー派遣事業③・特別障害者手当等給付事業③

・障がい児（者）地域療育等支援事業③　・誰一人取り残さない教育体制事業「地域支援体制事業」③

・ふくしまおいしく減塩緊急対策事業④　・歯周病予防推進事業④

・スクールカウンセラー派遣事業③　・新医師臨床研修・学生実習等⑤

主要施策２「多彩な交流を通した地域の活性化」

①・県北地方の文化や歴史などの「誇り」に光を当て、地域を元気にする住民主役の個性と魅力ある地域づくりを支援

②・ライフスタイルの多様化等を踏まえた移住・定住の推進

・交通アクセスの優位性を踏まえた地域間交流による関係人口の拡大

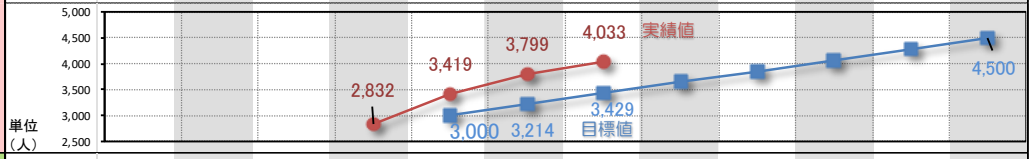
・小、中、高での県北地方の歴史・文化等の理解促進、地域コミュニティを担う人材育成

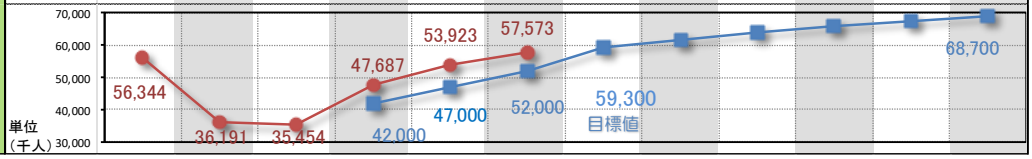
・SNS や動画による四季を通じた魅力の発信

・農作物の収穫などの体験メニューの充実、着地型観光の推進

・外国人誘客の促進

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
277	移住者数（R6.3月見直しによる指標の追加）	目標値					3,000	3,214	3,429	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500
		実績値				2,832	3,419	3,799	4,033					
100	観光客入込数（R8.3月見直しによる目標値の上方修正）	目標値				42,000	47,000	52,000	59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573						





【地域創生総合支援事業（サポート事業）】：①　（R7 事業費：89,335 千円）

○【目的】県民が主役となり個性と魅力ある地域づくりを推進

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】民間団体や市町村等が行う地域振興の取組を支援

・補助件数　28 事業

◎【成果･方向性】地域の課題を踏まえ、地域の特性をいかしながら地方創生に寄与する取組を支援し、県北地域の振興につながった。

引き続き、地域振興の取組を支援するとともに、事業周知の情報発信を強化していく。

アウトカム：サポート事業の採択件数　218 件（県内累計）

サポート事業を活用したイベント

【定住支援（地域との関係づくり）事業】：②　（R7 事業費：5,274 千円）

○【目的】地域の人や団体とつながりを持ち、地域への愛着を深め、定住を支援

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】・ワークショップ　5 回延べ 45 名

・地域コミュニティの見える化、橋渡し（10 団体）

◎【成果･方向性】ワークショップ単発ではなく、希望者を対象としたランチ会企画や移住者等が登録しているオープンチャットへの誘導など、「ゆるくつながる」形により交流を深め、本事業をきっかけに移住者等と地域のつながりを作ることに寄与した。今後は、地域の仕事・企業とつなげる相談対応により、移住希望者や移住した方の定着を支援する。

アウトカム：移住者数　662 人（県北）　※R7 年度実績値

【大学生×ふくしま県北魅力体験プロジェクト】：②　（R7 事業費：10,324 千円）

○【目的】管内大学生の企画参画の下、県北の魅力や暮らし・働き方を体験し、地域プレーヤーとの交流の機会を設ける。

●【アウトプット】２泊３日のツアーを３回実施

・体験ツアー参加者：20 名

・管内の大学生参加者：8 名

◎【成果・方向性】参加者の 8 割以上が県内移住が選択肢になったと回答。管内大学生が参加しやすい行程の見通しやツアー時期を変更するなど、更なる地域の魅力発信・愛着形成による学生の定着につなげる。

アウトカム：移住者数　662 人（県北）※R7 年度実績値

大学生×ふくしま県北魅力体験プロジェクト

【来て、見て、体験する農家民宿魅力発信事業】：②　（R7 事業費：980 千円）

○【目的】農村地域における関係人口等の拡大や農業・農村の活性化

●【アウトプット】人とのふれあいを「売り」とした農家民宿等の魅力を掲載したパンフレットを作成。

◎【成果・方向性】農家民宿の年間を通じた体験メニューや提供する料理等を広く発信し、農家民宿の活性化につながった。

さらに、教育旅行の受け皿として農家民宿を活用していくため交流会等を開催し農家民宿間の連携の強化を図る。

農家民宿視察研修

【地域の魅力発見・みんなでつくるデジタルマップ事業】：①②　（R7 事業費：7,099 千円）

○【目的】地域住民等参加型のリアルな情報発信による交流人口の拡大やシビックプライドの醸成。

●【アウトプット】県北地方の観光スポット等を掲載したデジタルマップのＰＲ名刺の配布。（7,700 枚　うち翻訳版 1,450 枚）

◎【成果・方向性】スポットの口コミ情報やコンテストで応募があったおすすめスポットをマップに掲載するなど、住民や観光客の視点を反映した地域の魅力を発信するとともに、デジタルラリーの実施により管内の周遊につなげることができた。引き続き地域住民等の視点を反映しながら県北管内の魅力を発信し、近隣地域を含めた周遊促進イベントの実施により、交流人口拡大を図る。

アウトカム：県北管内観光客入込数　16,070 千人
※R6 年実績値

みんなの推しスポットマップ

その他の主な取組

・移住コーディネーターによる移住相談対応等②　・移住相談会、移住セミナー等の開催②

・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動の部・放課後こども教室の部）②

・道徳教育総合支援事業（ピュアハートサポートプロジェクト事業）②

・ＳＮＳ等による情報発信②

主要施策３「地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保」

①・輸送用機械・情報通信用機械産業に加え、再生可能エネルギー、医療関連産業やロボット関連産業等の企業誘致、人材育成の推進

・管内企業の働きやすい職場の実現を促進、県外転出者の多い女性や若者の定着・還流による人材確保

②・小学校段階からの継続的なキャリア教育の推進

・県立高校における職業観や進路意識の醸成

・地域で働くことの魅力の発信、地元への就職促進

③・新規就農者の技術習得、農地確保等への地域全体の支援体制づくり

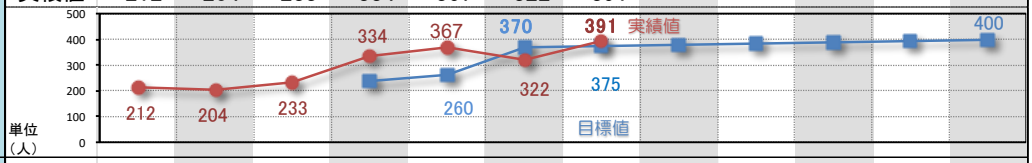
・先端技術導入による生産拡大、６次化推進などによる所得の向上

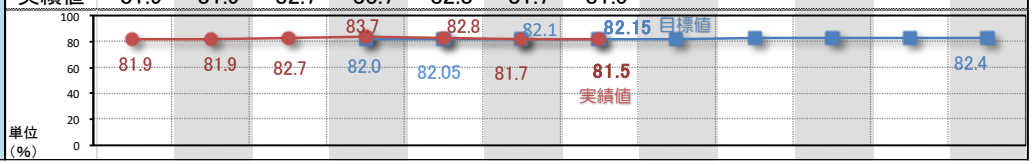
・遊休農地の解消や防護柵の設置など、鳥獣被害防止対策の推進

④・経営者へのセミナー等を通した創業・事業承継の促進

・空き店舗を活用した起業支援等による商店街の活性化、地域の魅力向上

No	指標の名称		R元	R２	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１	R１２
233	新規就農者数	目標値				240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367	322	391					
260	新規高卒者の県内就職率	目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	81.7	81.5					





【県北で進める！働き方改革促進事業】：①（R7 事業費：9,676 千円）

○【目的】管内企業の働き方改革を実現し、若者に選ばれる企業の増加により若者の定着・還流を促進するため、商工会等の会員等向けに働き方改革の伴走支援を実施。

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】・セミナー1 回　67 名参加（オンライン併用）
・伴走支援　2 社
・成果報告会 1 回　75 名参加（オンライン併用）
◎【成果･方向性】多くの企業や商工会等の経営指導者が参加し、働き方改革に向けた意識醸成につなげることができた。
　また、伴走支援では、時間外労働の削減等の成果があり、具体的な取組例と定量的成果を示すことにより、取組の有用性を示すことができた。個別具体的な視点に重点を置くため、伴走支援企業を増やすとともに、商工会等の経営指導員の同行により、商工会等との連携を強化し、取組の横展開を図る。

働き方改革「セミナー」

働き方改革「伴走支援」

アウトカム：福島県次世代育成支援認証企業数：1,453 件

【超スマート社会を担う産業人材育成事業「専門教育魅力発信応援事業」】：②　（R7 事業費：312 千円）

○【目的】児童生徒のキャリア教育の推進

●【アウトプット】講師校　福島商業高校、福島明成高校、二本松実業高校
　　体験校　大笹生小学校、吾妻中学校、岩代中学校等

◎【成果・方向性】専門高校への憧れを持ち、物作りに対する関心を引き出すことができた。今後は、実施校数を増やし、高校生及び小中学生がそれぞれの体験を通じ、自己実現に向けた意識の向上が図られるよう取り組む。

「ジモトヒカル」の作成・配付

【県北地方人材確保・働き方支援事業】：②　（R7 事業費：5,344 千円）

○【目的】高校生に地元中小企業の魅力を伝え、若者の定着を図る。

●【アウトプット】ハンドブック「ジモトヒカル」の作成・配布と掲載企業の紹介動画の配信
　・配付部数：4,400 部
　　配布先：高校 22 校（新高校２年生及びその保護者）等

◎【成果・方向性】卒業後に就職を希望する生徒だけでなく、進学を希望する生徒に対しても将来的な還流を意識した情報発信ができた。引き続き進路に関わらず、全高校生等を対象とした内容とし、更にニーズに沿った掲載内容に充実を図る。

アウトカム：R7 年度新規高卒者の県内就職率（県北）　83.4%

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】：③　（R7 事業費：1,483 千円）

○【目的】新規就農者の確保・育成・定着

●【アウトプット】就農希望者対象相談会　156 件対応
　　認定新規就農者へのフォローアップ（個別巡回）251 回

◎【成果・方向性】引き続き、県北地方新規就農者等確保・育成連携会議や新規就農相談会、新規就農者向け研修会などを開催し、新規就農者の確保育成を図る。また、関係機関と連携し、就農・定着から経営発展まで個々のニーズに合わせたきめ細やかで一貫した支援を展開する。

新規就農相談会

アウトカム：県北地方の新規就農者　111 名（Ｒ７県内最多）

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】：③　（R7 事業費 66,825 千円）

○【目的】地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援

●【アウトプット】総合的な対策を実施するモデル集落の設置　３地区
　　地域における対策の実施（ワイヤーメッシュ柵等　７市町村）

◎【成果・方向性】県北地方では、福島市が鳥獣被害対策専門職員を配置して対策に取り組んでおり、他市町村でも配置が検討されている。また、モデル集落の取組を支援することで、モデル集落を含む地域全体で被害対策に取り組む意識の醸成が進み、事業を活用しての対策が進んだ。引き続き、モデル集落における対策の実施を支援し、地域リーダーの育成や意識醸成に努める。

ぶどう園地に侵入した
ハクビシン

アウトカム：野生鳥獣による農作物の被害額　令和６年度約 86,000 千円（県北）
※ピーク時の平成 26 年度（99,000 千円）と比較し▲14%

その他の主な取組

・キャリア教育推進事業②
・普通科における特色あるコース制推進事業②
・次世代育成支援企業認証制度④
・ふくしま型農業ＤＸ推進事業③
　（スマート農業プロセスイノベーション推進事業
　　ＧＰＳ活用スマート農業加速化推進事業
　　スマート農業活用中山間地域等モデル実証事業）
・ふくしま県北さとやま生業づくり支援事業
・６次化商品販路拡大事業③

６次化商品販路拡大事業
（リーフレット）

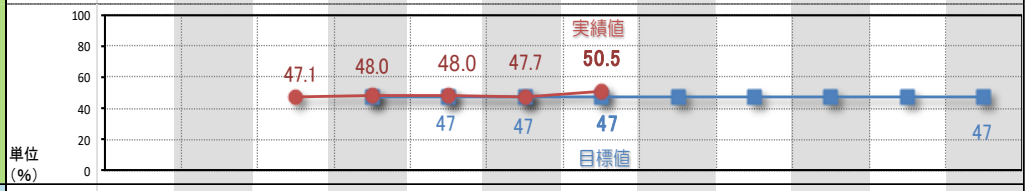
主要施策４「災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備」

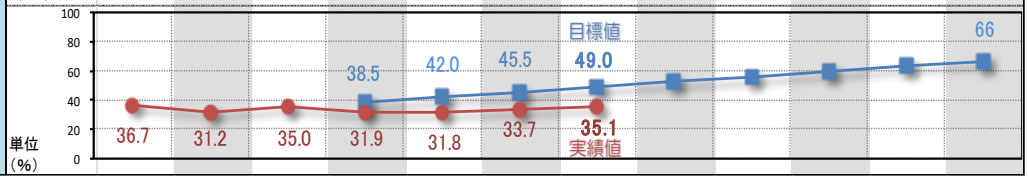
①・広域交流を促進する道路整備
　・地域連携道路の整備推進、地域の安全で円滑な通行の確保

②・危機管理型水位計等の設置、命を守る行動につながる分かりやすい情報発信
　・消防団員の確保など、地域防災体制の維持・強化

③・災害に強い社会基盤の整備
　・多面的機能（里山環境保全等）の維持・増進

No	指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	目標値				47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上	47 以上
		実績値			47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					





【広域的な連携・交流を支え県土の活力を高める道づくり（県道上名倉飯坂伊達線）】：①
（R7 事業費：717,353 千円）

○【目的】県北地域の自然豊かな地域資源を結び県内外の広域交流を促進

●【アウトプット】大笹生２工区においては、現道拡幅やバイパス整備に必要な用地買収を進め、天戸橋工区については、橋梁上部工の架設に着手した。

◎【成果・方向性】東北中央自動車道へのアクセス道路として、福島大笹生ＩＣ周辺の県道上名倉飯坂伊達線（大笹生２工区）の現道拡幅やバイパス道路を整備する。天戸橋工区においては、橋梁上部工や道路改良工の工事を進める。

県道上名倉飯坂伊達線　天戸橋工区

【安全に安心して暮らせる道づくり（県道岡部渡利線　外）】：①　（R7 事業費：372,031 千円）

○【目的】安全で安心な車両交通環境の確保や利便性の向上

●【アウトプット】４箇所の歩道整備事業と５箇所の交差点改良事業を進めた。岡部渡利線では地下歩道や歩道部の改修が完了した。また、福島安達線油井工区は、交差点改良が完了した。

◎【成果・方向性】岡部渡利線の交差点部は歩道部の整備完了により、歩行者の安全性が向上した。また、福島安達線油井工区では交差点改良が完了し、渋滞解消及び歩行者の安全性が向上した。引き続き、歩道整備事業及び交差点改良事業を進める。

【浸水想定区域図の作成】：②　（R7 事業費：0 千円）

○【目的】迅速な避難を促し地域住民が命を守る行動ができるよう、情報発信を強化

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】洪水浸水想定区域図　小規模河川５３河川を作成し公表した。

◎【成果･方向性】情報発信の強化が図られるとともに、市町村のハザードマップ作成に向けた基礎資料として供することができた。

【消防団員入団促進事業】：②　（R7 事業費：0 千円）

○【目的】消防団員の確保

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】市町村、消防団と連携して、管内の 88 事業所に対して要請活動を実施

消防団員入団促進に係る消防庁作成ポスター、リーフレットを管内の事業所（約 660 カ所）等へ配布したほか、イベント出展による PR 活動を実施

要請活動

◎【成果･方向性】会議などの参集の機会を活用した要請活動の件数を増やしたことにより、より多くの事業所へ要請することができた。

引き続き、市町村、消防団と連携して、管内事業所等に対する要請活動や広報活動を効果的、効率的に実施する。

【土砂災害防止対策事業】：③　（R7 事業費：178,474 千円）

○【目的】地震や豪雨等により発生する土砂災害から県民の生命・財産を守る

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】要対策箇所のうち４箇所において対策工事を行い事業の進捗を図った。

◎【成果･方向性】対策事業の推進により、土砂災害から人家が保全された。引き続き崖崩れ対策工事を進める。

【農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業、ため池整備事業ほか）】：③

（R7 事業費：88,606 千円）

○【目的】耐震性の向上、豪雨による決壊の防止、洪水調節機能の付与・増進

●【ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ】ため池の改修工事を行っており、令和 7 年度は 2 箇所で工事を実施。（内 1 箇所、成田溜池地区は完了）

新たに、3 箇所で事業着手し実施設計を行った。

◎【成果･方向性】劣化状況調査や地震耐性調査等の結果を踏まえ、優先順位の高いため池について早期の事業着手を進める。

ため池整備事業（成田溜池地区）

その他の主な取組

・橋梁耐震補強事業③

・地域連携道路等整備事業③

・河川災害関連事業（令和元年台風）③

・阿武隈川本川の背水対策（令和元年台風）③

・治山事業③

阿武隈川本川の背水対策（滝川工区）

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　安全で安心な暮らしの確保

○安心して子どもを産み育てられる環境づくり ○生涯にわたり心身ともに健康で生活できるよう、子どもの頃からの健全な食生活とともに、運動習慣の定着及び健康診断の受診向上	○障がい者雇用の受け皿の確保が必要。 ○日頃から障がいのある人とない人が自然に接し合える環境づくりが必要。障がい者福祉をはじめとするサポート体制が充実することは、若い世代が安心して子どもを産み育てられる社会の実現につながる。 また、柔軟な雇用形態を企業が取り入れることで、障がいのある方だけでなく、子育て中の保護者など多様な事情を抱える人々にとっても「働きやすい社会」の実現につながる。 ○「人権教育・性教育・生命の安全教育」について、幼稚園・保育所・保護者などいろいろな方を対象とした学ぶ機会が必要。	○教育・福祉・農業で連携し、バリアフリー化や就労支援を通じて障がい者雇用の受け皿の拡大に努めていきます。 ○障がいのある方も、同じ県北地域で共に暮らす大切な一員です。相談体制の充実や就労環境の改善などに向けて、引き続き市町村や各関係団体、地域の皆様と密に連携しながら、社会的な理解促進と環境づくりに努めていきます。 ○関係各所や地域住民が一体となり、性教育を子どもから大人、学校の内外へと広げる取り組みを推進し、教育事務所や各種団体と強固に連携しながら、地域全体で学ぶ機会の確保に努めていきます。

課題２　人口減少社会における地域の維持・活性化

○人口減少や高齢化の推進による、地域活力の低下と地域コミュニティの維持 ○自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大、外国人観光客の受け入れ体制整備	○魅力的な地域の大人と子どもが直接対話する場を設け、子どもの意見を大人が誠実かつ迅速に対応することが若者の還流につながる。 ○観光業の価値と誇りを次世代に伝え、社会的地位を向上させることが、地域コミュニティの維持につながる。 ○移住支援が丁寧な寄り添い型支援に進化する一方で、最短で情報が欲しい層のニーズにも対応できるよう、更なる情報共有が必要。	○地域で活躍する大人との交流、コミュニティ・スクールの導入、農業体験旅行などを通じ、大人の生き生きとした姿や仕事の魅力を身近に伝える環境づくりに努めていきます。 ○「福島を生きる教育」を推進し、地域理解を深める学びや震災・復興の歩みを学ぶ取組、地域共創による高校生の探究的な学び推進事業等を通じて、将来的に福島へ戻り活躍する人材を育成していきます。 ○移住者のニーズに応じた柔軟な案内と、コーディネーターを核とした市町村等との広域連携を推進していきます。

課題３　地域産業の振興と人材育成・確保

○幅広い産業での人材育成・確保 ○事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗の増加、それに伴う地域経済の衰退や商業機能の低下	○異常気象への常時対策と、国際情勢の緊迫に伴う農業資材不足に備えた支援体制が必要。 ○外部からの新規就農（地域おこし協力隊を含む）を受け入れる際、受け入れ側とのミスマッチにより離農してしまうケースがあり、対策が必要。 ○スマート農業をさらに推進する必要がある。	○国の支援制度の活用推進等により、農家の負担軽減を積極的に後押していきます。 ○農業の体験を重ねてもらうことや、地域の方々とのコミュニケーションの促進、インフラ取得（農地、機械等）支援などについて、市町村と密に連携し、新規就農者（地域おこし協力隊員を含む）と受け入れ地域が共に利益を得られるようサポート体制の構築に努めていきます。 ○「福島県スマート農業推進方針」に基づき、研究開発や実証に取り組むほか、有用な情報の提供や国・県の補助事業の活用により、スマート農業の導入・普及に努めていきます。

課題４　持続可能な生活を支える環境の整備

○大規模な自然災害に対応する地域防災体制の維持、市町村と連携した情報発信	○防災士自身のスキルアップ及び官民の連携により地域防災を推進していく必要がある。	○引き続き、防災士を「地域防災サポーター」として養成・支援していきます。また、市町村への浸水想定区域図の提供等を通し、ハザードマップによる住民防災意識の向上を促進していきます。

地域の名称　県　中　地　域

県中地域の目指す方向性	こおりやま広域圏の地理的優位制と高いポテンシャルをいかし、新たな未来を創る産業の創出・集積、農林水産業の高付加価値化、担い手の育成を進め、本県経済をけん引する産業の振興と郷土愛を育む魅力あふれる地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策1】災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

＜総合計画の基本指標＞
営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合、消防団員数の条例定数に対する充足率

＜地域の課題＞災害の克服、安全・安心の確保
災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修等による防災・減災への取組、放射性物資に関する風評払拭が求められています。また、高齢化社会に対応する健康長寿に向けた取組や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が求められています。

【災害に強い道路ネットワークの構築】（事業費2,568,746 千円（総額））
災害に強い道路ネットワーク構築を実現するための緊急輸送路や地域連携道路の整備・機能強化を図るとともに、広域物流や観光などの産業を支える道路を整備した。今後も、物流拠点と県内各産業集積地のネットワーク構築に向け、着実な工事の推進に取り組んでいく。

◆主要地方道いわき石川線石川バイパス
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　進捗率目標99%　実績99%（達成）〕
◆国道 294号福良バイパス 2･3 工区
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　進捗率目標94%　実績94%（達成）〕

いわき石川線1工区（道路改良工事）

【水災害に対応する実効性を高める流域治水の推進】
（事業費 2,731,801 千円（総額））
激甚化、頻発化する水災害への対応と国土強靭化に向け、河川施設等の整備や維持管理、長寿命化を進めた。今後も、災害に強いまちづくりを推進する。

◆逢瀬川河川改修〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　進捗率目標99%　実績99%（達成）〕
◆右支夏井川河川改修〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　進捗率目標68%　実績68%（達成）〕

【被災農林業者等への支援】
被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図るため、牧草生産における放射性物質の吸収抑制対策や鳥獣被害防止緊急対策、管理耕作や家畜導入を支援（田村市）した。今後は、同支援の継続に加え、営農再開未定の農業者等の農業管理の支援に取り組んでいく。

◆福島県営農再開支援事業（事業費3，155，772 千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　補助件数（県中）5件〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7　営農再開面積割合目標（全県）67%　実績未確定〕

【消防団員の確保】

地域社会への帰属意識の希薄化等の社会環境の変化により、消防団員の減少や高齢化が課題となっている。市町村や消防団と共に事業所等を訪問し、従業員への消防団入団の呼び掛けや、消防団活動がしやすい職場環境づくりへの協力を要請した。今後も、要請活動等を通して、市町村や消防団と連携して地域防災力の向上に取り組んでいく。

要請活動の様子
（郡山西部第二工業団地工業会）

◆消防団員の確保対策
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　訪問事業所数 20 事業所〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7　消防団員数の条例定数に対する充足率　目標（全県）88.4%　実績 81.0%(未達成)〕

【健康長寿社会の推進】

ふくしま健康経営優良事業所への訪問や研修会の実施、健康に配慮した食事の提供や情報発信を行う「うつくしま健康応援店」登録店の拡大など、健康長寿社会に向け、住民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを推進した。今後も、地域や関係機関と連携し、先進事例などの情報共有と理解促進を図り、圏域の健康づくりに取り組んでいく。

◆健康経営フォローアップ支援事業（事業費 163 千円（県中））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　健康経営フォローアップ研修　参加 35 事業所（県中）〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7　ふくしま健康経営優良事業所数　目標82　実績102（達成）（県中）〕

◆たばこの健康影響対策事業（事業費56千円（県中））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　空気のきれいな施設新規認定数　目標5件　実績9件（達成）（県中）〕

【不登校・いじめ等対策の推進】

不登校児童生徒数の増加や特別な支援を必要とする児童生徒の増加、また、複雑化、多様化する社会背景などを考慮し、SSR（ｽﾍﾟｼｬﾙ・ｻﾎﾟｰﾄ・ﾙｰﾑ）の設置、スクールカウンセラーの配置及びスクールソーシャルワーカーの派遣等により、個に応じた支援に取り組んだ。今後も、不登校児童生徒の学習機会の確保や、いじめの未然防止、初期対応及び事後の指導、児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言など、関係機関と連携して多方面からの支援に取り組んでいく。

◆不登校・いじめ等対策推進事業（事業費 8,694 千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　スペシャルサポートルーム設置　8校（県中）

◆スクールカウンセラー派遣事業（事業費 511,074 千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　スクールカウンセラーによる相談対応件数　年間 15,353 件（全県）〕

【施策２】こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

＜総合計画の基本指標＞
福島空港利用者数、観光客入込数、移住を見据えた関係人口創出数、移住者数

＜地域の課題＞広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進
多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域等が一体となって推進していくことが求められています。

【福島空港利活用促進】

こおりやま広域圏構成市町村の多彩な地域資源を活用した空港ならではのイベントを実施し、台湾チャーター便の継続運航の推進と、県民から親しまれる空港としての機運醸成を図った。また、台湾を中心としたアウトバウンドを推進し、空港利活用を促進するイベントを実施した。今後は、インバウンドも推進し、訪日外国人旅行者を含む県中地域への観光客入込数の増加に繋げる。

◆**「空の日」フェスティバルの開催**（事業費1,951千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　来場者約 8.5 千人〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 福島空港利用者数
目標263 千人　実績281 千人（達成）〕

◆**台湾を中心としたアウトバウンドの推進**（事業費 5,605千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 「こおりやま台湾夜市」来場者約 4 千人、
台湾メニュー料理教室参加者数80人〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 観光客入込数　目標 7,800 千人　実績　今後公表予定〕

【新しい働き方に対応した地域活性化への取組】

ワーケーションなど新しい働き方に対応した取組や、地域資源を活かした地域活性化の取組の推進を図り、交流人口の拡大と関係人口の創出を促進した。
今後は、過疎・中山間地域の少子・高齢化や人口減少対策として、県内外の若年層による新たな視点を活かし、地域課題の解決に取り組む。

ファミリーワーケーション推進事業
（文化交流体験の様子（古殿町））

◆**ファミリーワーケーション推進事業**
（事業費 1,630 千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　モニターツアー参加者4家族 10 人〕

【移住・定住の推進】

ふくしまならではの「働き方・暮らし方」を体験する短期移住プログラムの実施や、首都圏での移住セミナー、移住者交流会、地域おこし協力隊と地域づくり団体との交流会の開催により移住・定住を促進した。

ふくしまワーク＆ステイ推進事業
（就業体験の様子（田村市））

◆**ふくしまワーク＆ステイ推進事業**(事業費6,000千円)
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　参加者 42 人、受入企業等 41 社〕

◆**首都圏向けセミナー・移住者交流会・地域おこし協力隊交流会等**
（事業費 1,290 千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　全 5 回　参加者 99 人〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7　移住者数　目標750 人　実績885人（達成）〕

【多彩な地域資源を活用した地域活性化への取組】

住民主体の魅力あふれる地域づくりの推進を図るため、民間団体や市町村が行う地域振興の取組や過疎・中山間地域の活性化に向けた取組を支援した。今後も、地域の魅力に触れ合う機会の創出や商店街の賑わい創出、地域交通の利活用を促進など、人口減少下における持続可能な社会の創出に資する取組や地域づくり団体を支援する。

◆**地域創生総合支援事業（サポート事業）**
（事業費 123,247千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7　採択 48 件〕

【施策３】新たな未来を創り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

＜総合計画の基本指標＞

新規就農者数、認定農業者数、第三者認証 GAP 等を取得した経営体数、スマート農業技術等導入経営体数

＜地域の課題＞ 産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

高度技術産業や地域産業を振興し、超スマート社会の実現に向けた企業支援や人材の育成・確保が求められています。また、県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上を図る技術の開発、導入支援や農林業を支える担い手の育成・確保が求められています。

【産業集積、技術開発の支援】

県中地域に立地する多数の試験研究機関や産学官の連携の下、ロボット関連産業や航空宇宙関連産業など成長産業の集積、新事業創出とともに、超スマート社会の実現に向け生産性向上に向けた技術支援を行った。今後も、県内企業の有する技術の高度化と、実用段階にある先端技術の普及活動を推進する。

ドローンによる農薬散布

◆デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業
（事業費 67,201 千円（総額））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 デジタル技術導入支援事業における普及啓発セミナー等参加者計239人、アドバイザー派遣7件〕

◆GPS 活用によるスマート農業加速化推進事業
（事業費195,279千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 導入支援（県中） 農業用ドローン11件、自動操舵システム10件〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 スマート農業技術等導入経営体数
目標（全県）1,195経営体 実績 1,255 事業体(達成)〕

【高度技術産業や地域産業に対応できる人材の育成・確保】

高校生の進路選択に大きく関わる管内の高校教諭と管内の製造業事業者等との交流会や、県中管内の中高生や大学生を対象とした企業との交流授業を実施し、企業の認知度向上や学校と企業（地域）のつながりの強化を支援した。また、テクノアカデミーにおいて、高等学校卒業者等を対象に、産業の高度化に貢献できる実践的技術・技能者の養成に取り組んだ。今後も、各世代に切れ目なく地域産業の魅力を周知し、人材確保に向けた取組を推進する。

安積中高生の企業見学会

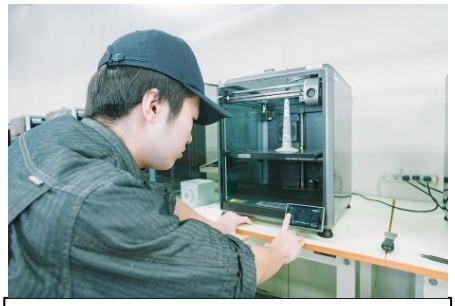
◆学生をターゲットとした県中地域の情報発信事業
企業との情報交換会（高校教諭向け）（事業費3,848 千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 参加教諭等 55 人、参加企業 52 社〕

◆県中地域のときめき出会い創出事業
（事業費10,000 千円（総額））
・産学官連携によるキャリア探究事業
（県立安積中学校・安積高等学校）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 参加生徒数計365名〕
・大学生×社会人未来トーク
（日大工学部・郡山女子大学短期大学部）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 参加学生数計260名〕

日大工学部学生と若手社会人の交流授業

◆**短大校専門課程訓練事業**（事業費 21,778 千円）
ﾃｸﾉｱｶﾃﾞﾐｰ郡山／機械デザイン工学科、知能情報デザイン学科
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 就職率（就職希望者）100%〕

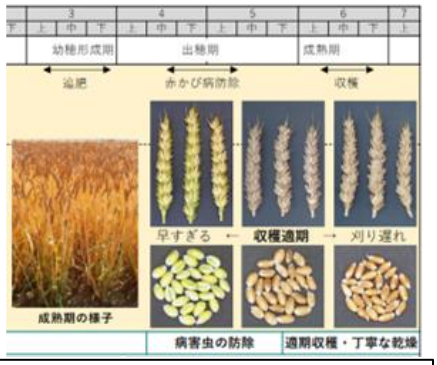
◆**職業能力開発校普通課程訓練事業**
（事業費 9,883 千円） ﾃｸﾉｱｶﾃﾞﾐｰ郡山／建築科
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 就職率（就職希望者）100%〕


テクノアカデミー短大校専門課程
（3D プリンタによる造形）

【安定供給と所得向上を図る技術導入支援】

県産農林水産物の安定供給と、生産者の所得向上を図るため、収益性を高める技術の開発や導入支援、ブランディング・高付加価値化におる競争力の強化を図った。

◆**安定供給と所得向上に資する生産技術等の開発**
（事業費 28,670 千円）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 普及に移しうる成果の公表 3件
「小麦「夏黄金」の安定生産のための栽培暦の作成」等〕



小麦「夏黄金」の栽培暦（抜粋）

◆**第三者認証 GAP 等取得等促進事業**
（事業費299，894 千円（全県））
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 第三者認証 GAP 等取得経営体数
目標（全県）1,250 経営体 実績 787 経営体（未達成）〕

【担い手の確保・育成】

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化していることから、認定農業者のフォローアップや再認定を推進するとともに、就農コーディネーターと連携し新規就農者の確保・育成を支援した。今後も、新規就農者の育成に向けた栽培・経営支援や、機械・設備等の導入支援により多様な就農希望者に対応していく。

◆**認定農業者等農業担い手の確保・育成**
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 認定農業者数目標（全県）8,000 経営体 実績未確定〕

◆**次世代を担う農業者の育成・確保**
（事業費 1,176,643 千円（全県・総額））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 経営開始資金、経営開始支援資金、農業次世代人材投資資金交付 42 件〕
〔ｱｳﾄｶﾑ R7 新規就農者数目標(県中)目標 65 人 実績 70 人（達成）〕

【施策4】 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成

＜総合計画の基本指標＞

野生鳥獣による農作物被害額

＜地域の課題＞ 過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

人口減少・高齢化による過疎化が進み、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや、地域の担い手の育成が求められています。また、生活交通の確保など生活基盤の維持・改善や、農山村の暮らしと環境の維持・保全が求められています。

【地域に対する誇りや愛着、主体性を育む教育】

過疎・中山間地域の専門的知識・技能を持つ人材を講師として、郷土芸能や農業体験等を通して、地域の特色や良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を育む取組を実施した。今後も、地域社会から学ぶ体験を通して地域の将来を担う人材の育成に取り組む。

◆地域発見・いきいき体験事業 (事業費345千円)
（田村市立常葉小学校、天栄村立の4小学校）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 5校〕

地域発見・いきいき体験事業
（天栄村立大里小学校）

【鳥獣被害対策の推進】

地域農業維持のため、箱罠等の導入、有害鳥獣追払い、イノシシ等の捕獲、電気柵の整備等を支援した。今後も地域ぐるみで取組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、農山村の地域環境やコミュニティの維持を図る。

◆地域の力で進める！鳥獣被害対策事業
(事業費 329,426 千円)
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 実績（県中）17 事業実施主体〕

【ローカル鉄道利活用の促進】(事業費 2,100 千円)

JR磐越東線沿線市町の生活基盤を維持するため、「磐越東線利用促進強化期間」等の啓発活動や、親子を対象として沿線地域の魅力に触れるモニターツアーを開催し、マイレール意識の醸成を図った。今後も、沿線市町や観光施設等との連携を図り、日常利用及び観光利用の促進に加え、二次交通の活用を促進する取組を実施する。

◆日常利用促進に向けた取組
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 強化期間の呼び掛け 2回、オリジナルグッズによる啓発活動の実施〕
◆通常列車を活用した観光利用促進ツアー 〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 2回 参加者計 34 人〕

リカちゃんキャッスルや鉄道博
（郡山駅-小野新町駅）

三春アウトドアヴィレッジやコミュタン
（郡山駅-三春駅）

【地域産業6次化の取組支援】(事業費 226 千円)

6次化ネットワーク会員の増加を図りマッチングを支援するとともに、「おいしいふくしま いただきます！」キャンペーン等での商品 PR により6次化商品の知名度向上及び販路拡大を図った。
今後も、6次化に取組む事業者と生産者の交流を強化し、6次化新商品の開発を支援する。

◆ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業
（6次化商品販路拡大事業）
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 6次化ネットワーク会員数 453 人〕

「おいしいふくしま いただきます！」
キャンペーン（エスパル郡山店）

【施策5】 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成

＜地域の課題＞ 人口減少下での持続可能な社会形成

経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGsの推進）や、生態系に配慮した河川などの整備、環境と共生する農林業の推進が求められています。

【環境に関する情報発信と学習支援の推進】

小・中学生等を対象として「コミュタン福島」における展示や体験研修を通じて、福島県の環境の現状や放射線教育に関する学習支援を行うとともに、各年齢層を対象とした人材育成講座や、環境創造センター研究員との対話・交流イベントでの研究成果等の発信、県内外の教育旅行の誘致などの取組を実施した。今後も、関係機関と連携しながら、福島県の未来を担う人材の育成や、関係団体等の交流の場の創出を図り、ふくしまの環境回復と創造に向けた取組を推進する。

◆**環境創造センター（交流棟）管理運営事業**(事業費343,096千円)
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 「コミュタン福島」利用者数目標 80,000 人 実績96,781人（達成）〕

コミュタンサイエンスアカデミア2025
（小中学生向けのサイエンスクラブ）

IAEA 職員による大学生等への講義

【環境と共生する農林業の推進】

温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業やカバークロップ（被覆緑肥）等の取組に対する支援や、公益的機能が高い区域内での再造林や手入れが行き届かず荒廃が懸念される森林の間伐等に対する支援を行った。今後も、環境保全型農業や森林整備を推進し、水源区域や水げかん養機能、山地災害防止機能の強化に向けて林業事業体等への支援に取り組む。

◆環境保全型農業直接支払交付金（環境保全型）事業（事業費135, 140 千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 実績（県中）6市町村 総取組面積約 245.5ha〕

◆森林整備（森林環境基金）事業
（事業費 543,834 千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 実績（県中）総取組面積約 78ha〕

◆環境と共生する農業再生事業
（事業費9,498千円（全県））
〔ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ R7 実績（県中）特別栽培農産物
総取組面積約 364.2ha〕

水源地域における間伐の実施

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　災害の克服、安全・安心の確保

○東日本大震災や大型台風災害の経験を踏まえ、防災・減災、迅速な復旧・復興に向けた取組が求められており、災害に強い道路ネットワークの構築や河川改修、施設の長寿命化等が必要になっています。	○災害からの復旧・復興を担う建設関連産業の安定した経営のため、各年度の工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた予算執行、発注が必要である。	○工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた発注に努めていきます。
○一人一人が安心ややさしさを感じ、自分らしく活躍できる環境や安心して子どもを生み育てられる環境の整備が求められています。	○子育て支援において、子どもを支えるためには保護者への支援が重要。特に、転勤者や移住者、震災後に戻られた方は、地域とのつながりが少なく孤立しやすい。安心して話せる場を確保するため、地域の子育て支援団体やサロン活動への継続的な支援をお願いしたい。	○孤立しやすい子育て家庭に対して、市町村と情報共有及び連携しながら、保護者支援の実施や、必要に応じて地域につなぐ役割を担っています。今後も、市町村と連携しながら、子育て支援団体等の情報収集、関係機関との連携強化等を通じて、保護者が安心して相談・交流できる環境づくりを推進していきます。
	○「もう一人産みたい」という気持ちがあっても、経済的な不安以外に、仕事との両立や育児負担、相談相手の不足、周囲の理解など様々な不安が重なっている。安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるとともに、子育て世代と多世代の交流を促進し、地域全体で子どもを見守る社会づくりが必要。	○市町村と連携して妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援や保健師等による伴走型支援が充実できるよう継続していきます。また、多世代交流や地域住民とのつながりを促進し、保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。

課題２　広域連携による交流・関係人口拡大、移住・定住の推進

○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。	○豊かな自然と、人と人との温かいつながりが福島の最大の魅力。この魅力を子育て世代に向けて積極的に発信することで、移住促進だけではなく、地域住民の誇りや愛着の醸成にもつながる。	○首都圏の若い世代を主なターゲットとして、県中地域の情報発信を工夫、強化するとともに、移住イベントの開催を通じて移住希望者との接点を増やしていきます。また、移住者が地域に円滑に溶け込めるよう受入環境の整備など、今後も市町村と連携しながら、移住・定住の促進に取り組んでいきます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
（課題２） ○交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。	○女性に選ばれる地域にならなくてはならない。家庭や職場以外のコミュニティづくり、サードプレイス、夜道が明るい街づくり（街灯、防犯カメラの設置など）を進めていくべき。 ○県内には素晴らしい地域資源があるが、県外の人には知られていない可能性があり、県外への発信を戦略的に実施するなどの工夫が必要である。 ○関係人口の創出に向けて、単発の観光に終わらせず、地域に何度も通いたくなるような持続的なコミュニティづくりが不可欠である。	○企業の課題や働き方を県外の大学生の視点から分析、提案し、課題解決を図る事業などにより、若者や女性が働きやすく住みやすい地域の創出に取り組んでいきます。 ○首都圏において、県中地域の観光 PR のほか、酒や銘菓、伝統工芸品の物販など県産品の振興に取り組んでいます。今後とも、県中管内のイベントや観光情報などに関する情報発信を工夫しながら、県外への PR を強化していきます。 ○地域振興に意欲のある県外の大学生のフィールドワークを誘致し、地域キーパーソンとの交流などを通して、地域と県外若年層の深く継続的な関係づくりを創出するなど、地域課題の解決策や地域資源の魅力化を図る事業に取り組んでいきます。

課題３　産業の創出・集積、高度産業人材の育成・確保

○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第４次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。	○高度産業人材育成について、家庭教育の質を高め、学力と人間力を両立させることが、社会で通用する人材を育てる最も重要な基盤である。保護者に対し、家庭教育に関する情報発信や啓発を強化すべき。また、高校や大学の推薦入学者の増加に伴い、学習への耐性や勉強習慣に課題を感じることから、「社会人は学び続けることが前提」であることを幼少期から子どもたちに伝えていくことが重要。	○県内の企業と連携して、家庭教育を支援する福島県家庭教育応援企業推進活動に取り組んでいます。登録企業には、家庭教育に関する学習会や中高生など若年層への職場見学体験の実施、地域行事への協力・支援などに取り組んでいただき、その活動内容を発信しています。今後も企業との連携を通じて、家庭教育を支える環境づくりを進めていきます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
（課題３）		
○AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第４ 次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。	○子どもたちが、働くことの価値を理解し、将来の夢につなげていくためには、個別企業の説明会だけではなく、協会や組合単位で、多様な業種や仕事が社会においてどう貢献しているのか、子どもたちに早期に伝える機会を設けるとよい。県内には全国でも類を見ない先端技術の集積地があるので、これらを教育資源として活用し、子どもたちの職業観や将来の仕事への憧れを育むことが大事。	○県中管内の中高生を対象として、先進的な企業や研究機関と連携した出前講座、探究授業、ライフキャリア教育を実施しています。若年層が県中地域の産業や魅力を知って体感する機会を創出し、県内就職や将来的なＵターンを促進していきます。 ○本県の将来を担う児童に対して、科学の不思議やものづくりの楽しさを実感できる機会を提供しています。引き続き、企業、業界団体、高校生等の見学を受け入れ、技術の社会実装、県内製造業や技術に対する理解の促進を図り、県内企業の技術支援に努めていきます。
○農林業を支える担い手の確保・育成を図るとともに、所得向上を目指した生産活動の展開が求められています。	○少量多品目の小規模高齢農家が農産物を出荷するための輸送手段の確保が課題。道の駅では集荷事業を実施し、高齢生産者の負担軽減と出荷機会の確保に努めており、生産者の収入確保だけではなく、「生きがいと誇りの創出」につながっている。しかし、自助努力だけで地域の物流と生産出荷基盤を守り続けることには限界があり、行政による継続的な支援が必要である。 ○県内には素晴らしい技術やビジョンを持った企業があるが、発信の露出頻度の少なさや、若者の感性に響かない動画構成、トレンドのズレによって、若者のスマホの画面に届いていない。就活時にどんな人がどんな雰囲気で働いているのかをＳＮＳで調べるため、情報が更新されていないと選択肢の候補から除外されてしまう。地元に対する愛着がないのではなく、「無関心」が若者の地元離れの要因だと考える。	○地域農業の高齢化や担い手不足が待ったなしの課題であると認識しており、農業普及所による現場の技術指導、人づくりや体制づくり、補助事業などに取り組んでいきます。 ○県中管内の高校生が、企業の取材を行い、地域でのキャリア形成を具体的にイメージできる情報を SNS や動画で発信する事業に取り組んでいます。今後も、県内外の若年層をターゲットとして、地元就職やＵＩＪターンの促進を図るため、情報発信を工夫していきます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題４　過疎・中山間地域の振興、生活基盤整備、担い手の育成

○人口減少・高齢化により、過疎化が進んでおり、地域の維持・活力向上が課題となっています。また、住民が地域に対する誇りや愛着を育む地域づくりや地域の担い手の育成が求められています。	○農家単独では難しい６次化商品の新商品開発や販路拡大のため、より使い勝手のよい支援制度の充実が切望されている。 ○過疎化や地域課題を「自分ごと」として町の未来を考えられるかが大事。ただし、地域課題に対する捉え方は世代によって異なることを認識し、所得水準や教育環境など、地域課題を見える化して、地域住民や大人が自ら行動していく必要がある。	○地域産業の６次化商品開発に向けた支援を実施しており、今後も個別の相談への対応を行っていきます。 ○首都圏の大学生の力を活用して交流人口及び関係人口の創出を図る取組や、住民主体の個性と魅力ある地域づくり事業の立ち上げを支援するサポート事業など、過疎・中山間地域の活性化を推進しています。今後も、地域住民や市町村と連携して、地域振興につながる取組を一層支援していきます。

課題５　人口減少下での持続可能な社会形成

○人口減少下で持続可能な社会を形成することが課題であり、経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な開発（SDGs の推進）が求められています。	○人口集中地区に投資が偏ることなく、都市部と中山間部の調和のとれた生活基盤の維持が必要である。	○都市部に投資が偏ることのないよう、中山間部のニーズを踏まえた生活基盤の整備に取り組んでいきます。

県　南　地　域

県南地域の目指す方向性	首都圏に隣接する地理的優位性や、歴史・伝統文化などの魅力をいかし、多様な人々が活躍でき、誰もが暮らしやすい持続可能な地域づくりを進めていきます。

主要施策

【施策１】地域の経済をけん引する活力ある産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

製造品出荷額等、農業産出額、新規就農者数、事業承継計画策定件数　など

＜地域の課題＞

少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

【首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業】

〈県南地方振興局〉

県内外からの産業人材確保に向け、特設ＨＰでの発信のほか、新白河駅や東京都内や Web 広告でのＰＲにより地域の企業の魅力や働きやすさなどの情報発信を強化した。また、移住希望者の受皿となる管内企業を対象に、外部専門家による伴走支援を実施し、採用・定着・人材育成に関する課題解決を支援した。

今後は、働き方・職場環境を具体的にイメージできる情報発信を強化するとともに、企業説明会や交流機会を設け、就職・転職検討者との継続的な接点の創出に取り組むほか、企業訪問と地域体験を組み合わせた仕事と暮らしの理解を深める取組を実施する。

◆R7 年度実績（事業費 9,989 千円）

○特設 HP への掲載企業数：１００社

○運営事務局への相談件数：６３件（うち１２名採用内定）

○Web サイト PV 数：76,353 回（月平均 6,636 回）

＜アウトプット指標＞採用に関する企業支援件数

目標値　５０社以上　実績値　延べ１９７社

＜地域の課題＞

根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林水産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層継続する必要があります。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】〈県南農林事務所〉

県産農林産物の魅力と安全性、消費拡大の取組を県民や消費者、県外に広く発信することで、農林業者と消費者との交流を促進し、ふくしまの農林産物等に対する理解を深めていただくための機運醸成に取り組んだ。

特設 HP

東京都内での移住イベント

東京都内での移住セミナー

今後は、農林産物の販路拡大に向け、各種イベントやＳＮＳ等による情報発信を強化し、幅広い消費者に対して地場商品の品質や魅力をＰＲしていく。

◆R7 年度実績（事業費 8,132 千円）

○味覚まるごとキャンペーン：直売所等 18 店舗で農産物スタンプラリーを実施（応募数 1,186 件）

○野菜消費拡大キャンペーン：管内産野菜（トマト、きゅうり、レタス）の PR を実施(200 名)。

○県オリジナルいちご消費拡大キャンペーン：アンケート調査と県オリジナル品種のいちごを配布（200 名)。

○民間団体等による県産農林水産物等の消費拡大ＰＲ活動を支援：８民間団体、１JA

＜アウトプット指標＞消費拡大ＰＲ活動支援件数

目標値　１０件　実績値　９件

＜地域の課題＞

イノシシを始めとした鳥獣による農作物被害が顕在化しており、地域一帯となった被害防止の取組が求められています。

【ツキノワグマ被害防止総合対策事業】〈県南地方振興局〉

令和７年度はクマの目撃件数、人的被害数ともに過去最多を大幅に更新するなど、県民の安全な日常生活を脅かす事態となったため、緊急パトロールを強化するなど、緊急対応策を講じた。

今後は、管内市町村との連携を強化するとともに、クマの生態に理解を深めることや緊急銃猟制度に関わる人材の育成に向け、毎年実施しているツキノワグマ被害防止対策会議に加え、県南独自の事業として、管内での関係者を対象とした研修会等を実施する。

◆R7 年度実績（事業費 240 千円）

○職員と鳥獣保護管理員による緊急パトロールの強化

○市町村が実施するクマ出没対応マニュアル及び緊急銃猟マニュアル作成への支援

味覚まるごとキャンペーン

野菜消費拡大キャンペーン

捕獲したクマ（西郷村）

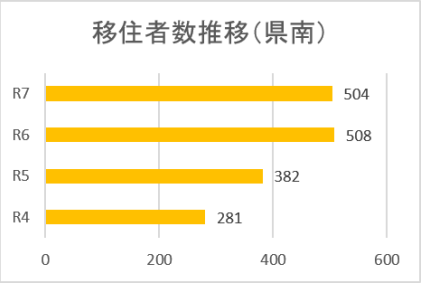
【施策２】地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための場づくり

＜総合計画の基本指標＞

移住者数、移住を見据えた関係人口創出数、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合など

＜地域の課題＞

若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、首都圏等からの移住を促進する必要があります。



【しらかわスタイル定住・二地域居住推進事業】〈県南地方振興局〉

県南地域の一元的な移住相談窓口「ラクラスしらかわ」を設置し、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応や、公式ＨＰや公式LINE による細やかな情報発信を行ったほか、首都圏等での相談会・セミナーの開催、既移住者の定着支援を実施した。

今後も、移住希望者のニーズを捉えたセミナーを開催するとともに、引き続き移住者の定着支援にも注力していく。

◆R7 年度実績

〇首都圏移住イベントへの出展：４回、相談件数計６４件

〇移住セミナーの開催：２回、参加者１２名

〇移住者同士の対談及び情報発信：３回（移住された女性同士の対談を実施し、その内容を内公式ＨＰで発信。）

〇県南地域に移住してフリーランスとして働く方の情報を発信するしらかわ「フリーランスバンク」を立ち上げ Instagram で発信：２回

＜地域の課題＞

人口減少が続く中、地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】〈県南地方振興局〉

定住・二地域居住に資する事業や人口減少及び高齢化対策の推進に寄与する事業、地域資源を活用した地域振興に資する事業など、民間団体等による主体的な地域づくりの取組を支援した。令和８年度は、４３事業を支援予定。

◆R7 年度実績

支援事業数：４９件（補助額 130,664 千円）

【多面的機能支払事業（交付金）】〈県南農林事務所〉

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じた交付金にて支援した。

管内の農地に対する当該事業のカバー率は 48.0％と県平均を上回るが、農業人口の減少や高齢化など地域活動の継続に課題もあることから、引き続き農業・農村の保全に向けた地元組織の取組に対して支援を行っていく。

ラクラスしらかわＨＰ

しらかわフリーランスバンク

中島村でのイベント
（サポート事業）

SDGs 体験学習
（サポート事業）

◆R7 年度実績（事業費 296,051 千円）

○地域ぐるみの共同活動を通じて農用地、農道、水路等が適切に保全された。

活動組織数：198 組織、支援面積：7,296ha

＜アウトプット指標＞活動組織数

目標値　207組織　実績値　198組織

地域共同活動

＜地域の課題＞

地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。

【地域でつながる家庭教育応援事業】〈県南教育事務所〉

学校、ＰＴＡ及び家庭教育関係機関諸団体等の代表者で構成する「地域家庭教育県南ブロック会議」が主体となり、各種取組を通して、家庭教育の推進や地域教育力の向上を図った。

今後は、支援が必要な家庭に支援が届いていなかったり、親自身が問題を抱えていたりする現状を踏まえ、地域内でのつながりの構築などを念頭において支援体制を整理し、関係機関との連携をさらに図る。

家庭教育支援プログラム

◆R7 年度実績（事業費 82 千円）

○地域家庭教育県南ブロック会議（年２回開催）

・アドバイザー１名、委員１１名

○親子の学び応援講座

・教育講演会　幼稚園１園、小学校１校

○家庭教育支援プログラム：計８回の支援

・小学校５校、中学校１校

・矢吹町教育委員会、泉崎村教育委員会

○家庭教育支援者地区別研修会

１５名参加

○福島県家庭教育支援チーム

１団体登録（新規登録なし）

【“ひがししらかわ”輝くふる郷体験事業】〈県南教育事務所〉

東白川郡の８小学校において、地域の人材を講師に招いて、①農業、林業、園芸体験、②工芸品等制作体験、③伝統文化継承体験、④昔遊び、民話、伝承、語り部等の体験活動を行った。

今後も引き続き、子どもたちが、将来的な視野に立って地域を支え、地域に貢献したいという意欲を高めるために、地域のよさを実感できる活動を取り入れていく。

高野小学校歴史巡り

◆R7 年度実績（事業費 1,684 千円）

参加児童数　８４２名

地域講師数　６０名、５団体

ダリア染め

【施策３】地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大

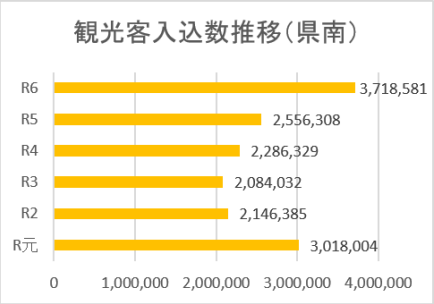
＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、県内宿泊者数、外国人宿泊者数　など

＜地域の課題＞

・旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。

・首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため、南会津地域や茨城県、栃木県等との広域的な連携を促進する必要があります。



【しらかわ“ならでは”の「関わりびと・巡りびと」創出事業】

〈県南地方振興局〉

しらかわ地域における人口減少率は、震災前と比較して△12.7%（H22:15 万人→R7：13.1 万人）となっており、地域の活性化に向けた関係・交流人口づくりが急務となっている。

もっとも、関係・交流人口拡大の取組は全国各地で展開されており、他地域との差別化を図るため、しらかわ地域“ならでは”の視点で、「関わりびと（関係人口）」や「巡りびと（交流人口）」の創出・拡大につながると取り組みを実施した。

◆「お手伝い＋旅」による県南地域のファン創出

人手不足で困っている事業者と、地方に興味のある方々を WEB 上でマッチングさせる既存の民間プラットフォーム（おてつたび）を活用し、「交流人口・関係人口拡大」と「人手不足解消」を両立させる取組を行う。

おてつたびの様子
（カフェでの接客）

◆県南地域を軸とした独自の観光需要創出

観光シンクタンクと地域の観光協会や観光関連事業者がタッグを組んで、観光客に新たなコトを提供するための観光体験商品を造成した。

造成した観光商品の
コンセプトイメージ

◆R7 年度実績（事業費 8,681 千円）

○県南管内のおてつたび受入事業者として５事業者が参画し、計 14 名（90 人日）のおてつたびを受入。

○「しらかわ“ならでは”」の観光コンテンツを造成し、持続可能な観光地域づくりを推進することを目的として、６事業者のコンテンツ造成の伴走支援を実施し、９コンテンツを造成。

事業者名	しらかわの学び
白河銘酒販売促進協議会	酒のしらかわ学
有賀醸造	醸造のしらかわ学
やぶき観光案内所	駅舎のしらかわ学
あぶくまエヌエスネット	再生のしらかわ学
湯遊ランドはなわ	湯のしらかわ学
農業法人でんぱた	田畑のしらかわ学

＜アウトプット指標＞

「お手伝い＋旅」受入数（単位：人日）

目標値 200人日　実績 90人日（支援上限後も含む:263人日）

観光コンテンツ造成数

目標値 ５コンテンツ　実績 ９コンテンツ

＜地域の課題＞

いわき地域や北関東地域等へのアクセスとなる山間部の道路が狭隘や線形不良等により脆弱となっており、物流・産業振興を促進するための広域的な道路ネットワークを強化する必要があります。

【ひがししらかわ地域間交流･地域づくり促進事業】〈県南建設事務所〉

県土連携の軸である国道１１８号について線形不良区間を解消し地域間交流を促進させることで、広域的な道路ネットワークの強化や円滑な交通確保に向けた幹線道路の整備の推進を図った。

今後は、勿来浅川線遠ヶ竜工区、石井大子線茗荷２工区において、すれ違い困難箇所の早期解消に向け、事業を推進する。

◆R7 年度実績（事業費 690 百万円）

○国道１１８号並木工区：線形不良区間の解消

○勿来浅川線遠ヶ竜工区：用地補償実施

○高萩塙線木野反工区：用地買収完了

R118 並木工区

【施策４】人々が安全･安心に暮らし続けることができるまちづくり

＜総合計画の基本指標＞

森林づくり意識醸成活動の参加者数、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）、自主防災組織活動カバー率　など

＜地域の課題＞

障がい者や子ども、高齢者にやさしい道づくりの推進や、地域の公共交通を確保する必要があります。

【ひがししらかわ魅力発信事業】〈県南地方振興局〉

人口減少、モータリゼーションの進展により地方ローカル線を取り巻く環境は厳しいものとなっており、令和６年１２月に全線開通９０周年を迎えたＪＲ水郡線についても、利用客の減少等に伴い、大きな赤字を抱えている状況にある。利用客の増加に向けては、沿線住民の日常利用が重要であるため、地域の財産である鉄道を積極的に利用し守っていく「マイレール」意識の醸成を図るとともに、観光面での鉄道利用も推進し、水郡線の認知度向上、沿線地域の活性化及び交流人口の拡大を目指す。

◆R7 年度実績（事業費 1,750 千円）

○沿線住民を対象とした水郡線イベントの開催

茨城県民向け：11/8（土）棚倉町他　15 名参加

福島県民向け：11/22（日）大子町他　14 名参加

○首都圏等に向けての観光 PR・物産展の開催

10/19 那須ガーデンアウトレット

1/25 水戸エクセル（水戸駅隣接ビル）

水郡線体験イベント
（福島県民向け）

水戸駅隣接ビルでの
観光・物産 PR イベント

＜地域の課題＞

過疎・中山間地域における医師の確保や、救急医療提供体制の整備、高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく暮らすための地域包括ケアシステムの構築等が課題です。

【”ひがししらかわ”未来の医療を守る人材育成支援事業】

〈県南保健福祉事務所〉

東白川郡における将来の地域医療・福祉を担う人材の育成及び確保を図るため、小学生及び医学生の地域医療・福祉への理解と関心を高める。

今後も、医療・介護分野に触れる機会を提供していくとともに、地域医療への関心の変化や進路選択への影響を継続的に把握し、より効果的なプログラム内容となるよう見直しを行っていく。

◆R7 年度実績（事業費 1,735 千円）

○夏休み親子学習会：小学 4 年生以上の親子 27 人参加

○地域医療体験研修：県立医大医学部 3 年生 12 人参加

○ふれあい訪問事業の実施

県立医大医学部 3 年生 48 人が地域住民と交流

＜アウトプット指標＞

夏休み親子学習会の参加

目標値 10組以上　実績 12組27人参加

夏休み親子学習会

＜地域の課題＞

水環境保全のための水質維持や、森林、ダム、河川等の重要性や水環境等の保全活動について、住民の関心を高め理解を深めてもらう必要があります。

【ふくしま森林再生事業】〈県南農林事務所〉

放射性物質の影響により森林整備が停滞し、森林の荒廃が懸念されることから、森林の公益的機能の維持と放射性物質の拡散防止を図るため、間伐等の森林整備を行った。

今後は、森林整備の実施時期が集中し労働力の確保が困難となることがあるため、事業主体である市町村をはじめ、事業進捗の適切な管理に努めていく。

◆R7 年度実績（事業費 332,432 千円）

○民有林における間伐等の森林整備：管内 6 市町村

＜アウトプット指標＞森林整備面積

目標値　720ha　実績値　集計中

森林整備状況（塙町）

＜地域の課題＞

近年多発する大規模災害に備えるため、防災体制を確保・強化し、維持していく必要があります。

【河川事業】〈県南建設事務所〉

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削や堤防強化など、「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」として、堤防補強により減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の構築、河川の流下能力の向上を図り浸水被害を防止に繋がる河道掘削、河川構造の強化を図り洪水被害の防止に向けた河川護岸等の老朽化対策を実施した。

また、河川流域総合情報システムの水位計に加え、洪水時の水位観測に限定した低コストの危機管理型水位計の設置を推進し、水位情報の充実強化を図った。

今後も、引き続き事業を推進することで、減災効果を発揮する河川堤防の構築、河川の流下能力向上、河川護岸等の老朽化対策を図っていく。

◆R7 年度実績

○河川施設の老朽化対策：１河川、１箇所

○河道掘削：７河川、16 箇所

○堤防補強：２河川、15 箇所

○危機管理型水位計設置：４基

○簡易型監視カメラ設置：６基

河川事業（阿武隈川）

地ー様式２

地域別施策評価調書

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　持続可能な産業の育成

○少子高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められています。 ○意欲ある農業担い手の継続した育成が求められています。	○技術者を一人前に育てるには数年かかるが、現状は必要な人員を採用できていない。そのため、行政、学校、企業が連携して地域産業の魅力を浸透させる場を増やす必要がある。 ○地元の魅力的な仕事に関する情報が若者に入ってこないので、魅力ある仕事の情報発信を強化すべきである。 ○新規就農者をしっかり定着につなげることが重要である。	○「首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業」によるきめ細かなマッチング支援を継続していきます。 ○「首都圏からの移住推進＆就職先マッチング支援事業」において、魅力ある地元企業の情報を発信していきます。また、若年層を対象とした仕事体験イベント等を開催し、地元企業の魅力を伝えていきます。 ○新規就農者の定着に向け、資金や機械導入のための支援に加え、早期の経営確立に向けた技術指導等に取り組んでいきます。

課題２　多様な人々が活躍できる地域づくり

○若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しています。 ○地域の課題解決のため、地域との新たな関わり方を求める人を創出・拡大していく必要があります。 ○地域を支える人材を育成するキャリア教育を推進したり、地域理解を深めたりするための地域体験活動等を充実させる必要があります。	○消防団などの地域組織に加入する若者が少なくなっている。 ○地域の誇りが低下している。子どもの頃から地域の魅力を知ってもらう機会が必要である。 ○「地域は誰かが作る」のではなく「自分が作る」という意識を育てるため、子どもの頃から地域の活動や企業に触れ、若者が地域づくりに参加できる仕組み作りが必要である。	○地域創生総合支援事業（サポート事業）等を通して、住民が実施する地域課題解決のための取組を支援していきます。 ○若年層を対象に地域の企業や地域の魅力に触れてもらう体験型イベントを実施して、地域産業の魅力を発信していきます。 ○子どもが将来的な視野に立って地域を支え、地域に貢献したいという意欲を高めるため、地域のよさを実感できる活動を取り入れていきます。

課題３　新たな交流の創出・拡大

○首都圏に対する福島県の玄関口として、観光誘客や移住・定住を推進するため隣県等との広域的な連携を促進する必要があります。 ○旅行者の様々なニーズに対応できるよう、既存の文化資源に加え、埋もれている地域資源の掘り起こしや、効果的な情報発信が必要です。	○県南地域の各市町村の優れた子育て支援策を、都心の仕事と育児の両立に悩む層へ効果的に発信すれば、移住の大きな決め手になる。 ○県南地方は首都圏からのアクセスが良く、利便性が高い地域なので、この強みをいかしていくべきである。	○県南地方への移住相談窓口であるラクラスしらかわにおいて、県南地方の市町村の子育て支援策など移住に必要な情報を引き続き発信するとともに、ラクラスしらかわ自体の PR を強化していきます。 ○隣県と連携した観光・物産 PR や情報発信を実施するなど、広域的な連携を推進していきます。

課題４　安全・安心な暮らしの確保と災害への対応

○過疎・中山間地域における集落の維持・活性化を図る必要があります。

→

○過疎・中山間地域を維持するためには、省人化やIT関係を活用することも重要であるが、地域に住む方が自ら関わることが不可欠であるということを伝えるべきである。

→

○多面的機能支払事業において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、草刈や水路泥上げ等の地域共同活動や地域資源の適切な保全管理を推進する活動組織に対して、市町村を通じて交付金を支払うことで支援していきます。

○地域創生総合支援事業（サポート事業）等を通して、過疎・中山間地域において住民が実施する地域課題解決のための取組を支援していきます。

地域の名称　会　津　地　域

会津地域の目指す方向性	自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

主要施策の進捗状況

【施策１】会津地域を支える担い手の育成･確保と魅力ある地域づくり

〈総合計画の基本指標〉

移住者数

〈地域の課題１〉

少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、県平均を上回って進行していることに伴い、交流人口や関係人口の拡大、さらに、域外からのＵＩＪターン等による移住定住促進が求められています。

【福島に住んで。移住・定住促進事業】　（事業費 4,910 千円）

移住コーディネーターによる移住希望者等への相談対応や情報発信等を行いました。

◆移住推進イベント　３回、セミナー参加　43 名、
　個別相談会　39 名

【しごと体験からはじめる！会津移住応援事業】

（事業費 15,246 千円）

人材確保を求める地元企業と協力しながら、就労体験プログラムを作成し、移住希望者に就労体験及び会津での暮らし体験の機会を提供することで、両者のマッチングを図り、移住・定住の促進、会津の地域活力維持につなげました。

また、就労体験プログラムへの参加を促すため、首都圏においてプロモーション企画を実施しました。

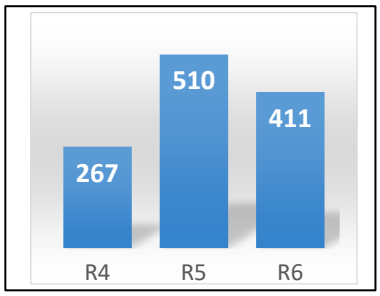
◆就労体験プログラム　受入企業数　17 社、参加者　35 名
◆首都圏イベント参加者　29 名

【会津地域広域婚活事業】　（事業費 2,996 千円）

結婚支援事業のポイント、婚活イベントのニーズなどについて、ふくしま結婚・子育て応援センター職員や市町村職員との意見交換を通して、情報共有を行いました。また、男女の出会いの場となる交流会を開催しました。

◆会議　１回、参加　25 名
◆交流会　３回、参加　70 名、マッチング　18 組

移住者数（会津管内）



福島に住んで。移住・定住促進事業

しごと体験からはじめる！
会津移住応援事業

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】　　（事業費 486 千円）

①　会津保健福祉事務所母子保健推進連絡調整会議の開催

医療的ケア児の支援体制や母子手帳の電子化など、時宜にかなった議題を設定し、会議を開催しました。

◆参加者　35 名

②　妊産婦等支援力向上事業研修会の開催

講義や演習を通して、DV 及び児童虐待の予防や早期発見につなげるための知識と技術の向上を図りました。

◆参加者　33 名

③　市町村訪問

こども家庭センター設置後の状況や設置に向けた準備状況を把握するとともに、児童相談所職員と同行訪問を通じて、要保護児童対策地域協議会の体制整備等に関する専門的な助言を行いました。

◆訪問　９市町村

【みんなにつなげる只見線沿線魅力発信事業】

（事業費 40,990 千円）

只見線ポータルサイトやＳＮＳを活用し、国内外の幅広いターゲットにイベントなどのお知らせ、絶景ポイント・モデルコースを紹介や只見線各駅の観光情報などを発信しました。

また、首都圏を中心に只見線の認知度向上及び利用促進を図るため、メディアを活用したプロモーション事業を実施しました。人気声優とコラボした新たな客層の周遊促進を目的としたデジタルスタンプラリーの企画や、首都圏エリアでの大型ビジョン広告、テレビ出演、テレビ番組の誘致及び放送、雑誌社への記事掲出を行いました。

◆インスタグラムフォロワー数　10,000 人突破（Ｒ７年度末）

〈地域の課題２〉

地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。

【地域創生総合支援事業（サポート事業）】

（事業費 125,842 千円）

地域団体等が取り組む、地域特性をいかした個性と魅力ある地域づくりや継承事業について、その立ち上げを支援しました。

◆採択件数　46 件

地域創生総合支援事業
（サポート事業）

【元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業】

（事業費 76,000 千円）

地域資源を活用した住民主体の地域づくりを官民連携によりハード・ソフトの両面から支援し、地域活性化が図られました。

◆実施地区　・中ノ沢温泉地区（猪苗代町）
　　・新宮地区（喜多方市）
　　・雄子沢地区（北塩原村）
　　・束松峠地区（西会津町）

【除雪オペレーター育成支援事業】　（事業費 547 千円）

新たに除雪オペレーターの育成を検討している企業へ、運転技能講習会の受講料、免許取得費を補助しました。

◆補助申請数　２件
◆補助額　547 千円

【施策２】誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

〈総合計画の基本指標〉
　医療施設従事医師数、空き家の活用戸数

〈地域の課題１〉
　平成 23(2011)年新潟･福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。

【災害に強い道路の整備】　（事業費 6,585,000 千円）

①　会津若松三島線（大谷）
　異常気象等に伴う自然災害等発生時の孤立集落を解消するため、バイパス整備を行っています。(仮)１号橋下部工背面盛土工事を進めました。

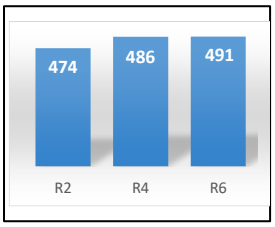
②　道路整備　国道 400 号
　スノーシェルターの上部工の工事を進めました。

【洪水被害の軽減に向けた河川整備】(事業費 43,890,000 千円)
　平成 23 年７月の新潟・福島豪雨は、過去最大規模の雨量となり､只見川流域では甚大な浸水被害が発生しました｡県民の安全･安心を確保するため、河川改修により浸水対策を図っています。
　◆河川整備　只見川
　　管内 20 地区のうち、計４地区が完成

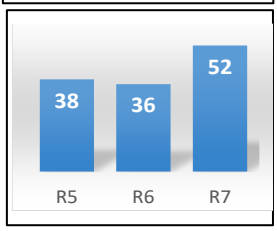
【土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備】
（事業費 1,150,000 千円）
　土石流から災害時要配慮者利用施設等を優先的に保全するため、砂防堰堤の整備を進めています。
　◆水上沢（柳津町）測量業務を実施
　◆慶山沢（会津若松市）本提工の工事実施（Ｒ７本堤完了）

【ため池等整備事業】　（事業費 106,268 千円）
　農地、農業用施設等の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用ため池の改修事業を実施しました。
　◆実施個所　３地区

医療施設従事医師数



空き家の活用戸数



洪水被害の軽減に向けた河川整備

ため池等整備事業

〈地域の課題２〉

高齢化率の高い当地域では、保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められているとともに、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。

【医療従事者の確保に関する事業】　（事業費 1,235 千円）

①　地域医療体験研修

２泊３日で研修を実施し、会津地域の食文化や伝統工芸制作体験、訪問診察や医師との意見交換、地元の消防隊員の講義を通して、参加者の地域医療に対する関心を高めることができました。

◆研修先　西会津町、三島町、只見町、南会津町

◆参加者　福島県立医科大学医学部 3 年生 13 名

②　看護師・保健師の職場体験支援事業

会津・南会津地区でのインターンシップ参加者に対し旅費等の助成を行いました。

◆研修先　４か所

◆参加者　看護学生１、３年生　５名

医療従事者の確保に関する事業
（地域医療）

【第三者認証 GAP 等取得促進事業】　（事業費 16,162 千円）

農業者の第三者認証ＧＡＰ等の認証取得や継続に係る経費を支援しました。

◆事業実施主体　31 件

◆補助額　16,124,094 円

【福島県産加工食品の安全・安心確保事業】（事業費 133 千円）

食品事業者を対象に「ふくしま HACCP 導入研修会」を開催し、ふくしま HACCP の導入を支援しました。

◆研修会　44 回

◆新規導入施設数　80 施設

【食品中の放射性物質対策事業】　（事業費 70 千円）

県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しました。

◆検体数　79 検体（うち基準値を超える検体はなし

〈地域の課題３〉

地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。

【鉄道経営安定化事業】　（事業費 320,198 千円）

少子･高齢化による人口減少やモータリゼーションの進展による交通手段の変化等を原因とした輸送人員の減少により、会津鉄道(株)及び野岩鉄道(株)の経営が厳しい状況となっていることから、安定的な運行のための支援を行いました。

◆事業者数　２社

【市町村生活交通対策等のための補助事業】

（事業費 609,223 千円）

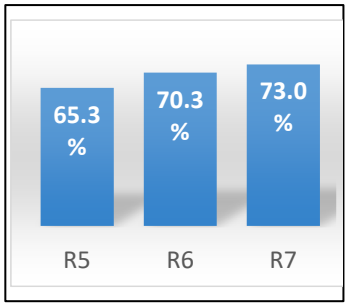
地域間幹線系統の欠損額及び低床型車両の導入に係る費用を支援することより、広域バス路線が確保・維持されるとともに、低床型バスへの更新が進み、バス利用者の安全性・利便性が向上しました。

市町村が委託等により行う乗合バス等の赤字額、地域公共交通計画の策定費用、同計画に基づく実証運行事業費に対して補助を行いました。

【施策３】新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

〈総合計画の基本指標〉
　新規高卒者の県内就職率

新規高卒者の県内就職率



〈地域の課題１〉

　地域産業などをいかした教育旅行の再興や、ＪＲ只見線の利活用促進による広域観光の推進、ＩＣＴを活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致などが求められています。また、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。

【会津３Ｆプロジェクト】　　（事業費 9,498 千円）

　会津の魅力を体験できる旅行商品の造成等を通じて、会津の「宝」を積極的に発信することで、新たな「会津ファン」を獲得し、観光客をはじめとした交流人口・関係人口の増加を図るため、各種取組を行いました。

◆広域観光コースの造成・販売数　９コース（63 名参加）
◆特設サイトやＳＮＳなどによる情報発信
◆首都圏イベント等での出展
◆デジタルスタンプラリー　1,424 名参加

【未来につなげる、只見線乗車促進事業】

（事業費 41,065 千円）

未来につなげる、
只見線乗車促進事業

①　トロッコ列車「風っこ号」、キハ 110 系、お座トロ展望列車を使用し、高校生サミットで提案のあった「美食列車」や沿線の伝統芸能を披露する列車、新たな客層の誘客を目指した推し活列車等を運行しました。

◆計 11 日間　延べ 1,110 名乗車

②　土日祝、昼間の時間帯の定期列車に加え、普通臨時列車、団体臨時列車の車内で特産品販売やパンフレット等を配布し、地域の紹介や車窓ガイド等のおもてなしを実施しました。

③　奥会津地域の新たな観光コンテンツ造成のため、首都圏等や県内発で、只見線の乗車と奥会津の魅力を体感するツアーや、高校生サミットで提案のあった企画についてもツアー形式で実施しました。また、奥会津ならではの食や景色、新たなコンテンツ等を盛り込み、参加者に対してアンケートを行う等、新たな観光コンテンツ造成のための分析ときっかけ作りを実施しました。

◆計 10 回　延べ 188 名乗車

④　只見線のダイヤを踏まえた周遊バスを運行し、鉄道とバスを組み合わせて只見線の乗車と沿線観光を楽しめるパーク＆ライド可能な旅行プランを創出しました。

◆計 58 日間　延べ 1,101 名乗車

【こどもたちとつながる、只見線学習列車事業】

（事業費 15,212 千円）

県内小学校、特別支援学校を対象に、車窓から見える自然や沿線地域の文化等を体験して学ぶ学習列車を実施しました。加えて、県外小学校にも活用を検討していただけるよう、教育委員会へのプレゼンや旅行会社教育旅行担当者を対象とした現地研修ツアーを実施しました。

◆学校数 36 校　1,590 名参加

こどもたちとつながる、
只見線学習列車事業

【福島県立博物館文化観光拠点施設機能強化事業
三の丸からプロジェクト】　（事業費 6,088 千円）

① 三の丸から展「勢津子さまのお雛さま」（１／31～３／29）

会津藩主松平容保公の孫である秩父宮雍仁親王と結婚された勢津子妃旧蔵の雛飾り一式を中心に、ゆかりの品々を紹介する展示や、若松城天守閣や御薬園重陽閣（勢津子妃宿泊・命名）など、ゆかりの史跡への周遊を促進しました。

◆三の丸から展入場者（期間中常設展入場者数）6,988 名

福島県立博物館
文化観光拠点施設施設強化事業
三の丸からプロジェクト

雪国ものづくりマルシェ

② 地域おこし協力隊の活用

（一社）会津地域文化藝術フォーラムを受入団体として、持続的な活性化のため、地域おこし協力隊とともに様々な活動を展開しました。

◆文化観光ツアーの造成

◆雪国ものづくりマルシェ

◆体験型プログラムの開催等

体験型プログラム（武家文化体験 能楽）

【大学との連携による課題解決事業】　（事業費 7,253 千円）

令和６年度で終了した「会津ＤＸ日新館事業」により得られた政策提言のうち、ＤＸによる実証・実装が可能なものについて、システム開発を行って課題の解決を図りました。

◆件数　２件

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】

（事業費 12,185 千円）

① 福島県産農林水産物の風評払拭のため、安全性を PR する「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーンを実施し、消費拡大を図りました。

◆実施個所　・道の駅　からむし織の里しょうわ　7/19

・イオンいわき店　9/27

・道の駅　会津柳津　11/3

・会津芦ノ牧温泉　大川荘　12/21

・会津・東山温泉　御宿　東鳳　2/3～2/6

ふくしまプライド農林水産物
販売力強化事業

② 県産農林水産物の販売力強化のための支援をおこないました。

◆件数 19 件

◆補助額計 11,584 千円

【奥会津６次化商品販路拡大事業】 （事業費 447 千円）

奥会津地域の事業者による対面販売を主とした販売会「奥会津物産フェア」を開催し、農林水産物やそれらを活用した６次化商品と食、自然及び風景等の地域資源をＰＲしました。

◆イオンいわき店 ７事業者 63 商品

◆イオン山形南店 10 事業者 82 商品

奥会津６次化商品販路拡大事業

【地場産業の技術支援】 （事業費 21,493 千円）

県内酒造業者が目指す酒質に合わせて麹を作り分けたり、麹を用いて特徴的な香味を付与したりするためのノウハウを蓄積させた技術情報ツールを作成しました。最終年度である令和７年度は、県内酒造場の訪問等により成果を普及し、作業工程の改善や製品開発に寄与しました。

また、地域産業の更なる振興のため、以下の研究を進めています。

◆多様な清酒開発のための麹活用技術

◆「青光塗（せいこうぬり）」の新しい色の漆づくり

◆福島の資源から食品づくりに使える微生物を探す研究

◆漆のくっつきやすさについての研究

◆木製家具づくりに使う設計シミュレーション技術の開発

〈地域の課題２〉

若年労働者の流出が続いているため、早い段階からの地元企業の魅力に触れる機会の創出、農林水産業の担い手の確保・育成が求められています。

【高校生による地元企業魅力発掘体験事業】

（事業費 3,000 千円）

「会津の企業魅力発見ガイド」ＷＥＢサイトを作製し、広く周知しました。なお、ＷＥＢサイト掲載情報については、高校で実施するインターンシップと連携し、高校生が企業の従業員へインタビューを行ったことで、より地元企業や地元就職への理解を深めてもらうことができました。

◆掲載企業数 15 社

◆高校生取材数 ６社

高校生による地元企業魅力
発掘体験事業

【企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業

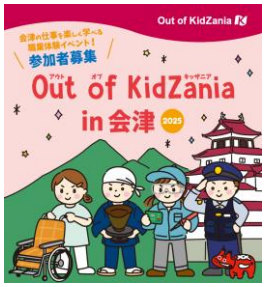
（事業費 23,308 千円）

地元で働く魅力や地元企業の良さ等を発信し、中長期的な人材確保に繋げるため、小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in 会津 2025」を開催しました。

◆体験プログラム数　31 プログラム

◆参加者数　延べ 789 名（11/15～11/16）

企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト事業



【次世代育成支援企業認証制度】　（事業費 20 千円）

女性が活躍しやすい職場環境づくりや、仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組む企業について、認証を行いました。

◆「働く女性応援」中小企業部門　25 件

◆「仕事と生活の調和」推進企業部門　２件

【農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保】

（事業費 165,060 千円）

① 新規就農者育成総合対策事業

就農直後の機械・施設等の導入支援、就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等の就農相談員の設置等により、就農意欲の喚起と定着を支援しました。

農林水産業への新規就業等、多様な担い手の確保

② ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業

就農希望者や新規就農者等に対し、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施並びに新規就農者間の交流等の総合的な支援を実施しました。

③ 担い手づくり総合支援事業

地域を担う経営体等の経営発展に必要となるトラクタやコンバイン等の導入を支援しました。

【超スマート社会を担う産業人材育成事業】（事業費 164 千円）

地域に貢献し、超スマート社会でふくしまの未来を担う産業人材育成を図る目的で、小中学生と専門高校生による実習体験活動を実施しました。

◆小中学生参加状況

・荒舘小 33 名

・磐梯第一小 17 名

・若松三中 105 名

・新鶴中 20 名

◆専門高校生参加状況

・若松商業高 26 名

・喜多方桐桜高 80 名（延べ）

【施策４】後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

〈総合計画の基本指標〉
　野生鳥獣による農作物の被害額

〈地域の課題１〉
　会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持、ビューポイントの整備や自然環境の保全が求められています。

【街並み景観の保全・形成と連携した道路整備】
（事業費 52,900 千円）

①　国道 252 号七日町工区（会津若松市）において、安全で快適な歩行空間の確保、歴史的景観及び都市防災の向上、賑わいの創出を図るため、電線類地中化及び歩車道部の無散水消雪化を進めました。

【観光地のビューポイントの整備】　（事業費 150,000 千円）

①　ＪＲ只見線、只見川及び国道 252 号において、支障木を伐採し、只見川橋梁ビューポイントを整備しました。

②　桧原湖を一周する道路（国道 459 号・会津若松裏磐梯線・米沢猪苗代線）において、支障木を伐採し、交通の安全と観光道路としての魅力向上を図りました。

【サイクリングロードの整備】　（事業費 11,000 千円）

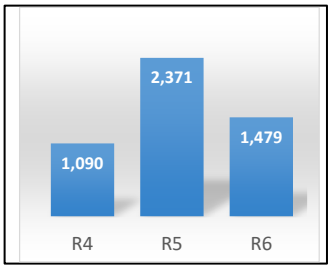
①　大川喜多方サイクリングロードの整備
　芦ノ牧温泉から熱塩温泉を結ぶ会津若松熱塩温泉自転車道（大川喜多方サイクリングロード）の利活用促進のための検討会を実施しました。

②　桧原湖周遊コースの整備
　北塩原村の作成した自転車活用推進計画を基に、桧原湖周遊コースの自転車ルートを示す矢羽（ブルーライン）の路面標示を実施しました。

【ふくしまグリーン復興推進事業】　（事業費 26,473 千円）

①　越後三山只見国定公園の情報発信拠点として開所した「奥会津ビジターセンター」（道の駅「会津柳津」内に設置）が、来場者数１０万人を達成しました。
◆令和７年８月１４日達成（開所から１年１ヵ月と８日）

野生鳥獣による農作物の被害額（単位：万円）



サイクリングロードの整備

② ふくしまグリーン復興推進講演会「「長く歩く旅の道」未来を拓く地域との協働について」(講師 認定NPO法人みちのくトレイルクラブ 相澤久美氏）を開催しました。

◆参加者　40名

③ 「奥会津ビジターセンター開館1周年イベント」を同センターで開催しました。

◆来場者数　1,236人

④ 越後三山国定公園区域内の３町（柳津町、只見町、金山町）でトレイルツアーを開催しました。

⑤ インバウンド向けに国定公園の魅力を発信するため、越後三山只見国定公園会津ビジターセンターの中国語版(簡体字･繁体字)パンフレット及び越後三山只見国定公園の英語版パンフレットや、ノベルティ(ステッカー)を制作しました。

◆ノベルティ　1,000個制作

〈地域の課題２〉

有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。

【地域で進める！鳥獣被害対策事業】　（事業費53,135千円）

農作物等の鳥獣被害防止のため、地域ぐるみで取り組む対策活動への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域の特性に応じた総合的な対策の普及拡大を図りました。

また、地域ぐるみの総合的な鳥獣被害対策の効果を実証・波及させるため、「モデル地区」を設置し、県と市町村及び専門家の協力により、住民が主体的に取り組める体制づくりを進めました。

◆補助対象　11市町村等
◆補助額　42,159,908円
◆モデル地区の設置　４か所

【会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト】

（事業費536千円）

本県におけるツキノワグマの目撃件数等の多くが会津管内となっています。ツキノワグマ人身被害防止対策は自然が相手であり、住民自らが自分事として意識を持ち、ツキノワグマのことを理解しリスクを回避していくことが必要であるため、意識啓発･注意喚起を核としたプロジェクトを実施しました。

① 市町村等への専門家派遣

地域住民に危機意識を持ってもらい、主体的な対策を促していくため、市町村と連携の下、必要な集落等に専門家を派遣し、ツキノワグマの生態を説明するとともに、集落環境診断によるアドバイスや出没データ等の情報の見える化を実施しました。

◆住民説明会１回、参加者数　８名

会津ツキノワグマ人身被害防止プロジェクト

② トランクキット（ツキノワグマ人身被害対策教材）を活用した人材育成

会津地方振興局が貸し出すトランクキットを活用して、市町村職員や森の案内人等が管内で出前講座等を実施するために、鳥獣被害対策の専門家によるツキノワグマの生態や対策、出前講座での伝え方等の研修会を実施しました。

◆開催回数　２回

◆参加者数　37 名（ボランティアスタッフ、もりの案内人等）

◆トランクキット貸出　７件

③ 観光客向けのクマ鈴レンタル

只見線沿線の観光・宿泊施設（柳津町・三島町・金山町）において、観光客向けにクマ鈴の無償レンタルを実施しました。

◆貸出施設　18 か所

【河川等の刈り払い事業】　（事業費 6,508 千円）

市街地出没のリスク軽減のため、山と市街地をつなぐツキノワグマの動線となる河川等の草刈りを実施しました。

◆実施河川　　喜多方市（押切川）、猪苗代町（観音寺川）

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
課題１　人口減少・少子高齢化への対応		
○少子化・若年層の他地域への流出による地域の活動を担う人材不足への対策、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化	○若手人口の流出や高齢化の影響によりマンパワー不足が進み、商工会の青年部員の減少や地域活力の低下が進んでいる。また、若手育成に労力をかけられる人材も不足している。	○人口減少は今後も一定程度進行することが見込まれる中、県としては商工会間の広域連携、人材育成機会の充実等を通じて、限られた人材でも持続可能な商工会活動や地域活動の実現を支援してまいります。
○学校と地域社会が一体となり、地域への理解や愛着を深める取組や特色ある教育などによる子どもたちの育成	○幼少期から地域の自然や資源に触れる機会を設け、学校教育や地元食材を活用した給食を通じて地域への理解や郷土愛を育むことが重要である。また、桐などの地域資源を琴などの伝統文化と結び付けて学ぶ機会を設けることで、地域の文化や産業の継承が期待できる。	○地域への愛着や誇りを育むことは人口減少対策においても重要であることから、県では、仕事体験による地元企業への理解促進や、学校給食での地産地消、桐材を用いた和楽器体験などの地域学習を通じて、子どもたちが地域の文化や魅力に触れる機会を充実させ、ふるさとへの誇りを育む教育を推進してまいります。
	○会津での子育ての不安の一つに、全国平均から見る学力の低さが事実としてある。	○子どもたちの学力向上については、主体的に学ぶ授業への転換を図るため、県独自のデジタルドリルを新たに導入し、児童生徒が自らのペースで学習を進めながら、振り返りができる環境を整えるとともに、主体的で対話的な学びへの変革に向けた各学校の組織的取組を着実に進めるなど、引き続き学力の向上に取り組んでまいります。

課題２　安全・安心な生活環境の確保

○生活基盤の維持・改善	○DX 化の急速な進展に伴う設備投資や賃金の上昇に対応しながら、企業体力を維持し、技術力を高めていくことが安定経営には不可欠である。そのため、企業の負担を軽減し、持続的な成長を支えるためにも、設備投資などに対する補助金の拡充が必要である。	○企業の持続的な成長を図るためには、DX の推進が重要であることから、設備投資の補助制度を設けております。 引き続き、企業の御意見を伺いながら、DX の推進と経営基盤の強化に向けた支援に取り組んでまいります。
○医療・福祉に関わる人材の確保	○介護業界では、人材不足によりデイサービスや介護施設の受入れ制限が相次いでいる。また、人材確保は費用を要するうえ、定着率が低く、人材流出も課題となっている。人材の確保・定着を支えるフォロー体制の整備が急務である。	○介護人材の確保については、高校生を対象に介護の仕事に対する理解を促進する出前講座や職場見学会を実施するとともに、その定着に向けて、優秀な職員を表彰するキラリふくしま介護賞や新任職員のつどいを実施しております。 また、令和８年度から外国人介護人材の住居費を負担している介護施設に対する助成を実施するなど、引き続き介護人材の確保・定着に向けた支援に取り組んでまいります。

課題３ 地域特性をいかした地域産業の振興

○国内外への情報発信や地域ブランド力の向上・販路拡大	○福島の強みは、豊かな自然が文化や生活に根付いており、漆器や陶器、民芸品に加え、酒や郷土料理などを通じてその恵みを五感で感じられる点にある。この魅力を現役世代にしっかりと発信することで、会津の主要施策に効果的にアプローチできるのではないか。	○県では、県産品の魅力を発信するため、各種イベント等において、工芸品販売ブースを設置するほか、福島県観光物産館において、工芸品の展示販売や、飲食コーナーにおける伝統的工芸品の酒器の活用などに取り組んでおります。今年度は SNS を活用した情報発信を行うなど、関係機関と連携し、様々な機会を通じて、幅広い層に向けた魅力発信に取り組んでまいります。
○広域観光の推進や観光資源の更なる磨き上げ	○会津地域には全国に誇れる観光資源がある一方で、その魅力が地域経済への効果に十分結びついていない。観光客の滞在時間や体験機会を増やし、地域との交流や消費を促進することで、地域経済の活性化につなげる必要がある。	○会津地域には、全国に誇れる歴史や文化、自然に育まれた観光資源が数多くあり、昨年度はこれらの資源を活用した体験型観光をはじめ、関係・交流人口の拡大に向けて取り組みを行ってまいりました。今後は、若者や移住者の意見をお聞きしながら、管内市町村等と連携し、会津の魅力発信と交流の拡大による地域の活性化に取り組んでまいります。
○早い段階から地元企業の魅力に触れる機会の創出	○インターンシップは企業側の受入調整や強制的な参加による学生の参加意欲低下、学校側の調整負担が課題となっており、持続可能な実施方法の見直しが求められている。	○高校のインターンシップでは、生徒の希望と受入企業との調整が、教員の大きな負担になっていることから、コーディネーター的な役割を設けるなど、三者が win-win-win になるような体制づくりに努めてまいります。また、会津地方振興局においては、今年度から地元高校生を対象とした希望制の企業見学やインターンシップ事業に取り組んでまいります。

	○飲食業の担い手育成や郷土料理継承、また、社会性や職業意識、地域産業の理解・促進を図る観点から、高校生のアルバイト禁止を緩和してもらえないか。	○高校生のアルバイトについては、原則禁止、許可制、届出制など、各校で対応が異なっています。 　また、各高等学校では、キャリア教育の一環としてインターンシップを実施しており、社会人として必要な基礎的な能力を身に付けるとともに、進学・就職後の円滑な社会適応や早期離職の防止効果が期待されます。地域企業への理解が深まることで、地元就職や定着を促進する上でも重要であることから、キャリア教育のさらなる充実に向け検討してまいります。

課題４　美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

○有害鳥獣の広域的な対策	○奥会津ではクマだけでなく、杉の木や農作物がシカやサルの被害を受けている。市町村でも対応していると思うが、指針やアドバイスを県から頂きたい。	○有害鳥獣対策については、現在イノシシをメインに行っている集落ぐるみの対策を、シカやサルに対しても有効なものとなるよう取り組んでまいります。併せて、被害のあった森林については、枯れた木の伐採など、地元の意見を聞きながら、地域の実情に応じた有効な支援や対策を一緒に考えてまいります。
○森林など自然環境の保全	○漆の植栽地が不足している背景には、樹木としての漆の認知度不足があり、「かぶれる」といった負の知識が先行し、植栽への理解が進みにくい状況がある。県の特用樹として森林環境税の恩恵も受けている中で、その魅力や価値を十分に伝えきれていない。	○森林資源の保全と活用については、樹木としての漆の特性など特用林産に対する地域の人々の理解が深まるよう取り組んでまいります。また、給食椀による漆器の普及などの喜多方市での素晴らしい取組を踏まえ、県においても様々な機会を活用して、漆をはじめとする特用林産（森林）への理解を広げてまいります。

地域の名称　南　会　津　地　域

南会津地域の目指す方向性	豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や魅力ある地域資源と整備を進めている広域的な交通網を活用した交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

主要施策の進捗状況

【施策１】地域の特性をいかした産業の振興

＜総合計画の基本指標＞

農業産出額、新規就農者数

＜地域の課題＞

農林業就業者の減少や高齢化が進んでおり、多様な担い手の育成、生産基盤の更なる整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大などが求められています。

【魅力あふれる！南会津の農林産物発信事業】

（事業費 321 千円）

管内事業者を対象に特産品開発講習会を開催し、6次化商品の開発・改良を支援した。また、「ふくしまフェスタ」に出展し、南会津産農産物や花き、6次化商品の PR を行った。今後も、6次化商品の開発やブラッシュアップ、販路開拓・拡大、並びに南会津産農林産物等の認知度向上を支援する。

○実績

・特産品開発講習会　目標値:2 回　　実績値:2 回(達成)

・県外物産展等出展　目標値:2 回　　実績値:1 回(未達成)

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】

（事業費 1,007 千円）

新規就農者の確保に向けた県内外での PR、就農相談、若手農業グループの活動支援を行った。今後も、農業を担う人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農準備から定着までの支援体制の構築、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施や新規就農者間の交流促進など、総合的な支援を実施する。

○実績　支援件数　1件(只見町の若手農業グループ)

○指標　新規就農者数　目標値:17人　　実績値:4人(未達成)

【GPS活用によるスマート農業加速化推進事業】

（事業費 2,297 千円）

少ない担い手でも実現可能な省力的で効率的な農業生産の展開に資するよう、県が令和7年度から本格運用した高精度測位(RTK)システムを活用するスマート農業関連の機械等の導入を支援した。

今後も、取組を継続し、収益性の高い農業生産を推進する。

○実績

・支援件数　1 件(南会津町の農業法人)

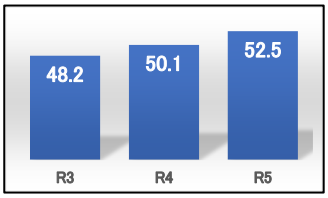
・RTK システムのライセンス交付件数　8 件

○参考指標

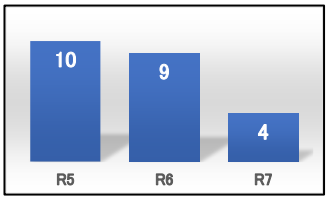
・スマート農業技術等導入経営体数(全県)

・目標値(R12):1,700 経営体　実績値(R7 南会津地域):25 経営体

農業産出額（南会津管内）※単位：億円



新規就農者数（南会津管内）※単位：人



特産品開発講習会

スキー場での就農相談

RTK システムを活用した田植え（下郷町）

【農地中間管理機構関連農地整備事業】

（事業費 979,255 千円）

只見町梁取地区等における農業生産基盤の強化に向けた整備を進めた。今後も、持続的な農業経営の実現のため、ほ場の大区画化・汎用化と併せて、担い手の確保・育成につながる農地の集積・集約化を進めていく。

○実績

区画整理工 A＝8.3ha、貯水槽整備工 N＝3 基、パイプライン補足設計一式 外 3 地区

区画整理面積 A 目標値:30.0ha 実績値:28.6ha（未達成）

【新規林業従事者確保支援事業】

（事業費 423 千円）

就業相談会や林業体験、林業アカデミーふくしま研修生インターンシップへの支援を実施し、管内林業事業体への就業を促進した。今後も、就業相談会の開催等により幅広い世代へ地域林業の魅力を発信するとともに、管内におけるアカデミー研修生の活動支援等により、南会津地域への就業促進を図っていく。

○実績

就業相談会の開催及び支援 2 回、

林業体験の支援 5 日間・延べ 8 名、新規林業従事者 8 人

林業体験 目標値:2 回 実績値:2 回（達成）

＜総合計画の指標＞

現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題＞

就労人口の減少等に伴い、有効求人倍率は県内他地域より高水準で推移しており、新規高卒者の留保率も低い状況となっています。管内企業で働く産業人材の確保が求められています。

【南会津UIターン就職促進事業】

（事業費 7,920 千円）

県内外の大学生等を対象に、管内企業や地域の魅力をPRし、将来的な就職につながる取組を実施した。引き続き、管内企業のインターンシップ受入等の支援や親子企業体験ツアーにより、管内企業への就職促進を図っていく。

○実績

・企業インターンシップ受入体制構築支援
目標値:5 社・10 人 実績値:6 社・10 人（達成）

・親子企業体験ツアー 目標値:5 組 実績値:8 組（達成）

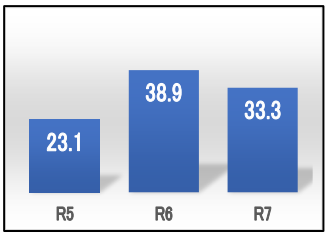
・女性起業家との交流ツアー 目標値:10 人 実績値:11 人(達成)

梁取地区（只見町）

梁取地区（只見町）
トマト定植作業

林業体験

現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：％



企業インターンシップ

親子企業体験ツアー

【施策２】地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進

＜総合計画の基本指標＞

移住者数

＜地域の課題＞

人口減少・高齢化が進行しており、地域の活力が低下している一方、都市部においては地方での生活に関心が高まっています。このため、地域外の人々を呼び込み、関係人口を増やす取組を進めるとともに、受入環境の整備や情報発信に努めるなど、移住・定住施策を推進することが必要となっています。

【南会津ぐらし推進事業】

（事業費 10,000 千円）

地域住民との交流や南会津地域ならではの生活体験の機会を提供するとともに、将来的な移住者受入のための空き家活用に関するセミナーや首都圏及び管内での交流会を開催した。今後も、生活体験や地域おこし協力隊の応募につながるツアーなどを開催し、当地域が移住先として選ばれるように取組を進める。

○実績

生活体験　8 組 22 人　空き家活用セミナー　9 名参加、
首都圏での交流会　17 人参加、管内での交流会　12 人参加

【南会津ふるさとワークステイ事業】

（事業費 621 千円）

UIJ ターンに興味を持つ方を対象に、受入農家の指導を受けながらトマトの栽培管理などの農作業体験を現地で実施するとともに、新・農業人フェアなどで本事業を始め就農に向けた情報発信を行った。今後は、農業をより深く理解できるよう複数回参加するコースも新設するなど就農・移住へ向け更なる動機付けを図っていく。

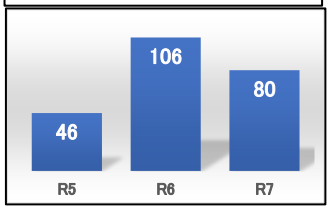
○実績

・就農促進イベント出展　目標値:3 回　実績値:1 回(未達成)
・農作業体験参加者　目標値:15 人　実績値:13 人(未達成)

○指標

新規就農者数【再掲】
目標値:17 人　　実績値:4 人(未達成)

移住者数
（南会津管内）



首都圏での交流会

農作業体験

新・農業人フェア

【南会津「ワカモノ」ピッチ事業】

（事業費 1,678 千円）

南会津地域の若者や女性が考える「人口減少対策」等に係る取組を募集し、ピッチイベントを開催。都内での只見町若者交流会・餅つきイベント等、採択された優秀案を事業化し、新たな価値観の浸透や定着・還流を図った。今後も、若者や女性が自分らしく活躍し、住み続けたいと思える地域づくりを支援していく。

〇実績

事業提案数　目標値:3 件　実績値:3 件（達成）

【南会ドローン中学校】

（事業費 9,236 千円）

廃校（旧中学校）を活用したドローンスクール事業を実施し、ドローン人材を育成・ネットワーク化することにより、地域の若者が活躍する仕組みを構築した。今後は、ドローン人材のネットワーク拡大やドローン活用による地域課題の解決を図っていく。

〇実績

・ドローンスクール「南会ドローン中学校」

ドローン操縦士育成コース　20 名受講（86 名応募）

ドローン活用人材育成コース　341 名受講

操縦士育成コースの修了生 20 名が代表 1 名とともにドローンコミュニティ「HAKOBUNE」を設立（R8.1.28）

・ドローンイベント「南会ドローン幻夜祭」（R7.9.6）

下郷町大川ふるさと公園　約 500 名来場

屋外300機のドローンショーが国内最大級のドローンショーアワードの「地域・まちおこし部門」でグランプリを受賞

・南会津地方ドローン活用等に関する広域連携会議　2 回開催

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数

＜地域の課題（１）＞

観光業は裾野が広く、地域経済の活性化を図るため、南会津の魅力を効果的に発信するとともに、観光客の滞在時間の増加やインバウンド誘客などの取組が求められています。

【コネクト・みなみあいづ！プロジェクト】

（事業費 7,000 千円）

南会津地域の多様な魅力を発信するための取組を実施し、当地域の認知度及びイメージ向上を図った。今後は、南会津ならではの情報発信を行うとともに、「ふるさとワーキングホリデー」制度を活用して地域の人手不足の解消や関係人口の創出を図っていく。

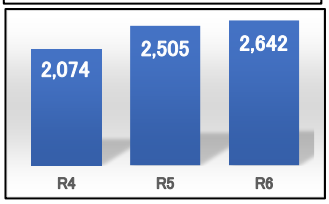
〇実績

ワーキングホリデー2 回　延べ 12 名、ウェブサイト拡充、総合サイトとして「note」の立ち上げ、SNS 等情報発信

「ワカモノ」ピッチ事業（南会津町ワークショップ）

南会ドローン中学校

観光客入込数（南会津管内）※単位：千人



南会津地域ふるさとワーキングホリデー

ビジュアルコンテンツの活用

○指標
・南会津エリアの認知度
目標値:23.0%　実績値:18.7%(未達成)
・南会津エリアの関心度
目標値:12.5%　実績値:10.4%(未達成)
・南会津エリアの満足度
目標値:73%　実績値:78.1%(達成)
・観光客入込数(南会津管内)　目標値:2,500 千人
実績値:R8.8 月公表予定

【南会津の魅力発信強化事業】

(事業費 1,297 千円)

南会津地域の知名度向上と県内及び近県からの誘客を図るため、観光イベントへの出展や、商工会等と連携して地域外で開催される物販イベントに参加する。

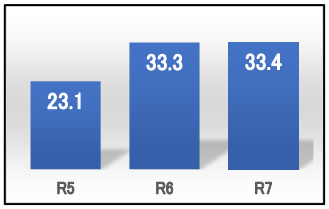
○実績
観光物産展等への出展・参加数　5 件

ふくしまフェスタ出展

＜総合計画の基本指標＞
交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

＜地域の課題(2)＞
地域内外との交流連携を支援する軸となる骨格道路の整備が重要であり、観光地への円滑なアクセスの確保などに努める必要があります。

交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(南会津管内)
※単位：%



【会津縦貫南道路整備事業】

(事業費 1,307,000 千円)

下郷田島バイパスについて、下郷町塩生地区で橋りょう下部工、南会津町田島地区で湯野上バイパスの残土を活用した道路改良工を実施した。R8年度は下郷町落合地区で盛土工事、南会津町田島地区で引き続き道路改良工等を実施するとともに、両町における用地取得を進めていく。

○実績
下郷田島バイパス 用地約 37,000 ㎡取得(全体の 7.3%)

下郷田島バイパス

【国道289号八十里越(入叶津道路)整備事業】

(事業費 2,793,164 千円)

除雪ステーション建築工、叶津トンネルの照明設備工等を実施した。今後は、R9 夏の暫定供用開始に向けて道路改良工、標識設置工、擁壁工等を進めていく。

○実績
事業進捗率　87%(R8.3 月末現在)

八十里越（入叶津）

【施策3】社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

＜総合計画の基本指標＞
家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題＞
急速に高齢化が進む中、地域医療・介護人材の確保による医療や介護・福祉サービスの提供、医療・福祉を支える道路網の整備など、住民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備が求められています。

【地域医療人材育成確保事業】

（事業費 2,075 千円）

中学生、医学生、看護学生及び看護職を対象に、医療・介護の仕事の魅力や、地域医療・地域保健について学ぶ機会を提供し、将来の医療・介護人材確保につなげるため、各種事業を実施した。今後も取組を継続し、安全、安心な医療や介護・福祉サービスの確保に努める。

○実績
・地域医療体験研修　医学生 13 名参加
・医療・介護のお仕事魅力発見事業　中学生 3 名参加

【地域包括ケアシステム構築支援事業（ビッグハートプロジェクト）】

地域が一体となり、限られた資源を活用した持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、施設間の連携強化を図った。今後も、本プロジェクトについて情報発信するとともに、より良いサービスの提供を可能とする関係機関の連携を支援する。

○実績
・管内高齢者施設連携協議会の開催（R7.11.11）
・不適切処遇防止研修の実施（R7.12.4）

＜地域の課題＞
県民の健康保護が最重要であるとの基本的認識の下、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心の確保が求められています。

【食品等関連施設へのHACCP導入普及事業】

食品等事業者に対し、営業許可更新等の機会を捉えて HACCP に沿った衛生管理の導入状況の確認・指導を行うとともに、導入サポート研修会を定期的に開催した。今後も、研修会の開催等を通じて取組状況の確認と導入支援を行っていく。

○実績
・ふくしまHACCPアプリを使用した研修会の開催　8 回
・立入検査時等個別指導による導入支援　532 施設

＜総合計画の基本指標＞
消防団員数の条例定数に対する充足率

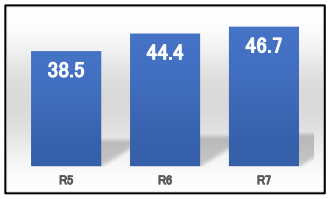
＜地域の課題＞
消防団員の人材確保が困難になるなど、自助・共助活動が低下しています。

【消防団員確保に向けた取組】

県・町・消防団合同により管内企業を訪問し、消防団活動への協力要請を行った。

○実績　企業訪問数　4 社

家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（南会津管内）※単位：％



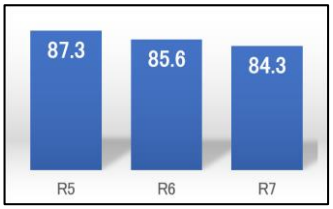
地域医療体験研修

医療・介護のお仕事魅力発見事業

ハラスメント防止講座

HACCP 研修会

消防団員数の条例定数に対する充足率（南会津管内）※単位：％



【施策４】豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

＜地域の課題（1）＞

尾瀬や広大なブナ原生林に代表される豊かな森林など、貴重な自然環境の維持・保全が求められる中、ニホンジカによる湿原植物の食害や、自然公園利用者の減少などが課題となっています。

【防鹿柵の設置】

尾瀬国立公園大江湿原において、ニッコウキスゲ等の高山植物がニホンジカにより食害を受けていることから、環境省、林野庁、檜枝岐村等と連携し、ボランティアの協力も得ながら、防鹿柵を設置した。今後も取組を継続し、湿原植物の食害防止に努める。

〇実績

設置（R7.6.24）　撤去（R7.10.25）

【環境保全啓発事業】

防鹿柵の撤去ボランティア等を対象に、環境保全講座を実施。今後も環境保全への関心と理解を深めるための取組を実施していく。

〇実績

環境保全講座の実施（R7.10.25）　参加者数　17人

＜総合計画の基本指標＞

自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）

＜地域の課題（2）＞

過疎・高齢化の進行に伴い、地域に根差した伝統文化や伝統芸能が衰退傾向にあります。また、大内宿や前沢曲家集落など、日本の原風景ともいうべき歴史的景観を後世に継承していくことが求められています。

【南会津ふるさと教育事業】

（事業費 186 千円）

南会津郡の子どもたちは進学や就職で転出する場合が多いことから、転出後も南会津地域に関わっていきたいという思いを持ってもらうため、南会津教育事務所と連携し、郡内の地勢、産業、文化などを盛り込んだ問題集を作成して管内の小学6年生に配布。問題集は夏休みの自主学習として取り組んでもらい、修了者には「参加賞」と「ふるさと博士認定証」を交付した。今後も取組を継続し、地域愛の醸成を図る。

〇実績

参加者　146 名

【地域を活かし、地域に尽くそう！南会津ふるさと教育】

（事業費 350 千円）

地域の方々を講師として、各学校が地域の特色に応じた自然体験や郷土料理づくり体験等を実施することにより、子どもたちが郷土（地域）の良さに気づき、未来に守り伝える意欲や態度を持つ契機とした。今後も、教科横断的に取り組む「ふるさと教育」を支援し、郷土を愛し、未来の南会津地域を担う人材を育成していく。

〇実績

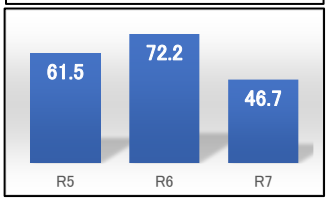
実施学校数：3 町村　8 小学校　6 中学校

ブナ原生林

環境保全講座

防鹿柵設置

自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（南会津管内）
※単位：％



問題集「おもしろ？なっとく！南会津」配布

認定証及び参加賞交付式

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　地域産業の活性化

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○農林業就業者の減少や高齢化が進み、多様な担い手育成、更なる生産基盤整備、広大な森林等の有効活用、地域資源をいかした特産品開発や販路拡大が必要。 ○管内企業で働く産業人材の確保。 ○地域からの人口流出を防ぐため、雇用の場の確保と地域全体の所得の向上。	○魅力ある地域資源（農産物等）は、人口減少や高齢化社会の中でも需要があり、成長の可能性がある。 ○森林資源を扱う人材育成のためには、幼少期から自然と触れ合うことが大切。 ○建設業全体として人材不足が大きな問題。命や地域を守る大事な仕事である一方で、特に若者からのイメージが悪い。	○新規就農者の確保・育成、生産性向上に資する技術面での支援など、南会津地域の魅力的な農産物の振興施策をさらに進めていきます。 ○小学生を対象とした出前講座の実施など、木への親しみを深めてもらう活動を行うとともに、高校生等を対象とした林業現場の見学会の開催など、林業への理解促進と担い手の確保に向けた取組を実施していきます。 ○「週休２日確保モデル工事」等の試行や、SNS を活用した情報発信により、業界のイメージアップに取り組んでいきます。 ○親子企業体験ツアーや大学生を対象としたインターンシップの実施等により、建設業を含む管内企業への就職促進を図ります。

課題２　交流・関係人口の拡大と地域の活性化

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○人口減少・高齢化により地域の活力が低下しており、関係人口を増やす取組や移住・定住施策の推進が必要。	○南会津地域への訪問者が何に魅力を感じているのか、把握することが重要。 ○尾瀬やスキー場の雪質など、地域の財産をどのように有効活用するかが重要。 ○ウェブマガジンや動画の活用等、情報発信の工夫が必要ではないか。	○南会津地域のプロモーションについて、豊かな自然環境の魅力はもとより、地域や文化の歴史的背景にも着目し、地域の方々と連携しながら魅力の発信に取り組んでいきます。 ○移住希望者に対し、南会津地域ならではの生活を体験できるプログラムの提供や、移住の参考となる情報の発信等を通して、移住促進を図ります。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題３　住民が安心して暮らせる生活基盤の確保

○住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備。 ○災害に強い森林（もり）づくり。 ○野生鳥獣被害の深刻化。	○森林に隣接する農地では、クマやイノシシ等による被害が発生しており、里山の整備を行い、生活圏を明確にすることが必要。 ○「伐（き）って、利用して、植えて、育てる」という森林資源の健全な循環が重要。 ○障がい者や高齢者に寄り添った新しい支援サービスを検討しても、現行制度では事業化が難しい。新しい取組を柔軟に行える制度や報酬の増額が必要。	○住民が身近に利用してきた里山林において、緩衝帯を設置し、人と野生動物の生活圏を明確にする取組を引き続き支援していきます。 ○森林の有する多面的機能の維持、増進を図るため、間伐等の森林整備を進めるとともに、再造林などの取組を引き続き支援していきます。 ○ビッグハートプロジェクトの協議会等を通じ、支援できる事業について検討していきます。

課題４　自然環境、歴史的景観等の保全・継承

○貴重な自然環境の維持・保全。 ○日本の原風景ともいうべき歴史的景観の後世への継承。	○地域住民が不便さと捉えている点が、訪問者にとっては秘境感等、地域の魅力となっている場合もある。	○南会津の自然環境を地域の方にも魅力と感じていただけるよう、引き続き取り組んでいきます。

地域の名称　相　双　地　域

相双地域の目指す方向性	帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

主要施策の進捗状況

【施策１】帰還促進と移住･定住の促進に向けた取組

＜総合計画の基本指標＞

観光客入込数、福島県に良いイメージを持っている人の割合、野生鳥獣による農作物の被害額、過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数

＜地域の課題＞

少子化や人口流出に伴う深刻な人材不足が課題となっており、交流人口や関係人口の拡大が欠かせません。復興の状況や地域の魅力を広く知っていただくため、相双地方の観光客入込数の回復や物産品の認知度向上、インバウンドやホープツーリズムなどへの対応を進めていく必要があります。

【相双地域の地域資源再発見事業】（事業費 11,666 千円）
（相双地方振興局）

東日本大震災及び原子力災害の影響による人口減少や地域活力の低下を解消し、復興を加速するため、相馬野馬追やサイクリング、自然体験施設等の地域資源を活用し、県内外からの誘客と周遊促進により交流人口の拡大を図った。

今後も、将来の移住・定住につながる交流人口の拡大に取り組むとともに、地域住民との交流を図りながら、地域の魅力を伝え、継続的な関わりにつなげていく。

◆令和７年度実績・成果

①　相馬野馬追・「信長の野望　出陣」コラボ事業

相馬野馬追とアプリゲーム「信長の野望 出陣」の連携したイベントを開催。

・ゲーム内イベント「パネルミッション」
　実施期間：　R7.5.23～6.2
・相馬野馬追会場でのブース出展
　実施期間：R7.5.24～25
・相馬野馬追会場訪問者　（ゲーム参加+会場訪問）850 人

②　「相双地域の新しい旅」モデルプラン創造事業

・自転車（レンタサイクル）を活用した体験イベントを実施
　第１回 R7.9.27～28　第２回 R7.11.29～30　参加者数 20 人
・キャンピングカーを活用した体験イベントを実施
　第１回 R7.10.11～12　第２回 R7.10.18～19
　第３回 R7.11.8～9　参加者数 10 人

相馬野馬追
・「信長の野望　出陣」

キャンピングカーを
活用した体験イベント

③　「あぶくまロマンチック街道」沿線地域魅力発信強化事業
・県内メディアを活用した沿線地域を紹介する特集企画を実施
・TUF「ふくしま SHOW あぶくまロマンチック街道特集」
R7.7.2(水)放送
・タウンマガジンいわき R7.8 月号、R7.11 月号
「あぶロマ日帰り旅特集」
・福島民友タブロイド紙「TOUCH」(R8.3.26 あぶくまロマンチック街道特集記事 4P 掲載)

＜アウトプット指標＞
①　相馬野馬追・「信長の野望　出陣」コラボ事業
相馬野馬追会場訪問者（ゲーム参加+会場訪問）
目標値：1,200 人　実績値（R7）：850 人（未達成）
②　「相双地域の新しい旅」モデルプラン創造事業
参加者の満足度割合（アンケート）
目標値：85%　実績値（R7）：88%（達成）
③　「あぶくまロマンチック街道」沿線地域魅力発信強化事業
あぶロマ街道沿線の主要施設・イベント等の観光客入込数
目標値：17 施設のうち 12 施設等（約 7 割）で前年度比増
実績値（R7）：17 施設のうち 13 施設等（約 8 割）で前年度比増（達成）

【相双地域の魅力戦略的情報発信事業】（事業費 26,019 千円）
（相双地方振興局）
風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のため、相双地域の正確な情報や魅力的な地域資源等をポータルサイトや SNS 等で発信するとともに、地域資源を組み合わせたモニターツアー、相双地域の特産品を販売する物産イベントを実施した。今後も相双地域における魅力的かつ正確な情報を発信し、風評被害の払拭、交流・関係人口拡大のために取り組んでいく。
◆令和 7 年度実績・成果
①相双地方魅力発信情報コンテンツ構築
ポータルサイト　（年間アクセス件数：154,320 回）
SNS 総フォロワー数　7,221 人（Instagram6,677、Facebook257、X（旧 Twitter）287）
新幹線車内誌（トランヴェール）広告　R7.9 月号掲載
②魅力体感モニターツアー
自然体験ツアーなど 4 回実施（計 81 人参加）
③相双地域魅力発信物産イベント
首都圏の JR 駅にて相双地域の特産品の販売や観光情報を発信するイベントを 2 回開催。
第 1 回：R7.12.4～5 実施（来場者数約 700 人）
第 2 回：R8.2.5～6 実施（来場者数約 800 人）

＜アウトプット指標＞
相双地域魅力発信ポータルサイトの年間アクセス件数
目標値：100,000 件　実績値（R7）：154,320 件（達成）
相双地域魅力体感モニターツアー参加者数
目標値：年間 80 人　実績値（R7）：81 人（達成）

ふくしま SHOW あぶくまロマンチック街道特集

ポータルサイト

浜焼き体験
（モニターツアー）

＜地域の課題＞
・地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。

【帰還環境整備交付金事業（道路）】（事業費 1,176,499 千円）
（相双建設事務所）
復興拠点や物流拠点及び IC 等の交流結節点へのアクセス向上を図るため、原町川俣線外で道路整備事業を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。
◆令和７年度実績
・原町川俣線 下高平工区（南相馬市）
・井手長塚線 長塚工区（双葉町）
※跨線橋を含む市街地部が R7.8 に供用

原町川俣線（下高平工区）

井手長塚線（長塚工区）

【交付金事業（道路）（再生復興・全額国費）】
（事業費 7,008,886 千円）（相双建設事務所）
帰還と移住・定住促進を図るため、小野富岡線外で IC 等の交流結節点へのアクセス向上及び格子状の道路ネットワークの整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。

◆令和７年度実績
・小野富岡線 高津戸工区（富岡町）
・小野富岡線 五枚沢２工区（富岡町、川内村）
・小野富岡線 西ノ内工区（川内村）
・国道 114 号 椚平工区（浪江町）
・広野小高線 浪江小高工区（南相馬市、浪江町）

小野富岡線（西ノ内工区）

＜地域の課題＞
安全・安心な生活拠点等の創出と保全のためのインフラ復旧・整備や維持管理が求められています。

【地域の力で進める！鳥獣被害対策事業】（事業費 3,712 千円）
（相双農林事務所）
○ 鳥獣被害防止総合対策交付金事業
鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策を策定した市町村の協議会等が実施する鳥獣被害防止活動等を支援する。
◆令和７年度実績・成果
事業実施主体：相馬市、相馬市有害鳥獣被害対策協議会、
新地町有害鳥獣被害対策協議会

○ モデル集落実証・普及活動（県事業）
地域における持続的な被害防止体制を整備するため、県の普及組織が主導して市町村と連携しながら、地域住民が自ら対策を行うモデル集落の取組を実施し、その効果を波及させる。
◆令和７年度実績・成果
実施箇所：南相馬市片倉地区、浪江町苅宿地区

鳥獣被害防止モデル集落
（南相馬市）
複合柵の設置

【交付金事業（河川）】（事業費 1,300,000 千円）
（相双建設事務所）
令和元年東日本台風の豪雨により、小泉川で越水し、市街地が浸水、家屋等に甚大な被害をもたらしたことから、自然災害に対する安全安心の確保、再度災害防止に向け、小泉川の河川改修を推進した。
◆令和７年度実績
・小泉川筋（相馬市）

小泉川筋（相馬市）

【施策２】持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

＜総合計画の基本指標＞
移住を見据えた関係人口創出数、新規大学等卒業者の県内就職率、沿岸漁業新規就業者数、医療施設従事医師数（相双医療圏）

＜地域の課題＞
原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっています。

【Out of KidZania in ふくしま相双 2025】（事業費 23,298 千円）
（相双地方振興局）
県内の小・中学生に地元の産業・経済を支える仕事を体験してもらうことにより、職業観や地元愛を醸成し、長期的な視点での産業人材の確保を図るとともに、福島イノベーション・コースト構想の概要や先進的な技術力を有する地元企業の取組の紹介、科学・ものづくり体験を実施することで、構想の認知度向上や科学・ものづくりへの興味喚起を図った。
今後も、相双地域の仕事の魅力を若い世代に発信することで、相双管内への就職・若者の域内定着を促進していく。

◆令和７年度実績・成果
日時：R7.10.25～26
会場：福島ロボットテストフィールド
　　相双地方内の各事業所
出展：仕事体験 30 プログラム
　　イノベコーナー 16 ブース
来場者：2,150 人
アンケート結果：「体験したしごとは」

とても楽しい	79.1%
楽しい	16.8%
普通	3.1%
未回答	1.0%

仕事体験
（撚糸工の仕事）

【相双地域人材確保支援事業】（事業費 7,822 千円）
（相双地方振興局）

相双地域の仕事等の魅力を若い世代に発信し、相双管内への就職の促進、人口流出の抑制を図るため、県内大学生向け相双企業セミナー及び地域体験プログラムの開催、管内高校生向け企業紹介冊子の作成・配付を実施した。今後も若い世代に相双地域の仕事等の魅力を発信し、相双管内への就職の促進、人口流出の抑制に取り組んでいく。

◆令和７年度実績

・相双企業セミナー（参加者数　延べ 219 人）
①R7.11.14　＠福島大学地域未来デザインセンター
②R7.11.30　＠ダイワロイネットホテル郡山駅前
③R7.12.17　＠福島学院大学
④R8.2.4　　＠福島大学

・地域体験プログラム（参加者数　15 人）
①R8.2.19　＠双葉町～楢葉町～大熊町～南相馬市

・管内高校生向け企業紹介冊子作製
配布先：相双管内の高校（６校）の 1、2 年生
掲載企業：14 社
配布時期：R8.1

＜アウトプット指標＞
セミナー及び地域体験プログラムの参加者合計
目標値：25 人　実績値（R7）：延べ 234 人（達成）
企業紹介冊子が地元企業を知るきっかけになったと回答した高校生の割合　目標値：95%　実績値（R7）：94%（未達成）

相双企業セミナー

地域体験プログラム

企業紹介冊子

【理想の働き方から考える移住定住推進事業】
（事業費 13,924 千円）（相双地方振興局）

地元出身の大学生や転職を考えている 20～30 歳代の若年層を主たるターゲットに相双地域で働くことの魅力を発信するとともに、相双管内の高校生を対象に職業体験イベントを実施し、地元企業への理解を深めてもらうことにより、将来の相双地域への就職・転職の促進を図った。

今後も、相双地域の仕事の魅力を若い世代に発信することで、相双管内への就職・若者の域内定着を促進していく。

◆令和７年度実績・成果

・移住セミナー
①R7.8.1　＠ふるさと回帰支援センター（17 人参加）
②R7.9.6　＠3×3 LabFuture<東京都千代田区>（30 人参加）

・キャリア検討プログラム
相双地域での就職・転職を検討してもらうため、職場見学と現地案内をセットにしたツアーを実施。
①R7.9.16～17　＠南相馬市～浪江町～双葉町～楢葉
（11 人参加）　広野町～富岡町～大熊町
②R7.11.1～2　＠南相馬市～飯舘村～新地町～相馬市
（12 人参加）　葛尾村～浪江町～大熊町

移住セミナー

キャリア検討プログラム

・高校生と地元企業等の交流フェア
開催日：R8.1.29～30
参加者：企業等 22 社、生徒 318 人

高校生と地元企業等の交流フェア

＜地域の課題＞

地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相双地域の復興を担う産業人材の育成が課題となっています。

【ふくしま水素エネルギー人材育成事業】（事業費 39,521 千円）
（テクノアカデミー浜）

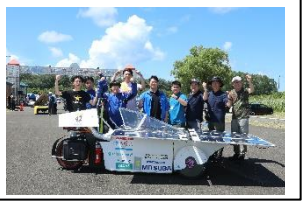
県内の小・中学生をはじめとする子どもたち、テクノアカデミーの学生及び企業在職者に対して、水素エネルギー利用技術に関する各種講座やセミナー、イベント、課題製作などを実施することで、再生可能エネルギーや環境問題、ＳＤＧｓに関心を高めるとともに、水素関連作業技術者の育成を図る。

◆令和７年度実績・成果

県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究の第一人者を招聘しながら、各種講座やイベント、課題製作などを実施することで、再生可能エネルギーや環境問題、SDGs に関して関心を高めながら人材育成を図った。

・RIEF ふくしまへの出展
・ふくしま水素チャレンジパークの開催
・おおくま学園祭 2026「OKUMA ODYSSEY」への出展

燃料電池車の製作



人工衛星の製作実習

【エアロスペース人材育成事業】（事業費 50,913 千円）
（テクノアカデミー浜）

県内若年者(学生及び在職者)に対し、航空宇宙関連のものづくり人材育成として、エアロ事業(軽量航空機活用事業)とスペース事業(宇宙機器製造人材育成事業)を軸に、専門技術・技能を有する人材育成を行い、関連産業への従事者を増やす。

◆令和７年度実績・成果

完成 LSA の活用としては、飛行範囲拡大に向けた航空局との協議を実施。また、ふくしま航空宇宙フェスタや大阪万博へ実機を展示するとともに、若年者を対象とした LSA 活用特別授業を３回実施。

宇宙関連機器製造に関する技能者育成プログラムを開発し、企業向けセミナー2 回、小中高生向けセミナー１回を実施。

【水産業復興加速化総合対策事業】（事業費 108,274 千円）
（水産事務所）

新規漁業就業者の定着に必要な長期研修や将来の漁業担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等を支援し、沿岸漁業の操業拡大に寄与した。今後も引き続き漁業担い手の確保・育成を中心に支援する。

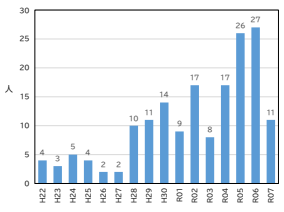
◆令和７年度実績・成果

・漁業現場での長期研修支援
計 30 人（うち相双地区 24 人）
（R7、前年度からの継続支援を含む）

漁業現場での研修

＜アウトカム指標＞沿岸漁業新規漁業就業者数（Ｒ７）
目標値 10 人（県全体）
実績値 11 人（うち相双地区８人）（達成）

沿岸漁業新規漁業就業者数



【ふくしまスーパーサイエンススクール事業】（事業費 13 千円）
（相双教育事務所）
再生可能エネルギーや医療、ロボット分野、プログラミング体験等と関連した理数教育の取組を通して、福島イノベーション・コースト構想に関係する職業や産業への興味・関心を醸成するとともに、将来に対する夢や希望を膨らませることにより、将来の福島を担う人材の育成に向けて裾野を広げるため、キャリア教育の視点に立った体験型講座を開催する。
◆令和７年度実績・成果
イノベーション人材育成推進教員（理科）勤務校において、計４回体験型講座を開催。

月探査講話

【超スマート社会を担う産業人材育成事業】（事業費 296 千円）
（相双教育事務所）
専門教科を学ぶ高校生による 、小・中学生に対する体験学習を充実させることにより、小・中学生が専門教育の学習内容に対する理解を深める。また、小・中学生は高校生活に思いを描き、進学への意欲を高める。さらに、高校生にとっては、自分たちが学んだことを十分に振り返ることができ、学習内容と自らの進路希望との関係性を認識するなど、学習意欲の喚起を図る。
◆令和７年度実績・成果
小学校３校、中学校１校、義務教育学校１校の児童生徒が、相馬農業高校又はふたば未来学園高校において体験学習に参加（延べ日数４日、児童生徒 169 人参加）。

＜地域の課題＞
医療・福祉に従事する専門職不足の解消に向けた取組が必要です。

【地域医療体験研修事業】（事業費 802 千円）
（相双保健福祉事務所）
県内外の医学生に、被災地や地域医療現場の視察及び地域住民との交流体験の場を提供することで、地域医療への理解を深めてもらい、地域医療の担い手の育成・県内定着につなげる。

地域医療体験研修事業

◆令和７年度実績・成果
福島県立医科大学医学部３年生 12 人を対象に、医療施設での講話や見学を通じ、相双地域での医療について関心を高める研修を実施した。

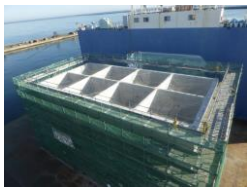
＜アウトプット指標＞
地域医療体験研修のアンケートで「将来相双地域で積極的に働いてみたい又は働いてみたい」と回答した学生の割合（5 段階評価）
目標値：70％以上　　実績値：83.3％（達成）

＜地域の課題＞
新たな企業進出や貨物量の増加により、物流拠点として、相馬港の機能強化や新たな物流ルートの形成が求められています。

【交付金事業（港湾）】（事業費 197,400 千円）
（相馬港湾建設事務所）
相馬港内の静穏度を確保するため、令和 10 年度完了を目指し、南防波堤延伸事業を推進する。
◆令和７年度実績・成果
相馬港南防波堤の延伸に必要となるケーソン５函のうち２函目を製作した。
・防波堤延伸　　0%（0m/100m）
・ケーソン製作　40%（2 函/5 函）

相馬港全景

ケーソン製作状況



【施策３】地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生
＜総合計画の基本指標＞
ほ場整備率、営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合

＜地域の課題＞
営農再開面積や担い手の確保等については、避難指示解除の時期により地域差が大きく、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。

【復興基盤総合整備事業】（事業費 11,093,009 千円）
（相双農林事務所）
担い手の営農条件を改善するため、ほ場整備による農地の大区画化及び農業用施設の整備を進める。
◆令和７年度実績・成果
南相馬市ほか７町村において、経営規模の拡大や生産性の向上に向けたほ場の大区画化を実施（32 地区　214ha）。

＜アウトカム指標＞
ほ場整備率
令和７年度目標値：73.5%　令和７年度実績値：73.5%（達成）

【福島県営農再開支援事業】（事業費 1,984,064 千円）
（相双農林事務所）
原子力災害により農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還し、安心して営農再開できることを目的として行う一連の取組を支援する。
◆令和７年度実績・成果
取組数：10 市町村、１団体、２法人、１人
営農再開状況：8,617ha（営農休止面積 16,030ha、対比 53.8%）

ほ場整備　小高東部地区
（南相馬市）

【被災地域農業復興総合支援事業】（事業費 25,262,432 千円）
（相双農林事務所）

原子力災害により被災した地域において、農業の振興のため、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要がある。このため、市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図る。

◆令和７年度実績・成果
市町村数：４市町村
実施件数：９件
交付金額：6,903,263 千円

大規模酪農施設
（浪江町）

＜地域の課題＞

過疎･中山間地域においても避難指示により立ち入りが制限され、森林整備や林業生産活動が困難な場所があるなど、地域産業の再生が停滞していることが課題となっています。

【ふくしま森林再生事業】（事業費 2,173,979 千円）
（相双農林事務所）

原発事故に起因する放射性物質の拡散により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する多面的機能の低下や山村地域の衰退が懸念されているため、間伐等の森林整備と放射性物質を含む表土の移動を抑制する丸太筋工を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。

◆令和７年度実績・成果
相双農林事務所、富岡林業指導所、管内９市町村が事業に取り組み、490.48ha の森林整備を実施した。

間伐･丸太筋工

＜アウトカム指標＞
森林整備面積
令和６年度目標値：603ha　令和６年度実績値：490ha
※令和７年度の実績値は集計中

【あぶくま地域魅力発信プロジェクト】（事業費 1,000 千円）
（相双地方振興局）

あぶくま地域のイメージアップ、他地域との交流促進、地域活性化を図るため、国道 399 号あぶくまロマンチック街道沿線自治体連絡協議会と連携し、地域情報誌等を活用した情報発信や物産展等を実施し、あぶくま地域の魅力を発信する。

◆令和７年度実績・成果
地域情報誌『CJ Monmo』の記事型広告を計２回掲載。
web magazine「arukumore」へ計５回の Web 広告。
物産フェアを令和７年９月に県観光物産館で開催。また、令和８年２月にいわき市では初めて「LATOV」で開催した。

沿線地域物産フェア
いわき市「LATOV」

【施策４】時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

＜総合計画の基本指標＞
　福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）、被災自治体の特定保健指導実施率

＜地域の課題＞
　地元再開を目指す学校や地元再開を果たした学校での教育環境の充実や魅力ある学校づくりへの支援が求められています。

【イノベーション人材育成推進教員活用事業】（事業費 575 千円）
（相双教育事務所）
　算数・数学科、理科を専門とするイノベーション人材育成推進教員の育成と活用を通して、小・中・義務教育学校において、質の高い授業を行い、児童生徒の学力の向上を図る。また、「学級・授業づくりセミナー」を開催し、学力向上に向けた学級づくりや授業づくりについて改善の視点や方策を教員同士が学び合い、指導力向上を図る。
◆令和７年度実績・成果
（算数・数学科）
授業研究会（小学校）　２回開催延べ 53 人参加
授業研究会（中学校）　２回開催延べ 29 人参加
学級・授業づくりセミナー　１回開催 35 人参加

イノベーション人材育成授業研修会(小学校)　１回開催 23 人参加
イノベーション人材育成授業研修会(中学校)　１回開催 9 人参加
イノベーション人材育成授業研修会(実験講座)１回開催 12 人参加

【ふくしま外国語教育推進リーダー活用事業】（事業費 162 千円）
（相双教育事務所）
　高い英語力と指導力を備えた英語専科加配教員である３人の「ふくしま外国語教育推進リーダー」が配置校及び接続中学校における互見授業をとおして、小中接続期における学びの過程を意識した授業の充実と、小中連携を推進する。
◆令和７年度実績・成果
オンライン協議会６回開催
授業研究会・協議会等３回開催

授業研究会

学級・授業づくりセミナー

＜地域の課題＞
避難者が避難先で保健・医療・福祉のサービスを受けることができるよう必要な支援に継続して取り組むとともに、管内市町村の健康支援体制の再構築を図る必要があります。

【被災者健康サポート事業】（事業費 23,140 千円）
（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

東日本大震災及び原子力災害により、長期にわたり避難生活を余儀なくされている被災者の健康維持増進を図ることを目的に、市町村と連携しながら健康支援活動の体制整備を図るとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた支援活動を継続的に実施する。

被災者健康サポート事業

◆令和７年度実績・成果

被災者の状況に合わせた健康支援を行った結果、生活習慣病の健康問題の解消や健康管理の意識向上、育児不安の軽減につながった。また、避難先市町村や各保健福祉事務所と連携したことで、避難先での事業の円滑な実施や支援体制の構築につながった。

１　被災者健康支援に係る市町村、関係機関等との連絡会・検討会
224 回（本所 40 回、いわき 184 回）

２　復興公営住宅等における保健活動支援事業
(1)家庭訪問、個別相談、電話相談
1,207 人（本所 18 人、いわき 1,189 人）
(2)健康教育、集団による支援
66 回（本所 18 回、いわき 48 回）

＜地域の課題＞
急激な少子高齢化に適応していくため、先端の技術を活用するなど、次代を見据えた新たな社会基盤を構築していく必要があります。

【市町村妊娠出産包括支援推進事業】（事業費 234 千円）
（相双保健福祉事務所・いわき出張所）

１　市町村妊娠出産包括支援推進事業

市町村事業及び会議等参加を通して、各市町村の取組状況を確認する。また、市町村と課題等を共有し、対応策等を検討する。

市町村妊娠出産包括支援推進事業

◆令和７年度実績・成果
(1) 市町村乳幼児健診への支援回数（本所 14 回、いわき 81 回）
(2) 要保護児童対策協議会への参加回数（本所 6 回）
(3) 地域自立支援協議会への参加回数（本所 8 回）

２　こども家庭センター設置促進
　各市町村の取組状況や課題等を共有し、対応策等を検討する。また、研修会を開催する。

◆令和７年度実績・成果
（1）市町村等連絡調整会議の開催（1 回）市町村巡回（1 回）
（2）研修会の開催（本所 2 回、いわき 2 回）

＜アウトプット指標＞
こども家庭センター設置市町村数
実績値：こども家庭センター設置済市町村 11、未設置市町村 1

＜アウトカム指標＞
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合
目標値：74.9％（県全体）
実績値：59.5％（県全体）46.6％（相双）

＜地域の課題＞
**　地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。**

【道路橋りょう改良事業（県単）（道路整備課）】
（事業費 9,725 千円）（相双建設事務所）
　南相馬市が進める小高 SIC 事業を支援するため、IC 入口の県道へ右折レーン整備を推進した。引き続き、事業を継続し完了を目指す。
◆令和７年度実績
・相馬浪江線（南相馬市）

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
課題１　帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加		
○医療・介護・福祉提供体制などの生活環境の整備	○浜通りで暮らす上では、生活に必要なサービスが整ってほしい。産科の医療機関の不足や子育てしやすい環境の整備に加え、高齢者や障がいの有無にかかわらず、誰もが暮らしやすい環境は、市町村間で差が出てほしくない。	○生活環境に関して、インフラや買い物環境、福祉、教育、交通、住居、鳥獣被害など様々な課題があり、各自治体において取り組んでいますが、広域的な対応が必要な課題もあります。そのため、県においても、各自治体の取組や課題を把握しながら、広域自治体として課題解決に取り組んでいきます。
○観光客数回復・物産品認知度向上、インバウンド対応	○移住者は地域の魅力に関する情報への関心が高いが、地元住民が地域の魅力を十分に知らないことがあるので、地域の方向けにも地域の魅力が伝わる情報発信をお願いしたい。	○地域の魅力発信については、効果的な発信方法を工夫していくことが重要であることから、移住を希望している方や地域外の方々だけでなく、地元住民の方にも地域の魅力が伝わるよう、様々な手段を活用しながら、情報発信に取り組んでいきます。
○地域活性化に向けたインフラ整備と地域連携のための道路ネットワークの構築	○小泉川を挟んで市街地と分断された地域に立地する事業者がおり、特に飲食店では厳しい経営状況にある。このため、小泉川の改良工事については完成が間近となっているものの、地域経済への影響を踏まえ、早期完成をお願いしたい。	○小泉川は、令和元年東日本台風による被害からの復旧のため、令和２年度から河川改修工事を進めています。新小泉橋については、令和８年 12 月末の片側交互通行による開通を予定していますが、早期完成を目指し、復旧工事を進めていきます。

課題２　産業・雇用の再生と創出 ／ 物流基盤の整備

○新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出と地域を支える既存産業の支援	○酪農や農業分野の発展には、コンソーシアムや広域連携が重要であり、支援できる環境を整備することで、事業を続けられるのではないかと思う。新規就農者にとっては単一作物だけでは十分な収益を確保することは難しいため、複数の作物を組み合わせた経営が必要になると思う。また、就農１年目から安定した収益を確保することは難しい。	○相双管内では、新規就農者に関する相談窓口を設置しており、農業分野における担い手不足や労働力確保に関する相談に対応していきます。また、農業経営の改善や営農上の相談について、官民合同で農業関係の支援を行っていきます。
○福島イノベ構想に対応した復興を担う産業人材や医療・福祉従事者の確保・育成	○県外進学により看護や介護の専門職の人材確保が難しく、資格取得後に地元へ戻ってもらえるような施策があるとよい。また、人材確保において、紹介事業者を活用せざるを得ないため、人件費が高騰している。	○医療、介護人材の確保は帰還環境を整えるために非常に大きな使命だと考えており、管内の看護師養成校における資格取得支援や地元就業・定着支援を推進するとともに、福島県介護人材確保戦略に基づいて、人材の確保、定着促進に取り組んでいきます。
	○介護職員が不足しているため、外国人介護人材の活用が進んでいるが、事業者の努力だけでは人材の定着につながらないため、外国人介護人材の受入れ、定着に向けた支援をお願いしたい。	○介護福祉士養成施設で学ぶ外国人留学生に対し、奨学金を給付する介護施設にその費用を一部補助しているほか、留学生の修学支援、介護施設の負担軽減などの支援を通じて、外国人介護人材の定着促進に取り組んでいきます。

課題３　農林水産業と過疎・中山間地域の再生

○農林水産業の再生、風評払拭に向けた情報発信、農林水産物の魅力向上・競争力強化	○富岡町では営農再開が進んでいるが、どこの地域も担い手が減少傾向にある。一経営体としての作付面積が増えており、経営規模の拡大が進んでいるが、人材の確保が難しく、人手が足りない状況にある。	○県では震災以降、担い手確保を主要事業の一つとして取り組んでいます。農業見学や企業参入の推進など、農林水産業への理解を深めてもらう取組を通じて、新規就農者の確保、定着に取り組んでいきます。
	○相双地域における一次産業は収益性が低いイメージがあり、担い手の確保が難しい状況にある。各分野で安定した収入を得ながら生活しているロールモデルを示せれば、興味を持つ人もいると思う。	○相双地域における農林水産物の収益性の低い原因の一つが、放射性物質対策への理解が進んでいないことであるため、相双地域の農林水産物の安全・安心に関する情報発信に取り組んでいきます。
	○農業分野では生産量をある程度確保できるが、流通経路の確保が課題である。	○農林水産物の流通経路の確保に取り組み、市場流通の拡大を通じて収益性の高い農業の推進につなげていきます。
○過疎・中山間地域の産業再生、地域振興、伝統的な食文化等の継承	○あぶくまロマンチック街道の魅力発信については、特産品や加工品などのモノではなく、コトで考えていただきたい。沿線地域を順番に巡るツアーなどを企画すれば、交流人口が増えるのではないかと思っている。	○あぶくまロマンチック街道の認知度向上に向け、SNS や地元紙、テレビ等を活用した情報発信やスタンプラリーなどの周遊促進策に取り組むとともに、地域の魅力や観光資源の掘り起こしを進め、その魅力を広く発信することで、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげていきます。

課題４　次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

○学校教育環境の充実、被災児童生徒への支援	○教育環境について教員の負担を減らすために、教員が抱える課題を提示していただくことが必要だが、学校内部の課題を地域や保護者と共有することは難しいと感じている。 ○地域全体で課題解決しようというスタンスを保護者が持っていても、教員にはそのような認識が低い。	○教員の負担軽減については、「地域とともにある学校」への転換を図っていますが、期待どおりに進んでいない状況もあることから、市町村教育委員会と連携しながら取り組んでいきます。 ○「地域とともにある学校」の実現に向け、コミュニティ・スクールの取組が全国的に広がっており、相双地域でも多くの市町村で導入が進められています。今後はこうした活動を更に発展させ、地域と学校の連携の推進につながるよう、相双教育事務所において必要な研修等を実施していきます。
○子育て支援体制、市町村の健康支援体制、医療・福祉提供体制の構築	○少子高齢化が急速に進行しており、早急に対応しなければならない段階にまで迫っている。	○人口減少の進行を少しでも緩やかにし、急激な変化を避けながら、社会や経済の仕組みを段階的に適応させることが必要であると認識しており、関係機関と連携しながら取組を進めていきます。
○先端技術の活用など、新たな社会基盤の構築	○川内村の人口減少が県内市町村の中でも特に深刻な状況にある要因の一つとして、公共交通をはじめとする交通インフラの不足が挙げられる。高校への通学や買い物、通院など日常生活において現在の公共交通は十分な役割を果たしているとは言い難い。	○川内村が設立した「地域公共交通活性化協議会」に県も構成員として参画しており、協議会での議論を通じて地域のニーズに沿った公共交通網の構築への支援に取り組んでいきます。

地域の名称　い　わ　き　地　域

いわき地域の目指す方向性	幅広い世代と多様な主体が活躍し、広域性・多様性をいかした地域内外の交流拡大を図るとともに、震災と復興の経験をいかした安全・安心な暮らしの形成と、産業の発展を目指します。

【施策１】技術と人材をいかした産業の振興

＜地域の課題＞

①再生可能エネルギー等の導入推進やいわきバッテリーバレー構想等を更に進めていくための最新技術の情報発信や企業間交流の促進、関連企業の集積等や構想を支える人材育成等の取組推進

②福島イノベーション・コースト構想について、取組の理解促進や新たな産業の集積による雇用の創出等長期的視点に立った取組

③商工業や農林水産業の持続的な経営基盤の強化を図るための先端技術導入や人材確保、円滑な事業承継等への支援

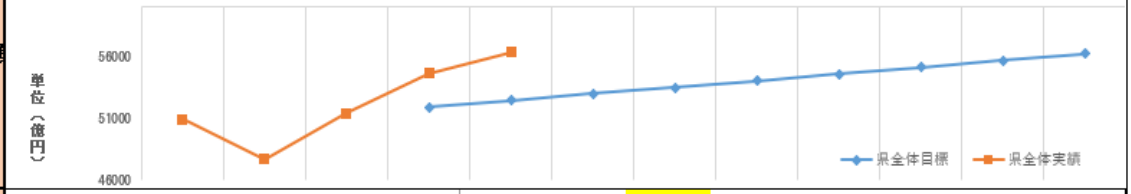
④原子力災害の影響による農林水産物の風評を払拭し、販路の回復・拡大を図るための農林水産物の魅力向上と情報発信の強化

⑤産業の担い手を確保・育成するための最新技術や産業に対する理解の促進、働きやすく、仕事のやりがいを感じることのできる環境の整備

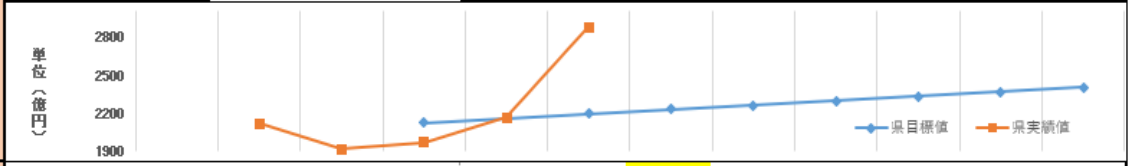
⑥小名浜港や内陸の拠点間等を結ぶ道路ネットワークなどの広域交通体系の整備の促進、効率的な物流網を構築

主要施策の進捗状況　◆実績　○今後の方向性

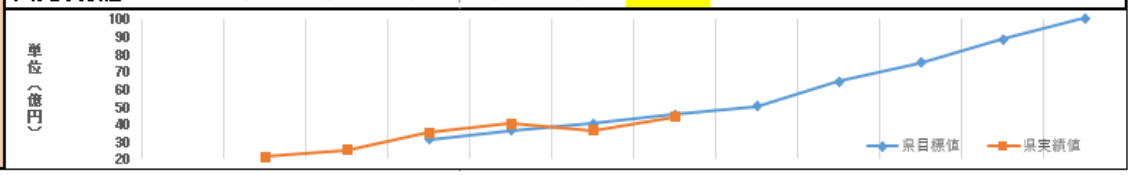
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額	県目標値			51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		県実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345						
		いわき実績値	9,736	8,853	9,268	10,147	10,730						



No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
231	農業産出額	県目標値			2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		県実績値		2,116	1,913	1,970	2,163	2,874					
		いわき実績値	92	94	82	86	94						



No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
91	沿岸漁業生産額	県目標値			31	36	40	45	50	64	75	88	100
		県実績値		21	25	35	40	36	44				
		いわき実績値		5	5	7	9	8					



「若者・女性に伝わる」企業の魅力発見・発信事業】（事業費 9,547 千円）課題⑤

『若者に伝わる（馴染みのある媒体・求める内容・わかりやすい内容）』情報発信をきっかけとして、若者と企業が互いを知る機会を創出した。

◆企業情報発信に特化した Instagram アカウント「Liko Iwaki」を活用した情報発信（市内企業 15 社掲載、動画 60 本投稿、フォロワー3,531 人）

＜アウトプット指標＞

総再生回数　目標値:660,000 回　実績 1,067,024 回（達成）

Liko Iwaki

◆学生及び企業に対するヒアリング調査

（学生：100 人　企業：Liko Iwaki 掲載企業の若手社員、採用担当社員等）

◆学生と市内企業の交流イベントの試行

（参加者：市内の学生 20 人、Liko Iwaki 掲載企業の若手社員等）

○引き続き、市内企業の認知度向上に向けて、企業の魅力等が伝わる情報発信や、若者・女性と企業との相互理解を深める機会創出に取り組むとともに、企業自身の情報発信力の向上を図ることにより、いわきで働く若者・女性を増加させる。

【ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業】（事業費 455 千円）課題③

指導農業士や移住コーディネーターを含めた関係機関で構成するいわき地域新規就農者等推進会議を開催するとともに、新規就農者等の情報共有、就農相談に対応した。

◆就農相談対応　32 件

＜アウトプット指標＞

・新規就農者数（自営・雇用）	目標値：42 人／年	実績値：42 人／年	（達成）
・ふくしま農業人フェアの参加	目標値：１回	実績値：１回	（達成）
・就農インターンシップの実施	目標値：１回	実績値：１回	（達成）
・フレッシュ農業講座	目標値：１回	実績値：１回	（達成）
・いわき地域新農業人レベルアップ塾の実施	目標値：４回	実績値：４回	（達成）

○自営就農の経営安定化を図るため、研修生、就農間もない農業者に対しての農業経営の基礎を学ぶ研修会の開催や、農業(果樹なし)の第三者継承を想定した就農希望者への情報提供等を行い、就農者へのサポート体制を強化していく。

【ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業】（事業費 5,718 千円）課題④

県内外へ向け、福島ならではの強みを活かしたブランド化の推進や常に消費者の手が届く環境を拡大するための販売棚の確保、情報発信によるイメージ向上の取組等を実施した。

高校生発！Iwaki ならではグルメをつくろう

◆「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業（5 団体 2,869 千円交付）

◆「おいしい　ふくしま　いただきます！」キャンペーン（4 回実施）

◆高校生発！Iwaki ならではグルメをつくろう（市内 6 校 59 作品）

◆いわき地域産業６次化ネットワーク交流会（35 名参加）

◆地域産業６次化ステップアップ強化事業（1 事業者支援）

○引き続き、関係機関・団体等と連携しながら、地元農林水産物を活用したメニューづくりや付加価値の高い６次化商品の開発を支援するほか、県農林水産物の販売・消費拡大を図るため、消費者への情報発信等に取り組んでいく。

【水産業復興加速化総合対策事業（漁協等復興促進事業・経営体復興促進事業）】
（事業費 108,274 千円） **課題③⑤**

新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、漁協や漁業経営体の事業継続・拡大に必要な経費や漁具等に対し支援した。

◆補助額　77,656 千円
◆漁業現場での長期研修支援　計 35 人（いわき地区 8 人）
◆漁具等導入支援　99 件　※いわき地区のみ
○引き続き、本県水産業の操業拡大を継続するために必要な新規就業者の定着や、将来の担い手掘り起しに対する宣伝活動への支援を行っていく。

【福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業】（事業費 60,614 千円の一部） **課題③**

令和 3 年度から福島県漁業操業支援システム（デジタル操業日誌、スマート海洋観測機器による水温・塩分観測、水産情報発信サイト等）を開発し、効率的な操業（漁業）が行えるよう支援・情報発信を実施した。

◆福島県版デジタル操業日誌アプリ及びスマート海洋観測機器の導入
5 隻（延べ 57 隻）
○令和 8 年度からは、新たに「水産業再生推進総合対策事業」として、福島県漁業操業支援システムの利用拡大を促進するほか、システムで得られたデータを活用した資源管理や操業支援に関する研究を行い、その結果を事業者へ共有することで、水産資源や漁場環境の変化に対応した操業の支援を実施する。

【農林水産物等モニタリング事業（農林水産物等緊急時モニタリング事業）】
（事業費 437,853 千円の一部） **課題④**

流通販売される海産魚介類の安全性を確認するために、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供した。

◆海産魚介類 172 種、3,238 検体（いわき地区 141 種、1,740 検体）
○引き続き、漁船や県所属の調査船で検体を採取し、放射能の検査に供していく。

【交付金事業（道路）（復興・再生）】 **課題⑥**

東日本大震災や原発事故からの復興を支える「ふくしま復興再生道路」として、重要港湾小名浜港と常磐自動車道を自動車専用道路で結び、広域物流ネットワークの強化による避難地域及び周辺地域の復興を支援した。

◆延長着工率　100%
＜アウトプット指標＞
延長比着工率　目標値:100%　実績値:100%（達成）
＜アウトカム指標＞
・常磐自動車道隣接 IC 利用者の小名浜道路への転換
（仙台方面から：約 23%　東京方面から：約 33%）
・道の駅いわきら・ら・ミュウ観光施設利用状況　※集計期間は、R7.9.12～R7.11.30
（利用客数：約 25%増　売上額：約 30%増）
○安全で安心な交通を確保するため、関係機関と緊密に連携しながら、24 時間常駐体制等の高い水準で管理していく。

【港湾計画調査事業】（事業費 28,722 千円）課題①

平成 29 年３月に策定した「小名浜港港湾計画（概ね 10～15 年の期間を見据えた法定計画）」の改訂に向けて、そのベースとなる長期的な港湾整備の方向性等を示す「小名浜港長期構想（概ね 20～30 年先を見据えた将来ビジョン）」の策定に着手した。

◆令和６年６月に策定・公表した「小名浜港港湾湾脱炭素化推進計画」も踏まえながら、小名浜港長期構想の策定に着手した。

○引き続き、小名浜港長期構想の策定を進め、令和８年秋頃までの完成を目指す。

【未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業「理数コンテスト」】課題②

「算数・数学ジュニアオリンピック」を開催し、いわき域内の小・中学生が 109 名参加した。

◆個人の部

小学生４名（銅賞：平一小、豊間小、四倉小、泉小）

中学生２名（銅賞：四倉中、泉中）

奨励賞（勿来一小、湯本一中）

＜アウトプット指標＞

いわき域内小・中学生（校）の入賞（達成）

＜アウトカム指標＞

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較（小・中学校）

目標値（R12）小学校算数 100 以上、中学校数学 100 以上

◆Ｒ７実績値　小学校算数 96.8、中学校数学 96.1（未達成）

○目標の達成のために、市立小・中学校を対象にした、学校訪問、授業づくり相談等の実施回数を増やすことで、市内教職員の授業力のさらなる向上を図るほか、算数・数学、理科に興味・関心を有する児童生徒を対象に、論理的な思考力や科学的思考力を問う問題に挑戦する機会を　設け、理数に対する問題解決能力を養っていく。

算数・数学ジュニアオリンピック

【施策２】多様な地域資源を活用した地域連携による関係・交流人口の拡大

＜地域の課題＞

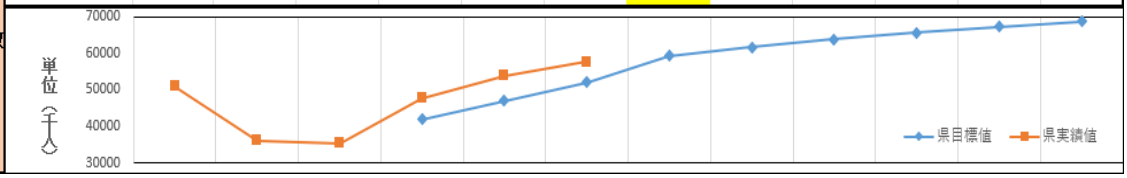
①海・街・山など様々な地域資源を有効に活用するための連携した取組

②震災後減少した観光交流人口の回復と拡大のため、観光素材の磨き上げや隣接県等との広域連携の強化、クルーズ船の誘致や外国人受入環境の整備等、観光客受入体制の充実

③地域づくりの担い手となる人材の育成と情報発信の強化による地域外との交流や、移住・定住につながる取組

主要施策の進捗状況　◆実績　○今後の方向性

No 指標の名称		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
100 観光客入込客数	県目標値				42,000	47,000	52,000	59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700
	県実績値	50,890	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573						
	いわき実績値	9,736	4,288	3,812	5,463	6,869	7,069						



【サイクリングの「きっかけ」づくり事業】（事業費 8,708 千円） **課題①②③**

（１）ご当地キャラを活用した誘客・周遊促進事業

いわき湯本温泉にゆかりのあるキャラクター「いわきあろは（温泉むすめ）」を活用したイベントを実施し、市内外からの観光客を誘致した。

◆サイクリングと連携した AR スタンプラリーの実施

＜アウトプット指標＞

イベント実施回数　目標値:2 回　実績値:2 回（達成）

※イベント参加登録人数 195 名のうち、約 7 割が市外からの参加者。そのうちの約 6 割が県外からの参加者であった。

○引き続き、「いわきあろは」を活用し、サイクリングと連携したイベントを実施することで、市内観光地への周遊を促すほか、イベント後の継続的な誘客につなげる機会の創出を図る。

（２）企業におけるサイクリング活用促進事業

市内企業を対象にサイクリングを活用した研修を通して、人材定着及び地域の自転車に親しむ気運醸成に取り組み、サイクルツーリズムの推進を図った。

◆サイクリングを活用したチームビルディング研修

＜アウトプット指標＞

実施回数　目標値：3 回　実績値：3 回（達成）

企業におけるサイクリング活用事業

○引き続き、市内企業サイクリングを取り入れた研修会を実施するほか、市内サイクル事業者による取組の自走化に向けた検討会を実施する。

【いわき湯本温泉を起点としたインバウンド促進事業】（事業費 5,126 千円） **課題②**

いわき湯本温泉のインバウンド受入に関する実態等調査や、モデルルートの検討・検証を行い、インバウンド受入に関する現状把握と課題の抽出を行った。

◆実態調査　※いわき湯本温泉周辺の旅館や飲食店等 221 店舗を対象

◆インバウンド専門家や旅館組合等によるモデルルート等の検討会（3 回実施）

◆市内の留学生を対象にした、モニターツアーの実施（3 回実施）

＜アウトプット指標＞

外国人留学生によるモニターツアー参加者数

目標値:14 名　実績:15 名（達成）

いわき湯本温泉を起点としたインバウンド促進事業

○いわき湯本温泉を起点にインバウンド誘客を図るため、訪日外国人観光客向けポータルサイトやプロモーション動画を活用した情報発信を行うほか、観光関連事業者に対する研修会の開催や伴走支援を通じて、受入態勢の整備を行う。

「常磐もの」×いわき FC エールプロジェクト】（事業費 9,611 千円） **課題①**

市民が「常磐もの」に対して愛着を感じてもらうことを目的として、いわき FC と連携した取組を実施した。

◆「常磐もの」を活用したスタジアムグルメの開発

いわき FC ホームゲームに出展している店舗のうち、9 店舗に協力いただき、旬の「常磐もの」を使用したスタジアムグルメを開発

＜アウトプット指標＞

スタジアムグルメの開発　目標値:7 種類　実績:11 種類（達成）

◆「常磐もの」の PR 目的としたスペシャルマッチの実施　4,663 人来場
　11 月 2 日のホームゲームで、「常磐もの」スタジアムグルメを販売
＜アウトプット指標＞
　スペシャルマッチの実施回数　目標値:1 回　実績:1 回（達成）
◆「常磐もの」を活用した料理教室の開催
　「常磐もの」の調理、試食等の体験をすることができるイベントを 2 回開催
＜アウトプット指標＞
　参加者数
　・第 1 回　目標値:12 名　実績:13 名（達成）
　・第 2 回　目標値:12 名　実績:12 名（達成）
○令和 7 年度で終了。

【施策 3】持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出

＜地域の課題＞

①地域の担い手不足等に対応するため、若い世代へのノウハウの継承、地域への理解を深める等、自立的・持続的な地域づくりのための取組

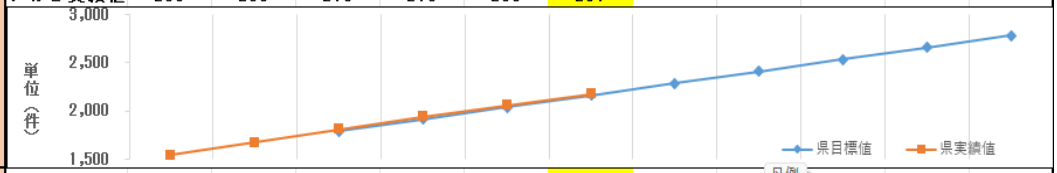
②幅広い世代や外国人住民等多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境をつくるための取組

③「スポーツ」や「フラ」等の地域の強みをいかし、民間と行政が共に課題の解決に取り組み、魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの推進

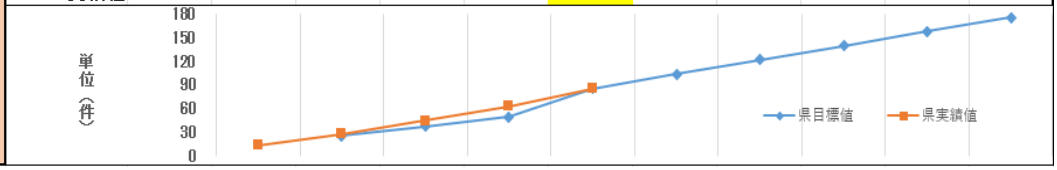
④人口減少を見据えたインフラや医療・福祉、商業等日常サービス機能の集約を進めるとともに、農村部や中山間地域等においての地域づくりの担い手の確保

主要施策の進捗状況　◆実績　○今後の方向性

No	指標の名称		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
188	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	県目標値			1786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		県実績値	1,539	1,673	1,806	1,942	2,055	2172					
		いわき実績値	253	263	273	278	285	291					



No	指標の名称		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
176	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	県目標値			26	38	50	86	104	122	140	158	176
		県実績値	-	14	28	45	64	86					
		いわき実績値		0	1	2	4	6					



【地域創生総合支援事業（サポート事業）】（事業費 20,058 千円） **課題①③**

民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組に対し、補助金を交付した。

◆採択件数：10 件

◆補助額：20,058 千円（実績額）

◆主な採択事業

・福島県復興ビーチフェスティバル

・青春プロジェクト～若者フェスティバル２０２５～

・川前町の小さな拠点整備事業

○引き続き、地域の特性を生かした魅力ある生活圏づくりの推進に向けて、民間団体や市町村が実施する地域振興のための取組を支援していく。

福島県復興ビーチフェスティバル

【地域創生総合支援事業（過疎・中山間地域振興事業）】（事業費 926 千円） **課題④**

中山間地域において、県内外の学生と農業者が共同で取り組む地域資源活用プロジェクト（地域農産物の再発見や SNS を活用した地域情報発信等）を支援し、地域農業を支える人材の確保を図った。

◆学生団体と農業者との交流

＜アウトプット指標＞

目標値：12 回　実績値：14 回（達成）

○今年度は、新規就農者や就農後間もない農業者等を対象に、生産・経営面に関する知識や技術等の習得を目的とした研修会を実施する。

地域創生総合施支援事業

【鳥獣被害防止総合対策交付金】（事業費 6,526 千円） **課題④**

いわき市鳥獣被害防止対策協議会が行う獣害対策を支援し、農作物被害の防止を図った。

◆有害捕獲活動支援

＜アウトプット指標＞

・イノシシ用箱わな導入　目標値：　3 基　実績値：　3 基（達成）

・イノシシの捕獲　　目標値:511 頭　実績値:844 頭（達成）

◆施設整備地区における対策支援

＜アウトプット指標＞

・侵入防止柵の設置地区

目標値：支援 1 地区　　実績値：支援 1 地区（達成）

・侵入防止柵の総延長

目標値：総延長 275m　実績値：総延長 275m（達成）

○前年度事業の成果を踏まえ、被害状況や出没状況を関係者で共有し、適切な対策、捕獲場所の選定を行うことで、農作物被害の防止を図っていく。

鳥獣被害防止総合対策交付金

【多面的機能支払交付金事業】（事業費 142,492 千円） **課題④**

過疎化・高齢化等に伴い集落機能が低下しつつある中、農業農村が有する国土保全、水源涵養、良好な景観の形成などの多面的機能を維持・発揮するため、地域の資源保全を目的とした農業者及び地域住民、団体等による共同活動を支援する。

◆農地・農業用施設を適切に保全管理する共同活動に対する支援

＜アウトプット指標＞

支援件数　目標値：55 組織　実績値：55 組織（達成）

○引き続き、地域の資源保全を目的とした共同活動を支援していく。

【森林づくり総合対策事業】（事業費 460 千円） **課題④**

森林づくりの意識醸成を図る活動を行う森林ボランティアによる森林整備活動・緑化活動を支援した。

◆森林ボランティアの活動に対する支援

＜アウトプット指標＞

支援件数　目標値：2 団体　実績値：2 団体（達成）

○引き続き、広い世代を対象とした県民参加による森林活動をより一層推進するため、森林ボランティアによる活動を支援していく。

【施策４】震災と復興の経験をいかした安全で安心に暮らせる生活基盤の充実

＜地域の課題＞

①地震や津波のほか、甚大な被害をもたらす台風や大雨等に対応するため、河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化

②既存インフラに加え、震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用、効率的な維持管理に配慮したインフラの整備

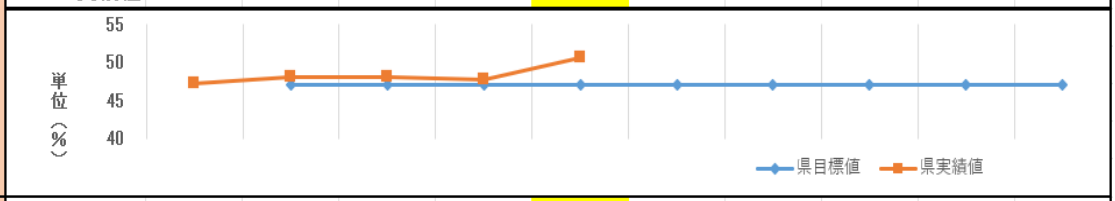
③従来の医療従事者の不足や地域偏在に加え、震災の影響による医療従事者の県外への流出等に対応するための医療提供体制の確保に向けた取組

④原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた地域の実情に応じた取組

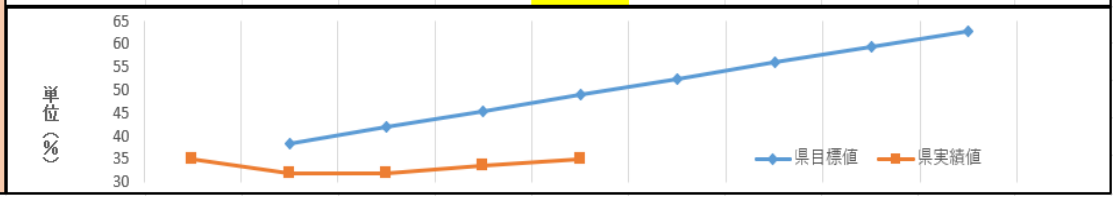
⑤原子力災害により避難している住民に対しての心身の健康保持や健康不安の解消、避難自治体への帰還や生活再建に向けて避難自治体と受入自治体双方ときめ細かな連携

主要施策の進捗状況　◆実績　○今後の方向性

No 指標の名称		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
113 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	県目標値		47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0
	県実績値	47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
	いわき実績値		34.8	40.5	33.9	38.6					



No 指標の名称		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	県目標値		38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66以上
	県実績値	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
	いわき実績値		21.2	30.3	24.0	28.4					



【治山施設事業（県営）】（事業費 51,163 千円） **課題①**

山地災害を防止するため、渓流や山腹斜面を安定させる治山ダム工、土留工等の施設の整備や植栽等を行うことで荒廃地等を整備した。

◆治山ダム 2 基、山腹工 2 カ所の完成

＜アウトプット指標＞

・治山ダム　目標値：3 基　　実績値：2 基（未達成）

・山腹工　　目標値：2 カ所　実績値：2 カ所（達成）

○今年度は、治山ダム 1 基、山腹工 3 カ所を整備していく。

治山ダム整備（川向地区）

【河川災害復旧助成事業（夏井川・好間川）】（事業費 30,500,000 千円） **課題①②**

令和元年東日本台風等の影響により甚大な被害が発生した夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工、樋門工等を実施した。

◆河道掘削工事　夏井川 10 工区　好間川 1 工区

◆樋門工完了　　好間川（金子沢）　渋井川

＜アウトプット指標＞

夏井川完了工区数　目標値：8 工区　実績値：10 工区（達成）

好間川完了工区数　目標値：1 工区　実績値：1 工区（達成）

○引き続き、夏井川、好間川の流下能力向上のため、河道掘削及び護岸工等を実施するほか、広畑橋（夏井川）の下部工及び上部工工事に着手する。

夏井川災害助成事業

【市町村母子健康支援事業】 **課題③④⑤**

いわき市乳幼児健康診査への派遣により、いわき市内へ避難している母子の発育・発達等の確認を行った。

また、相双地域あそびの教室及び幼児健康相談会を開催し、避難先で必要な支援が受けられるよう支援体制の充実を図るとともに、今後の支援方針を検討した。

◆いわき市乳幼児健康派遣診査　派遣回数 81 回

◆相双地域あそびの教室

開催回数：10 回

参加児数：実 12 人　延べ 53 人

○引き続き、乳幼児健診において事後支援に係る情報を把握し、適切な支援に結びつける。

また、避難先で必要な支援が受けられるよう、これまでの幼児健康相談会のほかに、心理士による幼児個別相談会を新たに開催し、母子保健支援体制の充実を図っていく。

相双地域あそびの教室

【被災者健康サポート事業】（事業費 12,406 千円） **課題③④⑤**

復興公営住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していけるよう、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた活動を実施し、住民の健康問題の解決や健康維持・管理の意識を高めた。

また、関係機関が抱える問題や支援体制確保のための課題などについて、情報共有や課題検討を行った。

◆家庭訪問等

訪問人数：借上住宅・自宅　延べ 175 人

　　復興公営住宅　　延べ 59 人

◆集団支援（健康教育・健康相談等）の実施支援
実施回数：延べ 43 回
参加者数（相談者数）：延べ 344 人
◆市町村事業への協力支援
連絡会・会議：37 回
打ち合わせ　：59 回
事例検討　　：13 回
特定保健指導受託者数：66 人
○引き続き、避難元市町村及びいわき市と連携しながら、健康支援活動の実施体制を整備するとともに、健康状態の悪化予防や健康不安の解消に向けた健康支援活動を実施していく。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題１　自律的・持続的な産業の発展

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○再生可能エネルギー等の導入推進、いわきバッテリーバレー構想等の更なる推進 ○福島イノベーション・コースト構想についての長期的視点に立った取組 ○商工業・農林水産業の持続的な経営基盤の強化 ○原子力災害の影響による農林水産物の風評払拭、販路の回復・拡大 ○産業の担い手の確保・育成 ○効率的な物流網の整備	○長期化するエネルギー価格・物価高騰等の影響や、商圏の喪失などにより、厳しい経営環境におかれている中小・小規模事業者の支援を強化すべきである。 ○農産物の収益を高めるためには、まず知ってもらうことが重要であるため、市外・県外に向けて、広域的な PR に取り組む必要がある。 ○漁業関係者の高齢化により、担い手の新規確保に向けた取組が必要であることから、就業希望者と漁業者を結びつけるためのきっかけづくりを行うべきである。 ○若者・女性の転出が多い理由に、地元企業の情報や魅力が十分伝わっていない状況にあることから、市内企業の認知度向上に加え、人材の確保に向けた支援に取り組むべきである。	○県では、昨年度、経営課題の解決に向けた専門家派遣や、販路拡大、生産効率向上等の経営強化につながる取組に対する補助制度を創設したところであり、引き続き、県内事業者の実情に応じた各種補助金や制度資金等を充実させるなど、支援の強化を図っていきます。 ○県では、県内外における知事等のトップセールスに加え、引き続き、生産者が実施する販路拡大や消費拡大に向けた PR 活動等を補助していきます。 ○漁業の担い手確保については、漁協や漁連、市町村と連携して様々な取組を展開しているところであり、今後、全国で開催される漁業就業者フェアにおいて、県内の漁業の魅力を首都圏の方に訴求し、就業希望者とのマッチングを図っていきます。 ○県では、市内企業のさまざまな魅力ややりがい等を SNS で幅広く発信する事業に加え、今年度新たに、地域全体で女性が働きやすい職場づくりを進める事業を実施することで、地元で働く若者・女性の増加を目指していきます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題２　地域の広域性・多様性を生かした交流の促進

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性
○いわき地域の特色を有効に活用するための連携した取組 ○震災後減少した観光交流人口の回復・拡大のための観光客受入体制の充実 ○地域づくりの担い手となる人材の育成、情報発信の強化による地域外との交流	○いわき地域の活性化に向けて、アクアマリンパークの利用促進や、３号ふ頭へのクルーズ船誘致などにより、「いわき小名浜みなとオアシス」が東北一のにぎわいエリアになるよう取り組むべきである。 ○交流人口・関係人口の拡大に向けて、観光に関連する取組の充実化を図るべきである。	○県では、サポート事業等の補助制度を通じて、にぎわいづくりや地域活性化に向けた取組を支援するとともに、小名浜港クルーズ船誘致連絡会において、クルーズ船の誘致を行っているところであり、引き続き、関係機関と連携し、小名浜エリアの活気がいわき地域全体に波及するよう取り組んでいきます。 ○ふくしま DC での盛り上がりを契機として、DC 終了後もその盛り上がりを継続できるよう取り組んでいきます。また、ふくしま浜通りサイクルルートが東北初となるナショナルサイクルルートに指定されたことから、県においてサイクリング等の観光誘客を促進する事業を実施するなど、引き続き、市や関係機関と連携しながら、交流人口・関係人口の拡大に向けて取り組んでいきます。

地域の主な課題	地域懇談会(地域住民)の意見	今後の方向性

課題３　幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の促進

○地域の担い手不足等への対応 ○多様な人材が共生しながら地域に定着し、安心して暮らせる環境づくり ○魅力ある地域の創造を目指す「共創」のまちづくりの更なる推進 ○地域社会の維持に向けた取り組みの支援	○小名浜地域の活性化に向け、いわき FC 新スタジアムの整備に伴って発生する駐車場不足や周辺道路の混雑、防災対策問題等の課題を解決していく必要がある。 ○人口減少、高齢化の進行により、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段の確保が重要となるため、持続可能な公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組む必要がある。	○いわき FC 新スタジアムの整備に伴う交通や防災対策等については、「小名浜港周辺における防災・交通対策協議会」において、様々な視点から協議が行われており、引き続き、関係機関と連携して、課題解決に向けた検討を進めていきます。 ○県も参画するいわき市都市圏総合都市交通推進協議会において、路線バスの維持に加え、定額タクシーや公共ライドシェア等の運行などについて検討を行っており、引き続き、地域の実情に応じた公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組んでいきます。

課題４　震災と復興の経験をいかした安全で安心な暮らしの形成

○河川整備等のハード対策と避難等のソフト対策を組み合わせた防災力の強化 ○既存インフラ・震災後に整備されたインフラの維持管理と利活用 ○医療提供体制の確保に向けた取組 ○原子力災害による避難者と地域住民とのコミュニティ形成・維持に向けた取組 ○原子力災害により避難している住民に対する、避難自治体と受入自治体双方のきめ細かに連携した取組の実施	○公共工事等の請負業者側において、多様なニーズに対応するための設備導入や人材育成などを計画的に進めていく上で、次年度以降の予算や発注見込みが非常に重要となるため、中・長期的な事業計画を示してほしい。	○県として、総合計画の部門別計画である福島県土木・建築総合計画に基づき、事業推進に必要となる予算はしっかり確保していくとともに、事業サイクルについても、中・長期的な見通しを持った事業ストックの確保に努めていきます。

参考資料２－２

令和８年度地域懇談会 開催結果

１ 地域懇談会の目的

各地域で活躍する多様な立場の県民の方々から、県の施策や課題等への御助言・御意見をいただくことにより、福島県総合計画の着実な推進につなげる。

２ 懇談テーマ

地域の課題や必要な施策・取組の方向性について

３ 開催地域等

開催地域	意見発表者の氏名等	総合計画審議会 出席委員
相双地域	[日時] 令和8年6月16日(火) 13:30～15:30 [会場] 南相馬合同庁舎 4階 401会議室 [主催] 相双地方振興局 [意見発表者] ・伊藤 佳枝 (しんちの子育て考え隊(福島県家庭教育支援チーム)代表、地域食堂あんしんち 代表、福島県PTA連合会 副会長、新地町立尚英中学校PTA 会長) ・吉田 一直 (相馬商工会議所 専務理事) ・鹿山 奈美 (社会福祉法人南相馬福祉会 常務理事、特別養護老人ホーム福寿園 施設長、相双地区特別養護老人ホーム連絡協議会 会長 福島県老人福祉施設協議会 副会長) ・渡邉 隆幸 (富岡町農地利用最適化推進委員、認定新規就農者) ・横山 祐二 (株式会社あぶくま川内 代表取締役、合同会社かわうち屋 代表職務執行者) ・横須賀 直生 (liebe table 代表、ならは百年祭をつくる会 会長、任意団体 Nara-Loop 代表)	菊池 美保子 委員 (株式会社環境分析研究所 代表取締役社長) 小林 奈保子 委員 (なみとも 代表)
南会津地域	[日時] 令和8年6月17日(水) 13:30～15:30 [会場] 南会津合同庁舎 2階 会議室 [主催] 南会津地方振興局 [意見発表者] ・臼井 裕二 (会津高原だいくらスノーボードスクール 校長) ・河原田 信弘 (南会津森林組合 代表理事組合長) ・高倉 由雅 (合同会社さすけねぇ和 代表社員) ・萩原 舞 (Oze Nature Interpreter) ・目黒 広信 (ＪＡ会津よつば南会津花き園芸組合 副組合長) ・渡部 雄太 (久米工業株式会社 常務取締役)	丹野 孝典 委員 (福島民友新聞社 取締役編集局長)
いわき地域	[日時]令和8年6月22日(月)13:30～15:30 [会場] いわき合同庁舎 本庁舎4階 大会議室 [主催] いわき地方振興局 [意見発表者] ・進藤 由紀 (小名浜まちづくり市民会議 副会長) ・髙橋 季子 (一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー 誘客・ 物産振興課 課長) ・高橋 美優 (いわき商工会議所 産業振興グループ 主任) ・長谷川 順一 (いわき農業青年クラブ連絡協議会 会長) ・木町 元康 (一般社団法人福島県測量設計業協会いわき支部 支部長) ・長谷川 靖浩 (いわき市漁業協同組合指導課 課長)	佐々木 祐子 委員 (株式会社くらしのひととき 取締役) 徳永 淳子 委員 (FPエージェンツ株式会社 いわき支社長)

開催地域	意見発表者の氏名等	総合計画審議会 出席委員
県中地域	［日時］令和8年6月25日（木）10:00～12:00 ［会場］郡山合同庁舎　2階　大会議室 ［主催］県中地方振興局 ［意見発表者］ ・阿部 こずえ　（ママ＆プレママ応援サロン マミーズガーデン 代表） ・五十嵐 諭子　（道の駅季の里天栄　駅長） ・伊藤 清郷　（陸奥テックコンサルタント株式会社　代表取締役、郡山商工会議所　副会頭） ・三瓶 英司　（福島コンピューターシステム株式会社 取締役） ・矢内 賢征　（豊国酒造合資会社　代表・九代目蔵元杜氏） ・国分 琉　（福島県立郡山高等学校 探究科２年） ・中塚 悠晴　（福島県立郡山高等学校 探究科２年）	石川 格子 委員 （東陽電気工事株式会社 代表取締役） 丹治 俊宏 委員 （福島県森林組合連合会 代表理事専務） 坪井 永保 委員 （一般社団法人福島県医師会 副会長）
県南地域	［日時］令和8年6月25日（木）14:00～16:00 ［会場］白河合同庁舎　大会議室 ［主催］県南地方振興局 ［意見発表者］ ・大椙 広　（有限会社大椙食品　代表取締役） ・菊池 一裕　（全国農協青年組織協議会　理事） ・近藤 有美　（株式会社フジ機工　代表取締役社長） ・升井 理映子（しらかわひがし芸術研究会　代表） ・本柳 幸音　（白河だるま総本舗　絵付師） ・和知 健明　（ダルライザープランニング　代表）	
会津地域	［日時］令和8年6月26日（金）10:00～12:00 ［会場］会津若松合同庁舎　新館2階　大会議室 ［主催］会津地方振興局 ［意見発表者］ ・飯塚 幸知　（株式会社光進都市コンサルタント 代表取締役、一般社団法人 福島県測量設計業協会 副会長、喜多方支部長） ・五十嵐 乃里枝　（アイパワーフォレスト株式会社 代表取締役社長） ・岩橋 美琴　（喜多方漆器青年部 代表） ・加藤 律樹　（株式会社かとりっぷ観光 代表取締役） ・馬場 由紀子　（割烹 田季野 女将・取締役） ・星 健一　（社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会、特別養護老人ホーム 絆 施設長、福島県老人福祉施設協議会 会長）	青砥 和希 委員 （一般社団法人 未来の準備室 理事） 横田 純子 委員 （特定非営利活動法人素材広場 理事長） 鷲尾 一美 （有限会社ワシオ商会 専務取締役）
県北地域	［日時］令和8年6月26日（金）13:30～15:30 ［会場］福島県庁本庁舎　5階　正庁 ［主催］県北地方振興局 ［意見発表者］ ・矢吹 吉信　（おおたま学園コミュニティスクール委員会 会長、あだたらの里直売所 店長） ・小林 さやか（ＮＰＯ法人はーぐる 代表理事） ・二瓶 明子　（一般社団法人岳温泉観光協会 代表理事、有限会社花かんざし 代表取締役） ・佐久間 琴美（ゆきしろ屋 代表 ） ・黒田 壌　（くろだ果樹園、福島県青年農業士） ・今野 通宏　（福島市防災士の会 事務局長）	佐野 孝治 委員 （福島大学 学長） 西田 奈保子 委員 （福島大学行政政策学類 教授） 渡邊 武 委員 （福島県商工会連合会 会長）

令和8年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

参考資料２－３

No	地　域	発言者	分類	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	教育	あだち支援学校が開校し、障害のある子どもたちの学習環境は充実したものの、高等部の生徒が来年(3年生)迎える「就職(一般就労)」の受け皿(雇用の場)が地域に不足していることが大きな課題。 ただ支援学校ができたことを喜ぶだけでなく、行政の力を借りながら、二本松商工会議所、大玉村商工会、そして広く県北地域の事業所へ障害者雇用を働きかけ、地域全体で子どもたちを育て、見守る社会をつくっていく必要がある。障害者の自立支援に向けて、皆様の知恵をお借りしながら、地域での就職・雇用の場を拡大していくことを強く望む。	県では、障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け、乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のない支援に取り組んでおります。 高等部生徒の就労にあたっては、労働局や障がい者就業・生活支援センター等と連携し、一人一人の状況に応じた実習や就労機会の確保に努めるとともに、企業への情報提供などを通じて障がい者雇用への理解促進を図っております。 また、農福連携をはじめとした障がい者の就労機会の拡大や、受入環境の整備への支援にも取り組んでおります。 今後も、市町村や関係機関、地域事業者等と連携しながら、障がいのある方が地域で安心して働き、活躍できる雇用の場の拡大に取り組んでまいります。
2	県北	意見発表者	教育	子どもたちの心と体を守るための「人権教育・性教育・生命の安全教育」の機会が圧倒的に不足していることが大きな地域課題。これらは単なる性知識の提供ではなく、「自分と相手を大切にし、嫌なことは嫌と言える力を育む」ための基盤となる。この課題を解決するため、以下の4つの施策を考えてきた。 一つ目は、国(文科省)が推進する「生命の安全教育」などが地方自治体の現場まで届くよう、県から市町村や教育委員会への通知、研修、情報提供を積極的に行ってほしい。	県では、性に関する指導を人間尊重の教育の一環と捉え、自他の生命を大切にする心や自尊感情、望ましい人間関係を築く力の育成に取り組んでおります。令和5年度には「性に関する指導の手引き」を改訂し、市町村教育委員会や学校と連携しながら、授業や教職員研修の充実を図っております。 また、人権教育についても、推進地域における実践や研修を通じて、県内の学校における取組の充実を進めております。 今後も、市町村教育委員会や各学校と連携しながら、人権教育や生命の安全教育、性に関する指導の充実に努め、子どもたちが自分と相手を大切にし、互いを尊重できる力を育む教育を推進してまいります。
3	県北	意見発表者	保健・福祉	二つ目として、教員が性教育を希望しても、予算不足で一部の学校しか実施できない現状を解消し、すべての学校で継続して学べる予算を確保すること。	県としても性教育を重要視しており、教員が適切に指導できるよう「指導資料」や「性に関する指導の手引き」を作成・配布し、現場での活用を促すとともに、高校生に対しては、学年に応じたテーマ別のスライド資料を開発し、授業を展開しています。 また、性自認に悩む子どもたちへの配慮など、多様な児童生徒の個性を尊重することを総合教育計画に位置付け、体制強化を図っています。 なお、ご指摘のあった予算不足の件についても、本日のお話を受け、必要な予算の確保に努めてまいります。
4	県北	意見発表者	保健福祉	三つ目として、放課後等デイサービス、児童養護施設、保育園などあらゆる場面で性教育を実施できるようにし、時代が変わる中で「子どもへの伝え方」に迷う保護者や大人が学べる機会も提供すること。	性教育を子どもだけでなく、大人や学校の内外へ広げていくべきというご意見をいただきました。これは1つの組織だけで解決できるものではなく、教育事務所や地域の各種団体、そして地域住民の皆様が一体となって連携し、取り組まなければならない重要な問題です。 今後も関係各所としっかりと連携を図りながら、地域全体での取り組みを進めてまいります。
5	県北	意見発表者	観光・地域づくり	四つ目は、学校だけでなく、公民館などの公共施設も含め、更衣スペースの確保や男女共有スペースの改善など、プライバシーに配慮した環境整備への支援を充実させること。	施設利用者が安心して利用できる環境づくりに当たっては、プライバシーへの配慮は重要であると認識しております。今回いただいた御意見については、利用者の視点に立った施設環境の充実を考える上での貴重な御意見として参考にさせていただきます。
6	県北	意見発表者	観光・地域づくり	岳温泉の現状と課題について、宿や商店の減少、地域外事業者の増加により、地域一丸となって行事や祭りに取り組むことが難しくなっている。空き家・空き店舗の活用も進んでいない。これらを解消し、チームとしての一体感を取り戻す必要がある。	人口減少による担い手不足は地域の活力を削ぐ最重要課題と認識しています。解決に向けては「外部からの移住定住」だけでなく「地元の若い人に残ってもらうこと」も二本柱として注力していきます。地元の高校生に向けて、地元企業で働く魅力を伝える冊子『ジモトヒカル』を作成・配布しており、現時点では観光分野の掲載が薄いなどの課題もありますが、今後これらを活用し、地元で働く良さを知ってもらうことで、若者の将来的な地域定着やUターンに繋げていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
7	県北	意見発表者	観光・地域づくり	エビスサーキット目的の外国人が150％増と急増しているが、消費が宿泊施設に局所化し、地域の飲食店や商店に波及していない。食文化も含め、地域内でお金が落ちる仕組みづくりが必要である。	エビスサーキットを目的として本県を訪れる外国人観光客が増加していることは、地域にとって大きな誘客の機会であると認識しております。 一方で、その効果を地域経済へ一層波及させるためには、宿泊に加え、飲食や買物、体験コンテンツなどを通じて、地域内での観光消費の拡大を図ることが重要であると認識しており、県では、市町村等と連携しながら、地域の食や文化などの地域資源を生かした観光コンテンツの充実や情報発信に取り組んでおります。 今後とも、地域の魅力を生かした観光コンテンツの充実や周遊促進に取り組み、観光消費額の拡大を図ることで、地域経済の活性化につなげてまいります。
8	県北	意見発表者	観光・地域づくり	磐梯朝日国立公園という強みを活かし、安達太良山単体ではなく吾妻・裏磐梯・山形（朝日）まで含めた「広域誘客」を図る。また、「日本一長い引き湯」の維持管理（温泉保全）や担い手確保に対し、逆転の発想でこれをアピールに変えていく。	磐梯朝日国立公園では、猪苗代湖がラムサール条約に登録されたことを受け、国内外に猪苗代湖の魅力を発信していくほか、令和10年度の山の日全国大会の福島県大会の開催に向け、主会場の磐梯山周辺地域と連携した情報発信を実施し広域での誘客を図ってまいります。
9	県北	意見発表者	観光・地域づくり	登山道崩壊などの課題に対し、「活用50％・保全50％」をブランドプロミスに掲げ、リピーターを増やす。さらに、未来の観光地を担う子どもたちが地域の誇りを感じ、いつか戻ってこられるような「青少年教育（人づくり）」に長期的視点で力を入れるべきである。	安達太良山をはじめとする貴重な自然環境の保全と適切な活用の両立を図るため、危険箇所の修繕や登山道整備を進めるとともに、地域ボランティアや関係団体と連携した保全活動に取り組んでおります。今後も、地元市町村等と連携しながら、自然環境の保全と安全な利用に向けた取組を進めてまいります。 また、子どもたちが地域への理解や愛着を深められるよう、小中学校や高校において地域を学びのフィールドとした探究学習を推進しております。地域の人材や企業、大学等と連携しながら、地域の魅力や課題について主体的に学ぶ機会を充実させることで、地域に誇りを持ち、将来地域を支える人材の育成に取り組んでまいります。
10	県北	意見発表者	移住・定住	移住支援が10年前と比べて「寄り添い型」に進化し、ビジュアル面なども洗練された一方、全国的な移住者の奪い合いの中で、都会からの移住希望者が「どこを選べばいいか迷う」という現状がある。 丁寧な寄り添い支援の一方で、「最短ルートで答えが欲しい」という層のニーズが埋もれているので、例えば、市町村ごとに個別申請が必要な「空き家バンク」などの仕組みを、県北エリアで一括窓口化し、1度の申請で管内すべての物件情報を閲覧できるような、スピーディで手間のかからない情報提供の仕組みが必要。	全国的な移住者獲得競争の中で、セミナーやツアーを通じた「県北地域の強み」の丁寧な訴求に努めます。その際、希望者のニーズやタイミングに配慮した柔軟な案内に取り組みます。 また、当振興局に配置されている「移住コーディネーター」をハブとし、担当者向け研修会や移住者交流会などの機会を捉え、市町村・関係機関との広域的な連携をさらに深めていきます。
11	県北	意見発表者	移住・定住	移住相談者が特定の市町村窓口や民間団体と「合わない」と感じた際、そのエリア自体を諦めてしまうリスクがあります。県北エリア全体で移住をサポートする人材や民間団体が、市町村の枠を超えて「この人なら別の市が合うのではないか」と気軽に相談・情報交換し、人材を繋ぎ合えるネットワーク（顔合わせの場）の構築を望みます。	ふくしまぐらし相談センターでは、移住希望エリアを限定しない漠然層の方々からの相談も幅広く受け付けております。参加者同士で情報交換ができるセミナー・交流会等の御案内も可能です。まずは、県のワンストップ窓口として、ふくしまぐらし相談センターを御活用いただければ幸いです。
12	県北	意見発表者	農業	外部からの移住促進（関係人口の創出など）に光が当たりがちですが、生まれ育った人が地元に戻り、子育てをするサイクルを作る方が確実です。現状は「外からの移住者」に対する経済的優遇（補助金や協力隊制度など）が手厚く、地元に残る人や近居を選ぶ人へのメリットが薄いという矛盾があります。地元で暮らし続けられる仕組みづくりについても、官民で議論する機会を設けていただきたいです。	本県は、浜通り・中通り・会津それぞれに多様な魅力や地域特性を有しており、地域の活力を維持していくためには、移住・定住の促進に加え、現在地域で暮らしている方々が安心して住み続けられる環境づくりや、一度県外に出た方々が再び地元に戻り活躍できる環境づくりも重要であると認識しております。 県としては、福島の魅力や各地域の特性を生かしながら地域力の向上を図り、全ての地域で安心して住み、働き、子育てをしながら暮らし続けることのできるまちづくりに取り組んでおります。 また、Uターンを促進するため、ポータルサイトやSNSによる情報発信や、相談窓口の設置等、受入体制を整備するとともに、首都圏在住の本県出身の若者を対象に、都内で大規模交流会等を開催するなど、引き続き、取組を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
13	県北	意見発表者	農業	国見・桑折・梁川を中心とした大規模な雹（ひょう）被害（場所によっては8割の収量減）のような異常気象への対策を常時講じる必要があります。また、国際情勢の緊迫化に伴いビニールハウス等の農業資材が突然手に入らなくなり、作付けを断念せざるを得ない事態も発生しているため、資材の融通や緊急時の支援体制を求めます。	異常気象による農業災害に備えるため、多目的防災網の設置等の取組を支援するとともに、収入保険や共済への加入促進を図ってまいります。 また、燃料や飼料、農業資材等の価格高騰・不足に関しては、国が実施している施設園芸等燃料価格高騰対策や、県で実施している飼料価格高騰対策事業や農家経営安定資金による支援があります。 県としては、今後の資材価格の状況等を注視しつつ、こうした支援事業の周知を積極的に行い、農業者の負担軽減に努めてまいります。
14	県北	意見発表者	農業	県北地域は法人経営が少なく個人経営の農家が多いため、外部からの新規就農（地域おこし協力隊など）を受け入れる際、受け入れ側（個人農家）とのミスマッチや人間関係の不一致から短期間で離職・離脱してしまうケースがある。ドライに職を変えがちな若者世代の傾向も見据え、孤立させないサポートや人と人との関係性を深める「人づくり」の視点が重要だと思う。	新規就農者や地域おこし協力隊員が地域に円滑に定着できるよう、農業体験や農地・農業機械の確保支援に加え、地域住民との交流やコミュニケーションの促進に取り組んでおります。 また、受入地域と就農希望者・隊員とのミスマッチを防ぐため、市町村等と連携しながら事前のマッチングや相談支援の充実を図り、双方がメリットを実感できる関係づくりを進めております。 今後も、新規就農者や地域おこし協力隊員が地域で安心して活躍し定着できるよう、市町村と連携した支援体制の充実に努めてまいります。
15	県北	意見発表者	農業	地域の先進的な大規模農家では、RTK測位技術を活用した高精度なドローンや自動制御トラクター・田植え機を導入し、効率的な農作業（肥料散布など）を始めています。人手不足への有効なアプローチとして、大規模経営が可能な現場へのスマート農業の導入・普及をさらに推進していくべきだと思います。	農業の担い手不足が進む中、スマート農業技術の導入は、省力化や生産性向上を図る上で重要であると認識しております。 このため、「福島県スマート農業等推進方針」に基づき、技術の実証・普及や人材育成を進めるとともに、RTK測位技術については県内11か所に固定基地局を設置し、高精度測位システムを活用した効率的な農業経営を推進しております。 今後も、RTKシステムや対応する農業機械の導入支援、国・県の補助事業の活用促進などを通じて、スマート農業技術の導入・普及を進め、持続可能な農業の実現に取り組んでまいります。
16	県北	意見発表者	防災	「福島市防災士の会」は、発足5年目で会員が58名まで増え、30代～40代の若い世代の加入や多様な専門性を持つ人材による新陳代謝が進んでいる。しかし、「会自体の認知度の低さ」「行政主導の防災訓練の形骸化」「会員のスキル差や活動機会の不足」といった課題を抱えていることから、次の2点に力を入れて対応していきたい。 ①福島市防災士の会会員のスキルアップを目的として、福島県が認定する「マイ避難推進員」の会員を増やしたり、自身が模擬講演会の講師を体験する機会を作るなどして、防災士全体の底上げを図る。 ②組織の枠を超えた横のつながりを作り、情報やノウハウ、スキルの交換を活性化させる。 地域防災訓練が役員のみの参加に衰退している現状を変えるため、施設や学校、福島市内の18支所（公助）へ積極的にアプローチし、顔の見える関係（近助・共助）を築きながら地域防災をサポートしていきたい。	県では、防災士の皆様を「地域防災サポーター」として登録し、「マイ避難推進講習会」の開催や地区防災計画の作成支援、防災訓練への協力など、地域の防災力向上に取り組んでいただいております。 また、新たな防災士の養成や活動機会の充実に努めるとともに、防災士同士や地域、行政との連携を促進し、地域防災を支えるネットワークづくりを進めてまいります。 さらに、浸水想定区域図やハザードマップの活用促進を通じて、住民一人ひとりの防災意識の向上に取り組んでまいります。
17	県北	意見発表者	福祉・商工業	障害のある方の一般就労には依然として高いハードルが存在する。これに対し、従来のフルタイム勤務に縛られない「短時間労働」など、一般就労における働き方のバリエーションを推進していくべき。 正社員でありながら週3日勤務や短時間勤務を可能にするなど、柔軟な雇用形態を企業が取り入れることで、障害のある方が働きやすくなるだけでなく、子育て中でフルタイム勤務が難しい保護者など、多様な事情を抱える人々にとっても「働きやすい社会」の実現に繋がると考えます。	障害のある方の一般就労やその後の意見交換につきましても、ご意見を共有いただきありがとうございます。障害をお持ちの方々も、当然ながら同じ県北地域で共に暮らす大切な一員（メンバー）です。就労環境の改善や雇用拡大に向けて、引き続き市町村や各関係団体、地域の皆様と密に連携しながら、社会的な理解促進と環境づくりに努めてまいります。
18	県北	意見発表者	福祉・商工業	福島県における第一子出生割合の低下などの背景には、若い世代（20代～30代）が自身の経済状況を鑑み、「もしハンディキャップのある子が生まれたら育てていけるだろうか」という不安から、妊娠・出産を躊躇してしまう心理があると考えられる。 したがって、障害者福祉をはじめとするサポート体制が充実することは、若い世代が未来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる社会の実現（出産・育児のハードル低下）につながります。これは限られた当事者だけのものではなく、福祉の充実によって、「社会全体で子どもを産み育てていく」という構造ができれば、子育てのハードルそのものが下がるのではないかと思う。 最終的に、防災や移住などどの分野の課題も「地域に担い手（人手）がいること」が前提となります。子どもたちが障害の有無に関わらず、地域で安心して楽しく過ごせる環境を整えることこそが、あらゆる地域課題を根本から解決していく土台になると確信します。	福島県では、障がいのある子どもやその家族が安心して地域で暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を推進しております。 また、身体又は精神に中度又は重度の障がいがある20歳未満の子どもを監護している父又は母等に特別児童扶養手当を支給し、子どもの福祉の増進を図っております。 さらに、市町村や関係団体と連携しながら、妊娠・出産から産後まで、きめ細かな相談支援や親子の交流支援等に取り組んでおり、引き続き、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
19	県北	意見発表者	福祉・地域づくり	障害のある方が就労する段階になって初めて社会との接点や課題が生まれるのではなく、「日頃から障害のある人とない人が自然に接し合える環境づくり」が必要です。 障害のある方も、絵を描くことや音楽を奏でることなど、特定の分野においては私たちと何ら変わりない力を持っている。日常的に彼らと触れ合い、「もし自分の家族や友人だったら」という視点を誰もが身近に持つことができれば、障害のある方々が社会へ一歩を踏み出す際、大きな支え（一助）になると考えます。	県では、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」を平成31年に施行し、障がいの有無に関わらず社会の一員としてお互いを尊重しあう共生社会の実現のため、ふくしま共生サポーターの養成や合理的配慮セミナーの開催等を通じて、障がいや障がいのある方への理解促進に取り組んでいます。 また、福島県障がい者芸術作品展を毎年開催しており、障がいのある方の社会参加を促進するとともに、アートによる交流を進めております。 さらに、障がいのある方を講師としたワークショップを開催するなどして、多様性に寛容で差別のない共に助け合う社会の実現を目指しております。
20	県北	意見発表者	地域づくり	地元の親世代が「これからの温泉街ではやっていけないから、戻ってこなくていい」と子どもに言ってしまう現状や、自信を持って「戻ってきてほしい」と言えるだけの仕事（雇用環境）が十分にない現状には、寂しさと強い危機感を感じています。 しかし、AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質です。 だからこそ、これからの子どもたちや青少年世代に、人間らしい温かさの大切さや、日本独特の温泉・旅文化を守っていくことへの「誇り」を伝えていく必要があります。 子どもたちの将来の夢として「旅館の番頭さんになりたい」「おもてなしの仕事がしたい」という声が自然と上がるよう、観光事業に関わる仕事の社会的地位を向上させていくことこそが、若者が再びふるさとに戻るきっかけを作り、地域の持続可能な未来に繋がると考えます。	県では、子どもたちが地域の良さを実感し、郷土への愛着と誇りを育む「福島を生きる教育」を推進しております。地域の産業や文化、地域課題を学ぶ探究活動や復興学習などを通じて、自らの地域について理解を深める取組を進めております。 また、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について主体的に学び、自ら考え行動する力の育成に取り組んでおります。 今後も、地域の特色ある文化や産業、観光資源に触れる学びを充実させ、地域への誇りや愛着を育むとともに、温泉や観光をはじめとする地域の魅力を次世代へつなぎ、将来地域を支える担い手となる人材の育成に取り組んでまいります。
21	県北	意見発表者	地域づくり	若者が都会に出てそのまま戻ってこないという課題に対し、地域を引っ張っている魅力的な大人の姿を子どもたちに見せ、「大人への信頼」や「地域への愛着」を育むことが重要です。 各地域には熱意を持って活躍している大人が必ずいます。こうした大人と子ども、さらに行政も交えて直接意見を交わし合える場（出前会議など）を県北地域で展開していくべきです。 子どもたちから「こういう課題がある」「これを作ってほしい」といった意見が出た際、話を聞くだけで終わらせず、予算があまりかからないものや、すぐに改善できることは即座に実行に移す姿勢が求められます。 口先だけで何も行動しない「嘘つきの大人」になってしまっては、若者の地域離れを加速させます。「大人は信用できる」「自分も将来こんな大人になりたい、この地域で暮らしたい」と思ってもらえるよう、大人が誠実かつ迅速に行動で示すことこそが、次世代が地域に残る一歩に繋がると思います。	県では、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」などを通じて、高校生が地域で活躍する人々から学び、地域の魅力や課題について主体的に考える機会を創出しております。また、その学びを小・中学生へ伝える取組も進めております。 あわせて、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などにより、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設け、地域への愛着や将来への希望を育む取組を進めております。 今後も、学校・地域・行政が連携しながら、子どもたちが地域で活躍する大人と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる学びの充実に取り組んでまいります。
22	県北	意見発表者	観光・地域づくり	AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質だと思う。	本県を訪れた観光客の皆様に「来てよかった、また来たい」と思っていただけるよう、旅館・ホテルや旅行事業者を対象とした研修会を開催する等、おもてなし力を磨き上げてまいります。
23	県北	意見発表者	農業	ドローンや発展を続けるAIなどのIT（情報技術）は、農業経営や農作業の効率化・改善に大きく寄与するだけでなく、「これまで農業に縁がなかったIT専門人材」を農業分野へ呼び込む新たな呼び水になります。 こうした先端技術を地域農業の活性化に結びつけるため、農業現場へのAI活用を指導できる人材を配置するとともに、ドローンの技術を学び、習得できる場を地域に増やすこと、地域にある空き地や活用されていない土地を有効活用し、ドローンの操縦・実証実験ができる演習場を整備すること、エビスサーキットに世界中からモータースポーツファンが集まるように、ドローン演習場を起点として「一部の熱心なマニアや専門家が集まる聖地」のような場を県北地域に創出することで可能性が広がると思います。	農業の担い手が減少する中で持続的な農業を図るためには、スマート農業等技術の普及が必要不可欠です。 各農林事務所へ相談窓口を設置するとともに、県の農業短期大学校でのスマート農業等の研修会や各地域でのセミナー等の開催、ホームページでの情報発信など、スマート農業等技術導入・拡大に取り組んでまいります。
24	県北	意見発表者	教育	子どもたちが地元に愛着を持ち、将来も地域に残るためのアプローチとして、土地の歴史や特産品を学ぶだけでなく、地域に実在する「魅力的な人（先輩）」にフォーカスを当てた教育が極めて有効です。 「自分の通っている母校から、こんなに格好いい経営者や面白い大人が輩出されている」「身近な先輩たちが地元で生き生きと働いている」という姿を直接知ることは、子どもたちにとって大きな憧れや誇りとなり、将来のキャリアや定住を考える強力なきっかけになります。 つきましては、こうした「人」に焦点を当てた出前授業やキャリア教育の取り組みが、現在県内でどのように行われているのか、また今後さらに拡大していく余地があるのかについて伺いたいです。	県では、子どもたちが地域で活躍する魅力的な大人との出会いを通じて、将来のキャリアや地域との関わり方を考え、地域への愛着や誇りを育むことが重要であると考えております。 このため、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する産業人材や若手人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について学ぶ機会を創出しております。高校生は、そうした方々をロールモデルとして学ぶことで、自らの将来を考え、地域を担う意識を育んでおります。 また、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などを通じて、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設けるとともに、地域人材をICT教材として活用するなど、その魅力を広く発信する取組も進めております。 今後も、地域と連携しながら、子どもたちが魅力ある地域人材と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる教育の充実に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
25	県北	意見発表者	商工業	交付決定前の着手は補助対象外となっているが、企業が自腹で購入したものに対しても補助対象となるよう、各種補助金をもっと使い勝手の良い制度にしてほしい。	補助金については、補助金適正化法等により規定されており、対象として認められるか否かは制度ごとに要領等で定められていることから、交付決定前着手等については事業担当課に直接お問い合わせください。
26	県北	意見発表者	農業	福島県の果樹園、特に県北地域の果物を急な霜や雹、35度の高温から守るために、雨よけ栽培を奨励してはどうか。 また、ネットを張ることもでき盗難や野生動物からも守れるのではないか。	晩霜や降雹、高温などによる果樹被害が増加しており、その対策は重要な課題であると認識しております。 雨よけ施設は他の基本技術と組み合わせることで、病害の軽減に加え、降霜や降雹による被害軽減にも効果が期待されることから、県の各種補助事業等を活用し、雨よけ施設や多目的防災網の導入を支援しております。 また、防災網やネットは、気象災害対策に加え、野生動物被害や盗難防止にも有効であることから、導入事例の共有や事業の周知を進めております。 今後も、JA等の関係団体と連携しながら、他県の先進事例や新たな技術の情報収集を行い、果樹産地の安定生産に向けた取組を推進してまいります。
27	県北	意見発表者	再生エネルギー	原発反対→火力発電コストの増大→山間部メガソーラー→土砂崩れの危険、外国人の土地購入問題→やっぱり原発しかないのか、と後戻りするのではなく、小規模ソーラー、小規模水力、農産物バイオマスなど(コスト、危険性の少ない原料)で発電し、安全なバッテリーに蓄電するシステムを開発し、家庭用に普及させる取り組みを始めるべきではないか。	県では、自家消費や地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進に取り組むこととしており、引き続き、国等と連携し設備導入等の支援に取り組んでまいります。
28	県北	意見発表者	その他	「ふくしま共創チーム」などで、個人個人が県や国や世界全体の状況把握をして、様々な業種の企業(農家含む)が本当に今、需要のあるものを作れるよう情報共有すべきだと思う。 せっかく作っても捨てる、断念することになるものに補助金や労力が流れないように。	県政を進めるうえで、現状と課題の把握は重要であることから、施策の推進に向けては、EBPMによる根拠に基づいた事業構築に取り組んでいるところです。 また、県の取組について広く県民に認識してもらい、共に行動してもらえるよう、広報活動にも力を入れております。引き続き、安心・安全で持続可能な地域づくりに向け取り組んでまいります。
29	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	子育て支援では、子どもを支えるために保護者への支援が重要。特に、転勤者や移住者、震災後に福島へ戻った方は地域とのつながりが少なく、孤立しやすい傾向にある。安心して相談や交流ができる場は子育て家庭の大きな支えとなるため、地域の子育て支援団体やサロン活動への継続的な支援をお願いしたい。	孤立しやすい子育て家庭に対して、市町村と情報共有及び連携しながら、保護者支援の実施や、必要に応じて地域につなぐ役割を担っております。 今後も、市町村と連携しながら、子育て支援団体等の情報収集、関係機関との連携強化等を通じて、保護者が安心して相談・交流できる環境づくりを推進していきます。
30	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	「もう一人産みたい気持ちはあるが不安」という声をよく聴く。経済的な不安だけではなく、仕事との両立や育児の負担、相談相手の不足、周囲の理解など様々な不安が重なっているため、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりが必要。 高齢者、若者、地域住民、子育て世代の交流の場を増やし、地域全体で子どもを見守る環境が、もう一人産み育てたいと思える社会につながる。	市町村と連携して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援や保健師等による伴走型支援を充実できるよう継続していきます。また、多世代交流や地域住民とのつながりを促進し、保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
31	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	育児に積極的な父親は確実に増えているが、父親が参加できるイベントが少なかったり、仕事との両立が難しく、地域との接点が少ないという課題がある。休日開催イベントの充実や、企業との連携、父親向けイベントの開催など、父親が自然に参加できる環境づくりを進めてほしい。	県では、男性の育児休業や育児短時間勤務の取得を促進するため、企業への奨励金交付を行うとともに、知事と企業経営者が仕事と子育ての両立や男性育児休業の促進について意見交換を行う「ふくしまイクボス対話」などを通じて、子育てしやすい職場環境づくりを推進しております。 また、父親が孤立することなく、育児や地域活動に自然に参加できる環境づくりに向け、民間団体が実施する父親参加型イベントを支援しております。 今後も、企業や関係団体と連携しながら、父親が子育てや地域とのつながりを深められる取組を進めてまいります。
32	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	福島には、豊かな自然があり、人と人との温かいつながりがあることが最大の魅力だが、この魅力が県外の方に十分に伝わっていない。子育て世代に向けて、福島は子育てしやすい県であるという発信をさらに強化していただくことで、移住促進だけではなく、地域住民の誇りや愛着の形成につながる。	情報発信の強化ついては、首都圏の方々を主なターゲットとし、様々な媒体を活用しながら、さらに工夫を重ねて発信を行っていきます。なお、移住を検討している方との接点を増やすため、首都圏での移住イベントを開催するとともに、移住された方が地域に円滑に溶け込めるよう、受入環境の整備も重要であると考えています。 今後も、移住・定住の促進や地域の愛着形成等のため、市町村と連携しながら、本県の魅力のPR等に取り組んでいきます。
33	県中	意見発表者	観光・交流	道の駅季の里天栄は、国道沿いへの移転、売り場面積や駐車場の拡充、グルメの充実などにより、オープンから2年経たずに来場者数100万人を達成した。さらに、隣接する「てんえいふるさと公園」との連携により、買い物だけでなくファミリー層の遊びや滞在の目的地としての価値が生まれた。こうした取組によって滞留・周遊時間が延び、道の駅と公園の相互送客が促進され、村内での消費拡大や経済循環につながっている。 また、道の駅は単なる休憩施設ではなく、天栄村や周辺地域のファンを増やし消費を拡大するため、「関係人口の入口」となる地方創生の拠点としての役割を求められている。	地域資源を活かした観光周遊モデルプランの造成、首都圏からのワーケーションやフィールドワークなどの取組を通して、広域観光の推進や関係人口の創出に取り組んでいます。 今後も、地域の特産品や県中地域ならではの魅力を積極的に発信するとともに、市町村や観光施設等と連携して継続的な関係人口につながる取組を推進していきます。
34	県中	意見発表者	農林水産業	道の駅では、特産品（天栄米、天栄長ネギ、天栄ヤーコン、日本酒など）のブランド力を極限まで強化することに加え、農家単独では難しい特産品を活用した6次化商品の開発を進めたり、他の道の駅や直売所と連携して販路拡大に取り組んでいる。新商品開発や販路拡大のため、より使い勝手の良い支援制度の充実が切望されている。	地域産業の6次化商品開発に向けた支援を実施しておりますが、個別の案件についてはご相談をいただきたいと思います。
35	県中	意見発表者	農林水産業	天栄村では少子高齢化や農業生産者の減少が最大の課題であり、直売所の魅力である新鮮な農産物を将来にわたり維持できるかという危機感を抱えている。特に少量多品目の小規模高齢農家が農産物を出荷するための輸送手段の確保が課題となっていることから、道の駅では集荷事業を実施し、高齢生産者の負担軽減と出荷機会の確保に努めている。農産物が売れることは、収入確保だけでなく、生産者の「生きがいと誇りの創出」につながっている。 一方で、道の駅や農家の自助努力だけで地域の物流と生産出荷基盤を守り続けることには限界があり、行政による継続的な支援が必要である。	県としても地域農業の高齢化や担い手不足が待ったなしの課題であると認識しており、農業普及所による現場の技術指導、人づくりや体制づくり、補助事業に関する御意見を踏まえ、関係機関と連携し、地域を盛り上げていきます。
36	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	災害が発生した際に真っ先に現場にかけつけて復旧・復興に努めていく地域の守り手である建設関連産業の安定した経営のためには、各年度の工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた予算執行、発注が必要である。	ご意見のとおり、工事と業務（測量や設計）のバランスのとれた発注に努めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
37	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	人口集中地区に投資が偏ることなく、都市部と中山間部の調和のとれた生活基盤の維持が必要である。	ご意見のとおり、都市部に投資が偏ることのないよう、中山間部のニーズを踏まえた生活基盤の整備に取り組んでいきます。
38	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	人口減少下における持続可能な社会形成が必要である。郡山駅を中心とする中心市街地は交通の結節点となっているが、バスの運転手不足が社会的な問題となっている。道路拡張や鉄道敷設は現実的ではないため、次世代モビリティの導入を検討してほしい。 宮城県富谷市で、都市型自走式ロープウェー(Zipper)の導入検討を進めており、南相馬市のロボットテストフィールドでも試験線が整備された。	Zipperについては、実用化に向けて、現在、開発が進められていると承知しております。 県では、デマンド交通やライドシェアなど、市町村の実情に応じた多様な移動手段の確保に対する支援を行っているほか、今年度からは、交通事業者の運転手確保に向けた支援を拡充して取り組んでいるところです。 引き続き、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通の維持確保に努めてまいります。
39	県中	意見発表者	産業・雇用	郡山市内の支社や工場に転勤してきた転勤移住者のコミュニティの形成を進めるべき。 また、人材確保の観点から、大手企業を早期退職した方などを県内中小企業の幹部人材として活用するための「幹部人材バンク」の創設や、お試し期間を設けてマッチングの確立を高め、廃業防止につなげる「事業承継インターンシップ制度」の創設も一つの案と考える。	転入者や移住者、地域住民が交流できる機会を創出し、移住後の定着やコミュニティ形成を支援しております。 また、人材確保や事業承継に向けては、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材のマッチング支援や、後継者人材バンクを活用したマッチング支援に取り組んでおります。 引き続き、多様な人材が地域で活躍できる環境づくりと円滑な事業承継を支援し、地域産業の維持・発展につなげてまいります。
40	県中	意見発表者	教育	高度産業人材育成について、家庭教育の質を高め、学力と人間力を両立させることが、社会で通用する人材を育てる最も重要な基盤であることから、保護者向けの講座や動画、冊子を整備して、家庭教育に関する情報発信や啓発を強化すべき。 高校や大学の推薦入学者の増加に伴い、学習への耐性や勉強習慣に課題を感じることから、「社会人は学び続けることが前提」であることを幼少期から子どもたちに伝えていくことが重要。	県では、「地域でつながる家庭教育応援事業」を通じて、企業と連携しながら家庭教育を支える環境づくりに取り組んでおります。家庭教育応援企業による学習会や職場見学、地域活動への協力などを通じて、家庭教育の重要性について広く発信しております。 また、テクノアカデミー郡山では、企業の意見を取り入れながら、地域産業を担う実践的な人材の育成に取り組んでおります。 引き続き、家庭・学校・地域・企業が連携し、子どもたちが主体的に学び続ける力と社会で活躍するために必要な資質・能力を育む取組を進めてまいります。
41	県中	意見発表者	産業・雇用	個別企業の説明会だけではなく、協会や組合単位で、多様な業種や仕事が社会においてどう貢献しているのか、子どもたちに早期に伝える機会を設けることで、働くことの価値を理解し、将来の夢につなげることができる。 福島県にはロボットテストフィールド、福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センター、ハイテクプラザなど全国でも類を見ない先端技術の集積地がある。これらを教育資源として活用し、子どもたちの職業観や将来の仕事への憧れを育むことが大事。	県では、小中学生や高校生、大学生を対象に、県中地域ならではの先進的な企業を紹介するなど、地域産業への理解を深める取組を進めるとともに企業との連携を図りながら、専門人材の確保や雇用のミスマッチ解消にも取り組んでおります。 また、学校においては、子どもたちが将来の生き方や働くことの意義について主体的に考える力を育むため、キャリア教育の充実を図っております。さらに、高校生に対しては、進路アドバイザーによるきめ細かな支援や県内企業の魅力発信を行い、一人一人の希望に応じた進路実現を支援しております。 今後とも、企業や関係機関と連携しながら、県内産業や先端技術に触れる機会の充実を図り、子どもたちの職業観の醸成や将来の夢の実現につながる取組を進めてまいります。
42	県中	意見発表者	地域づくり	女性に選ばれる地域にならなくてはならない。家庭や職場以外のコミュニティづくり、サードプレイス、夜道が明るい街づくり(街灯、防犯カメラの設置)など進めていくべき。	県では、若者や女性の視点を生かした企業の課題解決や働きやすい環境づくりを通じて、誰もが住みやすい地域の創出に取り組んでおります。 また、県男女共生センターの各種事業において、参加者同士や有識者との交流機会を設けるなど、職場や家庭以外のコミュニティづくりや居場所づくりを進めております。 ご意見のとおり、女性に選ばれる地域づくりに向けては、コミュニティやサードプレイスの形成を促進するとともに、防犯カメラ設置への補助などを通じて、防犯環境の整備と安全・安心なまちづくりに取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
43	県中	意見発表者	産業・雇用	企業が責任を持って社員を幸せにする経営を推進するため、講習会やマニュアル、理念・方針の作成支援も必要。伴走型AIの活用教育に補助をしていただければ生産性の向上を推進できる。	県としては、経営に関する課題解決のため、産業振興センターに経営支援プラザを設置しており、人材育成も含め課題を相談いただくことができます。 また、産業振興センターには国によりよろず支援拠点、生産性向上支援センターが設置されており、いずれも伴走支援による課題解決に取り組むことができます。経営に関する困りごとがある際には、まずはご相談ください。
44	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	婚活は、パーティーも大事だが、その前に身だしなみや立ち振る舞い、発言などの婚活教育が大事。	ご意見のとおり、婚活においては、イベントへの参加だけでなく、身だしなみや立ち振る舞い、コミュニケーションなどの事前の準備が重要であると認識しています。 このため、ふくしま結婚・子育て応援センターと市町村が開催する市町村合同婚活イベントでは、参加者に対し、イベント参加前に身だしなみや立ち振る舞い等に関するセミナー動画の受講を必須としています。 また、今年度、こども・青少年政策課が実施する「ふくしま恋活ステップアップ事業」では、イベント前の3か月間にわたる伴走支援を導入し、イベントにいきなり参加するのではなく、事前準備を行うことでどのような効果が得られるかを検証していきます。
45	県中	意見発表者	産業・雇用	「感働！ふくしまプロジェクト」は、情報にたどり着くのが非常に難しいので、県のホームページのトップ画面に支援メニュー一覧をアップにしてはどうか。ふくしまポータルも、認知度が高まってない。	『感働！ふくしま』プロジェクトについては、ご意見を受けてすぐに対応し、県ホームページのトップ画面にバナーを設置しました。 ふくしまポータルについては、連携サービスの拡充や参加市町村の拡大、機能改善などに取り組み、利便性向上を図ってまいりました。 また、令和7年度に構築したポイントサービスについても、ポータルの魅力向上と利用促進に寄与するものと考えております。各種媒体を活用した広報・プロモーションも継続的に実施し、認知度向上と利用者増加に努めてまいります。
46	県中	意見発表者	産業・雇用	企業の情報発信では、コストや人材面での課題があるため、SNSを発信する担当者のスキル育成の場や、それに対する支援があるとよい。	魅力はあるが情報発信にテコ入れが必要な県内企業に対して、採用ページの作成や情報発信のノウハウ習得の支援を行っております。 引き続き、企業自身の情報発信力を向上させることで、若年層における県内企業の理解促進と関心度の向上を図ってまいります。
47	県中	意見発表者	地域づくり	過疎化や地域課題を「自分ごと」として町の未来を考えられるかが大事。ただし、地域課題に対する捉え方は世代によって異なることを認識し、所得水準や教育環境など、地域課題を見える化して、地域住民や大人が自ら行動していく必要がある。	地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことは重要であると認識しております。 県では、首都圏の大学生との交流などを通じて交流人口や関係人口の創出を図るとともに、市町村や地域の皆さんが主体となって地域課題の解決に取り組むための「小さな拠点づくり」を支援しております。 今後も、市町村と連携しながら、地域活性化に向けた取組を支援してまいります。
48	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	地域に残る人材を育てるのではなくて、ここに生まれてよかった、いつか戻ってきたい、この地域に関わり続けたいと思ってもらえるよう人材を育て続けることが地域産業の役割だと考えている。	県では、小中学生を対象に、大学や地域人材、企業等と連携した「探究的な学び」を推進し、地域の魅力や課題への理解を深めることで、地域への愛着を育んでおります。 また、高校生を対象とした地域探究学習では、地域を学びの場として、地域課題の解決に主体的に取り組む機会を創出するとともに、地域で活躍する人材との交流を通じて、地域への理解や愛着を深める取組を進めております。 さらに、探究学習の発表会などを通じて地域企業との交流・連携を促進し、「この地域に生まれてよかった」「将来も地域と関わり続けたい」と思える人材の育成に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
49	県中	意見発表者	産業・雇用	SNSの発信で一番大事なのは、刺さる言葉、画像、動画を持っているかだと思う。情報発信自体への支援よりも、ブランド力や魅力を言葉、動画、画像に落とし込むという前段階への企業への支援があるとよい。	県内企業を若者自身が取材し、感じた魅力などを基に「若者に刺さる、拡散したい」と思われるショート動画を制作し、SNS等で発信する取組を行っております。 なお、制作したショート動画は『感働！ふくしま』プロジェクトポータルサイトに掲載し、参加していない企業でも制作されたショート動画を見ることができる環境を作っております。
50	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	地域での親子イベントを通じ、子育て世代が孤立せず安心して交流できる場を目指している。母親だけでなく父親の参加も促したいが、現状は父親や新規層の参加が少なく、いかにして地域の子育て世代を交流の場に参加してもらえるかが課題である。	現在、地域で支える子育て推進事業において、民間団体が行っている子育て世代を対象としたイベントの支援を行っております。子育て世代が地域と関わり、地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため支援を継続してまいります。
51	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	若者が地元を離れる本質的な理由は、地元への愛着がないからではなく、地元に対して「無関心」になってしまっているからだと考える。 現在の若者の主な情報源はSNSであり、そこでは都会の華やかな流行や楽しそうなイベントばかりが流れてくる。 地元に素晴らしい企業がたくさんあるにも関わらず発信の露出頻度の少なさや、トレンドのズレによって若者のスマホの画面まで届いていない。若者にとって、スマホの画面に映らないものは存在しないも同然であり、地元に対する無関心の要因となっている。	県中管内の高校生が、企業の取材を行い、地域でのキャリア形成を具体的にイメージできる情報をSNSや動画で発信する事業に取り組んでいます。 今後も、県内外の若年層をターゲットとして、地元就職やUIJターンの促進を図るため、情報発信を工夫していきます。
52	県中	意見発表者	観光・交流	郡山周辺の若者が集まる場所は郡山駅前が多いが、駅ビル内には少し上の世代向けのお店が多く、若者がワクワクするような体験ができる場所がない。 また、近くにアミューズメント施設や商業施設はあるが、駅から徒歩圏内であるにもかかわらず、駅の広場から歩きたくなるような魅力的な動線がなく、駅前の中心地を歩いて回る楽しさに全く結びついていないことが大きな課題である。	まちなかの賑わい創出のためには、魅力のあるスポットをつなぎ、エリア全体として盛り上げていくことが必要だと考えており、県では、商店街等の魅力向上や人を呼び込む取組等を支援しています。 ご意見を参考にしながら、幅広い世代が楽しむことできるまちづくりを支援できるよう、工夫してまいります。
53	県中	意見発表者	産業・雇用	県内には素晴らしい技術やビジョンを持った企業があるが、多くの企業が、SNSを使っていなかったり、使いこなせていなかったり、何年も更新が止まっていたり、見にくかったり、若者の感性に響かないような動画構成になっている。 若い世代は、就活時に、どんな人がどんな雰囲気で働いているのかをSNSなどで調べるため、アカウントがない、情報が古いというだけで、どんなに良い会社でも選択肢の候補から除外されてしまい機会損失になっている。県、市、企業がSNSの使い方を工夫し強化すると、若者は地域の中小企業などに興味を持てるのではないか。	愛着形成の手前の「無関心」に対し、若い人たちの視点を大事にしながら、しっかりと意見を吸い上げて、一つでも繋げていけるように取り組んでいきます。 県で実施している「感働！ふくしま」プロジェクト（情報発信事業）では、今年度から県公式SNS（X・Instagram）を開始しました。 加えて、企業の社内見学動画・先輩社員インタビューの制作支援、学生自身による企業取材動画（学生×企業デジタルプロモーション事業）、企業の発信力そのものを底上げする伴走支援（10社）などを実施しています。 魅力的な企業が発信力不足だけで選ばれないという機会損失を防ぐため、県が企業と若者の間を橋渡ししていきます。
54	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	県内には「クリームボックス」や「ままどおる」などのように、地域住民には圧倒的な知名度を誇る地域資源が存在する一方で、県外の人には名前すら知られていない可能性があり、もっと戦略的に県外への発信を工夫する必要がある。	首都圏において、県中地域の観光PRのほか、酒や銘菓、伝統工芸品の物販など県産品の振興に取り組んでおります。 今後とも、県中管内のイベントや観光情報などに関する情報発信を工夫しながら、県外へのPRを強化していきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
55	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住の促進についてもSNSの発信が有効だと考える。 また、関係人口の創出については、単発の観光に終わらせず、地域に何度も通いたくなるような持続的なコミュニティづくりが不可欠である。お手伝いを通じて地域とつながるプロジェクト「ゆるっ人」（郡山市の事業）のようなプロジェクトを広げていくとよい。	地域振興に意欲のある県外の大学生のフィールドワークを誘致し、地域キーパーソンとの交流などを通して、地域と県外若年層の深く継続的な関係づくりを創出するなど、地域課題の解決策や地域資源の魅力化を図る事業に取り組んでいきます。
56	県中	意見発表者	産業・雇用	郡山駅前の賑わい創出のため、商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の挑戦を支援する店舗マッチングアプリ「カイテン」を考案した。開業時の資金難やローカルルールといった開業の壁を、1週間単位の「テスト出店」や「AI収益予想」で解消し、リスクを抑えた挑戦の場を創出する。デジタルに強い若者がSNS伴走サポートを行い、店舗や企業の魅力を若者の感性で可視化することが最大の特徴。マッチング手数料やSNS伴走サポート料を収益の柱とする。 まずは郡山からスタートし、将来的には同様の課題を抱える全国20か所の地方都市へ、この「郡山発の仕事づくりパッケージ」を展開したい。	県では、地域課題の解決につながる起業を支援するため、創業に必要な経費への補助や専門家による伴走支援を行うとともに、「ふくしまベンチャーアワード」などを通じて起業機運の醸成に取り組んでおります。 また、商店街の後継者不足や空き店舗の増加に対応するため、創業者の発掘・育成や空き店舗の活用支援を進めております。 ご提案のような、デジタル技術を活用して挑戦しやすい環境を整え、事業者が持続的に収益を確保できる仕組みづくりは重要であると認識しております。 今後も、事業者や関係機関と連携しながら、若者の新たなチャレンジを後押しし、まちなかの賑わい創出や地域の活性化に取り組んでまいります。
57	県中	意見発表者	地域づくり	近年、若者の趣味は多様化しており、仕事一辺倒ではなく、趣味や私生活を楽しむ自分の時間をコントロール　できる環境を強く求めている。これこそが選ぶ価値のある企業や暮らしたい町の条件となっている。 魅力的な仕事の発信と、自分らしく暮らせる時間の余裕を保障してくれる企業や地域が増えることで、若者の無関心を主体的な参加へと変えていくと思う。 行政には、若者世代の視点と力を取り入れながら、誰もが帰ってきたくなるような地域づくりを進めてほしい。	若者や女性に選ばれる企業となるためには、仕事内容だけでなく、仕事と生活を両立できる働きやすい職場環境が重要であると認識しております。 県では、知事による「ふくしまイクボス対話」、ワーク・ライフ・バランス推進塾に加え、今年度から実施している専門家による伴走支援などを通じて、働きやすい職場づくりを支援しています。
58	県南	意見発表者	地域づくり	消防団、商工会、祭りの組合など、どの団体も若い人が入ってこない現状がある。「入ったら面倒くさい」と思われる空気感が課題であり、若者と地域組織が馴染めていない。	消防団や商工会、青年部などの地域組織は、地域を支える重要な社会資源であると認識しております。一方で、人口減少や高齢化の進行により、担い手不足や人材育成を担う人材の不足が課題となっております。 このため県では、商工会間の広域連携や人材育成機会の充実を支援するとともに、消防団については、防災イベントや高校生等を対象とした出前講座、効果的な広報手法に関する研修会の開催などを通じて若者の入団促進に取り組んでおります。 今後も、こうした地域組織をはじめとする様々な社会資源を生かした事業の推進や情報発信の強化に努めてまいります。
59	県南	意見発表者	産業・雇用	雇用している大半は60～70代である。求人を出しても若い人がなかなか来てくれない。	「求める人材再発見支援事業」で企業の採用意識改革を支援するほか、就職マッチング事業（東京・県内の相談窓口）、企業体験ツアー、奨学金返還支援などで若者との接点を作っています。 併せて、若者に選ばれる職場環境づくり（働き方改革・女性活躍支援等）も並行して進めています。
60	県南	意見発表者	産業・雇用	県の補助金申請の手続きが非常に煩雑であり、事業者に負担となっているので、申請を円滑に進めるためのサポート体制を充実させてほしい。	補助金については、補助金適正化法等により規定されており、相談対応や申請書等の作成支援について個別に対応していることから、事業担当課に直接お問い合わせください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
61	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	人口減少を前提にして省人化やIT関係を取り入れるだけでなく、なんとか増やす努力をするという政策も実施してほしい。	県では、人口減少対策を重要な課題と捉え、自然減対策として、若い世代の声を丁寧に伺いながら、出会い・結婚の支援に加え、妊娠・出産や子育ての不安軽減など、希望する人が安心して家庭を築き、子どもを生み育てられる環境づくりに取り組んでおります。 また、社会減対策として、移住・定住の促進や「感働！ふくしま」プロジェクトによる県内企業の魅力発信などを通じて、若者の県内定着やUターン・Iターンの促進に取り組んでおります。 今後も、若者の思いを尊重しながら、オール福島で人口減少対策を粘り強く進めてまいります。
62	県南	意見発表者	農林水産業	福島県農業経営就農支援センターが窓口で、技術支援だけでなく、若手農家組織や消防団、地域ボランティアなどの活動状況も併せてアナウンスし、地域との繋がりを作ってほしい。	県では農業経営・就農支援センターの設置やポータルサイト「ふくのう」での情報発信、体験プログラムを通じ新規就農と定住を推進しており、昨年度の県南地域の新規就農者は44名と目標を上回るペースです。 また、特に就農後の定着を重視し、就農5年目まで、資金や機械導入の継続支援を行っています。 さらに、7月には東京で相談会を開催予定であり、今後も積極的なPR活動により、新規就農の促進と地域への定住に注力していきます。
63	県南	意見発表者	地域づくり	移住者に「自然の中で楽しく過ごせる」という良い面だけでなく、地域を維持するためには自ら関わることが不可欠であるという現実的な認識を移住相談者に伝えるべきである。	市町村と連携し、移住相談窓口等での対応により、移住する前に地域の文化や環境等について理解していただけるよう努めるとともに、市町村等が取り組むお試し移住のプログラム等により、事前に現地を訪ねることができる機会を持っていただけるよう、積極的に情報発信を行ってまいります。
64	県南	意見発表者	産業・雇用	技術者を一人前に育てるには数年かかるが、現状は人材不足で人を採用できない。行政、学校、企業が連携して地域産業の魅力を浸透させる場を増やす必要がある。	県南地方振興局では今年度、小学生から県外在住者を含む大学生の各年代を対象に、地域の企業や観光資源に触れてもらう機会を作る事業を計画しており、夏以降に順次実施していく予定です。 また、令和8年10月10日、11日には白河駅前で「アウト・オブ・キッザニア」を開催します。 このような活動を数多く積み重ねることで、子どもたちが将来大きくなった時に「あんな体験をしたな」と振り返るきっかけになり、それが地元への誇りや愛着につながると考えております。
65	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	県南各市町村の優れた子育て支援策（中島村の無償化等）を、都心の「仕事と育児の両立」に悩む層へ効果的に発信すれば、移住の大きな決め手になる。	PRに関しては、確かに行政の弱い部分であると自覚しており、どうしても一過性の発信になりがちです。 例えば、観光コンテンツを「造成して終わり」にするのではなく、ターゲットを明確にして発信し、その後の効果検証をしっかりと行うことが重要です。 今後の県南地方振興局において、こうした継続的な取り組みをより意識して取り入れていきたいと考えています。
66	県南	意見発表者	地域づくり	地域の誇りが低下していると感じる。子供たちと話をすると「白河には何もない」と言う子がいますが、素晴らしい自然や企業があることを知らないだけだと思う。子供の頃から地域の魅力を知ってもらう機会が必要である。	小中学校から高校まで、地域を学びのフィールドとした探究的な学びを推進しております。小中学校では、大学や地域人材、企業等と連携し、地域課題をテーマとした質の高い探究学習を実践するとともに、その成果の県内への展開を通して地域への愛着を育んでまいります。 また、高校では、地域探究コーディネーターを配置し、地域人材や企業等と連携した地域課題探究学習を推進することで、生徒が地域の自然や文化、産業の魅力や課題を主体的に学ぶ機会の充実を図っております。 今後も、学校と地域が連携した探究的な学びを推進してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
67	県南	意見発表者	地域づくり	「地域は誰かが作る」のではなく「自分が作る」という意識を育てるため、子供の頃から地域の活動や企業に触れ、若者が地域づくりに参加できる仕組み作りが必要である。	児童生徒がよりよい社会の形成に主体的に参画する意義や価値を学べるよう、主権者教育や地域課題をテーマとした探究学習を推進しております。小中学校では、社会科や生活科、特別活動を通して地域や政治への理解を深め、よりよい生活や社会を築こうとする態度の育成に取り組んでおります。 また、高校では、地域課題を自分事として捉え、地域人材や企業、自治体等と協働しながら探究活動や具体的な実践に取り組むことで、資質・能力の向上や自己有用感の醸成を図っております。 今後も、学校と地域が連携した学びを通して、地域に根差した人材の育成に努めてまいります。
68	県南	意見発表者	地域づくり	県南地域には、泉質が異なる素晴らしい温泉資源が豊富にあり、地元住民が気軽に色々な温泉に行けることには贅沢な価値があると思う。このような様々な価値があることが、地域への愛着につながると思う。	温泉などの地域資源を地域の愛着や観光の核となる重要な社会資源であると深く認識したうえで、県南地域の観光資源の魅力を発信する事業を実施しています。 今後も、こうした取組を継続するとともに、若年層に地域の魅力を実感してもらえる取組を推進していきます。
69	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住者であるが、移住コーディネーターの存在を最初は知らなかった。移住者同士のコミュニティは非常に重要で、地域おこし協力隊などのネットワークをもっと支援してほしいです。移住者は仲間が多ければ多いほど大きなことができるし、力になります。 また、自身の地元では公園に芝生を整備したことでファミリー層の移住者が増えました。親が生活しやすい場所を考えることも大切です。	県では、移住コーディネーターによる相談対応を行っておりますが、より多くの方に活用いただけるよう、相談窓口の周知に努めてまいります。 また、移住者同士や地域住民とのつながりづくりは、移住後の定着や地域活性化のために重要であると認識しており、地域おこし協力隊をはじめとする移住者のネットワークづくりや交流の機会の充実に取り組んでまいります。 あわせて、子育て世帯を含め、誰もが暮らしやすい地域づくりの視点も大切にしながら、移住・定住の促進に努めてまいります。
70	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住という点で話をすると、夏でもエアコンなしで寝られる涼しさといった環境は、都会の人にとって極めて高い価値がある。こうした強みを具体的にアピールすべきである。 また、何気ない話ができる居場所や、安く生活して創作活動に専念できる場所があれば、移住する人がいるかもしれない。	本県の自然環境や多様なライフスタイルを実現できる生活環境は移住者を受け入れる上での魅力の1つと考えており、こうした強みをポータルサイト等で発信することに加え、相談窓口やセミナー等のイベントにおいてPRしてまいりたいと考えております。
71	県南	意見発表者	産業・雇用	白河が好きでずっと住んでいきたいと思っており、地元に貢献できる仕事としてだるま作りを学んでいる。県の事業の話を聞いて、若い世代の流出が課題だと分かった。 確かに私の周りでも大学進学で県外へ出てしまった友人が多いです。地元にどんな魅力的な仕事があるのかという情報が若者に全然入ってこないことが多いので、そうした発信がもっとたくさんあったらいいと思う。	若者が県内企業の魅力や働く環境を十分に知らないまま県外へ進学・就職してしまうことは、大きな課題であると認識しております。 県では、『感働！ふくしま』プロジェクトを通じて、県内企業の魅力や働く人の声を発信するとともに、企業見学やインターンシップなど、若者が県内企業を知る機会の充実に取り組んでおります。 今後も、若者に「福島で働きたい」と思ってもらえるよう、情報発信の充実に努めてまいります。
72	県南	意見発表者	観光・交流	白河市はどこへ行くにもアクセスが良く、非常に利便性の高い街である。この強みをいかしていくべきである。	首都圏からのアクセスの良さや歴史、文化といった地域資源の魅力等を発信し、観光や移住の促進、人手の確保につなげていきます。 また、隣接する南会津地域や栃木県、茨城県などとも連携を図りながら広域的な取組を推進していきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
73	県南	意見発表者	地域づくり	フィルムコミッションのサイトを立ち上げた際、大手映画制作会社からの問い合わせが来た。制作側は白河市という単位ではなく「県南全域」をロケ地として見ている。しかし、現状は市の予算で動いているため、PR対象を市内限定にせざるを得ない。 各自治体から少額ずつでも出資を募り、振興局が窓口となって県南全域をPRする体制を整えれば、より強力に撮影を誘致し、地域を盛り上げることができるはず。	地域の活性化に向けては、個々の取組をつなぎ、広域的な取組へと発展させていくことが重要であると認識しております。 県では、地域創生総合支援事業（サポート事業）により地域の主体的な取組を支援するとともに、今年度からは複数市町村が連携して行う取組への支援を拡充しております。 今後も、市町村間の連携を促進しながら、地域活性化に取り組んでまいります。
74	県南	意見発表者	地域づくり	イベントで中央の芸能人を呼ぶだけでなく、北海道の大泉洋のように、地元で活躍し、地元のファンに支えられてリーダーとなるタレントを育てるべきである。内側からリーダーを生み出す「エンターテインメントの地産地消」こそが、地域の誇りや夢に繋がると確信している。	アウト・オブ・キッザニアにおいて、イベントで参加者に渡すノベルティを製作する―際、県南地域の企業と協力して何かできないかと考えております。 また、県が委託事業を行う際も、極力、県内や県南の地元企業にお願いすることで、地域企業を育てていく視点が必要だと感じています。
75	会津	意見発表者	産業・雇用	建設業は、3K（きつい・汚い・危険）という、昔のイメージがまだ残っている部分もあり、人口流出に伴って、なり手となる若手が県外に出ていってしまい、なり手が足りない。	建設業については、依然として「きつい・汚い・危険」といった、いわゆる3Kのイメージが一部に残っており、加えて、少子高齢化や人口流出の影響も相まって、担い手の確保が大きな課題であると認識しております。 一方で、近年の建設業は、ICT施工や建設DXの推進により、作業の省力化や安全性の向上、週休2日制の普及など、労働環境の改善が進んでおります。 県といたしましては、こうした建設業の変化や魅力を若い世代や保護者に正しく伝えるため、SNS等を活用した情報発信や現場見学会、建設業体験イベントなどを実施するとともに、建設業団体等と連携しながら、将来の担い手確保に向けた取組を進めてまいります。
76	会津	意見発表者	産業・雇用	DX化の急速な進展に伴う設備投資や賃金の上昇に対応しながら、企業体力を維持し、技術力を高めていくことが安定経営には不可欠である。そのため、企業の負担を軽減し、持続的な成長を支えるためにも、設備投資などに対する補助金の拡充が必要だと考える。	県としても、企業の持続的な成長に向けたDX推進と設備投資支援の重要性は認識しておりますが、設備投資するための補助制度は立ち上げているものの、十分な補助となっているとは言えない可能性があります。 限られた予算を効果的に活用し、DX推進と経営基盤の強化に向けた支援に取り組んでまいります。
77	会津	意見発表者	地域づくり	若手人口の流出や高齢化の影響によりマンパワー不足が進み、商工会の青年部員の減少や地域活力の低下が進んでいる。 若手との連携には、理論的な説明が必要とされる時代であるが、若手育成に労力をかけられる人材も不足している。	人口減少や高齢化の進行により、商工会や青年部における担い手不足や人材育成を担う人材の不足が課題となっているものと認識しております。 人口減少は全国的な構造課題であり、今後も一定程度進行することが見込まれる中、県としては商工会間の広域連携、人材育成機会の充実等を通じて、限られた人材でも持続可能な商工会活動や地域活動の実現を支援してまいります。
78	会津	意見発表者	地域づくり	地元を守る、地元の郷土愛を育むということを念頭に置いて、やっていかなければならない。	人口減少対策を進めていく上では、地域への愛着や誇りの醸成を図っていくことが重要であると考えており、県としても、小学校～大学生までのあらゆる世代に対し、引き続き、仕事体験事業等、地元企業への理解と接点を深める取り組みを進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
79	会津	意見発表者	農林水産業	小さい林業の会社は、まさに絶滅危惧職種であり、本当になり手が少ない状況である。	林業アカデミーふくしまにおいて、地域林業の核となる次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組んでおります。 また、林業就業者の定着率を向上させるため、就労環境の整備に取り組む事業体等を支援するほか、労働安全衛生対策に取り組んでおり、引き続き、担い手確保・育成に努めてまいります。
80	会津	意見発表者	農林水産業	会津の木材は、強いという特徴がある一方で、植林後に枝打ちなどの管理が行き届かず、見た目が劣り、質が良くないというイメージが定着している。積雪による枝部からの腐朽(飛び腐れ)なども発生しやすくなっていることも課題である。	県では、森林資源の充実や県産材需要の高まりを踏まえ、主伐後の再造林やその後の森林管理について、低コスト化に向けた支援を行っています。なお、従来の優良材生産を目的とした植栽本数や高頻度の間伐、枝打ちなどの保育管理を否定するものではありませんが、枝打ちについては県の造林補助事業の対象としていないことから、ご理解いただきますようお願いします。 また、トビクサレの被害材であっても、変色程度であれば強度性能に影響がないとの研究成果があります。引き続き、県産材の利用促進について取り組んでまいります。
81	会津	意見発表者	産業・雇用	建築においては、大工が自ら材を選んだり、組み木をして組み立てるといった技術もなかなか伝承されていない中で、価格が安い大手の住宅メーカーに顧客が流れてしまっている。	「ふくしま木の家・担い手応援事業」において、木造住宅に係る技術講習会などを通して、県産木材による地域に根ざした住宅供給の拡大及び県内工務店の技術力向上を図っております。 また、「ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業」において、県内の大工・工務店と県産木材を活用して住宅を建築した建築主に対して、ポイントを付与することで地域循環型社会の形成を図る取組みを行っております。
82	会津	意見発表者	農林水産業	奥会津ではクマだけでなく、杉の木や農作物がシカやサルの被害を受けている。市町村でも対応していると思うが、指針やアドバイスを県からも頂きたい。	現在イノシシをメインに行っている集落ぐるみの鳥獣対策を、シカやサルに対しても有効なものにしていきたいと考えております。 同時に、森林の面については、枯れた木の伐木など、地域の実情に応じた需要に対して、有効な支援や対策を一緒に考えてまいります。
83	会津	意見発表者	農林水産業	漆の植栽地が不足している背景には、樹木としての漆の認知度不足があり、「かぶれる」といった負の知識が先行し、植栽への理解が進みにくい状況がある。県の特用樹として森林環境税の恩恵も受けている中で、その魅力や価値を十分に伝えきれていない。	都会へのアピールも必要ですが、特用林産に対する地域の人々の理解もしっかりやっていかなければならないと感じております。 我々も様々なツールを持っており、(給食椀による漆器の普及などの)喜多方市での素晴らしい取組があるため、もっと漆への理解を広げてまいります。
84	会津	意見発表者	地域づくり	福島の強みは、豊かな自然が文化や生活に根付いており、漆器や陶器、民芸品に加え、酒や郷土料理などを通じてその恵みを五感で感じられる点にある。 この魅力を現役世代にしっかりと発信することで、会津の主要施策、第1・第3・第4の施策に効果的にアプローチできるのではないか。	ご意見のとおり、本県の豊かな自然や風土に育まれた酒、郷土料理、伝統的工芸品などは、本県ならではの大きな魅力であり、これらを一体的に発信していくことは、現役世代を含む多くの方々に地域の魅力を伝える上で重要であると認識しております。 県では、「ふくしまの酒・味噌醤油まつり」において、伝統的工芸品の限定お猪口を選べる前売券の販売や工芸品販売ブースの設置を実施するほか、福島県観光物産館では、工芸品の展示販売や、飲食コーナーにおける伝統的工芸品の酒器の活用など、県産品の魅力発信に取り組んでおります。 また、今年度はSNSを活用した、ふくしまの酒と親和性の高い工芸品を組み合わせた情報発信を行うなど、関係機関と連携し、現役世代をはじめ幅広い層に向けた魅力発信に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
85	会津	意見発表者	観光・交流	会津地域には猪苗代湖や磐梯山、温泉、歴史・食文化など全国に誇れる観光資源がある一方で、その魅力が地域経済への効果に十分結びついていない。観光客の滞在時間や体験機会を増やし、地域との交流や消費を促進することで、地域経済の活性化につなげる必要がある。	会津地域には、豊かな自然や歴史、文化、食など多彩な観光資源があり、これらを生かして地域経済の活性化につなげていくことが重要であると考えております。 県では、からむし織や和紙づくりなど地域ならではの体験型観光コンテンツの造成・磨き上げを進めるとともに、市町村と連携しながら広域的な周遊や滞在促進に取り組んでおります。 また、ふくしまDCでは、ナイトツアーやライトアップなど宿泊につながる企画を実施しており、今後も朝や夕方・夜の観光コンテンツの充実を図ることで、観光客により深く地域の魅力を楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。 引き続き、地域資源を生かした体験型観光や観光人材の育成を進めるとともに、市町村や地域住民と連携しながら、観光振興を通じた地域経済の活性化につなげてまいります。
86	会津	意見発表者	地域づくり	地域の魅力を生かした体験型観光を充実させることで、観光客の満足度や再訪意欲を高め、地域経済の活性化だけでなく、関係人口の創出や移住・定住の促進にもつながる。 そのため、県の支援制度に加え、自治体レベルでも地域の実情に応じた体験プログラムを展開し、住民や自治体職員が連携して地域づくりを進めてほしい。	県では、地域の特色を生かした体験型観光は、観光客の満足度や再訪意欲の向上に加え、関係人口の創出や地域経済の活性化につながる重要な取組であると認識しております。このため、地域資源を生かした体験型コンテンツの造成・磨き上げや観光人材の育成に取り組むとともに、市町村と連携しながら誘客促進を支援しております。 また、地域創生総合支援事業を通じて、地域づくりの担い手育成や住民・自治体による主体的な地域づくり活動を支援しております。 さらに、市町村が実施するお試し移住プログラム等の情報発信にも取り組んでおります。 今後も、市町村や地域住民と連携しながら、地域資源を生かした体験型観光や地域づくりの取組を支援し、地域経済の活性化や関係人口の創出、移住・定住の促進につなげてまいります。
87	会津	意見発表者	地域づくり	地域活動では担い手不足が深刻化しており、高齢化の進行により将来的な活動の継続が危ぶまれている。 そのため、関係人口の拡大や地域づくりに関心を持つ人材を増やし、将来にわたって地域活動を支える体制を整えることが重要である。	県では、地域創生総合支援事業により、地域づくりの担い手育成や住民、自治体等による地域づくり活動を支援しております。 また、関係人口の拡大を図るため、今年度、県や市町村等が実施する域外の方が参加可能な交流事業の情報を一元的に発信するポータルサイトを構築し、効果的な情報発信を行うこととしております。 今後も、地域づくりの担い手育成や関係人口の創出・拡大に取り組み、地域の実情に応じた活動を支援してまいります。
88	会津	意見発表者	観光・交流	移住を前提としない人でも気軽に地域へ滞在できる仕組みを整備し、地域住民との交流を通じて地域のファンや関係人口を増やすことが重要である。 そのため、ソフト事業に加え、滞在施設や受入れ拠点などのハード整備も一体的に進め、自治体レベルで取り組みを推進することを検討してほしい。	ご意見のとおり、地域のファンや関係人口の創出・拡大を図ることは重要であると認識しております。 県では、関係人口の拡大を図るため、今年度、県や市町村等が実施する域外の方が参加可能な交流事業の情報を一元的に発信するポータルサイトを構築し、効果的な情報発信を行うこととしております。 また、関係人口の創出・拡大や移住・定住の促進を目的として、県営住宅を活用した「来てふくしま体験住宅提供事業」を実施し、地域での暮らしを一定期間体験できる環境を整備しております。 今後も、市町村や関係団体と連携しながら、交流機会の創出や受入環境の充実を図ってまいります。
89	会津	意見発表者	産業・雇用	伝統文化の継承において、大学との連携は、新たな販路の開拓や商品開発、地域資源の活用につながる。地元の大学とも一緒に取り組みたいが、相談窓口が分かりにくく、自ら大学へアプローチする負担も大きい。 機会がほとんどない中、手探り状態で、時間もかかる。形にしていくまでのエネルギーが必要だが、大学との連携のために動く人材もほぼいない状態である。	地元大学との連携を進めるに当たり、お困りごとがございましたら、まずは振興局へご相談ください。ご相談内容に応じて、大学との橋渡しや関係先のご紹介など、連携に向けたお手伝いができる場合があります。
90	会津	意見発表者	教育	飲食業では、郷土料理の継承や地域を支える担い手の育成が重要な課題である。 その手段の一つとして高校生のアルバイトは、社会性や職業意識を育み、地域産業への理解を深める貴重な機会であることや、人材育成や地域とのつながりを強化する観点からも、高校生のアルバイト禁止を緩和してもらえないか。	高校生が社会経験を積み、職業観や責任感を育むことは重要であると認識しております。このため、県では、学校や企業と連携しながらインターンシップの充実に取り組んでおり、あいさつやコミュニケーション能力など社会人として必要な基礎的能力の育成を進めております。 また、地域企業や地域産業への理解を深めることは、地元就職や地域定着の促進にもつながるものと考えております。 今後も、高校生が地域との関わりを深め、将来の進路や地域産業への関心を高められる機会の充実に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
91	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護業界では、人材不足によりデイサービスや介護施設の受入れ制限が相次いでいる。 また、派遣職員や外国人材を活用した人材確保は費用を要するうえ、定着率が低く、人材流出も課題となっている。人材の確保・定着を支えるフォロー体制の整備が急務である。	介護人材の確保については、会津西陵高校の生徒を対象に介護の仕事に対する理解を促進する出前講座や職場見学会を実施しております。 また、介護人材の定着については、優秀な職員を表彰するキラリふくしま介護賞や新任職員を激励する福祉・介護職員のつどいを実施しております。 令和8年度からは新たに、外国人介護人材の住居費を負担している介護施設に対する助成を実施することで、さらなる介護人材の確保・定着を図ってまいります。
92	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護サービスの受入れ不足により、家族が介護を担わざるを得ないケースが増え、介護離職につながることが懸念される。介護離職は本人や家族の生活基盤にも大きな影響を及ぼすため、介護サービスの充実と家族介護への支援を強化する必要がある。	介護サービスの受け入れ不足が生じないよう、各市町村が見込んだサービス量に対して計画的な基盤整備を図るため財政支援を行っているところです。 また、高齢者や家族が抱える様々な悩み事や相談に応じるため、高齢者総合相談センターや認知症コールセンターを設置し、必要に応じて地域包括支援センターを紹介するなど、個別の問題解決に向けた取組を行っているところであり、引き続き、適切に介護保険制度に繋げられるよう、市町村と連携を図りながら、高齢者やその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、孤立防止、認知症対策、介護サービスの充実に総合的に取り組んでまいります。
93	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護業界は、赤字経営や施設の閉鎖が相次ぐなど、経営環境が深刻化している。 不足する人材を補うためにはICT化を進めているが、導入には費用を要することから、県による補助制度を充実させてほしい。	ICT等の活用による業務改善のため、介護テクノロジーの導入に対する補助を行うなど業務改善支援に取り組んでおり、今年度は補助率を引き上げて、より一層のテクノロジー導入を推進しているところです。 今後も、職場環境改善や、介護職員の離職防止・定着促進に向けた生産性向上の取組を推進してまいります。
94	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	自然災害時には、高齢者施設は入所者の避難が困難である。そのため、土砂災害警戒区域や河川区域における学校・福祉施設の開発については、安全性を最優先に、県や行政が現地に入り、住民と直接協議しながら慎重に進めてほしい。	市町村の高齢者福祉計画に基づき、地域の実情に応じた介護施設等の整備に対して補助を行うなど、介護サービス提供体制の整備を促進するための支援に取り組んでいますが、土砂災害警戒区域（災害イエローゾーン）から他の区域への移転を支援するなど、今後も市町村と連携してまいります。
95	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	会津地域では、雪害による除雪費用やスタッドレスタイヤ、除雪機の購入など、他地域にはない追加的な経費が発生している。こうした地域特有の負担が積み重なることで介護施設経営を圧迫しているため、地域特性を踏まえた支援策を検討してほしい。	原油価格や物価高騰による高齢者施設への影響を緩和するため、社会福祉施設物価高騰対策事業や介護事業所及び介護施設等に対するサービス継続支援事業による施設支援に取り組んでいるところです。 なお、国では、人口減少が進む中山間地域においてサービスを維持するため、特例的な介護サービスの創設を検討しているところであり、引き続き国と連携してまいります。
96	会津	意見発表者	教育	幼少期から地域の自然や資源に触れる体験を通じて、自分とふるさととの関わりを深めることが、郷土愛の醸成につながると考える。 保育所や学校教育において、地域理解を深める学習の意義を見直すとともに、給食においても地元の食材を積極的に活用することで、子どもたちの食の安全を守りながら地域農業への理解と参画を促すことができる。 また、このような取組に賛同する農家や新規就農者の参加にもつながると考える。 さらに、桐などの地域資源についても、琴などの伝統文化と結び付けながら学校教育の中で触れる機会を設けることで、文化と産業の継承につながる取組として展開できる。	県では、総合的な学習の時間や体験活動を通して、地域の自然や産業、文化について学び、地域への理解や郷土への愛着を育む教育を進めております。 また、学校給食においては、地場産品の活用を推進しており、地域で生産された農産物を取り入れた給食の提供を通じて、子どもたちが地域の食や農業への理解を深める取組を行っております。 さらに、和楽器の演奏や地域に受け継がれる伝統芸能の学習などを通じて、地域文化に触れる機会を設けております。会津桐をはじめとする地域資源の価値についても学びながら、地域への誇りや郷土愛を育む教育活動を進めております。 今後も、地域と連携しながら、子どもたちが地域の魅力や特色を深く理解し、地域への愛着を育む取組の充実に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
97	会津	意見発表者	教育	会津での子育ての不安の一つに、全国平均から見る学力の低さが事実としてある。	県では、児童生徒が主体的・対話的に学ぶ力を育むため、学校への訪問支援や教職員研修を通じて授業改善に取り組んでおります。また、小中学校では、国語・算数（数学）・英語の全単元を網羅した県独自のデジタルドリルを活用し、一人一人が自分のペースで学び、学習状況を振り返りながら理解を深められる環境を整えております。 さらに、会津高校や会津学鳳高校の探究的な学びなど、地域の特色ある実践を広げながら、子どもたちの学ぶ意欲や思考力を育む取組を進めております。 引き続き、子どもたちが自ら学びに向かう力を育むとともに、授業の充実を通じて学力向上に取り組んでまいります。
98	会津	意見発表者	教育	小学生あるいは、大学生・短大生の段階で、和食文化や郷土料理について、学ぶ機会を設け、そこで得た知識を家族や周囲の人々に伝えていく「スピーカー」を育てて行ければよいと考える。	県では、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」を通じて、地域を学びのフィールドとした探究学習を支援しております。生徒は地域の方々と協働しながら地域課題や魅力について学び、伝統文化や食文化、郷土料理などをテーマとした探究活動にも取り組んでおります。 また、探究学習の成果を発表する「探究EXPO」では、地域の特色ある文化等について発信する機会を設けており、地域の魅力を周囲に伝える力や、伝統文化の担い手としての意識の醸成にもつながっております。 今後も、地域と連携した学びの充実を図りながら、郷土の文化や食の魅力を理解し、次世代へ伝えていく人材の育成に取り組んでまいります。
99	会津	意見発表者	その他	AIやICTの活用については特定の業界に限らず、広く学べる機会、例えばセミナーのような場を設けることが重要であると考える。	県では、「福島県DX推進戦略」に基づき、県民一人ひとりがデジタル技術の恩恵を実感できる社会の実現を目指しております。AIをはじめとするデジタル技術への理解促進や活用推進、デジタルリテラシーの向上は重要であると認識しており、市町村や関係団体、企業等と連携しながら、さまざまな分野における活用促進や人材育成に取り組んでおります。 今後も、幅広く県民や事業者がデジタル技術を学び活用できる環境づくりを進めるとともに、地域課題の解決や暮らしの質の向上に向けた地域DXの推進に取り組んでまいります。
100	会津	意見発表者	教育	学校への要望としては、早い段階からさまざまな団体や現場を見る機会を設けてほしい。すでに取り組まれていることは承知しているが、将来の選択肢として多様な業界に触れる機会をより広げてほしいと考える。 私たちとしても受け身ではなく、積極的に協力していく意向である。	ご意見のとおり、多様な業界や職業に触れる機会を充実させることは重要であると認識しております。 そのため、県では、児童生徒が自分の生き方や将来を考え、主体的に進路を選択する力を育むことを目的としてキャリア教育を行っております。 また、地域で活躍する産業人材や若手人材等と連携しながら、地域課題の探究学習や発表会等を通じて、地域との交流を推進しております。 今後も、地域や企業等と連携しながら、児童生徒が多様な職業や生き方に触れる機会の充実に取り組んでまいります。
101	会津	意見発表者	その他	猟友会では人手不足が課題となっており、狩猟免許を保有していても銃所持免許の取得には時間や費用、各種手続きなど多くの負担が伴い、担い手確保の障壁となっている。 既存の支援制度がある場合には、その周知を徹底するとともに、活動を後押しする支援体制を整えていただくと非常に助かる。	県では、新たな担い手の確保に向け、狩猟の魅力を未経験者等に紹介するイベントを開催しているほか、新規免許取得者の負担軽減を図るため、銃所持許可の取得経費や銃・わなの購入経費、射撃練習経費に対する助成などを行っております。
102	会津	総合計画審議会委員	産業・雇用	インターンシップは企業側の受入調整や強制的な参加による学生のモチベーション低下が事業者にとっても課題となっている。 また、学校現場でも調整業務の負担から教員の負担感が増している現状があり、持続可能なインターンシップの在り方について見直しが必要である。	高校生のインターンシップは、働くことへの理解を深め、自らの進路や将来について考える重要なキャリア教育の機会であり、社会人として必要な基礎的能力の習得や、地元就職・地域定着の促進にもつながるものと考えております。 また、企業にとっても自社の魅力を発信し、将来の人材確保につなげる重要な機会となっております。このため県では、就活ツアーの開催や企業の受入体制づくりへの支援、参加費用の補助などに取り組んでおります。 今後も、学校や企業の負担軽減にも配慮しながら、関係機関と連携し、より効果的で持続可能なインターンシップの充実に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
103	会津	総合計画審議会委員	教育	会津地域には、ハイテクプラザなど専門性の高い教育・研究機関がある一方で、義務教育や高校教育との連携は十分とは言えない状況にある。地場産業を支えるエッセンシャルワーカーの育成のためにも、学校間の連携を強化することで、会津から新たな教育モデルを構築できるポテンシャルがあると感じた。	県立高校では、「福島イノベーション・コースト構想」に基づく人材育成事業の一環として、学科横断による建築・ものづくりプロジェクトを通して、地域企業や専門機関と連携した探究的な学びを推進しております。 また、ハイテクプラザでは、高校生向けの体験事業やインターンシップ、研究者との交流機会の提供、3Dプリンターに関する技術支援など、学校と連携した取組を実施しております。 今後も、地域企業や大学等との連携を深めながら、地域産業の未来を担い、新たなイノベーションを創出する次世代人材の育成に努めてまいります。
104	会津	総合計画審議会委員	地域づくり	東京の大手企業では、地方出身の学生の方が経験値における評価が高く、地方出身者を求めるため、若者は都会に出てしまう。 その中でも、地元に戻りたい若い者はいるが、なぜ戻ってこられないのかを課題として分析していく必要がある。	県では、若者の県内定着やUターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイトの運営、SNSを活用した県内企業の魅力発信に取り組んでおります。また、首都圏の大学生等を対象に、県内企業の見学や若手社員との交流を行うバスツアーを実施し、福島で働く魅力を直接体感できる機会を提供しております。 あわせて、人口減少対策に関するデータ分析や、本県出身者へのアンケート、県外へ進学・就職した若者との意見交換を通じて、若者が県外へ転出する要因や、Uターンに当たって求める環境等の把握を進めております。 今後も、若者の声を丁寧に伺いながら、県内定着や還流の促進につながる実効性のある施策の構築に取り組んでまいります。
105	会津	総合計画審議会委員	地域づくり	会津地域は、歴史や伝統が豊かである一方、遊びや娯楽が不足している。これからの地域を考えるのであれば、自然、文化そして娯楽、全てが共存できる地方でないと若者は戻ってこない。	会津地域は、自然風土・歴史・ものづくり・食文化等、豊かで多様な地域資源を有していることが強みであると認識しております。その強みを念頭に、県としても、地域創生総合支援（サポート事業補助金）等を通じて、地域の活性化に向けた取組を始め、個性と魅力あふれる地域づくり活動を支援しているところです、 また、地域の宝を再発見していただくことも重要と考えており、SNS等も活用し、あらゆる世代に対して、会津ならではの魅力発信にも取り組んでまいります。
106	南会津	意見発表者	農林水産業	獣害・虫害で、森林に隣接する畑が荒らされている。広葉樹を含む里山全体の整備を行い、生活圏を明確化することは必須と考える。 また、多面的機能の発揮やカーボンニュートラル社会の実現に向けて「伐って・利用して・植えて・育てる」森林資源の健全な循環が重要と思う。 間伐材のエネルギー利用は賢明な方法と思うが運搬コストがかかるので県で支援できないか。 山づくりは人づくりでもある。幼少の頃から自然に触れ合うのが大切と思う。	間伐材のエネルギー利用に関する運搬コストの支援については、間伐材等二酸化炭素削減支援事業として、間伐材等により発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬の経費の一部を支援しております。 今年度については事業主体である協同組合福島県木材流通機構に問い合わせをお願いいたします。 また、幼少期から仕事を知るという趣旨で、林業をはじめ、様々な仕事について知ってもらうために、親子の企業体験ツアーを実施しております。今年度も引き続き、親子で知ってもらう機会作りに努めてまいります。
107	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	高校が閉校になったり、病院が遠いという理由で、身近な人が町外へ出て行ってしまっている状況。緊急の課題として県に対策をお願いしたい。	高校の統廃合につきましては、これまで、通学に不安を抱える生徒や保護者の声に応え、寄宿舎を整備するとともに、現在は、南会津町と連携し、通学バスや乗合タクシーに対する財政的な支援を行っているところです。引き続き、南会津町と連携しながら、魅力ある学校づくりに努めてまいります。 また、南会津病院においては、入院・外来診療のほか、救急医療を担うとともに、在宅医療の提供、地域の診療所等への医師派遣などにも取り組んでいるところであり、引き続き県立医大や会津医療センター等と連携し、診療科の維持・充実に努めてまいります。 地域の診療所の高齢化等に対しても、ドクターバンクふくしまによる医師の募集や、令和7年度より開始した診療所の承継開業支援事業を実施し、診療所の承継や新たな開業を引き続き支援し、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めてまいります。
108	南会津	意見発表者	農林水産業	県育成のリンドウ品種「天の川」が人気。新しい品種「福島GE24号」にも期待している。	県育成のリンドウ品種「天の川」および「福島GE24号」について、県では持続的な生産を支えるため、優良な種苗の安定供給に努めてまいります。 なお、「福島GE24号」につきましては、今後名称の募集を行う予定です。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
109	南会津	意見発表者	農林水産業	リンドウは連作ができないため、水田等とのローテーションの難しさや高齢化の影響で廃作する方が増え、生産者の減少につながっている。魅力的なものがあれば必然と伸びると思う。	リンドウにつきましては、産地の維持、発展に向けて、品質向上や新品種導入など技術面での支援を継続するとともに、認定研修機関の協力の下、新たな栽培者の確保を進めてまいります。 また、リンドウやトマトなどの南会津地域ならではの魅力的な農産物の生産が維持、拡大していくよう、省力技術の導入や品質向上等の技術面での支援を継続するとともに、知的財産を活用したブランド力の向上や、認定研修機関の協力の下、新たな栽培者の確保に進めてまいります。
110	南会津	意見発表者	産業・雇用	建設業全体として、人材不足がとても大変な問題。命や地域を守る建設業は大事な仕事だが、特に若者からのイメージが悪いため、建設業全体として人材の確保に努めていきたい。	建設業は土日が休みではないといったイメージがあるので、土日に休めるような取組を実施しているところです。また、若者が就職できるようなイメージアップのため、インスタグラム等を活用し情報発信に取り組んでまいります。 さらに、担い手不足の対策としましても、昨年度より南会津UIターン就職促進事業を進めており、今年度も継続して行う予定です。本事業の継続により、将来的な就労の促進につなげてまいります。
111	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	南会津の雪質は素晴らしく、ウインタースポーツをする方にとっては非常に魅力的。そのような地域の財産をこれからどう有効に使っていくかが大切。 ただし、地域や文化を守りながら進めていく必要がある。ウェブマガジンや動画を使って上手にPRしていくことが今後非常に大切になってくると思う。	県としては、これまでも、県内スキー場の広域的なプロモーションを実施し、魅力発信を行っておりますが、ご意見いただいたとおり従来実施してきた取組にとどまらない内容も含め、今後も県内スキー場と検討を進め、より効果的な魅力発信が行えるよう努めてまいります。 南会津振興局としましても、地域や文化の歴史的背景にも着目し、地域の方々と連携しながら、魅力の発信に努めてまいります。
112	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	交流や関係人口増加のためには、南会津に訪れる人たちが感じる魅力が何か、きちんと把握することが大切。地域住民にとっての不便さが訪れる人にとっては魅力であることもある。 予算を投じて地域の環境を大きく変えるよりも、情報発信の仕方を変えるなど、考え方を変えていく必要がある。	雪などは、地域住民にとって負担になるものである一方、来訪者にとっては魅力的な観光資源になりえるものであります。 豪雪を含めた豊かな自然環境と、その背景にある生活・文化・歴史は、この地域の大きな魅力（宝）の一つであり、そうした魅力を丁寧かつ効果的に発信し、交流人口・関係人口の拡大に努めてまいります。
113	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	結婚しない自由など多様な生き方があることを、移住・定住を受け入れる側も理解する必要があると感じる。 移住者は地元住民を尊重しているが、地元住民から移住者の考え方や価値観について聞かれることはあまりない。移住者や関係人口の増加のためには受け入れる側の意識も変えていく必要があり、それは自治体が主導して広めていくことも必要だと思う。	大事な視点からのご意見だと思います。 転入者、移住者、地域住民等が幅広く参加できる交流会を開催するなど、移住後のミスマッチを防ぐ機会の創出に努めてまいります。
114	南会津	意見発表者	観光・交流	尾瀬のバスが減便され、以前は尾瀬から村内に寄って観光してから会津田島駅へ向かうことができたが、現在は、村内に寄らずに帰る方や御池・沼山峠で2～3時間時間を潰す方がいる。 檜枝岐村に寄ってもらえれば村の収入の機会になるところ、機会損失になっていると感じるので、バス会社や働く人の環境整備などの対策をお願いしたい。	県では、デマンド交通やライドシェアなど、市町村の実情に応じた多様な移動手段の確保に対する支援を行っているほか、今年度からは、交通事業者の運転手確保に向けた支援を拡充して取り組んでいるところです。 引き続き、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通の維持確保に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
115	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	現行の福祉サービスの制度では、障がい者や高齢者に寄り添った新しい支援サービスを考えても、報酬がつかないため事業化が難しく、実費でのサービスになってしまう。 サービスの充実のための新しい取組を自由にできるような制度や報酬の増額が必要であると感じる。	南会津保健福祉事務所主催のビッグハートプロジェクトの協議会等を通じて支援できる事業等を検討してまいります。
116	南会津	意見発表者	産業・雇用	今年7月から障がい者の法定雇用率が上がることから、人材不足の企業等で担い手としての役割を期待できるのではないか。 農福連携で障がい者や高齢者でもできるように作業を簡素化・分散化する仕組みを作ることができれば雇用の幅が広がると思う。	県では、障がい者や高齢者、外国人材など多様な人材の活躍を促進するため、企業向けセミナーや相談会の開催、業務の切り出しや作業の簡素化・分散化など、働きやすい職場づくりを支援するとともに、関係機関と連携した人材マッチングに取り組んでおります。 また、テクノアカデミーでは、障がいのある求職者を対象とした職業訓練や、訓練生の特性に応じた業務の切り出しなどへの助言・支援を行っております。 さらに、農福連携については、関係機関や福祉団体と連携しながら、作業分解シートの活用や農業現場の情報提供を通じて農業と福祉の相互理解を促進し、障がい者の農業分野での就労拡大に取り組んでおります。 引き続き、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進め、人材確保と雇用機会の拡大に努めてまいります。
117	南会津	意見発表者	地域づくり	地域の魅力発信について、住んでいる自分たちがここを一番好きだと思う、楽しむ、それが一番だと思う。	地域の方々がイベントを楽しんでいる姿や伝統文化を大切にしている姿などを通して、地域の魅力をしっかりと発信してまいります。
118	南会津	意見発表者	観光・交流	南会津の魅力発信に当たり、今までになかった新しいことをするというのが大切だと思っている。 例えば、南会津にはすばらしいスキー場が多くあるので、その魅力を違った角度で表現するのも一つの方法ではないか。	これまでも県内スキー場の広域的なプロモーションを実施し、魅力発信を行っておりますが、ご意見いただいたとおり従来実施してきた取組にとどまらない内容も含め、今後も県内スキー場と検討を進め、より効果的な魅力発信が行えるよう努めてまいります。 南会津に複数あるスキー場の魅力をそれぞれ違う角度で表現するとした意見は、南会津のスキー場全体の魅力の底上げにつながる内容であり、今後の情報発信の参考にさせていただきます。
119	南会津	意見発表者	産業・雇用	親がきちんとした経営、地域づくり、地域とのつながりといった連携基盤を持っていれば、地域を将来支える若者もついてくる。自分たちがきちんと二本の足で立っていることが理想。	地域に根差した農業経営の発展は、地域づくりや次世代の担い手確保につながる重要な取組であることから、県では、生産基盤の整備や技術・経営支援、鳥獣害対策など、地域の実情に応じた支援を行っております。 また、県農業経営・就農支援センターを中心に、農業経営の継承や新規就農者の確保・定着、市町村やJA等と連携した担い手の育成に取り組んでおります。 あわせて、事業承継は地域の雇用や技術・ノウハウを次世代につなぐ上で重要な課題であることから、県では、関係機関の支援力向上や経営者向けセミナー、制度資金による支援などを通じて、円滑な事業承継を支援しております。 引き続き、地域に根差した経営基盤の強化と次世代への円滑な継承を支援し、地域を支える人材の確保・育成に取り組んでまいります。
120	南会津	意見発表者	農林水産業	ふくしま森林(もり)づくり県民税を利用して森林整備を行っているが、機能性の高い森林・低い森林という区別がされている。 当時は原野等であったかもしれないが、現在は全く同じ森林。過去の区分により整備できる森林とできない森林がある状況。 水源林が殆どで全て機能性が高いと思うが、区分分けの条件など整理し、同じ森林であれば実施できるよう検討いただきたい。	森林の機能区分に関しては、林野庁から示された要領に基づき、調査を行っているものであり、評価因子が地質等であることから、原則、変更はないものとして扱ってきたところです。 なお、機能区分の変更には評価因子に係る根拠資料等が必要であることから、区分について現況と合わない等、疑義がある場合は、南会津農林事務所にご相談ください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
121	南会津	意見発表者	その他	民間や行政、村民は縦割りになりがちだと思うので、横のつながりを大切にしていただきたい。 このような意見交換をその場限りにせず、皆が主体的に得意分野で関わることで、今までにない動きができると思う。	本県の最上位計画である「福島県総合計画」に描いた「ふくしまの将来の姿」の実現を目指して、県としても様々な取組を幅広く進めておりますが、頂いた御意見のとおり、企業や関係団体の皆さんを始め、本県に思いを寄せてくださる方々のお力を合わせれば、もっと大きな力を生みだすことができると思いますので、本県が抱える困難な課題の解決に向けて、あらゆる主体と相互に連携しながら、オール福島で取り組んでまいります。
122	南会津	意見発表者	産業・雇用	入札制度の地域の守り手育成型方式について、もう少し枠を増やしていただきたい。地域に建設業がないと、除雪や維持管理など、災害が起きたときに地域を守れない。	地域の守り手育成型方式は、地域の安全・安心を支える地元建設企業の維持・振興を目的に、令和2年度から試行導入しております。 これまでに、登録企業が少ない管内における、適用要件の緩和や資材価格及び労務費の上昇などを踏まえた、適用金額の引き上げなど、運用状況や社会情勢を踏まえ、制度の見直しを行ってきたところです。 今後とも透明性、競争性、公正性、品質の確保に十分留意しながら、地元建設業者の受注機会の確保にも配慮した入札制度の運用に取り組んでまいります。
123	相双	意見発表者	その他	浜通りで暮らす上では、生活に必要なサービスが整ってほしい。 産科の医療機関の不足や子育てしやすい環境の整備、高齢者や障がいの有無にかかわらず、誰にでも優しい環境であることは、市町村単位で差が出てほしくない。福島全体のこととして捉えて環境を整備していただけるとありがたい。	生活環境に関しては、例えば、インフラや買い物環境、福祉、教育、交通、住居、鳥獣被害など様々な課題が存在している。各自治体において取り組んでいるところではありますが、広域的な対応が必要な課題もあります。そのため、県としても、各自治体の取組や課題を把握しながら、広域自治体として課題解決に努めていきます。 また、本県は浜・中・会津、各地域ごとに多種多様な魅力があります。避難地域の復興・再生等はもとより、こうした福島の魅力、各地域の特性を活かしながら地域力を向上させ、全ての地域で、安心して住み、暮らすことのできる環境づくりに取り組んでまいります。
124	相双	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住・定住の政策はイベントが結構多いと思うが、長期的なサポートができるような環境が望ましいと思っている。	移住者への長期的なサポートについて、県や市町村、福島12市町村移住支援センターなど相談窓口を設置している他、当局では移住コーディネーターを配置し、各機関と連携して取り組んでおります。 移住者が地域の一員として生活していくためには、サポート体制が必要だと考えておりますので、移住前だけでなく、移住後も相談対応や支援を行っているところですが、十分に取組が知られていない面もあると思いますので、市町村等と連携しながら、周知に努めていきます。
125	相双	意見発表者	地域づくり	少子高齢化が急速に進んでいるので、今すぐ対応しなければならないというところまで迫っていると思っています。	人口減少が急激に進むと、地域経済の活力低下や地域社会の維持が難しくなり、生活にも大きな影響を与えることが懸念されます。 人口を増やすことは難しい状況ではありますが、人口減少のスピードを少しでも緩やかにして、急激な変化を避けながら、社会や経済の仕組みを徐々に適応させることが大切だと考えております。
126	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	小泉川を挟んで市街地と分断された地域に立地する事業者がおり、特に飲食店では経営が困難な状況にあるため、小泉川の改良工事については完成が間近となっているが、早期完成をお願いしたい。	小泉川は、令和元年東日本台風による被害からの復旧のため、令和2年度から河川改修工事を進めております。 現在は黒木地区や県道の橋梁である新小泉橋とその上下流の護岸工事を実施しており、橋梁工事に伴い通行止めで迂回していただいております。新小泉橋については、今年12月末の片側交互通行による開通を予定しておりますが、早期完成を目指し、復旧工事を進めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
127	相双	意見発表者	観光・交流	神社や城跡、相馬野馬追などの歴史・文化資源を生かしながら市内への滞在型の観光を考えている。 住民が改めて認識し、郷土への愛着を持ちながら、それぞれの立場で地域を育て、訪れた方々に魅力的な地域だと感じてもらえるような地域づくりを目指している。 人口減少によって地域が衰退するのではなく、地域の魅力を磨くことを諦めたときに衰退が始まると考えて、取り組んでいる。	相双地域には、相馬野馬追と関わりの深い城跡をはじめ、松川浦も古くから知られる景勝地であり、地域資源を改めて見直して、その魅力を発信していくことが大事だと思いますので、様々な情報発信手段を活用しながら、効果的な発信方法を工夫・連携しながら取り組んでいきます。 また、本県の歴史や文化、自然、食等、ふくしまならではの地域の魅力を、アフターDCや未来に続く観光のレガシーにつなげるため、観光商品のつくり方を実践的に学ぶセミナー等を実施し、観光コンテンツの磨き上げを支援してまいります。
128	相双	意見発表者	健康・医療・福祉	県外進学により看護や介護の専門職の人材確保が難しくなっているため、資格取得後に地元へ戻ってもらえるような施策があるとよい。このような状況から、専門職の人材を確保するためには、紹介事業者を活用せざるを得ないため、人件費が高騰している。	医療、介護人材の確保は帰還環境を整えるために非常に大きな使命だと考えております。 看護人材の確保につきましては、修学資金貸与により、県外の学校に進学した学生も含めて県内就業を促進するとともに、相双地域の市町村が行う就業促進のためのイベントや病院・診療所が行う看護職員確保のための取組を支援しています。 介護人材の確保につきましては、福島県介護人材確保戦略に基づいて、相双地域等で就労を希望する方への奨学金の貸与、中堅介護職員への就職支援金等、人材の確保、定着促進に取り組んでおります。
129	相双	意見発表者	健康・医療・福祉	介護職員が不足しているため、外国人介護人材の活用が進んでいるが、数年経って経験を積むと給料が高い都市部に流出している。 各事業所の努力だけでは人材定着につながらないところがあるため、外国人介護人材の受入れ、定着に向けた支援をお願いしたい。	介護福祉士養成施設で学ぶ外国人留学生に対し、奨学金を給付する介護施設にその費用を一部補助している他、留学生の修学支援、介護施設の負担軽減などの支援をしております。 また、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得への学習支援など、外国人介護人材が円滑に就労、定着できるように支援を行っております。 さらに、新任職員を激励する福祉・介護職員のつどいを実施することで、福祉介護人材の定着を図ってまいります。 外国人を単なる労働力ではなく、地域の担い手と位置づけまして、人材の確保、定着促進に取り組んでいきます。
130	相双	意見発表者	その他	県内の各地域では、防災士が自主的に組織をつくり、地域住民に対する防災教育を積極的に行っているが、相双地域では非常に消極的である。被災地である相双地域でも、放射線に関する正しい知識の理解促進や災害に対する自主防災組織の立ち上げに取り組んでいければと思っている。 災害対応においては行政任せではなく、自助・互助の精神が大事だと思っており、そのための後方支援を通じて、自主防災組織への育成や意識が高まることを期待している。	相双管内において、放射線を始め、防災に対する正しい知識、訓練の実施は非常に重要であり、地域防災サポーターや地域の自主防災組織の役割は大変重要であると認識しております。 現在、県災害対策課や南相馬市においても自主防災組織への支援を行っているところであり、今後も地域防災力の向上に努めてまいります。
131	相双	意見発表者	農林水産業	富岡町も営農再開が進んでいるが、どこの地域も担い手が減少傾向にある。一経営体としての作付面積が増えており、経営規模の拡大が進んでいるが、人材の確保が難しく、人手が足りない状況である。 また、避難生活が長引いたために、後継者に営農経験がなく、農地の状況や農業に関するノウハウが不足しているので、次の担い手へのマッチングが進まない状況がある。	農業経営における担い手の確保が課題となっており、相双地域では原子力災害の影響により、若い方が県外に避難していることで、農業従事者の高齢化が進み、担い手不足が深刻な状況にある。このため、震災以降、担い手確保を主要事業の一つとして取り組んでおり、新規就農者の確保に向けて、相双地域での農業を実際に見学いただくツアーを企画しております。また、県内の高校生を対象に農林水産業への理解を深めてもらうための取り組みも行っており、引き続き、就農に向けた人材の確保、定着に取り組んでいきます。
132	相双	意見発表者	農林水産業	相双地域での一次産業は収益性が低いイメージがあり、担い手の確保が難しい状況にある。各分野で安定した収入を得ながら生活しているロールモデルを示せれば、興味を持つ人もいると思う。 また、農業分野では生産量をある程度確保できるが、流通経路が課題である。飲食店や学校給食が求める小ロットの農産物が入手できないと伺っているので、調達できるようにしてもらいたい。	相双地域での農林水産物の収益性が低い原因の1つとして、いまだ根強く残る風評があげられます。そのため、相双の農林水産物は安全、安心であることの情報発信に取り組んでおります。 また、相双地域を含む被災12市町村で生産された農産物の販路開拓を支援しているほか、小ロットの農産物を生産する農家等と流通事業者のマッチングを支援するなどにより、生産者の販路の確保に取り組んでおります。 このような取組により収益性が高い農業につなげ、相双地域での農業振興に取り組んでいきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
133	相双	意見発表者	観光・交流	あぶくまロマンチック街道の魅力発信については、特産品や加工品などのモノではなく、コトで考えていただきたい。沿線地域を順番に巡るツアーなどを企画すれば、交流人口が増えるのではないかと思っている。	令和5年2月に関係5市町村による国道399号沿線自治体連絡協議会を設立し、民間団体と連携しながら広域的な取組を進めています。 認知度向上に向け、SNSや地元紙、テレビ等を活用した情報発信やスタンプラリーなどを考えており、認知度向上と周遊していただけるよう取り組んでいきます。
134	相双	意見発表者	地域づくり	人口減少が県内の市町村の中でも特に深刻な要因として、交通インフラを充実してもらわないと、この状況は変わらない。それが全てだと思う。 高校への通学や買い物、通院など日常生活において現在の公共交通は十分に役に立っていない。オンデマンド交通などの方法などあると思うが、行政の取組が進んでいない状況である。	川内村では昨年度、地域公共交通の在り方を検討するため「地域公共交通活性化協議会」を設立し、県も構成員として参画しています。 事業者の経営状況や人手不足、燃料価格の高騰など課題は多く、解決は容易でないものの、協議会での議論を通じ、ニーズに沿った公共交通網の構築への支援に取り組んでまいります。
135	相双	意見発表者	教育	教育環境について教員の負担を減らすために、教員が抱える課題を提示していただくことが必要だが、地域や保護者と共有することには難しいと感じている。みんなで課題解決しようというスタンスを保護者が持っていても、教員にはそのような認識が低い。 学校地域運営協議会や学校運営協議会の部会で、徐々に話していただけるというところがあるので、教員も地域の方々や保護者に相談してほしいと思う。	教員の負担軽減については、地域住民が学校運営を支え、教員が業務に集中できる環境をつくる取組である「地域とともにある学校」への転換を図っているところです。 相双域内12市町村の教育委員会が中心となり進めているところですが、期待どおりに進んでいない状況を伺いましたので、市町村教育委員会と情報共有を図りながら、意見を伝えていきたいと思います。 また、「地域とともにある学校」の実現に向け、コミュニティ・スクールの取組が全国的に広がっており、相双地域でも多くの市町村で導入が進められています。今後はこうした活動を更に発展させ、地域と学校の連携を推進していけるように、相双教育事務所では、そのための研修等を実施しており、多くの方に参加していただきたいと考えております。
136	相双	意見発表者	農林水産業	酪農や農業分野の発展には、コンソーシアムや広域連携が大事であり、分野ごとの縦割りではなく、支援できる環境を整備することで、事業を続けられるのではないかと思っている。 新規就農者にとっては単一作物だけでは十分な収益を確保することは難しいため、複数の作物を組み合わせた経営が必要になると思う。一方で、新規就農者が1年目から収益を確保することは難しい。	相双農林事務所農業振興普及部に「相双地方新規就農・企業参入推進検討会議」を設置し、新規就農者に関する相談窓口を設置しておりますので、農業分野における担い手不足や畜産農家を含む労働力確保に関することがあれば相談していただきたいと思います。 また、農業経営の改善や営農上の困りごとなどについては、福島相双復興推進機構が相談窓口を設置しており、官民合同で農業関係の支援を行っております。
137	相双	総合計画審議会委員	地域づくり	移住者は地域の魅力に関する情報への関心が高いが、地元住民が地域の魅力を十分に知らないことがあるので、地域の方向けにも地域の魅力が伝わる情報発信をお願いしたい。	地域の魅力発信について、移住を希望している方や地域外の方々だけでなく、地元住民の皆様にも改めて地域の魅力を知っていただけるよう、地元住民の皆様にも伝わる情報発信に努め、地域の活性化に取り組んでいきます。
138	相双	総合計画審議会委員	農林水産業	農業者や事業者単独では販路開拓やブランディングに取り組むことは資金的にも、人材的にも難しく、多角的なアプローチが必要だと思うので、民間の取組をサポートしていただきたい。	農林事務所では、農産物の生産、加工、流通・販売各事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、関係機関と連携しながら、新商品開発や販路開拓等などを支援しております。 具体的には、専門家の派遣、事業者間のマッチング、交流会の開催、農産物加工に関する技術支援などを行っておりますので、まずは相双農林事務所企画部へご相談ください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
139	いわき	意見発表者	地域づくり	高齢化が進み、大勢の交通弱者が生じる時代が目前に迫っている中で、日常生活の足となる持続可能な公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組む必要がある。 今年の2月まで実証運行したNOTTEおなはまの分析結果を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのか、県の考えを尋ねたい。	県では、市町村による多様な移動手段の確保を支援するため、定額タクシーや公共ライドシェア等の実証事業に対して補助を行っているほか、深刻化する運転手等の人材不足に対応するため、今年度から、人材確保・定着に向けた取組を総合的に展開することとしております。 また、いわき市における持続可能な公共交通体系の構築に向けて、当局も含め、各関係機関が参画するいわき市都市圏総合都市交通推進協議会で協議しているところであり、引き続き官民連携して取り組んでまいります。
140	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	いわきFC新スタジアム整備によって発生する駐車場不足や周辺道路の混雑、防災対策問題について、来年11月の着工までに解決の道筋を見出す必要があると思うが、県の考えを尋ねたい。	いわきFC新スタジアムの整備に伴う交通や防災対策等については、「小名浜港周辺における防災・交通対策協議会」において、様々な視点から協議が行われており、引き続き、関係機関と連携して、課題解決に向けた検討を進めてまいります。
141	いわき	意見発表者	観光・交流	いわき地域の活性化に向けて、アクアマリンパークの利用促進や、3号ふ頭へのクルーズ船誘致など「いわき小名浜みなとオアシス」が東北一のにぎわいエリアになるよう取り組むべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	当局では、サポート事業などの補助制度を通じて、市町村及び民間団体等が行うにぎわいづくりや地域活性化に向けた取組を支援しているところであります。 アクアマリンパークについては、関係団体と連携して、より良い活用・取組に努めてまいります。 クルーズ船については、小名浜港クルーズ船誘致連絡会において、クルーズ船の誘致を行ってまいります。次回は、令和9年4月に飛鳥Ⅲの寄港の予定が入っております。引き続き、誘致を進めてまいります。
142	いわき	意見発表者	観光・交流	県は、観光に関連する交流人口・関係人口の拡大に向けてどのように取り組んでいくのか尋ねたい。	いわき地域の観光入込客数は、震災前と比べて6割程度の回復に留まっており、小名浜エリアも同様の状況であります。 そのような中、ナショナルサイクルルートの指定を踏まえ、いわき地方振興局としても、サイクリングに関連した事業を実施するなどして、更なる観光誘客を図っているところであります。 引き続き、市や関係機関と連携しながら、交流人口・関係人口の拡大に向けて取り組んでまいります。
143	いわき	意見発表者	観光・交流	ふくしまデスティネーションキャンペーン特別企画・いわき市制施行60周年記念事業として開催した「いわき大まつり」が大盛況に終わり、多くの成果が得られたと実感しているところである。 今後、更なる観光促進に取り組んでいく上で、県にも積極的な連携を求めたい。	ふくしまDCで高まった機運や全国的な認知を、今後の観光シーズンや来春開催するアフターDC、その先の観光につなげていくため、引き続き、県内市町村や観光事業者等と連携し、オール福島で観光誘客を進めてまいります。
144	いわき	意見発表者	観光・交流	県が補助している「福島空港乗合タクシー」について、実際の利用者から「料金が割高に感じる」との声が上がっており、ファミリー層やライト層から選ばれにくいと思われるため、見直しを求めたい。	福島空港乗合タクシーについては、昨今のガソリン価格高騰の中にあっても、一般のタクシーより安い料金で利用できるとともに、自宅や職場から福島空港までドア・ツー・ドアで快適に移動できるメリットがあります。 また、近隣の地方空港の乗合タクシーと比べても安価な料金設定で運行されております。 なお、昨年度における福島空港乗合タクシー利用者の半数以上が、いわき市と双葉郡の利用者であり、ビジネス層等に利用いただいております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
145	いわき	意見発表者	観光・交流	福島空港からいわきまで乗り継ぎなく、安い料金で利用できるリムジンバスの運行再開に向けた支援を求めたい。	現在運休中のリムジンバスについては、バス事業者の運転手不足が大きな要因であると伺っており、そのような状況において、運行を再開することは難しいと認識しております。 県としては、引き続き、福島空港乗合タクシーのメリットを周知しながら、積極的な利用を呼びかけてまいります。
146	いわき	意見発表者	産業・雇用	若者・女性の転出が多く、市内企業の担い手不足が深刻化している。 また、地元企業の情報や地域の魅力が若い世代へ十分伝わっていない状況もあることから、人材確保と市内企業の認知度向上に向けた取組を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	県では、県内企業の担い手不足の解消に向けて、「感動！ふくしまプロジェクト」を強化しているところであります。 当局としては、市内企業のさまざまな魅力ややりがい等をSNSで幅広く発信する「『若者・女性に伝わる』企業の魅力発見・発信事業 #いわき」に加え、今年度新たに、「女性が輝く『いきいきわーくいわき』事業」を実施することで、地域全体で、女性が働きやすい職場づくりを進めることとしており、このような取組により地元で働く若者・女性の増加を目指してまいります。
147	いわき	意見発表者	産業・雇用	長期化するエネルギー価格・物価高騰等の影響や、商圏の喪失などにより、厳しい経営環境におかれている中小・小規模事業者の支援を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	県では、エネルギー価格や物価の高騰、商圏の変化などにより厳しい経営環境に置かれている中小・小規模事業者を支援するため、各種補助金や制度資金の充実に取り組んでおります。 また、専門家派遣による経営課題の解決支援に加え、商品開発や販路拡大、生産性向上など、経営基盤の強化につながる取組を支援しております。 さらに、県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、生産性向上や価格転嫁の促進による賃上げ支援と、展示会出展支援や新たな取引先開拓などの販路拡大支援を一体的に進めております。 引き続き、中小・小規模事業者の経営環境の改善と持続的な成長に向けた支援に取り組んでまいります。
148	いわき	意見発表者	農林水産業	耕作放棄地の増加が進む中で、それらの農地を一体的に取りまとめ、有効活用につなげる仕組みづくりが必要である。	遊休農地（耕作放棄地）については、樹木の伐採や抜根での障害物の除去や条件整備として暗きょ排水工の設置、客土などに要する費用への補助をしていますが、農地の有効活用については、農地の粗放的利用も含め、どのように農地を利用していくのか、地域で話し合っていくことが重要と考えます。 そのため、地域計画のブラッシュアップ等の様々な話し合いの機会を通して、遊休農地の活用事例等を紹介するなどにより、地域における農地の有効活用を推進してまいります。
149	いわき	意見発表者	農林水産業	親族以外の第三者への経営継承を円滑に進めるためのマッチングやサポート体制を充実させることで、地域農業の維持につながると考える。	第三者継承については、福島県農業経営・就農支援センターと連携し、経営継承が円滑に進むよう、専門家の派遣も含め、きめ細かな支援をしてまいります。
150	いわき	意見発表者	農林水産業	現在のコスト増は、経営を大きく圧迫している。補助制度のさらなる強化と継続的な支援をお願いしたい。	経営費のうち燃料費の占める割合が高い施設園芸については、農業者と国が造成した基金により補填金が交付される「施設園芸セーフティネット構築事業」により支援を行っているところです。 また、規模拡大であったり、省力化であればスマート農業等の補助事業があります。 今の経営形態で農業を続けていく上での資材価格高騰に対する補助については、畜産及び酪農の飼料や漁業の燃油に係る支援があり、その他支援については今後の資材価格の状況等を踏まえながら対応を検討してまいります。 いわき農林事務所としては、原油価格・物価高騰に対する相談窓口を設置しており、内容に応じて支援を検討してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
151	いわき	意見発表者	農林水産業	県、市、農協など、それぞれが取組を行っているが、その団体の垣根を超えた情報共有や交流を進めることで、より効果的な支援や地域全体の底上げにつながると考える。	県、市、農協は密接に情報交換をしております。 また、取組内容や課題に応じて関係機関を構成員とした会議を設置しており、その中で、情報共有や対策の検討等に取り組んでおります。 引き続き関係団体との連携を強化し、効果的な支援や地域全体の活性化につながるよう取り組んでまいります。
152	いわき	意見発表者	農林水産業	農産物での収益を高めるためには、まず知ってもらうことが重要だと思う。いわき市内にとどまらず、市外、県外に向けた積極的なPRの強化をお願いしたい。 また、市単独ではなく、県レベルで広域的に発信することで、より大きな波及効果が生まれ、産地としての価値向上につながると考える。	県では、農林水産物の風評払拭、消費拡大、販売促進を図るため、県内外において、知事等によるトップセールスを実施するとともにフェアを開催しているところです。 その他にも、いろいろなレベルで旬の農林水産物の魅力を、直接、消費者にPRしております。 一方で、県内の民間団体や県域等農業団体が、県内外で消費拡大、販路拡大のためのPR等を実施する場合、その活動を支援する制度がありますので、御活用いただければと考えております。
153	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	計画的に人を育てたり、設備を買うためには、来年どのくらいの予算で工事調査関係が発注されるか、3年度、5年度はどうなるのかという計画が非常に重要である。 何か目安となる具体的な数字は、今後も発表はされないのか。	再来年以降の予算は、なかなかお示しできないところです。 いわき建設事務所の実情としては、東日本大震災以降、予算は右肩上がりで推移し、ピーク時には大震災直前の7～8倍の予算規模になりました。 本年度は、小名浜道路が完成したということもあり、大震災直前の倍くらいの予算で、昨年度比では約64%となっています。 県としては、総合計画の部門別計画である福島県土木・建築総合計画にある事業推進に必要となる予算はしっかり確保してまいります。 また、事業サイクルについては、見通しを持った事業ストックの確保に努めてまいります。
154	いわき	意見発表者	農林水産業	いわき市漁業協同組合では、平均年齢が70歳以上となっており、さらに、近年の燃油高騰や資材価格の高騰によって経営コストが増大していることで、漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。 また、担い手の新規確保と早期定着に向けた取組として、就業希望者と漁業者のマッチング機会の創出、漁業の魅力を体験するインターンシップ研修の実施、技術継承を目的とした研修の開催等、今後とも継続した支援をお願いしたい。	担い手の確保について、漁協や漁連、市町村と連携して、各種対策を展開しているほか、フェアへの漁業者派遣の取組を支援することで、 県内の漁業の魅力を首都圏の方に訴求し、就業希望者とのマッチングを図っていきます。 担い手の育成については、指導漁業士が主体となって実施する技術研修への支援を行っております。 また、漁業協同組合の青壮年部が実施する先進地視察や、リーダー研修会の開催なども支援し、担い手の資質向上を図っております。
155	いわき	意見発表者	農林水産業	近年、海洋環境の変化により、これまで獲れていた魚種が減り、逆に、これまであまり見られなかった魚種が増えるなど、水揚げの状況に変化がみられる。 そのため、漁業者は、対象魚種によって漁具を工夫しながら、変化する漁業環境への対応に努めているが、こうした変化への対応は漁業者だけで解決できるものではなく、市場や加工業者を含めた水産業全体で取り組む必要がある。 このような課題に対し、どのような取組を進めているのかお伺いしたい。	海洋環境の変化については、直近、黒潮の大蛇行により、大規模な環境変化が起こっています。 いわき市においても、トラフグ、イセエビ、サワラ等の魚が多く漁獲されており、県としては、各研究機関と連携し、漁海況情報や、加入する新たな魚類の資源状況などを漁業者に提供してまいります。 また、これらの魚を効率的に漁獲するため、西日本の先進地の視察等を通じて、新たな漁法を学ぶ取組のほか、ICT等の先端技術導入に係る支援を実施しております。 さらに、流通については、流通加工業者向けに、西日本の市場へ魚を送る共同出荷等を支援しております。
156	いわき	意見発表者	その他	クマの出没が全国的に問題となっているが、これまではクマはいないと言われてきたいわき市でも目撃され、市内の観光イベントが中止となる事態が発生している。 また、農産物の被害防止や、山間部での測量作業時の安全確保など対策を考えていく必要がある。	近年、これまでクマの生息が確認されていなかったいわき市など浜通り地域でも目撃が増えており、住民の安全確保や農作物被害の防止に向けた対策が重要であると認識しております。 県では、研修会やホームページ等による注意喚起を行うとともに、電気柵の設置や捕獲に取り組む市町村への支援を実施しております。 また、農作物被害の防止に向けて、市町村や関係団体が行うクマ対策を支援するとともに、野生鳥獣の生息域拡大など地域の実情を踏まえながら、被害防止対策の充実に取り組んでまいります。

参考資料3

福島県総合計画（2022▸2030）
政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（279指標）
【令和8年7月時点】

〔ひと分野〕

政策1　全国に誇れる健康長寿県へ　P 1
政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり　P 6
政策3　「福島ならでは」の教育の充実　P 9
政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり　P17
政策5　福島への新しい人の流れづくり　P20

〔暮らし分野〕

政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生　P23
政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり　P28
政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備　P34
政策4　環境と調和・共生する県づくり　P39
政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展　P43
政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり　P45

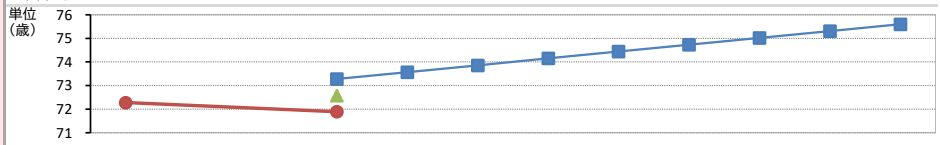
〔しごと分野〕

政策1　地域産業の持続的発展　P50
政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進　P52
政策3　もうかる農林水産業の実現　P55
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現　P59
政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進　P61
政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成　P63
政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進　P65

〔ひと分野〕

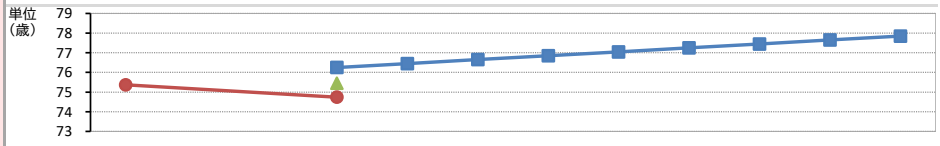
政策1　全国に誇れる健康長寿県へ

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
1 基本指標	健康寿命 男性	判定				未達成	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				73.28	73.57	73.86	**74.15**	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値●	72.28			71.89								
		全国平均▲				72.57								



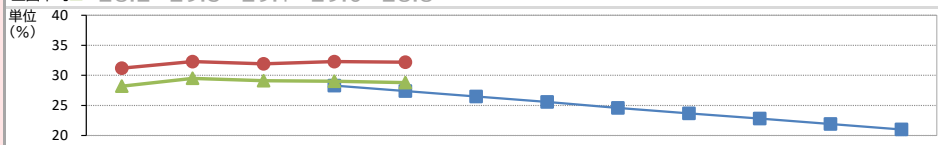
備考　【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表

	女性	判定				未達成	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				76.25	76.45	76.65	**76.85**	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値●	75.37			74.74								
		全国平均▲				75.45								



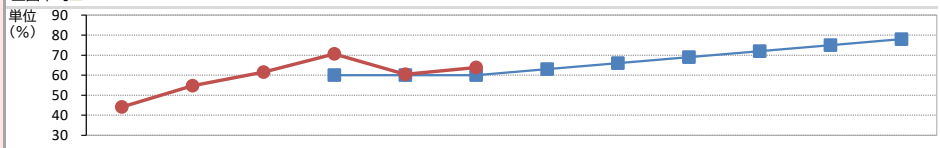
備考　【実績値】3年に1回、調査年度の翌年度末頃公表

2 基本指標	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	判定				未達成	未達成	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				28.3	27.4	26.5	**25.6**	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0
		実績値●	31.2	32.3	31.9	32.3	32.2							
		全国平均▲	28.2	29.5	29.1	29.0	28.8							



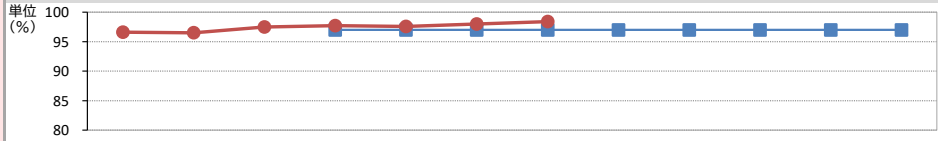
備考　【実績値】翌々年度5～6月頃公表

3 基本指標	歯の健康 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				60.0	60.0	60.0	**63.0**	66.0	69.0	72.0	75.0	78.0
		実績値●	44.1	54.7	61.5	70.6	60.4	63.9						
		全国平均▲												



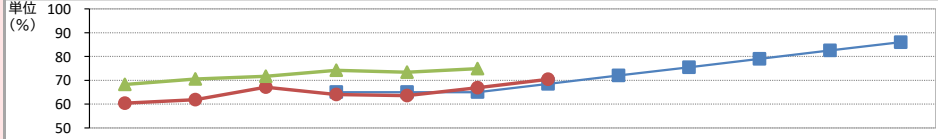
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【実績値】翌年度2月公表

	6歳で永久歯むし歯のない者の割合	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				97.0	97.0	97.0	**97.0**	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
		実績値●	96.6	96.5	97.5	97.7	97.6	98.0	**98.4**					
		全国平均▲												



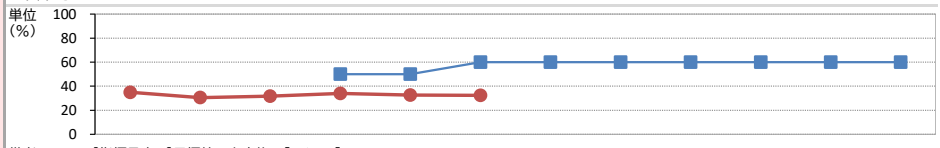
備考

	12歳でむし歯のない者の割合	判定				未達成	未達成	達成	**達成**					
		目標値■				65.0	65.0	65.0	**68.5**	72.0	75.5	79.0	82.5	86.0
		実績値●	60.4	61.8	67.1	64.0	63.6	66.9	**70.4**					
		全国平均▲	68.24	70.56	71.67	74.24	73.40	74.89						



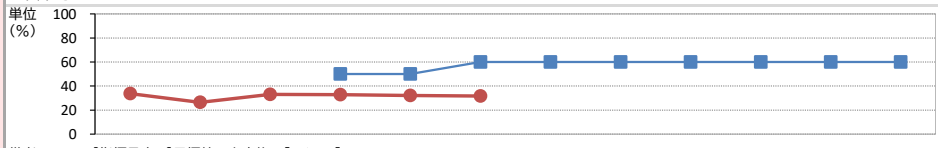
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
4 基本指標	がん検診受診率 胃がん	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				50.0	50.0	60.0	**60.0**	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値●	35.0	30.5	31.7	34.1	32.7	32.5						
		全国平均▲												



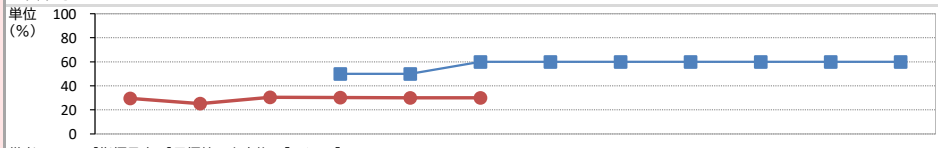
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]
【実績値】翌年度10 月公表

	肺がん	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				50.0	50.0	60.0	**60.0**	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値●	33.7	26.4	33.0	32.8	32.2	31.7						
		全国平均▲												



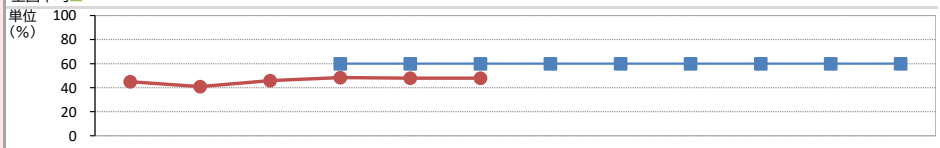
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]
【実績値】翌年度10 月公表

	大腸がん	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				50.0	50.0	60.0	**60.0**	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値●	29.7	25.2	30.5	30.3	30.0	30.0						
		全国平均▲												



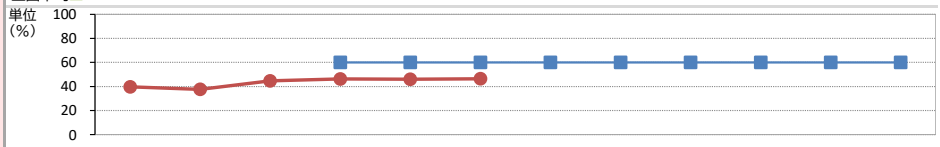
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]
【実績値】翌年度10 月公表

	乳がん	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				60.0	60.0	60.0	**60.0**	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値●	44.9	40.9	45.8	48.4	47.9	47.9						
		全国平均▲												



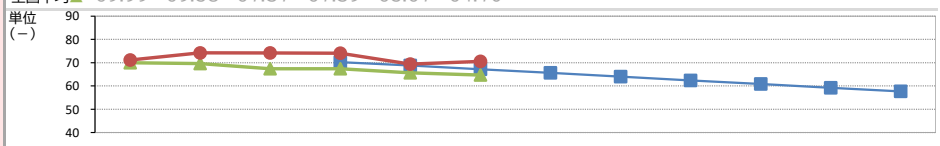
備考 【実績値】翌年度10 月公表

	子宮頸がん	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				60.0	60.0	60.0	**60.0**	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績値●	39.8	37.6	44.7	46.2	46.0	46.4						
		全国平均▲												



備考 【実績値】翌年度10 月公表

5 基本指標	がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				70.24	68.80	67.21	**65.62**	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値●	71.19	74.25	74.14	74.08	69.40	70.56						
		全国平均▲	69.99	69.58	67.37	67.39	65.67	64.70						

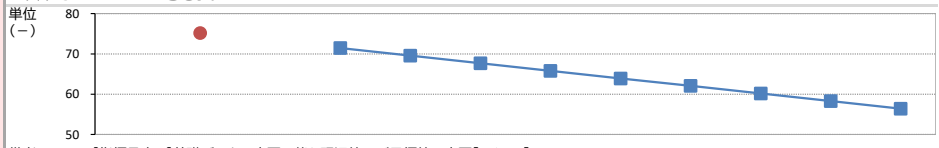


備考 【実績値】翌々年の2月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
6 基本指標	脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80
		実績値●		109.6										
		全国平均▲		93.8										

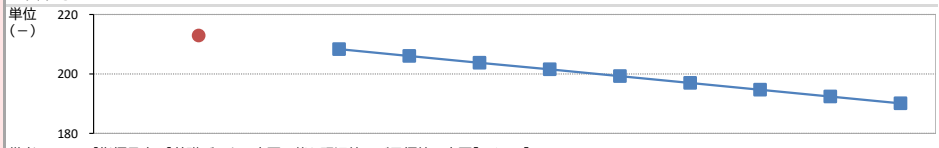
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

	女性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40
		実績値●		75.2										
		全国平均▲		56.4										



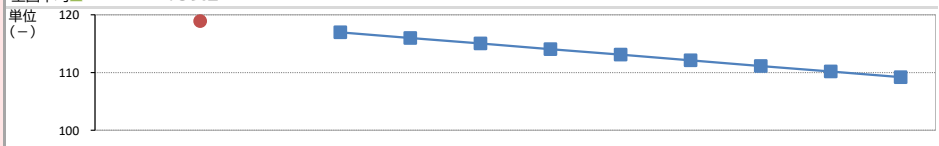
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

7 基本指標	心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10
		実績値●		212.9										
		全国平均▲		190.1										



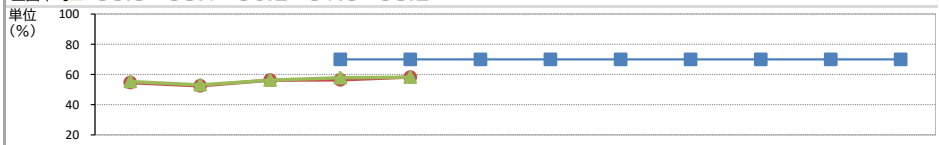
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

	女性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20
		実績値●		118.9										
		全国平均▲		109.2										



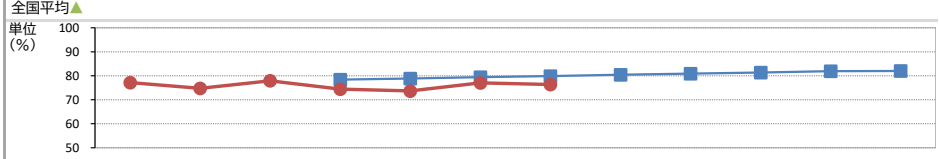
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

8 補完指標	特定健康診査実施率	判定				未達成	未達成	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				70	70	70	70	70	70	70	70	70
		実績値●	54.7	52.5	56.3	56.4	58.3							
		全国平均▲	55.3	53.1	56.2	57.8	58.2							



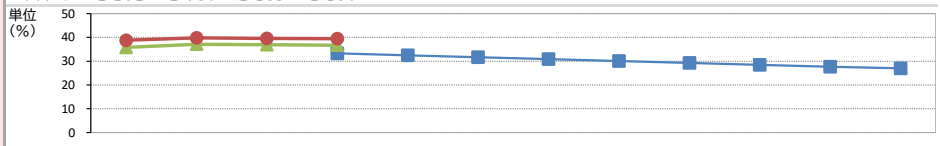
備考 【実績値】翌々年度5～6月頃公表

9 補完指標	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0
		実績値●	77.2	74.8	77.9	74.4	73.7	77.0	76.4					
		全国平均▲												



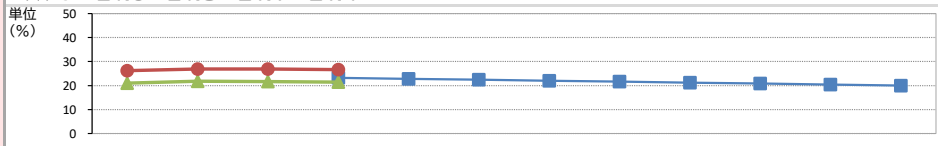
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
10 基本指標	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 男性	判定				未達成	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0
		実績値●	38.8	39.8	39.5	39.4								
		全国平均▲	35.8	37.1	36.9	36.7								



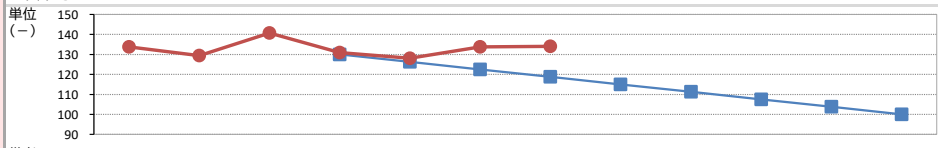
備考　【実績値】翌々年度公表

	女性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み				
		目標値■				23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0
		実績値●	26.2	26.9	26.9	26.6								
		全国平均▲	21.0	21.8	21.7	21.4								



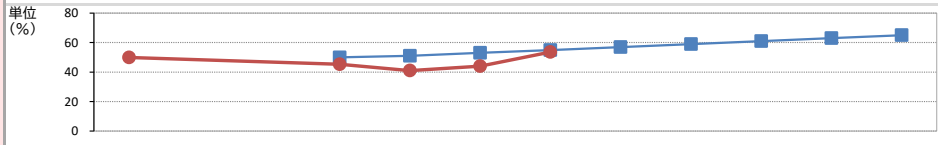
備考　【実績値】翌々年度公表

11 基本指標	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成				
		目標値■				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値●	133.8	129.4	140.7	130.9	128.1	133.8	134.1					
		全国平均▲		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					



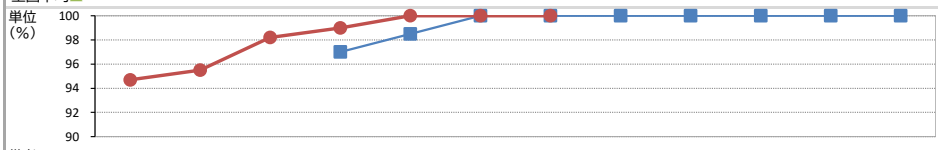
備考

12 基本指標	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成				
		目標値■				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値●	49.9			45.4	41.0	44.0	53.6					
		全国平均▲												

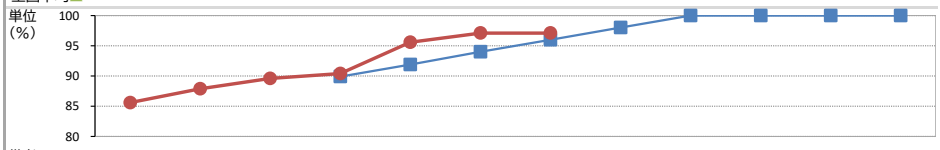


備考

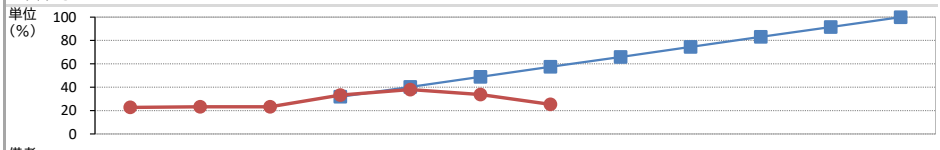
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
13 補完指標	**自分手帳の活用率**（児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合）	判定				達成	達成	達成	**達成**					
	小学生	目標値■				97.0	98.5	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	94.7	95.5	98.2	99.0	100	100	**100**					
		全国平均▲												
		備考												



	中学生	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				89.9	91.9	94.0	**96.0**	98.0	100	100	100	100
		実績値●	85.6	87.9	89.6	90.4	95.6	97.1	**97.1**					
		全国平均▲												
		備考												

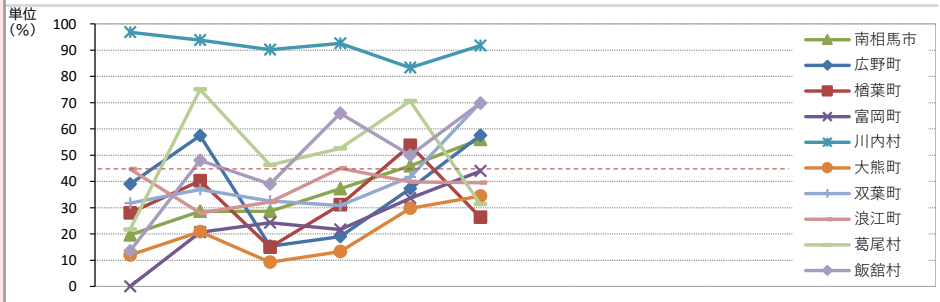


	高校生	判定				達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				31.8	40.3	48.9	**57.4**	65.9	74.4	83.0	91.5	100
		実績値●	22.7	23.3	23.2	33.3	38.0	33.7	**25.3**					
		全国平均▲												
		備考												



14 基本指標	**高齢者の通いの場への参加率**	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				6.8	7.2	7.6	**8.0**	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
		実績値●	6.5	4.7	5.0	5.3	6.0	7.3						
		全国平均▲		5.2	5.5	6.2	6.7							
		備考	【実績値】翌年度の3月公表											

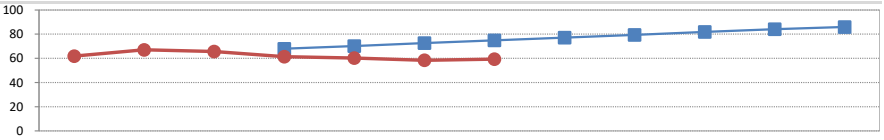
15 基本指標	**被災自治体の特定保健指導実施率**	判定				未達成	未達成	未達成					
		目標値■				45	45	45	**45**	45	45	45	45	45
		南相馬市	19.6	28.6	28.6	37.2	45.9	56.0						
		広野町	39.0	57.4	15.3	19.0	37.2	57.5						
		楢葉町	28.0	40.2	14.9	31.1	53.7	26.3						
		富岡町	0.0	20.6	24.3	21.7	33.6	43.9						
		川内村	96.8	93.8	90.2	92.6	83.3	91.7						
		大熊町	11.9	20.8	9.2	13.3	29.7	34.4						
		双葉町	31.7	36.9	32.5	30.8	41.7	70.0						
		浪江町	44.7	28.0	32.1	45.0	39.8	39.5						
		葛尾村	21.7	75.0	46.2	52.6	70.6	31.3						
		飯舘村	13.5	48.0	39.0	65.9	50.0	69.8						
		備考	【目標値】被災自治体の全てにおいて45%以上											



政策2　結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
16 基本指標	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0
		実績値●	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4	59.5					
		全国平均▲												

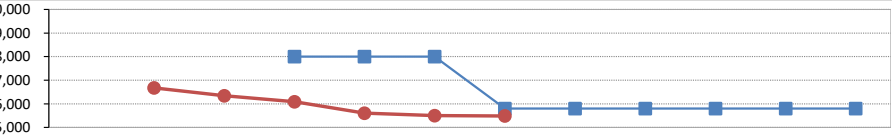
単位（%）



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
17 基本指標	婚姻件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				8,000	8,000	8,000	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		実績値●		6,675	6,346	6,088	5,599	5,495	5,484					
		全国平均▲												

単位（件）



備考　【指標見直し】目標値の下方修正及び指標名の変更[R7.10]
【実績値】翌年9月頃公表、R7は概数

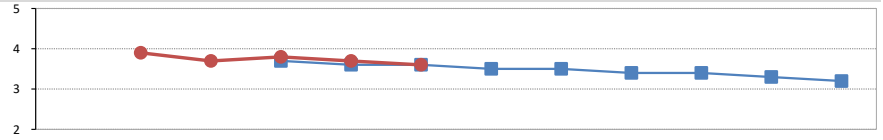
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
18 基本指標	合計特殊出生率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				1.54	1.57	1.61	1.25	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33
		実績値●	1.47	1.48	1.36	1.27	1.21	1.15	1.14					
		全国平均▲	1.36	1.34	1.30	1.26	1.20	1.15	1.14					

単位（－）

備考　【指標見直し】目標値の下方修正[R7.10]
【実績値】翌年9月頃公表、R7は概数

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
19 基本指標	周産期死亡率	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み					
		目標値■				3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
		実績値●		3.9	3.7	3.8	3.7	3.6						
		全国平均▲		3.2	3.4	3.3	3.3	3.3						

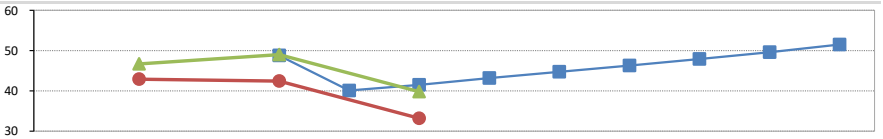
単位（‰）



備考　【実績値】翌年9月頃公表

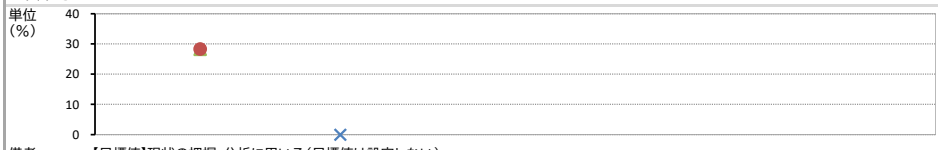
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
20 基本指標	分娩取扱医師数（人口10万対）	判定				未達成		未達成	未達成見込み					
		目標値■				48.8	40.1	41.5	43.2	44.7	46.3	47.9	49.6	51.5
		実績値●		42.9		42.4		33.2						
		全国平均▲		46.7		49.0		39.8						

単位（人）



備考　【指標見直し】指標名の変更及び目標値の下方修正[R6.10]
【実績値】2年に1回、調査年度の翌年度12月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
21 補完指標	50歳時未婚割合 男性	判定				—	—	—						
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値		28.33										
		全国平均		28.25										

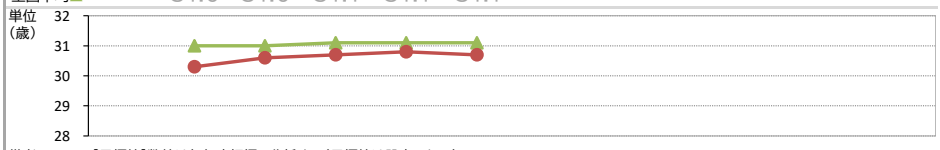


備考 【目標値】現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）
【実績値】翌年9月頃公表

	女性	判定				—	—	—					
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）							
		実績値		15.25									
		全国平均		17.81									

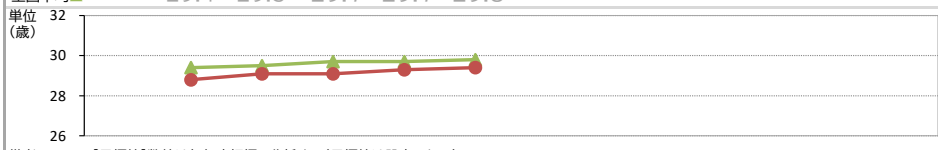
備考 【目標値】現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）
【実績値】翌年9月頃公表

22 補完指標	平均初婚年齢 夫	判定				—	—	—					
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値		30.3	30.6	30.7	30.8	30.7					
		全国平均		31.0	31.0	31.1	31.1	31.1					



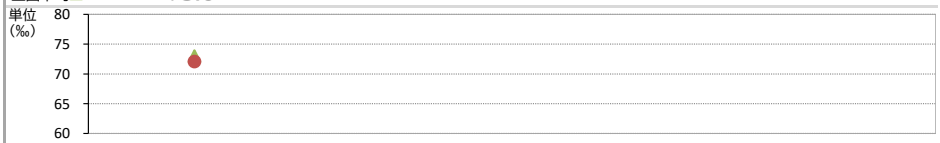
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）
【実績値】翌年6月公表

	妻	判定				—	—	—					
		目標値				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値		28.8	29.1	29.1	29.3	29.4					
		全国平均		29.4	29.5	29.7	29.7	29.8					



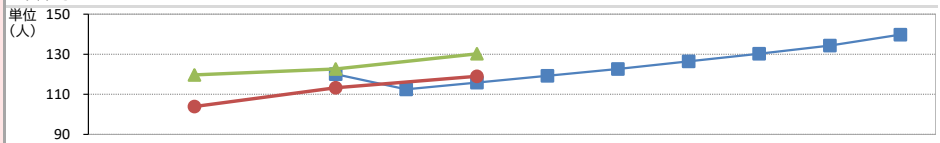
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）
【実績値】翌年6月公表

23 補完指標	有配偶出生率	判定				—	—	—					
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）							
		実績値		72.1									
		全国平均		73.0									



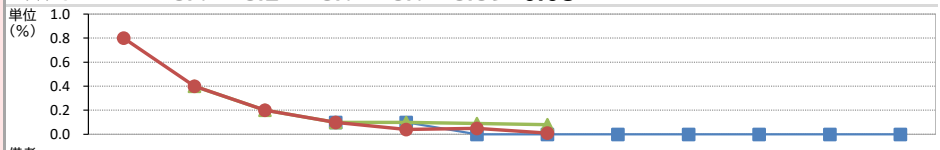
備考 【目標値】現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）
【実績値】翌年11月公表

24 基本指標	小児科医師数（人口10万対）	判定				未達成		達成	達成見込み				
		目標値				120.1	112.5	115.8	119.2	122.7	126.5	130.3	134.3	139.8
		実績値		103.9		113.3		119.0						
		全国平均		119.7		122.6		130.2						



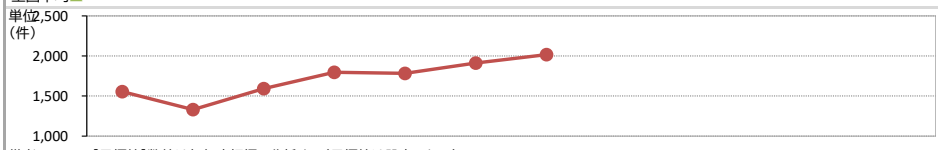
備考 【指標見直し】目標値の下方修正［R6.10］
【実績値】調査年度の翌年度12月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
25 基本指標	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0
		実績値●	0.8	0.4	0.2	0.1	0.04	0.05	0.01					
		全国平均▲		0.4	0.2	0.1	0.1	0.09	0.08					



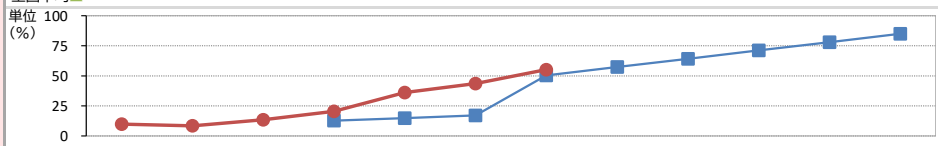
備考

26 補完指標	発達障がい者支援センターでの相談件数	判定				–	–	–	–				
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値●	1,556	1,331	1,593	1,798	1,783	1,911	2,017				
		全国平均▲											



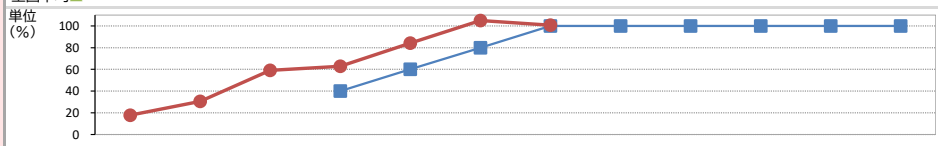
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

27 基本指標	男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	判定				達成	達成	達成	達成				
		目標値■				12.72	14.88	17.04	50.4	57.3	64.2	71.1	78.0	85.0
		実績値●	9.8	8.4	13.5	20.4	36.0	43.5	55.2					
		全国平均▲												



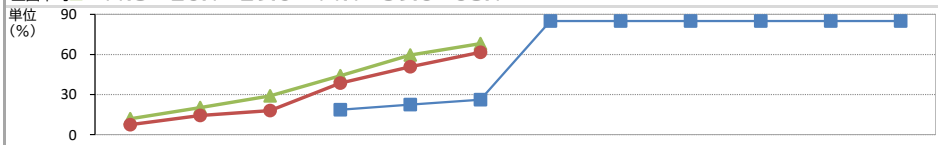
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]

28 基本指標	男性職員の育児休業の取得率（福島県 ※知事部局）	判定				達成	達成	達成	達成				
		目標値■				40	60	80	100	100	100	100	100	100
		実績値●	17.8	30.4	59.1	62.9	84.1	105.0	100.8					
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

29 補完指標	男性職員の育児休業の取得率（福島県内市町村 ※首長部局）	判定				達成	達成	達成	未達成見込み				
		目標値■				18.6	22.4	26.2	85	85	85	85	85	85
		実績値●	7.4	14.2	18.0	38.5	50.8	61.6						
		全国平均▲	11.8	20.1	29.0	44.1	59.6	68.1						

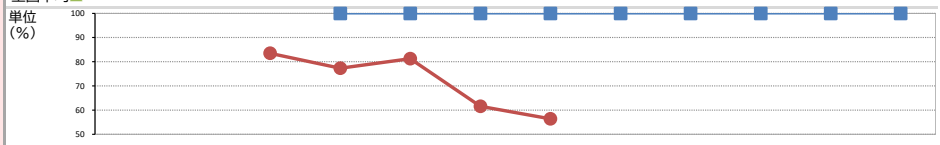


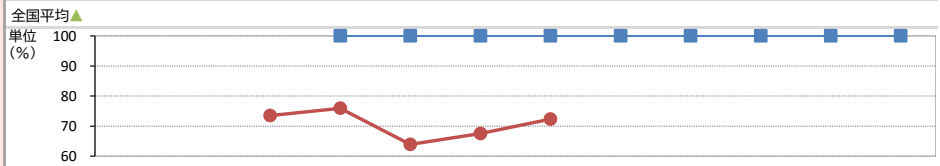
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]
【実績値】翌年度12月末頃公表

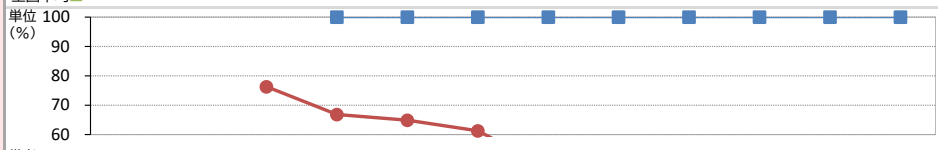
政策3 「福島ならでは」の教育の充実

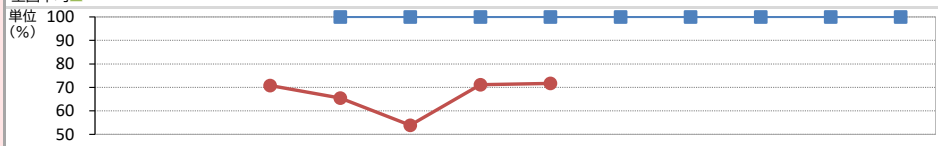
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
30 基本指標	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値●			88.2	92.3	94.8	100	100					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
31 補完指標	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0
		実績値●	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5	33.3	35.6					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
32 基本指標	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（全国＝100）小学校・国語	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				102	102	102	102	102	102	102	102	102
		実績値●	100.0		99.0	98.0	100.0	97.4	97.3					
		全国平均▲			100	100	100	100	100					
		単位（—）												
		備考												
	小学校・算数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	98.0		95.0	97.0	98.0	94.6	95.0					
		全国平均▲			100	100	100	100	100					
		単位（—）												
		備考												
	中学校・国語	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				102	102	102	102	102	102	102	102	102
		実績値●	99.0		101.0	99.0	99.0	98.1	98.0					
		全国平均▲			100	100	100	100	100					
		単位（—）												
		備考												
	中学校・数学	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	95.0		96.0	91.0	90.0	91.4	93.0					
		全国平均▲			100	100	100	100	100					
		単位（—）												
		備考												

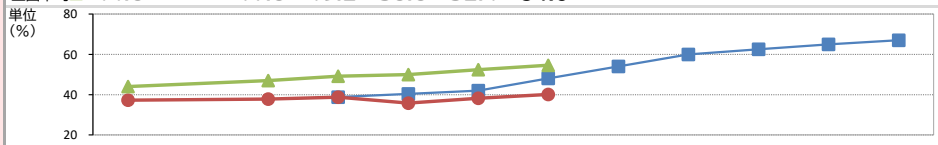
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
33 基本指標	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●			83.5	77.3	81.3	61.6	56.4					
		全国平均▲												
		備考												
	小学校・算数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●			73.5	75.9	63.9	67.5	72.3					
		全国平均▲												
		備考												
	中学校・国語	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●			76.3	66.8	64.9	61.3	48.6					
		全国平均▲												
		備考												
	中学校・数学	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●			70.8	65.5	53.9	71.1	71.7					
		全国平均▲												
		備考												
34 基本指標	CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				38.8	40.3	42.0	48.0	54.0	60.0	62.5	65.0	67.0
		実績値●	37.3		37.8	38.8	35.8	38.2	40.1					
		全国平均▲	44.0		47.0	49.2	50.0	52.4	54.6					
		備考				【指標見直し】目標値の上方修正［R7.3］ 【実績値】調査年度の翌年度4月頃公表								
	CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生）	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				36.4	38.1	50.0	53.5	57.0	60.0	62.5	65.0	67.0
		実績値●	34.7		36.3	38.3	40.6	45.9	48.2					
		全国平均▲	43.6		46.1	48.7	50.6	51.6	52.4					
		備考				【指標見直し】目標値の上方修正［R7.3］								

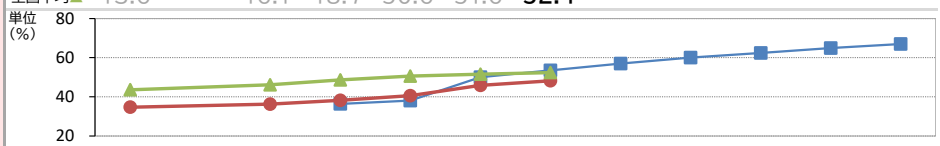




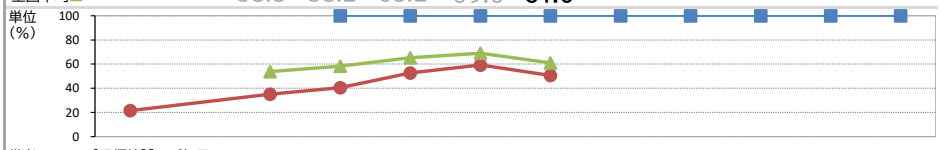


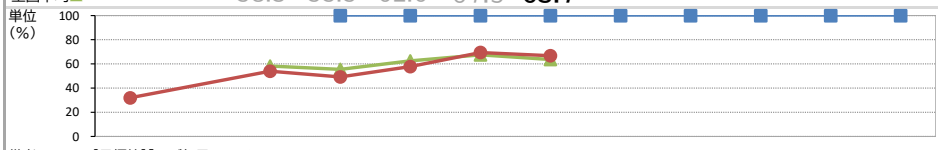


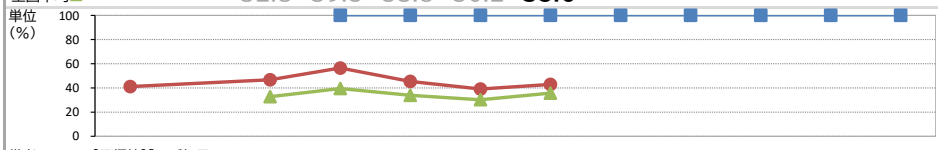


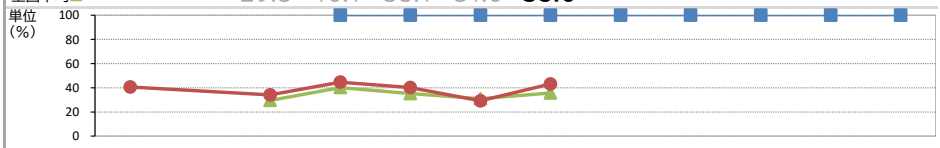


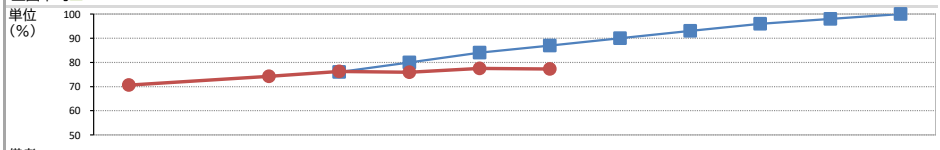
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
35 補完指標	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)「ほぼ毎日」小学校	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	21.5		35.2	40.4	52.6	59.3	50.7					
		全国平均▲			53.8	58.2	65.2	69.0	61.0					
		備考	【目標値】「ほぼ毎日」100%											
	「ほぼ毎日」中学校	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	32.0		53.9	49.3	57.9	69.4	66.7					
		全国平均▲			58.3	55.5	62.6	67.5	63.7					
		備考	【目標値】「ほぼ毎日」100%											
	「週1回以上」小学校	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	41.0		46.8	56.5	45.3	39.1	43.0					
		全国平均▲			32.8	39.5	33.8	30.2	35.6					
		備考	【目標値】「ほぼ毎日」100%											
	「週1回以上」中学校	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	40.5		34.1	44.6	40.1	29.2	43.0					
		全国平均▲			29.5	40.1	35.1	31.0	35.6					
		備考	【目標値】「ほぼ毎日」100%											
36 補完指標	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値●	70.6		74.2	76.2	75.9	77.5	77.3					
		全国平均▲												
		備考												
	中学校	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値●	73.8		72.9	72.1	73.1	77.9	78.6					
		全国平均▲												
		備考												

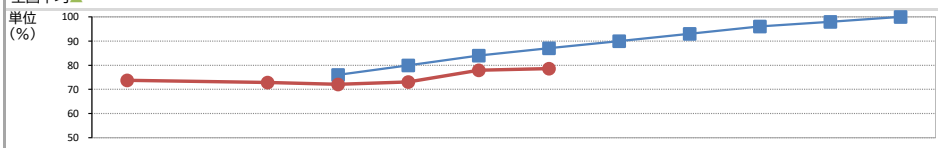




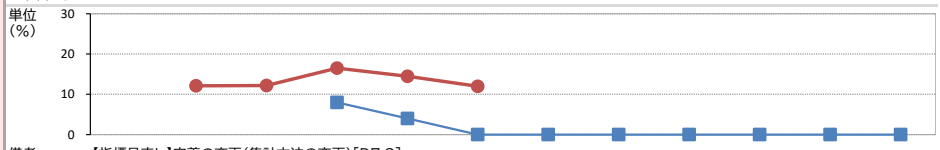






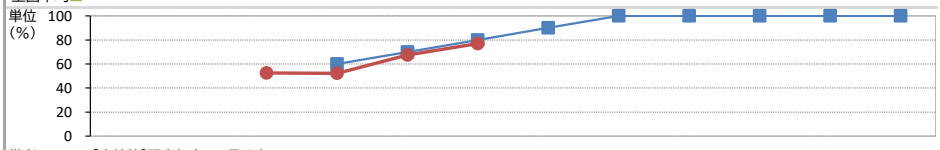


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
37 基本指標	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				8.0	4.0	0	**0**	0	0	0	0	0
		実績値●		12.1	12.2	16.5	14.5	12.0						
		全国平均▲												



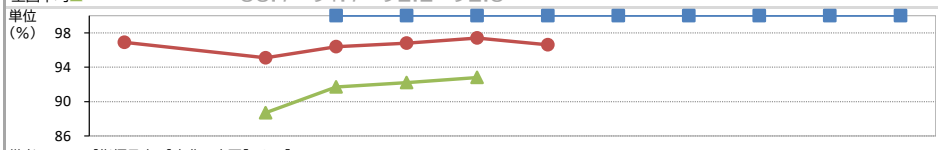
備考　【指標見直し】定義の変更（集計方法の変更）[R7.3]

38 補完指標	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				60	70	80	**90**	100	100	100	100	100
		実績値●			52.5	52.2	67.5	77.0						
		全国平均▲												



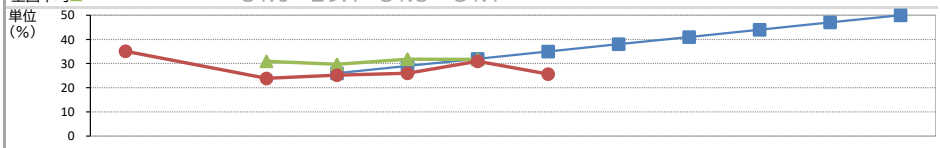
備考　【実績値】調査年度の3月公表

39 補完指標	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合 「行っている」小学校	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				100	100	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	96.9		95.1	96.4	96.8	97.4	**96.6**					
		全国平均▲			88.7	91.7	92.2	92.8						



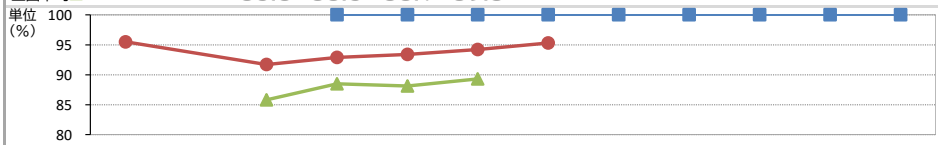
備考　【指標見直し】出典の変更[R8.3]

	「行っている」のうち「よく行っている」小学校	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				26	29	32	**35**	38	41	44	47	50
		実績値●	35.1		23.9	25.2	26.0	31.0	**25.7**					
		全国平均▲			31.0	29.7	31.8	31.7						



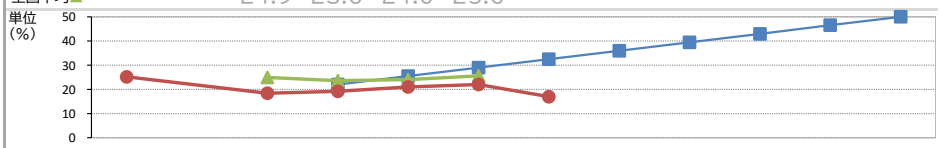
備考　【指標見直し】出典の変更[R8.3]

	「行っている」中学校	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				100	100	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	95.5		91.7	92.9	93.4	94.2	**95.3**					
		全国平均▲			85.8	88.5	88.1	89.3						



備考　【指標見直し】出典の変更[R8.3]

	「行っている」のうち「よく行っている」中学校	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				22.0	25.5	29.0	**32.5**	36.0	39.5	43.0	46.5	50.0
		実績値●	25.2		18.4	19.2	21.0	22.0	**17.0**					
		全国平均▲			24.9	23.6	24.0	25.6						

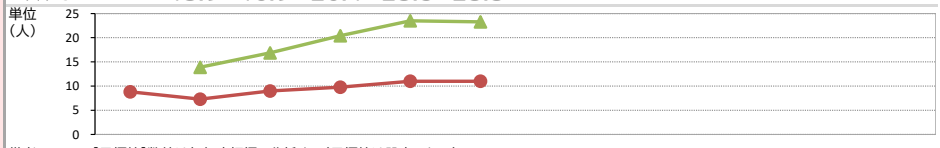


備考　【指標見直し】出典の変更[R8.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
40 基本指標	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定				—	—	—						
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値●	16.4	17.8	22.0	27.0	33.6	34.5						
		全国平均▲		20.5	25.7	31.7	37.2	38.6						

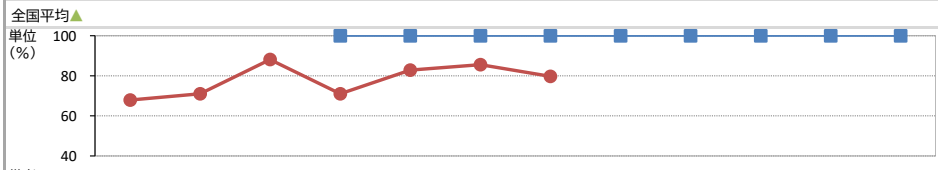
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）
【実績値】翌年10月公表

	高校	判定				—	—	—					
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値●	8.8	7.3	9.0	9.8	11.0	11.0					
		全国平均▲		13.9	16.9	20.4	23.5	23.3					



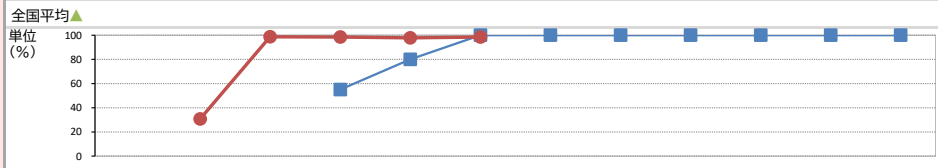
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）
【実績値】翌年10月公表

41 補完指標	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**				
		目標値■				100	100	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	67.9	71	88.1	71	82.9	85.6	**79.7**					
		全国平均▲												



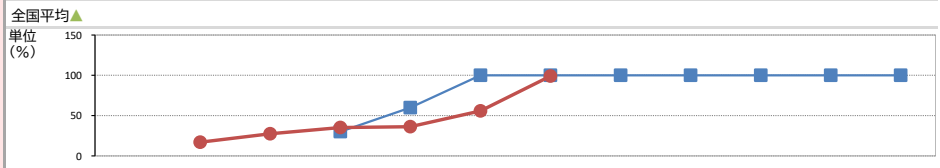
備考

42 基本指標	震災学習の実施率	判定				達成	達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				55.0	80.0	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●		30.7	98.7	98.4	97.7	98.4						
		全国平均▲												



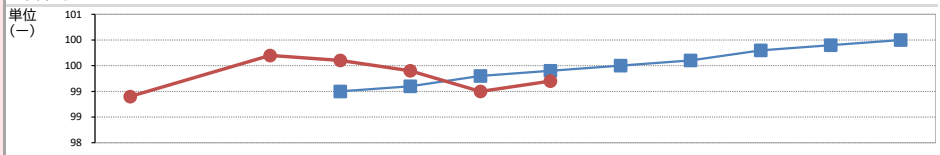
備考 【実績値】調査年度の翌年度11月頃公表

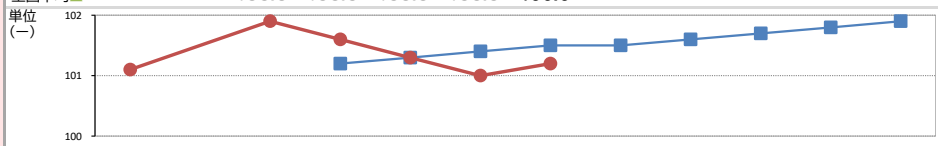
43 基本指標	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	判定				達成	未達成	未達成	**未達成**				
		目標値■				30.0	60.0	100	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●		17.0	27.6	35.1	36.3	55.9	**99.0**					
		全国平均▲												

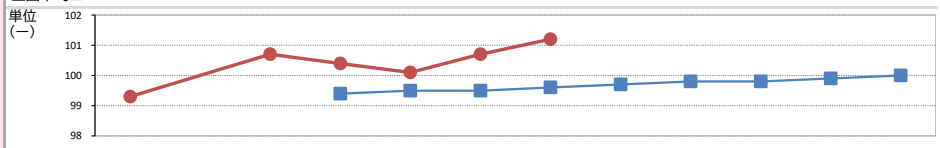


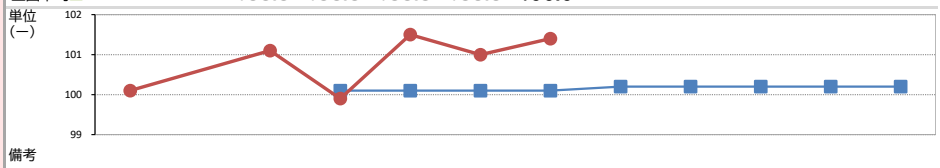
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
44 基本指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国＝100）	小5男子												
		判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				99.0	99.1	99.3	99.4	99.5	99.6	99.8	99.9	100.0
		実績値●	98.9		99.7	99.6	99.4	99.0	99.2					
		全国平均▲			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		単位（一）												
		備考												
	小5女子	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				101.2	101.3	101.4	101.5	101.5	101.6	101.7	101.8	101.9
		実績値●	101.1		101.9	101.6	101.3	101.0	101.2					
		全国平均▲			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		単位（一）												
		備考												
	中2男子	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				99.4	99.5	99.5	99.6	99.7	99.8	99.8	99.9	100.0
		実績値●	99.3		100.7	100.4	100.1	100.7	101.2					
		全国平均▲			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		単位（一）												
		備考												
	中2女子	判定				未達成	達成	達成	達成					
		目標値■				100.1	100.1	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2
		実績値●	100.1		101.1	99.9	101.5	101.0	101.4					
		全国平均▲			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		単位（一）												
		備考												

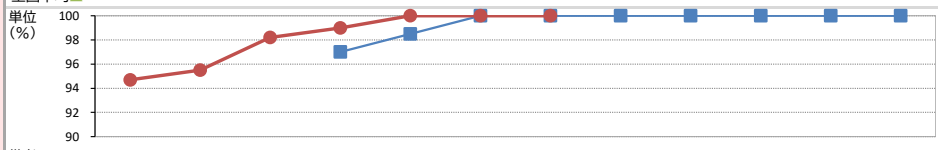




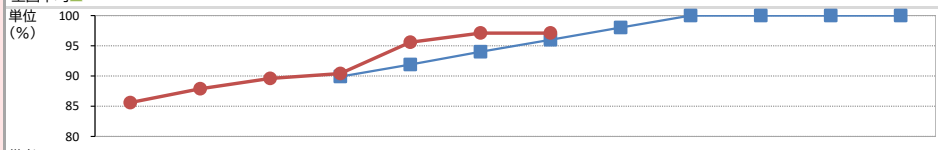




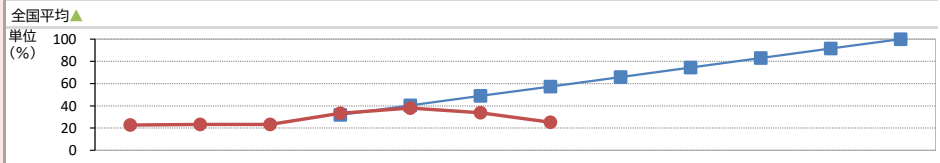
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲13 基本指標	自分手帳の活用率（児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合）小学生	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	94.7	95.5	98.2	99.0	100	100	100					
		全国平均▲												
		備考												



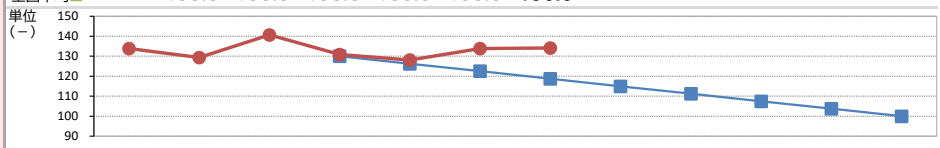
	中学生	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値●	85.6	87.9	89.6	90.4	95.6	97.1	97.1					
		全国平均▲												
		備考												



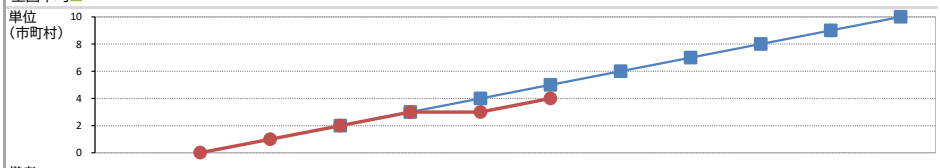
	高校生	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100
		実績値●	22.7	23.3	23.2	33.3	38.0	33.7	25.3					
		全国平均▲												
		備考												



再掲11 基本指標	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（全国＝100）（幼・小・中・高）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値●	133.8	129.4	140.7	130.9	128.1	133.8	134.1					
		全国平均▲		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		備考												

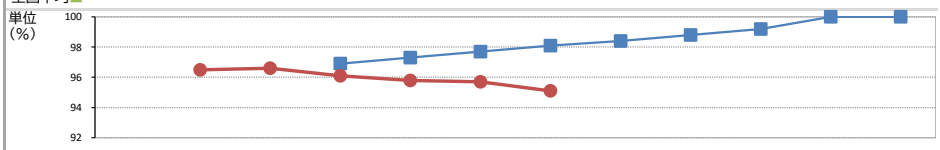


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
45 補完指標	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				2	3	4	**5**	6	7	8	9	10
		実績値●		0	1	2	3	3	**4**					
		全国平均▲												



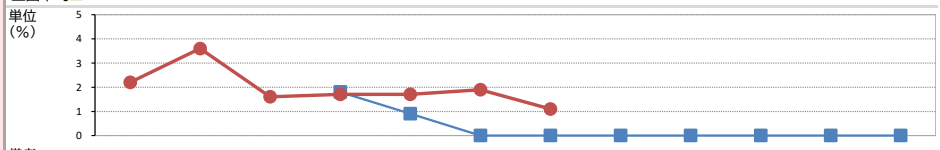
備考

46 補完指標	朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				96.9	97.3	97.7	**98.1**	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値●		96.5	96.6	96.1	95.8	95.7	**95.1**					
		全国平均▲												



備考

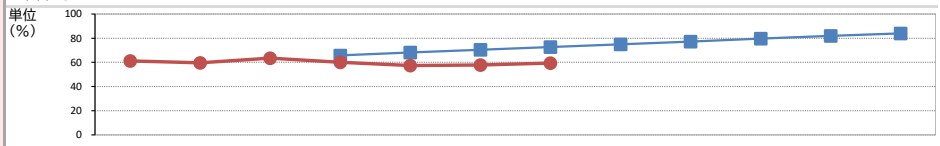
47 基本指標	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	判定				達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				1.8	0.9	0	**0**	0	0	0	0	0
		実績値●	2.2	3.6	1.6	1.7	1.7	1.9	**1.1**					
		全国平均▲												

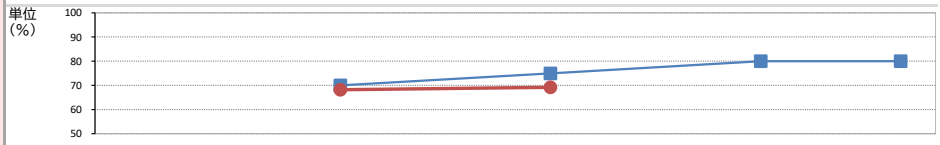


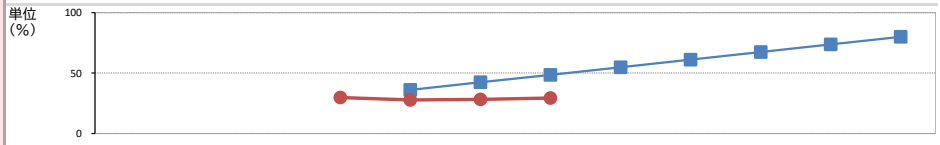
備考

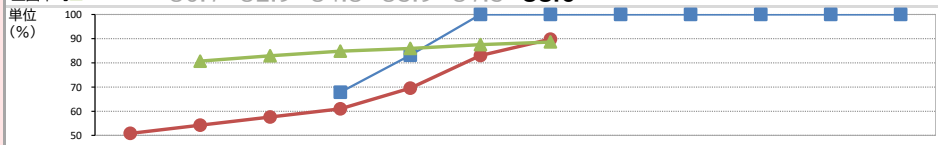
政策4　誰もがいきいきと暮らせる県づくり

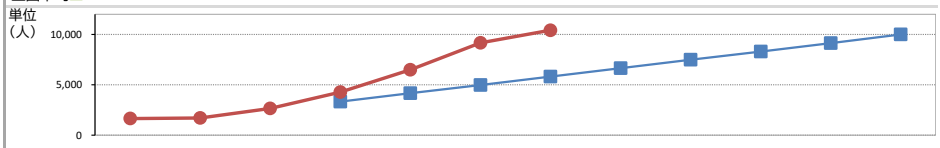
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
48 基本指標	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値●	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4	57.8	59.5					
		全国平均▲												
		備考												
49 基本指標	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）	判定				未達成	－	－	未達成					
		目標値■				70.0			75.0			80.0		80.0
		実績値●				68.2			69.2					
		全国平均▲												
		備考				【実績値】3年に1回、調査年度の2月頃公表								
50 基本指標	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）	判定				－	未達成	未達成	未達成					
		目標値■					36.1	42.4	48.6	54.9	61.2	67.5	73.7	80.0
		実績値●				29.8	27.8	28.3	29.3					
		全国平均▲												
		備考				【指標見直し】目標値の設定[R5.3]								
51 基本指標	市町村地域福祉計画策定率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成 未達成見込み					
		目標値■				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	50.8	54.2	57.6	61.0	69.5	83.0	89.8					
		全国平均▲		80.7	82.9	84.8	85.9	87.5	88.6					
		備考												
52 補完指標	「やさしい日本語」交流事業参画者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				3,330	4,160	4,990	5,820	6,650	7,480	8,310	9,140	10,000
		実績値●	1,648	1,711	2,650	4,272	6,484	9,161	10,420					
		全国平均▲												
		備考												
53 補完指標	児童虐待相談対応件数	判定				－	－							
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値●	2,024	1,871	1,985	2,256	1,908	1,868						
		全国平均▲		4,389	4,418	4,572	4,799	4,760						
		備考				【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない） 【実績値】翌年度9月公表								



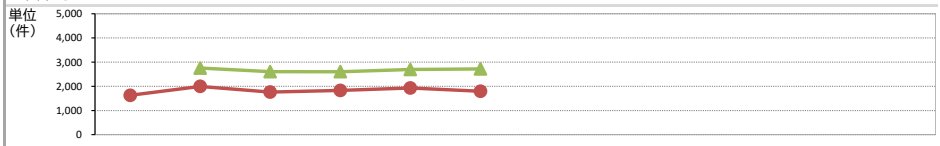






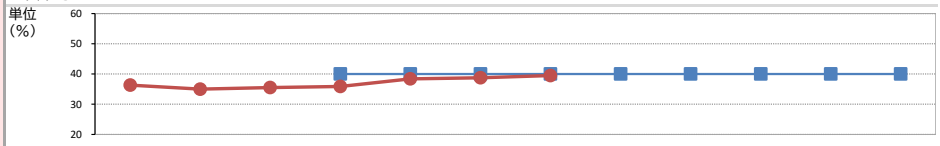


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
54 補完指標	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	判定				—	—							
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値●	1,627	1,993	1,763	1,833	1,930	1,790						
		全国平均▲		2,755	2,606	2,600	2,697	2,719						



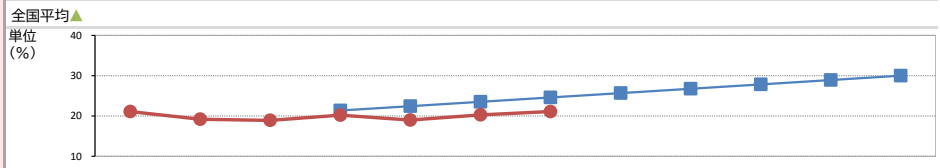
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）
【実績値】調査年度の翌年度11月以降公表

55 基本指標	県の審議会等における委員の男女比率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				40	40	40	40	40	40	40	40	40
		実績値（女性）●	36.3	35	35.5	35.9	38.4	38.8	39.5					
		全国平均▲												



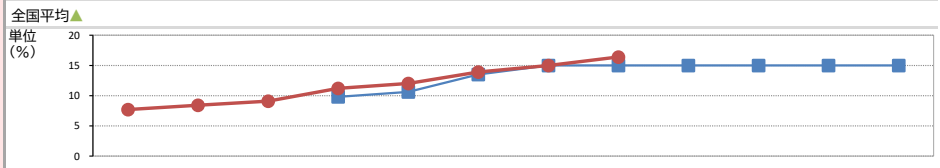
備考 【目標値】いずれの性も40%を下回らない

56 基本指標	民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				21.4	22.4	23.5	24.6	25.7	26.8	27.8	28.9	30.0
		実績値●	21.1	19.2	18.9	20.2	19.0	20.3	21.1					
		全国平均▲												



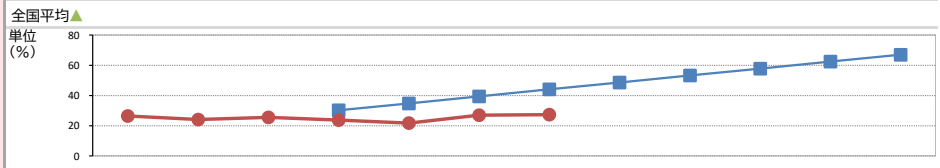
備考

57 基本指標	県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	判定				達成	達成	達成	達成	達成				
		目標値■				9.8	10.6	13.5	15	15	15	15	15	15
		実績値●	7.7	8.4	9.1	11.2	12.0	13.9	15.0	16.4				
		全国平均▲												



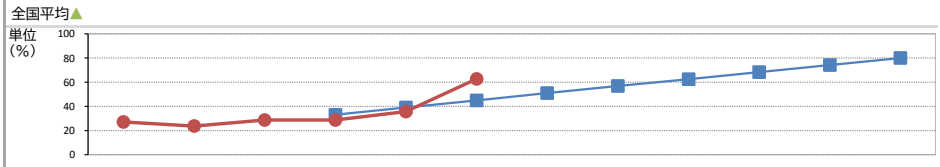
備考 【指標見直し】目標値の上方修正［R6.3］

58 基本指標	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				30.2	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67.0
		実績値●	26.4	24.0	25.6	23.7	21.7	27.0	27.3					
		全国平均▲												



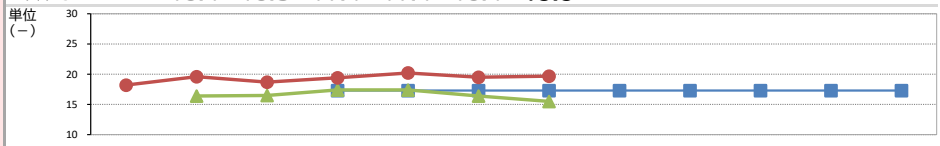
備考

59 補完指標	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み					
		目標値■				33.1	39.1	45.0	50.9	56.8	62.6	68.4	74.2	80.0
		実績値●	27.1	23.7	28.8	28.8	35.6	62.7						
		全国平均▲												



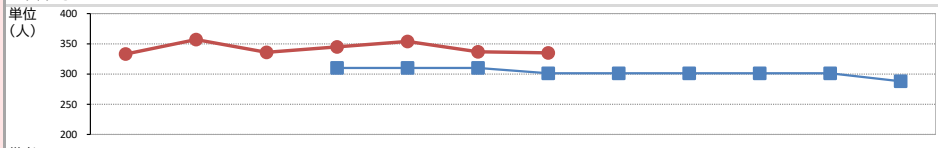
備考 【実績値】翌年11月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
60 基本指標	自殺死亡率（人口10万対）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3
		実績値●	18.2	19.6	18.7	19.4	20.2	19.5	19.7					
		全国平均▲		16.4	16.5	17.4	17.4	16.4	15.5					



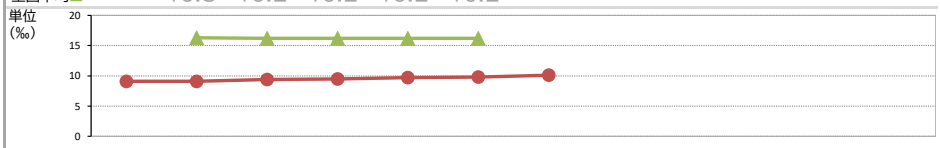
備考

	自殺者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				310	310	310	301	301	301	301	301	288
		実績値●	333	357	336	345	354	337	335					
		全国平均▲												



備考

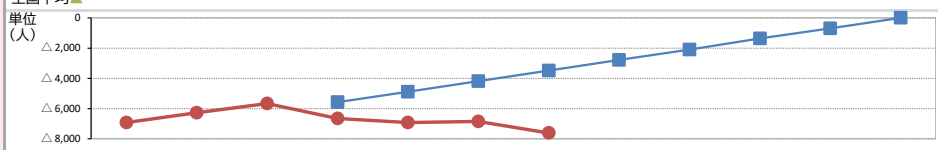
61 補完指標	生活保護率	判定				－	－	－	－				
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値●	9.1	9.1	9.4	9.5	9.7	9.8	10.1				
		全国平均▲		16.3	16.2	16.2	16.2	16.2					



備考　【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

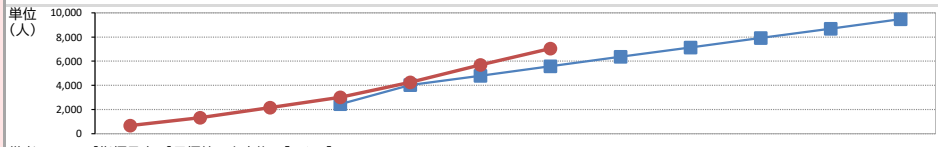
政策5　福島への新しい人の流れづくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
62 基本指標	人口の社会増減	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926	△ 6,849	△ 7,617					
		全国平均												



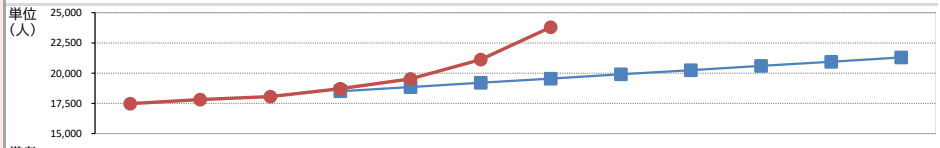
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
63 基本指標	移住を見据えた関係人口創出数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				2,444	4,020	4,800	5,580	6,360	7,140	7,920	8,700	9,480
		実績値	675	1,334	2,167	3,020	4,262	5,700	7,046					
		全国平均												



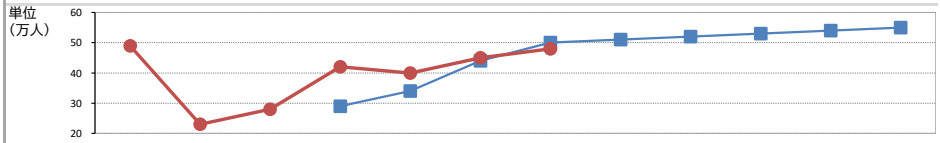
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
64 基本指標	ふくしまファンクラブの会員数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				18,500	18,850	19,200	19,550	19,900	20,250	20,600	20,950	21,300
		実績値	17,472	17,813	18,048	18,713	19,516	21,111	23,795					
		全国平均												



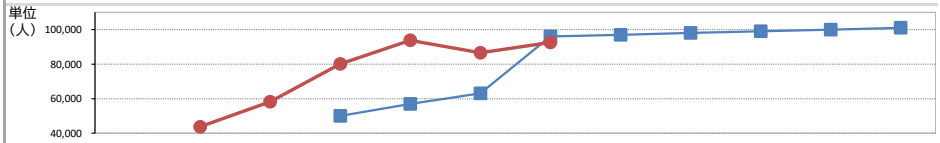
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
65 補完指標	Jヴィレッジの来場者数	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値				29	34	44	50	51	52	53	54	55
		実績値	49	23	28	42	40	45	48					
		全国平均												



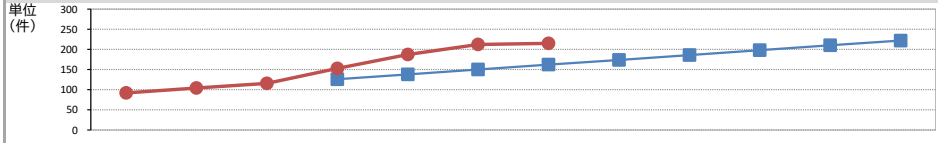
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
66 補完指標	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値				50,000	57,000	63,000	96,000	97,000	98,000	99,000	100,000	101,000
		実績値		43,750	58,271	80,119	93,759	86,551	92,601					
		全国平均												



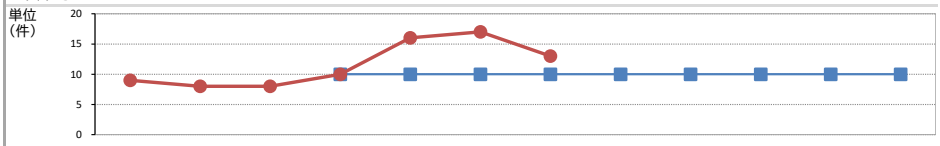
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
67 補完指標	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				126	138	150	162	174	186	198	210	222
		実績値	92	104	116	153	187	212	215					
		全国平均												



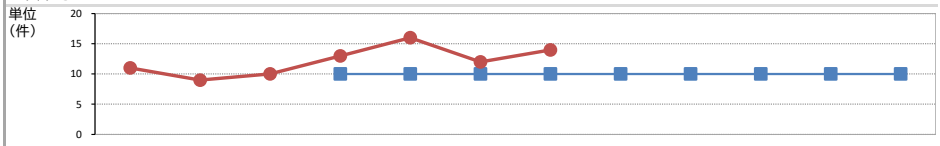
備考　【実績値】翌年度6月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
68 補完指標	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				10	10	10	**10**	10	10	10	10	10
		実績値●	9	8	8	10	16	17	**13**					
		全国平均▲												



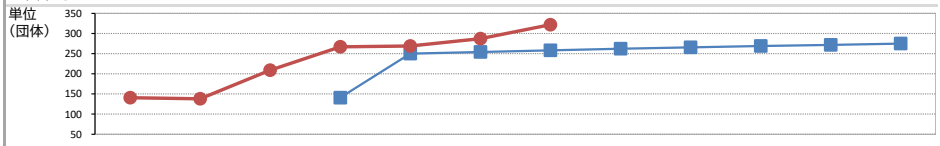
備考

69 補完指標	県内外企業（ご縁企業）等との連携事業・取組数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				10	10	10	**10**	10	10	10	10	10
		実績値●	11	9	10	13	16	12	**14**					
		全国平均▲												



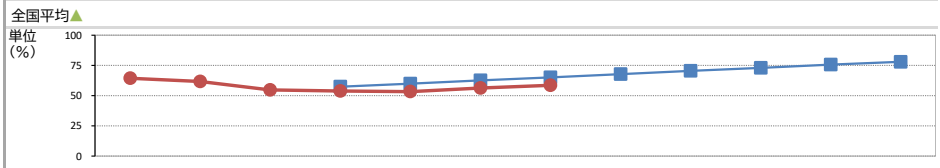
備考

70 補完指標	Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				141	250	254	**258**	262	266	269	272	275
		実績値●	141	138	209	267	269	287	**322**					
		全国平均▲												



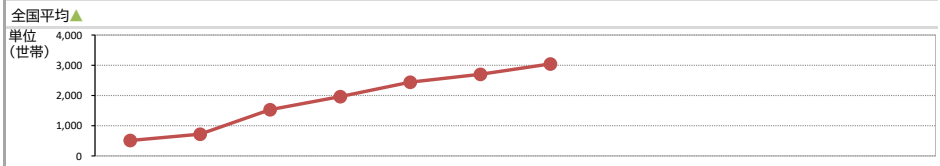
備考 【指標見直し】目標値の上方修正［R6.3］

71 補完指標	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				57.4	60.0	62.6	**65.2**	67.8	70.4	73.0	75.6	78.0
		実績値●	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3	56.3	**58.6**					
		全国平均▲												



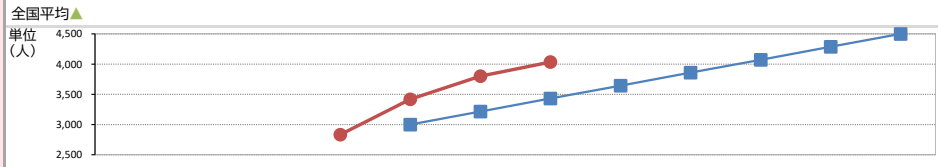
備考

72 補完指標	移住世帯数	判定				達成			**達成**					
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値●	509	723	1,532	1,964	2,437	2,700	**3,044**					
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】指標の区分変更等（基本指標から補完指標に変更）［R6.3］
【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

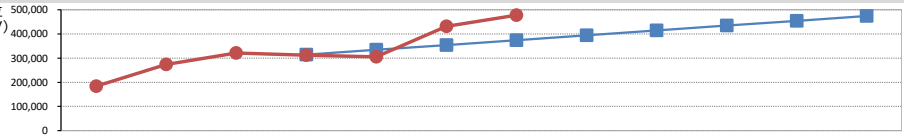
277 基本指標	移住者数	判定				－	達成	達成	**達成**					
		目標値■					3,000	3,214	**3,429**	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500
		実績値●				2,832	3,419	3,799	**4,033**					
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】指標の追加［R6.3］

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
73 基本指標	移住ポータルサイトへのアクセス数	判定				未達成	未達成	達成	**達成**					
		目標値■				314,250	334,250	354,250	**374,250**	394,250	414,250	434,250	454,250	474,250
		実績値●	183,647	274,250	321,490	311,867	305,265	431,404	**477,575**					
		全国平均▲												

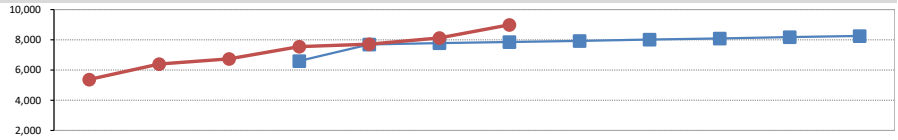
単位（PV）



備考

74 基本指標	都内の移住相談窓口における相談件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				6,600	7,700	7,777	**7,855**	7,933	8,013	8,093	8,174	8,255
		実績値●	5,374	6,395	6,732	7,550	7,711	8,130	**8,991**					
		全国平均▲												

単位（件）



備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

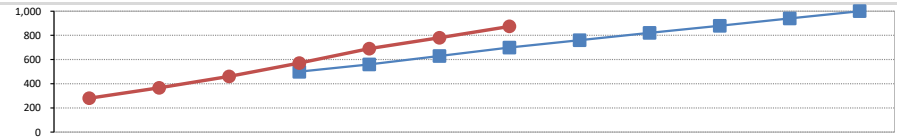
75 基本指標	移住コーディネーターの活動件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				3,292	5,300	5,475	**5,590**	5,667	5,717	5,750	5,772	5,786
		実績値●	3,326	3,115	4,058	5,035	5,605	5,617	**6,090**					
		全国平均▲												

単位（件）

備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

76 補完指標	空き家の活用等累計戸数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				500	560	630	**700**	760	820	880	940	1,000
		実績値●	280	366	461	571	691	780	**874**					
		全国平均▲												

単位（戸）

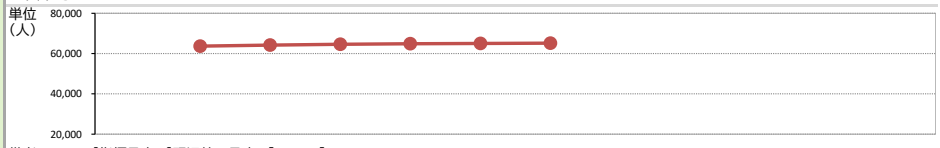


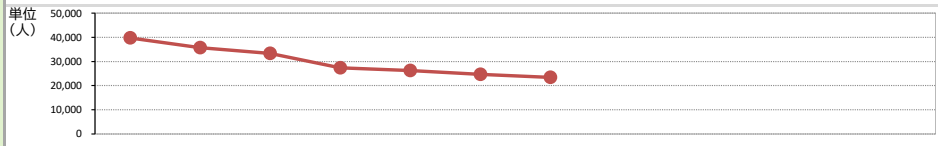
備考

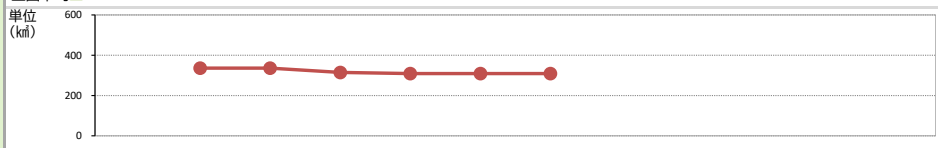
〔暮らし分野〕

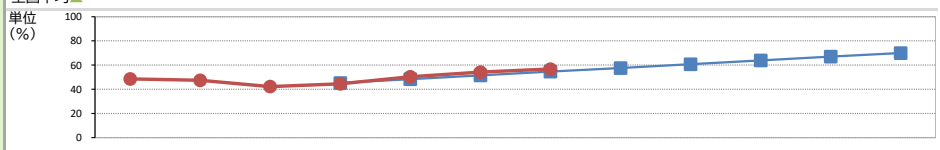
政策1　東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

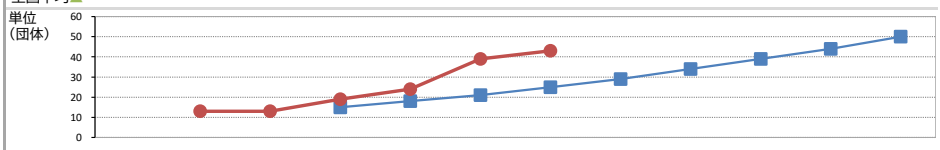
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
77 基本指標	避難解除区域の居住人口	判定				－	－	－	－					
		目標値				目標は増加を目指す								
		実績値		63,700	64,248	64,665	64,925	65,074	65,179					
		全国平均												
		備考	【指標見直し】現況値の見直し[R5.10] 【目標値】目標は増加を目指す											
78 基本指標	避難者数	判定				－	－	－	－					
		目標値				目標は長期的にゼロを目指す								
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277	24,644	23,410					
		全国平均												
		備考	【目標値】目標は長期的にゼロを目指す											
79 基本指標	避難指示区域の面積	判定				－	－	－	－					
		目標値				目標は長期的にゼロを目指す								
		実績値		336	336	315	309	309	309					
		全国平均												
		備考	【目標値】目標は長期的にゼロを目指す											
80 基本指標	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	達成	達成	達成					
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70.0
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3	54.3	56.8					
		全国平均												
		備考												
81 補完指標	移住者受入団体数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19	24	39	43					
		全国平均												
		備考												
82 基本指標	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				72	79	83	100	100	100	100	100	100
		実績値	41	48	52	76	76	79	86					
		全国平均												
		備考												

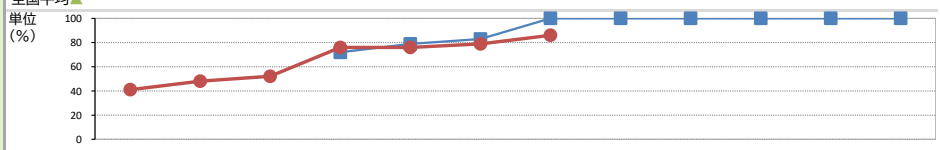




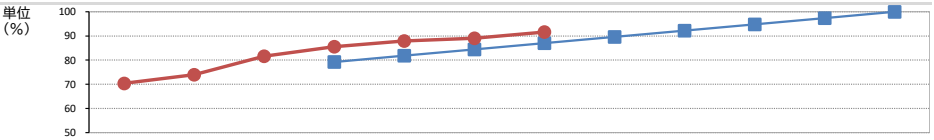




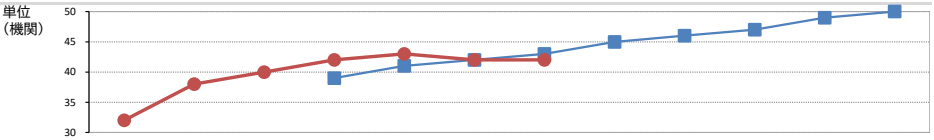




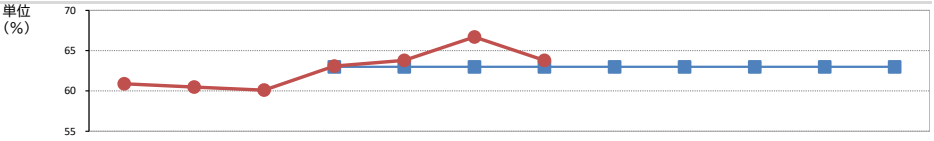
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
83 基本指標	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				79.2	81.8	84.4	**87.0**	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0
		実績値●	70.4	74.0	81.6	85.6	87.9	89.0	**91.6**					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												



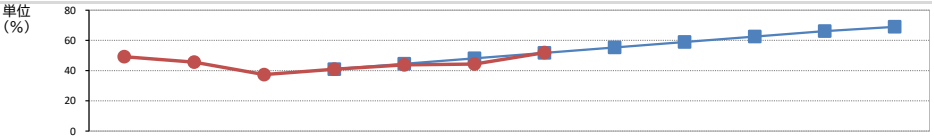
84 基本指標	避難地域12市町村における医療機関の再開状況（病院、診療所、歯科診療所）	判定				達成	達成	達成	**未達成**					
		目標値■				39	41	42	**43**	45	46	47	49	50
		実績値●	32	38	40	42	43	42	**42**					
		全国平均▲												
		単位（機関）												
		備考												



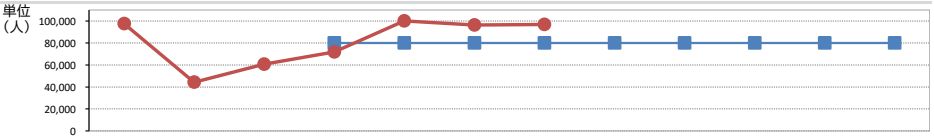
85 補完指標	救急車の双葉郡内医療機関への搬送率	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				63	63	63	**63**	63	63	63	63	63
		実績値●	60.9	60.5	60.1	63.1	63.8	66.7	**63.8**					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												



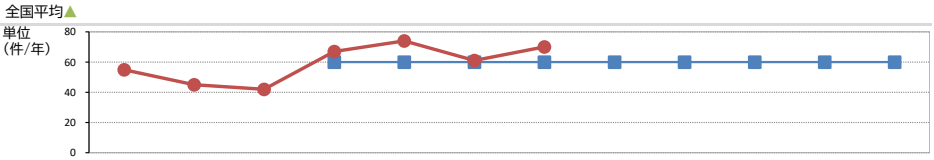
86 補完指標	県は、原子力災害の被災地域の復興・再生に向けて、十分な取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定				達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				41.0	44.6	48.2	**51.8**	55.4	59.0	62.6	66.2	69
		実績値●	49.2	45.7	37.4	41.0	43.9	44.4	**51.9**					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												



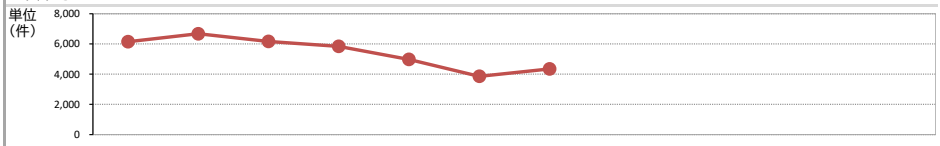
87 補完指標	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	判定				未達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				80,000	80,000	80,000	**80,000**	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値●	97,523	44,260	60,631	71,771	100,086	96,484	**96,781**					
		全国平均▲												
		単位（人）												
		備考												



88 補完指標	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				60	60	60	**60**	60	60	60	60	60
		実績値●	55	45	42	67	74	61	**70**					
		全国平均▲												
		単位（件/年）												
		備考												

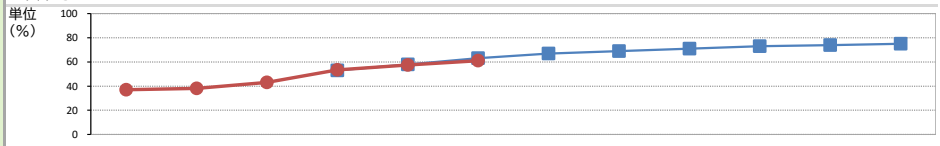


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
89 補完指標	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	判定				－	－	－	－					
		目標値■	数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）											
		実績値●	6,157	6,679	6,175	5,847	4,983	3,857	4,356					
		全国平均▲												



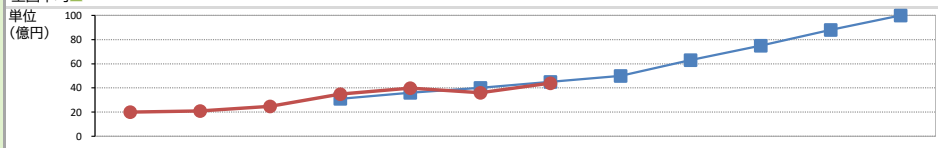
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
90 基本指標	営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合	判定				達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				53	58	63	67	69	71	73	74	75
		実績値●	37	38	43	53	57	61						
		全国平均▲												



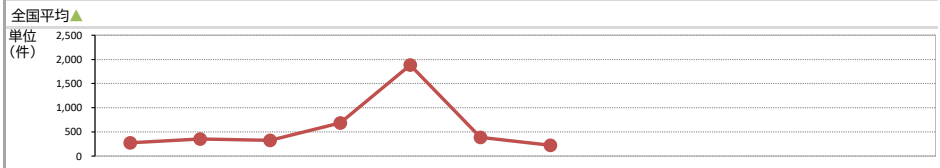
備考 【実績値】翌年度7月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
91 基本指標	沿岸漁業生産額	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値●	20	21	25	35	40	36	44					
		全国平均▲												



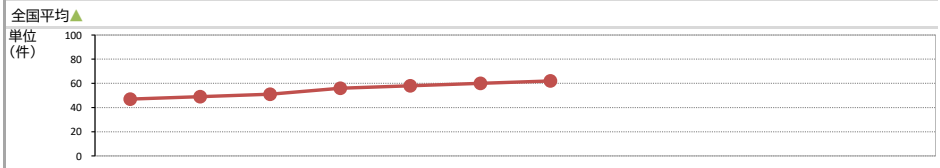
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
92 補完指標	原子力損害賠償の相談件数実績	判定				－	－	－	－					
		目標値■	数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）											
		実績値●	277	352	323	684	1,883	390	224					
		全国平均▲												



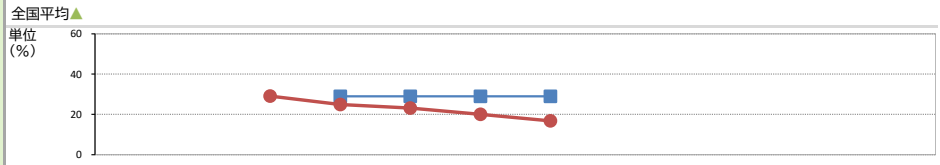
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
93 補完指標	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	判定				－	－	－	－					
		目標値■	数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）											
		実績値●	47	49	51	56	58	60	62					
		全国平均▲												



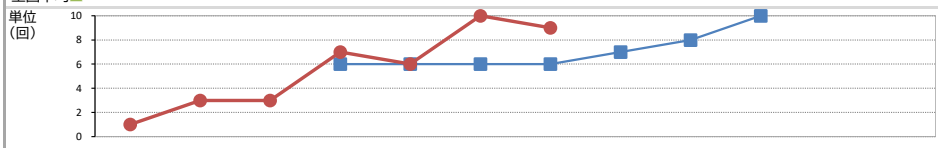
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
94 基本指標	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				29	29	29	29					
		実績値●			29.1	24.9	23.1	20.1	16.8					
		全国平均▲												



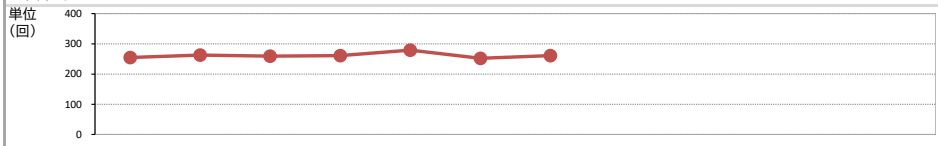
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【目標値】前年度値以下

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
95 補完指標	市町村における原子力防災訓練実施回数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				6	6	6	**6**	7	8	10	12	13
		実績値●	1	3	3	7	6	10	**9**					
		全国平均▲												



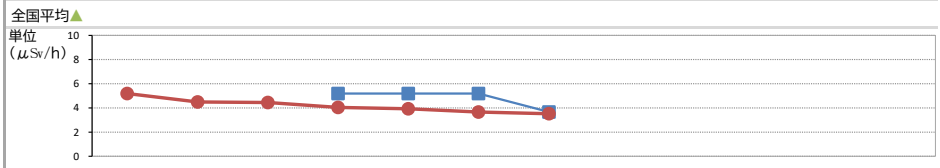
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]

96 補完指標	原子力発電所現地確認調査回数	判定				達成	達成	達成	**達成**				
		目標値■				目標は福島第一原発平日毎日(トラブル時は随時)、福島第二原発必要に応じ実施							
		実績値●	255	263	259	261	279	252	**261**				
		全国平均▲											



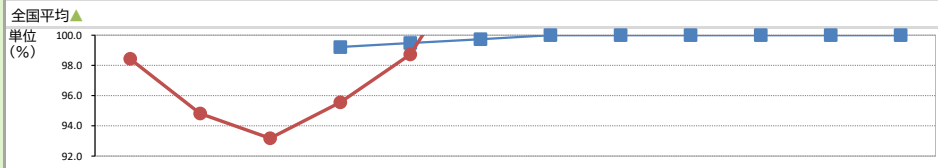
備考 【目標値】目標は福島第一原発平日毎日(トラブル時は随時)、福島第二原発必要に応じ実施

97 補完指標	原子力発電所周辺の空間線量率	判定				達成	達成	達成	**達成**				
		目標値■				5.19	5.19	5.19	**3.67**				
		実績値●	5.19	4.50	4.44	4.05	3.92	3.67	**3.52**				
		全国平均▲											



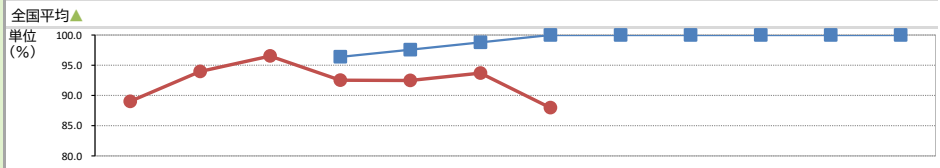
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【目標値】現況値(前年度の実績値)以下

98 基本指標	県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み				
		目標値■				99.22	99.48	99.74	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	105.98					
		全国平均▲											



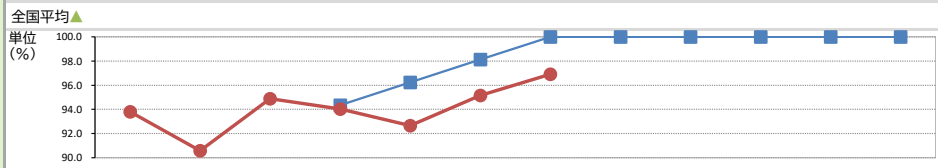
備考 【実績値】翌々年3月公表

	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**				
		目標値■				96.38	97.59	98.79	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68	**87.96**				
		全国平均▲											



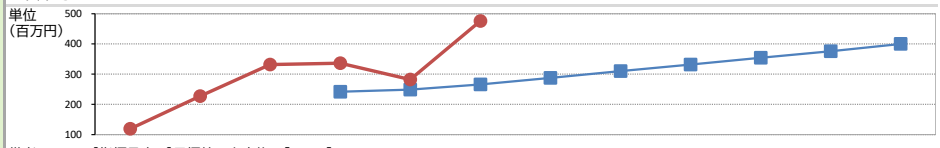
備考

	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**				
		目標値■				94.35	96.23	98.12	**100**	100	100	100	100	100
		実績値●	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16	**96.91**				
		全国平均▲											



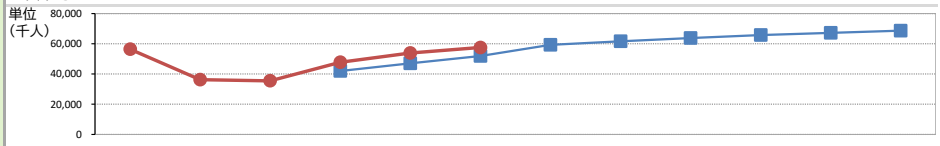
備考

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
99 基本指標	県産農産物の輸出額												
	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
	目標値■				242	249	266	288	310	332	354	376	400
	実績値●	119	227	332	336	282	476						
	全国平均▲												



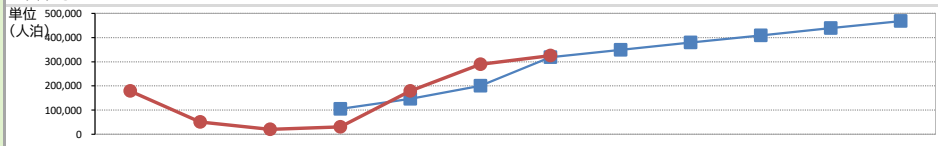
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]
【実績値】翌年度の8月頃公表

100 基本指標	観光客入込数												
	判定				達成	達成	達成	未達成見込み					
	目標値■				42,000	47,000	52,000	59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700
	実績値●	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573						
	全国平均▲												



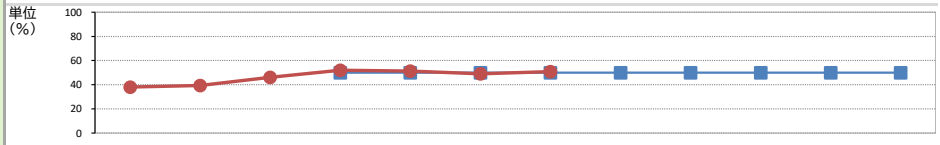
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【実績値】R07は推計値

101 基本指標	外国人宿泊者数												
	判定				未達成	達成	達成	達成					
	目標値■				105,000	147,000	200,000	319,000	349,000	379,000	409,000	439,000	468,000
	実績値●	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180	289,160	325,210					
	全国平均▲				289,527	2,021,866	2,947,395	3,282,002					



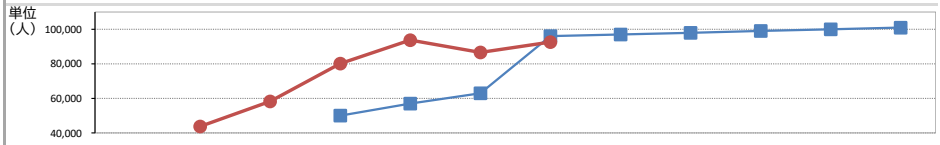
備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]

102 基本指標	福島県に良いイメージを持っている人の割合												
	判定				達成	達成	未達成	達成					
	目標値■				50	50	50	50	50	50	50	50	50
	実績値●	38.1	39.4	46.1	52.0	51.4	49.0	50.9					
	全国平均▲												



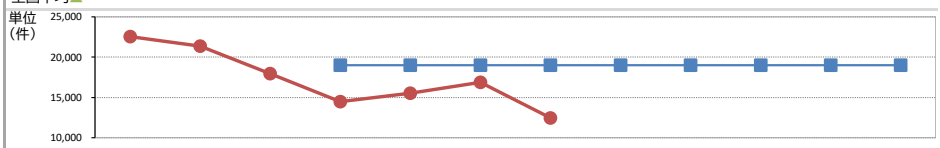
備考

再掲66 補完指標	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数												
	判定				達成	達成	達成	未達成					
	目標値■				50,000	57,000	63,000	96,000	97,000	98,000	99,000	100,000	101,000
	実績値●		43,750	58,271	80,119	93,759	86,551	92,601					
	全国平均▲												



備考 【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]

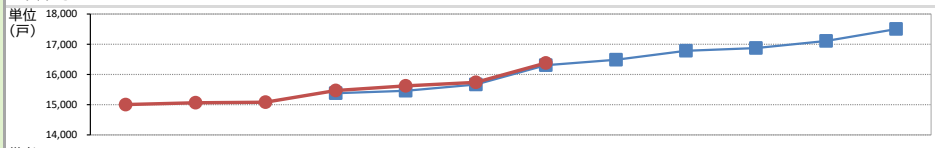
103 補完指標	ふくしま復興情報ポータルサイトにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数												
	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
	目標値■				19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	実績値●	22,545	21,375	17,951	14,471	15,518	16,871	12,466					
	全国平均▲												

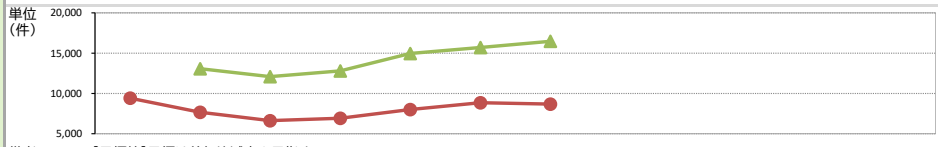


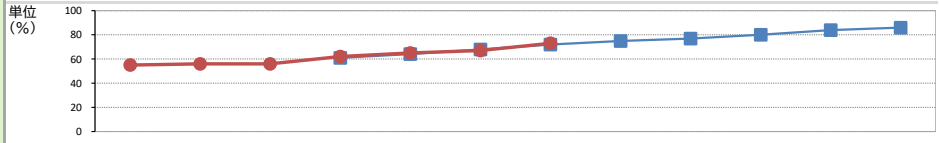
備考 【指標見直し】指標名の変更[R6.3]

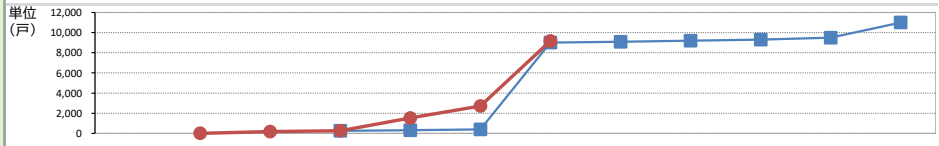
政策2　災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

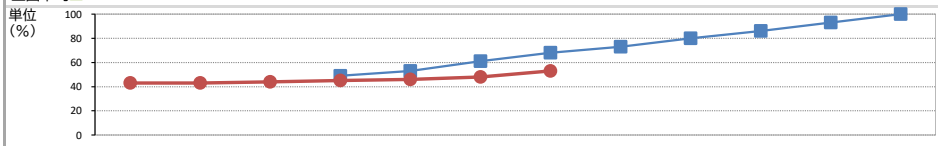
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
104 基本指標	土砂災害から保全される人家戸数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				15,379	15,462	15,669	**16,305**	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値●	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626	15,735	**16,379**					
		全国平均▲												
		備考												
105 基本指標	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	判定				未達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				目標は前年比減少を目指す								
		実績値●	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	8,844	**8,674**					
		全国平均▲		13,069	12,087	12,794	14,966	15,698	**16,471**					
		備考		【目標値】目標は前年比減少を目指す										
106 基本指標	土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	判定				達成	達成	未達成	**達成**					
		目標値■				61	64	68	**72**	75	77	80	84	86
		実績値●	55	56	56	62	65	67	**73**					
		全国平均▲												
		備考												
107 基本指標	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				250	300	400	**9,000**	9,100	9,200	9,300	9,500	11,000
		実績値●		2	179	268	1,537	2,720	**9,173**					
		全国平均▲												
		備考												
108 補完指標	防災重点農業用ため池整備着手数	判定				達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				7	16	26	**38**	50	63	77	98	124
		実績値●	0	3	4	8	12	23	**39**					
		全国平均▲												
		備考												
109 補完指標	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				49	53	61	**68**	73	80	86	93	100
		実績値●	43	43	44	45	46	48	**53**					
		全国平均▲												
		備考												



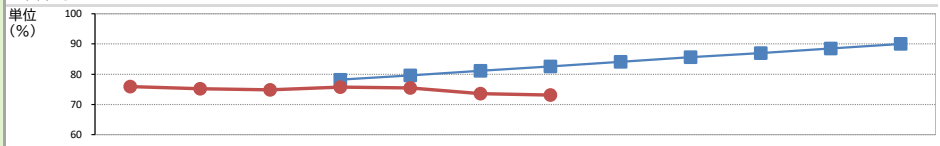


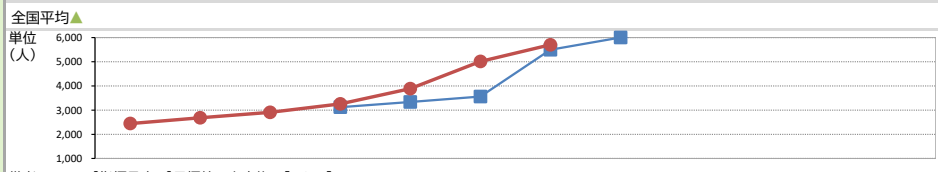


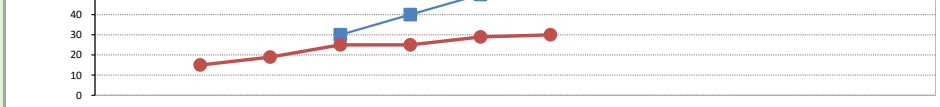


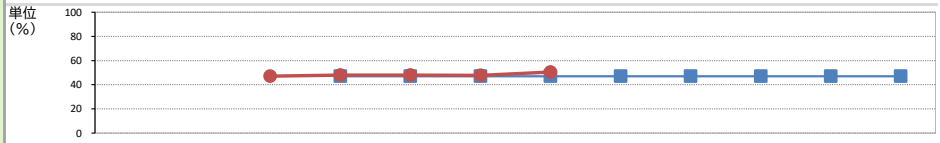


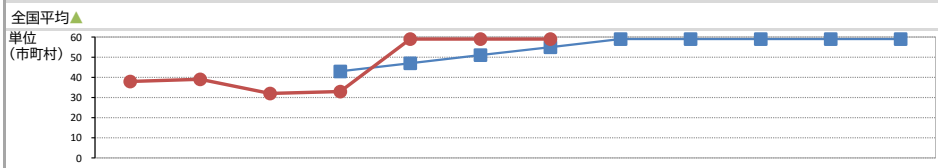
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
110 基本指標	自主防災組織活動カバー率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				78.2	79.6	81.1	82.6	84.1	85.6	87.0	88.5	90.0
		実績値●	75.9	75.2	74.8	75.7	75.5	73.6	73.1					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
111 基本指標	本県における防災士認証登録者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				3,120	3,340	3,560	5,500	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000
		実績値●	2,442	2,680	2,902	3,260	3,885	5,017	5,703					
		全国平均▲												
		単位（人）												
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]											
112 基本指標	災害時受援計画の策定市町村数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				30	40	50	59	59	59	59	59	59
		実績値●		15	19	25	25	29	30					
		全国平均▲												
		単位（市町村）												
		備考												
113 基本指標	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				47	47	47	47	47	47	47	47	47
		実績値●			47.1	48.0	48.0	47.7	50.5					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
114 補完指標	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	判定				未達成	達成	達成	達成					
		目標値■				43	47	51	55	59	59	59	59	59
		実績値●	38	39	32	33	59	59	59					
		全国平均▲												
		単位（市町村）												
		備考												
115 補完指標	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				51.8	57.8	63.8	69.8	75.8	81.8	87.8	93.8	100.0
		実績値●		38.7	45.8	40.2	42.8	41.8	41.1					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												

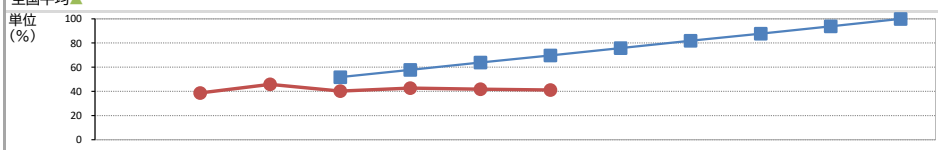




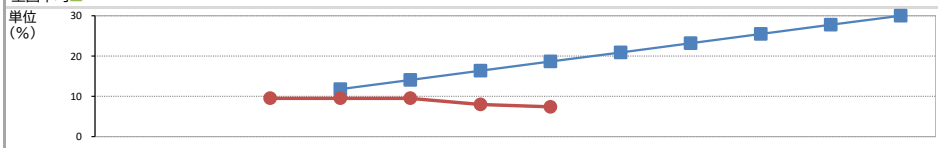






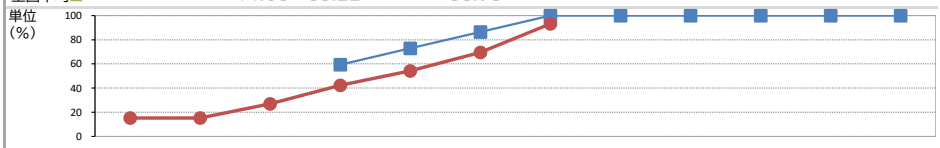


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
116 補完指標	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				11.78	14.06	16.34	18.62	20.90	23.18	25.46	27.74	30
		実績値●			9.5	9.5	9.5	8.0	7.4					
		全国平均▲												



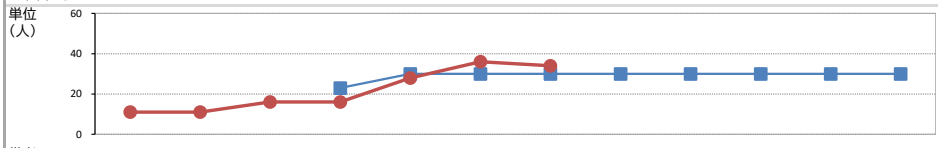
備考

117 補完指標	市町村の災害廃棄物処理計画策定率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				59.32	72.88	86.44	100	100	100	100	100	100
		実績値●	15.25	15.25	27.12	42.37	54.24	69.49	93.22					
		全国平均▲			71.65	85.22		85.93						



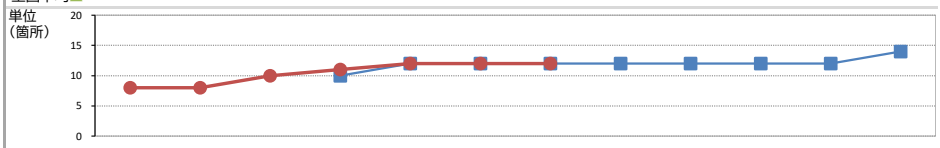
備考

118 補完指標	災害医療コーディネーター数	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み					
		目標値■				23	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値●	11	11	16	16	28	36	34					
		全国平均▲												



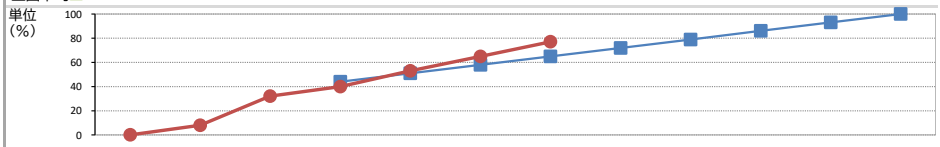
備考

119 補完指標	災害拠点病院数	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				10	12	12	12	12	12	12	12	14
		実績値●	8	8	10	11	12	12	12					
		全国平均▲												



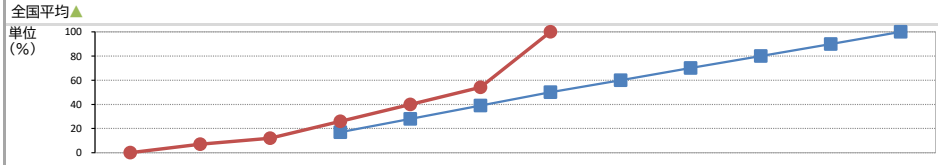
備考

120 補完指標	土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率	判定				未達成	達成	達成	達成					
		目標値■				44	51	58	65	72	79	86	93	100
		実績値●	0	8	32	40	53	65	77					
		全国平均▲												



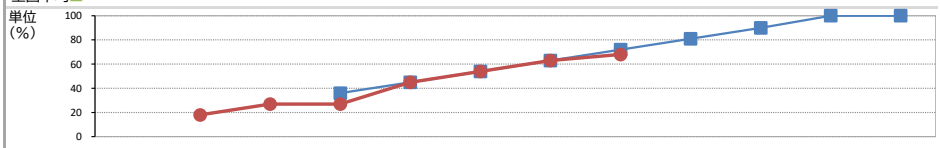
備考

121 補完指標	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				17	28	39	50	60	70	80	90	100
		実績値●	0	7	12	26	40	54	100					
		全国平均▲												



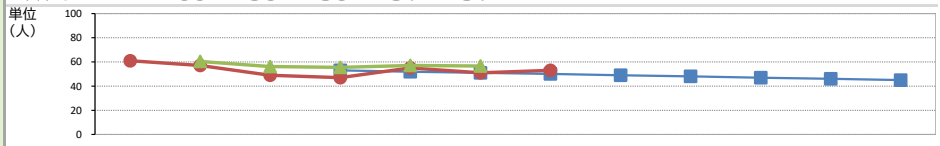
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
122 補完指標	下水道雨水計画を有する22市町村(R2時点)のうち浸水時の住民避難を促す内水ハザードマップを作成した割合	判定				未達成	達成	達成	**達成**	未達成				
		目標値■				36	45	54	**63**	72	81	90	100	100
		実績値●		18	27	27	45	54	**63**	68				
		全国平均▲												



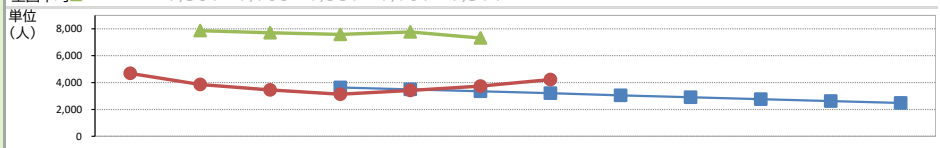
備考

123 基本指標	交通事故死者数	判定				達成	未達成	達成	**未達成**					
		目標値■				53	52	51	**50**	49	48	47	46	45
		実績値●	61	57	49	47	55	51	**53**					
		全国平均▲		60	56	56	57	57						



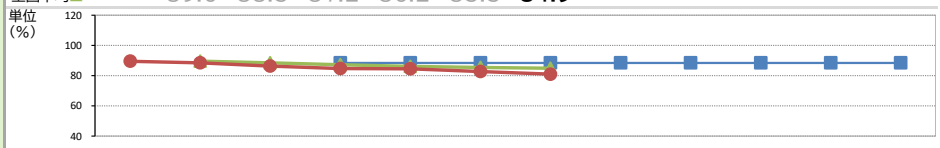
備考

124 基本指標	交通事故傷者数	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				3,632	3,488	3,344	**3,200**	3,056	2,912	2,768	2,624	2,480
		実績値●	4,683	3,857	3,446	3,132	3,403	3,738	**4,219**					
		全国平均▲		7,861	7,705	7,587	7,767	7,314						



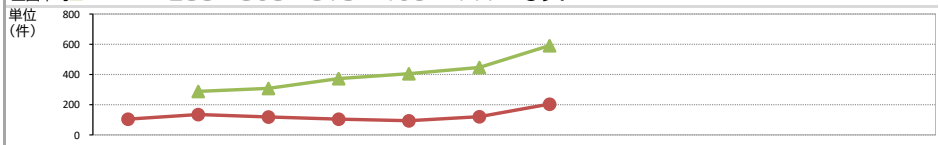
備考

125 基本指標	消防団員数の条例定数に対する充足率	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				88.4	88.4	88.4	**88.4**	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
		実績値●	89.5	88.4	86.4	84.7	84.5	82.7	**81.0**					
		全国平均▲		89.6	88.5	87.2	86.2	85.5	**84.9**					



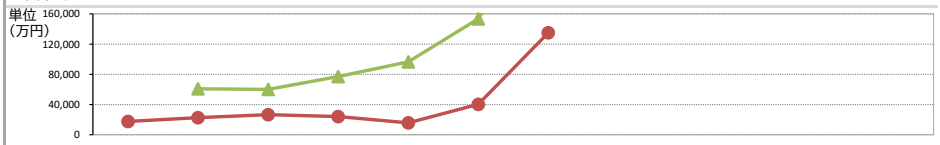
備考

126 補完指標	なりすまし詐欺の認知件数	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				目標は前年比減少を目指す								
		実績値●	104	135	118	104	94	120	**204**					
		全国平均▲		288	308	373	405	447	**591**					



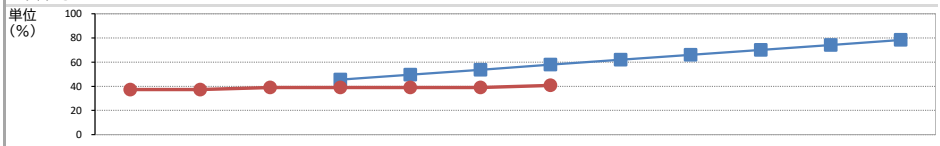
備考　【目標値】目標は前年比減少を目指す

	なりすまし詐欺の被害額	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				目標は前年比減少を目指す								
		実績値●	17,496	22,795	26,696	24,071	15,712	40,364	**134,942**					
		全国平均▲		60,688	59,998	76,895	96,290	153,515	**300,888**					



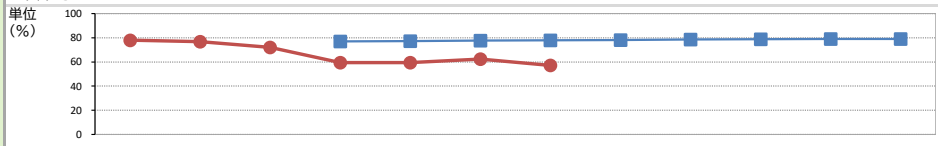
備考　【目標値】目標は前年比減少を目指す

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
127 補完指標	消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				45.5	49.6	53.7	**57.8**	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		実績値●	37.3	37.3	39.0	39.0	39.0	39.0	**40.7**					
		全国平均▲												



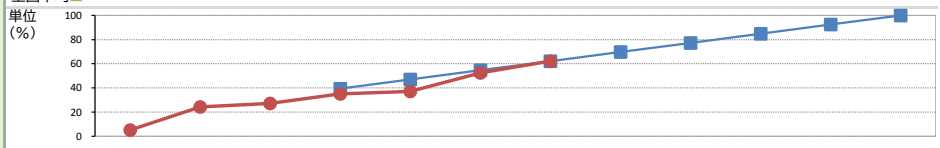
備考

128 基本指標	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				77.0	77.3	77.6	**77.9**	78.2	78.5	78.8	79.0	79.0
		実績値●	78.0	76.7	72.0	59.4	59.4	62.3	**57.1**					
		全国平均▲												



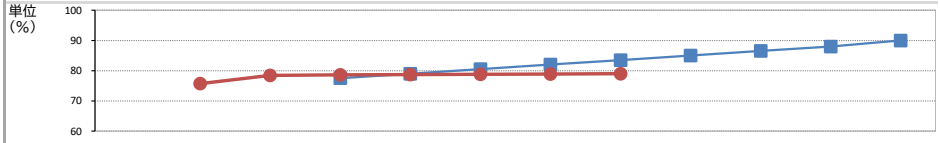
備考

129 基本指標	ふくしまHACCPの導入状況	判定				未達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				39.4	47.0	54.6	**62.2**	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		実績値●	5.1	24.3	27.3	35.2	37.1	52.5	**62.2**					
		全国平均▲												



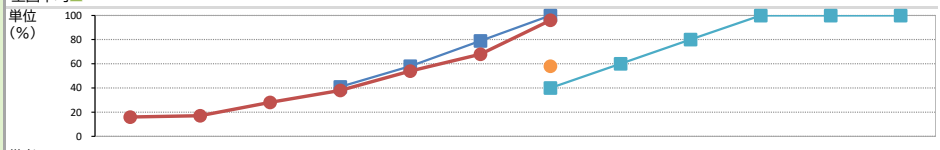
備考

130 補完指標	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	判定				達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				77.5	79.0	80.5	**82.0**	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		実績値●		75.7	78.4	78.6	78.7	78.8	**78.9**	79.0				
		全国平均▲												



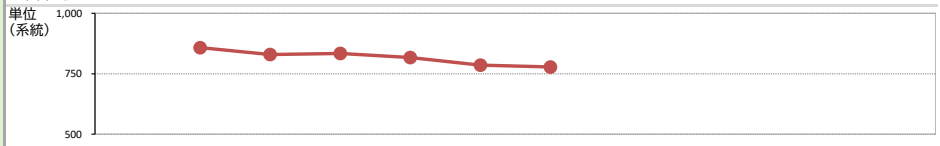
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
131 基本指標	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値（1巡目）■				41	58	79	100					
		実績値（1巡目）●	16	17	28	38	54	68	96					
		目標値（2巡目）■							40	60	80	100	100	100
		実績値（2巡目）●							58					
		全国平均▲												



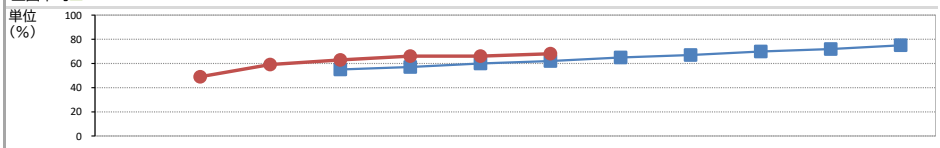
備考

132 基本指標	公共交通（路線バス・デマンド交通・コミュニティバス）路線（系統）数	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				目標は現状維持を目指す								
		実績値●		858	829	834	817	785	778					
		全国平均▲												



備考 【目標値】目標は現状維持を目指す

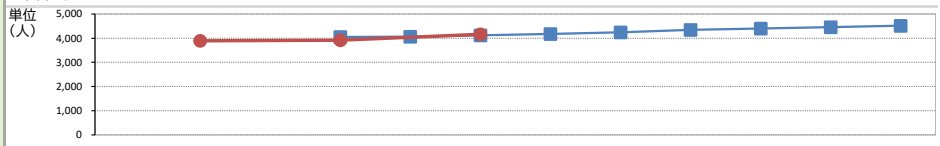
133 補完指標	通学路における安全対策の完了率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				55	57	60	62	65	67	70	72	75
		実績値●		49	59	63	66	66	68					
		全国平均▲												



備考

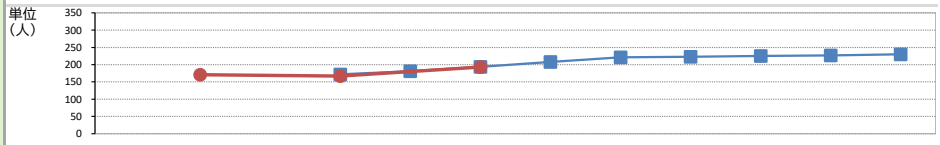
政策3　安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
134 基本指標	医療施設従事医師数（全県）	判定				未達成	－	達成	未達成見込み					
		目標値■				4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値●		3,892		3,914		4,162						
		全国平均▲												



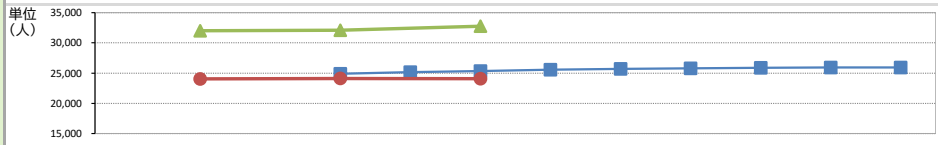
備考　【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10]
【実績値】調査年度の翌年度12月公表

	医療施設従事医師数（相双医療圏）	判定				未達成	－	未達成	未達成見込み				
		目標値■				172	181	194	208	221	223	225	227	230
		実績値●		171		167		193						
		全国平均▲												



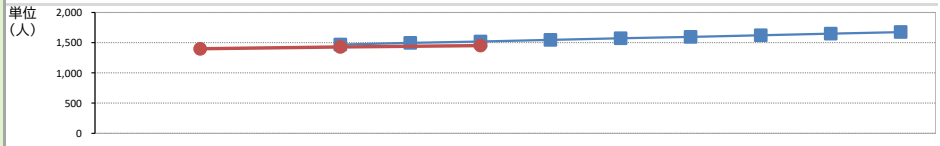
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]
【実績値】調査年度の翌年度12月公表

135 基本指標	就業看護職員数（全県）※常勤換算数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935
		実績値●		24,046		24,104		24,080						
		全国平均▲		32,008		32,111		32,755						



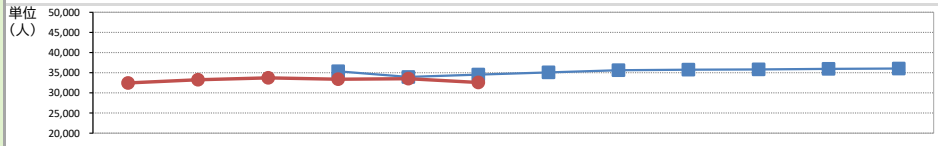
備考　【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10]
【実績値】調査年度の翌年度12月公表

	就業看護職員数（相双医療圏）※実数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値●		1,400		1,428		1,452						
		全国平均▲												



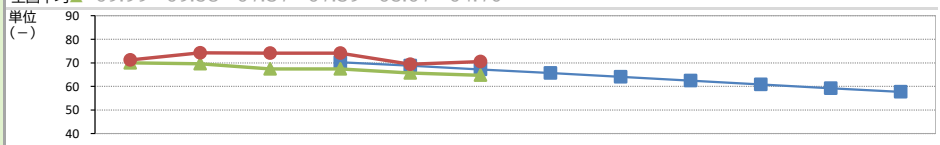
備考　【実績値】調査年度の翌年度12月公表

136 基本指標	介護職員数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
		実績値●	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	32,595						
		全国平均▲												



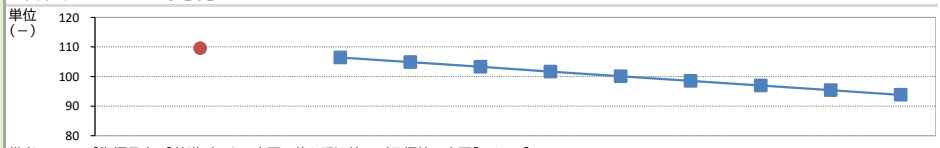
備考　【指標見直し】目標値の下方修正[R6.10]
【実績値】翌年度2月頃公表

再掲5 基本指標	がんの年齢調整死亡率（全がん・男女計・75歳未満・人口10万対）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み				
		目標値■				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値●	71.19	74.25	74.14	74.08	69.40	70.56						
		全国平均▲	69.99	69.58	67.37	67.39	65.67	64.70						



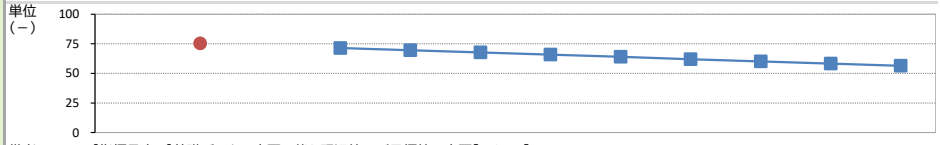
備考　【実績値】翌々年の2月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲6 基本指標	脳血管疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80
		実績値●		109.6										
		全国平均▲		93.8										



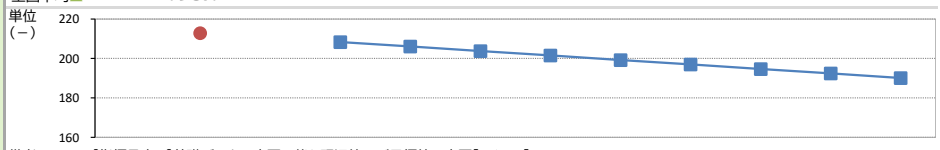
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

	女性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40
		実績値●		75.2										
		全国平均▲		56.4										



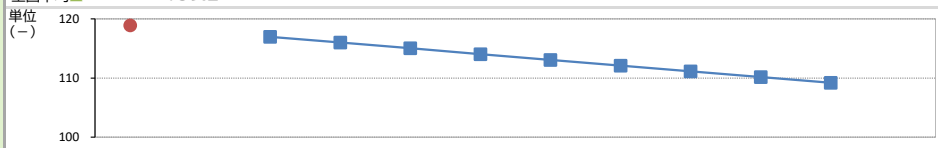
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

再掲7 基本指標	心疾患年齢調整死亡率（人口10万対）男性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10
		実績値●		212.9										
		全国平均▲		190.1										



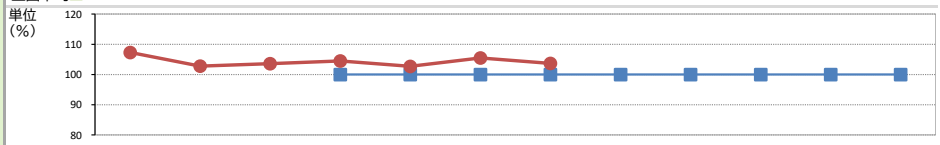
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

	女性	判定				未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み	未達成見込み					
		目標値■				116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20
		実績値●		118.9										
		全国平均▲		109.2										



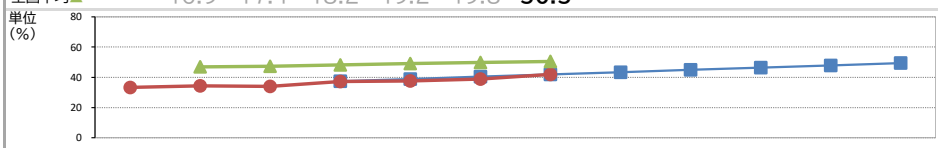
備考 【指標見直し】基礎データの変更に伴う現況値及び目標値の変更[R6.10]
【実績値】調査年の3年後公表

137 基本指標	献血目標達成率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	107.3	102.8	103.6	104.5	102.7	105.5	103.7					
		全国平均▲												



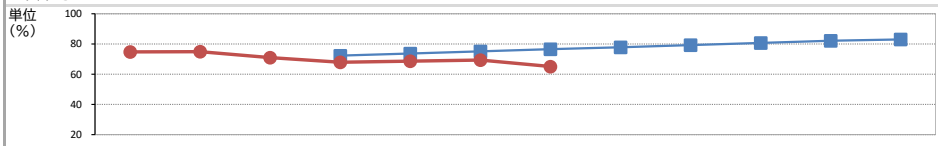
備考 【目標値】100%の維持を目指す

138 補完指標	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	判定				未達成	未達成	未達成	達成					
		目標値■				37.4	38.9	40.4	41.9	43.4	44.9	46.4	47.9	49.4
		実績値●	33.3	34.4	33.9	37.2	37.6	38.9	41.9					
		全国平均▲		46.9	47.4	48.2	49.2	49.8	50.5					

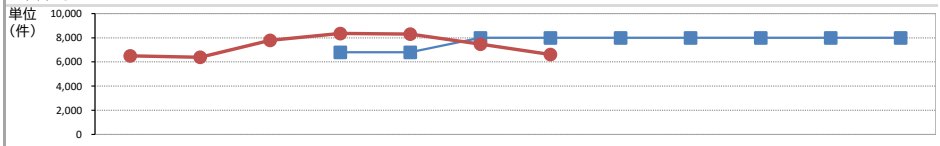


備考

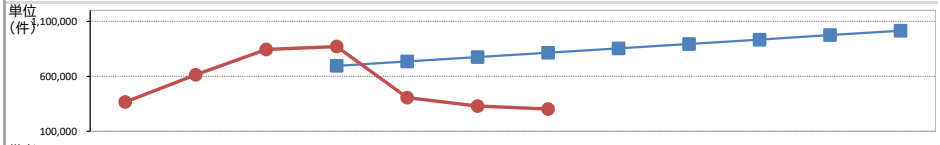
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
139 補完指標	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83.0
		実績値●	74.8	74.9	70.9	67.9	68.6	69.4	65.1					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												



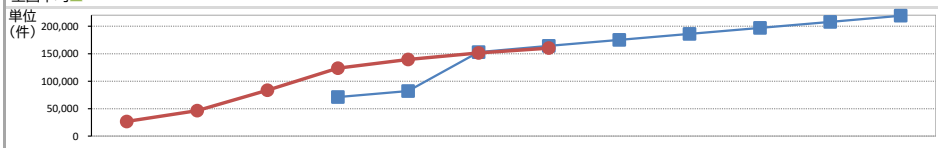
140 補完指標	県立病院における訪問看護件数	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				6,800	6,800	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値●	6,495	6,384	7,777	8,357	8,295	7,468	6,617					
		全国平均▲												
		単位（件）												
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]											



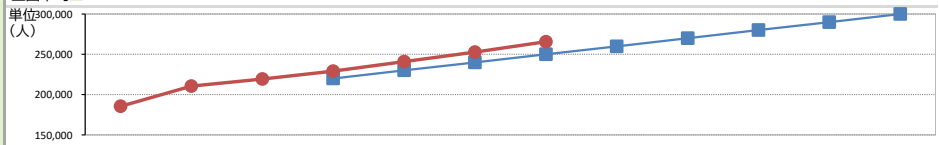
141 補完指標	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）へのアクセス数	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000
		実績値●	367,300	614,775	844,323	870,675	407,365	330,664	302,661					
		全国平均▲												
		単位（件）												
		備考												



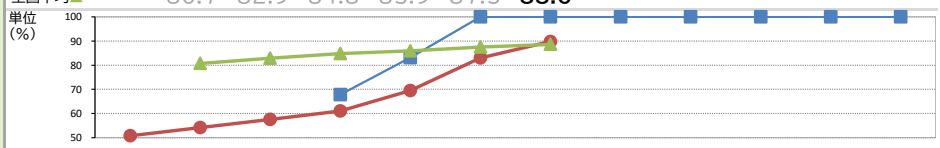
142 補完指標	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報提供に同意した患者件数	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				71,000	82,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000	219,000
		実績値●	26,673	46,527	83,250	123,397	139,618	151,243	160,074					
		全国平均▲												
		単位（件）												
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R6.10]											



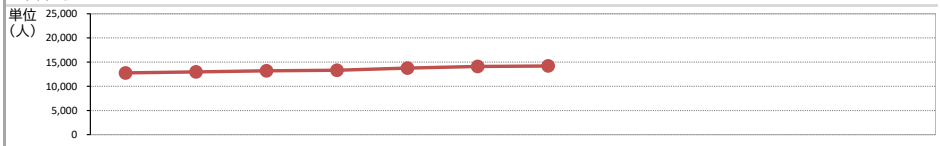
143 基本指標	認知症サポーター数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000
		実績値●	185,506	210,393	219,472	229,167	241,000	252,913	265,608					
		全国平均▲												
		単位（人）												
		備考												



再掲51 基本指標	市町村地域福祉計画策定率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成 未達成見込み					
		目標値■				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値●	50.8	54.2	57.6	61.0	69.5	83.0	89.8					
		全国平均▲		80.7	82.9	84.8	85.9	87.5	88.6					
		単位（%）												
		備考												

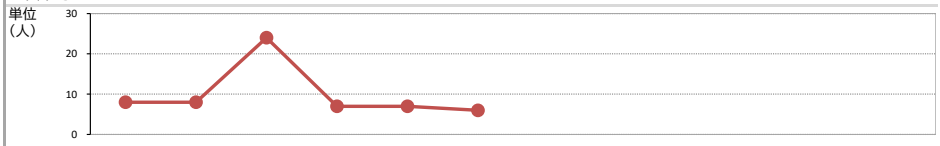


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
144 補完指標	特別養護老人ホームの定員数（整備数）	判定				－	－	－	－					
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値●	12,769	12,987	13,195	13,304	13,778	14,107	14,196					
		全国平均▲												



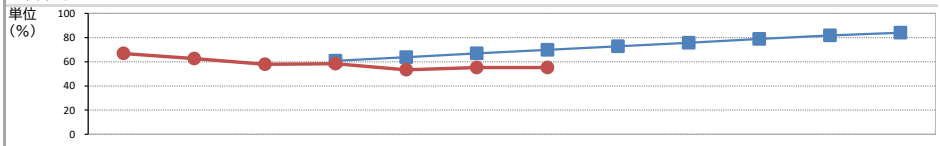
備考 【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

145 補完指標	地域生活に移行した障がい者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				目標は増加を目指す								
		実績値●	8	8	24	7	7	6						
		全国平均▲												



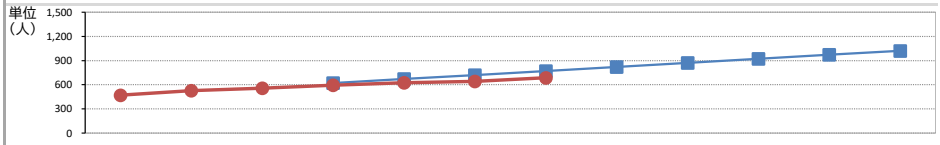
備考 【目標値】目標は増加を目指す
【実績値】翌年度7月頃公表

146 補完指標	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84.0
		実績値●	66.8	62.7	57.8	58.3	53.3	55.3	55.3					
		全国平均▲												



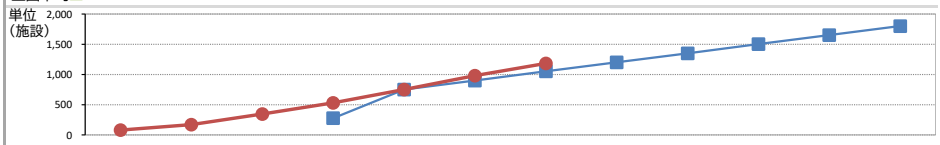
備考

147 補完指標	介護福祉士等修学資金貸付者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				621	671	721	771	821	871	921	971	1,021
		実績値●	471	526	557	594	626	642	687					
		全国平均▲												



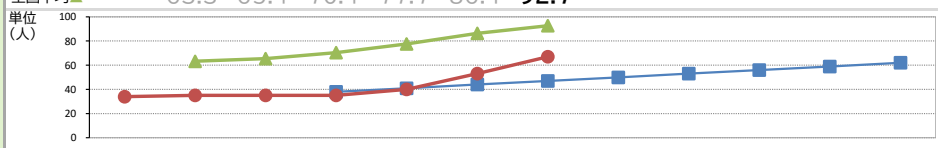
備考

148 補完指標	ICT導入施設数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				277	752	902	1,052	1,202	1,352	1,502	1,652	1,802
		実績値●	80	172	348	531	752	983	1,183					
		全国平均▲												



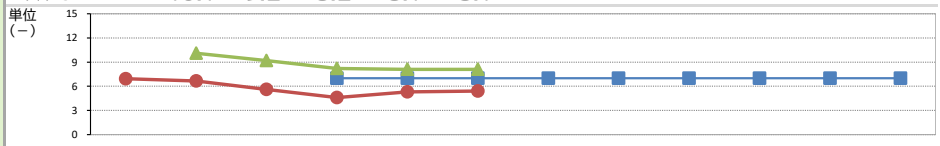
備考 【指標見直し】目標値の上方修正［R6.10］

149 基本指標	認定看護師（感染管理）数	判定				未達成	未達成	達成	達成					
		目標値■				38	41	44	47	50	53	56	59	62
		実績値●	34	35	35	35	40	53	67					
		全国平均▲		63.3	65.4	70.4	77.7	86.4	92.7					



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
150 基本指標	結核罹患率（人口10万対）	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				7	7	7	7	7	7	7	7	7
		実績値●	6.94	6.65	5.60	4.60	5.30	5.40						
		全国平均▲		10.1	9.2	8.2	8.1	8.1						



備考 【実績値】調査翌年の9月公表

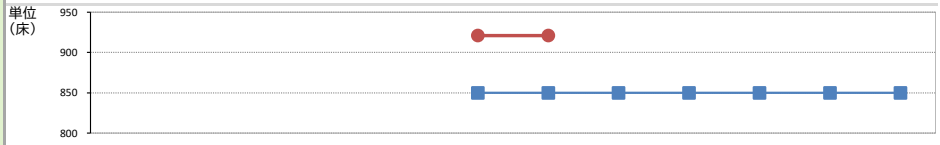
151 補完指標	麻しん・風しん予防接種率（1期）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値●	95.7	96.9	93.1	92.5	93.4	95.1						
		全国平均▲	95.4	98.5	93.5	95.4	94.9	92.7						

備考 【実績値】翌年度の10～11月公表

	麻しん・風しん予防接種率（2期）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値●	94.8	94.5	94.1	93.2	93.0	93.4						
		全国平均▲	94.1	94.7	93.8	92.4	92.0	91.0						

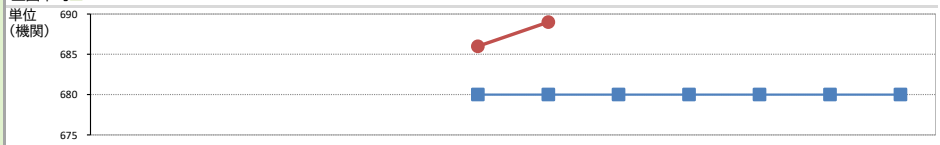
備考 【実績値】翌年度の10～11月公表

278 基本指標	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（入院）等の確保病床数（流行初期以降）	判定						達成	達成				
		目標値■						850	850	850	850	850	850	850
		実績値●						921	921					
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】指標の追加[R6.10]

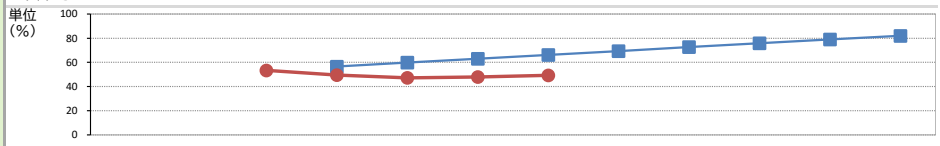
279 基本指標	感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関（発熱外来）等の確保機関数（流行初期以降）	判定						達成	達成				
		目標値■						680	680	680	680	680	680	680
		実績値●						686	689					
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】指標の追加[R6.10]

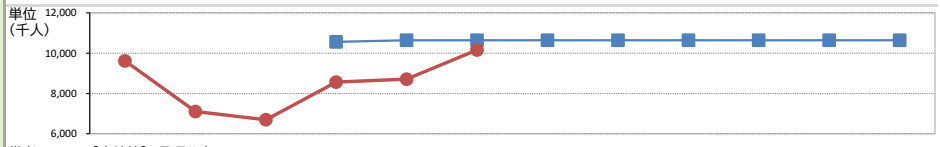
政策4　環境と調和・共生する県づくり

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
152 基本指標	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82.0
		実績値●			53.4	49.5	47.2	47.9	49.3					
		全国平均▲												



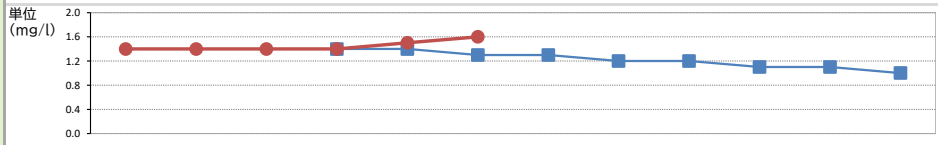
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
153 基本指標	自然公園の利用者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				10,560	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
		実績値●	9,613	7,104	6,693	8,559	8,705	10,161						
		全国平均▲												



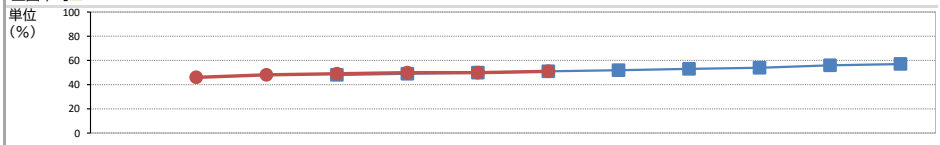
備考　【実績値】8月頃公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
154 基本指標	猪苗代湖のCOD値	判定				達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0
		実績値●	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6						
		全国平均▲												



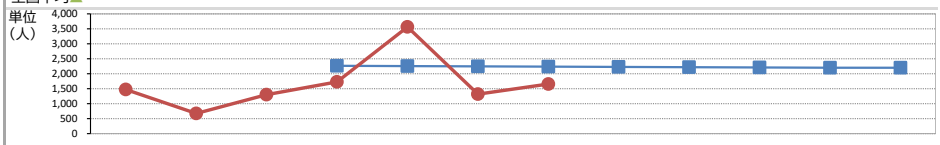
備考　【実績値】翌年度10月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
155 補完指標	市街地等における無電柱化整備率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				48	49	50	51	52	53	54	56	57
		実績値●		46	48	49	50	50	51					
		全国平均▲												



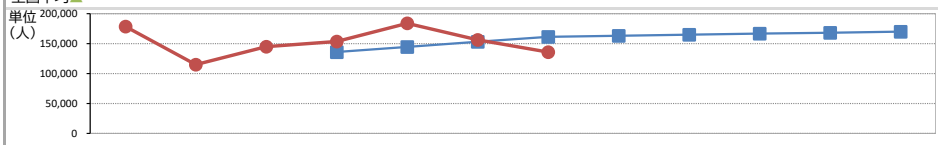
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
156 補完指標	自然体験学習等参加者数	判定				未達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				2,265	2,255	2,246	2,238	2,229	2,221	2,213	2,205	2,200
		実績値●	1,476	673	1,299	1,732	3,563	1,321	1,651					
		全国平均▲												



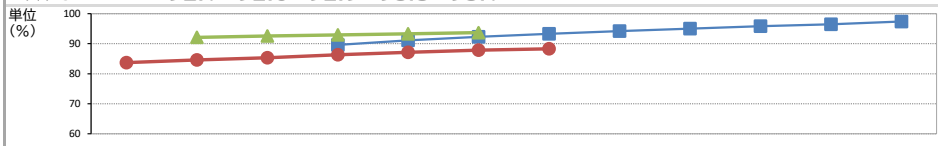
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
157 補完指標	森林づくり意識醸成活動の参加者数	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値■				136,000	144,500	153,000	161,500	163,200	164,900	166,600	168,300	170,000
		実績値●	178,382	114,918	144,954	153,413	183,847	156,287	135,710					
		全国平均▲												



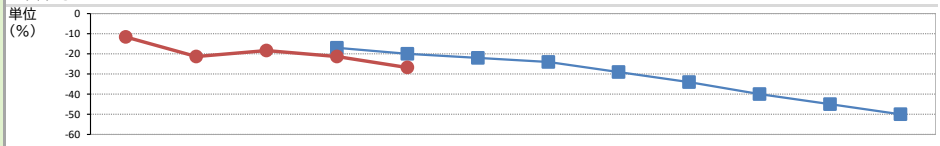
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
158 補完指標	汚水処理人口普及率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				89.6	91.1	92.3	93.3	94.2	95.0	95.8	96.5	97.4
		実績値●	83.7	84.6	85.3	86.3	87.1	87.9	88.3					
		全国平均▲		92.1	92.6	92.9	93.3	93.7						



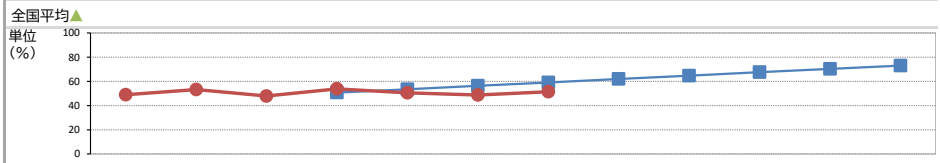
備考　【実績値】翌年度の9月末公表、R7は概数

159 基本指標	温室効果ガス排出量（2013年度比）	判定				達成	達成	－	－					
		目標値■				△ 17	△ 20	△ 22	△ 24	△ 29	△ 34	△ 40	△ 45	△ 50
		実績値●	△ 11.6	△ 21.3	△ 18.4	△ 21.3	△ 26.8							
		全国平均▲												



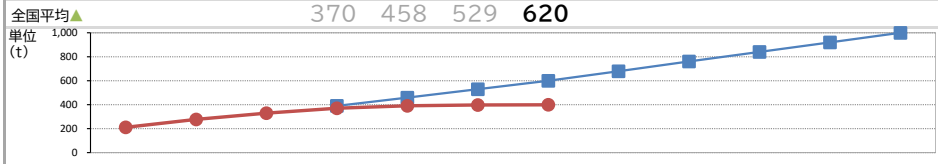
備考　【指標見直し】目標値の設定［R4.7］
【実績値】2年後3月頃公表

160 補完指標	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると回答した県民の割合（意識調査）	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				50.7	53.5	56.3	59.1	61.9	64.7	67.5	70.3	73
		実績値●	48.9	53.1	47.9	53.8	50.4	48.8	51.4					
		全国平均▲												



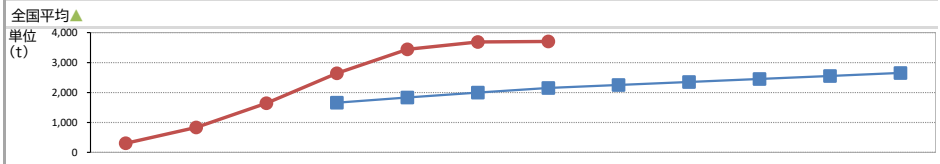
備考

161 補完指標	省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				390	460	530	600	680	760	840	920	1,000
		実績値●	211	277	329	370	392	397	399					
		全国平均▲				370	458	529	620					



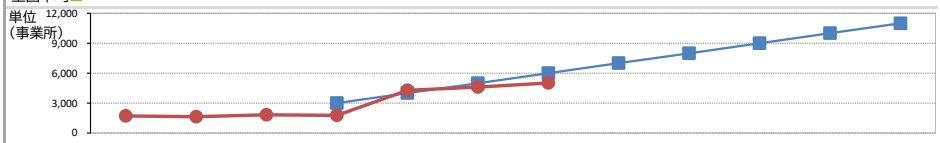
備考

162 補完指標	再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設（県有建築物・道路・都市公園）の年間CO2排出削減量	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				1,659	1,833	1,994	2,154	2,254	2,354	2,454	2,554	2,654
		実績値●	302	836	1,640	2,646	3,441	3,686	3,704					
		全国平均▲												



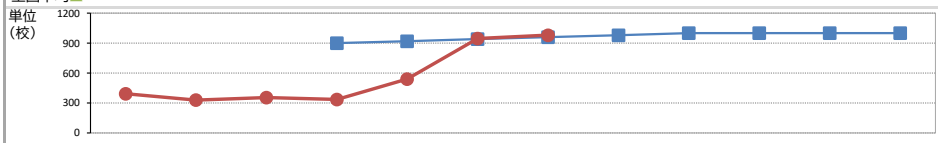
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
163 補完指標	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業（事業所版）参加団体数	判定				未達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				3,000	4,000	5,000	**6,000**	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
		実績値●	1,705	1,640	1,814	1,767	4,293	4,609	**5,016**					
		全国平均▲												



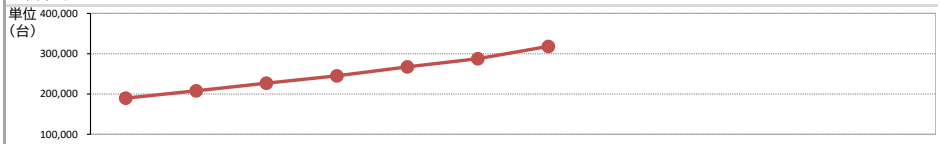
備考　【指標見直し】指標名の変更[R6.3]

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
「ふくしまゼロカーボン宣言」事業（学校版）参加団体数	判定				未達成	未達成	達成	**達成**					
	目標値■				900	920	940	**960**	980	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値●	394	329	354	336	539	946	**980**					
	全国平均▲												



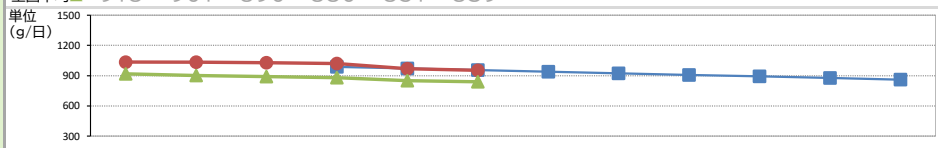
備考　【指標見直し】指標名の変更[R6.3]

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
164 補完指標	電気自動車等の登録台数	判定			達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■			目標は増加を目指す								
		実績値●	189,709	208,106	226,642	245,264	267,137	287,706	**318,182**				
		全国平均▲											



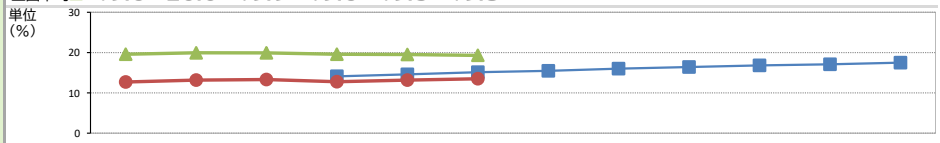
備考　【目標値】目標は増加を目指す

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
165 基本指標	一般廃棄物の排出量（1人1日当たり）	判定			未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■			987	971	955	**939**	923	907	892	876	860
		実績値●	1,035	1,033	1,029	1,021	968	953					
		全国平均▲	918	901	890	880	851	839					



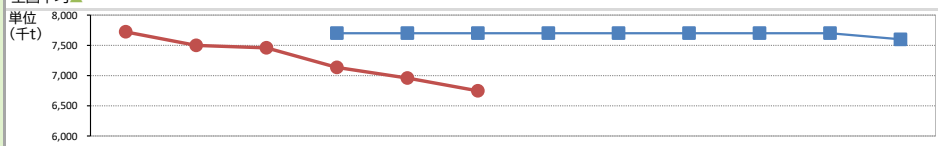
備考　【目標値】R12年度までに全国平均値以下（目標参考値860g/日）
【実績値】翌々年度の4月公表

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
166 基本指標	一般廃棄物のリサイクル率	判定			未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■			14.1	14.6	15.1	**15.5**	16.0	16.4	16.8	17.1	17.5
		実績値●	12.7	13.2	13.3	12.8	13.2	13.5					
		全国平均▲	19.6	20.0	19.9	19.6	19.5	19.3					



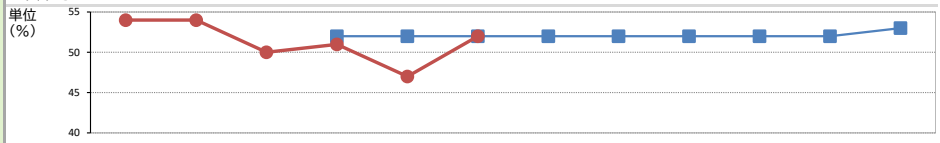
備考　【目標値】R12年度までに全国平均値以上（目標参考値17.5%）
【実績値】翌々年度の4月公表

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
167 基本指標	産業廃棄物の排出量	判定			達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■			7,700	7,700	7,700	**7,700**	7,700	7,700	7,700	7,700	7,600
		実績値●	7,722	7,498	7,457	7,134	6,958	6,747					
		全国平均▲											



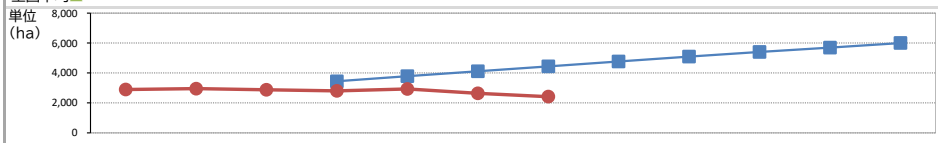
備考　【実績値】翌々年度の4月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
168 基本指標	産業廃棄物の再生利用率	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み					
		目標値■				52	52	52	52	52	52	52	52	53
		実績値●	54	54	50	51	47	52						
		全国平均▲												



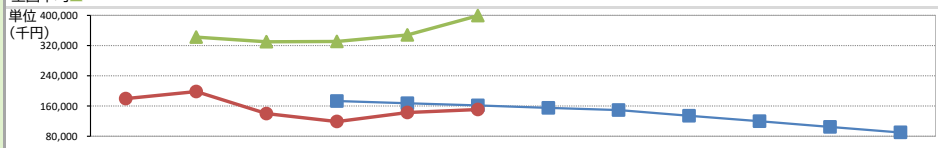
備考　【実績値】翌々年度の4月公表

169 補完指標	有機農業等の取組面積	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				3,450	3,780	4,110	4,440	4,770	5,100	5,400	5,700	6,000
		実績値●	2,896	2,957	2,881	2,803	2,931	2,650	2,418					
		全国平均▲												



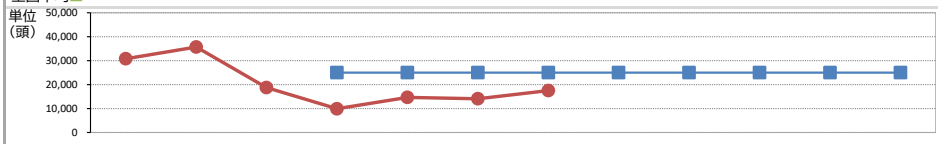
備考　【実績値】翌年度9月公表

170 基本指標	野生鳥獣による農作物の被害額	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値●	179,326	198,391	139,842	118,848	142,559	150,630						
		全国平均▲		342,746	330,121	331,117	347,982	399,098						



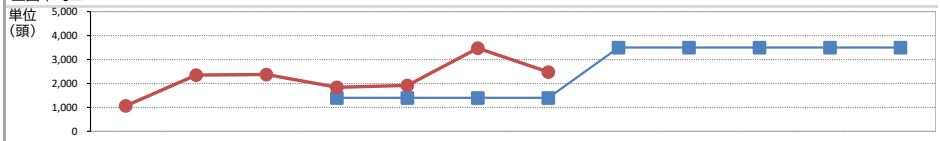
備考　【実績値】翌年度10月公表

171 補完指標	有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値●	30,738	35,698	18,767	9,934	14,667	14,079	17,550					
		全国平均▲												



備考

	有害鳥獣捕獲頭数（シカ）	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				1,400	1,400	1,400	1,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値●	1,065	2,353	2,373	1,836	1,919	3,472	2,476					
		全国平均▲												

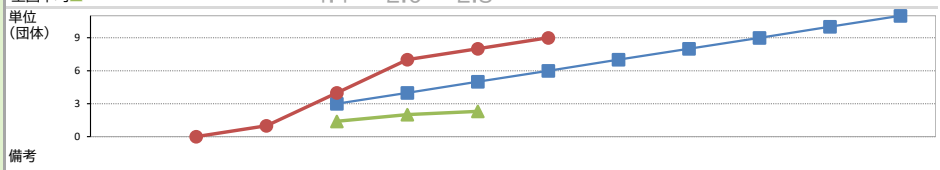


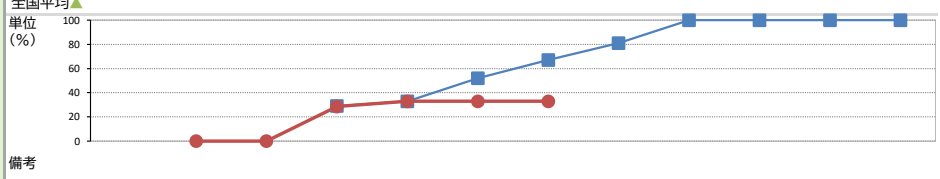
備考　【指標見直し】目標値の上方修正［R8.10］

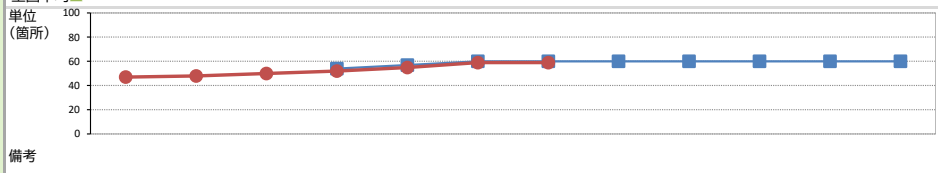
政策5　過疎・中山間地域の持続的な発展

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
172 基本指標	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
		実績値●	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4	85.9					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
173 基本指標	地域おこし協力隊定住率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				57.4	58.7	60.0	66.5	67.5	68.5	69.5	70.5	71.5
		実績値●	57.3	54.8	62.4	63.4	62.7	61.0	68.7					
		全国平均▲		63.0	65.3	65.4	64.9	68.9	70.3					
		単位（%）												
		備考	【指標見直し】集計方法の変更、目標値の上方修正及び指標名の変更[R8.3]											
174 基本指標	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				76	81	86	91	96	101	106	111	116
		実績値●		70	74	82	91	96	103					
		全国平均▲												
		単位（集落）												
		備考												
175 基本指標	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				52	52	52	53	53	54	55	56	57
		実績値●	51	51	53	53	54	54	53					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
176 補完指標	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				26	38	50	86	104	122	140	158	176
		実績値●			15	28	45	64	86					
		全国平均▲												
		単位（件）												
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]											
177 基本指標	過疎・中山間地域における観光入込数	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				16,800	18,600	20,400	23,564	23,964	24,364	24,764	25,164	25,564
		実績値●	22,056	15,068	14,240	19,310	21,281	23,164						
		全国平均▲												
		単位（千人）												
		備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3] 【実績値】翌年度10月末公表											

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
178 基本指標	特定地域づくり事業協同組合の認定数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				3	4	5	**6**	7	8	9	10	11
		実績値●		0	1	4	7	8	**9**					
		全国平均▲				1.4	2.0	2.3						
		単位（団体）												
		備考												
179 基本指標	すれ違い困難箇所の解消率（日常的に通行に使用する21箇所）	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				29	33	52	**67**	81	100	100	100	100
		実績値●		0	0	29	33	33	**33**					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
180 基本指標	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				54	57	60	**60**	60	60	60	60	60
		実績値●	47	48	50	52	55	59	**59**					
		全国平均▲												
		単位（箇所）												
		備考												

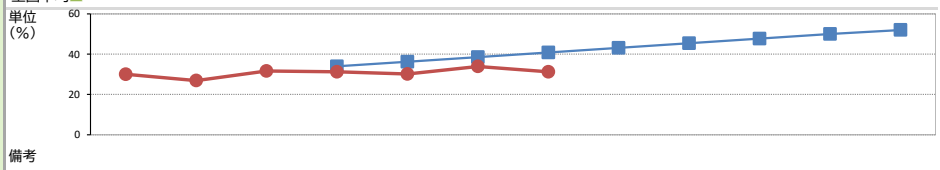


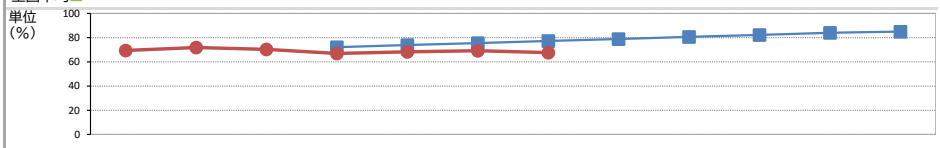


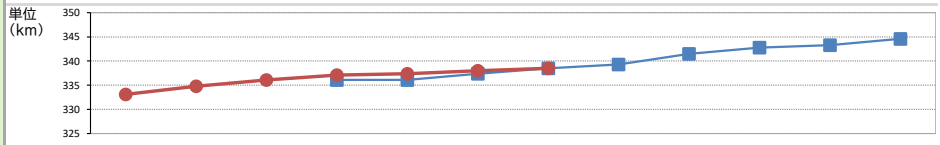


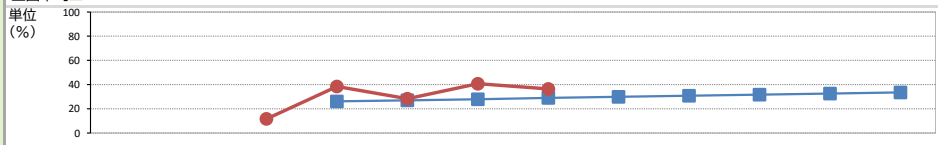
政策6　ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

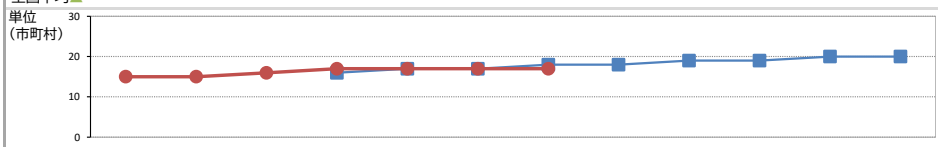
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
181 基本指標	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52.0
		実績値●	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2	33.9	31.2					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
182 補完指標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85.0
		実績値●	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3	69.1	67.7					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
183 基本指標	市街地内の都市計画道路（幹線道路）の整備延長	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				336	336.1	337.4	338.5	339.3	341.5	342.8	343.3	344.6
		実績値●	333.1	334.8	336.1	337.1	337.4	338.0	338.5					
		全国平均▲												
		単位（km）												
		備考												
184 基本指標	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				26.2	27.1	28.0	29.0	29.9	30.8	31.8	32.7	33.6
		実績値●			11.7	38.6	28.3	40.8	36.5					
		全国平均▲												
		単位（%）												
		備考												
185 補完指標	まちなかの魅力や賑わい創出にかかる計画の策定に取り組む市町村数	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値■				16	17	17	18	18	19	19	20	20
		実績値●	15	15	16	17	17	17	17					
		全国平均▲												
		単位（市町村）												
		備考												
186 補完指標	一人あたりの都市公園面積	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				14.39	14.46	14.53	14.90	14.93	15.00	15.07	15.14	15.20
		実績値●	14.20	14.20	14.40	14.96	15.07	15.30	15.50					
		全国平均▲												
		単位（㎡）												
		備考												



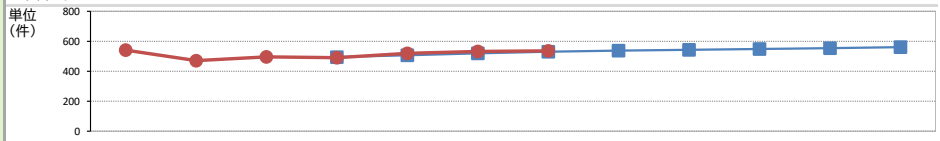






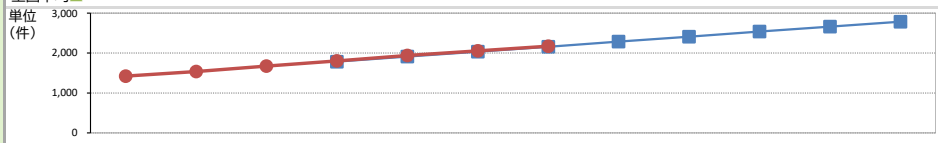


指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
187 基本指標	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	判定				未達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				495	507	519	**531**	537	543	549	555	561
		実績値●	541	471	496	490	520	533	**536**					
		全国平均▲												



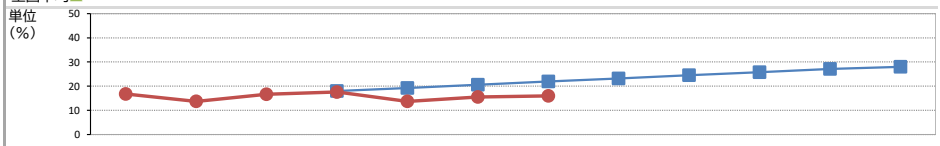
備考

188 基本指標	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「一般枠」の採択件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				1,786	1,911	2,036	**2,161**	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		実績値●	1,423	1,539	1,673	1,806	1,942	2,055	**2,172**					
		全国平均▲												



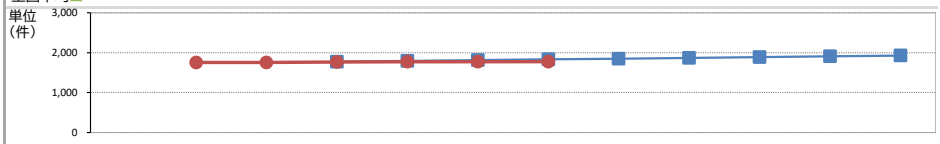
備考

189 補完指標	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				18.0	19.3	20.6	**21.9**	23.2	24.5	25.8	27.1	28
		実績値●	16.8	13.7	16.7	17.6	13.7	15.5	**16.0**					
		全国平均▲												



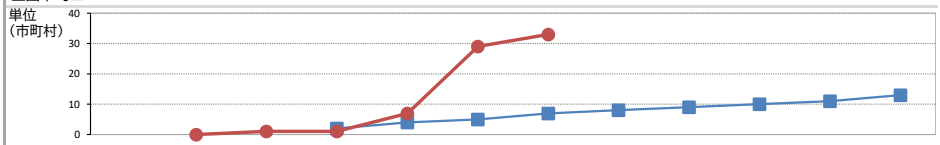
備考

190 補完指標	市町村への権限移譲数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				1,775	1,794	1,813	**1,832**	1,851	1,870	1,889	1,908	1,927
		実績値●		1,756	1,756	1,765	1,772	1,772	**1,776**					
		全国平均▲												



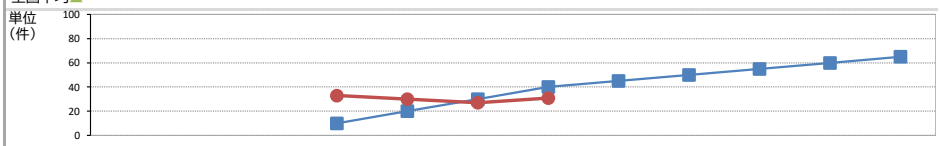
備考

191 補完指標	スマートシティに取り組む市町村数	判定				未達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				2	4	5	**7**	8	9	10	11	13
		実績値●		0	1	1	7	29	**33**					
		全国平均▲												



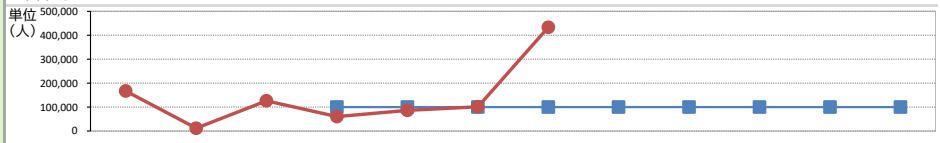
備考

192 補完指標	地域のDXによる新しい価値の創出数	判定				達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				10	20	30	**40**	45	50	55	60	65
		実績値●				33	30	27	**31**					
		全国平均▲												

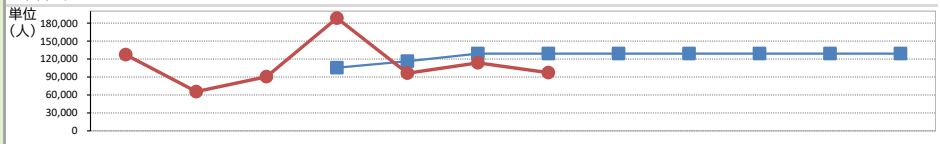


備考

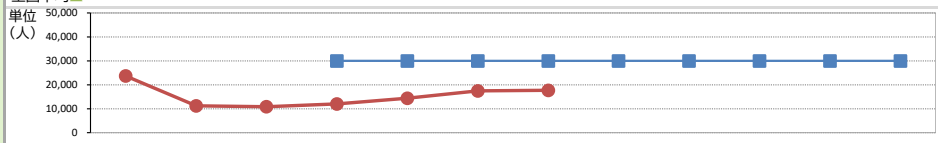
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
193 基本指標	県立美術館の入館者数	判定				未達成	未達成	達成	達成					
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612	86,338	100,968	433,307					
		全国平均												
	県立博物館の入館者数	判定				達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値				105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		実績値	127,149	65,632	90,471	188,323	96,274	113,516	97,021					
		全国平均												
	県文化財センター白河館の入館者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	23,679	11,249	10,831	11,976	14,383	17,442	17,679					
		全国平均												
194 基本指標	市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）	判定				達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				400	560	650	680	710	720	730	740	750
		実績値	553	214	294	441	479	550	540					
		全国平均												
195 補完指標	福島県芸術祭参加行事数	判定				未達成	達成	未達成	達成					
		目標値				110	115	120	125	127	129	131	133	135
		実績値	125	38	70	101	115	113	127					
		全国平均												
再掲12 基本指標	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4	41.0	44.0	53.6					
		全国平均												



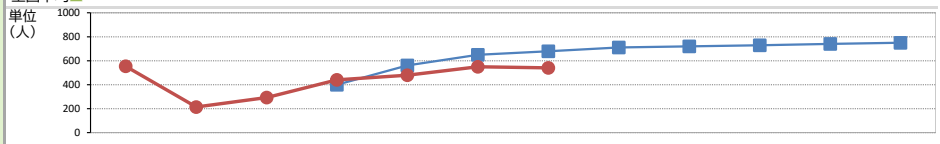
備考



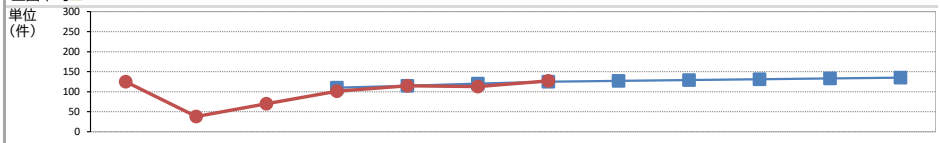
備考



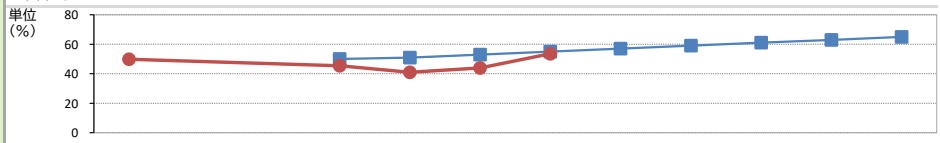
備考



備考

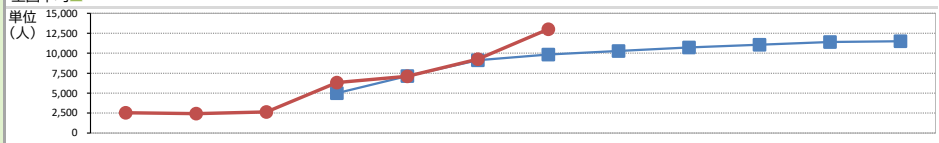


備考



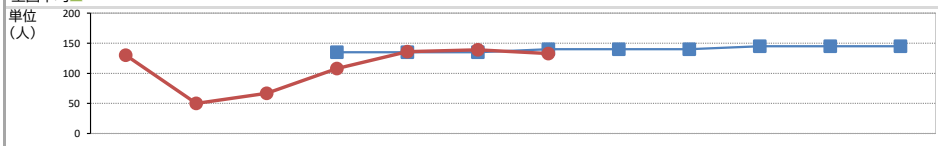
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
196 基本指標	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	判定				達成	未達成	達成	**達成**					
		目標値■				5,000	7,163	9,130	**9,841**	10,282	10,724	11,065	11,406	11,500
		実績値●	2,548	2,433	2,637	6,320	7,115	9,244	**13,017**					
		全国平均▲												



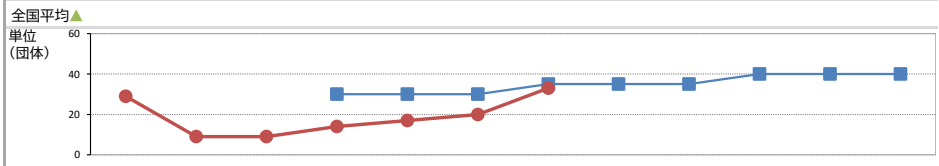
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

197 補完指標	全国大会等で上位入賞する競技者数（個人）	判定				未達成	達成	達成	**未達成**					
		目標値■				135	135	135	**140**	140	140	145	145	145
		実績値●	130	50	67	108	136	139	**133**					
		全国平均▲												



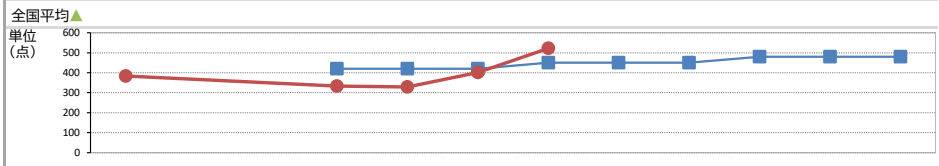
備考

	全国大会等で上位入賞する競技者数（団体）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				30	30	30	**35**	35	35	40	40	40
		実績値●	29	9	9	14	17	20	**33**					
		全国平均▲												



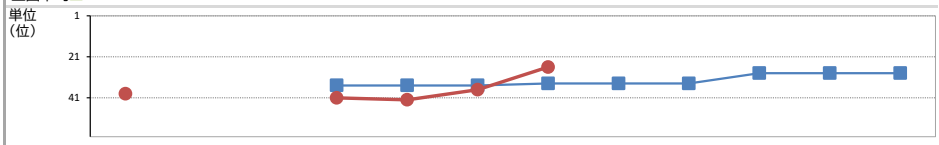
備考

198 補完指標	国民体育大会天皇杯順位（得点）	判定				未達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				420	420	420	**450**	450	450	480	480	480
		実績値●	383.5			333	329	402	**522**					
		全国平均▲												



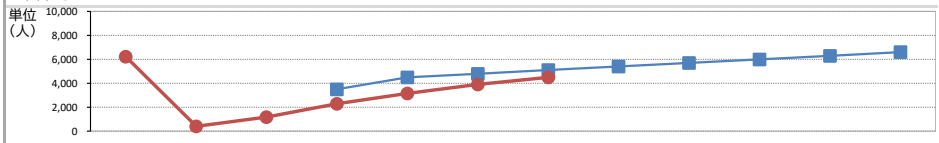
備考

	国民体育大会天皇杯順位	判定				未達成	未達成	未達成	**達成**					
		目標値■				35	35	35	**34**	34	34	29	29	29
		実績値●	39			41	42	37	**26**					
		全国平均▲												



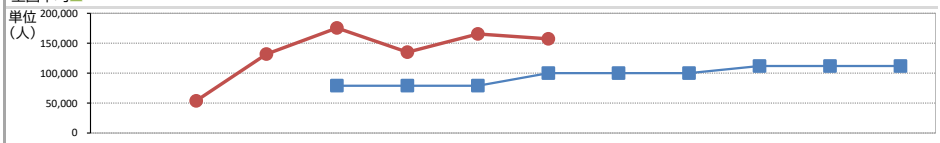
備考

199 補完指標	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				3,500	4,500	4,800	**5,100**	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600
		実績値●	6,225	402	1,175	2,300	3,161	3,907	**4,499**					
		全国平均▲												



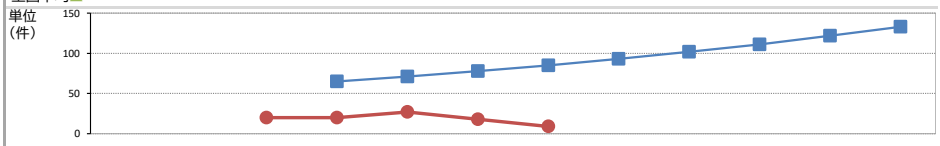
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
200 補完指標	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				79,000	79,000	79,000	100,000	100,000	100,000	112,000	112,000	112,000
		実績値●		53,838	131,991	175,488	135,297	165,507	157,406					
		全国平均▲												



備考

201 補完指標	プロスポーツに対するふるさと納税件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				65	71	78	85	93	102	111	122	133
		実績値●			20	20	27	18	9					
		全国平均▲												



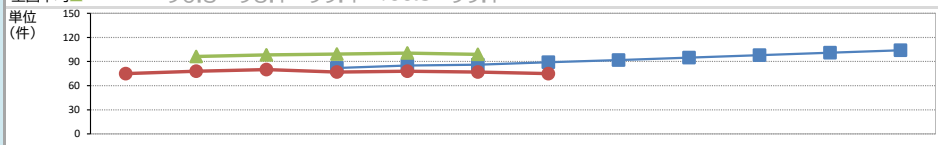
備考

〔しごと分野〕

政策1　地域産業の持続的発展

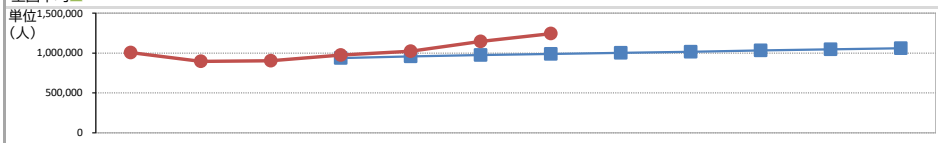
指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
202 基本指標	製造品出荷額等												
	判定				達成	達成	達成見込み	達成見込み					
	目標値■				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値●	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345							
	全国平均▲		64,256	70,260	76,973	79,413							
	単位（億円）												
	備考												
203 基本指標	県産品輸出額												
	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
	目標値■				1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000
	実績値●	732	905	1,375	1,380	1,339	1,585						
	全国平均▲												
	単位（百万円）												
	備考	【実績値】翌年度の8月頃公表											
204 基本指標	工場立地件数												
	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
	目標値■				731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331
	実績値●	526	581	621	674	718	780	817					
	全国平均▲												
	単位（件）												
	備考												
205 基本指標	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数												
	判定				達成	達成	未達成	未達成					
	目標値■				100	110	287	337	337	337	337	337	337
	実績値●	38	62	117	177	237	280	334					
	全国平均▲												
	単位（件）												
	備考	【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]											
206 基本指標	事業継続計画（BCP）の策定支援件数 ※企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数												
	判定				達成	達成	達成	達成					
	目標値■				43	48	53	58	63	68	73	78	83
	実績値●	29	33	38	46	58	65	68					
	全国平均▲												
	単位（件）												
	備考												
207 基本指標	医療機器生産金額												
	判定				達成	達成	未達成	達成見込み					
	目標値■				1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848
	実績値●	1,669	2,013	2,521	2,021	2,104	1,560						
	全国平均▲		516.2	565.4	561.5	569.0	567.0						
	単位（億円）												
	備考	【実績値】翌年度12月頃公表											

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
208 基本指標	医療機器製造業登録事業者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				82	85	86	89	92	95	98	101	104
		実績値●	75	78	80	77	78	77	75					
		全国平均▲		96.3	98.1	99.4	100.5	99.1						



備考

209 補完指標	県アンテナショップの来館者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000
		実績値●	1,006,906	895,537	902,844	973,694	1,024,330	1,143,867	1,242,718					
		全国平均▲												

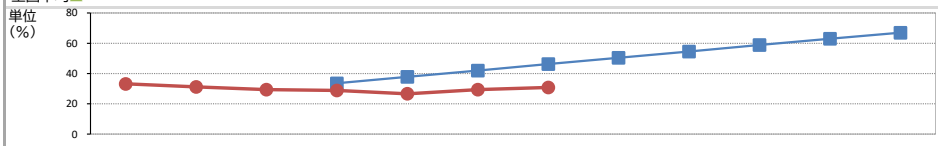


備考

210 補完指標	吟醸酒課税移出数量（出荷量）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値●	3,239	3,116	3,073	2,881	2,926	2,946	2,919					
		全国平均▲		1,277	1,325	1,345	1,412	1,399	1,384					

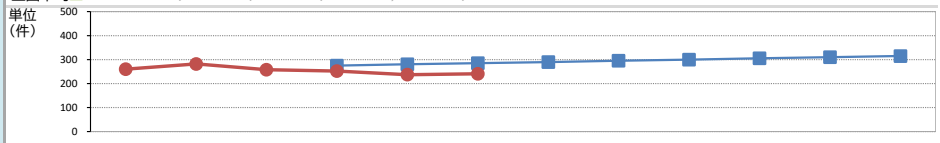
備考

211 補完指標	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				33.6	37.8	42.0	46.2	50.4	54.6	58.8	63.0	67.0
		実績値●	33.2	31.2	29.4	28.8	26.6	29.4	30.8					
		全国平均▲												



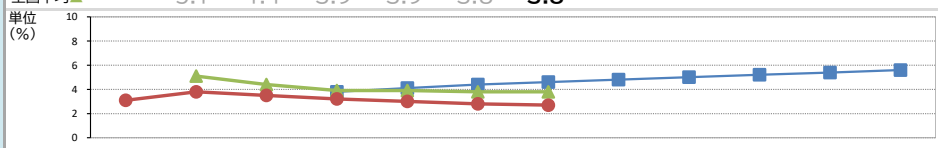
備考

212 基本指標	特許出願件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				275	280	285	290	295	300	305	310	315
		実績値●	260	282	258	252	237	241						
		全国平均▲		4,837	4,733	4,655	4,871	5,046						



備考

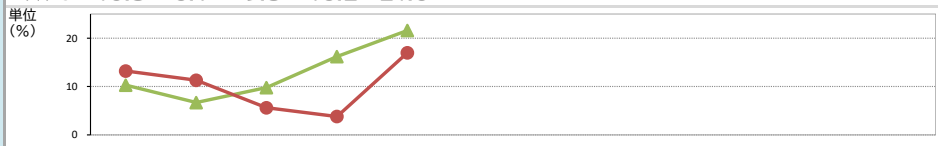
213 基本指標	開業率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6
		実績値●	3.1	3.8	3.5	3.2	3.0	2.8	2.7					
		全国平均▲		5.1	4.4	3.9	3.9	3.8	3.8					



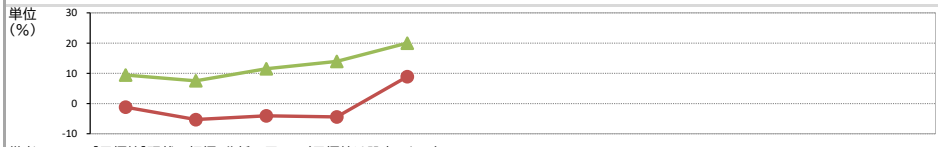
備考

政策2　福島イノベーション・コースト構想の推進

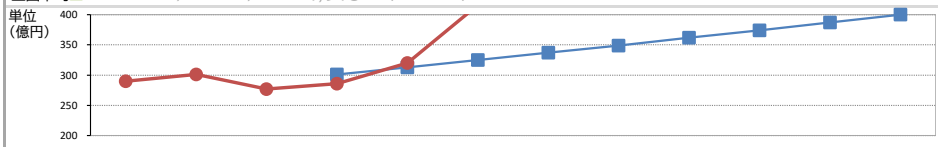
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
214 基本指標	浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定				未達成	未達成							
		目標値■				目標は全国と同等以上								
		実績値●	13.2	11.3	5.6	3.8	17.0							
		全国平均▲	10.3	6.7	9.8	16.2	21.6							
215 補完指標	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）	判定												
		目標値■				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値●	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	8.9							
		全国平均▲	9.4	7.5	11.5	13.9	20.0							
216 補完指標	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定				未達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値●	290	301	277	286	320	416						
		全国平均▲		1,905	1,885	1,918	2,034	2,302						
217 補完指標	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値●	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2	70.1	65.3					
		全国平均▲												
218 基本指標	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				89	105	121	137	153	170	186	202	218
		実績値●	40	62	82	92	119	129	149					
		全国平均▲												
219 基本指標	浜通り地域等の工場立地件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				289	319	349	379	409	439	469	499	529
		実績値●	208	229	246	266	289	316	331					
		全国平均▲												



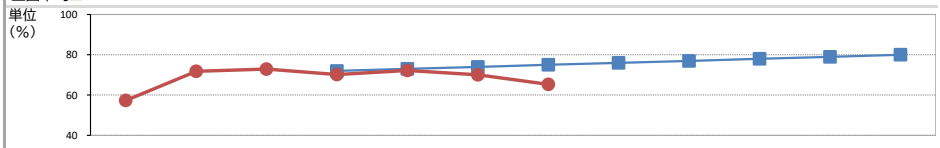
備考　【目標値】目標は全国と同等以上
【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表



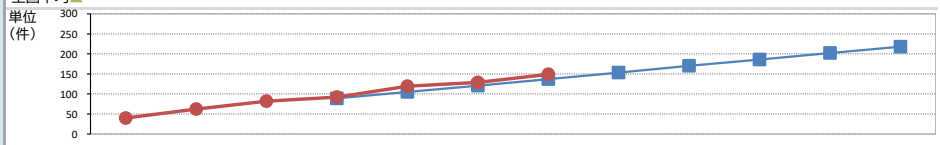
備考　【目標値】現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）
【実績値】調査年度の翌々年度の3月頃公表



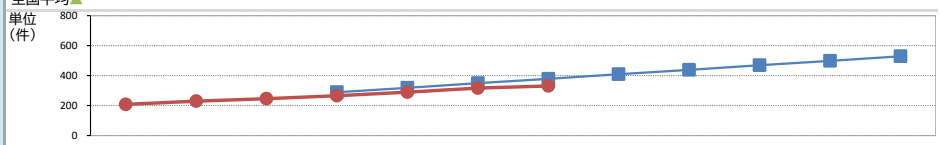
備考　【実績値】翌々年6月公表



備考



備考

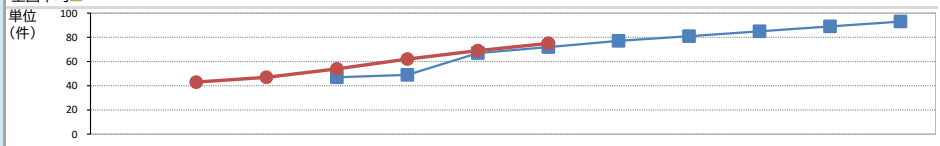


備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
220 基本指標	浜通り地域等の製造品出荷額等	判定				未達成	達成	達成見込み	達成見込み					
		目標値■				15,815	16,131	16,453	16,782	17,117	17,459	17,808	18,164	18,527
		実績値●	15,201	13,466	13,991	15,395	16,833							
		全国平均▲												

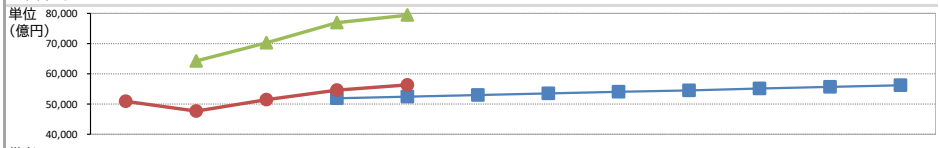
備考　【実績値】2年11か月後（11月頃）公表

221 基本指標	メードインふくしまロボットの件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				47	49	67	72	77	81	85	89	93
		実績値●		43	47	54	62	69	75					
		全国平均▲												



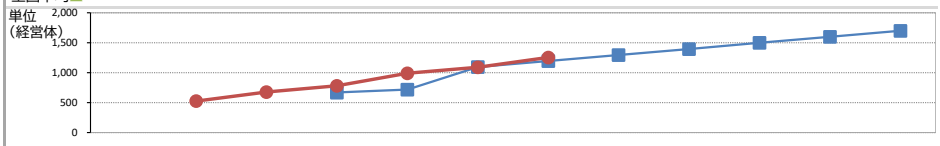
備考　【指標見直し】目標値の上方修正［R7.3］

再掲202 補完指標	製造品出荷額等	判定				達成	達成	達成見込み	達成見込み					
		目標値■				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値●	50,890	47,670	51,411	54,610	56,345							
		全国平均▲		64,256	70,260	76,973	79,413							



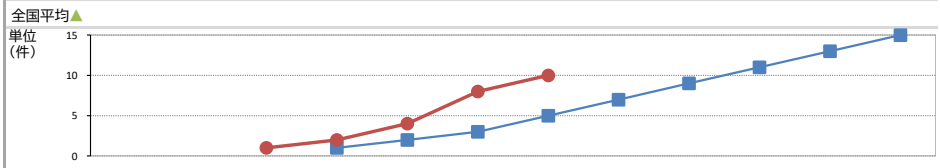
備考

222 補完指標	スマート農業技術等導入経営体数	判定				達成	達成	未達成	達成					
		目標値■				670	718	1,093	1,195	1,296	1,397	1,498	1,599	1,700
		実績値●		525	676	781	990	1,092	1,255					
		全国平均▲												



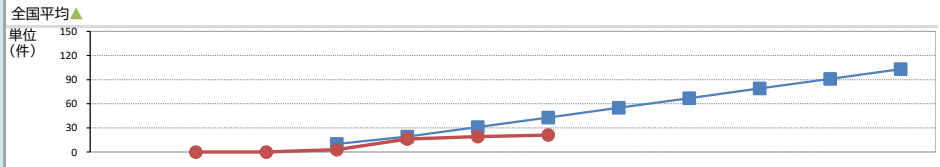
備考　【指標見直し】目標値の上方修正［R7.3］

223 補完指標	福島イノベーション・コースト構想の推進に係る課税の特例の認定件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				1	2	3	5	7	9	11	13	15
		実績値●			1	2	4	8	10					
		全国平均▲												



備考

224 基本指標	浜通り地域等での起業による事業化件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				10	19	31	43	55	67	79	91	103
		実績値●		0	0	3	16	19	21					
		全国平均▲												

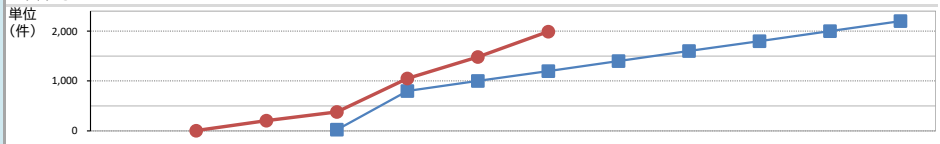


備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
225 補完指標	浜通り地域等の福島イノベーション・コースト構想に関する規制緩和件数	判定				－	－	－	－					
		目標値				現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）								
		実績値		0	0	0	0	0	0					
		全国平均												

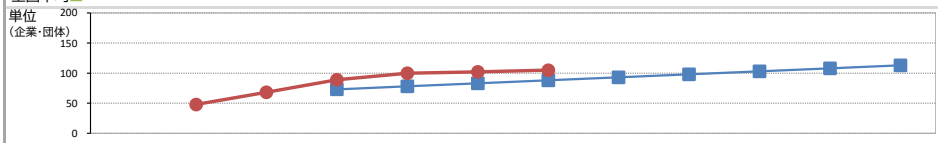
備考 【目標値】現状の把握・分析に用いる（目標値は設定しない）

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
226 基本指標	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				24	800	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
		実績値		7	206	382	1,052	1,481	1,991					
		全国平均												



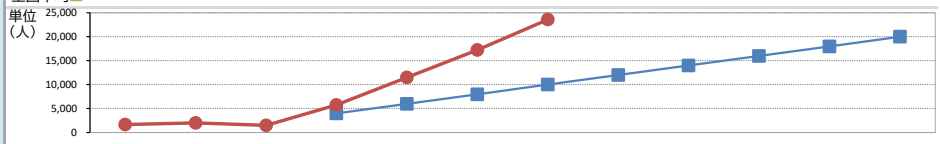
備考 【指標見直し】目標値の上方修正［R6.3］

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
227 補完指標	浜通り地域等の企業・団体の福島イノベ倶楽部参画数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				73	78	83	88	93	98	103	108	113
		実績値		48	68	89	100	102	105					
		全国平均												



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
228 基本指標	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	1,690	2,007	1,491	5,729	11,478	17,239	23,589					
		全国平均												

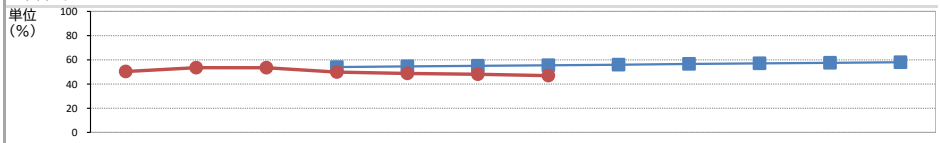


備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
229 基本指標	人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値				79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	80.1	80.2	80.3
		実績値	79.6	79.4	81.3	81.1	80.9	79.9	78.9					
		全国平均												

備考

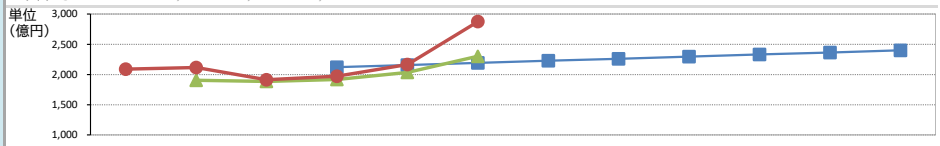
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
230 補完指標	新規大学等卒業者の県内就職率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4	49.8	48.8	48.1	46.9					
		全国平均												



備考

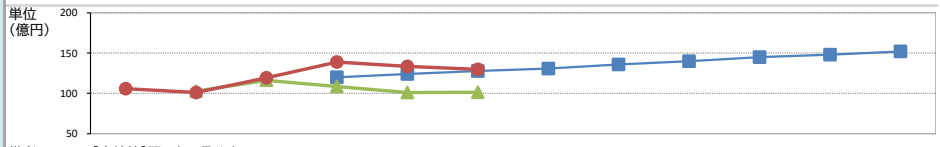
政策3　もうかる農林水産業の実現

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
231 基本指標	農業産出額	判定				未達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値●	2,086	2,116	1,913	1,970	2,163	2,874						
		全国平均▲		1,905	1,885	1,918	2,034	2,302						



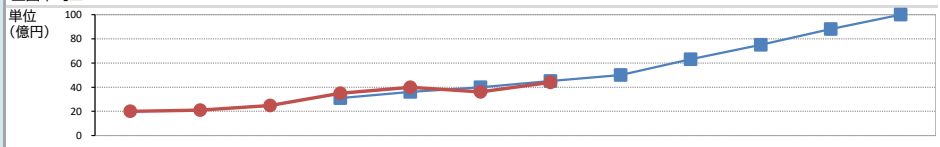
備考　【実績値】翌年12月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
232 基本指標	林業産出額	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値●	106.0	101.2	119.5	138.9	133.5	129.7						
		全国平均▲		102.7	116.2	108.5	101.1	101.5						



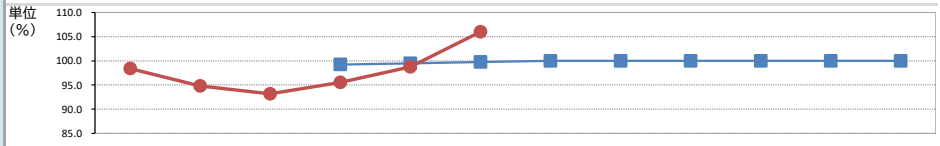
備考　【実績値】翌々年3月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲91 基本指標	沿岸漁業生産額	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値●	20	21	25	35	40	36	44					
		全国平均▲												



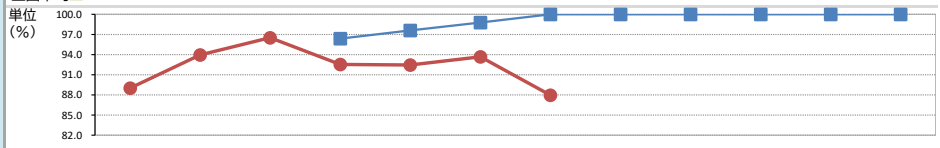
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲98 基本指標	県産農産物価格の回復状況（米） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定				未達成	未達成	達成	達成見込み					
		目標値■				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値●	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	105.98						
		全国平均▲												



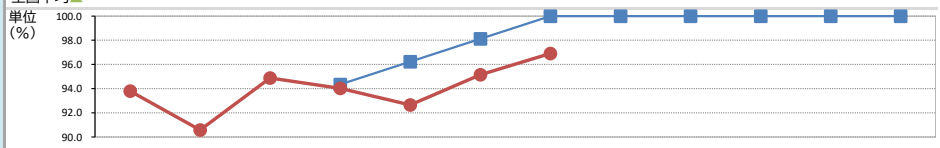
備考　【実績値】翌々年3月公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況（もも） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値●	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68	87.96					
		全国平均▲												



備考

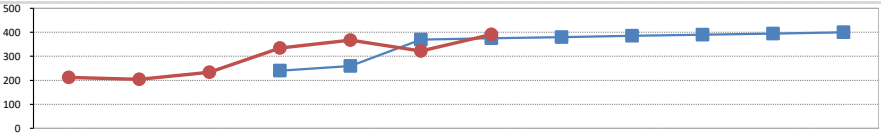
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況（牛肉） ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22＝100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値●	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16	96.91					
		全国平均▲												



備考

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
233 基本指標	新規就農者数												
	判定				達成	達成	未達成	**達成**					
	目標値■				240	260	370	**375**	380	385	390	395	400
	実績値●	212	204	233	334	367	322	**391**					
	全国平均▲												

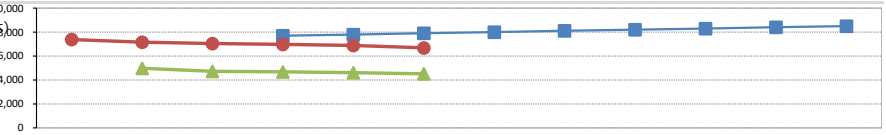
単位（人）



備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R6.3]

234 補完指標	認定農業者数												
	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
	目標値■				7,700	7,800	7,900	**8,000**	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500
	実績値●	7,377	7,146	7,035	6,982	6,887	6,685						
	全国平均▲		4,975	4,732	4,678	4,612	4,513						

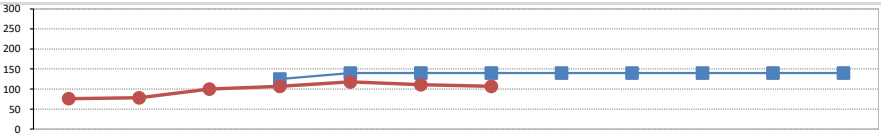
単位（経営体）



備考　【実績値】翌年度9月公表

235 補完指標	新規林業就業者数												
	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
	目標値■				125	140	140	**140**	140	140	140	140	140
	実績値●	76	78	100	107	118	111	**107**					
	全国平均▲												

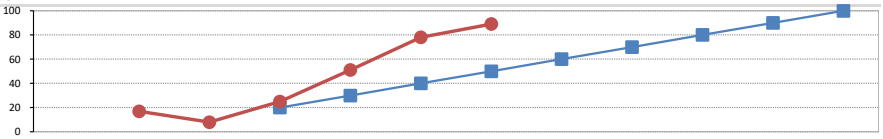
単位（人）



備考

236 補完指標	沿岸漁業新規就業者数 ※目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3からR12までの累計												
	判定				達成	達成	達成	**達成**					
	目標値■				20	30	40	**50**	60	70	80	90	100
	実績値●		17	8	25	51	78	**89**					
	全国平均▲												

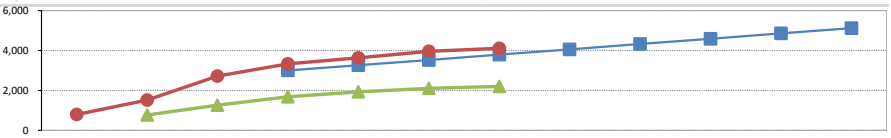
単位（人）



備考

237 補完指標	農業経営収入保険への加入件数												
	判定				達成	達成	達成	**達成**					
	目標値■				3,000	3,265	3,530	**3,795**	4,060	4,325	4,590	4,855	5,120
	実績値●	792	1,515	2,717	3,328	3,633	3,957	**4,112**					
	全国平均▲		769	1,257	1,678	1,929	2,109	**2,201**					

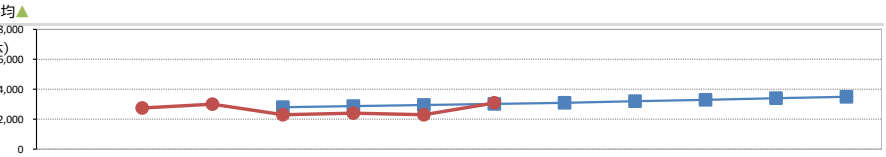
単位（件）



備考

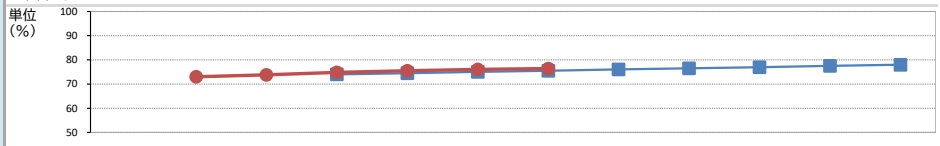
238 補完指標	農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数												
	判定				未達成	未達成	未達成	**達成**					
	目標値■				2,800	2,875	2,950	**3,025**	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
	実績値●		2,751	3,000	2,300	2,400	2,300	**3,085**					
	全国平均▲												

単位（経営体）



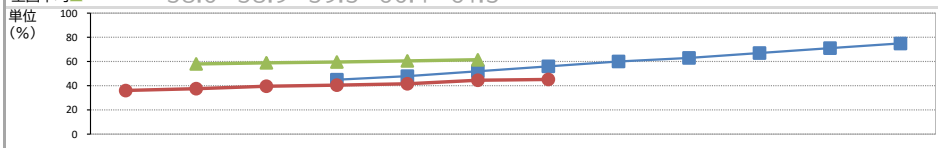
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
239 基本指標	ほ場整備率	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				74.0	74.5	75.0	**75.5**	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
		実績値●		73.0	73.8	74.8	75.5	76.0	**76.4**					
		全国平均▲												



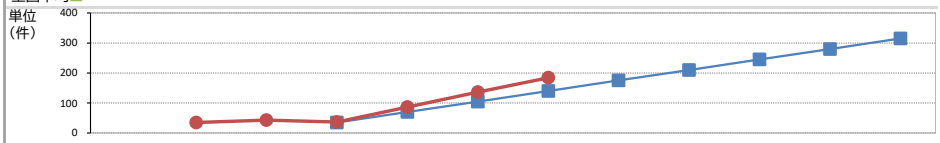
備考

240 補完指標	担い手への農地集積率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				45	48	52	**56**	60	63	67	71	75
		実績値●	36.1	37.5	39.5	40.6	41.7	44.5	**45.2**					
		全国平均▲		58.0	58.9	59.5	60.4	61.5						



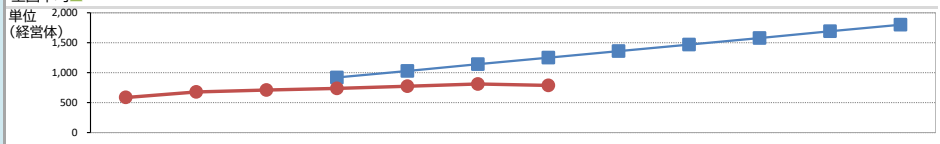
備考

241 補完指標	農林水産試験研究機関が開発した技術件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				35	70	105	**140**	175	210	245	280	315
		実績値●		35	43	37	86	136	**184**					
		全国平均▲												



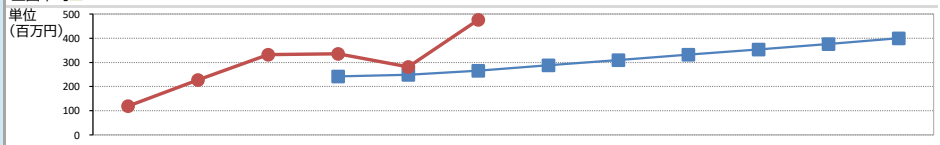
備考

242 基本指標	第三者認証GAP等を取得した経営体数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				920	1,030	1,140	**1,250**	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
		実績値●	585	680	709	738	774	811	**787**					
		全国平均▲												



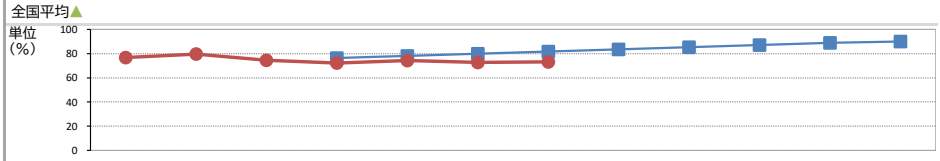
備考

再掲99 基本指標	県産農産物の輸出額	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■				242	249	266	**288**	310	332	354	376	400
		実績値●	119	227	332	336	282	476						
		全国平均▲												



備考 【指標見直し】目標値の上方修正［R7.3］
【実績値】翌年度の8月頃公表

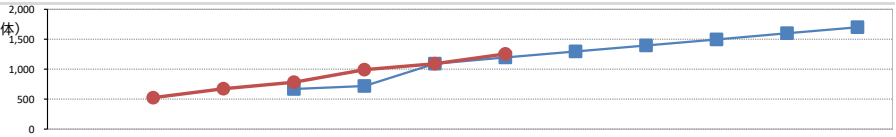
243 補完指標	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				76.4	78.2	80.0	**81.8**	83.6	85.4	87.2	89.0	90.0
		実績値●	76.7	79.6	74.6	72.2	74.2	72.7	**73.2**					
		全国平均▲												



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲222 基本指標	スマート農業技術等導入経営体数	判定				達成	達成	未達成	達成					
		目標値■				670	718	1,093	1,195	1,296	1,397	1,498	1,599	1,700
		実績値●		525	676	781	990	1,092	1,255					
		全国平均▲												

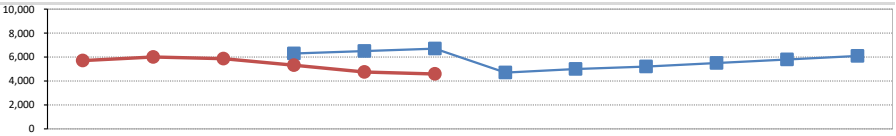
単位（経営体）



備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]

244 補完指標 森林整備面積		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
判定				未達成	未達成	未達成	達成見込み					
目標値■				6,300	6,500	6,700	4,700	5,000	5,200	5,500	5,800	6,100
実績値●	5,707	6,004	5,857	5,325	4,754	4,583						
全国平均▲												

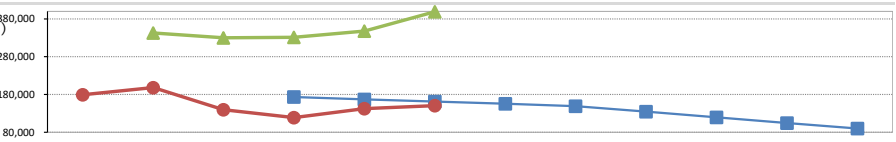
単位（ha）



備考　【指標見直し】目標値の下方修正[R8.3]
【実績値】翌年度8月公表

再掲170 基本指標 野生鳥獣による農作物の被害額		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
判定				達成	達成	達成	達成見込み					
目標値■				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
実績値●	179,326	198,391	139,842	118,848	142,559	150,630						
全国平均▲		342,746	330,121	331,117	347,982	399,098						

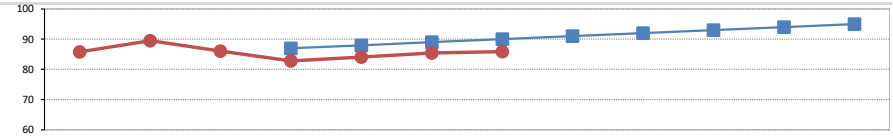
単位（千円）



備考　【実績値】翌年度10月公表

再掲172 基本指標 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
目標値■				87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
実績値●	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4	85.9					
全国平均▲												

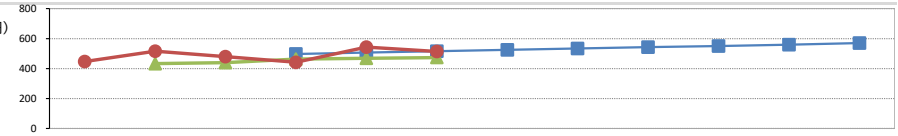
単位（%）



備考

245 補完指標 農産物の加工や直売等の年間販売金額		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
判定				達成	達成	未達成	達成見込み					
目標値■				497	506	515	524	533	542	551	560	570
実績値●	447	515	479	442	543	513						
全国平均▲		433	440	463	469	473						

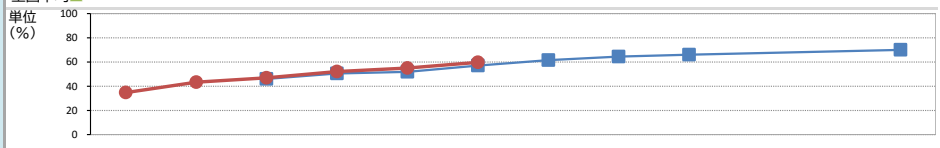
単位（億円）



備考　【実績値】翌々年度3月公表

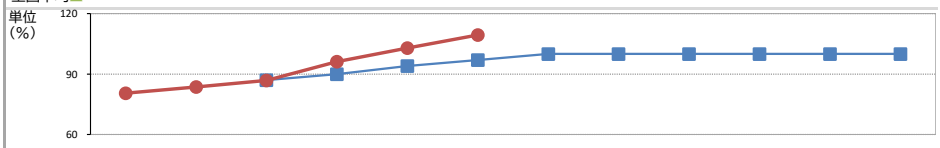
政策4　再生可能エネルギー先駆けの地の実現

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
246 基本指標	再生可能エネルギー導入量	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■			46.0	50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0			70.0
		実績値●	34.7	43.4	47.0	52.1	54.9	59.7						
		全国平均▲												



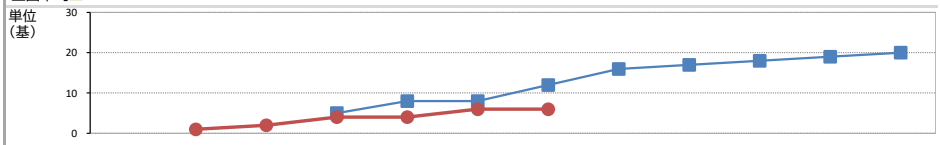
備考　【指標見直し】目標値の設定[R4.7]、目標値の設定[R7.10]
【目標値】R10、11は今後設定予定
【実績値】翌年9月頃公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
247 補完指標	県内消費電力と比較した再エネ導入量	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値■			87.0	90	94	97	100	100	100	100	100	100
		実績値●	80.5	83.6	86.8	96.2	102.9	109.4						
		全国平均▲												



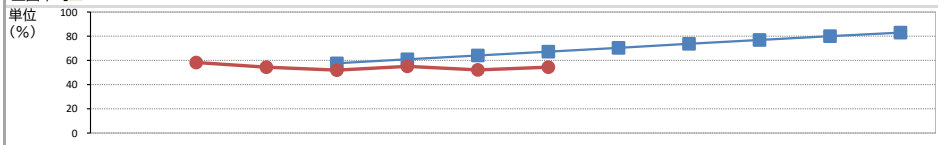
備考　【指標見直し】目標値の設定[R4.7]
【実績値】翌年9月頃公表

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
248 補完指標	定置式水素ステーションの基数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				5	8	8	12	16	17	18	19	20
		実績値●		1	2	4	4	6	6					
		全国平均▲												



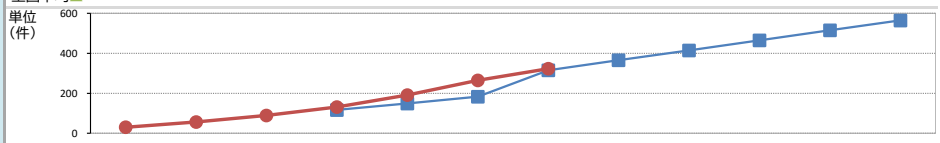
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
249 補完指標	日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				57.7	60.9	64.1	67.3	70.5	73.7	76.9	80.1	83.0
		実績値●		58.3	54.5	52.0	55.1	52.3	54.5					
		全国平均▲												



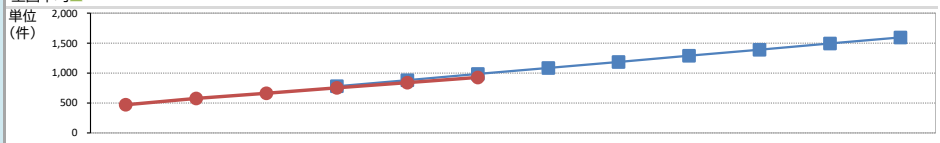
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
250 基本指標	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	判定				達成	達成	達成	**達成**					
		目標値■				117	149	183	**315**	365	415	465	515	565
		実績値●	30	57	89	131	192	265	**323**					
		全国平均▲												



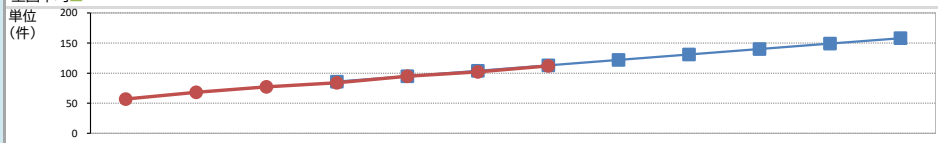
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
251 基本指標	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成見込み					
		目標値■				779	881	983	**1,085**	1,187	1,289	1,391	1,493	1,595
		実績値●	470	575	662	752	838	927						
		全国平均▲												



備考　【実績値】翌年度の7月公表

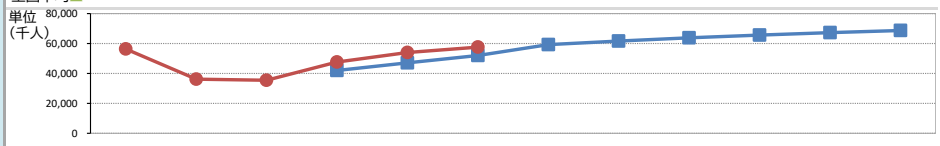
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
252 基本指標	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	判定				未達成	達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				86	95	104	**113**	122	131	140	149	158
		実績値●	57	68	77	84	95	102	**112**					
		全国平均▲												



備考

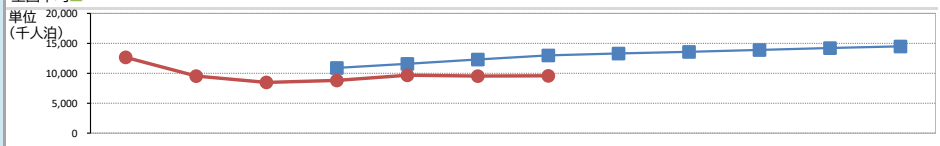
政策5　魅力を最大限いかした観光・交流の促進

指標番号	指標名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲100 基本指標	**観光客入込数**												
	判定				達成	達成	達成	未達成見込み					
	目標値■				42,000	47,000	52,000	**59,300**	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700
	実績値●	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,573						
	全国平均▲												



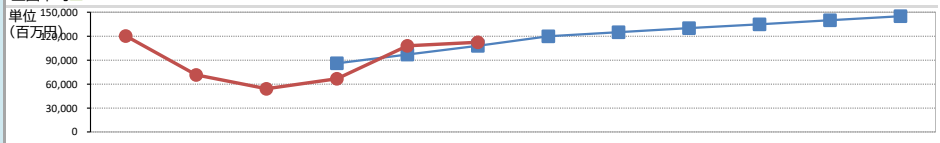
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【実績値】R07は推計値

253 基本指標	**県内宿泊者数**												
	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
	目標値■				10,900	11,600	12,300	**13,000**	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500
	実績値●	12,657	9,536	8,472	8,794	9,687	9,540	**9,599**					
	全国平均▲												



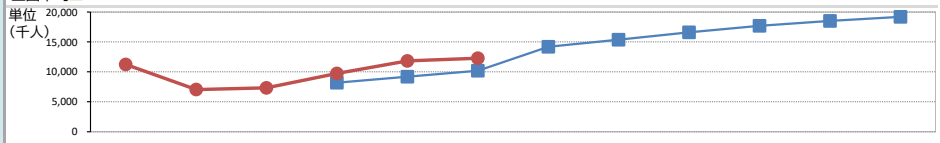
備考

254 基本指標	**観光消費額（観光目的の宿泊者）**												
	判定				未達成	達成	達成	未達成見込み					
	目標値■				86,000	97,000	108,000	**120,000**	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
	実績値●	120,370	71,532	54,185	66,721	107,893	112,237						
	全国平均▲												



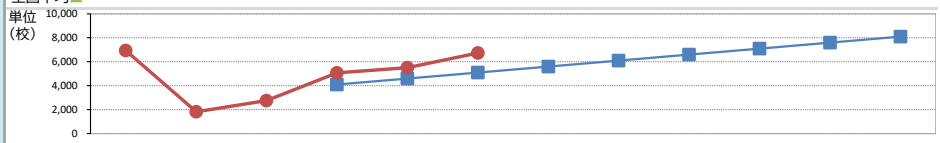
備考

255 基本指標	**浜通りの観光客入込数**												
	判定				達成	達成	達成	未達成見込み					
	目標値■				8,200	9,200	10,200	**14,200**	15,400	16,600	17,700	18,500	19,200
	実績値●	11,230	7,051	7,328	9,744	11,858	12,288						
	全国平均▲												



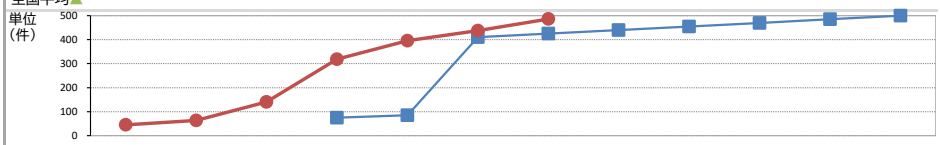
備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R8.3]
【実績値】R07は推計値

256 基本指標	**福島県教育旅行学校数**												
	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
	目標値■				4,100	4,600	5,100	**5,600**	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100
	実績値●	6,941	1,823	2,751	5,065	5,501	6,732						
	全国平均▲												



備考　【実績値】翌年10月頃公表

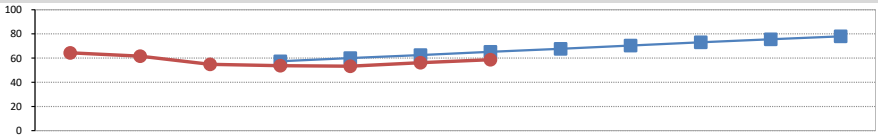
257 補完指標	**ホープツーリズム催行件数**												
	判定				達成	達成	達成	**達成**					
	目標値■				75	85	410	**425**	440	455	470	485	500
	実績値●	45	63	141	319	396	438	**486**					
	全国平均▲												



備考　【指標見直し】目標値の上方修正[R7.3]

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
再掲71 補完指標	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合 （意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78
		実績値●	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3	56.3	58.6					
		全国平均▲												

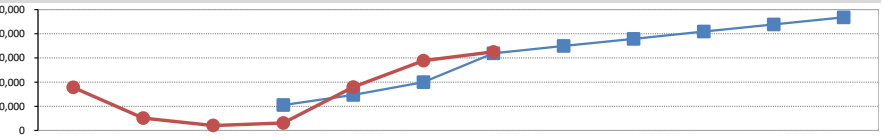
単位（%）



備考

再掲101 基本指標	外国人宿泊者数	判定				未達成	達成	達成	達成					
		目標値■				105,000	147,000	200,000	319,000	349,000	379,000	409,000	439,000	468,000
		実績値●	178,810	51,180	20,390	30,950	179,180	289,160	325,210					
		全国平均▲				289,527	2,021,866	2,947,395	3,282,002					

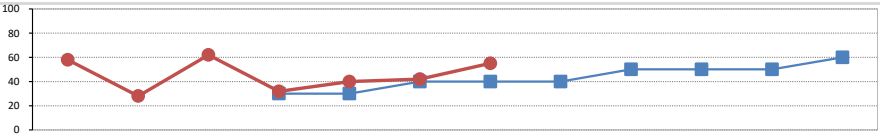
単位（人泊）



備考　【指標見直し】目標値の上方修正［R8.3］

258 基本指標	MICE（国際的な会議等）件数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				30	30	40	40	40	50	50	50	60
		実績値●	58	28	62	32	40	42	55					
		全国平均▲												

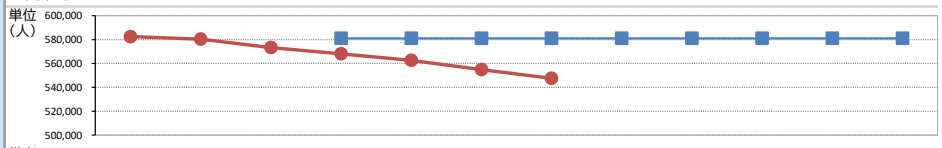
単位（件）



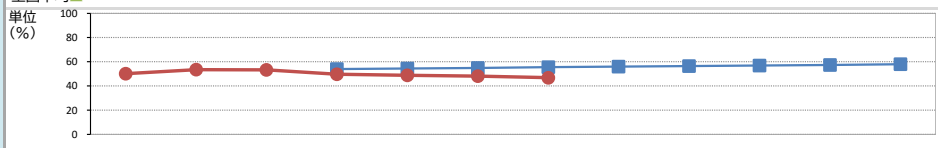
備考

政策6　福島の産業を支える人材の確保・育成

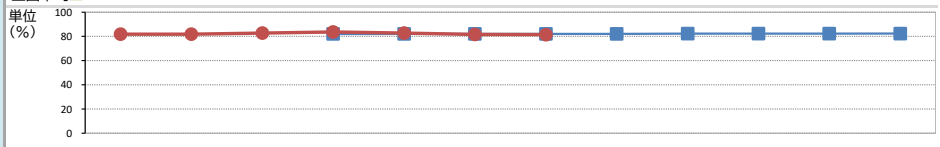
指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
259 基本指標	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547	554,899	547,555					
		全国平均												
再掲230 基本指標	新規大学等卒業者の県内就職率	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4	49.8	48.8	48.1	46.9					
		全国平均												
260 基本指標	新規高卒者の県内就職率	判定				達成	達成	未達成	未達成					
		目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
		実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.8	81.7	81.5					
		全国平均												
261 基本指標	離職者等再就職訓練修了者の就職率	判定				達成	達成	達成	達成見込み					
		目標値				75	75	75	75	75	75	75	75	75
		実績値	77.0	76.6	75.3	80.6	78.0	77.2						
		全国平均												
262 基本指標	技能検定合格者数	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値				1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354
		実績値	1,237	569	1,275	1,177	1,143	1,075	1,046					
		全国平均												
263 補完指標	県内企業に就職した高卒者の離職率	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値				39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80
		実績値	39.3	40.2	35.5	33.6	33.7	36.8	33.9					
		全国平均		39.5	36.9	35.9	37.0	38.4	37.9					



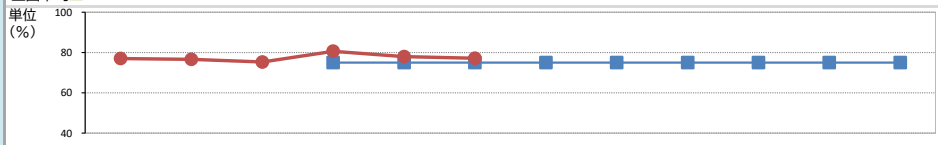
備考



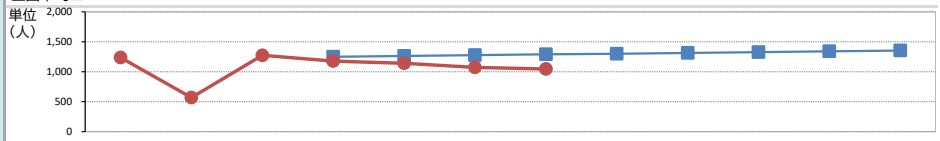
備考



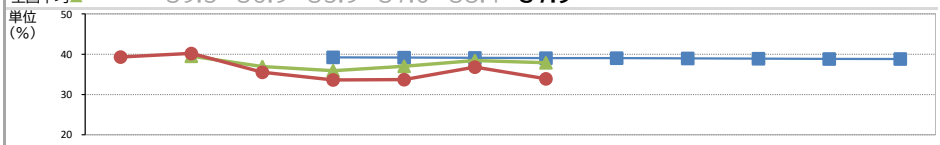
備考



備考　【目標値】毎年75%以上
【実績値】翌年7月公表

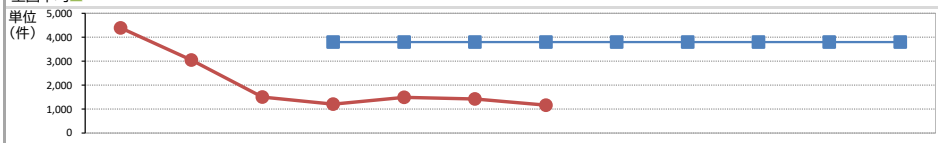


備考



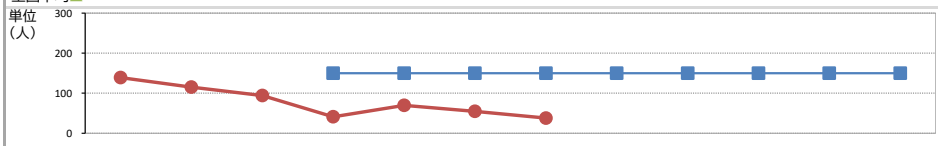
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
264 補完指標	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				3,800	3,800	3,800	**3,800**	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
		実績値●	4,392	3,054	1,501	1,209	1,490	1,428	**1,166**					
		全国平均▲												



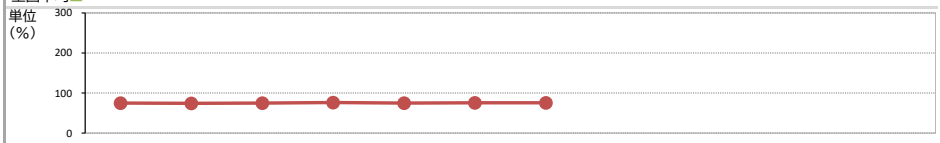
備考　【目標値】毎年3800件以上

265 補完指標	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				150	150	150	**150**	150	150	150	150	150
		実績値●	139	115	94	41	70	55	**38**					
		全国平均▲												



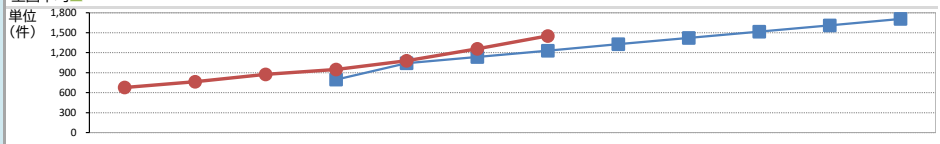
備考　【目標値】毎年150人以上

266 補完指標	男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）〈全年齢平均〉	判定				－	－	－	**－**				
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値●	75.0	74.4	75.2	76.4	75.3	76.0	**75.6**				
		全国平均▲											



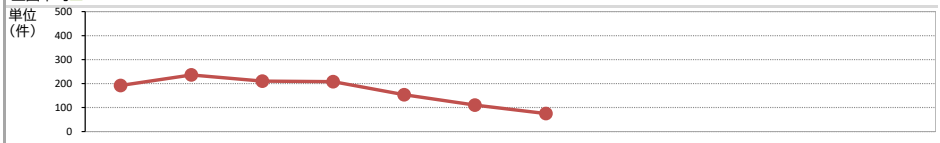
備考　【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

267 基本指標	福島県次世代育成支援企業認証数	判定				達成	達成	達成	**達成**				
		目標値■				796	1,042	1,137	**1,232**	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707
		実績値●	677	765	875	947	1,081	1,260	**1,453**					
		全国平均▲												



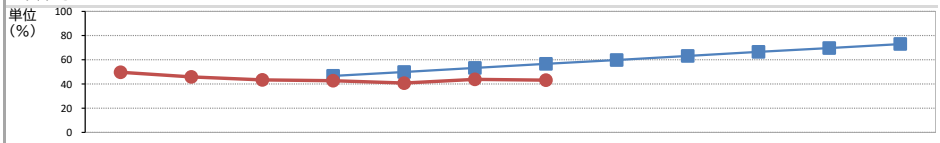
備考　【指標見直し】目標値の上方修正［R6.3］

268 補完指標	福島県中小企業労働相談所の相談件数	判定				－	－	－	**－**				
		目標値■				数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）							
		実績値●	192	236	210	208	154	111	**75**				
		全国平均▲											



備考　【目標値】数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）

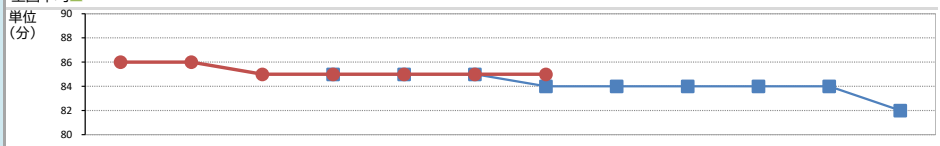
269 補完指標	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**				
		目標値■				46.7	50.0	53.3	**56.6**	59.9	63.2	66.5	69.8	73.0
		実績値●	49.7	45.9	43.4	42.7	40.8	43.8	**43.1**					
		全国平均▲												



備考

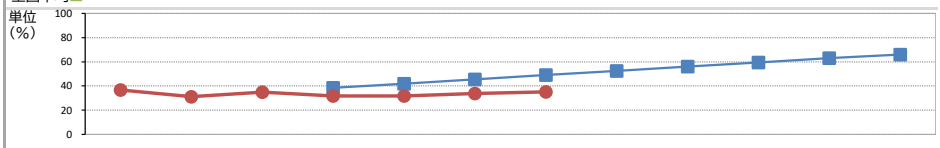
政策7　地域を結ぶ社会基盤の整備促進

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
270 基本指標	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値■				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値●	86	86	85	85	85	85	85					
		全国平均▲												



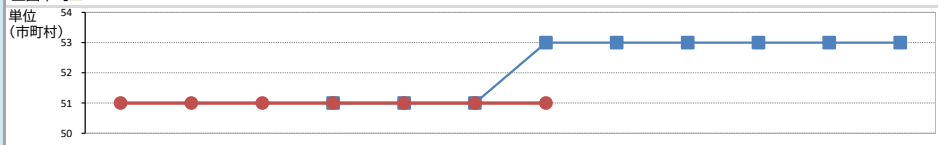
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
271 補完指標	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）	判定				未達成	未達成	未達成	未達成					
		目標値■				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66
		実績値●	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7	35.1					
		全国平均▲												



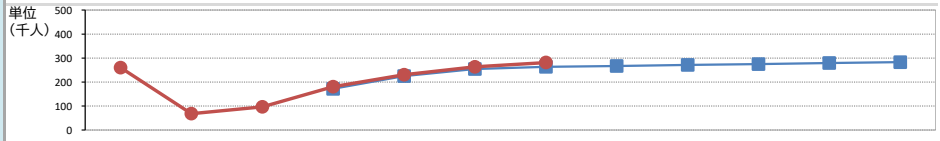
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
272 基本指標	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	判定				達成	達成	達成	未達成					
		目標値■				51	51	51	53	53	53	53	53	53
		実績値●	51	51	51	51	51	51	51					
		全国平均▲												



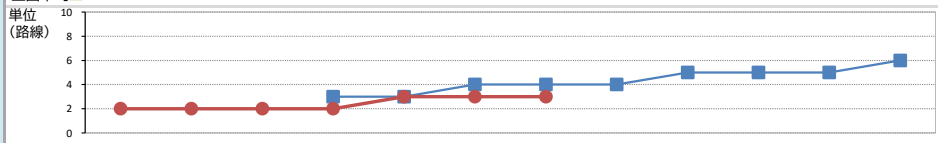
備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
273 基本指標	福島空港利用者数	判定				達成	達成	達成	達成					
		目標値■				172	225	254	263	267	271	275	279	283
		実績値●	260	68	97	181	230	263	281					
		全国平均▲												



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
274 基本指標	福島空港定期路線数	判定				未達成	達成	未達成	未達成					
		目標値■				3	3	4	4	4	5	5	5	6
		実績値●	2	2	2	2	3	3	3					
		全国平均▲												



備考

指標番号	指標名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（評価対象）	R8	R9	R10	R11	R12
275 基本指標	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				24,100	24,700	25,300	**25,900**	26,440	26,900	27,360	27,820	28,600
		実績値●	23,555	23,335	21,378	20,541	21,781	22,185	**22,069**					
		全国平均▲		63,334	65,951	65,746	64,044	59,663						
		単位（千トン）												
		備考												
	小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				24,500	24,500	24,750	**25,000**	25,300	25,600	25,900	26,200	26,500
		実績値●	23,520	18,466	15,345	16,607	15,858	16,592	**23,655**					
		全国平均▲		555,264	576,234	577,322	558,598	563,698						
		単位（TEU）												
		備考												
276 基本指標	携帯電話人口カバー率	判定				未達成	未達成	未達成	**未達成**					
		目標値■				99.97	99.99	99.99	**99.99**	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
		実績値●	99.91	99.92	99.94	99.95	99.96	99.97	**99.97**					
		全国平均▲		99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	**99.99**					
		単位（%）												
		備考												

参考資料４

政策分野別主要施策に掲げる指標指標一覧（全２７９指標）の実績値等の修正について

過去の福島県総合計画審議会で御報告いたしました当該指標一覧において、実績値等の一部に修正がありましたので、以下のとおり御報告いたします。
なお、指標の判定（達成状況）についての修正はありません。
また、正しい実績値等については今回の当該指標一覧において反映しております。

指標No.	指標名	修正の内容			修正した理由
132	公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数		（修正前）	（修正後）	集計方法を誤り、コミュニティバスの路線について計上漏れとなっていたもの （路線バス、デマンド交通のほか、コミュニティバスの路線を計上するのが正しい集計方法）
		Ｒ6実績値	680系統	785系統	
194	市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）		（修正前）	（修正後）	一部市町村における算定方法の整理に伴い、令和５・６年度実績値を修正するもの
		Ｒ5実績値	544人	479人	
		Ｒ6実績値	629人	550人	